

＜シラバス集目次＞

＜必修科目＞

憲法Ⅰ	1	租税実体法Ⅲ	113
憲法Ⅱ	4	租税法総論・租税手続法	115
憲法総合	6	租税法総合	117
行政法Ⅰ	8	行政事件訴訟実務	119
行政法Ⅱ	10	現代行政争訟	121
公法総合Ⅰ	12	要件事実論総合Ⅰ	123
公法総合Ⅱ	13	要件事実論総合Ⅱ	125
民法Ⅰ	14	家族法総合Ⅰ	127
民法Ⅱ	18	家族法総合Ⅱ	129
民法Ⅲ	21	知的財産法Ⅰ	131
民法Ⅳ	23	知的財産法Ⅱ	133
民法Ⅴ	25	知的財産法Ⅲ	135
民法Ⅵ	27	知的財産法Ⅳ	137
民法総合Ⅰ	30	知的財産法Ⅴ	139
民法総合Ⅱ	32	知的財産法総合	141
商法Ⅰ	34	倒産法Ⅰ	143
商法Ⅱ	36	倒産法Ⅱ	145
商法Ⅲ	39	倒産法Ⅲ	147
商法総合Ⅰ	41	倒産法総合	149
商法総合Ⅱ	43	民事執行・保全法	151
民事手続法Ⅰ	45	民事執行・保全法実務	153
民事手続法Ⅱ	47	消費者法	155
民事手続法総合	49	現代契約実務	157
民事法総合Ⅰ	51	金融法	160
民事法総合Ⅱ	53	保険法	162
刑法Ⅰ	55	金融商品取引法	164
刑法Ⅱ	57	信託法	166
刑法総合	59	商事信託法	168
刑事訴訟法	61	企業金融法	170
刑事訴訟法総合	63	企業会計法	171
刑事法総合Ⅰ	65	裁判外紛争解決	173
刑事法総合Ⅱ	66	家事事件実務	175
要件事実論	67	金融法実務	177
民事実務基礎	69	刑事政策	179
刑事実務基礎	71	被害者学	181
法曹倫理	73	法医学	183
		青少年と法	185
		経済刑法	187
		労働法Ⅰ	189
		労働法Ⅱ	191
		労働法Ⅲ	193
		労働法総合	195
		経済法基礎	197
		経済法基礎	199
		経済法総合	201
		経済法総合	203
		社会保障法	205
		労働法実務	207
		経済法実務	209
		国際法基礎	211
		国際法総合Ⅰ	212
		国際法総合Ⅱ	214
		国際私法	216
		国際商取引法	218
		国際取引法総合	220
		国際環境法	222
		国際租税法	224
		国際刑事法	226

＜選択科目＞

法哲学	75
法史学（西洋法史）	77
法史学（近代日本法史）	79
法社会学	81
司法制度論（刑事）	83
法と経済学	85
立法政策学	87
法交渉学	89
政治学	91
行政学	93
経済学	95
経済学	97
金融論	99
会計学	101
簿記論	103
経営学	105
地方自治法	107
租税実体法Ⅰ	109
租税実体法Ⅱ	111

＜シラバス集目次＞

国際経済法	228	倒産法務ワークショップ・プログラム	333
国際人権法	230	労働法ワークショップ・プログラム	335
国際民事訴訟法	232	経済法ベーシック・プログラム	337
国際取引法実務	234	経済法ワークショップ・プログラム	338
国際金融取引法実務	236	国際法ワークショップ・プログラム	339
国際資本市場法	238	国際刑事法ワークショップ・プログラム	341
環境法Ⅰ	240	環境法務ベーシック・プログラム	343
環境法Ⅱ	242	環境法務ワークショップ・プログラム	345
情報法	245	EU法務ベーシック・プログラム	347
ジェンダーと法	247	EU法務ワークショップ・プログラム	349
医事法Ⅰ	249	開発法学ワークショップ・プログラム	351
医事法Ⅱ	251	テーマ演習	354
サイバー法	253	テーマ演習	355
Legal Writing	254	テーマ演習	358
Legal Debate	257	テーマ演習	360
Drafting International Agreements.	258	テーマ演習	361
American Law I (Public Law)	259	テーマ演習	362
American Law II (Private Law)	260	テーマ演習 「サイバー世界と国際私法」	363
American Constitutional Law	263	テーマ演習	364
American Contract Law	264	テーマ演習	365
American Property Law	265	テーマ演習	367
Corporate Governance & Risk Management.	266	テーマ演習	368
Corporate Finance and Law	267	テーマ演習	369
Forensic Accounting	268	テーマ研究	369
Multinational Corporations & Law.	270	テーマ研究- 金融取引法実務の諸問題 -	370
M&A and Strategic Alliances	271	テーマ研究- ジョイントベンチャーの法律問題 -	372
International IP Licensing Agreements.	272	テーマ研究	374
WTO Law	273	テーマ研究 「宇宙活動と国際私法」	375
International Dispute Resolution.	275	テーマ研究	376
フランス法Ⅰ	277	リサーチペーパー	378
フランス法Ⅱ	278	リサーチペーパー	379
ドイツ法Ⅰ	280	リサーチペーパー	380
ドイツ法Ⅱ	282	リサーチペーパー	381
イギリス法	284	リサーチペーパー	382
中国法	287	リサーチペーパー	383
EU法	288	リサーチペーパー	384
開発法学（法整備支援論）	291	リサーチペーパー	385
企業法務ベーシック・プログラム	294	リサーチペーパー	386
企業法務ベーシック・プログラム	296	リサーチペーパー	387
企業法務ワークショップ・プログラム	298	リサーチペーパー	388
企業法務ワークショップ・プログラム	300	リサーチペーパー	389
金融法務ベーシック・プログラム	302	リサーチペーパー	390
金融法務ベーシック・プログラム	304	リサーチペーパー	391
金融法務ワークショップ・プログラム	306	リサーチペーパー	392
金融法務ワークショップ・プログラム	308	リサーチペーパー	393
金融法務ワークショップ・プログラム	310	リサーチペーパー	394
渉外法務ベーシック・プログラム	312		
渉外法務ベーシック・プログラム	314		
渉外法務ベーシック・プログラム	317		
渉外法務ワークショップ・プログラム	319		
渉外法務ワークショップ・プログラム	321		
渉外法務ワークショップ・プログラム	322		
知的財産法務ベーシック・プログラム	324		
知的財産法務ワークショップ・プログラム	325		
知的財産法務ワークショップ・プログラム	326		
司法制度論ワークショップ・プログラム	328		
消費者法ワークショップ・プログラム	329		
現代取引法ワークショップ・プログラム	331		

授業科目名	憲法 I				
担当者名	大沢 秀介、山元 一				
単位数	2	配当年次	1	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	<p>本科目は、法学未修者を対象として、憲法の基本的人権にまつわる判例・学説の基本的知識と思考方法の習得を目的とする。2年次以降の高度な公法教育に耐えうる基礎力の涵養とともに、「法の支配の理念」の実現と維持に携わる法曹に求められる憲法感覚の伝授にも努める。</p> <p>到達目標としては、法学部での憲法教育と同レベルの学識の修得を目指しつつも、実務法曹教育の観点から判例理解に重心を置き、憲法体系の骨格をつかむと同時に、その中に重要判例をもらさず位置付けることができるような学力を獲得させたい。同時に、法実務の現場で「導きの糸」になるような人権理念・憲法感覚の素地を形成できればと考えている。いずれにしても、法学未修者が対象であることを念頭において、いたずらに「量」を求めるのではなく、公法教育の土台となる「基礎」を徹底的に固めることを意識したい。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>1年次には第2セメスター配当の「憲法II」で統治機構論を学ぶ。これは人権の保障と制限の制度（国会・内閣、裁判所等）を扱うものであり、本科目と補完的關係に立つ。また、基本的人権をめぐる判例・学説・制度は近年益々、多様化しあるいは膨大化しているが、本科目でその全てを網羅することは困難である。そこで、人権の一部特定領域については「サイバー法」「情報法」「医事法」などの選択科目で詳細に学習してもらいたい。特に、憲法のさまざまな重要論点について網羅的に総合的演習を行う「憲法総合」は、憲法科目の仕上げであり、憲法実務への橋渡しをする科目である。また、人権の本質とその哲学的基礎付けは、重要な課題であるにもかかわらず、現在も論争が絶えないが、それについては「法哲学」の中での正義論で学んでほしい。</p> <p>さて、公法的学識は、憲法のみならず、行政法と一体となつてはじめて完成する。このような公法全体の課題や政策法務との関連での総合的な理論・実務双方を架橋する必修科目として、3年次に配当されている「公法総合」がある。また、人権法務WPでは、人権問題を中心に公法的な弁護や公法判例の形成の仕方を実務的に学べる。</p>
3. 授業の方法	<p>双方向的な要素を加味するが、基本的には講義形式が中心となる。相当程度の予習を前提に授業は行われるので、その点、留意してほしい。授業は、学習の仕上げとして位置付けたいと考えている。が、法学未修者が対象であるので、学習がスムーズに運ぶようさまざまな工夫を凝らすことにしたい。また、授業中に、小テスト（2回）を行う。</p> <p>なお、担当教員それぞれが、独自の授業シラバスあるいは教材を配布する予定である。また、授業の進行や内容は各担当教員で異なる場合があるが、事前に教授内容のミニマムや使用判例については統一してあるので、授業内容の実質において差異が生じることはない。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>芦部信喜（高橋和之補訂）『憲法 第4版』（岩波書店）を教科書として使用する。他に六法、判例集を用いる。指定教材の追加があれば、後日改めて指示する。</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>人権論の基礎、公共の福祉、幸福追求権〔5章1から3、6章1、7章1〕</p> <p>ここでは、人権の意義を13条の多面的分析を通じて理解させる。「個人の尊重」の原理的意味、人権の種類、人権と制度的保障、公共の福祉と権利濫用の禁止、などの基本知識を学ぶ。また、人権の母体となる幸福追求権の基本構造を学ぶ。</p> <p>なお、この初回は、憲法学習の基本的な方法論を伝えるイントロの役目も果たす。</p> <p>使用判例：京都府学連事件判決、宴のあと事件判決、など</p>
第2回	<p>法の下での平等〔7章2〕</p> <p>ここでは、14条の「法の下での平等」という文言の法意の解説と、14条1項の5事項に関する個別問題の略説に続き、関連判例の概観と、平等に関わる審査法理の展開を学ぶ。そして、できればいわゆる優先処遇（アファーマティブ・アクションズ）にも言及したい。</p> <p>使用判例：尊属殺重罰規定違憲判決、非嫡出子相続差別事件判決、など</p>

第3回	<p>精神的自由権①：内心の自由、信教の自由、政教分離、学問の自由〔8章〕</p> <p>ここでは、まず、19条の意義を確認する。次に、信教の自由の諸相を概観し、教分離原則の展開を「目的効果論」という判例法理の形成を中心に学ぶ。時間があれば学問の自由にも言及する。</p> <p>使用判例：津地鎮祭事件判決、エホバ剣道受講拒否事件判決、など</p>
第4回	<p>精神的自由権②：表現の自由（1）〔9章〕</p> <p>ここでは、表現の自由の基礎理論を優越的人権論の批判的検討と、審査法理の数々を学ぶ。また、代表的な表現類型論（例えば、広告規制関連判決を使用して営利/非営利表現）や内容規制/内容中立規制の基本枠組みについても触れる。</p> <p>使用判例：法廷メモ事件判決、屋外広告物条例事件判決、など</p>
第5回	<p>精神的自由権③：表現の自由（2）・通信の秘密・集会結社の自由〔9章〕</p> <p>まず、事前抑制禁止の基本構造を学ぶ。次に、その具体的応用を名誉毀損あるいはプライバシー侵害事案を用いながら、裁判所の事前差し止めについて学ぶ。通信の秘密や、集会結社の自由の基礎にも触れる。</p> <p>使用判例：税関検査事件判決、北方ジャーナル事件判決、など</p>
第6回	<p>精神的自由権④：マスメディアと表現の自由〔9章〕</p> <p>ここでは、大量情報伝達機構との関係で表現の自由をみてゆきたい。報道の自由と取材の自由の差異、取材資料の利用制限に関する最判の展開を概観する。さらに、国家機密と報道の問題、反論権、放送の規制根拠、などマスメディアに関わる諸問題を検討する。</p> <p>使用判例：博多駅フィルム提出命令事件決定、外務省秘密漏洩事件決定、など</p>
第7回	<p>経済的自由権①：職業の自由〔10章1、2〕</p> <p>ここでは、経済的自由権の一般的特質を精神的自由権との比較において明らかにし、合憲性判定の枠組みを学ぶ。主に、「職業の自由」に関して、その違憲審査基準を解明する。</p> <p>使用判例：薬事法違憲判決、小売市場適正配置事件判決、など</p> <p>【第1回小テスト】</p>
第8回	<p>経済的自由権②：財産権〔10章3〕</p> <p>ここでは、29条の条文構造を明らかにしつつ、財産権の基本を学ぶ。財産権規制の審査基準の枠組みや、損失補償請求権について、判例を概観する。</p> <p>使用判例：森林法違憲判決、農地改革事件判決、など</p>
第9回	<p>社会権①：生存権〔13章1〕</p> <p>ここでは、福祉国家の基本原則を説明し、生存権の法的性格論を、朝日訴訟判決、堀木訴訟判決を素材に学ぶ。他に、関連事例を用いて、生存権の意義と射程を多面的に解明する。</p> <p>使用判例：朝日訴訟判決、堀木訴訟判決、など</p>
第10回	<p>社会権②：教育を受ける権利、労働基本権〔13章2、3〕</p> <p>ここでは、教育を受ける権利、教育権、学習権、教育の自由といった諸概念の関係を概説した上で、特に、教育権論争、教科書検定問題について学ぶ。その他、教育や学校に関する関連問題を扱いたい。労働基本権についても団結権と団体行動権について学ぶ。公務員の労働基本権の判例を概観する。</p> <p>使用判例：旭川学力テスト事件判決、家永訴訟判決、全農林警職法事件判決など</p>

第11回	<p>刑事手続・非刑事手続におけるデュー・プロセス〔11章〕</p> <p>ここでは、現代社会における手続保障の重要性を確認した上で、まず、刑事手続における31条関連問題を概観する。次に、非刑事手続領域における31条の意義を解明する。</p> <p>使用判例：第三者所有物没収事件判決、福岡県青少年保護育成条例事件判決、など【第2回小テスト】</p>
第12回	<p>人権の主体〔5章4、6章2、13章3〕</p> <p>以上の各論的学習の仕上げとして授業の末尾にいわゆる人権総論を扱う。ここでは、まず、外国人の人権主体性、法人の人権主体性、特別な権力関係にある者の人権主体性の問題を学ぶ。</p> <p>使用判例：マククリーン事件判決、猿払事件判決、など</p>
第13回	<p>私人間効力、法人・集団と個人〔6章3〕</p> <p>ここでは、私人間効力論の基礎を学び、さらに、「法人・集団と個人」をいうテーマの下に関連する諸問題を検討する。</p> <p>使用判例：三菱樹脂事件判決、南九州税理士会事件判決、など</p>
第14回	<p>人権論の現代的展開</p> <p>ここでは、今日的な人権問題について随意扱う。上記の授業で足りない部分を補完ないし総合する役割も果たす。</p> <p>例えば、「個人情報保護法制や情報公開法制」（プライバシーや知る権利の基礎、両法制度の概説、レセプト訴訟や本人開示請求の問題、等）、あるいは「多元社会と人権論の新展開」（宗教的理由からする輸血拒否や校則問題などの自己決定権の諸問題、差別的表現規制の問題、等）といったテーマ設定が考えられるが、具体的内容は各担当者が決定する。</p>
第15回	試験

授業科目名	憲法Ⅱ				
担当者名	大沢 秀介、山元 一				
単位数	2	配当年次	1	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	<p>本科目は、法学未修者を対象として、憲法の統治機構に関する学説・判例に関する基本的知識と思考方法の習得を目的とする。2年次以降の高度な公法教育に耐えうる基礎力の涵養とともに、「法の支配の理念」の実現と維持に携わる法曹に求められる憲法感覚の伝授にも努める。</p> <p>到達目標としては、法学部での憲法教育と同レベルの学識の修得を目指しつつも、国家機構や統治制度の背景にある思想を理解できるように工夫したい。統治の分野では、人権の分野と比べると、判例素材がそれほど多いわけではない。が、実務法曹教育の観点から関連する判例は積極的に授業に取り入れていく予定である。統治の具体的仕組みとその背景の思想を体系的に頭に入れるとともに、裁判という視点からみた統治機構論を各種判例の学習を通じて理解させたい。いずれにしても、法学未修者が対象であることを念頭において、いたずらに「量」を求めるのではなく、公法教育の土台となる「基礎」を徹底的に固めることを意識したい。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>1年次の第1 Semesterに配当されている「憲法Ⅰ」では基本的人権を学んでいるはずだが、これは、本科目と補完的關係に立っている。</p> <p>統治機構をめぐる議論は近年益々、多様化しあるいは膨大化しているが、本科目でその全てを網羅することは困難である。そこで、「政治学」「立法政策学」「行政学」「司法制度論」などで立体的に補ってほしい。また、法の支配や民主主義の本質とその哲学的基礎付けは、現在も論争が絶えないが、それについては「法哲学」の中での正義論で学んでほしい。</p> <p>さて、公法的学識は、憲法のみならず、行政法と一体となつてはじめて完成する。このような公法全体の課題や政策法務との関連での総合的な理論・実務双方を架橋する必修科目として、3年次の第6 Semesterに配当されている「公法総合」がある。また、新設される人権法務WPでは、人権問題を中心に公法的な弁護や公法判例の形成の仕方を実務的に学べる。</p>
3. 授業の方法	<p>講義形式をとりつつも、双方向的な要素を加味する。教員と履修者が織りなす相互応答を授業の中に取り込みつつ、この授業では、その目的を学習のきっかけではなく、むしろ学習の仕上げにおきたい。したがって、相当量の予習が要求される。</p> <p>が、法学未修者が対象であるので、学習がスムーズに運ぶようさまざまな工夫を凝らすことにしたい。例えば、毎回、課題判例・課題文献などをあらかじめ指定し、それを十分予習してきていることを前提に講義と問答を展開する。また、授業中に、小テスト（2回）を行う。なお、担当教員それぞれが、独自の授業シラバスあるいは教材を配布する予定であるが、事前に教授内容のミニマムや使用判例については統一してあるので、授業内容の実質において差異が生じることはない。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>芦部信喜（高橋和之補訂）『憲法 第4版』（岩波書店）を教科書として使用する。</p> <p>なお、指定参考書として、野中俊彦・中村睦男・高橋和之・高見勝利『憲法Ⅱ 第3版』（有斐閣）を挙げておく。</p> <p>他に六法、判例集を用いる。指定教材の追加があれば、後日改めて指示する。</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>統治の基本原則 [1章]</p> <p>この回は、イントロを兼ねる。統治機構論の特徴や学び方を紹介するとともに、統治機構論全般に関わる基本概念・基本原則の概説を行う。例えば、国家の定義、近代消極国家と現代積極国家の差異、憲法の意味・分類・特徴、権力分立の基本理念、形式・実質的法治主義、法の支配、立憲主義の意義、などを扱う予定である。</p>
第2回	<p>国民主権 [2章、3章]</p> <p>ここでは、国民主権をめぐる新旧憲法の比較をおこない、さらに国民主権に関する重要な理論的問題を取り上げる。まず、国民主権の意義、明治憲法と現行憲法の違いを概説する。次に、国民主権に関わる重要な理論的争点である「ナシオン主権・プープル主権」論争を取り上げる。天皇制の基本構造についても言及する予定であるが、場合によっては、最終回へ回す。</p>
第3回	<p>代表制・政党①：国家意思形成の基本原則・基本構造 [14章、15章3]</p> <p>ここでは、国家意思形成の基盤をなす代表制と政党について学ぶ。まず、前回の国民主権論を振り返りつつ、間接制・直接制、自由委任・命令委任などの基本的概念を概説する。それを前提に、日本国憲法における間接制の全体像を確認する。次に、衆参両院の選挙制度の基本構造、解散制度の概要と学説論争を学ぶ。</p>

第4回	<p>代表制・政党②：選挙と政党活動の諸問題 [12章2、14章]</p> <p>前回での授業を前提に、個別的な論点を重点的に分析する。選挙権をめぐる諸問題、議員定数不均衡問題、政党の憲法上の地位、政党活動の規制と助成を学ぶ。</p> <p>使用判例：議員定数不均衡訴訟に関わる諸判決、など</p>
第5回	<p>国会①：国会の地位と構造・立法の基本問題 [14章]</p> <p>ここでは、国会の地位・構造と立法権の基本問題を扱う。まず、最高機関性に関する学説論争を概観する。次に、唯一の立法機関性についてその基本構造を例外を概説し、さらに、「実質的意味の立法」をめぐる論争の概観、処分的法律の検討、立法権委任に関する理論と判例の検討を行う。また、両院制と立法過程の基本構造を解説する。</p> <p>使用判例：人事院規則への委任に関わる判決、など</p>
第6回	<p>国会②：議院の諸権限、議員特権 [14章]</p> <p>ここでは、議院の諸権限のうち、国政調査権の限界を中心に学ぶ。次に、免責特権・不逮捕特権について学ぶ。</p> <p>使用判例：日商岩井事件判決、免責特権と名誉毀損に関する判決、など【第1回小テスト】</p>
第7回	<p>議院内閣制・内閣 [15章]</p> <p>ここでは、まず、首長制・会議制・議院内閣制の違いを比較法的に明らかにし、責任本質説、均衡本質説、国民内閣制論の基本を学ぶ。次に、行政権の概念、内閣の構造と権限、独立行政委員会の合憲性について学ぶ。さらに、内閣制に関わる個別的争点、例えば、内閣総理大臣の職務権限問題を取り上げたい。</p> <p>使用判例：ロッキード事件判決、など</p>
第8回	<p>裁判所①：司法権の観念 [16章1]</p> <p>ここでは、司法権の概念、「法律上の争訟」の意味、主観訴訟と客観訴訟の区別を概説した後、司法の限界事例に関して個々に検討する。例えば、宗教紛争、自律権問題、自由裁量問題、統治行為、団体の内部紛争などを扱う。</p> <p>使用判例：板まんだら事件判決、砂川事件判決、など</p>
第9回	<p>裁判所②：司法の独立と裁判所の構造 [16章2、3]</p> <p>ここでは、裁判所の基本的仕組み、国民審査制、公開裁判制、陪審制・参審制・裁判員制、司法の独立の意味と制度を学ぶ。</p>
第10回	<p>違憲審査制・憲法訴訟① [18章2]</p> <p>ここでは、違憲審査制の基本構造を学ぶ。まず、法の支配の原理と違憲審査制の関係、違憲審査制の類型を概観する。その上で、判例の拘束力の問題について概説し、さらに違憲判決の効力・事後処理について検討する。</p> <p>使用判例：警察予備隊違憲訴訟判決、など</p>
第11回	<p>違憲審査制・憲法訴訟② [18章2]</p> <p>ここでは、具体的審査制のもとでの憲法訴訟の基礎について学ぶ。この回では、まず、憲法判断の方法に関して、法令違憲判決、適用違憲判決、運用違憲判決、合憲限定解釈、法令の厳格解釈による憲法判断回避などについて、裁判例を使って具体的に学ぶ。</p> <p>使用判例：恵庭事件判決、猿払事件判決、など</p> <p>【第2回小テスト】</p>
第12回	<p>司法権・違憲審査権【総合】</p> <p>第8～11回までの司法権・司法審査権であつかった諸問題を補完・総合する。</p>
第13回	<p>財政・地方自治 [17章]</p> <p>ここでは、財政と地方自治の基本について概説した後、重要個別論点を検討する。例えば、公金支出制限と私学助成、国会の予算修正権、予算と法律の矛盾、地方の自主財政権、条例と法律の関係、などの個別論点を通じて基本構造の理解を補完する。使用判例：徳島市公安条例事件判決、など</p>
第14回	<p>国際社会と憲法 [4章]、その他</p> <p>ここでは、国際法社会における日本国憲法の法的位置を学ぶ。まず、条約と憲法の優劣関係、国会の条約承認権について概説する。次に、9条を中心とする国防と国際平和に関する制度と理論を学ぶ。なお、第2回で扱う予定の天皇制についても、場合によってはこの回で取り扱うことがある。さらに、時間的余裕があれば、憲法保障 [18章1、3] にも言及したい。</p>
第15回	<p>試験</p>

授業科目名	憲法総合				
担当者名	大石 和彦、小山 剛、山元 一				
単位数	2	配当年次	2	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	<p>憲法の基本的知識を修得していることを前提に、それを応用する力を涵養することを目的とする。応用力といった場合、①具体的・現実的な問題を解決するために憲法法理を応用する力（とりわけ中心となるのは、判例分析能力）、②抽象的な理論を組み立てたり、組み直したりすることによってより論理的・歴史的に整合した学説を構築する力、が考えられる。抽象度の高い憲法を現実生かすためには、上記2つの応用力全てを身につけなければならない。この科目では、判例や仮想的設問を素材に事例演習を中心しつつも、同時に、理論演習的な要素も意識しながら進めていくことにしたい。実際の授業では、それらが有機的に混在した形で展開されるであろう。</p> <p>このような多角的な指導によって、司法試験合格レベルの実力はもちろん、実務の現場にあっても憲法理論の含蓄を噛みしめることのできるような法曹を育成してゆきたい。到達目標をやや野心的にかかげれば、単なる訴訟実務家としての法曹ではなく、法の支配という壮大なプロジェクトの一翼を担うのに必要な憲法応用力を身につけてもらうことである。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>この科目では、法学部レベルでの憲法科目（法学未修者にあつては、憲法Ⅰ・憲法Ⅱ）をきちんと身に付けていることが前提となる。それらの基本知識のいわば完成編に当たると考えていただきたい。今日、憲法学が対象とする法領域はますます拡大しており、憲法法理の応用力の練成といった場合も対象とすべき憲法現象は多岐にわたる。そこで、本科目では十分カバーしきれない領域については、情報法、司法制度論、立法政策学、などで補い、また特に理論的な問題に関しては、法哲学などで関連する学識を身につけてほしい。</p> <p>また、憲法の応用といった場合、行政法の知識は不可欠である。行政法科目は第4セメスター以降に配置されるため、本科目では行政法の知識を前提とすることが出来ない。もちろん、行政法、特に行政救済法・行政争訟法のごくごく基本的な事柄には本科目でも論及するが、本格的な学習は行政法Ⅰ・行政法Ⅱ・行政事件訴訟実務で行うことになるであろう。行政法の知識が獲得できたら、憲法・行政法の本格的なコラボレーションは、最終セメスター配当の公法総合で修得してほしい。</p> <p>さらに人権事案を中心に、理論と実務双方の問題関心を学びたい諸君は、人権法務 WP を履修されたい。</p>
3. 授業の方法	<p>この科目は「事例演習」を基軸に構成される。</p> <p>まず、「事例演習」では、憲法の基本知識が身につけていることを前提に、判例や仮想的事例を素材に、憲法法理の実際の運用能力を修得することを目指す。基本的人権をめぐる事例探求が主となろうが、その際、憲法訴訟論や行政争訟救済法の基礎の学習も射程におく。判例や仮想的事例をひとつないしは複数、あらかじめ課題として与え、それを土台に、憲法的紛争の具体的解決を、問答形式で全員で解明していくことになる。</p> <p>なお、憲法上の重要論点のすべてを網羅することは事実上不可能である。担当者としては、限りある授業回数の中で、できるかぎり汎用性の高い論点を精選するように心がけるとともに、数をこなすのではなく、ひとつの事例を徹底的に探求することにより、堅固な応用力を涵養することを重視したい。</p> <p>なお、授業進行や授業内容は、各担当者によって異なる部分も出てくることをあらかじめご了解いただきたい。ただし、扱う判例のミニマムは事前に担当者間で統一してある。また、小テストや期末試験は担当者全員で共通した問題を作成・出題するので、授業内容がその実質において大きく異なることはない。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>LS 憲法研究会編『プロセス演習憲法(第3版)』（信山社、2007年）を使用する。</p> <p>この演習書を主な教材に使用するが、そこに掲載されている判例のすべてを扱うわけではなく、また、掲載されていない判例を素材にすることもありうる。</p> <p>また、本書に掲載されている設問のすべてをこなすわけではなく、担当者が独自に作成した設問を使用する事もありうる。</p> <p>このシラバスは、三名の担当者間の共通シラバスであるが、個々の担当者が独自に敷衍したものを後日配布する予定である。</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>「事例演習1：イントロ、基本的人権の考え方」</p> <p>初回は、各担当者のイントロをかねる。</p> <p>担当者によっては、初回の授業内容について指示をだすこともあるので、TKCや掲示板に注意して</p>

	ほしい。 【おもな使用判例】未定（人権の主体・名宛人、権利の性質・限界、違憲審査基準などについて、導入的な演習を行う予定）
第2回	「事例演習2：精神的自由（1）信教の自由と政教分離」 【おもな使用判例】エホバの証人剣道受講拒否事件判決、津地鎮祭事件判決
第3回	「事例演習3：精神的自由（2）」 内容規制・内容中立規制、類型論、等の応用問題 【おもな使用判例】屋外広告条例事件判決、泉佐野市公民館事件判決
第4回	「事例演習4：精神的自由（3）」 検閲・事前抑制、アクセス権などの予定 【おもな使用判例】税関検査合憲判決、北方ジャーナル事件判決、サンケイ新聞意見広告事件判決
第5回	「事例演習5：財産権」 【おもな使用判例】森林法違憲判決
第6回	「事例演習6：職業の自由」 【おもな使用判例】薬事法違憲判決
第7回	「事例演習7：生存権、教育を受ける権利」 【おもな使用判例】堀木訴訟、旭川学力テスト事件判決
第8回	小テスト（予定）
第9回	「事例演習8：平等権の違憲審査基準」 【おもな使用判例】非嫡出子法定相続分差別事件判決
第10回	「事例演習9：私人間効力、団体と個人」 【おもな使用判例】南九州税理士会事件判決、三菱樹脂事件判決
第11回	「事例演習10：人権の主体」 【おもな使用判例】猿払事件判決、マクリーン事件判決
第12回	「事例演習11：政党と選挙制度」 【おもな使用判例】議員定数不均衡事件判決、八幡製鉄政治献金事件判決
第13回	「事例演習12：憲法訴訟（1）違憲国賠」 【おもな使用判例】在外日本人選挙権剥奪事件判決
第14回	「事例演習13：予備」 各担当者が使用判例あるいは論点を選択する。
第15回	試験

授業科目名	行政法 I				
担当者名	橋本 博之、吉藤 正道、渡井 理佳子、山口 亨				
単位数	2	配当年次	2	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	<p>2年次前期までに配当の「憲法」、「民法」、「刑法」、「民事手続法」等の基礎科目の修得を前提にして、いわゆる「行政法総論」の主要な論点を学習するのが、本科目の目的である。</p> <p>行政法総論の主要な論点について、その理論的背景、理論の有効性・妥当性を修得し、かつ事例問題の検討を通じて具体的な問題解決の能力を養成し、最終学年の「行政法Ⅱ」及び「公法総合Ⅰ・Ⅱ」に備えるというのが、本科目の到達目標である。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>行政法は行政法現象全般を考察の対象にするため、「憲法」、「民法」、「刑法」、「民事手続法」等の基礎的法律科目、各論としての「地方自治法」、「租税手続法」はいうに及ばず、「行政」が登場するかぎり「消費者法」、「社会保障法」、「労働法」、「経済法」、「環境法」、「情報法」等、あらゆる法律科目に関わる。本科目では、これら「行政」をめぐる法律関係の基礎理論を学ぶものである。なお本科目で扱う行政法総論は、「行政法Ⅱ」で取り上げる行政救済法と関連する場合もあるため、折にふれ両者を有機的に学習する。</p>
3. 授業の方法	<p>assignment として毎週検討事例ないし練習問題を受講者に予告し、あわせて関連する教科書の範囲や文献等を示して下調べを求める。詳細については、担当者の指示に従うこと。</p> <p>授業は講義と検討事例・練習問題等の組み合わせである。受講者にとって「行政法」は独習しにくい難解な科目とされる傾向にある。そこで毎時限、検討事例・練習問題の考察を通して行政法をめぐる具体的な争いの事案とその解決のための考え方を学ぶ。全体の時間数が限られているため、講義では、教材の中から要点を選んで重点的に説明し、残りは自主的な学習に委ねる。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>櫻井敬子・橋本博之『行政法』（弘文堂・2007）、高木光・稲葉馨『ケースブック行政法（第3版）』（弘文堂・2007）をテキストとして使用する。その他、担当者の指示に従うこと。</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	行政法の基礎＝櫻井・橋本『行政法』（以下同じ）1章～3章
第2回	行政上の法律関係＝4章
第3回	行政組織法＝5章
第4回	行政立法・行政準則＝6章
第5回	行政行為（その1）＝7章

第6回	行政行為（その2）＝7章
第7回	行政裁量＝8章
第8回	行政指導＝10章
第9回	行政契約・行政計画＝9章・11章
第10回	行政調査＝12章
第11回	義務履行確保・行政罰＝13章・14章
第12回	行政手続（その1）＝15章
第13回	行政手続（その2）＝15章
第14回	情報公開・個人情報保護＝16章
第15回	試験

授業科目名	行政法Ⅱ				
担当者名	藤原 淳一郎、橋本 博之、渡井 理佳子				
単位数	2	配当年次	3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	<p>主要法律科目及び「行政法Ⅰ」修得を前提にして、「行政救済法」の主要な論点を学習するのが、本科目の目的である。</p> <p>民事救済との異同という問題意識を持ちつつ、行政救済法の主要な論点について、その理論的背景、理論の有効性・妥当性を修得し、かつ事例問題への問題発見・解決能力を養成し、平行して履修する公法総合Ⅰと合わせて、行政法全般の実力を養成するのが、本科目の到達目標である。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>基礎理論である「行政法Ⅰ」との有機的關係はいうに及ばず、民事的救済システムとの比較検討が学習上必須である。「民法Ⅰ～Ⅴ」（ことに不法行為法）と憲法が損害賠償（国家賠償）及び損失補償の学習上、「民事手続法」が行政訴訟の学習上、必要かつ不可欠の深い関係を有する。なお訴訟についてより重点的に学習する「行政事件訴訟実務」も別途開講される。</p>
3. 授業の方法	<p>assignment として毎週検討事例ないし練習問題を受講者に予告し、あわせて関連する教科書の範囲や文献等を示して下調べを求める。</p> <p>詳細は担当者の指示に従うこと。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>稲葉馨・高木光『ケースブック行政法（第3版）』（弘文堂・2007）を中心に講義を行う。行政判例百選Ⅱ（第5版）についても、適宜参照する。なお、櫻井・橋本『行政法』（弘文堂・2007）について、シラバスの該当箇所を各自十分に予習していることを最小限の前提として講義が進められる。その他、参考文献等については、担当者の指示に従うこと。</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	行政不服申立て＝櫻井・橋本『行政法』（以下同じ）17章
第2回	行政事件訴訟法概観＝18章
第3回	処分性＝19章
第4回	原告適格＝19章
第5回	その他の取消訴訟訴訟要件＝19章
第6回	取消訴訟の審理・判決＝20章
第7回	仮の救済＝20章

第8回	取消訴訟以外の抗告訴訟＝21章
第9回	抗告訴訟以外の行政事件訴訟＝22章
第10回	中間テスト
第11回	国家賠償法1条＝23章
第12回	国家賠償法2条＝23章
第13回	損失補償＝24章
第14回	全体のまとめ
第15回	試験

授業科目名	公法総合 I				
担当者名	大石 和彦、小山 剛、山元 一				
単位数	1	配当年次	3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	<p>憲法総合を履修していることを前提に、重要な憲法判例ないし事例形式の設問を題材に、総合的な分析力をつけさせることを目的とし、加えて、憲法総合では十分に扱われなかった論点を補う意味もこめる。</p> <p>なお、下記の授業内容は、現時点での予定である。開講に先立ち、最終的な予定表を呈示するので注意されたい。</p>
2. 関連する科目との関係	憲法総合、憲法 I、憲法 II、公法演習 II
3. 授業の方法	毎回設問を設定し、演習を行う。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	憲法総合で使用した『プロセス演習憲法』を主たる教材とする。 このほか、憲法の体系書、注釈書等については、適宜指示する。
6. 授業内容（細目）	
第 1 回	法令違憲と限定解釈の技法：薬事法と泉佐野判決再訪 「憲法総合」学習内容の確認と、「公法総合」の課題について説明する。
第 2 回	行政権と適正手続
第 3 回	委任立法等
第 4 回	司法権・憲法訴訟論と人権論の接点
第 5 回	制度準拠思考と権利思考
第 6 回	財産権の保障
第 7 回	総合演習
第 8 回	試験
第 9 回	
第 10 回	
第 11 回	
第 12 回	
第 13 回	
第 14 回	
第 15 回	

授業科目名	公法総合Ⅱ				
担当者名	藤原 淳一郎、橋本 博之、渡井 理佳子				
単位数	1	配当年次	3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	隔週の授業で事例問題を主に扱いつつ、行政法総論及び行政救済法についての理解を深める。最終的には、行政法各論の分野で頻出するテーマを含めて行政法全体についての必要かつ十分な知識と理解の獲得を目指す。
2. 関連する科目との関係	憲法（特に統治機構）の知識は、当然、前提とされる。また、民法（特に総則）の知識も重要である。行政訴訟の個所では民事訴訟法との関係が深いので、民事訴訟法及び民事保全法の知識が要求される。 行政法Ⅰと行政法Ⅱの知識は当然の前提となる。 行政法の扱う法律は多岐にわたるので、租税法、環境法、経済法、知的財産法、地方自治法、社会保障法等との関連も深い。また、「行政訴訟実務」も内容的には重なる部分が多い。
3. 授業の方法	毎回、assignment として検討課題（事例）を事前に受講者に配布し、あわせて関連する参照資料等を示して、十分な下調べを求める。 授業はいわゆるソクラテック・メソッドを取り入れた事例演習である。 演習事例は、行政法全般の範囲から重要なテーマを選んで作成する。事例は、判例から取ったものも含めて、なるべく重要かつ実際の論点の多いものにする。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	行政法Ⅰ及び行政法Ⅱで使用した文献・教材を用いるほか、必要な文献は適宜指示し、又は配布する。
6. 授業内容（細目）	
第1回	土地利用規制をめぐる紛争
第2回	都市計画をめぐる紛争
第3回	給付行政をめぐる紛争
第4回	教育行政をめぐる紛争
第5回	出入国管理・外事行政をめぐる紛争
第6回	中間テスト
第7回	地方自治をめぐる紛争
第8回	試験
第9回	
第10回	
第11回	
第12回	
第13回	
第14回	
第15回	

授業科目名	民法 I				
担当者名	金山 直樹				
単位数	2	配当年次	1	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	民法総則の部分扱う
2. 関連する科目との関係	他の民法の必修科目
3. 授業の方法	予習は要求しない。授業で学んだことを中心にして、復習に専念してほしい。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	参考書として、大村・基本民法 I を用いる。 授業では、プリントを配布して講義をする。
6. 授業内容（細目）	
第 1 回	民法と民法総則 法律行為と意思表示と法律要件 権利義務関係・法律関係 私権の主体 自然人概念・法人概念 権利能力 意思能力・行為能力 意思表示 構造・解釈 効果 「意志の欠缺」と「瑕疵ある意思表示」 効力
第 2 回	心裡留保 意義 効果 適用範囲 虚偽表示 意義 効力 心裡留保と虚偽表示の違い 「第三者」の定義 保護されるべき第三者 虚偽表示の撤回 錯誤 定義 「動機の錯誤」と「表示の錯誤」の違い 法的効果 種類 動機の錯誤 表示の錯誤 錯誤における意思表示の効力

	<p>錯誤無効の要件 主張 他の制度と関係 適用範囲 錯誤無効の責任</p>
第3回	<p>詐欺による意思表示 欺罔行為の定義 欺罔行為の違法性 効果 取消との関係 第三者の詐欺 代理人による詐欺 善意の第三者との関係 詐欺取消 第三者保護 詐欺取消と第三者出現の時期 他の制度との関係 強迫による意思表示 意義 要件 因果関係 効果 詐欺と強迫の違い 善意の第三者に対する保護 今後の展望・課題 意思表示の効力発生時期 到達主義 到達主義適用要件 受領能力 到達主義の結果 公示による意思表示</p>
第4回	<p>法律行為の有効要件 成立要件と有効要件 効果帰属要件と効力発生要件 内容に関する有効要件 内容の確実性 内容の実現性 内容に関する有効要件の続き 内容の適法性 強行法規と任意法規の定義 内容の社会的妥当性 公序良俗による規制 公序良俗違反行為の要件と類型 動機の違法 公序良俗の判定時期 公序良俗違反の効果 他の制度との関係 不法原因給付との関係</p>
第5回	<p>無効・取消 無効・取消となる場面 無効と取消の共通点・相違点 無効 無効行為の効果 一部無効 無効行為の転換 無効行為の追認 119条の追認の意義 追認の要件 取消 意義 取消権者 制限能力者の場合 取消・追認の方法 基本的な効果 返還義務の範囲について</p>

	<p>取消しうべき行為の有効効果 取消しうべき行為の定義 追認と取消権の時効消滅 追認の要件 追認の効果 法定追認 取消権の発生時期 取消権の消滅時効 不当利得返還請求権の消滅時効</p>
第6回	<p>代理 意義 存在理由 法的効果 代理権 代理権授与行為の定義 性質 認定 効力 代理と類似する制度 代理人の義務 代理権の範囲・対外的権限 代理権の制限 代理権の消滅 代理権の消滅事由 代理行為 意義 成立要件 有効要件 効果</p>
第7回	<p>無権代理 定義 追認の方法 追認の効果 無権代理行為の追認の効果 本人の追認拒絶 相手方の催告権・取消権 単独行為の無権代理 無権代理人の責任 責任の内容 無権代理人の地位と本人の地位の同一人への帰属 類型 表見代理 意義 要件 類型 権限踰越による表見代理 代理権消滅後の表見代理</p>
第8回	<p>条件・期限 条件 定義・意義 条件に親しまない行為 身分行為と単独行為 条件付の法律行為の効力 期限 定義 期限に親しまない行為 期限付き法律行為の効力 期限到来の効果 期限の利益 期間 定義 期間の計算方法</p>

第9回	時効 制度趣旨 取得時効 種類 取得時効の認められる権利 要件 時効期間 時効と登記 取得時効の効果 所有権取得の時期
第10回	時効の中断 意義 効力 範囲 効果 時効の援用 位置付けと諸学説 援用権者 方法 効果の及ぶ範囲 時効利益の放棄 意義 方法 信義則による時効援用の制限 時効と契約
第11回	民法の基本原則 私権の行使に関する一般原則 自然人 制限能力者制度
第12回	成年後見制度 住所 不在者 失踪宣言
第13回	法人 法人および機関の不法行為 法人の不法行為責任 機関個人の不法行為責任 権利能力なき社団と財団 私権の客体 動産と不動産 主物と従物 元物と果実
第14回	予備日
第15回	試験

授業科目名	民法Ⅱ				
担当者名	松尾 弘				
単位数	2	配当年次	1	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	<p>本授業は、第一に、物権法（担保物権を除く）の基礎知識と基本理論を習得することを目的とする。第二に、物権の移転と対比して債権・債務の移転、用益物権と対比して賃借権などについても扱う。</p> <p>具体的には、(1)民法上の権利の種類を確認し、その中で物権がもつ特色について、これと対照的な権利である債権と比較しながら整理する。これを踏まえ、(2)物権の客体、(3)物権の変動、(4)物権の効果という順に理解を進める。また、(5)物権の効果と比較しながら、賃借権（民法典上は債権の1種とされている）の機能や効果を分析する（なお、物権の残りの部分である担保物権は、民法Vで扱われる）。さらに、(6)物権の変動と対比しながら、債権譲渡・債務の移転の仕組みについても理解を深める。加えて、(7)不当利得（民法典上は債権発生原因の1種とされている）についても、財貨帰属秩序としての物権法との関連性に着目しながら、必要に応じて検討を加える。</p> <p>本授業の到達目標は、最も基本的な権利である所有権を題材にして、権利の移転や利用、権利侵害に対する法的救済手段につき、実定法の構造を踏まえ、主要な裁判例および学説を整理することを通じて、基本的な知識と思考方法を着実に身につけることにある。それにより、民法のその他の基本科目の理解を促し、かつ2年次の民法総合Ⅰ・Ⅱにおける事例問題の分析と解決のために必要な知識を習得することを目指している。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>民法Ⅱは、民法Ⅰで扱われる法律行為、時効などの関連問題、応用問題を含む。</p> <p>また、民法Ⅱで扱う問題のうち、物権の変動は、民法Ⅲで解説される債権契約（物権変動の原因となる）、民法Ⅵで解説される遺言・相続による権利移転（物権変動の一態様ともいえる）と密接に関係する。</p> <p>さらに、物権の侵害に対する法的救済手段は、民法Ⅳで扱われる損害賠償請求、その他の債権法上の民事責任の追及手段と車の両輪を構成する。</p> <p>したがって、これらの関連問題が出てくる度に、たえず相互リファーを繰り返しながら学習を進めることが、民法の体系的な理解に通じる。</p> <p>なお、担保物権（物的担保）は、人的担保を含め、民法Ⅴ（担保法）で取り扱われる。</p>
3. 授業の方法	<p>本授業では、法原則や法規に関する体系的知識に基づいて演繹的に思考する方法と、法原則や法規の意味を具体的事例に引き直したり、個別の判例分析から出発してその解釈を一般論に結びつける帰納的思考方法の双方をバランスよく習得することを目指している。</p> <p>したがって、(1)受講生には、事前に、各回の授業のテーマ、テキストの該当頁、関連裁判例、および予め調べて授業に臨むべき具体的な問題点を提示する。</p> <p>(2)授業では、担当者が制度の概要について事例を図示しながら解説したうえで、各々の問題点について複数の受講生に質問し、その解答に対して議論をしたうえで、総括を行う。</p> <p>(3)授業の中間で、具体的事例を用いた小テストを行い、基礎的知識の理解の正確さを確認する。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>テキストとして、松尾弘＝古積健三郎『物権法』（弘文堂）を用い、これをベースメーカーとして各回の該当頁を割り振り、それに従って進める（該当頁については、後掲「授業内容」参照）。</p> <p>また、テキストのカバー範囲を超える領域（賃借権、債権譲渡、不当利得など）を補う等の目的で、内田貴『民法Ⅱ』・『民法Ⅲ』（東京大学出版会）、松尾弘『民法の体系』（慶應義塾大学出版会）、松尾弘＝松井和彦＝古積健三郎＝原田昌和『債権総論』（法律文化社）の最新版にも適宜言及する。これらについては授業の際に参照箇所を紹介する。</p> <p>判例集として、内田貴ほか『民法判例集 総則・物権』、瀬川信久ほか『民法判例集 担保物権・債権総論』、同『民法判例集 債権各論（第2版）』（有斐閣）、星野英一＝平井宜雄＝能見善久『民法判例百選Ⅰ・Ⅱ』（有斐閣）を用いるが、これらについても授業の際に参照箇所を紹介する。</p> <p>そのほか、関連する法令、裁判例、参考文献等については、随時紹介し、利用する。</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>物権の機能と基本的性質（その1）【テキスト3-11頁】</p> <p>物権の機能と基本的性質につき、具体的事例も交えながら、正確に理解する。</p> <p>とくに物権の定義、支配権性、排他性、優先的効力を中心に検討する。</p>

第2回	<p>物権の基本的性質（その2）、物権法定主義、物権と債権との相違・相互関係【テキスト12-24頁】 物権の基本的性質のうち、物権の客体の外界物性、有体物性、特定性・単一性・独立性、私的支配可能性を確認する。</p> <p>ついで、物権の種類・内容は法律で定められるべきとする物権法定主義の根拠とその例外を検討する。</p> <p>そして、以上の総括として、物権と債権との相違および相互関係を整理する。</p>
第3回	<p>物権の一般的効力【テキスト24-40頁】 所有権が侵害された場合の所有権に基づく請求権を題材にして、物権が侵害された場合の救済手段としての物権的請求権の要件・効果を分析する。</p> <p>とりわけ、所有権に基づく請求権と契約上の請求権との関係、ある物の所有権に基づく請求権と別の物の所有権に基づく請求権とが競合するかにみえる場合の問題処理の方法や費用負担の方法、土地所有権に基づく建物取去・土地明渡請求の相手方などにつき、主要な裁判例と学説を整理しながら検討する。</p>
第4回	<p>物権変動の基本原則と不動産物権変動（その1）【テキスト40-62頁】 まず、物権変動の全体像を理解するために、所有権の原始取得と承継取得、所有権の取得・移転以外の物権の設定、移転、消滅について解説する。</p> <p>ついで、所有権の承継取得のうち、意思に基づく所有権移転の基本原則である意思主義の意義、物権を移転するための独自の法律行為の必要性やその原因となる売買、その他の債権契約との関係、物権変動（所有権移転）の時期などについて、日本民法の構造に即して明らかにする。</p> <p>これらを踏まえ、不動産物権変動について、不動産所有権の譲渡を中心にして検討する。まず、不動産物権変動を第三者に対抗するために必要とされる登記について、不動産登記の意義、効力、手続を理解する。また、登記のコンピュータ化の現状や、オンライン申請に向けた不動産登記法の改正についても確認する。</p>
第5回	<p>不動産物権変動（その2）【テキスト62-87頁】 不動産物権変動について、登記がなければ第三者に対抗できない物権変動の範囲につき、契約、遺言（遺贈、「相続させる」旨の遺言、その他）、法定相続、遺産分割、時効取得、相続放棄の各々の場合を比較し、裁判例および学説の対立と、その根拠についての的確に理解する。</p> <p>また、登記がなくとも第三者に対抗することが認められているその他の物権および物権変動についても検討し、この問題についての総合的な理解を深める。</p>
第6回	<p>不動産物権変動（その3）【テキスト87-94頁】 不動産物権変動について、登記がなければ対抗できない第三者の（客観的）範囲につき、物権取得者、賃借人、差押債権者、仮差押債権者、破産債権者、配当加入申立債権者、特定物債権者、一般債権者などの類型を検討する。</p> <p>また、第三者の主観的要件につき、判例理論（背信的悪意者排除論）と悪意（・有過失）者排除論との対立についても検討する。</p> <p>さらに、不動産物権変動に関する登記以外の対抗要件、および登記の公信力についても、簡潔に整理する。</p>
第7回	<p>動産所有権譲渡と即時取得、物権に共通の消滅原因【テキスト94-111頁】 動産物権変動の対抗要件としての引渡の意義について確認する。</p> <p>ついで、無権利者からの即時取得の要件としての引渡について分析し、占有改定による即時取得の可能性を検討する。</p> <p>さらに、盗品・遺失物に対する即時取得の例外につき、占有回復可能期間中の所有権の帰属や、公の市場で取得した場合の代価賠償請求権と目的物の使用利益の返還義務との関係を検討する。</p> <p>また、物権に共通の消滅原因として、物権の放棄、混同等について検討する。</p>
第8回	<p>債権譲渡の要件と効果【松尾ほか205-245頁、内田・Ⅲ201-245、松尾・体系482-497頁】 不動産所有権および動産所有権譲渡の仕組みとの対比において、債権譲渡の仕組みについて理解を深める。まず、債権の譲渡性について、譲渡禁止特約の効力との関係から確認する。ついで、指名債権の譲渡について、その要件と効果を、不動産や動産の場合と対比しながら検討する。さらに、証券的債権の譲渡や、債務引受についても、制度の仕組みを理解する。最後に、個々の債権・債務ではなく、契約上の地位そのものの譲渡（移転）について、その要件と効果を検討する。</p>
第9回	<p>占有権の意義と効力【テキスト112-135頁】 所有権、用益物権などの本件と異なり、仮の権利とも言われる占有権の意義と効力について検討する。まず、占有の態様や占有の承継をめぐる関連法規も確認し、占有権の概念を正確に理解する。</p> <p>ついで、占有侵害に対する占有権の効力につき、物権的請求権と対比しながら整理する。</p> <p>そして、自力救済の許容範囲や占有の交互侵奪の場合の問題処理の方法について考察し、占有権の存在意義について理解を深める。</p>
第10回	<p>所有権の意義・内容、土地所有権の効力と相隣関係、所有権の原始取得（その1）【テキスト135-162頁】 所有権とは何か、その意義と公共の福祉に基づく制約を踏まえ、その内容を確認する。</p> <p>また、土地所有権の効力に関する特別規定につき、相隣関係法規を中心にして検討する。</p> <p>中でも、隣地通行の法的根拠や通行の方法、袋地の所有権を取得した者は囲繞地の所有者に対して袋地所有権の登記なしに囲繞地通行権を主張しうるか、袋地所有者は囲繞地通行権を囲繞地の特定承継人にも主張しうるか、相隣関係法規と建築基準法などの</p>

第11回	<p>所有権の原始取得(2)、共有、建物区分所有【テキスト162-180頁】 所有権の原始取得のうち、添付と呼ばれる形態(附合、混和、加工)につき、とくに問題になる点に重点を置いて検討する。</p> <p>つぎに、共同所有の形態につき、共有と建物区分所有を中心に検討する。まず、共有物に対する共有者の使用権、変更権、その他の管理権、持分の処分権、持分権に基づく分割請求につき、関連法規を正確に理解し、判例法理の動向を確認する。ついで、これらの点も踏まえ、共同所有の諸形態における共有の特色につき、とりわけ共有者に対する団体的拘束という観点から、理解を深める。</p> <p>さらに、共有の法律関係の応用問題として、建物区分所有の法律関係や区分所有権の効力について考察する。まず、専有部分、共用部分および敷地利用権の関係を理解する。ついで、区分所有建物に関する使用、変更、その他の管理、権利の処分につき、共有の場合の原則がどのように変更されているか、という観点から理解を深める。</p> <p>その際には、区分所有建物の修繕や建替えに関する最近の法改正についても確認する。</p>
第12回	<p>用益物権【テキスト181-204頁】 まず、地上権および永小作権の設定、移転および効力について検討する。とりわけ、土地の使用・収益権の内容、存続期間の保障、権利の譲渡性などの点につき、地上権と永小作権とを比較し、その物権性の相違を確認する。</p> <p>また、これらの権利の現代的意義につき、例えば、区分地上権などの活用方法やその問題点を取り上げ、大深度地下利用に関する法規との関係も踏まえて考察する。</p> <p>つぎに、地役権の設定、移転ならびに効力について検討する。とくに、地役権の具体的な活用方法、登記の方法と登記事項の範囲、要役地所有者は承役地所有者に未登記地役権を対抗しうるかなどの問題につき、地役権の特殊性も考慮に入れながら確認する。</p> <p>さらに、入会権の法的構造につき、入会団体と個々の入会権者との関係、入会権の行使方法、第三者に対する関係、入会権の今日的機能などについて検討する。</p>
第13回	<p>賃貸借の意義と賃貸借契約の成立・効果・終了【内田・II163-235頁、松尾・体系328-349頁】 用益物権との対比において、また使用貸借とも比較しながら、賃貸借の意義と機能を確認したうえで、賃貸借契約の成立について検討を加える。</p> <p>とりわけ、賃貸借に関しては、借地借家法、農地法、その他の特別法が制定され、現実の賃貸借関係にも広範に適用されている。したがって、民法上の賃貸借に関する基本原則が、これらの特別法によってどのように修正されているかという観点から、賃貸借の成立や存続期間をめぐる法的規制についての理解を進める。また、賃貸借契約の締結に際して授受される敷金や権利金の法的性質についても確認する。つぎに、賃貸借契約の成立により、賃貸人および賃借人はどのような権利・義務を負うかを検討する。また、賃借権の譲渡や賃借物の転貸をめぐる関連法規と判例・学説、不動産賃貸借の第三者対抗力をはじめとする、賃借権の対外的効果についても併せて確認する。最後に、賃貸借の終了原因と終了時における様々な権利・義務関係の処理方法を理解する。</p>
第14回	<p>不当利得の意義と要件【内田・II519-572頁、松尾・体系376-387頁】 民法典上は契約、事務管理、不法行為と並ぶ債権の発生原因の1つとされながら、その機能や位置づけの多様性から、「財産法のごみ処理場」とも言われる不当利得法について、その存在意義や機能を再確認し、とくに財貨帰属秩序の基本を定めている物権法との関連性にも注目しながら、その(財貨帰属秩序の)一環という観点から、理論的な整理を試みる。そのために、様々な種類の不当利得を類型化し、まずはその全体像を概観する。</p> <p>つぎに、不当利得の要件・効果につき、不当利得の類型に従って検討する。とりわけ、民法II(財産法)では、侵害利得の類型に重点を置き、不当利得の返還義務の内容を、個々の事例を用いながら、具体的に分析する。</p>
第15回	<p>試験 複数の制度に跨る総合的な事例問題を出题し、これまでの授業の中で習得した基礎知識の正確さとともに、応用的な思考能力の定着度について確認する。</p>

授業科目名	民法Ⅲ				
担当者名	平野 裕之				
単位数	2	配当年次	1	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	未修学生に、契約法及び債務不履行法の基礎的な理解をさせると同時に、より深い応用的思考力を身につけられるような能力もある程度は涵養できるようにしたい。
2. 関連する科目との関係	他の民法の科目と並行的に勉強を進める必要がある。事前に民法全体についての勉強をしておいてもらいたい。
3. 授業の方法	基本的には、テキストに従った講義を行い、学生からの質問を適時受ける形で、双方向の授業をしたい。また、たまには、学生に私のほうから質問をする。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	平野著『契約法』（信山社 2007年）、同『債権総論』（信山社 2005年）を用いる。詳細なテキストなので、授業では、ポイントを話し、より進んだ勉強をしたい者は教科書の細かい部分まで読んでいただければ幸いである。
6. 授業内容（細目）	予定としては以下の通り。詳しい内容は、テキストに沿って進めるので、テキストを見て頂きたい。
第1回	契約総論、契約の成立、懸賞広告
第2回	同時履行の抗弁権、危険負担、
第3回	契約解除
第4回	贈与
第5回	売買契約(前半)
第6回	売買契約(後半)
第7回	消費貸借、使用貸借

第8回	賃貸借(前半)
第9回	賃貸借(後半)
第10回	請負、委任
第11回	寄託、組合、和解
第12回	履行の強制、債務不履行による損害賠償の要件論(前半)
第13回	債務不履行による損害賠償の要件論(後半)
第14回	損害賠償の範囲、調整
第15回	試験

授業科目名	民法Ⅳ				
担当者名	北居 功				
単位数	1	配当年次	1	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	法学未修者を対象として、民事責任法に関する基本的な知識および思考方法の習得を目的とする科目である。本授業では、まずイントロダクションとして、不法行為法の意義と機能を概説した後で、一般不法行為の要件、効果、そして特殊不法行為の検討へと移っていく。本授業の到達目標は、民事責任法に関する基本的な知識および思考方法を習得することにあるが、本授業の修得によって、2年次に配当される「民法総合Ⅰ・Ⅱ」におけるより高度な学習を可能にするための基礎的能力を身につけることが目指される。とりわけ、不法行為の分野での勉強では、判例の読み込みが大切である。不法行為の分野は、条文数が限られている代わりに、実質的には判例の集積によって運用されている、いわば判例法の分野とあって良い。この点を留意して、判例を読み込むことを心がけて、勉強を進めることとしたい。
2. 関連する科目との関係	法学未修者を対象とした民法科目として本授業の他、「民法Ⅰ（民法総論）」、「民法Ⅱ（財産法）」、「民法Ⅲ（契約法）」、「民法Ⅴ（担保法）」、「民法Ⅵ（家族法）」があり、相互に密接に関連している。これらの基礎的科目を修得することにより、2年次配当の「民法総合Ⅰ、Ⅱ」でのより高度な学習が可能となる。さらに、民事責任法は、民法以外の法分野の基礎をなす科目であり、「知的財産法」などへの接続科目としての役割も期待される。また、刑事法との対比において、民事責任の特質と意義についても、意識する必要がある。
3. 授業の方法	講義形式を主体にして行うが、できる限り、判例や演習問題をめぐる質疑応答を通じて、対話形式の授業も意識する。すなわち受講生は必ず事前に各自で基本的な知識について予習を行い、自ら必要な知識の概要を把握した上で授業に臨み、授業では講師の説明を聞き、その質問に対して応答する作業を通じて、自己の知識を修正補強しつつより深い理解に達する。さらに授業は頻繁に行われる判例検討によって受講生の理解度を確認しつつ進められる。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	特に教科書を指定することはず、毎回配布するレジュメに沿って授業を進める。学生は、各自が持っている教科書を予習・復習で活用し、主体的に学習することを心がけて欲しい。なお、以下のシラバスには、あくまでも便宜のため、内田貴『民法Ⅱ〔第2版〕』（東京大学出版会・2007年）の該当頁を掲げておく。これはあくまでも便宜のためであり、当該教科書を推奨するなどの意味はない。
6. 授業内容（細目）	
第1回	【テーマ】 帰責性と責任能力 不法行為の意義と機能について概観した後、近代法の基礎となっている意思理論に基づく古典的な不法行為要件としての責任能力と帰責性を、その現代的な変容の必要性まで含めて検討する。その際には、責任無能力者の監督者責任をめぐる問題、過失の主観的な倫理非難から客観的行為義務違反への変容を中心にして、さらに被害者救済のための無過失責任の意義についても、概説する。とりわけ、土地工作物責任や国家賠償法も概観する。不法行為の意義と機能・帰責性要件 内田・民法Ⅱ 303頁～335頁、373頁～380頁、480～489頁。
第2回	【テーマ】 権利侵害と違法性 709条が有していた本来の権利侵害要件とその緩和を通じて形成された違法性要件について、具体的な判例を素材に、検討する。そのうえで、違法性判断の枠組みを通じて形成された相関関係理論と、そこで再び問題となる違法性と帰責性要件との錯綜問題、それを克服しようとする理論的な努力を跡づけて、不法行為の主観的要件と客観的要件の整理のあり方を検討する。 内田・民法Ⅱ 335頁～357頁。
第3回	【テーマ】 因果関係と消滅時効 行為と結果との因果関係、とりわけ医療事故で問題となる因果関係の事実上の推定を挙げる。この訴訟上の問題は過失の証明にもかかわる問題であるため、過失の証明にかかわる問題としてもここで扱う。さらに、この問題は、とりわけ製造物責任に深く関係するため、製造物責任もここで検討する。さらに、違法性を阻却する事由と不法行為に基づく損害賠償債権の消滅時効の問題を検討することで、不法行為要件論の検討を終える。 内田・民法Ⅱ 361頁～373頁、380頁～385頁、444頁～450頁、490～496頁。

第4回	<p>【テーマ】損害賠償論</p> <p>不法行為の効果論として問題となる損害賠償の範囲をめぐる問題を取り上げる。損害論と賠償範囲を画する理論を、物損害と人身損害をめぐって積み上げられてきた理論を中心に検討することで、賠償範囲の確定をめぐる考え方の習得に努める。さらに、判例を素材にして具体的な損害算定上の困難な一連の事例を取り上げると同時に、いわゆる間接被害者の問題もここで検討する。</p> <p>内田・民法Ⅱ387頁～410頁、429～443頁。</p>
第5回	<p>【テーマ】損害賠償の調整</p> <p>原則として確定された損害の範囲も、過失相殺やその類推を通じて、減額されるケースが少なくない。さらに、好意による減額の事例や、各種の社会給付等による損益相殺も認められるかどうかが議論される。このような賠償額の調整をここで検討する。合わせて、不法行為の効果として問題とされる差止請求をめぐる問題も扱う。</p> <p>内田・民法Ⅱ411頁～429頁、450～452頁。</p>
第6回	<p>【テーマ】使用者責任</p> <p>いわゆる使用者責任をめぐる問題をここで扱う。使用者責任の固有の成立要件はもちろん、そこでいわれる危険領域説が応用される自動車損害賠償保障法や、使用者責任と同種の構造を持つ法人の不法行為責任、国家賠償法1条、さらに、企業の不法行為責任についても、ここで検討する。さらに、使用者責任と表見代理との競合問題も概説する。</p> <p>内田・民法Ⅱ453頁～480頁</p>
第7回	<p>【テーマ】共同不法行為</p> <p>いわゆる共同不法行為をめぐる問題を扱う。共同不法行為は学説の議論状況と実務との乖離が大きい箇所であるため、主要な理論的関心にも配慮しつつ、共同不法行為の実際の運用と問題点を検討する。さらに、共同不法行為と過失相殺、失火責任、使用者責任といった複合的な問題も検討する。最後に、債務不履行に基づく損害賠償請求権との請求権の競合問題を検討する。</p> <p>内田・民法Ⅱ496頁～516頁、312～313頁。</p>
第8回	試験
第9回	
第10回	
第11回	
第12回	
第13回	
第14回	
第15回	

授業科目名	民法Ⅴ				
担当者名	片山 直也				
単位数	2	配当年次	1	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	<p>法学未修者を対象として、債権担保の諸制度に関する基本的な知識および思考方法の習得を目的とする科目である。本授業では、まずはイントロダクションとして、一般債権の性質、責任財産概念、執行制度との関係を説明した後で、不動産担保、人的担保、動産担保・債権担保の順に解説を行う。さらに債権者代位権・詐害行為取消権などの責任財産保全の制度、相殺、債権譲渡など担保的機能を有する諸制度についても本授業で取り扱う。</p> <p>本授業の到達目標は、債権担保に関する基本的な知識および思考方法を習得することにあるが、特に本授業は1年次の民法学習の集大成として位置づけられるので、本授業の修得によって、2年次に配当される「民法総合Ⅰ・Ⅱ」におけるより高度な学習を可能にするための基礎的能力を身につけることが目指される。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>法学未修者を対象とした民法科目として本授業の他、「民法Ⅰ（民法総論）」、「民法Ⅱ（財産法）」、「民法Ⅲ（契約法）」、「民法Ⅳ（民事責任法）」、「民法Ⅵ（家族法）」があり、相互に密接に関連しているが、特に、担保は、担保目的のために手段として用いられる法技術の高度性、利害関係人同士の法律関係の複雑性ゆえに、民法の中でも特に難解な領域だとされるので、第2セメスターに配当し、1年次の民法学習の集大成として位置づけている。</p> <p>なお講義では、折に触れて、近時の担保制度をめぐる新たな動向（例えば事業の収益性に着目した資金調達のための担保制度の構築など）にも言及を行い、学生の関心を選択科目である「金融法」や「金融法務WP」へ誘うように心掛ける。</p>
3. 授業の方法	<p>講義形式だが、演習に近い形式で行われる。すなわち受講生は必ず事前に予習を行い自ら必要な知識の概要を把握した上で授業に臨み、授業では講師の説明を聞き、その質問に対して応答する作業を通じて、自己の知識を修正補強しつつより深い理解に達する。</p> <p>授業は、受講者が各回の項目について予習用テキストを用いて予習を行っていることを前提に、別途配付するレジュメに従って進められる。各回のレジュメは事前にTKCで配付するので、受講生は各自ダウンロードし、必ず授業に持参すること。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>予習用のテキストとして、内田貴『民法Ⅲ（債権総論・担保物権）』【第3版】（東京大学出版会、2005年）を指定し、各回の授業内容とテキストとの対照を行うが、担保法（特に担保物権法）をじっくりとかつ体系的に学ぼうと考えている者には、高木多喜男『担保物権法』【第4版】（有斐閣、2005年）または道垣内弘人『担保物権法』【第3版】（有斐閣、2008年）のいずれかをテキストとして用いることをお勧めする。債権総論の部分（特に責任財産の保全、保証）は、片山他『STEP UP 債権総論』（不磨書房、2005年）に準拠し</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>担保とは何か？（テキスト193～198頁、333頁、383～384頁、519～520頁）</p> <p>イントロダクションとして、担保の意義、担保の種類、担保物権の効力などの基本的事項を説明する。ここではまず、一般債権の効力およびその限界（債権者平等の原則、債務者の財産処分自由）について、民事執行手続きの概要を図式的に示しつつ理解させることを出発点とし、それとの対比で、物的担保と人的担保の相違、担保物権の効力（優先弁済効、追及効）を把握することに力点が置かれる。</p>
第2回	<p>相殺（247～272頁）</p> <p>債権消滅制度の一つである相殺についても、実務上はその担保的機能が積極的に活用されている。いわゆる預金担保貸付などがそれである。相殺の要件、効果、特に差押えと相殺の関係に関する判例法理の展開を学ぶ。</p>
第3回	<p>責任財産の保全①（273～296頁）</p> <p>責任財産を保全する制度として、債権者代位権について学習する。要件、効果にわたって数多くの裁判例が集積している。転用論についても言及する。</p>

第4回	責任財産の保全② (296～331頁) 責任財産を保全する制度として、詐害行為取消権について学習する。要件、効果にわたって数多くの裁判例が集積している。倒産法上の否認権との関係にも言及する。
第5回	不動産典型担保 (1) 抵当権① (テキスト383～415頁、457～461頁) 不動産典型担保として抵当権について3回の講義を予定している。まずは抵当権の法的性質、設定および本質的な効力について学習を行う。ここでは非占有担保としての抵当権の意義、抵当権の効力の及ぶ範囲、物上代位を中心に説明する。特に賃料債権への物上代位を肯定する判例法理の形成に注目したい。担保不動産収益執行制度についても言及する。
第6回	不動産典型担保 (2) 抵当権② (テキスト416～445頁) 引き続き抵当権につき、抵当権侵害、抵当権と利用権の関係などの問題点を検討する。抵当権と賃借権の対抗関係について基礎的な説明を行った後に、明渡猶予制度、抵当権者の同意により賃貸借に対抗力を付与する制度を概説する。法定地上権、抵当権侵害については、重要判例を整理分析する。
第7回	不動産典型担保 (3) 抵当権③、不動産質 (445～457頁、472～486頁、488頁) 抵当権のその他の問題点として、第三取得者の地位、抵当権の処分(転抵当、譲渡・放棄、順位の譲渡・放棄)について学んだ後、特殊な担保制度として、根抵当、工場抵当、財団抵当、企業担保などについても説明する。なお共同抵当の配当については、第10回の講義において、弁済による代位と関連づけて説明する。最後に、抵当権との対比で、占有担保としての不動産質にも言及を行う。
第8回	多数当事者の債権関係 (367～381頁) 人的担保について理解する前提として、債権総則上のいわゆる多数当事者の債権関係について学習する。まずは分割債権債務、連帯債務、不可分債権債務である。それぞれについて、対外関係、影響関係、求償関係を理解する。なお債務の共有的帰属、合有的帰属および総有的帰属についても言及を行う。
第9回	保証① (333～365頁) 人的担保の代表である保証について学習する。まずは保証債務の性質・効力について学ぶ。次いで、保証について解説する。連帯保証、共同保証、根保証などの特殊な形態について学ぶ。機関保証、身元保証などにも言及する。
第10回	保証② 弁済による代位 (74～88頁)、共同抵当 (461～472頁) 弁済による代位の制度について学ぶ。併せて、共同抵当の配当についての論争点を整理する。
第11回	不動産非典型担保 (519～539頁、548～553頁) 所有権移転形式による担保形態である非典型担保の特徴について抵当権との対比しつつ学習する。まずは仮登記担保、買戻、再売買予約を概観する。次いで譲渡担保については、所有権移転構成と担保権的構成の対立を学びつつ、清算方法、受戻権、第三者との関係など判例法理を中心に検討を行う。
第12回	動産担保 (487～500頁、530～536頁、539～545頁) 種々の動産担保の形態を学ぶ。まずは典型担保としての動産質、次いで非典型担保としての、譲渡担保、所有権留保を取り扱う。特に譲渡担保については、いわゆる集合動産譲渡担保が重要である。なお動産・債権譲渡特例法についても言及する。ABLなどの流動資産担保の新しい動きにも言及を行う。
第13回	債権担保 (490、496頁、214～223頁、546～547頁) 債権譲渡制度の理解を前提として、種々の債権担保の形態を学ぶ。債権質、債権譲渡担保が中心となる。集合債権譲渡担保との関連で、動産・債権譲渡特例法にも言及を行う。さらに、代理受領、振込指定など担保目的で用いられるその他の制度も横断的に分析する。
第14回	法定担保 (501～518頁) 最後に法定担保制度として、先取特権、留置権について学習する。
第15回	試験

授業科目名	民法VI				
担当者名	犬伏 由子、岡部 喜代子				
単位数	2	配当年次	1	学期	春

<p>1. 授業の目的と到達目標</p>	<p>本授業は、法学未修者を対象として、家族法に関する基本的な知識および思考方法の習得を目的とする科目である。</p> <p>本授業では、(1) まず、民法全体の中での家族法の位置づけを理解する。私的自治を前提とする民法の中であって、家族法は制度的あるいは公序的側面を持っており、戸籍制度や裁判制度（特に家庭裁判所）が家族法の中に組み込まれている。そこで、家族法の特徴・基本理念や戸籍制度との関係および家庭裁判所を通じた家族紛争解決手続について説明する。(2) ついで、男女関係についての家族法の規制内容について、夫婦関係の成立・効果、夫婦関係の解消（離婚）及び婚姻外の男女関係の順に検討する。(3) 近時、「子の権利」が強調されつつあるが、家族法の中での子どもの位置を親子関係を中心に検討する(4) また、(2) (3) で対象として家族関係を超えて、それ以外の親族関係者に対しても法が予定する支援体制としての後見制度や私的扶養制度について取り扱う。(5) さらに、人の死亡による権利義務の承継のシステムとしての相続制度の概略について基本的理解を習得する。相続による承継が死者（被相続人）と一定の親族関係にある者（相続人）によって行われること、被相続人の意思が相続においてどのように尊重されているのかなど、法定相続制度や遺言の意義を理解する。</p> <p>本授業の到達目標は、家族法に関する基本的な知識および思考方法を習得することにあるが、家族関係は私たちの生活関係の基礎であり、家族内部であるいは家族外で、個人々として権利義務関係にたち、この権利義務には当然に財産法上の権利義務が含まれる。したがって、具体的財産上の問題と家族法上の問題が関連することは現実にも多々見られることである。本授業は1年次の民法（財産法）の学習と並行して学習することにより、2年次に配当される「民法総合Ⅰ・Ⅱ」におけるより高度な学習を可能にするための基礎的能力を身につけることが目指される。</p>
<p>2. 関連する科目との関係</p>	<p>法学未修者を対象とした民法科目として本授業の他、「民法Ⅰ（民法総論）」、「民法Ⅱ（財産法）」、「民法Ⅲ（契約法）」、「民法Ⅳ（民事責任法）」、「民法Ⅴ（担保法）」があり、相互に密接に関連している。特に、家族法は、個人と個人の間を中心とする民法の中であって、個人の具体的属性に注目する場合、もっとも基本的人間関係である家族関係を規律するものであり、財産法と異なる特徴が見られると同時に、夫・妻や親・子といった家族関係に伴う属性を持った個人として実際に財産取引関係にかかわるものである点で、現実の問題処理においては家族法の知識と財産法の知識が不可欠となる。そこで、1年次の第1セメスターに配当し、複合的な問題を扱う「家族法総合」の基礎を形成するものと位置づけている。</p> <p>なお講義では、折に触れて、現代家族の変化や家族法改正をめぐる状況についても説明し、子供や女性の人権に対する学生の関心を喚起することにより、選択科目である「ジェンダーと法」などへ誘うように心掛ける。</p>
<p>3. 授業の方法</p>	<p>本授業では、家族法に関する基礎的かつ体系的知識の習得と、現実が生じる具体的な問題の処理能力を身につけることを目指している。そこで、受講生には、各回の授業のポイントや、テキスト等の該当頁、関連判例などを指示するので、必ず事前に予習を行い自ら必要な知識の概要を把握した上で授業に臨む必要がある。授業では、講師の説明に対する受講生の理解度を確認し、家族法に対する知的関心を喚起するために可能な限り双方向の質問の時間を設けたいと考えている。さらに、受講生の基礎的知識の理解の正確さが確認するための小テストも試みたいと考えている。</p>
<p>4. 成績評価</p>	<p>非公開</p>
<p>5. 教材</p>	<p>テキストとして、二宮周平『家族法（第2版）』（新世社、2005年）を用いる（授業内容欄に該当頁を挙げておいたが、進行によっては多少の変更がある）。</p> <p>判例集として、久貴忠彦ほか『家族法判例百選（第6版）』（有斐閣）川井健他『新判例マニュアル民法Ⅴ』（三省堂）などを参照する。</p> <p>参考文献として、岡部＝三谷『実務家族法講義』（民事法研究会）。そのほか、授業の際、適宜紹介する。</p>
<p>6. 授業内容（細目）</p>	
<p>第1回</p>	<p>家族法とは何か。（テキスト1～34頁、264～276頁）</p> <p>民法全体の中での家族法の位置づけについての理解を進めるために家族法の特徴、基本的概念について説明する。まず、家族法の理念や家族法の成り立ち、家族法の要式行為性と戸籍制度の関係、家族紛争解決手続きについてのアウトラインを示しつつ、個別の問題処理の方向性を把握できる能力を身につけることができるようにする。</p>

	<p>婚姻の成立 (36～54 頁)</p> <p>家族関係形成のスタートとして位置づけられている婚姻についての基礎知識を理解する。まず、婚姻の成立に関して、成立の方式に関する形式的要件、次に、実質的要件に関する婚姻意思および婚姻障碍のそれぞれが持つ意味内容について検討する。さらに、成立要件に違反する場合について、婚姻の無効・取り消しによる処理方法の特徴について学ぶ。特に、民法総則の無効・取り消しの理論と家族法上の理論との異同について理解する。</p>
第 2 回	<p>婚姻の効果 (55～77 頁)</p> <p>婚姻関係にある男女にはどのような権利義務関係が発生するかについて、身分上の効果と財産上の効果について検討し、個人の尊厳や両性の平等という観点から、民法改正案が提案されていることについても触れる。</p>
第 3 回	<p>婚姻の解消－離婚 (78～138 頁)</p> <p>夫婦双方の生存中にも婚姻関係の解消を認める離婚という制度について、離婚の方法・種類、手続について説明し、離婚についての国家によるコントロールのあり方を考える。同時に、離婚の効果を学ぶことにより、離婚による不利益が離婚配偶者や未成年の子に及ばないようにするための法制度について検討する。</p>
第 4 回	<p>婚姻外の男女関係 (139～155 頁)</p> <p>届出婚主義のもとで、婚姻届を出していない男女関係について、どのような法的効果が認められるのかを考えてみる。ここでは、民法上に規定されていない関係である。婚約及び内縁・事実婚について、学説判例などによりどのような法的効果が認められているのか理解する。</p>
第 5 回	<p>親子関係の成立－実子 (156～190 頁)</p> <p>血縁関係を基礎とする実親子関係の成立について、基本的枠組みを理解する。まず、親が法律婚関係にある場合の親子関係の成立についての嫡出推定制度について理解し、次に、法律婚以外の男女関係から生まれた婚外子（非嫡出子）と父および母との親子関係について、認知制度の意味および内容を把握する。</p>
第 6 回	<p>親子関係の成立－養子 (191～213 頁)</p> <p>血縁に基礎をおかず親子関係の成立を認める養子制度について、普通養子と特別養子の対比しながら説明する。まず、普通養子の成立要件、および解消手続である離縁制度について理解した上で、特別養子制度の特徴を成立・効果・解消といった側面から把握する。さらに、人工生殖技術による出生子の法的地位についても触れる。</p>
第 7 回	<p>親子関係の法的効果－親権 (214～239 頁)</p> <p>未成年子と親との間の法的関係の中心である親権制度について説明する。まず、親権制度が未成年子の成長発達をサポートするための制度であることを身上監護権により理解し、子の財産関係について、親権者の財産管理権の持つ意味について、利益相反行為を中心に検討する。さらに、親権以外の法的効果として、子の氏と戸籍、扶養義務についても触れる。</p>
第 8 回	<p>後見・保佐・補助制度および扶養義務 (240～262 頁)</p> <p>未成年後見制度および成年後見制度について説明する。特に、高齢社会の中で成年後見制度についての 1999 年の法改正による新制度の内容・特徴について理解する。さらに、夫婦間や親が未成年子に対して負う扶養義務以外に民法上課せられている親族扶養義務の内容や具体的扶養紛争処理の論点について学ぶ。</p> <p>[第 1 回小テスト] 予定</p>
第 9 回	<p>相続法の基礎 (278～292 頁)、法定相続人・相続分 (293～299 頁)</p> <p>相続制度の基本的概念について説明する。まず、法定相続と遺言制度の関係、相続の根拠について学び、法定相続人の種類や順位、相続分、相続資格など法定相続の基本的ルールを把握する。</p>
第 10 回	<p>相続の効力－相続財産 (315～326 頁)、相続財産の管理 (327～335 頁)</p> <p>死亡した被相続人の財産のうち、何が相続の対象となるのかについて学び、次に相続財産の管理に触れる。個別的権利義務のうち、相続の対象財産に含まれるもの、および、相続対象財産とすることについて議論のあるものについて説明し、相続対象財産の範囲についての論点を把握する。ついで、相続開始後の遺産共有状態にある相続財産の管理について理解する。</p>
第 11 回	<p>相続分と遺産分割 (342～377 頁)</p> <p>相続財産の承継を最終的に確定する遺産分割手続に至るまでの過程を理解する。相続開始後、相続財産は相続分に応じた遺産共有状態におかれ、遺産分割を経て相続人に帰属することになる。そこで、まず、相続財産について相続人が持つ相続分について、法定相続分・指定相続分および具体的相続分について基礎的理解に努める。次に、遺産共有に含まれ、遺産分割の対象財産となる財産や分割方法についても説明する。</p>
第 12 回	<p>相続の承認・放棄(299～311 頁)、相続人の不存在 (311～314 頁)、相続回復請求権 (335～341 頁)</p> <p>相続の当然承継主義の原則に対して、相続人側の相続に関する選択権や相続財産の清算が行われる場合があることを学ぶ。まず、相続の承認・放棄の意義について把握する。また、相続財産が債務超過の場合を中心とする清算手続として、限定承認や財産分離制度の意義・内容について理解する。さらに、相続人の指定が認められていない日本法において、相続人が不存在である場合に相続財産の処理をどうするのかを学ぶ。さらに、相続人がいわゆる表見相続人により相続財産を侵害された場合の相続回復請求権について説明する。</p>

<p>第13回</p>	<p>遺言 (378～423 頁) 遺言制度の意義や基本的ルールを学ぶ。まず、遺言の方式、次に、法定事項に限られている遺言事項について特に、遺贈を中心に理解し、遺言執行におよぶ、遺言による相続関係処理の概略を把握する。</p>
<p>第14回</p>	<p>遺留分制度 (424～459 頁) 相続人に対する最低限度の相続分として保障されている遺留分制度の基礎を学ぶ。遺留分権の確保においては、遺留分額および侵害額の算定をした上で、遺留分減殺請求権の行使を行うことになるが、その過程において問題となる特別受益・寄与分との関係、遺留分減殺請求の方法や効力などを理解し、遺留分制度の概略を把握する。</p> <p>[第2回小テスト] 予定</p>
<p>第15回</p>	<p>試験 これまでに授業の中で習得した基礎知識の正確さとともに、トータルな問題処理に向けての能力を問うため、授業範囲内での複合的な事例問題を出题する。</p>

授業科目名	民法総合 I				
担当者名	(研究者教員) 片山 直也、北居 功、平野 裕之、松尾 弘、 武川 幸嗣 (実務家教員) 矢尾 和子				
単位数	2	配当年次	2	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	<p>民法総合 I は、民法総合 II と相まって、民法全般にわたる重要な問題や各種の議論を、正確に追跡し、その内容を理解し、発展させることで、民法への洞察を深めることを目的とする。その際、民法総合 I は、主として、人や法律行為、代理、物権変動や債権譲渡、無権限取引、各種の契約と不法行為の基礎を範囲とする。そして、(1)第一ステップの基本科目で学習した理論を、判例等を素材にして理解を深め、(2)基本科目の知識が正確かつ体系的に定着しているかを絶えず確認し、基礎知識の確認と定着の充実を図るとともに、応用能力の慣用をも相互にフィードバックさせることとする。また、(3)関連判例の事案の詳細な分析を通して、事実認定の方法や事実関係の整理の仕方とも習得し、第三ステップの民事法総合の履修に備えた基礎的な訓練を施すことも目指している。</p> <p>「民法総合 I」では、法曹実務家に必要とされる事実および法規の正確な分析能力、論理的な思考能力および的確な文章表現能力の育成を目標とする。それは、基本的問題を中心にして、主要な判例・学説の適切な整理ができること（＝「現行法」の把握能力）を前提とする。のみならず、法規や判例が欠けている新たな問題への対応能力、つまり法規創造能力を涵養する。これがいわゆるリーガルマインドといわれるものの本体部分であるが、その核心部分に位置づけられるのが本科目である。教材ならびに扱うテーマもその観点から、多様なものを含んでおり、それを通じて学生には法律家として最も求められる「自分で考える」能力が養われることになる。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>「民法総合 I」は、基本科目「民法 I ～IV」における民法の基礎的知識の習得を前提にして、現実の紛争事例を素材にした、複数の制度が絡み合う問題について、より実践的で応用的な学習を行う。「民法総合 II」との対比でいえば、法律行為、契約、物権変動および不法行為などの分野に関する基本的な問題につき、多角的な視角から分析できる基礎的な能力を育成することに主眼が置かれている。その際、関連する個々の裁判例の事実関係についても、自ら分析し、整理する力を養うことにより、自分で新たな法を発見することのできるような力量を身につけることが目標とされている。その意味で、本科目は、「民法総合 II」ならびに「民事法総合」の履修に必要な知識と技能を習得するという非常に重要な課目なのである。</p>
3. 授業の方法	<p>(1)各回の授業に先立ち、学生には、実際の裁判例を素材にして独自に作成された課題事例、関連裁判例ないし参考文献から成る教材が配布される。受講生は、これらの教材を利用して、課題事例に対する解答を予め準備して授業に臨む。</p> <p>(2)授業では、受講生が予め作成した解答を適宜報告し、それを踏まえて、担当者のアット・ランダムな質問に対する応答、受講生同士のディベートを通じて、様々な角度から検討を行う。その際、受講生は、前提となる各制度の理解や判例の知識の正確さが問われるとともに、関連裁判例の事実認定と判決理由との関係についても読み方の作法が指導されることになる。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>実際の裁判例を素材にして独自に作成された課題事例、分析指針、関連裁判例および参考文献から構成された教材を配布する。また、補助教材として、市販の演習用および参考書も用いる。</p>
6. 授業内容（細目）	<p>（民法総合 I では、履修者各自が、事前に情報提供を受けることなく、配布された教材の設例を読んで、問題点・論争点がどこにあるかを判断することが重要であると考え、各回のテーマをシラバスにおいて予め明らかにしていない。ここでは参考のために、2007年度の授業内容を基礎として、2008年度に想定される仮の授業内容を掲載する。）</p>
第 1 回	<p>【テーマ】法律行為 いわゆる環境瑕疵をめぐる紛争事例を通じて、契約の締結にまつわる法律問題の諸相を検討する。ここでは、錯誤や詐欺の主張がいかなる論理構造を通じて事案の解決に結びつくのか、さらに消費者契約法の取消がどのように作用するのか、さらに、瑕疵担保責任等の制度がどのように関係するのかという、多くの法律制度の類似性と相違とを正確に把握することが目指される。</p>
第 2 回	<p>【テーマ】代理権濫用 いわゆる代理権の濫用問題を検討の中心とする。代理は三者がかかわる複雑な法律関係を生み出すため、代理の構造と代理行為の要件・効果を正確に理解し、そのうえで、代理権濫用がいかなる特殊性を持つ問題であるのか、判例や学説がそれに対してどのような対応を使用しているのかを検討する。</p>

第3回	<p>【テーマ】無権代理と相続</p> <p>無権代理行為の性質やその効果を理解したうえで、無権代理人やあるいは無権代理が行われた本人が死亡した場合の相続で、いかなる法律問題が生じるのかを検討する。ここでは、判例や学説の主張が多様に錯綜しているため、それらの理解を深めつつ、無権限の処分行為の諸相について、理解を深めることが目指される。</p>
第4回	<p>【テーマ】不動産物権変動</p> <p>不動産の物権変動の基礎を学ぶ。不動産の譲渡における所有権移転の時期とそのメカニズム、対抗要件を必要とする第三者の範囲、二重譲渡における第二譲受人の要件、さらに転得者が登場する場合の対抗関係について、判例の詳細な検討を軸にして、考察する。</p>
第5回	<p>【テーマ】無権限取引</p> <p>不動産の無権限取引について、性的な安全と動的な安全の調和のあり方を考える。いわゆる民法 94条2項の類推適用について、判例の類型化について、その意義と要件の相違について正確に分析し、具体的な事実関係の分析にも立ち入って、事実認定による具体的な要件の運用のあり方を学ぶ。</p>
第6回	<p>【テーマ】即時取得</p> <p>動産の所有権留保売買の事例を素材にして、即時取得や、さらに占有改定と即時取得の成否、さらに所有権留保と譲渡担保の優劣といった応用問題についても検討する。占有に関する諸規定と即時取得要件との関係などについて、正確な知識を確認しつつ、応用的な問題への対応までも視野に収める。</p>
第7回	<p>【テーマ】安全配慮義務</p> <p>安全配慮義務を素材にして、不法行為と債務不履行に関する要件と効果について理解を深める。不法行為の成立要件である過失、因果関係、効果である損害論や過失相殺、寄与度減額法理などについて検討したうえで、債務不履行構成との対比を通じて、請求権の競合問題を理解する。</p>
第8回	<p>【テーマ】債権譲渡と異議なき承諾</p> <p>債権譲渡の構造と対抗要件の意義、さらに異議なき承諾による抗弁の切絶について、多様な抗弁事例を想定しつつ、それらの切絶のあり方を整理、検討する。判例の分析を通じて、基本的な判例の考え方を学んだうえで、それらを他の事例へと応用していく方法を習得する。</p>
第9回	<p>【テーマ】無償契約</p> <p>ある不動産の無償での利用許諾を贈与と見るのか使用貸借とみるのかという契約解釈を通じて、贈与と解釈される場合の効果と問題点、使用貸借とされる場合の効果と問題点を検討し、最後は贈与と使用貸借を比較して、無償契約の特質を考察する。</p>
第10回	<p>【テーマ】瑕疵担保</p> <p>売買における売主の瑕疵担保責任について、その法的性質や効果等について知識を確認したうえで、種類売買へのその適用問題を素材に、債務不履行と瑕疵担保責任の相違と、それらの調整のあり方について検討する。</p>
第11回	<p>【テーマ】賃貸借における地位の移転</p> <p>賃貸借における賃貸人の地位の移転、あるいは、賃借人の地位の移転にかかわる譲渡転賃について、基本的な事項を確認しつつ、サブリース判例なども検討範囲に加えて、原則的な賃貸借像とサブリースが提示する新たな賃貸借像を対比させ、それらの共通性と相違点について考察する。</p>
第12回	<p>【テーマ】特殊不法行為</p> <p>使用者責任と共同不法行為の競合事例を素材にして、一般不法行為の要件・効果の理解はもとより、特殊不法行為の要件・効果と、それらが競合する場合の解釈のあり方について、検討する。とりわけ、判例の分析を通じて、使用者責任と共同不法行為の競合という複雑な不法行為事例に対処する考え方を理解する。</p>
第13回	<p>【テーマ】消滅時効</p> <p>金融取引における主たる債務者の経済的破綻の場合に、保証人に対する債権の時効進行、さらに、債務者の死亡・限定承認や破産といった事案を通じて、消滅時効の問題を総合的に考察することを目的とする。</p>
第14回	<p>【テーマ】使用利益の返還</p> <p>他人物売買の解除における売主と買主の間での原状回復のあり方と所有者からの追奪請求との関係を考察することで、侵害不当利得と給付不当利得との相違やその関係を考察する。</p>
第15回	<p>【試験】</p> <p>各回の課題事例よりもやや複雑な、複数の制度に跨る総合的な事例問題を出题し、事案の整理の仕方、これまでの授業の中で習得した知識の正確さ、応用的な思考能力の定着度を確認する。</p>

授業科目名	民法総合Ⅱ				
担当者名	（研究者教員）片山 直也、金山 直樹、鹿野 菜穂子、北居 功、 平野 裕之、松尾 弘 （実務家教員）岡部 喜代子、澤田 和也、島田 真琴、 中村 晶子、長島 良成、三上 雅通				
単位数	2	配当年次	2	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	<p>「民法総合Ⅰ・Ⅱ」は、研究者教員と実務家教員が共同で行う画期的な授業である。教材としては、実務、とくに裁判例から厳選し、それを元に独自に作成したものを用いる。その主眼は、実践に用いることのできる形での理論の重要性を認識し、実際にもそれを身につけることを目標とする。そして、(1)第1ステップの基本科目で学習した理論を実際に活用する方法を習得する一方で、(2)基本科目の知識が正確かつ体系的に定着しているかを絶えず確認し、基礎知識の定着と応用能力の涵養を相互にフィードバックさせながら、一層深めることを目的としている。また、(3)関連裁判例の事案の詳細な分析をとおして、事実認定の方法や、事実関係の整理の仕方をも習得し、第3ステップの民事法総合の履修に備えた基礎的な知識や技能を習得することも目指している。それらを通じて、(4)法曹実務家に必要とされる事実および法規の正確な分析能力、論理的な思考能力および的確な文章表現能力の育成を目標とする。</p> <p>「民法総合Ⅱ」は、「民法総合Ⅰ」の延長線上にあるが、応用的な問題を素材にして、より実践的な紛争解決能力を養うことを主眼とする。学生は、取引実務や裁判の流れを視野に入れながら、法が生きて機能する場面を念頭においた上で実体法たる民法を学ぶという体験をすることになる。基本的問題と先端的問題を織り交ぜながら、主要な判例・学説の適切かつ明快な整理とともに、法規や判例が欠けている問題への実際的な対応能力を涵養する。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>「民法総合Ⅱ」は、基本科目「民法Ⅰ～Ⅳ」における民法の基礎的知識の習得を前提にして、現実の紛争事例を素材にした、複数の制度が絡み合う問題について、より実践的で応用的な学習を行う。「民法総合Ⅰ」との対比でいえば、分野としては、債権総論、担保、特殊な契約、不当利得および団体などを取り上げつつ、民事訴訟法や民事執行法、不動産登記法といった他の法分野との関係も視野に収めつつ、「民法総合Ⅰ」において確認された基礎的な知識をもとにして、そこで養成された事実および法規の正確な分析能力、論理的な思考能力および的確な文章表現能力をさらに発展させ、総合的な能力を育成するとともに、関連する個々の裁判例の事実関係についても、自ら分析し、整理する力を養うことにより、「民事法総合」の履修に必要な知識と技能を習得することも念頭に置いている。</p>
3. 授業の方法	<p>(1)各回の授業に先立ち、学生には、実際の裁判例を素材にして独自に作成された課題事例、関連裁判例ないし参考文献から成る教材が配布される。受講生は、これらの教材を利用して、課題事例に対する解答を予め用意して授業に臨む。</p> <p>(2)授業では、受講生が予め作成した解答を適宜報告し、それを踏まえて、担当者のアット・ランダムな質問に対する応答、受講生同士のディベートを通じて、様々な角度から検討を行う。その際、受講生は、前提となる各制度の理解や判例の知識の正確さが問われるとともに、関連裁判例の事実認定と判決理由との関係についても読み方の作法が指導されることになる。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>実際の裁判例を素材にして独自に作成された課題事例、分析指針、関連裁判例および参考文献から構成された教材を配布する。また、補助教材として、市販の演習用および参考書も用いる。</p>
6. 授業内容（細目）	<p>（民法総合Ⅱでは、履修者各自が、事前に情報提供を受けることなく、配布された教材の設例を読んで、問題点・論争点がどこにあるかを判断することが重要であると考え、各回のテーマをシラバスにおいて予め明らかにしていない。ここでは参考のために、2007年度の授業内容を基礎にして、2008年で想定される仮の授業内容を掲載する。）</p>
第1回	<p>【テーマ】表見代理 代理行為の有効性が曖昧な事案の分析を通じて、代理行為の有効性の主張、表見代理に成立の有無、無権代理人の責任主張などを、要件事実即して整理することで、民法の実体的な問題の整理のあり方を理解する。</p>

第2回	<p>【テーマ】取得時効</p> <p>典型的な所有権の返還紛争を素材にして、要件事実に分析する紛争当事者の主張の整理と対応関係を検討する。いわゆる時効と登記が主要な論点ではあるが、それに至るまでの当事者が主張し得る法律行為による所有権取得やその否定といった当事者のやり取りを通じて、要件事実で把握する民法上の権利主張について理解を深める。</p>
第3回	<p>【テーマ】共有</p> <p>共有関係にある不動産の妨害排除請求の事例を通じて、共有に関する基本的な理解と、共有の有する持分権の意義、それを主張する際の類型化、とりわけ共有者間での妨害排除とそれ以外の当事者に対する妨害排除の相違、さらには不動産登記法上の問題についても検討を深める。</p>
第4回	<p>【テーマ】抵当権の追及効・妨害排除</p> <p>抵当権が設定された不動産から動産が搬出される事案における抵当権者の妨害排除請求のあり方を検討することで、広く、抵当権に基づく妨害排除の性質を考察する。</p>
第5回	<p>【テーマ】物上代位と相殺</p> <p>抵当権が設定された不動産に対して賃借権が設定された場合に、抵当権者の賃料債権に対する物上代位と賃借人の抵当権設定者に対する債権と賃料債務との相殺の優劣、さらに、抵当権設定者に対する債権者が賃料債権を差し押さえ、転付命令を取得したときの物上代位との優劣について検討する。その際、差押命令、転付命令の効力といった民事執行法上の問題についても理解を確認する。</p>
第6回	<p>【テーマ】共同抵当と代位</p> <p>保証、共同抵当、物上代位が交錯する問題を、具体的な事例に則して、考察する。共同抵当の割付主義の妥当範囲や、弁済による代位と担保保存義務の内容、さらに、物上保証人が事前求償権を行使できるのかどうかという問題についても考察することを通じて、物上保証人と保証人との対比も行い、債権担保の総合的な理解を深める。</p>
第7回	<p>【テーマ】譲渡担保</p> <p>不動産の譲渡担保における受け戻しの限界、担保権者による目的不動産の処分効力といった問題を検討することを通じて、譲渡担保に関する基本的な理解と事例へのその応用を試みる。</p>
第8回	<p>【テーマ】預金の払戻</p> <p>銀行から不法に預金払い戻される事案で、債権の準占有者への弁済の過失認定を考察し、合わせて銀行への振り込み依頼で、依頼人が原因関係のない受取人の許に振り込みが行われた場合の預金の成立、その返還請求のあり方を検討することを通じて、価値に対する私法上の権利について理解を深める。</p>
第9回	<p>【テーマ】賃貸借の終了</p> <p>賃貸借の多様な終了事由を考察することを通じて、継続的な賃貸借契約の特質、終了制度の意義と問題点、正当事由の運用と立ち退き料の特質等を検討する。</p>
第10回	<p>【テーマ】請負契約</p> <p>建築請負契約における瑕疵ある建物についての瑕疵担保責任、請負人からの報酬請求に対する注文者の保護、さらには、立替え費用の賠償問題も合わせて考察することで、請負における瑕疵担保責任の総合的な理解を深める。</p>
第11回	<p>【テーマ】学納金の返還</p> <p>いわゆる就学契約に際して支払われる学納金の返還問題を通じて、就学契約の意義と特質、学納金の意義とその対価、学納金の返還を認めるための法的な構成、とりわけ消費者契約法の意義を考察する。</p>
第12回	<p>【テーマ】不当利得</p> <p>第三者に脅迫されて借りられ、他人に交付された事案での、貸主から借主に対する消費貸借に基づく返還請求および不当利得に基づく返還請求の帰趨を、利得と損失の実質的な関係を考慮しつつ判断する。</p>
第13回	<p>【テーマ】名誉毀損</p> <p>新聞報道による名誉の毀損・プライバシー侵害の具体的な事案を素材にして、名誉毀損やプライバシー侵害の成立をめぐる判例法理を検討する。とりわけ、名誉毀損では、事実の報道と意見・論評とは、名誉毀損の成立ないしは違法性の阻却要件が異なるため、注意深い分析が必要となる。さらに、刑事法上の違法性阻却要件との関係についても、理解を深める。</p>
第14回	<p>【テーマ】請求権競合</p> <p>物品運送契約における免責約款の効力を検討しつつ、関係当事者が債務不履行ではなく、不法行為に基づく損害賠償を請求する場合に、いかなる形で免責約款がこの主張に影響を及ぼすのかを検討する。単なる請求権の競合では解決がつかない応用事例を素材にして、妥当な解決を目指す思考力と応用力を養うことを目指す。</p>
第15回	<p>【試験】</p> <p>各回の課題事例よりもやや複雑な、複数の制度に跨る総合的な事例問題を出題し、事案の整理の仕方、これまでの授業の中で習得した知識の正確さ、応用的な思考能力の定着度を確認する。</p>

授業科目名	商法Ⅰ				
担当者名	宮島 司、山本 爲三郎				
単位数	1	配当年次	1	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	<p>商法Ⅰと商法Ⅱは、法学未修者を対象として、会社法の諸制度に関する基本的な知識および思考方法の習得を目的とする科目である。</p> <p>会社法は実務と密接に関連しているので、知っておくべき知識の量が非常に多い。しかし、基本的な考え方を習得しておけば、具体的な情報は無理なく身につけることができる。そこで、本講義では会社法の考え方、論理構造の説明に重点を置く。ただし、常に最新の実務情報をも提供して、理論的検討の材料にしたい。</p> <p>商法Ⅰの講義対象は会社法総論および株式であり、商法Ⅱの講義対象は株式会社の機関・計算・組織再編および会社の法人性である。</p> <p>商法Ⅰおよび商法Ⅱにおける授業の到達目標は、会社法に関する基本的な知識および思考方法を習得することにある。商法Ⅲと合わせて、商事法（実質的意義における商法）の大部分がカバーされる。商法Ⅰ～Ⅲの修得によって、2年次・3年次に配当される「商法総合」におけるより高度な学習を可能にするための基礎的能力を身につけることが目指される。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>商法Ⅰおよび商法Ⅱのほかに、法学未修者を対象とした商法科目としては、商法Ⅲが設置されている。商法Ⅰおよび商法Ⅱは会社法、商法Ⅲは商法総則、商行為法、有価証券法（手形法・小切手法）を対象とする。</p> <p>なお第3セメスター以降には、「商法総合」や「企業法務BP・WP」のほか、「保険法」等が設置されており、商法Ⅰ・商法Ⅱの修得は、実質的にこれらの科目習得の前提となる。</p>
3. 授業の方法	<p>一般講義形式であるが、演習に近い形式で行う。すなわち受講生は必ず事前に予習を行い自ら必要な知識の概要を把握した上で授業に臨み、授業では講師の説明を聞き、その質問に対して応答する作業を通じて、自己の知識を修正補強しつつより深い理解に達する。さらに授業は頻繁に行われる小テスト等によって受講生の理解度を確認しつつ進められる。</p> <p>なお、会社法は習得すべき知識量に比較して割当時間が著しく少ない。効率的に内容の濃い授業を行うために、必ず十分な予習を心がけて欲しい。予習の便宜を図り、レジュメは当該授業の1週間以上前に配布するようにしたい。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>Aクラスは、宮島司『新会社法エッセンス<第二版>』（弘文堂、2006年）、Bクラスは、山本爲三郎『会社法の考え方<第7版>』（八千代出版、2008年）をテキストとし、レジュメをサブ・テキストとする。受講生はテキストおよびサブ・テキスト等を用いた予習により、毎回の講義前までにその回の講義内容に関する基本的知識を把握していることが要求される。テキストおよびレジュメに掲載されている練習問題を活用して欲しい。なお、会社法は頻繁に改正されており、それに伴い上記テキストは改定される可能性がある。</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>第1回：（第1章）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実質的意味における商法（企業組織法、企業取引法） ・会社 ・株式会社、持分会社（合名会社、合資会社、合同会社） ・有限責任事業組合 ・公開会社（会2条5号）・非公開会社 <p>[Bクラス（山本）のみ] ※なお、（第☆章）は、会社法の考え方<第6版>。以下同様。</p>
第2回	<p>第2回：（第8～10章） ・単位としての株式（権利内容が均一な割合的単位）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株主の権利 ・株主平等原則 ・種類株式 ・株式併合、株式分割、株式無償割当 ・単元株制度

第3回	<p>第3回：(第11章・12章)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株 券 ・株式譲渡 ・株式の善意取得 ・株式の担保化 <p>※小テスト予定</p>
第4回	<p>第4回：(第12章・13章)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株主名簿制度 ・名義書換 ・基準日 (会 124 条) ・定款による譲渡制限株式 ・会社と株主との契約による株式譲渡の強制 ・株券発行前の株式譲渡
第5回	<p>第5回：(第1章・13章) ・自己株式取得規制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保有自己株式の法的地位 ・保有自己株式の消却 ・親会社・子会社 ・子会社による親会社株式の取得禁止 ・不適法な自己株式取得による損害 <p>※小テスト予定</p>
第6回	<p>第6回：(第26章) ・株式会社の資金調達</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授權資本制度 ・募集株式発行 (新株発行・自己株式処分)
第7回	<p>第7回：(第26章) ・新株予約権</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業買収防衛策 ・社 債
第8回	試験
第9回	
第10回	
第11回	
第12回	
第13回	
第14回	
第15回	

授業科目名	商法Ⅱ				
担当者名	宮島 司、山本 爲三郎				
単位数	2	配当年次	1	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	<p>商法Ⅰと商法Ⅱは、法学未修者を対象として、会社法の諸制度に関する基本的な知識および思考方法の習得を目的とする科目である。</p> <p>会社法は実務と密接に関連しているため、知っておくべき知識の量が非常に多い。しかし、基本的な考え方を習得しておけば、具体的な情報は無理なく身につけることができる。そこで、本講義では会社法の考え方、論理構造の説明に重点を置く。ただし、常に最新の実務情報をも提供して、理論的検討の材料にしたい。</p> <p>商法Ⅰの講義対象は会社法総論および株式であり、商法Ⅱの講義対象は株式会社の機関・計算・組織再編および会社の法人性である。</p> <p>商法Ⅰおよび商法Ⅱにおける授業の到達目標は、会社法に関する基本的な知識および思考方法を習得することにある。商法Ⅲと合わせて、商事法（実質的意義における商法）の大部分がカバーされる。商法Ⅰ～Ⅲの修得によって、2年次・3年次に配当される「商法総合」におけるより高度な学習を可能にするための基礎的能力を身につけることが目指される。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>商法Ⅰおよび商法Ⅱのほかに、法学未修者を対象とした商法科目としては、商法Ⅲが設置されている。商法Ⅰおよび商法Ⅱは会社法、商法Ⅲは商法総則、商行為法、有価証券法（手形法・小切手法）を対象とする。</p> <p>なお第3セメスター以降には、「商法総合」や「企業法務BP・WP」のほか、「保険法」等が設置されており、商法Ⅰ・商法Ⅱの修得は、実質的にこれらの科目習得の前提となる。</p>
3. 授業の方法	<p>一般講義形式であるが、演習に近い形式で行う。すなわち受講生は必ず事前に予習を行い自ら必要な知識の概要を把握した上で授業に臨み、授業では講師の説明を聞き、その質問に対して応答する作業を通じて、自己の知識を修正補強しつつより深い理解に達する。さらに授業は頻繁に行われる小テスト等によって受講生の理解度を確認しつつ進められる。</p> <p>なお、会社法は習得すべき知識量に比較して割当時間が著しく少ない。効率的に内容の濃い授業を行うために、必ず十分な予習を心がけて欲しい。予習の便宜を図り、レジュメは当該授業の1週間以上前に配布するようにしたい。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>Aクラスは、宮島司『新会社法エッセンス<第二版>』（弘文堂、2006年）、Bクラスは、山本爲三郎『会社法の考え方<第7版>』（八千代出版、2008年）をテキストとし、レジュメをサブ・テキストとする。受講生はテキストおよびサブ・テキスト等を用いた予習により、毎回の講義前までにその回の講義内容に関する基本的知識を把握していることが要求される。テキストおよびレジュメに掲載されている練習問題を活用して欲しい。なお、会社法は頻繁に改正されており、それに伴い上記テキストは改定される可能性がある。</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>第1回：（第14～16章）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社の運営・経営・管理機構の構成 ・株主総会の権限 ・定時株主総会、臨時株主総会 ・株主総会の招集、運営 ・一株一議決権原則 ・議決権の不統一行使 ・議決権の代理行使 <p>[Bクラス（山本）のみ]</p> <p>※なお、（第☆章）は、会社法の考え方<第6版>。以下同様。</p>
第2回	<p>第2回：（第16～18章）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・書面投票制度、電子投票制度 ・株主総会決議 ・総会屋と利益供与禁止 ・株主総会決議の瑕疵

第3回	<p>第3回：(第19章・20章)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役 ・執行役 ・業務執行権限と会社代表権限 ・取締役会と会社代表機関との権限関係 ・会社使用人 ・会社の代理商
第4回	<p>第4回：(第20章) ・法令遵守体制・内部統制システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役会 ・特別取締役による取締役会決議 ・委員会設置会社 ・大会社である公開会社における委員会設置会社とそれ以外の会社 ・執行役、代表執行役
第5回	<p>第5回：(第21章・22章) ・代表取締役</p> <ul style="list-style-type: none"> ・代表権限の性質 ・代表権限濫用行為の効力 ・表見代表取締役・表見代表執行役 ・商業登記と表見代表取締役・表見代表執行役 ・会社と取締役・執行役間の関係 ・取締役・執行役の善管注意義務 ・取締役・執行役の忠実義務 <p>※小テスト予定</p>
第6回	<p>第6回：(第22章) ・取締役・執行役の競業禁止義務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役・執行役の利益相反取引規制 ・取締役の報酬
第7回	<p>第7回：(第23章) ・取締役・執行役の会社に対する責任</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株主代表訴訟 ・取締役・執行役の違法行為に対する差止請求権 ・取締役・執行役の第三者に対する責任
第8回	<p>第8回：(第24章・25章) ・業務執行に対する監督・監査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査役 ・監査役会 ・会計監査人 ・会計帳簿 ・会計帳簿・計算書類の解釈原則 <p>※小テスト予定</p>
第9回	<p>第9回：(第25章) ・計算書類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨時計算書類 ・連結計算書類 ・会計参与 ・資本原則 ・計算書類の監査・承認 ・決算公告
第10回	<p>第10回：(第5章・25章) ・株主に対する剰余金の配当</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資本金 ・準備金 ・持分会社の設立手続 ・株式会社の設立手続 ・会社設立の法的性質
第11回	<p>第11回：(第6章・7章) ・定款の絶対的記載・記録事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定款の相対的記載・記録事項 ・変態設立事項（危険な約束） ・払込の仮装（預合、見せ金）

	<ul style="list-style-type: none"> ・会社設立に関する責任 ・会社設立の無効と設立取消 <p>※小テスト予定</p>
第12回	<p>第12回：(第27章) ・組織再編</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合併：吸収合併、新設合併 ・会社分割：吸収分割・新設分割
第13回	<p>第13回：(第27章)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持株会社による企業グループの経営 ・株式交換 ・株式移転 ・事業譲渡等
第14回	<p>第14回：(第2章) ・会社の法人性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人格否認の法理 ・会社の能力（権利能力、行為能力、不法行為能力）
第15回	試験

授業科目名	商法Ⅲ				
担当者名	高田 晴仁				
単位数	2	配当年次	1	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	法学未修者を対象として、商法総則・商行為法および手形・小切手法に関する基本的な事柄を講義する。 到達目標としては、商法総則・商行為法および手形・小切手法に関する基本的な知識と考え方を習得し、「商法Ⅰ」および「商法Ⅱ」と併せて、2年次・3年次に配当される「商法総合」における、より高度な学習を可能にするための基礎的能力を身につけることを目標とする（次項2. 参照）。
2. 関連する科目との関係	法学未修者を対象とした商法科目として、本講義のほかに、会社法を対象とする「商法Ⅰ」「商法Ⅱ」が設置されている。 なお、第3セメスター以降には、「商法総合」や「企業法務BP・WP」の他、「保険法」等が設置されており、商法総則や商行為法を対象とした本「商法Ⅲ」の履修は、実質的にこれらの科目履修の前提となるものである。
3. 授業の方法	講義形式を基本としつつ、質疑応答・事例演習など双方向のかつインテンシブな方法も採り入れる。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	毎回レジュメを配布し、それによって講義を進める。 そのため、特定の教科書を指定することはしないが定評あるものは講義と平行して必ず通読していただきたい。 例えば、商法総則・商行為法については、 ・近藤光男・商法総則・商行為〔第5版〕（有斐閣、平成18年） ・弥永真生・リーガルマインド商法総則・商行為法〔第2版〕（有斐閣、平成18年） 手形法・小切手法については、 ・田邊光政・最新手形法小切手法〔5訂版〕（中央経済社、平成19年） ・弥永真生・リーガルマインド手形法・小切手法〔第2版補訂
6. 授業内容（細目）	
第1回	（商法総則その1） 商法の意義と商法の法源 商法の基本概念 「商人」概念と「商行為」概念
第2回	（商法総則その2） 商業登記 商号 商業帳簿
第3回	（商法総則その3） 商業使用人 代理商 営業
第4回	（商行為法） 商行為法総則 商事売買 交互計算

	匿名組合 仲立営業 運送営業 運送取扱業 寄託 倉庫営業
第 5 回	(手形小切手法その 1) 手形・小切手とは何か (ビデオ教材を使用する) 手形と小切手の違い 為替手形と約束手形の違い
第 6 回	(手形小切手法その 2) 手形関係と原因関係 約束手形の記載事項
第 7 回	(手形小切手法その 3) 手形行為の実質的要件
第 8 回	(手形小切手法その 4) 他人による手形行為 代理による手形行為 機関方式による手形行為 手形偽造
第 9 回	(手形小切手法その 5) 手形の変造 手形の裏書
第 1 0 回	(手形小切手法その 6) 手形抗弁その 1
第 1 1 回	(手形小切手法その 7) 手形抗弁その 2
第 1 2 回	(手形小切手法その 8) 満期以後の法律関係 手形書替
第 1 3 回	(手形小切手法その 9) 手形保証 公示催告と除権決定 手形訴訟
第 1 4 回	(手形小切手法その 1 0) 白地手形
第 1 5 回	試験

授業科目名	商法総合 I				
担当者名	澤田 和也、菅原 貴与志、戸井川 岩夫、豊泉 貫太郎、 矢嶋 雅子、山手 正史				
単位数	2	配当年次	2	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	「商法総合 I」、「商法総合 II」を通じて商法全般すなわち商法総則、会社、商行為、手形、小切手の重要問題、各種論点につき正確にその意義、内容、関連性を理解し、各種論点の対立点、商法の特徴、今日的課題を正しく把握することを目的とする。
2. 関連する科目との関係	一学年に配当されている「商法 I・II」を履修し、既に商法全体につき基本的理解が出来ていることが前提となる。ただ「商法 I・II」の授業が網羅的に為されたのと異なり重要論点につき深く掘り下げることで、より深い理解を目指す。
3. 授業の方法	事前に問題を配付し、受講者がこれらを予習したものとして、授業にあつては、教師との質疑応答、教師からの解説により、問題点の理解を深める。また場合によってはレポーターを指名して発表させたり、クラスを二分して、互いに一方の立場に立って論争することも考える。その間、時々レポート提出、小試験を行う。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	事前に問題を配布するので、予習した上で授業に参加することとなる。 これ以外に各人が「商法 I・II」を履修した際に利用した商法の教科書を利用する。当然六法は常時持参することとなる。
6. 授業内容（細目）	
第 1 回	ガイダンス、教材指定 商法の意義、商的色彩論、企業法論 商法の法源、商事慣習法、民法の特別法的分野（代理、留置権、時効、売買）
第 2 回	商法の適用範囲、商人概念、商行為（絶対的、営業的、附属的） 商業使用人、支配人 代理商、仲立業、問屋業 商業登記
第 3 回	商号、名板貸 事業譲渡
第 4 回	運送営業、倉庫営業 場屋営業 普通取引約款
第 5 回	会社法総論 営利社団法人、営利概念、法人論、権利能力、行為能力、法人格否認の法理、社員の責任
第 6 回	株式会社の機関設計 合名会社、合資会社、合同会社、株式会社の特性 コーポレート・ガバナンス
第 7 回	株主総会 I 権限、決議、総会運営、決議の瑕疵、決議瑕疵の訴の特性（管轄、既判力、原告適格）、株主総会の簡略化

第 8 回	株主総会Ⅱ 議決権の代理行使、特別利害関係人、取締役の説明義務
第 9 回	取締役・執行役 取締役会設置会社と非設置会社 委員会設置会社の組織体制 取締役会と代表取締役・業務執行取締役との関係、報酬規制
第 1 0 回	監査制度 監査役と監査役会、常勤監査役、社外監査役、職務分担、監査役制度の問題点、実効性確保の手当て 会計参与、会計監査人、検査役
第 1 1 回	取締役・執行役の責任Ⅰ 善管注意義務、忠実義務 利益相反取引、競業取引
第 1 2 回	取締役・執行役の責任Ⅱ 会社に対する任務懈怠責任、代表訴訟 監視義務 内部統制システム 責任の免除・限定
第 1 3 回	取締役・執行役の責任Ⅲ 第三者に対する責任
第 1 4 回	補講
第 1 5 回	試験

授業科目名	商法総合Ⅱ				
担当者名	澤田 和也、菅原 貴与志、戸井川 岩夫、豊泉 貫太郎、 矢嶋 雅子、山手 正史				
単位数	2	配当年次	3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	「商法総合Ⅰ」、「商法総合Ⅱ」を通じて商法全般すなわち商法総則、会社、商行為、手形、小切手の重要問題、各種論点につき正確にその意義、内容、関連性を理解し、各種論点の対立点、商法の特徴、今日的課題を正しく把握することを目的とする。
2. 関連する科目との関係	一学年に配当されている「商法Ⅰ・Ⅱ」を履修し、既に商法全体につき基本的理解が出来ていることが前提となる。ただ「商法Ⅰ・Ⅱ」の授業が網羅的に為されたのと異なり重要論点につき深く掘り下げることで、より深い理解を目指す。
3. 授業の方法	事前に問題を配付し、受講者がこれらを予習したものとして、授業にあつては、教師との質疑応答、教師からの解説により、問題点の理解を深める。また場合によってはレポーターを指名して発表させたり、クラスを二分して、互いに一方の立場に立って論争することも考える。その間、時々レポート提出、小試験を行う。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	事前に問題を配布するので、予習した上で授業に参加することとなる。 これ以外に各人が「商法Ⅰ・Ⅱ」を履修した際に利用した商法の教科書を利用する。当然六法は常時持参することとなる。
6. 授業内容（細目）	
第1回	株式会社の設立 定款作成、発起人の権限と責任、危険な約束、現物出資、設立中の会社、成立の効果、会社不成立、設立無効
第2回	株式Ⅰ 株主権、自益権、共益権、社員権論争、単独株主権、少数株主権、株主平等原則 株式の譲渡・質入、株式の併合、分割
第3回	株式Ⅱ 従業員持株制度、自己株式、種類株式
第4回	資金調達Ⅰ 通常の新株発行と特殊の新株発行 新株発行手続き、新株引受権、第三者に対する有利発行、閉鎖会社における新株発行、不公正な新株発行、新株発行の無効、新株予約権
第5回	資金調達Ⅱ 社債の発行手続き、社債の管理、社債管理者、社債権者集会、特殊の社債発行、新株予約権付社債、担保付社債
第6回	会社の計算 資本三原則、準備金制度、財産会計と損益会計、資産評価、剰余金の分配 真实性の原則、保守主義、継続性の原則
第7回	企業内容の開示・公示 財務諸表に関する規制、証券取引法、有価証券報告書、インサイダー取引、適時開示、監査基準 定款、株主名簿、総会議事録、取締役会議事録、監査役会議事録、記載事項、作成者、会計帳簿閲覧

第8回	組織再編Ⅰ 合併（吸収、新設）、簡易合併、事業譲渡、業務提携
第9回	組織再編Ⅱ 会社分割（人的、物的、新設、吸収）、持株会社創設（株式交換、移転）
第10回	組織再編Ⅲ～買収と企業防衛 手形小切手Ⅰ 有価証券の意義・種類・特色、手形理論、文言性、無因性
第11回	手形小切手Ⅱ 手形行為の意義、独立性、代理、原因関係との関係、保証
第12回	手形小切手Ⅲ 振出の意義、経済的理由、手形要件、白地手形、補充権、手形割引、引受
第13回	手形小切手Ⅳ 裏書の効力、連続の有無、抗弁の制限、物的抗弁、人的抗弁、特殊の裏書、善意取得 支払い、原因債権との関係、遡及、利得償還請求、時効、
第14回	補講
第15回	試験

授業科目名	民事手続法 I				
担当者名	春日 偉知郎、坂原 正夫				
単位数	2	配当年次	1	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	<p>本科目は、法学未修者に対し、民事手続法の基本法である民事訴訟法についての基礎知識を教示しながら、基礎原理と民事訴訟手続の流れを修得させ、次の学習段階に繋げることを目的とするものである。到達目標は次の通りである。民事訴訟法についてのより詳しい内容や民事手続上の実践的な問題に適切に対応するための方策を考える授業は2年次以降に配当されているので、そのような授業を受講するための基本的な知識の取得が第一の目標である。具体的には、民事訴訟法の基本原理を理解し、民事訴訟法の重要問題について判例・通説の内容とそれぞれの限界を十分に理解できることが求められる。さらに要求されることは、民事手続の基底にある基本原理や手続的な思考方法について単なる知識として理解するのではなく、適正な裁判と合理的な手続運営の相克の問題を意識し、適切な訴訟活動が実践できるような素地を習得することである。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>本科目は民事手続法の基本講座であり、2年次以降の種々な「民事手続法」に関する講義や演習の案内人の役割を担っている。換言すれば、それらのいわば呼び水のような意味も有しているということである。なお民事訴訟法は問題によっては実体法である民法・商法とも密接な関係を有している。これらについては具体的な事例問題を通じて、それらとの関係や接点について指摘し、学生が民法や商法を学ぶ場合に手続法的な視点からの考察ができるように配慮したい。</p>
3. 授業の方法	<p>講義が中心になるが、抽象的な理論について一方的な講義にならないように注意しなければならない。そのためには次のような方法を考えている。第一にテキストを使用して予習を励行させ、授業中に学生に予習に関して質問をする。第二に、教材（テキストと判例解説）を効率的に使用して、授業中はなるべく具体的な問題を提示して具体的な解決策を考えさせる。第三に、大きなテーマの終了ごとに小テストを行い、学生に勉強をさせるとともに、学生の理解の程度を把握して、次の授業に反映させる。</p> <p>内容に関しては、単調で平板な概説的な授業にならないように、授業にめりはりをつける。すなわち実務で重要な意味を持ち、しかも訴訟促進に重要な役割を演じる項目を重点項目として、それに力点を置いた授業にする。そのためにテキストを読めば分かるようなものは、読む箇所や読み方を指示するだけで終わらせることもある。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>教材として、特定の教科書を指定することはしないが、以下の基本書のいずれかに基づいて、予習をして講義に臨んでほしい。①伊藤眞・民事訴訟法（有斐閣）、②新堂幸司・新民事訴訟法（弘文堂）、③高橋宏志・重点講義民事訴訟法（上・下）、④中野貞一郎ほか編・新民事訴訟法講義（有斐閣）。詳しくは、第一回目の講義の際に説明する。なお、本年3月頃に、新版または改訂版が出版されるものもあるので、購入にあたっては注意すること。</p> <p>この他に『民事訴訟法判例百選』（第3版）（有斐閣、2003年）を使用し、常に手続原理を具体的な事例や判例と結び付けて理解するように指導する。</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>民事訴訟の基本構造</p> <p>民事訴訟法入門や講義のガイダンスとして、民事訴訟の基本構造、訴訟手続の概要、紛争解決方式の多様化について講義する。具体的には次のような順序と内容である。</p> <p>第1に、法的紛争を法的に解決する民事訴訟制度の必要性と、制度の基底にある基礎的な思想について説明する。</p> <p>第2に、民事訴訟手続の流れ・円環的構造・基本原理等を説明して、民事訴訟法の概要を鳥瞰図的に明らかにする。同時に基本的概念や用語を修得させる。すなわち、処分権主義、弁論主義、口頭弁論、訴訟物、既判力、訴訟類型である。</p> <p>第3に、民事紛争を解決するのは訴訟だけではないとして、ADR（裁判外紛争処理制度）について説明する。すなわちADRの代表的なものとして、和解、調停、仲裁等を取り上げ、それぞれの特質と役割、訴訟との関係を明らかにする。</p>
第2回	<p>訴えの提起（1） 「訴えと請求」</p> <p>訴えの提起に関する事項を3回に分けて扱う。最初は「訴えと請求」である。細目は次の通りである。①訴えの意義、②訴えの種類、③訴訟上の請求、④訴え提起の方式、⑤訴え提起後の措置。</p>

第3回	<p>訴えの提起 (2) 「訴えの利益と当事者適格」</p> <p>細目は次の通りである。①総説、②訴えの利益、③当事者適格、④第三者の訴訟担当、⑤訴えの利益と当事者適格の訴訟上の取扱い。</p>
第4回	<p>訴えの提起 (3) 「訴え提起の効果」</p> <p>細目は次の通りである。①訴訟係属、②二重起訴禁止、③訴え提起の実体法上の効果。</p>
第5回	<p>裁判所</p> <p>民事訴訟手続の主体である裁判所について、どのような規律がなされているかを、次のような項目で扱う。①裁判所の意義と種類、②裁判機関の構成、③民事裁判権、④管轄、⑤管轄権の調査と移送、⑥裁判官の除斥・忌避・回避。</p>
第6回	<p>訴訟当事者と訴訟における代理・代表</p> <p>民事訴訟手続の主体である訴訟当事者について、(A)「訴訟当事者」と、(B)「訴訟における代理・代表」に分けて、それぞれについて、どのように規律がなされているかを、次のような項目で扱う。(A)「訴訟当事者」では、①訴訟当事者の概念、②当事者の確定、③当事者能力、④訴訟能力、⑤当事者権。(B)「訴訟における代理・代表」では、①訴訟と代理、②法定代理人、③法人等の代表者、④訴訟代理人。</p>
第7回	<p>口頭弁論 (1) 弁論主義</p> <p>裁判資料の収集方法の原理としての弁論主義を扱う。①弁論主義、②弁論主義の適用領域、③主張責任、④釈明権、⑥法的観点指摘義務、⑦真実義務、⑧職権探知と職権調査。</p> <p>②を中心に、弁論主義違反とされた判例を分析的に考察する。</p>
第8回	<p>口頭弁論 (2) 口頭弁論の経過</p> <p>①口頭弁論の経過の概要、②弁論の併合・分離・制限、③口頭弁論調書、④弁論期日における当事者の欠席。</p>
第9回	<p>口頭弁論 (3) 当事者の訴訟行為</p> <p>①訴訟行為の概念と種類、②訴訟契約(訴訟上の合意)、③訴訟行為と私法規定、④形成権の訴訟上の行使、⑤訴訟行為の瑕疵と治癒。</p>
第10回	<p>口頭弁論の準備</p> <p>①口頭弁論の準備の必要性とその方法、②準備書面、③当事者照会(訴え提起前の証拠収集の処分等を含む)、④準備的口頭弁論、⑤弁論準備手続、⑥書面による準備手続、⑦進行協議期日。</p>
第11回	<p>証拠 (1) 事実認定と証拠</p> <p>証拠は訴訟において非常に重要である。4回に分けて扱う。今回は総論ともいえるべきものであり、⑤においては違法収集証拠の問題も扱う。①証拠の必要性、②証拠の種類、③証明の対象、④自白、⑤自由心証主義。</p>
第12回	<p>証拠 (2) 証明責任の分配</p> <p>細目は次の通りである。①証明責任の意義、②弁論主義による証明責任の機能の拡大、③証明責任の分配基準、④立証困難軽減の諸方策。</p> <p>③を中心に、個別的な事案ごとに考察する。</p>
第13回	<p>証拠 (3) 証拠調べの通則と各種の証拠調べ (1)</p> <p>細目は次の通りである。①証拠申出・証拠決定、②裁判所外の証拠調べ、③集中証拠調べ、④証拠保全、⑤証人尋問。</p>
第14回	<p>証拠 (4) 各種の証拠調べ (2)</p> <p>細目は次の通りである。①当事者尋問、②鑑定、③書証、④検証。</p>
第15回	<p>試験</p>

授業科目名	民事手続法Ⅱ				
担当者名	中島 弘雅、三上 威彦				
単位数	2	配当年次	1	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	<p>法学未修者を対象に、民事手続法の基本法である民事訴訟法（判決手続法）が規定する訴訟の終了、複数請求訴訟、多数当事者訴訟、上訴・再審について、それぞれの基本原理と基本的な知識の修得を目的とする。授業に際しては、今日的な問題に対応できるように、適宜、現代型訴訟や、人事訴訟、国際民事訴訟などにも配慮する予定である。</p> <p>本授業の到達目標は「民事手続法Ⅰ」とあいまって、第一に、民事訴訟法（判決手続法）の基本的な手続の流れや原理を修得することにある。具体的には、民事訴訟法の基本原理に基づく民事訴訟法の重要な問題について判例・通説の内容を十分に理解することである。第二に、本授業が2年次に配当されている「民事手続法」に関する高度で実践的な科目を履修するのに必要な基礎的な能力を身につけることである。第三に、民事手続の基底にある基本原理や手続的な思考方法について単なる知識として理解するのではなく、適正な裁判と合理的な手続運営の相克の問題を意識し、適切な訴訟活動が実践できるような手続的な思考をするための素地を得ることである。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>本授業は民事手続法Ⅰとともに、民事手続法の基本講座であり、2年次以降の種々な「民事手続法」に関する講座や演習の案内人の役割を担っている。換言すれば、それらのいわば呼び水のような意味も有しているということである。なお、民事訴訟法は問題によっては実体法である民法・商法とも密接な関係を有している。これらについては、毎回の授業の中で紹介する具体的な事例問題を通じて、それらとの関係や接点について指摘し、学生が民法や商法を学ぶべき場合に手続法的な視点からの考察ができるように配慮したい。</p>
3. 授業の方法	<p>講義が中心になるが、抽象的な理論について一方的な講義にならないように注意しなければならない。そのためには次のような方法を考えている。第一に、あらかじめ講義レジュメを渡して予習を励行させ、授業中に学生に予習に関して質問をする。第二に、講義レジュメと下記に掲げた民事訴訟法の体系書等を効率的に使用して、授業中はなるべく具体的な問題を提示して具体的な解決策を考えさせる。第三に、大きなテーマが終了し時点で小テストを行い、学生に勉強をさせるとともに、学生の理解の程度を把握して、次の授業に反映させる。</p> <p>内容に関しては、単調で平板な概説的な授業にならないように、授業にめりはりをつける。すなわち実務で重要な意味を持ち、しかも訴訟促進に重要な役割を演じる項目を重点項目として、それに力点を置いた授業にする。そのために体系書等を読めば分かるようなものは、読む箇所や読み方を指示しただけで終わらせることもある。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>民事訴訟法について大局的な理解に役立てるために、あらかじめ講義レジュメを配布する。授業では、それを踏まえてさらに詳しい説明を加え、最新の問題や判例・学説に関して見落とすことのないようにする。講義内容については、下記の民事訴訟法の体系書や判例解説書によって、学生が基本的な概念や原理について、予習・復習を効果的に行えるようにする。</p> <p>講義では、判例を具体的な事案から解説している、伊藤眞＝高橋宏志＝高田裕成編『民事訴訟法判例百選〔第3版〕』（＝別冊ジュリスト169号、2003年）を適宜使用する。また必要に応じて、新堂幸司＝青山善充＝高橋宏志編『民事訴訟法判例百選Ⅰ〔新法 対応補正版〕』（＝別冊ジュリスト145号、有斐閣、1998年）、同『民事訴訟法判例百選Ⅱ〔新法 対応補正版〕』（＝別冊ジュリスト146号、1998年）も参照する。これらによって、常に手続原理を具体的な事例や判例と結び付けて理解するように指導する。テキストは、特にしていないが、下記のいずれかを本講義に際して併用することをお奨めする（なお、新しい版が出た場合にはそちらを利用されたい）。</p> <p>①中野貞一郎ほか編『新民事訴訟法講義〔第2版補訂版〕』（有斐閣）、②伊藤眞『民事訴訟法〔第3版再訂版〕』（有斐閣）、③新堂幸司『新民事訴訟法〔第3版補正版〕』（弘文堂）など。</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>最初に、簡単に、本講義全体のガイダンスを行った後、次の項目について授業を行う。</p> <p>判決による訴訟の終了（1） 総説——裁判所の判断による訴訟の終了</p> <p>判決による訴訟の終了は5回に分けて扱う。最初はいわば総論である。細目は次の通りである。①総説——裁判所の判断による訴訟の終了、②裁判の種類、③判決の成立、④判決の効力（総論）。重点項目は①と④である。</p>

第2回	判決による訴訟の終了 (2) 既判力論、および既判力の時的限界 細目は次の通りである。①既判力とは何か、②既判力論の展開、③既判力の作用と一事不再理、④既判力の時的限界——既判力の標準時。重点項目は、④である。
第3回	判決による訴訟の終了 (3) 既判力の客観的範囲 細目は次の通りである。ここでは、①一般原則、②判決理由中の判断の拘束力、③既判力と相殺の抗弁、④争点効理論と信義則理論について事例を用いながら学ぶ。
第4回	判決による訴訟の終了 (4) 既判力の主観的範囲(その1) 細目は次の通りである。ここでは、①相対効の原則、②請求の目的物の所持者と、③口頭弁論終結後の承継人について具体的な事例を素材にして学ぶ。
第5回	判決による訴訟の終了 (5) 既判力の主観的範囲(その2)、執行力・形成力・附随的効力 細目は次の通りである。ここでは、既判力の主観的範囲の問題のうち、既判力の一般第三者への拡張について学ぶ。 引き続き、既判力以外の判決の効力について学ぶ。具体的には、①執行力、②形成力、③確定判決の附随的効力について検討する。
第6回	当事者の行為による訴訟の終了……訴えの取下げ、請求の放棄・認諾、訴訟上の和解 当事者の行為による訴訟の終了について学ぶ。細目は次の通りである。①総説——当事者の行為による訴訟終了の意義、②訴えの取下げ、③請求の放棄・認諾、④訴訟上の和解。特に④和解に関しては、次のように分けて考察する。意義と要件、手続・方式、効果、訴訟上の和解の瑕疵と救済方法。
第7回	複数請求訴訟 請求が複数の訴訟については、次のような項目別に考察する。①訴えの客観的併合、②訴えの変更、③反訴、④中間確認の訴え。これらについて、総説、意義・態様、要件、手続に分けて考察する。重点項目は②である。
第8回	多数当事者訴訟 (1) 総説、共同訴訟(その1) 当事者が多数の訴訟は4回に分けて扱う。最初は、総論として、多数当事者訴訟の意義を考察した上で、共同訴訟(その1)として、①共同訴訟の意義、②固有必要的共同訴訟、③類似必要的共同訴訟、④通常共同訴訟などについて、検討を行う。重点項目は、②と④である。
第9回	多数当事者訴訟 (2) 共同訴訟(その2)、選定当事者等 最初に、共同訴訟の残りの部分、すなわち、共同訴訟の審理と判決について、検討する。この項目は、重要である。 続いて、①多数当事者紛争と選定当事者、②クラスアクションと拡大選定当事者制度、③団体訴訟制度、④大規模訴訟に対する特則を扱う。
第10回	多数当事者訴訟 (3) 訴訟参加と訴訟告知(その1) 細目は次の通りである。①訴訟参加の意義と形態、②補助参加、③共同訴訟的補助参加、④訴訟告知、⑤共同訴訟参加、⑥独立共同訴訟参加。それぞれについて要件、手続、効果を考察する。重点項目は②、③、⑤である。
第11回	多数当事者訴訟 (4) 訴訟参加と訴訟告知(その2)および任意的当事者変更と訴訟承継 最初に、訴訟参加と訴訟告知(その2)として、独立共同訴訟参加について学ぶ。次に、任意的当事者変更と訴訟承継を取り上げる。細目は次の通りである。①当事者変更の態様、②任意的当事者変更、③訴訟承継。それぞれについて、意義、要件、手続、効果を考察する。特に③の訴訟承継では、当然承継、参加承継、引受承継について学ぶ。
第12回	上訴と再審 (1) 総説と控訴 上訴審手続は2回に分けて取扱う。最初は(A)総論と、(B)控訴審手続である。 「総論」は、①裁判と不服申立て、②裁判の形式と不服申立て。 「控訴」は、①総説、②控訴審の手続、③控訴審の裁判、④附帯控訴。重点項目は、④である。
第13回	上訴と再審 (2) 上告・抗告・再審 それぞれの細目は、次の通りである。 「上告」は、①総説、②上告理由、③上告受理申立て、④上告審の手続、⑤上告審の裁判、⑥破棄判決の効力。重点項目は、②である。 「抗告」は、①総説、②抗告審の手続、③抗告審の裁判。 「再審」は、①総説、②再審事由、③その他の要件、④再審の手続と判決、⑤準再審。
第14回	特別訴訟手続、本講義全体に関する質疑応答 最初に、以下の手続について概要を講義する。①少額訴訟手続、②督促手続、③手形・小切手訴訟、④国際民事訴訟。重点項目は④である。 引き続き、「民事手続法Ⅱ」の講義全体に関わる質疑応答を行う。
第15回	試験

授業科目名	民事手続法総合				
担当者名	春日 偉知郎、中島 弘雅、三上 威彦、三木 浩一				
単位数	2	配当年次	2	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	「民事手続法Ⅰ・Ⅱ」を履修した者および既習者を対象として、民事訴訟法のうちの判決手続について、訴訟の流れに則した発展的な理解と論点相互間の有機的な関連の習得を目的とする。本授業の到達目標は、判決手続に関する諸概念や主要な論点を、現実の訴訟を想定した具体的な事案に則して理解し、かつ展開する能力の習得にある。
2. 関連する科目との関係	法学未修者を対象とした民事手続法科目として「民事手続法Ⅰ・Ⅱ」があり、本授業はその上級科目にあたる。また、民事手続法の関連科目として、「民事執行・保全法」、「倒産法Ⅰ・Ⅱ・総合」、「裁判外紛争解決」、「国際民事訴訟法」などがあり、また、実体法と手続法の融合科目として、「民事法総合Ⅰ・Ⅱ」などがあるが、本授業は、これらを学ぶ上で必須の基礎を提供する。さらに、本授業は、民事系の法律実務基礎科目を学ぶ上でも重要である。
3. 授業の方法	ソクラティック・メソッドを用いた演習形式で行われる。すなわち、受講生は必ず事前に設問に対する解答を自分の頭で考え、さらに必要な判例や学説の調査を行った上で授業に臨む。授業では、教師の質問に対する応答や、学生相互間の活発な議論を通じて、判決手続の体系的かつ有機的な知識を習得し、また、事例問題を自己の頭で解決する能力を養う。加えて、教師や他の学生との討論を通じて、自己の考えを適切に表明して相手を説得する能力を身につける。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	三木浩一＝山本和彦編・ロースクール民事訴訟法[第3版]・有斐閣
6. 授業内容（細目）	
第1回	本授業のガイダンスを行い、さらに、UNIT1を学習する。ここでは、重複起訴禁止と相殺の抗弁に関する事例を扱う。この事例を通じて、重複起訴禁止原則の制度趣旨や、禁じられる重複起訴となる場合の基準を明らかにし、それとの関係で、相殺の抗弁が重複起訴禁止に触れるか否かについて考察する。
第2回	UNIT5を学習する。ここでは訴えの利益に関する事例を基に、訴えの各類型について共通する訴えの利益とは何か、訴えの各類型に特有の訴えの利益とは何か、といったことを分析的に考察する。
第3回	UNIT6を学習する。ここでは信教の自由・政教分離原則と裁判を受ける権利との調整はどのようになされるべきか、法人の内部紛争における当事者適格は、どのように考えるべきかを検討する。
第4回	UNIT9を学習する。ここでは弁論主義について学習する。とくに、自白の成立要件、自白撤回の要件、当事者が主張しない事実に基づいて判決が下された場合の問題点について学習する。
第5回	UNIT11を学習する。ここでは口頭弁論の準備の諸問題を事例を通じて学ぶ。具体的には、争点整理手続の中でも、とくに弁論準備手続に焦点を当てて、時機に後れた攻撃防御方法の却下を絡ませて、口頭弁論の準備について有機的な理解を目指す。
第6回	UNIT13を学習する。ここでは、会社の社内文書に対する文書提出命令を中心として、当事者の立証活動と証明負担の軽減の問題を横断的に学習する。具体的な論点としては、文書特定手続、文書提出義務、自己使用文書、民訴法248条などを取り上げる。
第7回	UNIT16を学習する。ここでは複数請求訴訟において、一部の請求につき判決がなされた場合を想定し、その判決に対する控訴の要件、控訴審での審理・判断といったことを中心としつつ、その前提たる、複数請求訴訟の意義等についても理解を深める。

第 8 回	UNIT 1 7 を学習する。ここでは、既判力の客観的範囲の問題を様々な角度から学習する。また、それと関連して、上訴の利益についても学習する。
第 9 回	UNIT 1 8 を学習する。ここでは、既判力の基準時後の形成権の行使に関する事例を素材として、実体法上の形成権の訴訟における行使の問題等を学習する。
第 1 0 回	UNIT 1 9 を学習する。ここでは判決効の主観的範囲の問題を、ひとつの事例を通じて横断的に学習する。主として焦点を当てる論点は、反射効論と既判力論との関係、反射効論の評価、口頭弁論終結後の承継人の理論、反射効論と口頭弁論終結後の承継人の理論の関係などである。
第 1 1 回	UNIT 2 1 を学習する。ここでは、複数請求訴訟に関し、訴えの変更の要件、反訴の要件、複数請求訴訟における後訴の規律などを学習する。
第 1 2 回	UNIT 2 2 を学習する。ここでは同時審判申出共同訴訟を取り上げ、この制度と主観的予備的併合との関係、同時審判申出共同訴訟の要件や手続、同時審判申出共同訴訟と補助参加の関係等、同時審判申出共同訴訟において生じうる問題点につき総合的に考察する。
第 1 3 回	UNIT 2 3 を学習する。ここでは独立当事者参加について学習する。具体的には、独立当事者参加の制度趣旨、独立当事者参加訴訟における審理と判決の問題点について深く学ぶ。
第 1 4 回	UNIT 2 4 を学習する。ここでは訴訟承継の事例を中心として、訴訟承継の意義と種類、参加承継と引受承継の手続、訴訟承継があった場合の手続等、訴訟承継をめぐる問題を総合的に考察する。
第 1 5 回	試験

授業科目名	民事法総合 I				
担当者名	増井和男、大江 忠、岡部喜代子、中村晶子、福井 琢、今津幸子、阿部能章、赤坂俊哉、松田浩明、春日秀文、深沢岳久、鈴木一夫				
単位数	2	配当年次	3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	<p>民事法総合 I は、民事法総合 II とともに、民法、商法、民事訴訟法の基本的知識があることを前提として、実際に起こりうる具体的な民事紛争を素材に、実体法上、手続法上何が問題となり、どのように解決すべきかを学ぶ科目である。</p> <p>本授業の到達目標は、特殊分野を除いた一般的な民事事件につき、一応の解決方法を見つけ、訴訟の見通しをつけられる応用力をつけ、司法試験合格後の実務修習に耐える能力を身につけることである。</p> <p>民事法総合 I では、民法と民事訴訟法にまたがるケースを取り上げる。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>2年次の民法総合、民事手続法総合及び要件事実論を修得していることを前提に、具体的事案の解決方法の検討を通じて、民事事件が訴訟になった場合に、民法、民事訴訟法各条文(民事保全法および民事執行法の一部を含む) 解釈及び理論がどのような役割を果たすのかを探究する。「民事実務の基礎」に比較すると、理論的問題を重視した内容となる。</p>
3. 授業の方法	<p>一つのケースを2コマ続きの授業で扱い、合計7回(隔週) 演習形式で行う。すなわち受講生は事前に与えられたケースを読み、何が問題となり、どのように解決すべきかを検討し、授業に臨む。授業では、教員が受講生に質問し、討論しながら、様々な意見、主張を整理し結論に導いていく。受講者が活発に意見を出し合うことで、様々な事件の見方を知り、簡潔で、説得的な考えを述べる力をつける。</p> <p>さらに、論述力を養うため、第2回、第6回の問題については、授業日の2週間程度前までに解答を起案し、提出してもらったうえ、添削・講評する予定である。</p> <p>また、中間試験については、普段の授業内ではなく、5月24日(土)午後1時から実施するので注意すること。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>事前には、事例問題のみを配付し、授業中に関連する判例等の資料を紹介する。</p> <p>その他、これまで各自が使用してきた各教科の基本書</p>
6. 授業内容(細目)	<p>現時点では、2008年度に使用する問題が確定していないこと、および事前に論点を明示してしまうと、何が問題点であるかということから検討してもらうという趣旨に反するので、2007年度に実施した問題を掲載する。今年度の具体的な授業日程等の予定は以下のとおりである。</p> <p>第1回(4月16日)</p> <p>第2回(5月7日)※自宅起案の提出期限は4月25日午後1時</p> <p>第3回(5月21日)</p> <p>中間試験(5月24日土曜日午後1時開始)</p> <p>第4回(6月4日)中間試験の問題を対象とします。</p> <p>第5回(6月18日)</p> <p>第6回(7月2日)</p>
第1回	<p>自宅の新築工事をめぐる注文主と請負人との紛争事例をもとにして、追加工事代金の該当性および請求原因事実、相殺の抗弁や損害賠償請求権の同時履行の抗弁としての機能、相殺の抗弁の既判力の範囲、二重起訴の禁止との関係などについて検討する。</p>
第2回	<p>会社の取締役である父が、代表者である息子から、会社の信用組合に対する債務について連帯保証を依頼されてこれに応じることとし、息子に実印・印鑑登録証明書を預けたところ、息子が父から許諾された金額よりも多額の債務について連帯保証する旨の契約書に父の名を記し捺印したという事例において、信用金庫の連帯保証人に対する請求の訴訟物、息子は父の使者か代理か、錯誤と重過失、消費者契約法による取消の可否、立証活動、二段の推定等について検討する。</p>
第3回	<p>甲土地につき、XはAからXが購入してXが単独所有していると主張し、YはAからYが購入してYが単独所有していると主張したときに、裁判所がAから購入したのはBであり、XYいずれもBから相続により取得して共有しているとの心証を得たときの、実体法上及び手続法上の諸問題を検討する。</p>

第4回	<p>中間試験</p> <p>建物の転貸借が為されている事案において、無断転貸・譲渡を理由とする解除の可否及び立証責任、賃料不払を理由とする賃貸借契約の解除と適法な転借人の地位、債務不履行による賃貸借契約の解除と賃貸人の承諾のある転貸借の帰趨、訴訟における当事者の欠席、訴訟上の和解の効力をめぐる紛争の処理などについて検討する。</p>
第5回	<p>家具販売業者が、内装工事業者の紹介で、内装工事中のレストランに輸入家具を納品したが、法律上の買い手が内装工事業者かレストラン経営者か不明な事案で、併合訴訟・同時審判の申立の可否、補助参加、訴訟告知、参加的効力、レストラン経営者からの主張等を問う問題を検討する。</p>
第6回	<p>Aが個人経営するブティックが経済的に破綻し、Aが所在不明となった事例において、Aのブティック及び自宅所在の種々の動産を担保としてAに金銭を貸し付けていたX、Aのブティックに商品を納入していたが代金未回収のY、Aの自宅の絵画を担保に金銭を貸し付けていたZのそれぞれに成立しうる担保及びその優劣関係等について検討する。また、ZがAの所在を知りつつ訴訟を提起した場合の、公示送達の問題点等についても検討する。</p>
第7回	<p>マンションの売買契約がされたが、売主は金銭消費貸借と譲渡担保であると主張している事案において、建物明渡の要件事実、譲渡担保における弁済後の譲渡、無断録音テープの証拠能力、自白の撤回、補助事実の自白の拘束力、第三者が所持する証拠の入手方法等について問う問題を検討する。</p>
第8回	<p>期末試験</p>
第9回	
第10回	
第11回	
第12回	
第13回	
第14回	
第15回	

授業科目名	民事法総合Ⅱ				
担当者名	増井和男、大江 忠、加々美光子、中村晶子、福井 琢、赤坂俊哉、平石孝行、岡 伸浩、今津幸子、深沢岳久、本村 健、宗像 雄				
単位数	2	配当年次	3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	<p>民事法総合Ⅱは、民事法総合Ⅰと同様に、民法、商法、民事訴訟法の基本的知識があることを前提として、実際に起こりうる具体的な民事紛争を素材に、実体法上、手続法上何が問題となり、どのように解決すべきかを学ぶ科目である。</p> <p>本授業の到達目標は、特殊分野を除いた一般的な民事事件につき、一応の解決方法を見つけ、訴訟の見通しをつけられる応用力をつけ、司法試験合格後の実務修習に耐えうる能力を身につけることである。</p> <p>民事法総合Ⅱは、主として商法と民事訴訟法あるいは民法と商法もしくはそのすべてにまたがるケースを取り上げる。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>2年次の民法総合、民事手続法総合及び要件事実論、商法総合Ⅰ、3年次春学期の商法総合Ⅱを修得していることを前提に、具体的事案の解決方法の検討を通じて、民事事件が訴訟になった場合に、民法、商法、民事訴訟法、民事執行法の各条文解釈及び理論がどのような役割を果たすのかを探究する。「民事実務の基礎」に比較すると、理論的問題を重視した内容となる。</p>
3. 授業の方法	<p>一つのケースを2コマ続きの授業で扱い、合計7回（隔週）演習形式で行う。すなわち受講生は事前に与えられたケースを読み、何が問題となり、どのように解決すべきかを検討し、授業に臨む。授業では講師は受講生に質問し、討論しながら、様々な意見、主張を整理し結論に導いていく。受講者が活発に意見を出し合うことで、様々な事件の見方を知り、簡潔で、説得的な考えを述べる力をつける。</p> <p>さらに、論述力を養うため、第2回、第6回の問題については、授業日の2週間程度前までに解答を起案し、提出してもらったうえ、添削・講評する予定である。</p> <p>また、中間試験については、普段の授業内ではなく、第3回と第4回の授業の水曜日である11月5日（水）午前9時から実施するので注意すること。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>事前には、事例問題及びその関連資料のみを配付し、授業終了後に関連する判例等の資料を配付もしくは紹介する。</p> <p>その他、これまで各自が使用してきた各教科の基本書</p>
6. 授業内容（細目）	<p>現時点では、2008年度に使用する問題が確定していないこと、および事前に論点を明示してしまうと、何が問題点であるかというところから検討してもらおうという趣旨に反するので、2007年度に実施した問題を掲載する。今年度の具体的な授業日程等の予定は以下のとおりである。日程については、注意すること。</p> <p>第1回（10月1日） 第2回（10月15日）※自宅起案の提出期限は10月3日午後1時 第3回（10月29日） 中間試験（11月5日午前9時開始） 第4回（11月19日）中間試験の問題を対象とします。 第5回（12月3日）第6回（12月17日）※自宅起案の提出期限は12月5日午後1時 第7回（1月7日）</p>
第1回	<p>X株式会社（以下X社という）とかつて取締役であった株主Yとの間で、X社におけるA取締役らを選任した株主総会決議の効力をめぐって争いがあり、YがX社を被告とする株主総会決議取消の訴えを提起した事案において、招集手続の瑕疵、取消事由の追加、訴訟係属中に原告Yに共同相続が生じた場合の取扱い、被告Y社による請求の認諾や裁判上の自白の効力をめぐる問題点などについて検討する。</p>
第2回	<p>株式会社から金銭を借り入れた取締役が当該金員を返還しない事案をもとに、当該株式会社の当該取締役ないし他の取締役に対する責任追及の方法等について検討する。併せて、株式会社における取締役の報酬規制の意義、債権者代位訴訟の構造をめぐる問題（訴訟物、判決効、二重起訴の禁止）などについても、検討する。</p>
第3回	<p>総合商社の被用者（営業課長）による複数の権限外ないし権限濫用行為の相手方が、会社の責任を問うための構成と実効性を、時間の経過に伴う事情の変更、相手方の事実認識の変遷をふまえて検討する。被告が行方不明の場合の訴訟行為、権限濫用行為を行った本人が行方不明の場合の本事例に則した立証上の影響、相手方当事者の死亡が判明した場合の訴訟行為などについても併せて検討する。</p>

第4回	<p>中間試験</p> <p>Y証券会社（以下「Y社」という）は、顧客Xから、Y社従業員による株式の無断売買に関連して訴訟提起を受け（以下「前訴」という）、前訴は確定するに至り、Y社はXに対し、無断売買により売却された株式と同一の銘柄・数量の株券を引き渡すよう命じられていたところ、Y社がかかる引渡しを不当に遅滞し、前訴の既判力の標準時から株式の引渡時までの間に生じた株式の値下がりにより損害を被ったとして、新たな訴訟が提起された事案において、Y社が主張しうる権利・抗弁等の整理、既判力の作用形態、基準時後の形成権行使、債務不履行責任の範囲等をめぐる問題に加え、争点整理手続についても検討する。</p>
第5回	<p>タクシー事業を営む株式会社で、過半数の株式を所有する株主と取締役らが対立している状況下で、株式の発行が行われたが、その株主総会の招集手続に瑕疵があった事案において、株式の発行差止、新株発行無効、取締役の第三者に対する責任（株主の間接損害）、株主代表訴訟、表見法理が訴訟で（類推）適用されるか等を問う問題を検討する。</p>
第6回	<p>不動産事業と会員制ゴルフ場事業を営む株式会社で、貸借対照表上は債務超過に陥っていないものの保有資産を時価評価したときには債務超過の状態であるところ、会社分割（新設分割）の方法によりゴルフ場事業を新設分割設立株式会社に承継させ、新設分割設立株式会社が従前と同じゴルフ場の名称（商号ではない）を使用して運営を継続させたが、会員に対する預託金返還債務と金融機関に対する借入金債務の一部は分割計画書において新設分割設立株式会社に承継されるべき債務に記載されていなかったという事案において、会員及び金融機関が新設分割株式</p>
第7回	<p>フィットネスクラブYの会員で、金融業を営むXが、某日、同クラブ利用時に金融業に関する現金、有価証券等を入れたアタッシュケースを自家用車内に入れたまま同クラブの駐車場に預けたところ、これが自家用車ごと盗難にあった事案において、Xの自動車の現占有者に対する自動車引渡請求及びYに対する損害賠償請求に関する法律関係を検討する。また、XがYに対する損害賠償請求権の一部を先に訴求した場合の残額に関する再訴の可否などについても検討する。</p>
第8回	<p>期末試験</p>
第9回	
第10回	
第11回	
第12回	
第13回	
第14回	
第15回	

授業科目名	刑法 I				
担当者名	井田 良、鈴木 左斗志				
単位数	2	配当年次	1	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	<p>法学未修者を対象とし、慣例的には「刑法総論」と呼ばれる領域、即ち、刑事実体法の諸理念・諸原則とそれらから派生する基礎理論群、並びに、いわゆる犯罪論（犯罪体系論）、更に、刑法の適用範囲及び罪数について、基本的な知識を修得させると共に、単なる分析的・体系論理的処理能力の取得を超え、犯罪及び刑罰という社会現象に対する各自の価値観に基づいた確固とした法的視座を確立させることを目的とする。</p> <p>本科目は1年前期に配され、個別犯罪に関する解釈論を中心に教授する後期の「刑法Ⅱ」と相俟って、履修した者が2年次の「刑法総合」において討論を中心とした高度な学習を行い得る程度の総論的な知識及び前提的な視座を獲得することを目標とする。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>同じく法律基本科目であって、慣例的には「刑法各論」と呼ばれ、刑法典第2編「罪」及び若干の特別法に規定される個別犯罪に関する罪質論・要件論等について教授する「刑法Ⅱ」での議論とは、不断の相互フィードバックが前提されており、謂わば一体を成すものである。「刑法総合」では、「刑法Ⅰ」「刑法Ⅱ」での学習を踏まえて、発展的な内容の修得が目指される。そのほか、刑事手続法に係わる「刑事訴訟法」や「青少年と法」は勿論、国際社会化を視野に入れつつ犯罪原因・対策等を学ぶ「刑事政策・被害者学」「外国刑法」等、犯罪現象に関する総合的な見識を涵養する為の諸科目が用意されているが、「刑法Ⅰ」はそれらの要となる科目である。</p>
3. 授業の方法	<p>質疑応答ないし対話を適宜に組み込んだ「講義」を中心に行う。受講者が予習により前提的な知識の概要を事前に把握していることを前提とする。授業では、知識の整理・深化を通じて刑事法的視座の確立を図り、未解決の論点等を発見して、自ら解析・理論構成していく能力を修得させる。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	最初の授業の際に、基本書・参考書についてと共に、説明する。
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>刑法の意義・機能及び諸原則： 刑法の意義・機能について、他の法分野と比較し、関連付けながら概説する。その上で、行為主義・責任主義・罪刑法定主義・実体的適正原理等の基本原理及びその派生原理（法律主義、遡及処罰の禁止、類推解釈の禁止、明確性の原理、過度に広範性故に無効の原理等々）について、裁判例の検討を通して具体的に説明する。</p>
第2回	<p>犯罪論概観（犯罪論の意義と機能）及び行為主体論： 構成要件該当性・違法性・責任（有責性）という3分説犯罪体系論の基本的視座・枠組について、沿革をも紹介しつつ、その意義・機能を説明した後、速やかに構成要件要素としての「犯罪主体論」に入り、特に組織体ないし法人の主体性と「身分」犯の捉え方について、判例理論を素材としつつ、批判的に論じる。</p>
第3回	<p>「行為結果論」と結果の客観的帰属論（因果関係論）： 結果の形態ないし捉え方に拠る犯罪類型及びその処罰根拠の分類等について概説し、いわゆる結果犯について責任主義の観点から要求される行為への結果の帰属を判断する枠組を巡る議論、刑法上の因果関係論ないし客観的帰属論について、条件関係とその制限原理という観点から詳論する。条件関係では、結果回避可能性や一般予防効果等の導入による規範的評価化を試みる論理的結合説や合法則的条件関係論をも含めて、検討する。制限原理ないし相当性論では、とくに大きな動きのあった最近の最高裁判例を素材に、理解を深める。</p>
第4回	<p>不作為犯論 行態の形態ないし捉え方に拠る犯罪類型及びその処罰根拠の分類等について概説し、幾つかの原理的問題を抱える不作為犯、特に不真正不作為犯の可罰性について検討した上で、処罰の限界を実質的に画することとなる「作為義務（保障人的地位）」の内容・要件について、判例で問題になった事案を素材にして、具体的に検討する。</p>

第5回	故意論（構成要件の故意論と錯誤論）： 故意の要件について、意味の認識を含む構成要件的事実の認識と違法性の意識との関係や構成要件的事実の未必的認識と過失との関係等に焦点を当てつつ、概説した後、故意論の裏面たる「錯誤」論について検討することで、故意論に対する理解を深める。いわゆる具体的事実の錯誤、抽象的事実の錯誤について、判例で問題になった事案を素材に、判例理論を批判的に検討し、適正な故意論を修得させる。
第6回	過失犯論： 過失の要件について、過失構造論等についても判例事案を用いつつ概説した後、注意義務違反・予見可能性の内容、その認定基準・方法等を中心に検討する。また、交通事故やチーム医療事故等を契機に発展せしめられてきた「信頼の原則」の内容及び適用条件について、更に、大規模火災事故への対処策として展開されてきた「管理・監督過失」論についても、基本視座に立ち戻って理解させることを試みる。
第7回	不法実質論と違法性阻却原理論： 刑法所定の諸々の違法性阻却事由の解釈論の前提として要求される違法性阻却原理論を巡る議論の諸相を紹介することを通し、如何なる現象を犯罪の実体として捕捉すべきであるかという不法実質論の理解を促進する。
第8回	緊急行為論（正当防衛・緊急避難・自力救済）： 違法性阻却事由の体系論について概説し、緊急行為として纏められる正当防衛・緊急避難・自力救済の共通性・異同について説明した上で、それぞれの成立要件について、判例理論を対照しつつ、検討する。
第9回	正当行為、その他の違法性阻却事由と「被害者の同意」： 刑法35条の規定する正当行為・法令行為の内包と外延並びに超法規的違法性阻却事由について検討した後、いわゆる「被害者の同意」の違法性阻却効・要件について、「錯誤にもとづく同意」等を中心に検討する。
第10回	責任論（責任能力論と「違法性の意識（の可能性）」の内容）： 規範的責任論に基づく有責性論及びその構成要素について概説した後、「責任能力」の内容について、責任無能力者・限定能力者の法的及び医療的な処遇を視野に入れつつ、説明・検討し、「原因において自由な行為」の法理の根拠と適用について、判例を素材にして考える。また、「違法性の意識（の可能性）」の内容について、その要否を含め、判例を素材にして考える。
第11回	未完成犯罪論（煽動・陰謀・予備・未遂等）： 実定法上の未完成犯罪の諸類型について概説し、予備の共同正犯等の幾つかの論点について注意を喚起した後、未遂犯の成立要件、特に実行の着手の意義について、窃盗罪・強姦罪の裁判例や近時の結果説の実定法適合性等を素材に検討し、修得させる。不能犯についても、判例の事案等を素材にして、主要学説を如何に修正すべきであるかという観点から具体的に検討する。中止犯については、近時大きく進展した学説状況を踏まえさせた上で、判例の事案等を素材に、性格論・要件論を検討させる。
第12回	共犯論Ⅰ（「共犯の処罰根拠」論・「従属性」論と教唆・幫助の解釈論）： 共犯の処罰根拠並びに従属性の程度等について、具体的事例を素材に検討し、次いで、実定法上の共犯形態について相互関係を中心に概説した後、教唆・幫助の成立要件並びに共犯過剰の処理・心理的幫助の因果性・離脱等の個別論点を検討する。
第13回	共犯論Ⅱ（共同正犯論と「共犯と身分」論）： 共同正犯の成立要件を、「共謀共同正犯」論・「過失共同正犯」論等を展開してきた判例等を素材に、論点毎に批判的に検討する。また、「共犯と身分」に関する判例・学説の理論状況を確認し、妥当な実定法解釈を探る。
第14回	罪数論と「刑法の適用範囲」論： 罪数論の目的並びに基本的判断視座・枠組を説明し、一罪・数罪の各下位範疇の処理について、判例を批判的に検討しつつ、修得させる。また、刑法の適用が、場所的・時間的にどの範囲まで及ぶのか、最近の事件・裁判例の検討を通じて、学習する。
第15回	試験

授業科目名	刑法Ⅱ				
担当者名	伊東 研祐、和田 俊憲				
単位数	2	配当年次	1	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	<p>法学未修者を対象とし、慣例的には「刑法各論」と呼ばれる領域、即ち、刑法典第2編「罪」及び若干の特別法に規定される個別犯罪の罪質・要件等について、基本的な知識を修得させると共に、体系整合的な刑事法解釈論を展開する為の法的視座の初期状態ないし初期値を獲得させることを目的とする。</p> <p>本科目は1年後期に配され、刑事実体法の諸理念・諸原則とそれらから派生する基礎理論群並びにいわゆる犯罪論等を中心に教授する前期の「刑法Ⅰ」と相俟って、履修した者が2年次の「刑法総論」において討論を中心とした高度な学習を行い得る程度の総論的な知識及び前提的な視座を獲得することを目標とする。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>同じく法律基本科目であって、慣例的には「刑法総論」と呼ばれる領域を扱う「刑法Ⅰ」での議論とは、各論における理論対立は総論における理論対立の反映ともいわれるように、不断の相互フィードバックが前提されており、謂わば一体を成すものである。「刑法総論」では、「刑法Ⅰ」「刑法Ⅱ」での学習を踏まえて、発展的な内容の修得が目指される。そのほか、刑事手続法に係わる「刑事訴訟法」や「青少年と法」は勿論、国際社会化を視野に入れつつ犯罪原因・対策等を学ぶ「刑事政策・被害者学」「外国刑法」等、犯罪現象に関する総合的な見識を涵養する為の諸科目が用意されているが、「刑法Ⅱ」にとって、それらは、解釈論にせよ立法論にせよ、具体的な思考の為の素材を提供してくれる科目であるといえる。</p>
3. 授業の方法	<p>質疑応答ないし対話を組み込んだ「講義」を中心に、受講者による事例分析・法適用等を巡って討論を行う「演習」を、授業内容に合わせて適宜織り込む方法で行う。いずれの形式による場合でも、受講者が予習により前提的な知識の概要を事前に把握していることを前提とする。授業では、知識の整理・深化を通じて刑事法的視座の確立を図り、未解決の論点等を発見して、自ら解析・理論構成していく能力を修得させる。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>最初の授業の際に、基本書・参考書についてと共に、説明する。刑法Ⅰの学習に際して使用した教科書・基本書が自己に適切であると判断する場合は、それを継続使用すれば足りる。</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>刑法各論総説及び個人法益に対する罪①：基礎概念等</p> <p>法益の種類・内実等に拠る刑法各論の体系的理解について概説することを通じ、本科目の講義内容の全体像を把握させ、また、刑法各則自体の犯罪に対する視座とこれに対応する解釈論の特徴・視座を理解させる。特に、「人」の始期・終期を巡る近時の激しい議論や「財物」への情報・無体財産の包摂可能性というような問題を検討させることにより、解釈論上の基礎知識のみならず、解釈論のダイナミズムを理解させる。</p>
第2回	<p>個人的法益に対する罪②：生命・身体に対する罪</p> <p>自殺関与罪・囑託殺人罪の論理整合的性格付け、騒音やPTSD等を契機とした現代社会における「暴行・傷害」概念の再検討、同時傷害の特則の意味、遺棄罪における「保護責任」の発生根拠と「遺棄」概念の統一的解釈等、生命・身体に対する罪という比較的理解し易い犯罪類型の論点を横断的に検討することにより、その刑法的保護の特質を理解させる。</p>
第3回	<p>個人的法益に対する罪③：自由に対する罪</p> <p>自由の性格・内容に従って、逮捕・監禁罪、脅迫・強要罪、略取・誘拐罪、強制猥褻・強姦罪、住居侵入罪につき、解釈論を概説し、被拘束性の認識の要否や性的欲求充足の要否、権利行使の限界、ジェンダー・バイアス、プライバシー保護等々の各罪における現在の論点の検討を通じて、刑法的な自由の保護の特質を理解させる。</p>
第4回	<p>個人的法益に対する罪④：名誉・信用・業務に対する罪</p> <p>名誉毀損罪・侮辱罪の性格の明確化・関連付け、表現の自由・知る権利の保障の観点から認められた刑法230の2「真实性の証明」を巡る解釈論の対立の検討等を通じて、要件知識のみならず、原理論との関連における解釈論のテクニクを修得させる。また、信用毀損罪・業務妨害罪に関しては、近時の判例理論の展開を踏まえ、公務執行妨害罪・競売妨害罪・談合罪等をも含め、体系整合性の観点から、解釈の再検討を行う。</p>

第5回	個人的法益に対する罪⑤：財産犯Ⅰ（財産犯総論及び窃盗罪・盗品等関与罪・毀棄罪） 財産犯に分類される各犯罪類型の特質・区別標準・相互関係等を概説することを通じて体系的理解の為の視座を形成し、同時に、窃盗罪・盗品等関与罪・毀棄罪の要件解釈論を教示しながら、財産保護との関係において、刑法の機能について考察し、総論における不法実体論等へのフィードバックを行う。
第6回	個人的法益に対する罪⑥：財産犯Ⅱ（強盗罪及び恐喝罪） 被害者意思の抑圧・圧迫という側面の加わる強盗罪及び恐喝罪について、解釈論として種々の困難を提示する諸々の加重類型・特別類型に関する考え方や権利行使との限界付けに関する考え方等々を修得させる。
第7回	個人的法益に対する罪⑦：財産犯Ⅲ（詐欺罪及び2項犯罪） 瑕疵ある意思決定に基づく処分という側面の加わる詐欺罪について、一般的な要件解釈論を教授すると共に、新たな形態での現代的な詐欺の行為事例を検討し、消費者保護等の観点からの解釈論・立法論の進展を試みる。また、「財産上の不法の利益」を客体とするいわゆる2項犯罪について、統一の観点からの解釈論の可能性を検討する。
第8回	個人的法益に対する罪⑧：財産犯Ⅳ（横領罪及び背任罪） 信任違背という側面を共有する横領罪及び背任罪について、詐欺罪の場合と同じく、一般的な要件解釈論・区別標準論等を教授すると共に、バブル崩壊後の経済状況下における事後処理手段等としての用法事例を検討し、規制緩和ないし適正規制時代における横領罪及び背任罪の解釈論について検討する。
第9回	社会法益に対する罪①：公共危険罪、特に放火罪 各種の公共危険罪を、一定のエネルギー・勢力等の公共中への制御されない不法な解放という観点から統一的に捉え、そこから各罪の特性と解釈論を概説すると共に、特に放火罪について、現代社会における解釈論の変更の必要性という観点から、検討を加える。
第10回	社会法益に対する罪②：偽造罪、特に文書偽造罪 印章偽造罪・有価証券偽造罪・通貨偽造罪・文書偽造罪を、相異なる社会システムの機能を有する客体（文書）の偽造又はその一部という観点から統一的に捉え、文書偽造罪を中心として偽造罪解釈論の基礎を再検討する。
第11回	社会法益に対する罪③：風俗に対する罪、特に猥褻罪 サイバー・ポルノに代表される新たな形態の猥褻罪やカルト集団・オカルト集団による逸脱行動の提出した解釈論上の諸問題を、判例事案等を素材として検討し、伝統的なアプローチを学習しつつ、その限界を超えて自ら解決する能力を修得させる。児童買春・児童ポルノ等の問題についても考察する。
第12回	国家法益に対する罪①：一般国家作用に対する罪 公務執行妨害罪・職務強要罪・封印破棄罪・強制執行妨害罪・競売入札妨害罪・談合罪等の一般国家作用に対する罪に関する解釈論を教授する。公務執行妨害罪に関しては、業務妨害罪や強制執行妨害罪以下の罪の保護対象との関係、強制執行妨害罪以下の罪に関しては、バブル崩壊後の債務処理という新たな機能との関係において、判例事案を素材としつつ、機能論的な批判的視座を修得させる。
第13回	国家法益に対する罪②：司法作用に対する罪 逃走罪・犯人蔵匿及び隠避罪・証拠隠滅罪・偽証罪・虚偽告訴等罪という司法作用に対する罪に関する解釈論を、判例事案を素材として、法益に対する危険の内実・判断枠組の再構成、また、共犯の処罰根拠の再確認という点に焦点を当てて、議論する。
第14回	国家法益に対する罪③：流職（汚職）の罪 職権濫用罪・賄賂罪という流職ないし汚職の罪に関する解釈論を、前者に関しては、強要罪との関連等、その罪質を巡る議論と判例事案への適用を中心に、後者に関しては、判例により開拓された「職務密接関連行為」概念の帰趨等を中心に議論し、最終的には、流職の罪を超えた公務関連犯罪の体系的理解を試みる。
第15回	試験

授業科目名	刑法総合				
担当者名	伊東 研祐、井田 良、和田 俊憲				
単位数	2	配当年次	2	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	<p>本科目は、1年次に「刑法Ⅰ」と「刑法Ⅱ」を履修した者およびこれと同程度の基礎的学識を備える者（法学既修者）を対象とし、刑法総論および刑法各論の分野における理論上・実務上重要な問題点を取り上げ、問答形式を主体とする授業を通じて、受講者の基礎的学識の深化をはかり、かつ、応用の利く柔軟な法的思考力・事例分析力を涵養して、受講者に実務法曹として必要な問題解決能力を獲得させることを目標とする。限られた時間内で刑法学の重要論点を網羅することはできないが、理論的・実務的に重要であり、刑法全体の総合的・体系的な理解を可能とするような問題群を選んで、これらに対し集中的に検討を加えることにより、受講者が、実務における刑法の解釈と適用のあり方を正確に把握した上で、刑事政策的観点を加えて、伝統的な問題解決にとらわれない独自の思考を説得力をもって展開できるような論理的思考力を身に付け得るような授業とする。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>1年次における「刑法Ⅰ（刑法総論）」と「刑法Ⅱ（刑法各論）」は、それらが一体となって本授業の履修を可能とするための基礎的学識を具備させるためのものであり、本授業は、そこにおいて修得された法的思考力・事例分析力の「深化と応用」をはかるものである。刑事の手続法に関する「刑事訴訟法」が1年後期に、「刑事訴訟法総合」が2年後期に配当されているが、本授業においては、本格的な融合・統合がはかれる3年次の「刑事法総合」に先立ち、実体法と手続法の連携にも留意するものとする。「経済刑法」は、本授業においても取り上げられる特殊分野をさらに掘り下げて集中的に学ぶ授業科目であり、「刑法総合」と直接的に連続するものである。「刑事政策・被害者学」、「青少年と法」、「外国刑法」等の刑事法科目も、それぞれ受講者の視野を広げ、犯罪現象に関する総合的な学識を得させるための発展的な授業科目である。</p>
3. 授業の方法	<p>受講者に対し、課題事例とともに、あらかじめ判例および参考文献を指示し、受講者がこれらを読み、課題事例についてみずから十分に検討を加えてきたことを前提として、授業担当者と学生との質疑応答および学生同士の対論を中心として授業を進める。ただし、学生による発表やグループ・ディスカッション等の方法も随時取り入れることとする。授業においては、独学によっても学ぶことが可能な知識の伝達が行われず、受講者が予習により必要な知識を得ていることを前提として、これを駆使した応用的な法的思考力が身に付くような授業となるように留意する。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>特定の市販教材は使用しない。あらかじめ、各回に検討する判例と参考文献及び検討課題を示して、十分に予習して来て貰う。判例・文献と課題については、各クラスの担当者間において基本的に共通のものとし、毎学期に得られたノウハウを蓄積するものとする。学期当初は、教材の配布等に関する掲示・メール等に注意されたい。</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>因果関係： 因果関係に関する最高裁の一連の判例の概観を通じて、裁判実務が法的因果関係（条件関係の制限）に関しどのような基本的立場にあるかを検討する。また、いわゆる相当因果関係説における相当性の判断基準の実質について分析を加え、基礎にある考え方がいかなるものであるのかについて論じ合う。なお、刑事裁判における因果関係の証明についても論及することとする。</p>
第2回	<p>故意と錯誤： 故意の認識内容について、その範囲や程度、認定方法等について議論する。盗品等に関する罪における盗品性や薬物犯における薬物の認識が問題となった判例の検討を通じて、理解を深める。未必の故意については、実体法上の理論を概観し、それとの関係で判例の考え方を理解する。錯誤論についても基本的視座を固める。</p>
第3回	<p>正当防衛： 授業の冒頭においては、正当防衛の正当化根拠について討論を行う。次いで、正当防衛の限界事例に関わる課題のケースを検討する中で、最高裁の一連の重要な判例を取り上げ、その正確な理解に努める。防衛意思の内容、喧嘩闘争と正当防衛（判例における積極的加害意思）、防衛行為の必要性・相当性が取り上げられるべきテーマとなる。</p>
第4回	<p>未遂犯（実行の着手判断と不能犯・中止犯）： 未遂犯の処罰根拠に関する一般論を確認した後、強姦罪、窃盗罪、放火罪、殺人等に関する判例を検討し、判例動向を確認する。間接正犯における実行の着手時期についても論及することとする。後半は、不能犯・中止犯に関する基本的な論点について取り上げることとする。</p>

第5回	共犯(1) : 事例の検討を通じて、共同正犯と幫助犯の区別、共同正犯の成立要件及び認定方法、共同正犯関係の解消・共同正犯からの離脱、共働共謀正犯、共同正犯と錯誤といった論点についての理解を深める。共謀の認定等に関する訴訟法上の問題点にも論及することとする。
第6回	共犯(2) : 共犯と身分に関する最高裁判例、特に事後強盗と共犯に関する事案の検討を中心として、刑法 65条にいう「身分」の意義、「共犯」の中になぜ共同正犯が含まれるのか、身分者が非身分者の犯罪に関与した場合の扱い等の論点を取り上げて討論する。
第7回	過失犯 : 過失構造論を踏まえて過失犯の成立要件につき確認した後、交通事故に関する課題事例を用いて、訴訟上の論点にも言及しつつ、予見可能性および注意義務の存否の判断方法をめぐり検討を加える。授業の後半では、信頼の原則の適用が問題となり得る「管理・監督過失」のケースにつき検討を加える過程で、予見可能性や注意義務の分配の問題についても理解を深める。
第8回	被害者の同意 : 各則の罪全体との関連で横断的に被害者の同意ないし承諾・その錯誤を眺めた後、特に、生命・身体・自由に対する罪を中心に総論との関連でも検討を行う。判例理論との整合的理解を試み、解釈論の深化を図る。
第9回	財産犯(1)－財産犯の法益、あるいは、財産犯を如何に捉えるか : 前半においては、最高裁判例を用いて、窃盗罪等の奪取罪の保護法益(本権説か占有説か)に関する判例の立場の理解に努め、ひいては民法による財産保護と刑法による財産保護との関係について考えさせる。また、窃盗罪と詐欺罪の限界が問題となるケースを取り上げ、とりわけ詐欺罪における処分行為(交付行為)の意義について検討を加える。更に、親族相盗例や盗品等関与罪の観点からも、財産犯論を検討する。
第10回	財産犯(2)－詐欺罪を巡る諸問題 : 近時、大きな展開を示している詐欺罪に関し、その各要件に関する議論を判例を通じて検討し、更には、財産犯の法益・捉え方をも思考する。
第11回	財産犯(3)－横領と背任 横領罪と背任罪の要件論の詳細及び両罪の関係について、近時の理論及び判例の展開について、考察する。いわゆる不可罰的事後行為等についても議論する。
第12回	偽造罪 : 有形偽造と無形偽造の区別に関する一連の最高裁判例の検討を通じて、偽造の概念に関する理解を深める。
第13回	汚職の罪－賄賂罪と職権濫用罪 賄賂罪及び職権濫用罪の諸問題を概観した後、賄賂罪については、最も問題となる「職務関連性」に関する判例の見解を正確に理解し、ローキード丸紅ルート事件大法廷判決の射程を、同判決後の下級審判決をも参照しつつ、再確認する。また、職権濫用罪については、共産党幹部自宅盗聴事件の射程を、再確認する。併せて、公務員犯罪に関する全体的視座を考察する。
第14回	罪数・犯罪競合 : 罪数と犯罪競合に関する主要な問題を概観しながら、判例実務の基本的立場を正確に理解することに努める。とりわけ刑の量定との関係に注目し、量刑判断の全体の中に位置づけて罪数・犯罪競合の問題を検討することにする。
第15回	試験

授業科目名	刑事訴訟法				
担当者名	平良木 登規男、安富 潔				
単位数	2	配当年次	1	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	法学未修者に対し、刑事手続の基本である刑事訴訟法について、基礎的な知識の付与と思考力をつけることを目的とするものである。具体的には、刑事訴訟法及び刑事訴訟規則についての基礎的な理解、概念の把握が中心になるが、単なる理解にとどまらず、日々生起する日常の典型事例を通して、その解決方法等を習得する素地の涵養を目標とする。
2. 関連する科目との関係	「刑事訴訟法総合」あるいは「刑事法総合」に至るための基本講座である。刑法等の実体法や、少年法、刑事政策・被害者学等の隣接科目とも関連させながら、法曹として習得しなければならない土台を形成する。
3. 授業の方法	講義形式を中心にするが、抽象的な理論を一方向的に講義することをできるだけ避け、法的ものの考え方の取得を訓練の中心とする。モデル事例や判例に基づいた事案の解決を中心に、ときにはビデオ教材を併用する。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	教科書として、①平良木 登規男『捜査法第2版』（成文堂、2000年）、②裁判所書記官研修所監修『刑事訴訟法講義案（再訂版）』（司法協会、1999年）を中心とし、適宜、刑事訴訟法判例百選〔第八版〕を使用する。 参考書として、田宮裕「刑事訴訟法〔新版〕」（有斐閣）、松尾浩也「刑事訴訟法上新版」、「同下」（弘文堂）、井上正仁ほか「ケースブック刑事訴訟法」（有斐閣）、刑事訴訟法の争点〔第三版〕等教科書の該当ページ、対応する判例は事前に指定する。
6. 授業内容（細目）	
第1回	ガイダンスと刑事裁判の当事者 ① ガイダンス、② 刑事裁判手続（事件発生、捜査、公訴提起、冒頭手続、公判手続、判決の宣告及び確定）、③ 訴訟の主体（裁判所、検察官、被告人・弁護人、被害者）
第2回	刑事裁判の流れ、捜査 ① ① 刑事訴訟法典の見方、② 捜査の機関、③ 令状主義（対人処分と対物処分）、④ 逮捕
第3回	捜査 ② ① 被疑者勾留（勾留の理由と必要性）、② 任意捜査と強制捜査（司法警察と行政警察、職務質問）
第4回	捜査 ③ ① 任意捜査と強制捜査（所持品検査、自動車検問、任意同行、宿泊を伴う取調べ）、② 逮捕前置主義（意義、事件単位・人単位、事件単位の原則、その例外）、③ 一罪・一逮捕・一勾留の原則（再逮捕及び再勾留の可否）
第5回	捜査 ④ ① 別件逮捕・別件勾留、③ 余罪の取調べ、④ 接見交通権
第6回	捜査 ⑤ ① 押収・搜索、② 差押の対象（コンピューターに入力された情報、フロッピーに入力された情報、身体の一部、体内の異物、郵便物）

第7回	<p>捜査 ⑥</p> <p>① 強制採尿・強制採血, ② 写真撮影・通信傍受, ③ 被疑者の取調べ</p>
第8回	<p>公訴提起、訴因</p> <p>① 起訴便宜主義, ② 起訴状一本主義, ③ 訴因の特定 (白山丸事件, 覚せい剤自己使用, 共謀の日時, 場所及び方法による特定)</p>
第9回	<p>訴因変更</p> <p>① 公訴提起と訴因変更, ② 訴因の同一性 (訴因変更の要否), ③ 公訴事実の同一性 (訴因変更の可否), ④ 訴因変更手続 (訴因変更命令, 命令の形成力)</p>
第10回	<p>訴訟条件、証拠一般</p> <p>① 訴訟条件と訴因, ② 公訴時効, ③ 証拠裁判主義, ④ 挙証責任</p>
第11回	<p>証拠、伝聞法則</p> <p>① 自由心証主義, ② 伝聞法則, ③ 伝聞法則の不適用 (非伝聞, 非供述証拠)</p>
第12回	<p>伝聞例外</p> <p>① 同意書面 (刑訴法 326 条), ② 刑訴法 321 条書面, ③ 刑訴法 323 条ないし 328 条の書面</p>
第13回	<p>自白法則</p> <p>① 自白の任意性 (刑訴法 319 条, 刑訴法 322 条), ② 自白の補強証拠, ③ 共同被告人の法律関係</p>
第14回	<p>違法収集証拠、裁判の効力</p> <p>① 違法収集証拠, ② 裁判の効力 (既判力, 一事不再理の効力, 二重の危険), ③ 既判力の客観的範囲・時間的範囲</p>
第15回	<p>試験</p>

授業科目名	刑事訴訟法総合				
担当者名	金谷 利廣、北原 一夫、近藤 和義、田崎 文夫、豊田 健、 安富 潔				
単位数	2	配当年次	2	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	この授業は、法学未修者の2年次、及び法学既修者を対象に、刑事手続についての基本的理解を前提として、判例を中心に、理論面における「深化と応用」を図るものである。現実の社会において生起する様々な事例について、刑事手続法上の問題点を発見し、その解決を図る能力を身につけることを目的とする。
2. 関連する科目との関係	法学部における関係科目や、法学未修者の「刑事訴訟法」で得た刑事手続に関する理論面での基本的理解を拡充し、3年次における「刑事法総合」や「刑事実務基礎」へと架橋するものである。
3. 授業の方法	本教材に掲載されている「問題」及び「関連問題」について全員が予習を済ませていることを前提に、いわゆるソクラテス・メソッドを中心とした授業を展開する。「関連問題」については、フォローアップタイムで適宜質問に応じる。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	① 刑事訴訟法に関する基本的理解があることを前提に授業を進めるので、夏休み中に、基本書を通読しておくことが望ましい。定評があるものとして、池田修＝前田雅英『刑事訴訟法講義 第2版』（2006）、・裁判所書記官研修所監修『刑事訴訟法講義案 三訂版』（2007）、田宮裕『刑事訴訟法 新版』（1996）、松尾浩也『刑事訴訟法（上）新版』（1999）・同『刑事訴訟法（下）新版補正第2版』（1999）、平良木登規男『捜査法 第2版』（2000）等がある。 ② 「必読の基本判例」は予習の際に、事実関係を含めて必ず参照しておくこと（なお、掲載判例には、判例タイムズ〔LLIシステムでダウンロード可能〕又は判例時報〔バックナンバーを含めて南館図書室1Fに配架〕の該当頁を付記してあり、それらに掲載される匿名解説は学習に当たって有用なので参考にされたい。） ③ *マークが付されている判例については、調査官解説（法曹会『最高裁判所判例解説〔刑事篇〕』。南館1F図書室に配架。最新年度版を除いて、LLIシステムでもダウンロード可能）または当該判例の学習のために最適なものとして指定する文献（その都度、括弧内に引用する）を、予習の際に必ず参照しておくこと。 ④ 「参考判例」及び「参考文献」については、学習にあたって適宜参照すること。
6. 授業内容（細目）	
第1回	行政警察活動と捜査、任意同行と取調べ
第2回	身柄拘束の諸問題
第3回	令状による捜索・差押え(1)
第4回	令状による捜索・差押え(2)、写真撮影、通信傍受

第5回	逮捕に伴う捜索・差押え， 身柄拘束中の被疑者と弁護人との接見交通
第6回	公訴提起をめぐる諸問題，被告人・弁護人
第7回	公判の準備，訴因の明示・特定
第8回	訴因の変更
第9回	訴訟条件，挙証責任と推定，証拠の関連性
第10回	自白法則，補強法則
第11回	伝聞証拠の意義，非伝聞証拠，伝聞例外(1)
第12回	伝聞例外(2)
第13回	共同被告人の法律関係，違法収集証拠の証拠能力
第14回	実体裁判，裁判の効力
第15回	試験

授業科目名	刑事法総合 I				
担当者名	金谷 利廣、川瀬 雅彦、北原 一夫、小池 信太郎、土屋 眞一、 豊田 健、安富 潔				
単位数	2	配当年次	3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	多論点型の事例問題を検討することで、問題発見能力、事例分析能力、法的思考力を高めることを目的とする。
2. 関連する科目との関係	2年次までに履修した刑事法関係科目で学んだことを前提に、その応用・発展を図るものである。
3. 授業の方法	授業は隔週で行う（合計7回）。検討課題等を示した教材を事前に配布し、全員が予習を済ませていることを前提に、いわゆるソクラテス・メソッドを中心とした講義を展開する。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	一般的な基本書等の指定はしない（2年次までに、刑法および刑事訴訟法に関する定評ある概説書を通読し、理解していることを前提とする）。とくに参照すべき判例および文献については、教材等で指示する。「必読の基本判例」として指定される最高裁判例の調査官解説（法曹会『最高裁判所判例解説〔刑事篇〕』。南館図書室1Fリザーブブックコーナーに配架。最新年度版以外はLLIシステムにも所収）は、とくに参考文献指定されていない場合にも参照しておくこと。
6. 授業内容（細目）	
第1回	（4月9日） 事例問題演習①
第2回	（4月30日） 事例問題演習②
第3回	（5月14日） 事例問題演習③
第4回	（5月28日） 事例問題演習④
第5回	（6月11日） 事例問題演習⑤
第6回	（6月25日） 事例問題演習⑥
第7回	（7月9日） 事例問題演習⑦
第8回	期末試験
第9回	
第10回	
第11回	
第12回	
第13回	
第14回	
第15回	

授業科目名	刑事法総合Ⅱ				
担当者名	川瀬 雅彦、菅 弘一、北原 一夫、小池 信太郎、小林 充、土屋 眞一				
単位数	1	配当年次	3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	多論点型の長文事例問題を検討することで、問題発見能力、事例分析能力、法的思考力を高めることを目的とする。
2. 関連する科目との関係	3年春学期までに履修した刑事法関係科目で学んだことを前提に、その応用・発展を図るものである。
3. 授業の方法	授業は隔週で行う（合計7回）。検討課題等を示したプリントを事前に配布し、全員が予習を済ませていることを前提に、いわゆるソクラテス・メソッドを中心とした講義を展開する。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	一般的な基本書等の指定はしない（2年次までに、刑法および刑事訴訟法に関する定評ある概説書を通読し、理解していることを前提とする）。
6. 授業内容（細目）	
第1回	（9月26日） 長文事例問題演習①
第2回	（10月10日） 長文事例問題演習②
第3回	（10月24日） 長文事例問題演習③
第4回	（11月14日） 長文事例問題演習④
第5回	（12月5日） 長文事例問題演習⑤
第6回	（12月19日） 長文事例問題演習⑥
第7回	（1月16日） 長文事例問題演習⑦
第8回	期末試験
第9回	
第10回	
第11回	
第12回	
第13回	
第14回	
第15回	

授業科目名	要件事実論				
担当者名	大江 忠、田中 豊、増井 和男				
単位数	2	配当年次	2	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	民事紛争の法的解決のために重要な事実（「要件事実」）の意義を具体的に理解させる。そのため、売買契約に基づく代金支払請求・目的物引渡請求、貸金返還請求、保証債務履行請求、所有権に基づく明渡請求、所有権移転登記手続請求、賃貸借契約の終了に基づく明渡請求、不法行為に基づく損害賠償請求（ただし附帯請求）などの基本的な事例につき、主張立証（請求原因、抗弁、再抗弁等の構造を理解させる。あわせて、各要件について事実認定上の基礎的問題の理解を図る。
2. 関連する科目との関係	「要件事実論」は、第3セメスターに配置される（法学既修者の1年目前半、法学未修者の2年目前半）。「民事訴訟実務」における「要件事実論」の有する意義を早い段階で体得させ、それ以後に配置される民事実務基礎科目「民事実務基礎」、「模擬裁判」の理論的基盤を提供する。 民事実務基礎科目においては、「要件事実論」そのものに立ち入らないまでも、「要件事実論」が民事実務のバックボーンとして機能していることを実感させる工夫が望まれる。
3. 授業の方法	受講生に事前に予習教材（部分）を示し、授業は講義形式を原則とするが、受講生の習熟の程度に応じて受講生に対する質問と議論をおりまぜて、理解の深化を図る。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	教科書・・・司法研修所民事裁判教官室編「紛争類型別の要件事実」（法曹会） 参考書・・・司法研修所民事裁判教官室編「増補民事訴訟における要件事実第一巻」（法曹会） 司法研修所民事裁判教官室編「民事訴訟における要件事実第二巻」（法曹会）
6. 授業内容（細目）	
第1回	民事訴訟の基本構造 売買契約に基づく代金支払請求訴訟の事例に則して、要件事実論の総論的部分として、民事訴訟の審判の対象である訴訟物、要件事実（とりあえずその請求原因と同時履行、弁済の抗弁を例として）、事実認定が必要となる争点の意義などについて理解を図る。
第2回	売買契約に基づく代金支払請求 第1回の訴訟物を前提として、法定解除（履行遅滞に基づく解除、履行不能に基づく解除、売主の瑕疵担保責任に基づく解除）の抗弁、並びに約定解除（手付解除）の抗弁及びそれに対する再抗弁（解除権留保排除の合意、履行の着手）
第3回	売買契約に基づく目的物引渡請求 訴訟物、請求原因に加え、債務不履行解除の特約（停止期限付解除、無告解除特約、当然解除特約）の抗弁、弁済の提供の再抗弁
第4回	貸金返還請求 訴訟物（貸金返還請求、利息請求、遅延損害金請求）、3つの訴訟物の各請求原因、貸借型理論、弁済・相殺・消滅時効の抗弁
第5回	保証債務履行請求 訴訟物、請求原因（連帯性の位置づけ）、代理の要件事実、消滅時効の抗弁
第6回	1 土地明渡訴訟（所有権） 訴訟物（所有物返還請求権、不法行為に基づく損害賠償請求権）、請求原因、所有権喪失の抗弁、占有権原の抗弁、対抗要件の抗弁 2 建物取去土地明渡請求（所有権） 訴訟物、請求原因
第7回	試験（第1回から第5回までの定着度を見るためのもの）

第 8 回	<p>1 所有権移転登記手続請求 訴訟物（登記請求権との関係）、請求原因</p> <p>2 真正な登記名義の回復を原因とする抹消に変わる所有権移転登記手続請求 訴訟物、請求原因</p> <p>3 時効取得を原因とする所有権移転登記手続請求 訴訟物、請求原因</p>
第 9 回	<p>1 抵当権設定登記抹消登記手続請求 訴訟物（所有物妨害排除請求権）、請求原因、登記保持権原の抗弁とこれに対する再抗弁</p> <p>2 登記上利害関係を有する第三者に対する承諾請求 訴訟物（所有物妨害排除請求権）、請求原因、所有権喪失の抗弁とこれに対する再抗弁（通謀虚偽表示）</p> <p>3 真正な登記回復を原因とする所有権移転登記手続請求 訴訟物（所有物妨害排除請求権）、請求原因、所有権喪失の抗弁、対抗要件の抗弁</p> <p>4 売買契約に基づく所有権移転登記手続請求 訴訟物（債権的登記請求権）、請求原因</p>
第 1 0 回	<p>1 賃貸借契約の終了に基づく不動産明渡請求 訴訟物（一元説、多元説）と請求原因の総論</p> <p>2 終了原因が期間満了の場合の攻撃防御方法</p>
第 1 1 回	<p>1 賃貸借契約終了原因が解約申し入れの場合の攻撃防御方法</p> <p>2 終了原因が解除の場合の攻撃防御方法</p>
第 1 2 回	<p>動産引渡請求 訴訟物（所有物返還請求権）、請求原因、所有権喪失の抗弁（売買、代物弁済、即時取得）、二重譲渡の場合の対抗要件の抗弁と所有権喪失の抗弁</p>
第 1 3 回	<p>譲受債権請求（その 1） 訴訟物、請求原因（債権譲渡と原因行為など）、譲渡禁止特約の抗弁、債務者対抗要件</p>
第 1 4 回	<p>譲受債権請求（その 2） 第三者対抗要件、債権喪失の抗弁</p>
第 1 5 回	<p>試験</p>

授業科目名	民事実務基礎				
担当者名	岡部 喜代子、春日 秀文、河合 秀樹、是枝 辰彦、鈴木 一夫、橋爪 雄彦、増井 和男、三上 雅通、御子柴 一彦、矢尾 和子、山崎 栄一郎、飯田 耕一郎				
単位数	3	配当年次	3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	<p>法曹の役割は、社会的な事象を法律的に分析し、法律を適用して問題解決を図り、或いはその発生を予防することである。そのためには、事実を正確に把握し、適切な法律構成を選択して解決方法を見つけ出し、これを説得的に提示する能力が必要とされる。法曹に課せられているこのような能力は、訴訟の場面においてはもちろん、社会生活上のあらゆる局面において発揮されることが期待されている。</p> <p>この科目では、主として具体的事例に基づく題材を扱うこととし、受講生は、民事訴訟における法律実務の基礎的な知識を修得するとともに、法律知識を活用して紛争解決及び紛争予防を図る法曹の活動を疑似体験することで、法的分析方法、法的思考方法及び法的発想方法を修得するための一助とし、理論と実務の架橋の基礎固めを目指す。</p> <p>授業後半では、模擬記録を使用して、訴訟提起後の証人尋問の準備、主尋問、反対尋問、訴訟指揮などを実際に体験してもらい、一審手続の流れを実践的に理解することを目標とした。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>2年次の「民法総合」、「民事手続法総合」及び「要件事実論」、3年次の「民事法総合」等における民事実体法及び民事手続法上の基礎知識と基礎理論を修得していることを前提に、本授業における法曹活動の疑似体験を通し、これらの知識と理論を活用して法律実務なかならず民事裁判実務に即した応用と展開を目指す。</p>
3. 授業の方法	<p>演習形式で行う。受講生は必ず事前に予習を行い自ら必要な知識や理論を把握した上で講義に臨み、質疑応答等に主体的に参加して、自己の法的分析・思考・発想方法の力を養う。また、授業の進行に応じて課題が出される。</p> <p>模擬裁判においては、各自が裁判官役、原告代理人役、被告代理人役を分担し、証人役の三田法曹会出身弁護士に対する証人尋問を実施するほか、争点整理手続、訴訟上の和解、判決言渡しを疑似体験してもらう。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	掲示等により、別途連絡する。
6. 授業内容（細目）	<p>以下に掲げる授業内容は、その進行の概要を記載するものであり、場合によっては、数コマを要する場合（例えば一審手続に関する回や、模擬裁判における証人尋問の回）がある。また、基本的には2コマ連続授業であるが、期末試験を除き、授業は12月中に終了する。</p> <p>詳しい授業計画は第1回目の授業の際に発表する。</p>
第1回	<p>法律相談と受任</p> <p>講師側があらかじめ準備した模擬依頼者面談のビデオを利用しながら、法的手続の中での法律相談の位置づけ、事実聴取方法、助言方法等について討議し、よりよい法律相談の方法を指導する。</p>
第2回	<p>訴状起案、およびその検討と講評</p> <p>配布した資料に基づいて作成した訴状起案について、訴状作成に当たって準備、検討すべき事項を討議する。また、相談内容に含まれている法律問題及びその解決方法（保全の必要性や紛争解決手続の選択も含む）を検討する。依頼者の要求に対し、相手方から出される可能性のある反論についても予想し、要件事実を整理した上で、依頼者の要求が認められるには、どのような資料や情報が不足しているかなどについても検討する。</p>
第3回	<p>答弁書起案、およびその検討と講評</p> <p>答弁書起案について、何名かの受講生に起案内容を報告させるなどして、答弁書の作成に当たって留意すべき事項を検討する。また、当該答弁書に対する原告の反論の内容やその認められる可能性についても検討する。</p>

第4回	民事保全手続について 民事手続における保全手続の重要性を理解し、適切な保全手続を選択することができるよう、保全手続における重要事項に関し、設例を利用した事前課題について討議する。
第5回	一審手続について 訴状提出から判決言渡しまでの民事訴訟第一審手続の実務を立体的に理解し、あわせて争点整理、事実認定及び和解の実際についても理解を深めるため、ビデオ教材を利用して、手続の流れに対応して各過程における実務上の問題点を指摘し、各問題点について討議する。
第6回	争点整理手続の基礎 民法、民事訴訟手続及び要件事実の理解を前提として、争点整理手続がなぜ必要か、またどのように行うべきか、争点整理の意義・手法等について事例を用いて検討し、討議する。
第7回	立証活動・事実認定の基礎 主張立証責任に関する理解を前提として、訴訟当事者はどのような立証活動をすべきか、また裁判所は提出証拠を踏まえて、事実認定をどのように行うべきかについて検討し、討議する。特に、間接事実による推認過程や、経験則の意義、機能について、具体例に即して検討する。
第8回	事実認定演習 事例を用いて事実認定の可否を判断した結果を報告させ、討議することによって事実認定に関する基本的な考え方について理解を深める。
第9回	模擬裁判演習（1） 事前準備と争点の検討 配布した資料に基づいて、裁判官役、原告代理人と被告代理人役のグループごとに合議する。裁判官役は、争点についての整理及び審理の進め方について、協議・打合せをして認識を共通化し、各代理人役は、それぞれ争点についての整理及び今後の立証方針や役割分担について協議する。
第10回	模擬裁判演習（2） 証拠調べの準備 原告代理人及び被告代理人のグループは、それぞれ講師側が準備した当事者本人又は証人と面接して事実を聴取し、打合せを行うと同時に尋問事項を協議し、証拠調べ当日の役割分担も決定しておく。また、当事者本人役と和解の腹案についても検討する。裁判官グループは、争点と証拠との関連や、和解の内容について検討する。そのうえで、模擬争点整理手続を実施する。
第11回	模擬裁判演習（3） 主尋問および反対尋問 模擬尋問を実施し、争点に関する立証の方法、主尋問および反対尋問の方法の当否などについて検討する。
第12回	和解および判決について 民事実務における和解の位置づけ及びその意義、機能について検討し、討議する。また、債務名義としての和解について、執行可能な和解条項を作成することの重要性に関しても理解を深める。 さらに、裁判所が、当事者の主張についていかなる事実を認定し、どのような理由で主文の判断に至ったのか、その判断過程を示す判決書の意義及び機能、並びに作成における留意点等について検討する。
第13回	模擬裁判演習（4） 和解手続および判決手続 尋問の結果をふまえて模擬和解手続を実施し、その後、最終口頭弁論、判決言渡しを行う。
第14回	執行手続について 保全手続→訴訟、判決→執行手続という民事事件の一連の流れを立体的に、かつ、より深く理解するため、設例を利用した事前課題について検討し、討議する。
第15回	試験

授業科目名	刑事実務基礎				
担当者名	川瀬 雅彦、菅 弘一、北原 一夫、小林 充、近藤 和義、 高畑 満、田崎 文夫、豊田 健、林 勘市、山岡 通浩、 山田 徹、（派遣裁判官）				
単位数	3	配当年次	3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	刑事手続に関し理論面での理解が深まっていることを前提に、刑事実務について基礎的な知識を付与し、理論と実務との架橋を目指すものである。法曹の役割は、社会的な事象について、その実体を把握した上、法律的な側面から分析し、手続にのっとり問題解決を図るところにあり、そうした使命を果たすためには、事実の認定、法令の適用、手続の実務等についての深い理解が必要とされる。刑事裁判を模擬体験することと相まって、刑事手続を理論的・実践的の両面から理解させ、新司法試験合格後、直ちに実務修習に取り組めるようにする。
2. 関連する科目との関係	法学未修者は、まず、「刑事訴訟法」によって刑事手続についての基本的な理解を得る。そして未修者および既修者を含めて、「刑事訴訟法総合」および「刑事法総合」において、設例や裁判例の検討を中心に、実務的な解決に至る法理論を学ぶ。そこで得た知識・理解を前提に（またはそれと並行して）、問題解決のための法的手段を、実際の訴訟の場を想定した刑事模擬裁判との連動を図りつつ修得する。
3. 授業の方法	法曹三者出身の実務家教員が、ビデオ教材や記録教材を用いながら、刑事手続の流れに応じて、それぞれの立場から、実践的な講義及び演習を行う。 また、学生（グループ）が役割分担し、冒頭手続から判決宣告までの第一審公判手続を模擬体験する。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	法曹会発行の「刑事第一審公判手続の概要」（購入すること。）、「検察講義案」（購入すること。）、日弁連発行・司法研修所編「平成18年版刑事弁護実務」（購入すること。）、法務総合研修所編事件記録教材及び公判演習用の記録教材（貸与し、授業終了時に回収する。）、刑事手続に関するビデオ教材、教員作成のプリント教材等を用いる。石井一正「刑事事実認定入門」（判例タイムズ社）及び山室恵編著「刑事尋問技術（改訂版）」（ぎょうせい）を参考文献とする。
6. 授業内容（細目）	
第1回	4月11日 1コマ 捜査・公判導入講義（検察1） 捜査・公判手続に関する各種書類について学び、ビデオ教材を視聴して捜査・公判手続における検察官の活動についてイメージをつかむ。
第2回	4月18日 2コマ 捜査・公判導入講義（弁護1） ビデオ教材を視聴して捜査・公判手続における弁護人の活動についてイメージをつかむ。 捜査記録演習（検察2） 事件記録教材（司法警察員送致部分）を用いて、送致後勾留請求までの捜査手続を学び、問題点を検討する。
第3回	4月25日 2コマ 公判導入講義（裁判1） ビデオ教材を視聴するなどして、第一審訴訟手続の流れの基本を理解する。 捜査弁護講義（弁護2） まず自白の問題を採り上げ、虚偽自白を防止するために接見がいかに重要であるかを理解した上で、接見の具体的な技法を学ぶ。
第4回	5月2日 1コマ 捜査記録演習（検察3） 事件記録教材（送致後の捜査部分）を用いて、捜査手法、証拠の評価、起訴便宜主義、終局処分等について学ぶ。 宿題レポートを課すことを考えている。

第5回	<p>5月9日 2コマ 捜査弁護講義（弁護3） 被疑者、被告人の身柄を解放するための弁護活動について学ぶ。</p> <p>公判記録演習（裁判2） 刑事第一審公判手続の概要等を用いて、捜査段階の身柄に関する手続、公判手続の基本的な流れの概観及び事前準備と公判前整理等について学ぶ。</p>
第6回	<p>5月16日 1コマ 捜査記録演習（検察4） 宿題レポートを講評し、終局処分を検討する。</p>
第7回	<p>5月23日 2コマ 捜査・公判記録演習（検察5） 事件記録教材（捜査手続部分及び公判手続部分）を用いて、検察官の公判準備活動について学ぶ。</p> <p>公判記録演習（裁判3） 刑事第一審公判手続の概要等を用いて、公判手続のうち冒頭手続、証拠調べ手続を中心に学ぶ。</p>
第8回	<p>5月30日 2コマ 公判準備講義（弁護4） 起訴状の検討、意見陳述の準備、検察官の証拠調べ請求に対する意見の準備など、弁護人の公判準備を学ぶ。なお、検察官の証拠調べ請求に対する意見については、事件記録教材を用いて、具体的に検討する。</p> <p>公判記録演習（裁判4） 刑事第一審公判手続の概要等を用いて、公判手続のうち証拠調べの実施全般を中心に学ぶ。</p>
第9回	<p>6月6日 1コマ 模擬裁判1 模擬裁判実施要領について説明をし、証人尋問に関する刑事訴訟規則の解説及び交互尋問技術に関する講義を行なう。</p>
第10回	<p>6月13日 2コマ 公判記録演習（検察6） 事件記録教材（公判手続部分）を用いて、検察官の公判活動について学ぶ。</p> <p>公判記録演習（裁判5） 刑事第一審公判手続の概要等を用いて、公判手続のうち証拠調べ手続、論告・弁論及び合議・判決を中心に学ぶ。</p>
第11回	<p>6月20日 2コマ 公判活動講義（弁護5） 証拠調べに関する異議、反対尋問、弁護人の立証活動、弁論など、弁護人の公判活動を学ぶ。</p> <p>公判記録演習（裁判6） 刑事第一審公判手続の概要その他の教材を用いて、事実認定及び判決について学ぶ。 なお、宿題レポートを課すことを予定している。</p>
第12回	<p>7月4日 1コマ（6月27日には講義・演習等はない。） 模擬裁判2 冒頭手続から証拠調べ手続の途中までを実演し、講評を受ける。</p>
第13回	<p>7月11日 2コマ 公判記録演習（裁判7） 宿題レポートを講評し、事実認定について学ぶ。 模擬裁判3 証拠調べ手続の途中から判決宣告までを実演し、講評を受ける。</p>
第14回	<p>期末試験</p>
第15回	

授業科目名	法曹倫理				
担当者名	加々美 光子、柏木 俊彦、澤田 和也、鈴木 正具、中村 晶子、野々山 哲郎				
単位数	2	配当年次	3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	法曹倫理、法曹の職務のルールであり職務を行うにあたっての行為基準である。法曹倫理は、あらゆる実務法律科目に横断的に適用される通則である。法曹倫理の授業は、このような法曹の職務のあり方を学ぶことを目的とする。この授業は、法曹倫理の主要課題につき適格な倫理的判断能力を身につけることを到達目標とする。
2. 関連する科目との関係	特になし
3. 授業の方法	毎回の講義に関する参考教材、説例を事前に提供し、当日はそれを前提として双方向の授業を行う。学ぶ主体が学生自らであることを強調した授業方法をとる。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	毎回、担当者が作成した設例をもとに学生の積極的な討議を求める。 自由と正義 解説「弁護士職務基本規程」を教科書として（市販されていないので、別途購入方法についてTKCにて連絡する。）、テキストブック 小島武司、柏木俊彦、小山稔編「現代の法曹倫理」（法律文化社）を参考書として使用する。
6. 授業内容（細目）	
第1回	弁護士の職務責任の一般的な提示 弁護士の歴史、弁護士倫理の法源、弁護士職務責任の性格を考え、法曹倫理を学ぶ意義を考える。
第2回	弁護士自治と綱紀・懲戒制度 弁護士自治の歴史と弁護士法制定の過程を資料を使用して説明し、弁護士の綱紀維持に対する弁護士会の役割について考える。 弁護士法における綱紀・懲戒制度の仕組みを説明し、透明化、迅速化、実効化といった観点からの綱紀、懲戒機関及び手続きの改革の要点及び弁護士自治と綱紀、懲戒制度への市民参加の意義、そしてさらに改革すべき問題点を討議する。
第3回	事件の受任・処理・辞任 弁護士が事件を受任する場合における弁護士倫理上の諸問題を対象とする。弁護士に事件受任義務があるか、依頼者の自己決定権と弁護士の独立性との関係につき事件受任の問題点を設例に基づいて討議する。事件処理及び辞任の際の問題点と辞任義務が発生する場合等につき仮設事例を提示して議論を行い、事件の処理、辞任に際しても多くの倫理上の問題が含まれることを理解する。
第4回	利益相反 弁護士業務において最も判断に困難を伴う利益相反について2回にわたり弁護士法25条と利益相反についての説明を行い、事件の相手方と特別な関係のある事例、以前の依頼者を相手方とする事例、複数依頼者の受任の事例、弁護士法25条違反の効果、弁護士の中立型調整事件の受理の各事例につき利益相反を避けることの重要性と複雑さを理解する。
第5回	利益相反 同上

第6回	<p>秘密保持義務</p> <p>弁護士の職務の核心にあたる義務であり、秘密義務の法的根拠としての弁護士法、刑法、刑事訴訟法の相互の規定の関係を検討し、それらと弁護士倫理の秘密保持義務の規定の意味するところを探る。組織犯罪やマネーロンダリングと守秘義務の関係等の多くの課題について事例を通じて討議する。</p>
第7回	<p>弁護士の民事責任</p> <p>弁護士がその職務遂行に際して依頼者や第三者に損害を与えた場合には、損害賠償責任を負うことになる。弁護過誤訴訟の判例をもとにその要件、効果を検討することにより弁護士の行為規範の内容を明らかにする。</p>
第8回	<p>刑事弁護</p> <p>弁護士職務基本規程においては、刑事弁護のために独立の章が新設された。対立当事者構造の下で被疑者・被告人に与えられた防御権との関連での刑事弁護人の役割、民事訴訟との比較における弁護人の真実義務について検討する。</p>
第9回	<p>依頼者との金銭関係と報酬</p> <p>弁護士は依頼者の金銭を保管することが多く預かり金についての規制を学ぶ。また、弁護士会の報酬規程の廃止に伴う報酬の自由化と弁護士が適正な報酬を決めるにあたっての基準、報酬請求についての弁護士倫理上の問題点を、設例により検討する。</p>
第10回	<p>組織内弁護士</p> <p>企業その他の団体及び政府機関に雇用される組織内弁護士に固有の倫理問題、特に組織内での違法行為を発見した場合の違法行為防止措置につき企業内措置と企業外通報に分けて設例で検討する。</p>
第11回	<p>共同事務所における弁護士間の規律</p> <p>弁護士法人、共同事務所所属する各弁護士間の役割、共同事務所における各弁護士間の利益相反、守秘義務、共同事務所所属弁護士の離脱・移籍に伴う利益相反等の問題を設例によって論議する。</p>
第12回	<p>他の弁護士に対する責任、弁護士の業務規制、非弁提携</p> <p>相手方弁護士や共同受任の弁護士との関係において考慮すべき弁護士倫理上の問題点、更に相手方に弁護士がついていない場合における本人との接触と倫理の問題を事例で討議する。弁護士の広告、宣伝、営業活動、公務就任についての弁護士会における規制の内容につき事例を通じて弁護士会の会則、会規を学び規制の可否を考える。また、非弁提携事例を検討するとともに弁護士法73条についても言及する。</p>
第13回	<p>裁判官の倫理 ゲストスピーカーによる講演</p> <p>(講師との日程調整等により、実施される授業回に変更が生ずる可能性があります。)</p>
第14回	<p>検察官の倫理 ゲストスピーカーによる講演</p> <p>(講師との日程調整等により、実施される授業回に変更が生ずる可能性があります。)</p>
第15回	<p>試験</p>

授業科目名	法哲学				
担当者名	井上 達夫				
単位数	2	配当年次	1・2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	基本的な実定法諸科目の既修者を対象として、現代法哲学の主要問題に関する基礎知識と思考能力を習得させることにより、法という人間の社会的実践につき、その特質の総合的・巨視的な把握、その指導理念と存在理由の内在的理解、そしてその限界の自覚と発展的変化のための批判的な視座を養うことを目的とする。そのために、法概念論と正義論という現代法哲学の二分野それぞれにおける基本的な概念や係争点と両分野の内在的関係について、受講生の理解の涵養と深化を目指す。
2. 関連する科目との関係	実定法諸科目全般の哲学的基礎の理解に関わるが、とくに、立憲民主主義の基礎、司法審査制の正統性、法の支配の意義などをめぐる憲法学の論議の哲学的な深化発展に関連する問題を扱う。また正義論の分野では法政策・立法論の価値論的基礎も扱う。
3. 授業の方法	各テーマにつき導入的説明は講義形式で行うが、受講生相互の、および受講生と講師との双方向的な討議を中心に授業を進める。そのために受講生に、各テーマについて事前配布資料等に基づく予習を義務付け、討議に主体的に参加する準備を徹底させる。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	毎回の授業のテーマに直結する標準文献資料（邦語および英語の論文・著作抜粋・判例等）を事前によむべきテキストとして指定し配布するほか、講義全般に関わる文献資料を、個別テーマの理解を補強し、各テーマを総合的に関連付け整理するために講義期間中に読むべき副教材として指定する。
6. 授業内容（細目）	
第1回	法概念論の意義と方法 伝統的な法概念論の認識論的・方法論的前提に対する唯名論的批判とそれへの応答を素材に、法の概念規定の意義・性質・目的・方法について考察する。「法とは何か」を問うことの意味に関するメタ理論的反省が、この問いへの解答自体をいかに規定しないし制約しうるかについて、方法論的自覚の確立を目指す。
第2回	法概念論争の現代的相1 戦後法哲学の発展に大きな影響を与えたフラー＝ハート論争、ハート＝ドゥオーキン論争に焦点を置いて、伝統的な法実証主義対自然法論の対立軸を超えた、法実証主義と反法実証主義の論争の現代的地平を明らかにする。
第3回	法概念論争の現代的相2 ドゥオーキンの法実証主義批判に対する応答として生み出されてきた現代の法実証主義の内的な分化・発展が孕む問題を、排除的法実証主義対包含的法実証主義、記述的法実証主義対規範的法実証主義の対立に焦点を置きつつ考察する。
第4回	法の支配 法の支配の理念に対して向けられてきた根本的な懐疑・批判や、この理念の理解の分裂対立の現状を踏まえて、法の支配の理念の再編・再生の方向を、正義論と法概念論との架橋の仕方の再考を通じて理論的に検討するとともに、司法改革を含む現代日本のシステム改革にとって法の支配がもつ実践的意義についても考察する。
第5回	法解釈と法創造 どこまでが先在する法の解釈適用で、どこからが新たな法の創造なのか、解釈論と立法論との区別はそもそも可能なのか、立法論からも現行法の機械的適用からも区別された創造的解釈なるものはありうるのか、そのような解釈の正当化構造はいかなるものか、かかる法的推論の根本問題を、決定的前提をなす法概念論的問題の解明を通じて考察する。
第6回	法の限界 法と道徳との関係をめぐる法概念論的論議の重要な規範的含意を「法の限界」の問題に即して考察し、リベラリズムと卓越主義との関係、パターンリズムの位置、フェミニズム法理論のディレンマなど、正義論と法概念論の接点に位置する現代思想の理論的諸問題とその実践的含意に照明を当てる。
第7回	遵法義務と抵抗権 「悪法も法か」という法概念論の古典的問題は、法認識と法評価の区別という認識論的問題に還元できない遵法義務の根拠と限界、抵抗権の根拠と限界という実践的問題を孕む。かかる問題に照明を当てて、「法概念論の意義と方法」という初回のテーマへのフィードバックも図りつつ、正義論と法概念論の接合の必要性和その方向性を検討する。

第 8 回	正義論の意義と方法 「在るべき法」の指針であると同時に「在る法」の内在的理念でもある正義理念の法哲学にとっての根本的意義を明らかにするとともに、現代哲学・現代思想が突きつける根本的な懐疑・批判に対して正義理念をいかに擁護しうるかを考察する。
第 9 回	正義概念の規範的核心 対立競合する正義構想 (conceptions of justice) に通底する共通の正義概念 (the concept of justice) なるものがあるのか、それは空虚な形式を超えた強い規範的実質をもちうるのか、もつとしたら、その実質は何か、それは法実践に対していかなる指導的・批判的統制力をもつのかを考察する。
第 10 回	正義と公共性 対立競合する正義構想に通底する正義概念の意義を公共性概念との関係においてさらに解明する。「公共的正当化」や「公共的理由」の概念と正義概念の内的連関やリベラルな「正義の基底性」の観念と公共性との関係の考察を通じて、共同体論やフェミニズムなど様々な現代の思想傾向からのリベラルな公共性概念に対する批判の妥当性を検討するとともに、公私二元論の批判的再編の方向を探り、法の限界や遵法義務など「法の公共性」に関わる問題へのその含意も明らかにする。
第 11 回	正義構想の主要類型 効率対公正、効用対権利、自己所有対社会的責任といった基本的な視点の対立軸、集計最大化原理・パレート原理・格差原理など分配基準をめぐる対立軸、さらに厚生アプローチ、資源アプローチ、能力アプローチなど分配対象をめぐる近年浮上してきた新たな対立軸を説明し、競合する主要な正義構想の特質を理解し比較査定するための分析評価能力を磨く。
第 12 回	分配的正義と市場原理 分配的正義の追求と市場的競争原理の尊重を二律背反的に捉える通念を批判的に再吟味し、両者の相互依存性・相補性を解明することを通じて、分配的正義の原理的問題を制度化方法の問題と有機的に関連させて考察する視座を開く。
第 13 回	立憲民主主義体制と正義 善き生の諸構想だけでなく正義構想をめぐる深刻な対立がある現代の多元的社會のための公正な意思決定システムとして、立憲民主主義体制を位置づけると共に、その観点からその在るべき形態を考察し、対立競合する正義の諸構想に通底する正義概念がかかる政治的意思決定システムの公正性を評価する指針として果たす基底的作用を解明する。
第 14 回	グローバル化と正義 グローバル化が進行する現代においては、正義原理をめぐる意思決定とその実現についても主権国家の枠を超えた形で図られる必要が説かれる反面、かかる正義のグローバル化は超大国の覇権の合理化にすぎないと反発する動きも無視できない影響力をもっている。グローバル化の光と影両面を把握した上で、近年のアジア的価値論や Global Justice 論などを検討し、グローバル化時代における正義実現システムのあり方を考察する。
第 15 回	試験

授業科目名	法史学（西洋法史）				
担当者名	屋敷 二郎				
単位数	2	配当年次	1・2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	<p>明治以降の西洋法継受によって成立した日本の現行法制度を深く理解するには、ヨーロッパ法の歴史を学ぶことが不可欠である。また、欧州の共通法形成では過去の法的伝統が重視されており、ヨーロッパ法史の理解はEU法を理解する上でも重要である。この講義では、未来の法の担い手に欠かせない教養として、ヨーロッパ法の歴史的展開をたどることを目的とする。</p> <p>この講義の到達目標は、ヨーロッパ法の歴史において法学者・法実務家が担ってきた役割を学ぶことによって、法曹をめざす受講生に、法律家の果たすべき使命を自覚してもらうことである。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>直接の関連を挙げるなら法史学（日本法史）であるが、ヨーロッパの法文化的基盤を学ぶことは、全ての実定法科目を学ぶ上での基礎であり、全ての実定法科目に関連すると考えてもらいたい。</p>
3. 授業の方法	<p>授業は、講義と演習を融合した形式で、ヨーロッパ法史の主要なトピックをとりあげ、近代法システムの歴史的基礎を学ぶ。テキストの予習を前提としつつ、単なる丸暗記にならぬよう、できるだけ多くの史料や図像に触れることで具体的なイメージを喚起し、質疑や討論を通じて問題を発見する能力の涵養に務める。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>教科書： 勝田有恒・山内進編『近世・近代ヨーロッパの法学者たち』ミネルヴァ書房、2007年。</p> <p>教科書： 勝田有恒・森征一・山内進編『概説西洋法制史』ミネルヴァ書房、2004年。</p> <p>参考書： ピーター・スタイン著、屋敷二郎監訳『ローマ法とヨーロッパ』ミネルヴァ書房、2003年。</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>ヨーロッパの法文化的基盤</p> <p>近代日本がモデルとした「西洋法」の歴史的文化的基盤を遡って考察する。</p>
第2回	<p>古代ローマ法～12表法から法務官法まで</p> <p>12表法にみられる厳格法から法務官による衡平法への発展を、訴訟制度の展開（法律訴訟から方式書訴訟へ）を通じて検討する。</p>
第3回	<p>古代ローマ法～古典期ローマ法学からユスティニアヌス法典まで</p> <p>古典期と呼ばれる全盛期の法学と、それを復興しようと試みたユスティニアヌスの法典編纂事業を検討する。</p>
第4回	<p>中世ヨーロッパの法観念</p> <p>ゲルマン諸部族法典や私人が法を記録した「法書」を通じて、中世前期の法観念を検討する。</p> <p>法と国制3—中世ヨーロッパ</p>
第5回	<p>中世ヨーロッパの裁判</p> <p>決闘裁判を中心に、法仲間（素人参審人）による法発見としての伝統的訴訟手続を検討する。</p>
第6回	<p>12世紀ルネサンス</p> <p>学説彙纂の再発見とボローニャ大学の誕生を、帝国・教会・都市の権力関係から検討する。</p>

第7回	中世ローマ・カノン法学 註釈学派・註解学派・カノン法学派の特徴と展開をたどり、ユス・コムーネ理論の生成を検討する。
第8回	人文主義法学 フランスで生まれオランダに受け継がれた歴史的・言語学的方法の意義を検討する。
第9回	ローマ法の継受 「法生活の学問化」という角度からローマ法の継受を捉え、帝室裁判所規則の意義を検討する。
第10回	平和秩序の形成 永久ラント平和令にいたるフェーデ禁止の流れから、公私・民刑の分化過程を検討する。
第11回	自然法と法典編纂 中世から近代にいたる自然法論の展開をたどり、フリードリヒ大王やナポレオンの指導によって成立した自然法的法典編纂を検討する。
第12回	歴史法学とパンデクテン法学 19世紀ヨーロッパの法学をリードし、日本の近代法形成に多大な影響を与えたドイツ歴史法学派とパンデクテン法学の特色を検討する。
第13回	ドイツ民法典とエミリー・ケンピン ヨーロッパで最初の女性法律家ケンピンの生涯をたどり、ドイツ民法典の編纂過程および同時代の女性問題を検討する。
第14回	一般条項への逃避 ナチス期にいたる「法律実証主義」の時代を再考し、極限的状況に直面した法律家のあるべき姿を検討する。
第15回	試験

授業科目名	法史学（近代日本法史）				
担当者名	岩谷 一郎				
単位数	2	配当年次	1・2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	<p>主として法学未修者を念頭に置いた近代日本法の歴史的形成過程を解説する。</p> <p>本授業の目標は、現在の日本の法制・法学が、明治時代のわが国の近代化過程において、西洋からの法典継受によって築かれたことを前提に、法制度・法典・学説・判例・法律家といった今日の法システムの主要な構成要素が、相互にどのような関連を保ちつつわが国に現れたのか、その歴史的かつ文化的な存在性に受講者の関心を拓くところにある。</p> <p>さらに日本における法の長い形成史の中で、法や法律家がどのような役割を果たしてきたのか、あるいは果たすことが求められてきたのかといった視点をベースに、受講者の基礎法学的素養を高める。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>1で記したように、将来の法律実務家に相応しい基礎教養の一端を形成する授業である。ただし授業の説明は基本的な法律的概念を用いた歴史解説となろうから、特に法学未修者においては、「憲法」、「民法」、「刑法」などの基本的な授業で解説される基本概念を了解しておく必要がある。また特に日本史に精通していることも必要ないが、授業で配付する資料には、いわゆる歴史史料の複写なども含まれるから、読解のための熱意は求めたい。</p>
3. 授業の方法	<p>講義形式を基本とする。講義は、プリントを配付しそれに基づき教員の準備するノートに従って展開する。ただし、本講義はテーマ性の高い内容とするため、提示した問題意識がどのように受講者において根付いているのか、その一貫性の確認のために、随時、質問・問題提起・アンケートなどを試みたいと考えている。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>各回の授業に即した資料（プリント）を教員側で用意する。また法史の資（史）料なども随時紹介することにした。</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>イントロダクション。</p> <p>日本法史の時代区分。「近代」の位置づけ。近代日本法史学方法論。史料論。資料検索方法。</p>
第2回	<p>（前史1）日本における成文法伝統の最古の形式としての「律令」についての基本的な知識を、特に裁判制度の側面から提供する。さらに、中国古代法の我が国への適用において、明法博士の法解釈方法を考察することにより、継受外国法を日本的にどのように運用したのかという視点を示すことにより、近代期日本法を説明する前提的な問題提起を行う。</p>
第3回	<p>（前史2）継受された律令法と律令国家の衰滅に伴い現れてくる多元的な権力構造の中に中世法の世界を描く。中央集権的な法体制を前提とした今日的な「法・権力」のあり方を歴史的に相対化すると共に、近世幕藩体制への移行に伴い、どのような国制的な変動が生じ、法制度全般の様相に変化が生じたのか。特に訴訟制度を中心にその概略を講述する。</p>
第4回	<p>西洋法の立法的継受とⅠ－西洋法認識の時代</p> <p>幕末期－明治初期日本における法の近代化の前提的契機について（外交的環境）</p> <p>西洋法の浸透方法－紹介と翻訳の手段（流入する外国の法政文献・仏蘭西法律書）</p> <p>法典編纂論（時期区分と資料論）。</p>
第5回	<p>西洋法の立法的継受Ⅱ－法典編纂の時代</p> <p>明治20年代に至る、基本法典（憲法・民法・刑法）などの編纂手順の略説。</p> <p>御備外国人現象：御備法律顧問の果たした役割－法分野毎の特徴など。</p>
第6回	<p>西洋法の立法的継受Ⅲ－近代日本法史における「(民)法典論争」の意義とは？</p> <p>民法典論争の概略的説明－日本の近代法・法学形成においてこの事件の持つ意味。</p> <p>民法典論争の性格をめぐる歴史論争の紹介。</p> <p>継受法と固有法の問題性。</p>

第7回	西洋法の立法的継受Ⅳ－大日本帝国憲法の成立と明治立憲制下の政治事件史－大津事件（司法官弄花事件）・大逆事件・天皇機関説事件など。旧憲法の成立に伴う明治憲政史上の重要事件の概観を、新しい階層としての法律家たちの動きに焦点をあてて検討する。
第8回	西洋法の学說的継受－日本近代法学における「学説」の意味を考える。 外国法継受と日本における近代法律学の形成史。 法典の基幹構造と輸入学説との二重構造化－ドイツ法学への「自己接続」の問題。
第9回	近代法を運用する担い手たちⅠ－近代的法律家の登場。 法律家たちが育まれた法学教育環境の整備。法学教育機関の形成－官立系・私立系の別。判事・検事資格の国家制度化と法律学の関係。また、公事師・代言人・弁護士への在野法曹の系譜を追う。
第10回	近代法を運用する担い手たちⅡ－近代日本社会における法律家の動態分析。 日本における近代社会を表象する特有な法現象の解説を通して、近代期の日本人が法に対する関係をいかに樹立したのかを略説する。主として、民事紛争処理方法としての「勸解」の運用実態と実体法・手続法などの規範的世界からのすりあわを通して、日本人の訴訟活動の変遷を跡付け、日本人の法意識論への導入を行う。また犯罪現象の経年的変化の考察と、社会・国家の犯罪鎮圧手段の対応などにも言及する。
第11回	近代法を運用する担い手たちⅢ－大正デモクラシーと民衆の司法参加。 大正年間に制定された陪審法の運用について略説する。陪審法導入にあたっての国家政治的判断もさることながら、民衆を国家作用としての司法へと動員するにあたって、在野・在朝の法曹においてどのような意見の調整が必要であったのか。そして陪審の実態はどのようなものであったのか。司法運用の主体をめぐり、法律専門家と素人との協働性が大正年間にどのように描かれたのかを解説する。
第12回	法文化論Ⅰ－近代日本法史の文化的観点からの総括。 植民地における慣習調査・大正年間における固有法復活の動き・昭和戦前／戦中期の「日本法理」運動の概観。成文法の整備の傍ら忘却されてきた日本の「慣習」法の位置づけと、日本の「固有法」探求のあり方について考察する。
第13回	法文化論Ⅱ－マクロ比較法学的観点からの「日本法」の位置づけ。 近代日本法は、「西洋法」なのか「極東アジア法」なのか。法観念・法意識・法文化の側面から、今日試みられている法系（法圏）分類の一端を紹介し、日本法のアイデンティティーをめぐる諸議論を一瞥する。
第14回	法文化論Ⅲ－法整備被支援国から法整備支援国へ：アジア時代の日本法。 日本法の近代史をその「脱亜」的側面と、植民地期を経て、現時における「入亜」的な側面から再構成し、本講義の総括とする。自国法の近代史の中に、今に生きる「経験」を学ぶ姿勢を講じる。
第15回	試験

授業科目名	法社会学				
担当者名	佐藤 岩夫				
単位数	2	配当年次	1・2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	<p>法は、現実の社会のなかで様々な要因の影響を受けながら作動するものであり、法曹としての活動を適切に行うためには、法を幅広い社会の広がりの中からとらえる視点を持ち、また、法に関する事実を適切に認識する技能と基礎知識を身につけておくことが不可欠である。この講義は、法と社会の関係を学際的・実証的に分析する学問である法社会学を学習することを通じて、法を社会の広がりの中からとらえる視点と法に関する事実の社会科学的な認識技法を修得することを目的とする。</p> <p>この講義を通じて受講者が、伝統的な法律学とは異なる法への社会科学的なアプローチがあることを十分に理解し、それを自ら応用・実践できるようになることが期待されている。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>実定法に関する学習が十分になされていることは当然の前提である。それを前提に、この講義は、「法哲学」「法史学」など他の基礎法学系の科目とともに、法についてより幅広く柔軟な視点を身につけさせる役割を担う。また、関連科目として、法律実務系の科目や司法制度に関する科目があるが、この講義は、それらの科目で前提とされる法実務や司法制度のあり方を社会科学の視点から批判的に吟味し、意味づけなおす役割を担う。社会学・政治学・心理学など社会科学系の科目を学習していることは、この講義の理解にとって有益である。</p>
3. 授業の方法	<p>毎回の講義は、講師が当該テーマについての説明を行った後、受講者自身が問題を分析し議論する時間を設けて、講義で得た知識・技法を応用する力の向上を図る。講義の説明の際には、PCプロジェクターなどを適宜利用し、受講者が講義の内容を有機的・立体的に理解できるよう工夫する。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	講義の内容を示したレジュメのほか、リーディングス形式の教材を配布する。
6. 授業内容（細目）	<p>講義は大きく、以下の5つのパートによって構成する。細目は下記の通りである。</p> <p>I 序論 II 法の動員 III 法の階層性 IV 司法制度 V 法専門職</p>
第1回	<p>序論①——法社会学とはどのような学問か 法社会学の学問的特質を、伝統的法律学（実定法学・法解釈学）との違いを中心に明らかにする。あわせて、法規範・法制度・法機構・法行動・法過程などの概念を説明し、法現象をトータルに把握するための法システムのモデル化を行う。</p>
第2回	<p>序論②——法社会学の研究手法 法社会学はどのように研究を進めるのか、経験的・実証的な社会科学の論理と方法を学習し、今後の講義を理解するための方法的基礎を確認する。</p>
第3回	<p>法の動員①——紛争の展開、法の動員、紛争処理の諸態様 社会に生じる様々なもめごとや紛争の展開のプロセスを観察し、人びとが権利を主張しあるいは訴訟を提起するに至る社会的メカニズムを解明する。あわせて、紛争解決において法が果たしうる役割と限界を考える。</p>
第4回	<p>法の動員②——紛争処理の日本的特徴とその説明理論 「日本では、紛争を、訴訟ではなく話し合いや調停によって解決する傾向が見られる」といわれることがあるが、この主張の経験的妥当性を吟味し、そのいくつかの説明の試みを学習する。</p>
第5回	<p>法の動員③——訴訟の公共的次元 人びとが訴訟を利用する動機は必ずしも自己の私的な利益の実現だけではない。社会運動が訴訟を提起する場面に着目し、その論理を解析することを通じて、訴訟の公共的次元を考える。</p>

第6回	法の階層性①——法の社会階層論的分析 法の下の平等という理念にも関わらず、現実の社会では、法は必ずしも万人に平等には分布していない。「社会構造と法の動員」と「訴訟制度の単発的利用者と反復の利用者」という2つの問題を素材として、法の階層性について考える。
第7回	法の階層性②——法のジェンダー分析 自由・平等を標榜する近代法は、実はそのうちに女性を系統的に不利に扱う家父長制的性格が埋め込まれている。フェミニズムの視点を参照しつつ、近代法システムのジェンダー・バイアスを考える。
第8回	司法制度①——司法制度改革：成果・背景・課題 今回の司法制度改革では、法曹人口の大幅増員、法科大学院制度、裁判員制度、総合法律支援制度など、司法制度の基本的枠組みにかかわる大きな改革が行われた。なぜこの時期にこのような大規模な改革が実現したのか。司法制度改革の政治的・社会的背景と残された課題をマクロな視角から考える。
第9回	司法制度②——民主政と司法 司法制度に期待されるマクロな社会的機能を多面的に分析する。とくに民主主義と司法の関係に焦点を合わせ、多数者の専制に対する司法の批判的機能とそれを支える正統性を、比較の視点をまじえながら説明する。
第10回	司法制度③——司法の独立 司法制度の基本理念とされる司法の独立の現実的基盤は脆弱であり、それはしばしば政治部門による侵食の危機にさらされる。司法の独立に影響を及ぼす諸要因を分析し、司法の独立が確保される社会的条件を考える。
第11回	司法制度④——司法行動 裁判所の決定を規定しているのは何か。実定法規範以外のさまざまな社会的要因の影響を指摘したリーガル・リアリズムから、行動主義的研究を経て、新しい制度論に至る司法行動研究の蓄積を学習する。
第12回	法専門職①——法専門職の社会的役割 近代化論、機能主義理論、市場理論、管轄競合理論など、法専門職研究のこれまでの蓄積を理解し、現代社会において法専門職が果たすマクロな社会的機能を多面的に考える。
第13回	法専門職②——法実務における専門性と日常性の交錯 法専門職がその活動の拠り所とする専門性は、時として、依頼者や社会全体が従う日常実践の論理と鋭い緊張関係に立つ。専門性と日常性が交錯するさまざまな場面を観察し、法専門職が果たする役割と限界を考える。
第14回	法専門職③——公益弁護活動 プロボノやコーズ・ローヤリングなどの公益的な弁護活動は、社会全体にとって、また、法律家自身にとってどのような意義を持つのか。公益弁護活動の意義と、それを成立させる社会的・経済的諸条件を考える。
第15回	総括 これまでの講義の内容を敷衍し、法曹にとって社会科学的な法の捉え方がなぜ重要かをあらためて確認する。

授業科目名	司法制度論（刑事）				
担当者名	麻生 利勝、関 正晴、平良木 登規男、増井 和男				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	2009年5月までに実施される裁判員裁判について、立法の経緯、解釈上の諸問題について検討する。また、国民の司法参加の視点から、陪審裁判及び参審裁判等の沿革、あるいは、諸外国の制度との比較について検討し、併せて、近時の法改正に触れ、基本的な知識の習得と理解を得ることを目的とする。
2. 関連する科目との関係	必ずしも深い知識は必要ないが、刑法・刑事訴訟法について一応の理解があることが望ましい。秋学期に行われる司法制度論WP履修の前提条件である。
3. 授業の方法	講義形式を中心にするが、適宜ビデオ観賞、レポート提出、解説と質疑を行う予定である。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	特に教材を指定しないが、基本的な参考書として、金子一＝竹下守夫「裁判法」（有斐閣）を推薦する。
6. 授業内容（細目）	
第1回	裁判員裁判の概要 ビデオ鑑賞（最高裁、法務省あるいはNHK編） 若干の解説
第2回	日本の司法制度改革 規制緩和の終点としての司法制度改革
第3回	国民の司法参加の歴史（1） 陪審の生成とその発展、陪審制度の誕生（イギリス）、ヨーロッパ大陸における陪審制度の導入（フランス革命）、 参審制度の生成（ドイツ） 陪審制度と参審制度の違い
第4回	国民の司法参加の歴史（2） ドイツの裁判制度の発展、ヨーロッパ大陸の裁判制度 日本の裁判制度の歴史、旧陪審法
第5回	裁判員裁判（1） 最高裁判所編「裁判員裁判」（1）ビデオを中心に 公判前整理手続（1）
第6回	裁判員裁判（2） 最高裁判所編「裁判員裁判」（2）ビデオを中心に 公判前整理手続（2）—証拠開示を中心に—

第7回	<p>裁判員裁判 (3)</p> <p>最高裁判所編「裁判員裁判」(3) ビデオを中心に 裁判員の選任手続とその問題点, 陪審員・参審員の選任との比較</p>
第8回	<p>裁判員裁判 (4)</p> <p>最高裁判所編「裁判員裁判」(4) ビデオを中心に 公判手続, 評議・評決</p>
第9回	<p>職権主義と当事者主義</p> <p>陪審は当事者主義, 参審は職権主義というテーゼは正当か (この項は, ゲストスピーカーの講演に変更される可能性がある)</p>
第10回	<p>国民の司法参加と憲法問題</p> <p>陪審制度・参審制度と憲法上の諸問題 裁判員裁判と憲法問題</p>
第11回	<p>公的弁護</p> <p>被疑者段階の国選辩护人制度 法テラスの役割 (ゲストスピーカーを予定)</p>
第12回	<p>被害者</p> <p>刑事事件における被害者の地位</p>
第13回	<p>即決裁判</p> <p>簡易公判手続, 略式裁判, 即決裁判との比較</p>
第14回	<p>検察審査会</p> <p>検察審査会の制度改革</p>
第15回	<p>試験</p>

授業科目名	法と経済学				
担当者名	宇佐美 誠				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	法と経済学は、経済学の理論装置を用いて法制度や法現象を分析する学際的分野である。本講義では、ミクロ経済学だけでなくゲーム理論をも援用して、民法・刑法・労働法や紛争解決過程を分析した後、実証的政治理論・社会的選択理論の知見を活用しながら、立法過程を考察する。これらの作業を通じて、法律や判例の経済学的意味を理解しつつ、一方では現行法や伝統的法解釈学への批判的視座を、他方では経済学への批判的視座を体得することを目標としている。
2. 関連する科目との関係	本科目を履修するためには、民法Ⅰ～Ⅴを履修済みであることが求められる。憲法Ⅰ・Ⅱ、刑法Ⅰ、民事手続法Ⅰを履修済みであること、また労働法Ⅱを履修済みもしくは履修中であることが望ましい。経済学・ゲーム理論の予備知識はとくに必要でない。
3. 授業の方法	授業は少なくとも双方向的に、できれば多方向的に進めたい。各回の授業は、講義セッションと質疑・討論セッションに分かれる。また、講義セッションで受講者に設問を投げかける場合がある。学期の中間時点では、本科目で独自に無記名の学生授業評価を行う。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>教科書： ◎宇佐美誠『決定』東京大学出版会、2000年（「6. 授業内容（細目）」欄では「宇佐美」と略記）</p> <p>参考書・参考論文： ○宇佐美誠『公共的決定としての法』木鐸社、1993年 ○——「利益集団民主制下の公的規制」『公法研究』60号、1998年 ○——「政策としての法」井上達夫＝嶋津格＝松浦好治編『法の臨界Ⅲ』東京大学出版会、1999年 ○ロバート・D・クーター＝トーマス・S・ユーレン（太田勝造訳）『新版 法と経済学』商事法務研究会、1997年 ○小林秀之＝神田秀樹『「法と経済学」入門』弘文堂、1986年 ○小林良彰『公共選択』東京大学出版会、1988年 ○宍戸善一＝常木淳『法と経済学』有斐閣、2004年 ○林田清明『法と経済学』第2版、2002年 ○福井秀夫＝大竹文雄編『脱格差社会と雇用法制』日本評論社、2006年 ○森脇俊雅『集団・組織』東京大学出版会、2000年 ○八代尚宏『規制改革』有斐閣、2003年 ○マーク・ラムザイヤー『法と経済学』弘文堂、1990年</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	1 法と経済学の沿革・特徴および伝統的法律学との異同。 2 法と経済学が出現し興隆してきた社会的・学問的な背景。 3 実証的政治理論および社会的選択理論の沿革・特徴。 予習範囲：宇佐美1章4；ラムザイヤー1章Ⅰ～Ⅴ
第2回	1 選好・合理性・効用・費用・均衡・効率性。 2 市場の失敗。 3 コースの定理。 予習範囲：宇佐美1章3；クーター＝ユーレン2章1・2・6A・9A・9B；宍戸＝常木2章1
第3回	1 意思の欠缺の制度の経済的意義。 2 瑕疵ある意思表示の制度の経済的意義。 3 登記制度の経済的意義。 4 背信的悪意者の判例の経済的意義。 予習範囲：林田8章、10章；関連判例（最判昭43・8・2民集22巻8号1571頁など）
第4回	1 ゲーム理論の基本的な用語・前提。 2 所有権制度なき状態のゲーム理論的把握。 3 所有権制度の意義のゲーム理論的理解。 予習範囲：宇佐美(1999)4；宍戸＝常木1章1

第5回	<ul style="list-style-type: none"> 1 契約制度なき状態のゲーム理論的把握。 2 契約制度の意義のゲーム理論的理解。 3 効率的契約違反。 予習範囲：小林＝神田 4 章；宍戸＝常木 1 章 1
第6回	<ul style="list-style-type: none"> 1 最安価損害回避者。 2 ハンドの定式。 3 過失。 予習範囲：クーター＝ユーレン 5 章 2D；小林＝神田 6 章；林田 13 章二
第7回	<ul style="list-style-type: none"> 1 解雇規制法理。 2 解雇規制法理の経済学的検討。 予習範囲：福井＝大竹 1 章；八代 4 章 1・2 ※ミッドターム・フィードバックにより、授業の難易度や方法を点検する。
第8回	<ul style="list-style-type: none"> 1 日本人の「裁判嫌い」に関する既存の諸学説。 2 裁判外の和解か訴えの提起かに関する合理的選択モデル。 予習範囲：ラムザイヤー 2 章 I～IV
第9回	<ul style="list-style-type: none"> 1 伝統的刑罰理論。 2 刑罰制度の経済学的説明とその限界。 予習範囲：クーター＝ユーレン 7 章 2A・2B
第10回	<ul style="list-style-type: none"> 1 フルライン・サブライ。 2 政治家の行動モデル。 3 官僚の行動モデル。 予習範囲：宇佐美(1993)三章二節二；小林四章一～五，五章一，八章
第11回	<ul style="list-style-type: none"> 1 合理的無知。 2 合理的棄権。 3 レント・シーキング。 4 日本の利益集団政治の特徴。 予習範囲：宇佐美(1993)三章二節一；宇佐美(1998)二，三；森脇 2 章 3
第12回	<ul style="list-style-type: none"> 1 循環。 2 決定結果の決定ルールへの依存性。 予習範囲：宇佐美 2 章 2・3，3 章 1・2
第13回	<ul style="list-style-type: none"> 1 一般可能性定理。 2 戦略的行動。 予習範囲：宇佐美 4 章 1，5 章 2・3・5
第14回	<ul style="list-style-type: none"> 1 立法過程・政治過程の経済学的分析が憲法解釈に対してもつ含意。 2 立法過程・政治過程の経済学的分析が法律解釈に対してもつ含意。 予習範囲：宇佐美 6 章 5・6；宇佐美(1998)四
第15回	試験

授業科目名	立法政策学				
担当者名	川崎 政司				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	<p>社会における諸問題について法により解決を図っていく場合には、実定法を所与の前提として展開される法解釈とは異なる知識・視点・思考能力が求められることになる。本講義においては、立法政策及びその形成のあり方について総合的な考察を行うとともに、具体的な立法課題を取り上げ、法解釈学を中心とする法律科目で得られた知識・思考方法を活かし発展させながら、その法的な対応のあり方について法制度設計まで射程とした検討を行い、これらを通じて実践的かつ創造的な法的思考・問題解決の方法についても学んでもらいたいと考えている。また、それとともに、法実現の重要な作用であるにもかかわらず、法学教育の場では必ずしも十分には取り上げられてきていない「立法」に関し、その現状を明らかにし、そのあり方についても検討を行うこととしたい。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>現実の立法課題に関しその法的な対応について検討をする場合には、法律基本科目に関する基礎知識、とりわけ憲法及び行政法に関する知識が必要となる。</p> <p>また、立法においては法律学だけでなく関連する諸科学を動員することが必要となるってくるが、法的な思考様式の意義と限界を理解する上からも、法と経済学が有益となつてこよう。</p>
3. 授業の方法	<p>双方向・多方向の方式による参加型の授業を行う。受講生には、あらかじめ配付するレジュメ・資料を読み、論点を理解し、自分としての考えをある程度まとめた上で、授業に参加することが望まれる。</p> <p>なお、法制度設計の理論と技法に関する授業においては、テーマによっては2コマを割り当て、できる限り掘り下げた検討を行うようにしていきたい。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>あらかじめレジュメ及び資料を配付するほか、授業の中で適宜参考文献等を紹介する。また、第1回目の授業の際に必要な法情報等へのアクセス方法についても言及するので、各自でそれらも活用することが望まれる。</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>立法及び法の現状</p> <p>現代国家において立法が法や政策の実現のための主要な作用の一つとなっていることを確認しつつ、本講義の意義と狙いを明らかにした上で、立法及び法の現状について分析を加える。あわせて、立法について考察を行う場合に参照することが必要となる法情報へのアクセス方法についても触れる。</p>
第2回	<p>現代立法の特質と課題</p> <p>立法及び法の現状の分析を踏まえ、法の政策化、法規範の過剰と複雑化、立法の主体の多様化・多元化と議会の立法機能低下など現代立法が抱える各種問題について考察を加えるとともに、立法の意義、限界等について検討を行う。</p>
第3回	<p>立法政策</p> <p>立法政策の形成・評価において基本となる視点、立法政策の形成のあり方、政策手法の多様化とその合理的な選択などについて考察を行うとともに、立法政策の形成における法律学の役割と限界などについても言及する。</p>
第4回	<p>立法技術</p> <p>立法の内容をどのように言語的に表現し、体系的に編成された法文条規を作成すべきか、その技術とあり方について、検討を行う。特に、正確性、明確性、平易性の要請にいかに応え、それらの調和を図っていくのか考察を加えるとともに、法文の民主化という観点から現行法令の問題点などについても考える。</p>

第5回	<p>法制度設計の理論と技法(1)</p> <p>最新の立法課題を題材として、法的な対応を行う場合の論点について、立法事実に関する資料なども踏まえながら具体的に検討を行い、それを通じて立法の機能、法制度設計のあり方、そこにおける法律学の役割などについて考える。テーマについては、できるだけ、実際に問題となっている課題で、憲法問題をはじめ多様な法的論点を含むものを、受講生の希望も踏まえつつ取り上げるとともに、関係法令、関係判例、統計・調査資料などを分析し、その具体的かつ現実的な対応・制度のあり方を検討することにより、抽象的な議論で終わることのないようにしていきたい。</p>
第6回	法制度設計の理論と技法(2)
第7回	法制度設計の理論と技法(3)
第8回	法制度設計の理論と技法(4)
第9回	法制度設計の理論と技法(5)
第10回	法制度設計の理論と技法(6)
第11回	法制度設計の理論と技法(7)
第12回	<p>立法のプロセス</p> <p>立法のプロセスにかかわる憲法の理念・原則を確認しつつ、内閣提出法律案及び議員提出法律案の立案過程、国会の審議過程を概観し、その評価を試みるとともに、その問題点と改革について検討を行う。また、立法における行政府・政党の役割、政と官の関係、立法における民意の反映のあり方などについても、考察を加える。</p>
第13回	<p>立法と司法</p> <p>立法に関し、司法がどのような影響を与えているのか、また司法にどのような役割を期待し得るのか、特に近年増加している立法の不作为訴訟をはじめとする制度改革訴訟に焦点を当てながら、その可能性と限界について、検討を行う。あわせて、立法と法曹とのかかわりについても考えてみたい。</p>
第14回	<p>立法と国際化・分権化</p> <p>国際化や分権化によって法のシステムも変容を迫られるようになってきているにもかかわらず、日本の法システムは相変わらず国の法令中心のシステムとなっており、必ずしもそれらに適合的なものとはなっていない面があることなどから、国際化と分権化それぞれの意義、影響、課題等を検討しつつ、それらに対応した立法及び法システムのあり方などを探る。</p>
第15回	総括とレポートの提出

授業科目名	法交渉学				
担当者名	藤田 政博				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

<p>1. 授業の目的と到達目標</p>	<p>交渉は、法を学んだ者として社会で活動していく上で必須の技能のひとつである。法曹をはじめとした法律のプロは、法情報に精通し、法の解釈適用ができるだけでは十分ではない。それらを前提とした上で、相手方、依頼者、あるいは同僚や上司等、様々な相手と交渉し、社会的に正当かつ自己にとって有利な状況を実現させなくてはならない。これは、人間が他者とともに社会において生き、かつ意思決定をしていく以上、必要になる過程である。条文上、法理論上、あるいは確定判決によって認められているはずの権利も、その実現には関係者との交渉が必要であり、その結果次第では権利実現の程度が全く異なってくると言っても過言ではない。</p> <p>交渉は、口八丁手八丁、海千山千の怪物のみがよくなし得る、他人に伝達不可能なアートというわけではない。交渉に関連する知識には言語化可能で伝達可能な部分、そして訓練によって上達可能な技能の部分がある。それについて修得しておくことは、法律を使って活躍していく上でアドバンテージとなるだろう。</p> <p>この授業では、交渉についての体系的解説とシミュレーションのための交渉事例が用意された教材を元に、(1) 交渉について概括的な理解を得ること、(2) その理解に基づき、交渉の体験をすることを目的とする。以上をこの授業の到達目標とし、さらに(3) ロースクール修了後において交渉の経験を積み、より深い理解が必要になった際に自ら文献調査を進めていく手がかりを受講者各位が得ることが出来れば、この授業の目的は完全に達せられたことになるだろう。</p>
<p>2. 関連する科目との関係</p>	<p>交渉は人間同士の行動の過程であり、特に心理学が関連する。人間は他者や社会的状況をどう認知するのか、認知した結果どのように行動するのか。これらの疑問に答えるのは主として社会心理学や認知心理学であろう。そして、交渉のような「相手と自分に行動の選択肢がいくつかあり、相手がどれを選ぶかで自分がどれを選ぶと有利かが異なってくる」という状況を単純化して理論化しているのは経済学、中でも関係が深いのはゲーム理論である。「法と経済学」では、契約当事者同士の行動について、インセンティブの構造や利得の構造を元に理論化している。ただし、経済学は個別のケースにおいてどのように行動したら有利かという指針を導くことを目標としていないので、交渉学とは視点が異なる。</p> <p>交渉では、受講者各位が修了後直面する個別の交渉に役立つ知識と体験を獲得することを目標にしている。その際に、心理学や「法と経済学」等の先行研究を利用している。逆に言えば、そのような先行研究を交渉という現実場面に応用するのが交渉学であるといえるだろう。そのため、社会心理学、認知心理学、「法と経済学」、あるいはマイクロ経済学について一通り知っていると、受講上役に立つことがあるだろう。ただし、これらの科目を学習したことがあることは、この授業を受講する上での要件ではない。</p>
<p>3. 授業の方法</p>	<p>教材に沿って講義と演習(交渉)を行う。受講者各位は、1 コマにつき教材の1章分ずつ通読のうえ授業に臨まれたい。授業時間では、解説と交渉の時間をとって進行させることとしたいので、受講者には積極的な参加が望まれる。解説と交渉の時間の割合などは、受講者の人数等を勘案して適宜調整することとしたい。また、教材は14章からなり、7つの交渉シミュレーションが用意されているが、受講者の人数と進捗状況によって授業中で扱う量は適宜調整することとしたい。</p>
<p>4. 成績評価</p>	<p>非公開</p>
<p>5. 教材</p>	<p>太田勝造・草野芳郎・奥村哲史・鬼澤友直・豊田愛祥・西潟眞澄『ロースクール交渉学』(白桃書房、2005年)</p>
<p>6. 授業内容(細目)</p>	
<p>第1回</p>	<p>「はじめに」交渉とは何かについて、交渉シミュレーション(模擬交渉)を通じて体験し、その結果について議論する。</p>
<p>第2回</p>	<p>「交渉理論の基本的分析概念」交渉状況を理解するにあたって、基本的な理解の枠組みとなる概念について解説する。</p>

第3回	「交渉力」交渉当事者について理解する際に必須の属性となる、交渉力概念について解説する。
第4回	「交渉者論：望ましい交渉者とは？」自ら交渉する、あるいは交渉を依頼するにあたって望ましい交渉とはどのような特性を備えている人か、教材の指摘をもとに考察する。
第5回	「交渉の心理学」交渉場面を理解し、行動の指針となる心理学的知識について解説する。
第6回	「交渉のゲーム理論」交渉のような状況を理論化した「ゲーム理論」について解説する。フェイス・トゥ・フェイスで行われない意思決定についてのシミュレーションを行う。
第7回	「交渉文化論」国際交渉の際に必要な、文化による違いを理解する交渉文化論について解説する。
第8回	「交渉と倫理」交渉の技能によって、自己が有利な状況を引き出すことだけが重要ではない。交渉において求められる倫理について考察する。
第9回	「弁護士交渉論」弁護士を念頭に置いた、法律家のための法的交渉について解説する。
第10回	「ビジネス交渉」ビジネス交渉、組織内交渉の理論について解説する。ビジネス交渉のシミュレーションを行う。
第11回	「合意型紛争解決交渉論」家事・民事調停のような型の交渉について解説する。
第12回	「裁判上の和解交渉」民事訴訟における、裁判上の和解を念頭に置いた交渉について解説する。
第13回	「弱者と強者の交渉」労使の交渉のような、当事者間に力の差がある状況での交渉について解説する。
第14回	「大規模訴訟と交渉」HIV訴訟のような、大規模訴訟型の交渉について解説する。
第15回	レポート作成の時間に充てる。

授業科目名	政治学				
担当者名	増山 幹高				
単位数	2	配当年次	1・2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	なぜ政治が必要なのでしょう？ このクラスでは、こうした基本的な問題設定から、政治学と法学の接点を履修者に再検討してもらう機会を提供したいと考えています。具体的には、政治を理解する視点として、有権者、政治家、組織・制度の三つを大別し、なぜ政治的な問題解決が求められるのか、有権者はどのようにして自らの一票を投ずるのか、政治家は何を求め、どのように行動するのか、民主主義はどのように機能するのか、といった問題に理論的、実態的な解説を加えていく予定です。
2. 関連する科目との関係	政治学は、公法系の各科目、とくに憲法や行政法が政治体制の根幹を成すという意味において法学とは両輪を成す関係にあり、また基礎法学、社会法系の各科目の基底部分において密接に関わっています。
3. 授業の方法	講義形式を基本としますが、クラスの規模が許せば、双方向的なインタラクティブなクラスにしたいと考えています。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	教科書はとくに指定しませんが、教科書的、参考書的な文献は随時案内します。
6. 授業内容（細目）	
第1回	<政治学の目的と意義> なぜ政治を学ぶのか？ 政治とは何か？ 集合行為論
第2回	<個人的合理性と集合的非合理性> 公共財の過小供給 囚人のジレンマ 共有地の悲劇
第3回	<民主主義論> 手続きとしての民主主義 ポリアーキー 参加民主主義 コンセンサス・デモクラシー
第4回	<決定Ⅰ> 多数決 vs 少数決 投票のパラドックス 一般可能性定理
第5回	<決定Ⅱ> 選好強度 累積投票 パレート原理 格差原理
第6回	<選挙Ⅰ> 選挙制度の類型 定数 多数 vs 比例 投票

第7回	<選挙Ⅱ> 選挙制度の影響 制度的作用 心理的作用 M+1ルール
第8回	<選挙Ⅲ> 投票 政党支持
第9回	<政治家Ⅰ> 政治的リクルート 政治家の組織規模
第10回	<政治家Ⅱ> 政治家の目標 権力 政策
第11回	<政治家Ⅲ> 国会における活動 組閣 予算・立法 政官関係
第12回	<代議制度Ⅰ> 議院内閣制・大統領制 権力の集中・分散 多数派支配・比例的影響
第13回	<代議制度Ⅱ> 権力集中 多数派支配 ウェストミンスター型
第14回	<代議制度Ⅲ> 権力分散 比例的影響 大陸型（コンセンサス型）
第15回	試験

授業科目名	行政学				
担当者名	大山 耕輔				
単位数	2	配当年次	1・2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	<p>この授業の目的は、行政学(public administration)の内容を初学者向けに講義することである。学部で履修済みなら新たに履修する必要はない。通常4単位数の内容を2単位の授業として講義するため、進度は速い。</p> <p>伝統的な国家や行政そのものの視点つまり官僚や行政職員の視点よりも、納税者や一般市民の立場で民主主義の視点から見た政府や行政のあり方を重視する。このような視点から「ガバナンスの行政学」の意義について考察したい。到達目標は、公共的問題を解決する政策過程における行政(と市民)の役割や責任について、ガバナンスの視点から理解できるようにすることである。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>この授業は、関連する諸科目の履修を前提としない。しかし、それらの履修は行政学の理解を助けてくれるだろう。公法や刑法の諸科目、とりわけ「行政法」とは研究対象が同じなので親近性がある。ものの見方や考え方が共通しているのは「政治学」で、行政学は政治学の一分野である。民主主義と官僚制の関係がポイントとなる。マネジメントという点では「経営学」とも共通する。また「立法政策学」は政策の企画立案を、「法と経済学」は合理的な制度を理解するのに参考となる。</p>
3. 授業の方法	<p>講義は、教科書を解説するスタイルで進める。パワーポイントを使用するが、原稿は予めウェブ(担当者のHP)にアップする。ほぼ毎回、クイズに答えてもらったり、印象に残った解答を紹介したりすることで、双方向の授業を目指したい。そのため、(初回でレポート提出を課すなどにより)履修者数を制限することがある。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>〔教科書〕村松岐夫『行政学教科書(第2版)』(有斐閣、2001)</p> <p>〔参考書〕西尾勝『行政学(新版)』(有斐閣、2001)、(財)行政管理研究センター『データ・ブック日本の行政2007』(同センター、2007)、宮川ほか共編著『パブリック・ガバナンス』(日本経済評論社、2002)、拙著『エネルギー・ガバナンスの行政学』(慶大出版会、2002)、拙著『行政学入門—CDブック』(慶大通信教育部、2000)、拙著『行政指導の政治経済学』(有斐閣、1996)等</p>
6. 授業内容(細目)	
第1回	<p>行政学の枠組み1</p> <p>この授業のガイダンスを行うとともに、行政学とは何か、行政学の考察枠などといった行政学のアイデンティティについて講義する。</p>
第2回	<p>行政学の枠組み2</p> <p>行政システム、意思決定、合理モデルとインクレメンタリズム・モデル、行政システムの活動過程などといった行政システム論と意思決定について講義する。また、フレームワーク全体にかかわるガバナンス論の視点についても講義する。</p>
第3回	<p>近現代国家と行政システムの発展</p> <p>近現代国家の発展と行政、戦前日本の行政システム、占領改革と再改革、近代国家の行政とその諸価値前提について講義する。</p>
第4回	<p>現代日本の行政システム</p> <p>執政(executive)と行政システム、議院内閣制の行政と大統領制の行政、中央行政機構とガバナンス、グレーゾン、行政改革などについて講義する。</p>
第5回	<p>中央地方関係と地方自治</p> <p>地方自治理論についての諸見解、地方自治の沿革、都道府県と市町村、地方分権化改革などについて講義する。</p>
第6回	<p>政策過程と企画立案</p> <p>政治と行政の関係、立法過程、予算編成、政策過程の理論などについて講義する。</p>

第7回	行政組織の基礎理論 ウェーバーの官僚制論、アメリカ行政学の組織論、官僚瀨の逆機能などについて講義する。
第8回	組織の設計 企画と実施の組織(キャリア組とノンキャリア組)、ラインとスタッフ、職務分掌の設計、独立行政法人化などについて講義する。
第9回	公務員制度 近代国家・戦前日本・戦後の公務員制度、職階制、人事院と労働基本権などについて講義する。
第10回	人事行政 人事管理(human resources management)と情報管理、よいポストを求める競争、育成人事と忠誠、昇任人事と退職管理(天下り)、人事行政の(逆)機能と改革などについて講義する。
第11回	組織の管理運営 ルーティン、リーダーシップ・調整・計画、労働意欲を引き出す管理、管理活動の動態、協働の確保と情報連絡の構造などについて講義する。
第12回	政策の実施 実施における2つの内部モデル、規制と行政指導、サービスの提供、政策実施の具体例などについて講義する。
第13回	政策評価と行政責任 政策評価について、国際比較や具体例を交えながら考察する。
第14回	政策評価と行政責任 行政責任、公衆関係と情報公開、会計検査院、外部機関による行政監視、市民などについて講義する。全体として、現代日本の行政システムが「よいガバナンス」といえるかどうか講義する。
第15回	試験

授業科目名	経済学				
担当者名	小澤 太郎				
単位数	2	配当年次	1・2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	<p>経済学の基礎を成すミクロ経済学とマクロ経済学の基本を確実に理解する事が第1の目標である。経済学的な考え方は意外にシンプルであり（これはミクロ・マクロ共に言える）、制約条件付き最大（小）化、比較静学といった代表的な分析手法を身に付ける事が具体的に求められる。</p> <p>その上で、現実の経済を見る際に、どういった点に注目し、理論的な道具を如何に用いれば良いかについて、一応の理解を得る事が第2の目標である。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>「金融論」、「法と経済学」等の経済関係科目の基礎となる。従って、それらの科目の履修前か、或いは並行して履修する事が望まれる。</p> <p>数学の使用については必要最小限度に止める意向なので、高校卒業程度の知識があれば十分であろう。例外的なケースについては、直観的に理解可能な解説で補うので心配要らない。</p>
3. 授業の方法	講義形式であるが、理解力を高める為の演習も数回行う予定である。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>経済学全般についての入門書、例えば 伊藤元重『入門経済学』（第2版）日本評論社、奥野正寛『ミクロ経済学入門』（新版）日本経済新聞社、中谷巖『入門マクロ経済学』（第5版）日本評論社、伊藤元重『ビジネス・エコノミクス』日本経済新聞社等を適宜用いる。</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>ガイダンス 経済学とは何か（内容・領域・特徴）</p>
第2回	<p>消費者の理論（ミクロ経済学Ⅰ） 予算制約の下での効用最大化という観点から、需要の決定を論ずる。 ：無差別曲線と予算制約線、代替効果と所得効果、需要曲線の導出</p>
第3回	<p>生産者の理論（ミクロ経済学Ⅱ） 与えられた生産技術の下での利潤最大化という観点から、供給の決定を論ずる。 ：短期と長期、生産関数と費用曲線、等量曲線、供給曲線の導出</p>
第4回	<p>市場均衡と厚生経済学（ミクロ経済学Ⅲ） 市場における価格決定及び資源配分の効率性に関する評価を学ぶ。 ：均衡の安定性、比較静学、消費者余剰と生産者余剰、パレート最適（効率性）</p>
第5回	<p>不完全競争（ミクロ経済学Ⅳ） 生産者の価格操作に基づく市場の機能不全について考察する。 ：独占、寡占、独占的競争</p>
第6回	<p>市場の失敗（ミクロ経済学Ⅴ） 不完全競争以外の市場の機能不全について考察する。 ：外部性、公共財</p>

第7回	<p>国際貿易とマイクロ経済学の総合演習（マイクロ経済学VI）</p> <p>マイクロ経済学の応用としての、国際貿易論の初歩を学ぶ。また、マイクロ経済学全般の理解を、演習により確認する。</p> <p>：比較優位の原理、関税・生産補助金の効果</p>
第8回	<p>国民所得の諸概念と財市場の分析Ⅰ（マクロ経済学Ⅰ）</p> <p>マクロ経済学が依拠する国民所得の諸概念について学んだ後に、国民所得の決定のメカニズムを考察する。</p> <p>：三面等価の原則、物価水準、45°線の分析</p>
第9回	<p>財市場の分析Ⅱと貨幣市場の需給（マクロ経済学Ⅱ）</p> <p>国民所得の決定に関する比較静学分析、及び貨幣市場の需要と供給について学ぶ。</p> <p>：乗数効果、マネーサプライ、利子率</p>
第10回	<p>IS-LM分析と総需要管理政策（マクロ経済学Ⅲ）</p> <p>国民所得と利子率の同時決定、及びその比較静学分析を学ぶ事を通じて、財政政策と金融政策の効果を考察する。</p> <p>：流動性の罍</p>
第11回	<p>物価の変動と経済成長（マクロ経済学Ⅳ）</p> <p>物価水準及びインフレ率の決定を論ずる。また、マクロ経済の供給サイドに着目し、経済成長のメカニズムについて考察する。</p> <p>：総需要曲線と総供給曲線、フィリップス曲線、経済成長論</p>
第12回	<p>国際マクロ経済学とマクロ経済学の総合演習（マクロ経済学Ⅴ）</p> <p>開放経済の下での総需要管理政策の効果について考察する。また、マクロ経済学全般の理解を、演習により確認する。</p> <p>：マンデル=フレミングの理論、為替レートの決定</p>
第13回	<p>現実の経済を読み解くⅠ</p> <p>ビジネスの世界で目にする事柄や、日米間の通商問題等を応用マイクロ分析の観点から考察する。</p> <p>：戦略的意思決定（ゲーム理論の応用）、逆選択とモラル・ハザード（情報の経済学の応用）等</p>
第14回	<p>現実の経済を読み解くⅡ</p> <p>日本経済の過去を振り返り、将来の進むべき道を探る。</p> <p>：少子高齢化の影響、三位一体の改革（地方税財政制度改革）等</p>
第15回	<p>期末試験</p>

授業科目名	経済学				
担当者名	羽田 亨				
単位数	2	配当年次	1・2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	<p>この授業では、まず、現実の経済を見ていく上で有用と思われる経済学の基礎概念と分析手法を講義することを目的とする。法解釈と立法に関する経済学的な分析・検討の重要性が現在では広く認識されている。そこで、そのための経済学的な思考法を習得することを目標としたい。</p> <p>また、理解を深めるために、経済学の基礎概念と分析手法がどのように用いられるかを例示する。経済学の応用分野の一つである財政学を採り上げる。財政制度は財政民主主義を基本として法律によって支えられおり、従来から経済学と法律とが密接に関連する分野の一つである。特に、租税制度はその特徴を強くもっており、課税は個人の経済状態や企業の活動へ大きな影響を及ぼすから、租税法の法解釈や立法において、租税制度に関する経済学的分析は必要不可欠であろう。</p>
2. 関連する科目との関係	「法と経済学」、「金融論」の基礎となる。さらに、租税法関係科目の履修に際して、租税制度の経済的側面からの分析は参考になると思われる。
3. 授業の方法	<p>講義は、配布するレジュメと資料に基づいて解説する形で行なう。毎回、授業の最初に前回の講義内容について小テストを行なう。また、こちらからの質問に答えてもらうことで、双方向型の授業としたい。</p> <p>数学は使用しないが、説明の便宜上グラフを利用する。また、表現を簡潔にするために、記号を使用する。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>特定の本をテキストとしては使用しないが、経済学全般についての入門書として、伊藤元重『入門 経済学<第2版>』日本評論社、福岡正夫『ゼミナール 経済学入門<改訂3版>』日本経済新聞社、財政学の入門書として、林宜嗣『財政学<第2版>』新世社、星野次彦編『図説日本の税制(平成19年度版)』財経詳報社などを適宜用いる。</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p><イントロダクション:経済学とは何か> 授業ガイダンス 経済学の特徴 経済の基本問題</p>
第2回	<p><消費者の行動> 需要曲線の構造 消費者行動と需要曲線 消費者行動の理論</p>
第3回	<p><企業の行動> 供給曲線 費用構造 企業行動の理論</p>
第4回	<p><市場取引と資源配分> 需要と供給の一致 資源配分の効率性 比較優位の理論 独占と寡占</p>
第5回	<p><市場の失敗と補正> 公共財 外部性 規模の経済性</p>

第6回	<効率性と公平> 所得分配の問題 効率と公平のトレードオフ 社会的選択
第7回	<期待効用理論と不完全情報の経済学> 期待効用 逆選択 モラルハザードとエージェンシーの理論
第8回	<財政> 財政の役割 財政支出の構造 租税の機能とその構造 公債の問題
第9回	<国民所得の諸概念とその決定> GDP 三面等価の原則 国民所得の決定 乗数メカニズム
第10回	<財政・金融政策の効果> IS-LM分析 財政政策の有効性 ケインズ派対マネタリズム
第11回	<租税の経済理論Ⅰ> 租税原則 公平な税とは 累進課税
第12回	<租税の経済理論Ⅱ> 租税の転嫁 租税の帰着
第13回	<租税の経済理論Ⅲ> 租税の経済効果 超過負担 効率性と税負担の公平のトレードオフ
第14回	<租税の経済理論Ⅳ> 各基幹税のもつメリットとデメリット 租税制度の今後の方向性
第15回	試験

授業科目名	金融論				
担当者名	前多 康男				
単位数	2	配当年次	1・2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	金融経済学に関する基本的な知識を身に付けることを目的とする。
2. 関連する科目との関係	講義の第2部の部分でコンピュータを用いた実習を行うので、Windows, Excelに関する基本的知識を持っていることを前提とする。(オプションの価格付けの実習に関しては Mathematica というソフトウェアを使用するが、このソフトウェアに関しては授業において基本から説明を行う。) また、第1部においてはミクロ経済学の基本的知識、第3部においてはマクロ経済学に関する基本的知識を前提とする。これらの科目を履修済であることを本講義履修の要件とする。
3. 授業の方法	本講義は3部構成になっている。第1部は第1回の授業から第5回の授業までで、金融取引の機能についての講義をまず行い、金融システムのアーキテクチャー、資金循環構造など、金融に関する基礎的なメカニズムの理解を図る。第2部は、第6回の授業から第10回の授業までで、ファイナンス理論の基礎を学ぶ。資産価値理論についての講義を中心に行う。まず将来キャッシュフローの現在価値としての資産価値の基本を学び、平均・分散アプローチ、ポートフォリオ理論、CAPM モデル、オプションの価格付けなどファイナンス理論の基礎的な理解を図る。この第2部においてはコンピュータを用いた実習形式の講義も予定している。第3部は、マクロ的な金融政策に関する講義を行う。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	テキスト：前多康男・鹿野嘉昭・酒井良清著、「金融論をつかむ」、有斐閣、2006年。 参考書： 酒井良清・前多康男著、「金融システムの経済学」、東洋経済、2004年。 池尾和人・大橋和彦・遠藤幸彦・前多康男・渡辺努著、「入門 金融論」、ダイヤモンド社、2004年。 酒井良清・前多康男著、「新しい金融理論」、有斐閣、2003年。 岩本康志、斎藤誠、前多康男、渡辺努著、「金融機能と規制の経済学」、東洋経済、2001年。 また、補助的な意味で適宜講義ノートを配付する。講義ノートは Web 上に PDF フ
6. 授業内容（細目）	
第1回	金融取引の機能について：金融取引の機能である時点間の資金移転機能、状態間の資金移転機能について講義を行う。金融取引が資源配分に及ぼす影響についてミクロ経済学の均衡理論の枠組みを用いて講義する。
第2回	金融取引の基本形態：リレーションシップ取引と市場取引について解説する。金融取引の特徴である情報の非対称性や非完備契約について契約理論を用いて講義する。その中で、金融取引の形態によって資源配分の効率性が変化することを解説する。
第3回	資金循環の基本形態：間接金融、直接金融、市場型間接金融などの資金の流れに関して類型化を行い、それぞれの資金の流れの特徴を解説する。
第4回	金融に関する制度設計（エージェンシー問題と規律付け）：情報の非対称性に起因するエージェンシー問題に関する基本的な講義を行う。銀行の規制・監督行政、銀行の破綻処理、新 BIS 規制に関する解説を行なう。
第5回	復習と小テスト1：第1部の講義（第1回から第4回まで）に関する復習を行い、質問を受け付ける。その後に第1部の講義に関する小テスト（持ち込み不可の筆記試験）を行う。
第6回	資産の価値とは：資産価格に関する基本的な考え方を講義する。将来キャッシュフローの現在価値の総和として資産を価格付けできることをまず説明し、コンソル債、アニユイティーの価格式などについての解説を行う。

第7回	平均・分散分析：リスクのある資産の評価を行う理論的枠組としての平均・分散分析の講義を行う。続いてポートフォリオ理論、CAPMの解説を行う。インターネットから株価のデータをダウンロードし、ポートフォリオ・フロンティアを描くなどの演習も行う。
第8回	オプションの基礎と価格付け：オプションや先物などの金融派生商品の解説をまず行い、オプション価格理論の講義を行う。まず、二項分布を想定した場合の価格付けを紹介し、続いて多期間のモデルに拡張する。コンピュータを用いて実際の価格付けの演習を行う。
第9回	金利スワップの基礎と価格付け：金利スワップの基本的な仕組みを解説し、その価格付けに関する講義を行なう。
第10回	復習と小テスト2：第2部の講義（第6回から第9回まで）に関する復習を行い、質問を受け付ける。その後第2部の講義に関する小テスト（自筆ノートのみ持ち込み可のコンピュータを用いた試験）を行う。
第11回	貨幣の機能：貨幣の本質についての解説を行い、貨幣供給、信用創造について講義を行なう。
第12回	金融政策の基本：ここでは、伝統的ケインズ政策に代表される基本的な金融政策についての講義を行なう。
第13回	金融政策の課題：ここでは、伝統的な金融政策の問題点を解説し、インフレーション・ターゲット政策、フォーワード・ルッキングな政策などの新しい金融政策の枠組みについての講義を行なう。
第14回	復習：第3部の講義（第11回から第13回まで）を中心に講義全体の復習を行い、質問を受け付ける。
第15回	期末試験：講義全体を範囲とする試験（持ち込み不可の筆記試験）を行う。

授業科目名	会計学				
担当者名	黒川 行治				
単位数	2	配当年次	1・2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	財務会計の基本的枠組み，会計基準の設定過程の問題，会計代替案選択に関する企業の会計意思決定の問題，会計認識および測定に関する基本的論理，会計測定の拡大・変容をふまえた近年の会計諸基準の具体的内容について，理解を深めることを目標とする。
2. 関連する科目との関係	簿記論の既習あるいは履修が望ましい。
3. 授業の方法	講義形式で行う。テキストを指定し，講義しきれなかったものについては自習とする。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	テキスト：加古宣士「財務会計概論 [第6版]」（中央経済社） 参考書：黒川行治「合併会計選択論」（中央経済社）
6. 授業内容（細目）	
第1回	[会計政策とポジティブ・アカウンティング・セオリー（1）] 会計情報の供給と規制の主体 規制は如何になされるのか
第2回	[会計政策とポジティブ・アカウンティング・セオリー（2）] ロビイング活動を行わせる理由 自発的報告とシグナリング・セオリー
第3回	[会計政策とポジティブ・アカウンティング・セオリー（3）] 情報の非対称性と経営者の怠惰 経営者の決算操作の可能性 経営者の恣意的行動を防止する制度 決算操作と株式市場の反応
第4回	企業会計の概要] 企業会計の意義 管理会計と財務会計 財務会計と制度会計 財務会計の構造と会計公準
第5回	[企業会計の一般原則（1）] 一般原則の意義 一般原則の内容
第6回	[企業会計の一般原則（2）] 一般原則の内容(続き) 情報理論と概念フレームワーク

第7回	[資産の会計(1)] 資産の意義 資産の評価基準
第8回	[資産の会計(2)] 資産の分類 取得原価主義の意義と論拠
第9回	[金融商品] 金銭債権の意義と債権評価の基礎 一般債権(貸倒れの評価, 手形の割引, 償却原価法など) 有価証券(売買目的の有価証券の評価など)
第10回	[棚卸資産] 棚卸資産の意義と範囲 取得原価の意義 原価集合・原価配分・評価替え
第11回	[有形固定資産] 有形固定資産の意義 減価償却方法 減損会計
第12回	[無形固定資産, 繰延資産と研究開発費] 無形固定資産の概要 繰延資産の概要 研究開発費 ソフトウェアの会計など
第13回	[負債] 負債の概念と分類 負債の評価 引当金の本質 引当金の設定要件など 退職給付会計(現在価値と退職給付会計基準の基礎概念)
第14回	[費用収益の会計と財務諸表] 損益計算の基本原則 当期業績主義と包括主義 財務諸表の種類と相互関係
第15回	試験またはレポート

授業科目名	簿記論				
担当者名	前川 千春				
単位数	2	配当年次	1・2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	「簿記論」では、企業の経済活動を秩序正しく組織的に記録・計算・整理し、経営成績ならびに財政状態を明らかにするための記帳技術である複式簿記を学習する。複式簿記は他の会計科目を学ぶ上で基礎となるものであり、また経営分析（財務分析）を行う際にも必要となる知識である。本授業は、複式簿記の基本構造を十分理解するとともに、基本的な個別財務諸表（損益計算書・貸借対照表・キャッシュ・フロー計算書）の作成方法および読み方を習得することを目指している。授業の対象は簿記論の初学者である。
2. 関連する科目との関係	複式簿記はすべての会計科目の基礎として位置づけられるものであり、特に同じ隣接科目である「会計学」を学習する上で欠かすことのできない基礎知識となっている。
3. 授業の方法	問題演習も取り入れるが、時間の制約があるため授業は基本的に講義形式で行う。簿記を習得するためには練習問題を繰り返し解いてみるのが不可欠であり、毎回授業の復習に相当多くの時間を充てることが求められる（電卓の使用にもある程度慣れる必要がある）。受講者はこれらの点を十分踏まえた上で履修して欲しい。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	授業は基本的に下記のテキストを使用して進めるが、キャッシュ・フロー計算書についてはプリントを配付して説明を行う。その他に受講者の理解を確実なものとするため復習用のワークブックを指定する。 テキスト 加古宜士・渡部裕亙・片山 覚『新検定簿記講義 3級商業簿記』中央経済社 加古宜士・渡部裕亙・片山 覚『新検定簿記講義 2級商業簿記』中央経済社
6. 授業内容（細目）	
第1回	簿記の基本原則—その1 「簿記の目的および基礎概念」 簿記の目的、簿記の5つの要素（資産・負債・資本・収益・費用）、貸借対照表と損益計算書の関係について学習する。
第2回	簿記の基本原則—その2 「簿記一巡の手続（1）」 簿記上の取引、仕訳と転記、仕訳帳と元帳について学習する。
第3回	簿記の基本原則—その3 「簿記一巡の手続（2）」 試算表の作成、財務諸表の作成（損益計算書・貸借対照表）および精算表について基礎を学習する。（決算および財務諸表については第9回～第14回の授業において詳しく学習する。）
第4回	取引の処理と勘定科目—その1 「現金預金に関する取引の処理」 現金、当座預金および当座借越について学習する。
第5回	取引の処理と勘定科目—その2 「商品売買に関する処理」 商品勘定の分割、売上原価の計算、払出単価の決定について学習する
第6回	取引の処理と勘定科目—その3 「債権・債務に関する取引の処理」 売掛金と買掛金、前渡金と前受金、未収金と未払金、貸付金と借入金、仮払金と仮受金、立替金と預り金等について学習する。

第7回	取引の処理と勘定科目—その4 「手形に関する取引の処理」 手形の振出・受入・引受、手形代金の取立・支払、手形の裏書と割引および手形貸付金・手形借入金について学習する。 取引の処理と勘定科目—その5 「有価証券に関する取引の処理」 有価証券の取得・売却、有価証券の評価および有価証券の利息、配当金について学習する。
第8回	取引の処理と勘定科目—その6 「固定資産に関する取引の処理」 固定資産の取得・売却および減価償却の手續（定額法・定率法等）ならびに表示方法について学習する。
第9回	決算と財務諸表—その1 「試算表の作成および決算整理」 試算表の作成および商品棚卸、貸倒見積り、減価償却、有価証券の評価替、消耗品棚卸、収益・費用の見越と繰延等の決算整理事項について学習する。
第10回	決算と財務諸表—その2 「精算表の役割と作成方法」 精算表の役割と8桁精算表の具体的な作成方法について学習する。
第11回	決算と財務諸表—その3 「キャッシュ・フロー計算書（1）」 キャッシュ・フロー計算書の意義、損益計算書・貸借対照表とキャッシュ・フロー計算書の関係およびキャッシュ・フロー計算書の資金概念ならびに表示区分について学習する。
第12回	決算と財務諸表—その4 「キャッシュ・フロー計算書（2）」 直接法と間接法との相違点および直接法・間接法によるキャッシュ・フロー計算書の具体的な作成方法について学習する。
第13回	決算と財務諸表—その5 「損益計算書と貸借対照表（1）」 損益計算書と貸借対照表の具体的な作成方法、様式（勘定式・報告式）、表示区分等について学習する。
第14回	決算と財務諸表—その6 「損益計算書と貸借対照表（2）」 損益計算書と貸借対照表の具体的な作成方法、様式（勘定式・報告式）、表示区分等について学習する。
第15回	試験

授業科目名	経営学				
担当者名	菊澤 研宗				
単位数	2	配当年次	1・2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	<p>本講義では、一般的な入門経営学ではなく、「法と経済学」に密接に関連した経営学つまり最新の「組織の経済学」に関連した経営学について講義する。より具体的にいえば、本講義の目的は以下の二つである。</p> <p>(1) 現代企業経営学のフロンティアといわれている「取引コスト理論」、「エージェンシー理論」、「所有権理論」などの「組織の経済学」を平易に説明すること。</p> <p>(2) これら3つの理論の応用例を、すべて日米独企業経営に集中し、日米独企業経営の特徴を体系的に説明すること。</p> <p>したがって、この講義の到達目標は戦略と組織の経済学を理解することと、日米独企業経営の特徴を理解することである。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>経済学、法と経済学</p>
3. 授業の方法	<p>授業は、講義形式で行う。</p> <p>講義は、毎回テーマを決めて進める。</p> <p>数回にまたがるような講義はしない。</p>
4. 成績評価	<p>非公開</p>
5. 教材	<p>(テキスト)</p> <p>菊澤研宗著『組織の経済学入門—新制度派経済学アプローチ』 有斐閣 2006年。</p> <p>(参考書)</p> <p>菊澤研宗著『比較コーポレート・ガバナンス論—組織の経済学アプローチ』 有斐閣 2004年。</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>テーマ：＜組織の経済学とは＞</p> <p>組織の経済学は、経済学と経営学を統合した理論といわれているが、このような学問がどのようにして出てきたのかについて説明する。</p>
第2回	<p>テーマ：＜取引コスト理論と組織デザインへの応用＞</p> <p>取引コスト理論の基本原則について説明する。</p> <p>そして、この理論を用いて多様な組織デザインを理論的に説明する。</p> <p>さらに、その具体的な応用として日米企業組織行動を比較制度分析する。</p>
第3回	<p>テーマ：＜取引コスト理論と多様な中間組織論への応用＞</p> <p>取引コスト理論にもとづいて、様々な中間組織について説明する。</p> <p>特に、企業グループ、ジョイント・ベンチャー、フランチャイズ・システム、カンパニー制度などについて理論的に説明する。</p>
第4回	<p>テーマ：＜取引コスト理論と経営戦略への応用＞</p> <p>取引コスト理論を用いて、多様な経営戦略について理論的に説明する。</p> <p>さらに、その応用例として日米自動車会社の事例を比較制度分析する。</p>
第5回	<p>テーマ：＜日米独企業間関係の取引コスト理論分析＞</p> <p>取引コスト理論にもとづいて、日米独の企業間関係について比較制度分析する。</p> <p>特に、各国の企業間関係の違いと、それぞれどのような点が効率的で、どのような点が非効率的なのかを理論的に説明する。</p>

第6回	<p>テーマ：＜エージェンシー理論と様々な現象への応用＞</p> <p>エージェンシー理論の基本原則について説明する。 この理論にもとづいて、モラル・ハザードとアドバース・セレクション現象について説明する。 その応用として日米独にみられる様々なエージェンシー問題を紹介する。</p>
第7回	<p>テーマ：＜エージェンシー理論とインセンティブ制度への応用＞</p> <p>エージェンシー理論を用いて多様な賃金制度を理論的に説明する。 その応用として日米独賃金雇用システムを比較制度分析する。</p>
第8回	<p>テーマ：＜エージェンシー理論とコーポレート・ガバナンス・システムへの応用＞</p> <p>エージェンシー理論にもとづいて、コーポレート・ガバナンス・システムを理論的に説明する。 多様なコーポレート・ガバナンス・システムを理論的に体系的に説明する。</p>
第9回	<p>テーマ：＜日米独コーポレート・ガバナンスのエージェンシー理論分析＞</p> <p>エージェンシー理論に基づいて、日米独コーポレート・ガバナンス・システムを比較制度分析する。 それぞれどのような特徴をもち、どのような点が効率的であるとともに非効率でもあるのか。 これらについて説明する。</p>
第10回	<p>テーマ：＜所有権理論と企業の環境問題への応用＞</p> <p>所有権理論の基本原則について説明する。 この理論を用いて、企業の公害・環境問題について説明する。 さらに、その応用として日米独企業の環境問題に対する行動を比較分析する。</p>
第11回	<p>テーマ：＜所有権理論と企業形態への応用＞</p> <p>所有権理論を用いて、多様な企業形態を理論的に説明する。 そして、その応用として日米独経営システムのいくつかの特徴を比較分析する。</p>
第12回	<p>テーマ：＜所有権理論と買収戦略への応用＞</p> <p>所有権理論にもとづいて、企業買収などの企業戦略について説明する。 どのようなときに、企業を買収し、どのようなときに買収を避けるか。 また、買収後のマネジメントの重要性について説明する。</p>
第13回	<p>テーマ：＜日米独企業組織の所有権理論分析＞</p> <p>所有権理論にもとづいて、日米独の企業組織構造の比較制度分析を行う。</p>
第14回	<p>テーマ：＜まとめ＞</p> <p>日米独の経営システムの特徴を体系的に整理して、説明する。</p>
第15回	試験

授業科目名	地方自治法				
担当者名	川崎 政司				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	地方自治の意義、理念等と、地方自治法を中心とする地方自治法制度の概要を理解する。また、分権時代において各地方公共団体が主役としてその役割を果たしていくためには何が必要であるのか、法制面と実態面の双方から幅広く考察する。分権型社会への転換を目指して改革が進められる中で、今後、内政や法制等の面で地方の比重が高まってくるものと思われるが、そのような法状況等にも対応し得る人材の養成を目指したい。
2. 関連する科目との関係	行政法を履修していれば理解が容易なところも少なくないが、特に行政法の知識を前提とすることなく講義を進める。ただし、憲法で学ぶ地方自治に関する基礎的な事項については既知とする。
3. 授業の方法	事前に指示した教科書の該当部分と配付する資料を予習してきてもらい、講義形式に演習的な要素も取り入れながら、できる限り双方向の授業を行う。また、法令の規定だけでなく、関係判例、地方自治の実態を示す統計その他の資料も重視し、それらを踏まえた考察を行うようにする。なお、問題意識の統一、理解の確認等のため適宜小レポートを課すことがあり得る。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	教科書は、川崎政司『地方自治法基本解説 第2版』（法学書院）を使用する。その他の参考書は必要に応じ指示する。個別の論点に関しては、関連文献を指示し、あるいは資料を配付する。判例については、「地方自治判例百選 第3版」（有斐閣）をとりあえず参考書とするが、適宜資料を配付し、できる限り最新の判例を取り上げるようにする。
6. 授業内容（細目）	
第1回	地方自治の意義と地方自治法制度 地方自治の意義・理念等、外国の地方自治法制度、日本の地方自治の歴史などを確認した上で、地方自治法制度を概観するとともに、近年の地方自治をめぐる改革の動きについて検討する。地方自治がなぜ必要なのか、いまなぜ分権改革を進める必要があるのかを理解する。
第2回	地方公共団体の意義・構造等 地方公共団体の意義・構成要素、種類・構造等について学ぶ。また、地方公共団体の役割や二層制の意味を考えつつ、最近の市町村合併の動きや道州制導入の議論などの問題について検討する。
第3回	地方公共団体の事務 地方公共団体の事務の範囲、自治事務と法定受託事務の区分・意義・相違、国と都道府県と市町村の事務の関係、事務の執行のあり方等について学ぶ。最近積極的に進められている事務の共同処理や民間化の動きと課題についても検討する。
第4回	自治立法権の意義と課題 自治立法の中心をなす条例の意義、位置づけ、所管、効力、限界等について学ぶとともに、条例に関する判例を素材としつつ、現状や課題を検討し、自治立法のあり方について考える。
第5回	自治立法と国の法令 条例と国の法令との関係について学ぶとともに、横出し条例、上乗せ条例などの可否について検討するほか、現在、地方分権改革推進委員会で検討されている国の法令による義務づけ・枠づけの見直し、条例による法令の上書きなどの問題についても考察し、分権時代にふさわしい条例と国の法令のあり方を探る。
第6回	住民参加とそのあり方 地方公共団体における住民の意義・位置づけ・権利と義務、住民参加のための各種手段等について学ぶ。特に、最近では、住民とのパートナーシップといったことが重視され、住民投票制度をはじめとする住民参加の手段の拡充や、住民との協働・役割分担など新たな関係の構築、コミュニティの再生等が進められるようになってきているが、それぞれの意義と課題についても考える。

第7回	地方公共団体の組織の基本構造 地方公共団体の組織の基本構造として、二元的代表制と執行機関の多元主義が挙げられるが、その意義と特色について学ぶとともに、議会と長、長と行政委員会の関係について、現行の仕組みと現状につき検討を行い、そのあり方を考える。あわせて、地方行政の標準装備ともなっている行政手続条例、パブリックコメント制度、情報公開条例、個人情報保護条例等についても言及する。
第8回	地方議会とそのあり方 議会の組織、権能、運営等について概観した上で、分権改革の進展に伴いその重要性が指摘されるようになっているにもかかわらず、その期待に応えていないとの批判が根強い議会のあり方、活性化策等について、議会や議員の位置づけ等を再確認しつつ、検討を行う。
第9回	地方公共団体の執行機関 長の地位・権限、長の補助機関、行政委員会の位置づけ・役割・権限等について学ぶ。近時、長については不祥事などの続出により、そのあり方が問われているほか、シティマネージャー制度の導入なども議論されるようになっており、それらも考慮しつつ、長という地位や執行機関のあり方について考える。
第10回	地方公共団体の財政 会計、予算、収入、支出、決算、契約、財産の管理、基金等の地方公共団体の財務制度について学ぶ。また、受益と負担、ナショナルミニマムの保障、地域間格差等も考慮しつつ、地方公共団体の税財源のあり方について検討するほか、入札制度と談合、地方公共団体の財政の行き詰まり等の実際の問題についても取り上げる。
第11回	公の施設と公共サービスのあり方 地方公共団体は住民に様々な公共サービスを提供しているが、公の施設は、地方公共団体が住民に対して提供するサービスの中心的なものとなっており、そのあり方は住民生活に大きな影響を及ぼすことになる。公の施設の設置及び管理の問題を中心に地方公共団体による公共サービスのあり方について、検討を行う。
第12回	住民監査請求と住民訴訟 地方公共団体の財務管理の適正化を図るだけでなく、その行政運営の違法性一般を追及する手段として活用されるようになっている住民監査請求と住民訴訟の制度について学ぶ。また、最近の住民訴訟関係の判例の動向についても、検討する。
第13回	国と地方公共団体との関係 国による地方公共団体に対する関与のルール、関与の種類、国と地方公共団体間の係争処理等について学ぶ。また、最近議論となっている地方公共団体の国政への参加の問題等についても取り上げるほか、国と地方公共団体との関係のあり方について考える。
第14回	分権時代における自治のあり方 第1回から第13回までの検討を踏まえ、自治の現状について総括し、分権時代における自治のあり方を検討するとともに、今後の地方自治制度や地方公共団体のあり方等を展望する。
第15回	試験

授業科目名	租税実体法 I				
担当者名	吉村 典久				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	<p>広い視野に立って所得税法について主体的に考察させ、理解を深めさせるとともに、国民が私的取引を形成するとき、所得税がどのようにその私的取引にかかってくるのか、そして、所得税の負担により私的取引はどのような影響を受けるのかを即時に判断できる能力を養成することが、本授業の目的である。</p> <p>具体的事案において、企図する取引の経済的目的を達成しつつも所得税の観点にたった最適の私的取引形態を形成することができる力を身につけさせることを基本とし、既存の判例等に基づき適切な紛争解決策を提示できる能力を養うことを到達目標とする。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>租税法関係では、本講義以外に、「租税実体法Ⅱ」、「租税実体法Ⅲ」、「租税法総論・租税手続法」、「国際租税法」、「租税法総合」の5科目が予定されているが、密接な相互関係を有し、併せて履修することが望ましい。特に、「租税法総論・租税手続法」は、租税実体法と対をなす位置づけであり、租税法の初学者の場合、租税法総論の役割をも果たす。「民法総合Ⅰ」及び「民法総合Ⅱ」、「信託法」も、所得税課税の前提である私的取引に関する知識を習得する機会を与える。さらに、所得税の要件事実を把握するため、「要件事実論」の授業を履修しておけばなお良い。</p>
3. 授業の方法	<p>ユニットの講義レジュメを予めパワーポイント資料の形で受講生に提供し、受講生は必ず予習してくることを前提に、講義形式で授業を行う。ただし、授業中、随時、受講生に対する口頭での質問を行い、受講生自身の考える力を養うとともに、特定事案につき受講生を賛成と反対の立場に分け、受講生同士でディベートを行わせることにより臨機応変な弁論能力の向上を図る。さらに、小テストも行い、受講生にとって段階を追った知識の獲得状況を確認させるとともに、各受講生が現在までどのような知識習得段階にあるのかを教員が把握できるよう配慮する。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>岸田貞夫・矢内一好・柳裕治・吉村典久『現代税法の基礎知識』（ぎょうせい 平成20年）及び金子宏『租税法』（弘文堂 平成20年）を使用するほか、税制調査会平成12年7月中期答申『わが国税制の現状と課題』や財務省の税制改正資料並びに実際の訴訟事件から抽出された事実をまとめたペーパーなどを教材とする。</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>所得概念 所得税の課税対象である所得の意義を説明する。現物給付、債務免除益、未実現のキャピタルゲイン、帰属所得(imputed income)が、課税所得となるのかどうかを検討させ、課税所得の範囲を把握させる。</p>
第2回	<p>投資所得 投資所得における課税の中立性という基本的考えを理解させた上で、その基本的考えにたつて利子所得及び配当所得の性質・範囲を考察させ、その金額の計算方法についても触れる。特に、利子所得については、懸賞金付き定期預金利息など新しい形態の利息についての対応策を考えさせる。また、配当所得に対する課税につき、その基本的考え及び各種の特例措置の存在意義にまで言及する。</p>
第3回	<p>事業性所得 不動産所得、事業所得及び山林所得の性質・範囲を考察させ、その金額の計算方法についても触れる。事業の意義及びその範囲確定の基準を、判例に基づき検討するとともに、消費税法における「事業」との相違を論じる。</p>
第4回	<p>勤労性所得 給与所得及び退職所得の性質・範囲を考察させ、フリンジベネフィットやストックオプションに対する課税についても分析する。特に、給与所得の金額の計算方法について、事業性所得との相違に触れながら説明し、給与所得控除の問題点を指摘する。</p>
第5回	<p>譲渡所得 各種判例法理に基づき、譲渡所得の意義、特に、「譲渡」の意義及び「資産」の意義を学習させる。特に譲渡担保や財産分与若しくは現物出資にかかる譲渡所得課税を分析することに主眼を置く。譲渡所得の金額の計算についても触れ、譲渡所得の性質に基づく取得費の意義を明確にする。</p>

第6回	<p>その他の所得・年金税制</p> <p>一時所得及び雑所得の性質・範囲を考察させ,その金額の計算方法についても言及する。年金に対する課税制度全般を考察し,少子高齢化社会に対応した年金税制の改革案を検討する。</p>
第7回	<p>所得類型の競合と判定</p> <p>具体的事案を設定し,それに基づき,特定の利得がどの所得類型に該当するかを判断する基準を分析する。特に,具体的事案における事実関係の中で,所得類型判定のためいかなる要件事実に着目しなければならないのかを読みとる訓練を行う。</p>
第8回	<p>所得の帰属</p> <p>所得税法における実質的所得者課税の原則を解説する。さらに,いわゆる「三ちゃん農業」の実例を設定し,当該農業所得は誰に帰属するのかにつき論じ,民法上の所有権者判定と所得税法上の所得者判定との関連性に目を向けさせる。</p>
第9回	<p>所得の年度帰属(timing)</p> <p>所得の年度帰属の問題につき,いくつかの具体的事案を設定し,現金主義と発生主義との相違,いわゆる権利確定主義の意義を学習する。判例に基づく実際の事案を設定し,具体的事案において年度帰属を判定できる応用力を養う。</p>
第10回	<p>必要経費</p> <p>必要経費と家事費・家事関連費の意義を学習する。特に,違法支出の必要経費控除の問題を論じ,所得概念と必要経費控除制度との関連性を明らかにする。事業専従者及び青色事業専従者にかかる必要経費控除の特例措置についても言及する。</p>
第11回	<p>所得控除</p> <p>所得控除を,基礎生活費控除,超過生活費控除,非経常的生活費控除,保険料控除及び租税特別措置に分類して,その意義及び制度趣旨を学ばせる。同時に,税額控除と対比させて所得控除に関する改正論議をも理解させ,所得税における所得控除の位置づけ及びその意義を明確にする。</p>
第12回	<p>所得税の課税標準・税額の計算</p> <p>客観的担税力算出の段階と主観的担税力算出の段階に分けて所得税の課税標準算出の構造の全体像を示し,所得税額過程における各種制度の意義及び問題点を分析する。具体的には,損益通算,純損失の繰越控除,超過累進税率と単純累進税率,平均課税及び臨時課税の制度の意義をその問題点とともに学習させる。</p>
第13回	<p>課税単位</p> <p>所得税の課税単位のあり方につき,具体的事例に基づく数値を設定し,個人単位主義,夫婦単位合算均等分割方式(2分2乗方式),家族単位合算非分割方式及び家族単位合算均等分割方式(N分N乗方式)の利害得失を論議する。</p>
第14回	<p>源泉徴収制度</p> <p>所得税特有の課税制度である源泉徴収制度を解説する。申告納税と源泉徴収課税の関係を総合課税と分離課税との相違に基づき解説するとともに,源泉徴収制度に係る憲法問題及び確定申告との関係を,判例に基づき分析する。</p>
第15回	<p>試験</p>

授業科目名	租税実体法Ⅱ				
担当者名	酒井 克彦				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	<p>企業をめぐる租税,特に法人税及び消費税並びに事業税に関し,広い視野に立って全体的に通覧させ,理解を深めさせるとともに,企業行動を選択するとき考えなければならない租税負担について,法的な角度から考察できる能力を養成することが,本授業の目的である。</p> <p>租税法の基礎を十分に身に付けた上で,具体的事案における適切な紛争解決策を提示できる能力を養うことを到達目標とする。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>租税法関係では,本講義以外に,「租税実体法Ⅰ」,「租税実体法Ⅲ」,「租税法総論・手続法」,「租税法総合」,「国際租税法」の5科目が予定されている。「租税実体法Ⅰ」は,法人税と同じ性質の課税物件である所得を課税対象とする所得税を扱っているため,本授業に対する入門的若しくは導入的授業としての意義を有する。また,「租税法総論・手続法」も同様の役割を果たしている。「商法総合Ⅰ」及び「商法総合Ⅱ」の授業なども併せて履修し,企業法全体の知識を相互に有機的に関連させて学習することが効率的である。</p>
3. 授業の方法	<p>ユニットの講義レジュメを予め受講生に提供し,受講生は必ず予習してくることを前提に,講義形式で授業を行う。ただし,授業中,随時,受講生に対する口頭での質問を行い,受講生自身の考える力を養うとともに,できるだけ多くの判例を検討材料にして,受講生を賛成と反対の立場に分け,受講生同士でディベートを行わせることにより臨機応変な弁論能力の向上を図る。さらに,宿題や小テストも行い,受講生にとって段階を追った知識の獲得状況を確認させるとともに,各受講生が現在までどのような知識習得段階にあるのかを教員が把握できるよう配慮する。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>税法六法は必携。金子宏『租税法〔第12版〕』（弘文堂 平成19年）及び水野忠恒ほか『租税判例百選〔第4版〕』を使用する。また,税制調査会資料,財務省の税制改正資料並びに実際の訴訟事件から抽出された事実をまとめたペーパーなども教材として使用する。毎回講義レジュメや参考資料を配布する。</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>法人税の種類・性質 所得課税としての法人税の課税根拠を論じ,日本の現行法人税の制度を概観する。法人税の制度が,会社法改正等に伴い,変動しつつある現状を説明するとともに,法人税の改革論議全般を検討する。</p>
第2回	<p>法人税と所得税との二重課税の調整措置 法人税と所得税との二重課税の調整措置としてのパートナーシップ方式,カーター方式,インビュテーション方式,支払配当損金算入方式,二重税率方式,配当所得控除方式及び配当所得税額控除方式の利害得失を論じる。</p>
第3回	<p>法人税の納税義務者 公共法人,公益法人,人格のない社団等,協同組合等及び普通法人の意義と課税所得の範囲を解説する。さらに,諸外国における事業体や特定目的会社(SPC),集団投資スキームに既存の法人税が対処できるかどうかを検討する。同族会社についても言及する。</p>
第4回	<p>法人税の課税標準・税額の計算構造 法人税の課税標準及び税額計算の全体的構造を学習させるとともに,法人税法22条4項の定める公正妥当な会計処理基準に関する問題を判例等に基づき分析する。会計,商法(会社法),租税法のトライアングル体制を考えることに中心的意義を置く。</p>
第5回	<p>益金の意義と範囲 受取配当等,資産の評価益,還付金の益金不算入,有価証券の譲渡益・譲渡損及びリース取引による利得など益金の意義と範囲を説明する。同時に,益金の年度帰属の問題についても,権利確定主義又は実現主義との関係で言及する。</p>
第6回	<p>損金の意義と範囲（1） 損金の意義とその範囲についての全体的考察を行う。特に,売上原価,固定資産の減価償却費,繰延資産の償却費,租税・公課,圧縮記帳,引当金及び準備金の意義及び範囲を考察する。</p>

第7回	<p>損金の意義と範囲 (2)</p> <p>損金のうち特にその意義及び範囲又はその制度について争いがある役員報酬及び役員賞与等並びに寄附金について,判例に基づき具体的事案を設定して論議する。</p>
第8回	<p>損金の意義と範囲 (3)</p> <p>損金のうち特にその意義及び範囲又はその制度について争いがある交際費及び使途秘匿金について,判例に基づき具体的事案を設定して論議する。また,繰越欠損金についても言及する。</p>
第9回	<p>連結納税制度</p> <p>法人税の連結納税制度の概要及びその問題点について講義する。その上で,連結納税制度の利害得失及びその利用方法について,議論する。</p>
第10回	<p>企業組織税制</p> <p>法人の設立・合併・分割・解散にかかる法人税を全体的に概観する。特に,純粹持株会社,適格合併と不適格合併,事後設立並びに新設分割及び吸収分割をめぐる適格分割と不適格分割を分析するほか,企業組織再編にかかる租税回避行為及びそれに対処する規定についても言及する。</p>
第11回	<p>事業税の制度</p> <p>企業をめぐる租税として事業税の構造につき説明を加える。さらに,事業税の外形標準化など最近の事業税改革論議を分析し,望ましい事業税改革について議論する。また,最近の地方税改革全般についても言及する。</p>
第12回	<p>消費税の特徴</p> <p>消費税は,最終消費者に租税負担を求める租税であるが,法律上の納税義務者は事業者であり,企業関係の租税としても理解されうる特徴がある。比較法的手法を用いて日本の現行消費税の特徴を講義する。</p>
第13回	<p>消費税の課税標準・税額の計算</p> <p>消費税の課税標準及び税額計算の全体像を解説する。特に,附加価値税としての消費税の最大の特徴である仕入税額控除のシステムを考察するとともに,判例に基づき,現行仕入税額控除の問題点を分析する。</p>
第14回	<p>消費税の特例制度 (免税点制度,簡易課税制度)</p> <p>免税点制度や簡易課税制度など消費税改革論議において現行消費税の問題点とされている消費税の特例制度を考察する。さらに,将来の消費税改革における複数税率採用の問題等を取り上げ,学生同士でディベートさせ,消費税の改革についての方向性を探る。</p>
第15回	<p>試験</p>

授業科目名	租税実体法Ⅲ				
担当者名	岩下 忠吾				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	<p>資産税に関して未習者を対象として、民法相続編の基本項目の理解を踏まえ相続税及び贈与税の存在理由、課税体系、相互関係をまず理解すること。</p> <p>これらの基本項目に基づいて相続税及び贈与税の個別実体規定を租税債務の手續規定を習得する。</p> <p>今講座の到達目標は、資産税として位置づけられている相続税及び贈与税を納税者の視点で思考し、税負担について納得を得るにはどのような考え方が重要なことを知ることにある。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>相続に関してはその基本法として民法第4編親族、第5編相続があり、さらに課税財産との関係から物権、債権など関連規定が多く存在する。これらのうち、相続編の個別規定は相続税を理解する上で必須事項といえる。そして、民法第1編から第4編までの基本的知識を習得しておくことも要することである。</p> <p>さらに、租税法関連の科目として「租税実体法Ⅰ」「租税実体法Ⅱ」を履修しておくことが望ましい。</p>
3. 授業の方法	<p>本講座では、法律を中心として判例、裁決を含めた解説、講義を行います。しかし、担当者が実務家として税理士であることから現場の相続事例にもふれながら法律の当てはめや関わりを説明したい。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>担当者の著した著書を使用します。なお、講義の進行に合わせてプリントを用意して確認を行います。</p> <p>創設 相続税・贈与税（財経詳報社）</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>相続税及び贈与税の課税根拠及び類型</p> <p>相続税及び贈与税の課税の根拠について講義する、特に相続税の課税方式について、世界的に見て遺産課税方式と遺産取得課税方式が存在する、この二つの課税方式を採用しているそれぞれの理由を説明した上で、両方式の長所・短所を説明する、現行の日本の相続税が両方式をミックスした方式にしている理由及び効果を明確にする。</p>
第2回	<p>相続税及び贈与税の納税義務者</p> <p>相続税及び贈与税の納税義務者につき、無制限納税義務者及び制限納税義務者を設けている理由とその差異を説明する。住所地主義と国籍主義をミックスしていること及びその取得財産の所在地により課税財産の範囲を決めていることについても説明する。</p>
第3回	<p>相続税及び贈与税の課税財産とその範囲①</p> <p>相続税及び贈与税の課税財産の範囲を本来の財産移転によるものについて、相続税の課税財産に該当するものを判例、裁決により確認する。本来の課税財産は被相続人に帰属していた経済的価値のあるすべてのものをいうこととされている。この経済的価値があるとは何かについて検証する。</p> <p>また、税法の要請である公平な課税との関係から財産とみなすものがあるが、その課税の趣旨及び理由を説明する。</p>
第4回	<p>相続税及び贈与税の課税財産とその範囲②</p> <p>前回に引き続き、財産とみなすものの種類と課税の内容を検討する。保険金及び退職金につき、その創設の理由、課税の内容を法令及び判例に基づき解説する。相続税における非課税規定との関係もあわせて解説する。</p>
第5回	<p>相続税及び贈与税の課税財産とその範囲③</p> <p>前回に引き続き、財産とみなすものの課税の内容を検討する。特別縁故者への分与財産、信託受益権及び債務免除等による利益など実務上問題とされている他のみなし相続財産につき、相続税・贈与税の制度趣旨に鑑みつつ、法令及び判例により解説する。みなし贈与財産についても言及する。</p>
第6回	<p>相続税の課税標準・税額計算</p> <p>相続税の課税標準の算出過程において日本の相続税の独自性が発揮されており、そのシステムを整理し具体的に図解しながら説明する。特に、遺産分割と相続税の関係、分割遺産と未分割遺産の実体規定と手続き規定との関係、非課税財産の持つ意味、債務控除と民法との関係及び控除金額について説明する。</p>

第7回	<p>相続税の課税標準算定上の特例</p> <p>相続税の負担により国民の生活が脅かされたり、事業承継が困難になったりすることに配慮し、相続税の負担を軽減する各種特例措置が定められている。</p> <p>これらの負担軽減措置のうち小規模宅地等の減額特例と特定事業用資産の減額特例を例にとり、その政策目的の合理性及び政策目的実現の手段としての租税特別措置の有効性を検証する。</p>
第8回	<p>生前贈与財産に対する相続税及び贈与税の課税</p> <p>贈与税は相続税の補完税であるとされているが、その当否を論ずるとともに、平成15年度税制改正で創設された相続時精算課税方式と従前からの暦年課税方式の詳細とその理論的背景を説明する。</p>
第9回	<p>相続税の税額計算の仕組み</p> <p>遺産課税方式をベースとした法定相続分課税による相続税の総額を計算するシステムの特徴と実務の相続との乖離を説明する。さらに、資産取得課税方式による負担税額についても言及する。相続税法上の連帯納付義務に関し、民法上の連帯債務と比較しつつ、その特色を明らかにする。</p>
第10回	<p>財産課税として相続税の税負担調整</p> <p>相続税は財産税として位置づけられており、その税負担は所得課税によるものとは異質であることを踏まえ、6項目の税額控除を設けている。これらの税額控除の持つ意味と税負担調整を解明する。税額控除の内容を検討し、実務の相続への影響も合わせて解説する。</p>
第11回	<p>贈与税の課税</p> <p>贈与税特有の非課税や課税標準を解説する。また、贈与税の暦年課税方式と相続時精算課税制度の違いについても重点的に講義する。</p>
第12回	<p>贈与税の課税標準・税額計算</p> <p>贈与税の課税標準の算出過程を整理し、具体的に図解しながら説明する。特に、配偶者控除、住宅取得等資金の贈与の場合の特例及び農業経営に対する贈与税等を論じる。</p>
第13回	<p>相続税及び贈与税の確定納付手続</p> <p>一般的な租税確定納付手続と比較しながら、期限内申告等、更正の請求、納付という順に展開する相続税及び贈与税の確定納付手続を概観する。特に、相続税及び贈与税の確定納付手続に特有の延納や物納制度の趣旨及び問題点を分析する。</p>
第14回	<p>財産の評価①</p> <p>財産の時価を客観的に評価することはきわめて困難である。しかし時価が確定しない限り、相続税・贈与税の課税は行い得ない。課税実務上、財産評価基本通達にしたがい財産評価は行われるが、その当否及び評価方法につき、判例等をベースにしつつ解説する。特に、土地、家屋等の不動産の評価を中心的に論じる。</p>
第15回	<p>財産の評価②</p> <p>前回の財産評価についての総論的解説を受け、実務上大きな問題に直面している上場株式と非上場株式の評価につき解説を行う。</p> <p>第1</p>

授業科目名	租税法総論・租税手続法				
担当者名	玉國 文敏				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	この講義における目的の一つは、これから租税法を学ぶに当たっての導入的役割を果たすことにある。もう一つの目的は、租税手続をめぐる種々の法律問題の考察を通じて、わが国租税法の基本原則と通則規定の全体的理解をさせることにある。前者について言えば、租税法の基本原則や租税法の解釈適用の在り方、その他、租税法の基礎を形作る種々の論点について、考察を進めていきたい。租税手続法の観点からは、課税や納税、租税の徴収の各場面において納税者あるいは課税サイドが知っておかねばならない事柄を示すと共に、租税行政の各場面における手続・制度や租税争訟制度などに関する一般的知識や理解を深めるよう試みる。その結果として、各人が租税法上の常識を身につけると共に、具体的な租税法ケースに直面した場合に、各人が適切な対応策の選択ができるよう、十分な知識と判断能力、それに処理能力や対応能力を身につけてもらうことを目標とする。
2. 関連する科目との関係	関連科目としては、「租税実体法Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」の他、「租税法総合」、「国際租税法」の2科目が予定されている。本科目は、租税実体法（所得税法、法人税法、資産税法）への導入的役割を担っている。それと共に、各種の租税実体法に共通する通則法および手続法上の制度や理論的問題を取り上げて考察する。租税法の適用と解釈をめぐる理論的考察や租税法と私法をめぐる議論などは、所得税法や法人税法における議論とも密接に関係するし、憲法上の基本原則との関わり合いを考察の対象とする場合もある。その他、租税調査手続における国際的共助制度や相互協議など、国際間で生じる手続問題も必要に応じて考察対象となりうる。
3. 授業の方法	対象者には租税法の初学者が含まれることを考慮して、できるだけ丁寧な説明を心がけたい。授業に際してはそれぞれのテーマと関連する事例や裁判例を多く取り上げ、双方向での授業を展開する。講義の節目には重要判例をめぐる参加者相互が議論や意見交換をする場を設けるなど、実際の租税争訟にあたって十分に対応しうる能力を養うために種々の配慮をする予定である。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	金子宏他編・ケースブック租税法[第2版・弘文堂]、金子宏「租税法」の最新版（弘文堂）、岡村忠生「法人税法講義（第3版）」（成文堂）、ジュリスト別冊・租税判例百選（第4版）の他、租税法関係重要判例・資料、雑誌等で発表されたテーマに関連する重要な論文、時事的ニュースなど。それぞれの授業内容に関係する裁判例や事例は、授業の進行状況に応じて、あらかじめプリント資料を作成して配付する。
6. 授業内容（細目）	以下では、現段階での全体的予定スケジュールを示しておくが、最新判決や税制改革の動向、学会での議論の状況、さらには受講生の理解の度合いなど、種々の要因で、スケジュールが変更されうることをあらかじめ含んでおいてもらいたい。また、租税法の重要判決の検討は、授業の進行具合に応じて適宜、行う予定である。さらに、下記で掲げた論点の一部が租税刑事手続に置き換えられる可能性もある。
第1回	租税法の基礎（1）— 租税法の基本原則 租税法の基本原則や憲法上の原則と租税法との関係などを検討する。それと併せて、租税法における手続遵守の精神と意味などを概観的に考察する。
第2回	租税法の基礎（2）— 租税法の解釈と適用 「租税法と私法」をめぐる議論などを中心に、租税法の解釈適用原理のあり方を考察する。
第3回	納税義務の成立と承継 納税と期間や期限に関連する問題、法人の合併や分割・分社等、法人間・個人間での事業承継をめぐる諸問題、連帯納付義務や連結納税制度、租税法の人的・場所的・時間的効力、書類の送達、課税単位など、納税義務の成立と承継・範囲をめぐる諸問題を考察する。
第4回	租税確定手続（1）— 納税申告の意義と効果 納税者の意思能力・行為能力・権利能力の欠缺と納税申告の効果について考察する。その他、記帳・申告義務や納税番号制度と個人のプライバシー保護との関係、電子申告制度の導入その他の納税環境整備に伴い生じてくる納税申告をめぐる諸問題を検討・考察する。
第5回	租税確定手続（2）— 更正と決定 更正・決定と再更正の関係をめぐる議論を中心として、更正・決定の法的意義と効果を考察する。併せて不当利得の返還請求などの民事的手法を租税法の分野で用いることの可否、更正の請求に係る法的要件、更正の期間制限制度などを検討する。

第6回	租税判例の考察・検討（1） 租税法の基本原則・租税確定手続に関する主要裁判例の検討を行う。
第7回	租税の納付・徴収手続（1） 租税の納付・徴収の手続、強制換価の手続を概略的に説明する。併せて、納税猶予と担保の制度、物納制度、その他、附帯税や加算税・若干の刑事処罰手続など、租税債権の実効性を担保する手段の具体的内容を検討する。
第8回	租税の納付・徴収手続（2） — 租税債権と私債権の優先劣後関係など 裁判例を通じて租税債権と私債権の優先劣後関係と第二次納税義務の具体的内容を考察し、租税債権の法的性質と私債権に対する特殊性を検討する。
第9回	租税判例の考察・検討（2） 租税法の解釈と適用、租税の納付・徴収手続に関する主要裁判例の検討を、グループ討論を中心として行う。
第10回	租税調査手続（1） 質問検査権の行使、推計課税、その他現行法上予定されている強制あるいは任意での税務情報収集制度と納税者の権利保護をめぐる理論的・実際の問題点を、わが国の判例を中心として考察する。
第11回	租税調査手続（2） 電子商取引など、新しい取引形態・手法の進展に合わせて必要とされる租税調査手法や、行政間での情報利用、国際的共助の制度、さらには国民への情報開示制度を考察・検討する。
第12回	租税争訟手続の研究（1） — 租税不服申立手続 行政上の不服申立制度と対比しながら、租税不服申立制度（異議申し立てと審査請求）の意義と、制度の運用をめぐる実際の問題を考察する。
第13回	租税争訟手続の研究（2） — 租税訴訟の理論と実際の問題点 行政事件訴訟制度と対比しながら、わが国租税訴訟制度の概要および理論的・実際の問題点を概観する。
第14回	租税判例の考察・検討（3） 租税訴訟における訴訟物や挙証責任・立証方法、その他の租税争訟法上の主要裁判例の検討を行う。
第15回	試験

授業科目名	租税法総合				
担当者名	岸田 貞夫				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	所得税および法人税に係わる判例を検討することにより両税法における基本的な原理と理論の具体的な適用について考察する。
2. 関連する科目との関係	税法に関連する各科目は本授業と密接な関連性を有するのでそれらの授業に参加することは本授業の検討についても有意義である。
3. 授業の方法	各判例の争点、問題点および考え方について検討・考察する。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	あらかじめこちらより指示・提供する。
6. 授業内容（細目）	
第1回	所得税法の基本的な原理と計算方法について説明する。
第2回	法人税法の基本的な原理と計算方法について説明する。
第3回	所得税法の具体的な判例について検討・考察する。
第4回	所得税法の具体的な判例について検討・考察する。
第5回	所得税法の具体的な判例について検討・考察する。
第6回	所得税法の具体的な判例について検討・考察する。
第7回	所得税法の具体的な判例について検討・考察する。

第8回	法人税法の具体的な判例について検討・考察する。
第9回	法人税法の具体的な判例について検討・考察する。
第10回	法人税法の具体的な判例について検討・考察する。
第11回	法人税法の具体的な判例について検討・考察する。
第12回	法人税法の具体的な判例について検討・考察する。
第13回	両税法の判例の傾向について考察する。
第14回	両税法の判例の傾向について考察する。
第15回	試験

授業科目名	行政事件訴訟実務				
担当者名	佐藤 貴夫				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	行政事件訴訟の手続、審理の実際について学習します。行政事件訴訟は、租税、建築、環境、出入国管理、営業等に関する許認可など、我々の生活に幅広くかかわってきます。したがって、これから実務家を目指す諸君には、ぜひ関与していただきたい分野です。しかしながら、これまではその専門性から敬遠されがちな分野でもありました。行政法が司法試験の必須科目となり、法科大学院制度が導入されたいまでは、とっつきにくさは薄れつつあります。この授業では、行政救済法の授業では手薄になりがちな行政事件訴訟法と関連法令の手続規定部分を学び、合わせて行政事件訴訟の実態を検討していきます。ひととおり行政事件訴訟のイメージをもつことができ、臆することなく、ケースに取り組んでいける素養を身に着けることを目標とします。
2. 関連する科目との関係	固憲法、行政法、租税法、地方自治法等で固有の論点を学習してもらうことを期待します。また、本科目は、裁判手続の一般的な科目の応用と位置づけられます。
3. 授業の方法	行政事件訴訟法と関連法令の主として手続規定部分を概観します。そのうえで、実際の事件記録もしくはこれに材を得た公刊物をモデルケースに、訴訟の展開を追っていき、その過程で、訴状、準備書面等の書き方等を学びます。また、具体的なケース、過去の判例等を題材に、訴訟の組み立て方、争点等につき、検討していきます。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	担当者作成のプリントを配布するほか、第1回の授業で指示します。
6. 授業内容（細目）	
第1回	行政事件訴訟法の概観① 行政事件訴訟の分類、手続規定につき、条文をもとに検討を加えます。
第2回	行政事件訴訟法の概観②
第3回	行政事件訴訟法の概観③
第4回	行政事件訴訟法の概観④
第5回	租税訴訟（予定）の審理① 実際の事件記録もしくは実際の事件に材を得た公刊物を用いて、訴訟の経過、提出される書面、証拠の検討、人証、判決、上級審、異議、不服審査等について、検討を加えます。
第6回	租税訴訟（予定）の審理②

第7回	租税訴訟（予定）の審理③
第8回	租税訴訟（予定）の審理④
第9回	問題研究① 実際の事件、過去の判例等を題材に、事件の筋の見方、法律構成の立て方、検討すべき論点等につき、検討を加えます。
第10回	問題研究②
第11回	問題研究③
第12回	問題研究④
第13回	問題研究⑤
第14回	行政事件訴訟に関する最近の動き、著名事件に関与した実務家の講演などを予定しています。実務家の講演を行う場合は、講演者の都合により、実施する回が変わることがあります。
第15回	試験

授業科目名	現代行政争訟				
担当者名	橋本 博之				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	行政手続・行政不服審査・行政審判・行政事件訴訟等々について、個別に学ぶのではなく、広い意味で行政法が係わる紛争類型について、そこで生じる法的論点につき総合的に学習する。
2. 関連する科目との関係	公法系の必修科目全体と関連を有する。なお、行政法Ⅱについては、カリキュラム上並行履修となるが、この領域については各自ひととおり修得していることを前提に講義が行われることに留意すること。
3. 授業の方法	受講生に課題を割り当て、報告をしてもらい、それをもとに全員で討論するという方法（演習方式）で進められる。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	掲示等により、別途指示する。
6. 授業内容（細目）	
第1回	導入
第2回	開発許可事例（その1）
第3回	開発許可事例（その2）
第4回	開発許可事例（その3）
第5回	情報公開事例（その1）
第6回	情報公開事例（その2）
第7回	社会保障給付事例（その1）

第8回	社会保障給付事例（その2）
第9回	仮の救済事例（その1）
第10回	仮の救済事例（その2）
第11回	住民訴訟事例（その1）
第12回	住民訴訟事例（その2）
第13回	総合演習（その1）
第14回	総合演習（その2）
第15回	試験

授業科目名	要件事実論総合 I				
担当者名	大江 忠、田中 豊				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	民事手続の理論的な重要点を、要件事実論の観点から見直し、解説することを目的とする。その結果、民事手続の流れを表面的にはなく、民事手続が実体法の論理と整合していることを理解させる。究極的には民事実体法と手続法が融合している問題点を習得させることを到達目標とする。民事訴訟の手続は、その手続に乗って処理される実体法の権利関係と分かち難く関連性を有する。本科目においては要件事実論の観点から、民事裁判権の限界、訴えの利益、釈明権、立証責任、既判力、二重起訴と相殺の抗弁、一部請求と残部請求、訴訟物理論をはじめとする民事訴訟手続の重要な理論問題を検討する。具体的事例の要件事実に関する検討を踏まえて手続法の理論的問題に及ぶことにより、民事実体法と手続法の融合問題についての確かな展望を与える。
2. 関連する科目との関係	法律基本科目の「民事手続法Ⅰ・Ⅱ」「民事手続法総合」「民事法総合Ⅰ・Ⅱ」等の諸科目の扱う内容のうち、特に手続法上の諸問題を要件事実との関連において理解させ、上記諸科目における受講生の習得をより確かなものにさせる。
3. 授業の方法	受講生に事前に予習教材（部分）を示す。授業は講義形式を原則とするが、受講生の習熟度に応じて受講生に対する質問をおりませて、理解の深化を図る。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	担当者が事前に作成するプリント 参考書……大江忠著「ゼミナール要件事実2」（第一法規）
6. 授業内容（細目）	
第1回	[弁論主義1] 弁論主義の3つのテーゼと要件事実の関係について具体的に理解させる。
第2回	[弁論主義2] 第1回と同じ。
第3回	[立証責任1] 立証責任の意義、立証責任の分配、立証責任の転換、事実上の推定、意思推定、暫定事実を具体的事例を通じて、要件事実論との関係から理解させる。
第4回	[立証責任2]
第5回	[処分権主義] 訴訟物の特定と処分権主義の関係を要件事実論の関係で理解させる。
第6回	[一部請求と残部請求] 具体的事例を挙げ、一部請求の意義、時効中断、過失相殺、残部請求を検討する。

第7回	中間試験
第8回	[訴えの利益] 確認訴訟について、具体的事例における実体的請求権と訴えの利益の関係。
第9回	[既判力1] 具体的事例を挙げ、既判力の範囲、基準時後の形成権の行使などの問題点を要件事実論の視点から検討する。
第10回	[既判力2] 第9回と同じ。
第11回	[二重起訴1] 具体的事例を挙げ、二重起訴と実体的請求権の関係、相殺の抗弁の特殊性について理解を図る。
第12回	[二重起訴2] 第11回と同じ
第13回	[多数当事者訴訟] 通常共同訴訟、固有必要的共同訴訟と実体的請求権との理解を図る。
第14回	[民事裁判権の限界] 自治的団体（宗教団体、政党、大学等）の紛争の具体例を、その訴訟における要件事実を分析して、何故裁判権の限界が問題となるかを理解させる。
第15回	試験

授業科目名	要件事実論総合Ⅱ				
担当者名	大江 忠、田中 豊				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	一般民事法の各分野から、典型的な訴訟類型を具体例として挙げ、その要件事実を分析し、要件事実の総まとめを行なう。受講生には、要件事実が一般民事法の各分野にその適用を見ることを理解させる。そのことによって、要件事実論があらゆる訴訟類型を理論的に理解するために必要な技術であることを理解させる。
2. 関連する科目との関係	一般民事法および展開・先端科目の労働法、知的財産法、の各分野を要件事実の観点からフォローする。それら諸科目で習得した内容の定着を図る。
3. 授業の方法	受講生に事前に予習教材（部分）を示し、授業は講義形式を原則とするが、受講生の習熟度に応じて受講生に対する質問をおりまぜて、理解の深化を図る。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	大江忠著「ゼミナール要件事実論2」（第一法規）
6. 授業内容（細目）	
第1回	保証契約、使者、錯誤
第2回	物上請求権（土地引渡し、抹消登記）、債権的登記請求権、通謀虚偽表示と第三者、危険負担
第3回	物上請求権（土地引渡し、抹消登記）、詐欺取消し、通謀虚偽表示の類推適用、不法行為
第4回	物上請求権（動産引渡し）、解除と第三者、即時取得、留置権
第5回	物上請求権（建物収去土地明渡し）、附合
第6回	請負契約、債務不履行
第7回	中間試験

第8回	賃貸借契約、貸借物返還債務の履行不能、貸借物保管義務の不完全履行、不法行為
第9回	債務譲渡、譲受債権（売買代金債権）による相殺の抗弁、第三者対抗要件、債権喪失の抗弁、相殺の再抗弁
第10回	売買契約、瑕疵担保責任、不完全履行に基づく損害賠償請求権、不法行為、製造物責任
第11回	物上請求権（建物明渡し）、転貸借、賃貸借解除、不法行為
第12回	準委任契約、事務管理、日常家事代理権、不法行為
第13回	不法行為、責任能力、使用者責任、工作物責任、企業損害
第14回	売買契約、解除、日常家事代理権
第15回	定期試験

授業科目名	家族法総合 I				
担当者名	岡部 喜代子				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	主に既習入学者のうち家族法を本格的に勉強していない学生を対象として、家族法の基本的な知識を学習してもらうことを目的とする。ただ、それだけでなく、近年の重要判例や学説・立法の動きなどを紹介することによって、家族法に対して興味をもち今後勉強を継続していつてもらいたいと考えている。
2. 関連する科目との関係	特にない。
3. 授業の方法	原則として次回の問題を配布し、その問題を予習してきたことを前提として、学生とともに検討する。細目欄記載の括弧内に関する事例問題につき、細目欄記載テーマ全般について説明する。重要判例のある分野についてはこれを紹介し、問題の背景などを探ってみたい。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	二宮周平「家族法第2版」新世社
6. 授業内容（細目）	
第1回	親族の種類と範囲。 婚姻の成立と効果。 「不貞の相手方に対する損害賠償」
第2回	夫婦財産制。 「日常家事債務と表見代理」
第3回	離婚の成立と効果。 「離婚原因と離婚給付」
第4回	嫡出子、非嫡出子の成立要件。 「推定の及ばない嫡出子」
第5回	親子の効果。親権・監護権、子の引渡し、面接交渉。 「子の引渡請求」
第6回	扶養の種類と内容。 「婚姻費用と養育料」
第7回	相続人、相続財産。 「遺産の承継」

第 8 回	遺産分割。 「特別受益と寄与分、具体的相続分の算定」
第 9 回	遺産分割。 「遺産分割協議の解除」
第 1 0 回	相続の承認・放棄。 「熟慮期間の起算点」
第 1 1 回	遺言の方式と効力。 「いわゆる相続させる旨遺言の効力」
第 1 2 回	遺言の解釈。 「後継ぎ遺贈」
第 1 3 回	遺留分。 「遺留分侵害額の算出方法」
第 1 4 回	相続回復請求権。 「相続回復請求権の時効消滅」
第 1 5 回	試験

授業科目名	家族法総合Ⅱ				
担当者名	菱田 貴子				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春・秋

1. 授業の目的と到達目標	<p>法学既習者を対象とする（ただし、家族法の知識があることは前提としていない）。</p> <p>具体的な説例について、弁護士としてクライアントに対し、どのような説明・アドバイスをすべきかを問うタイプの問題を考察する。この作業を通じて、離婚及び相続に関する家族法の基本的な知識の習得するとともに、それを生きた知識に発展させ、「家族法に関する簡単な法律相談」に応じられるようになることを最終目的としている。</p> <p>また、授業中に数回、数十分の小テストを実施し、また、授業中の質疑応答を通じ、法律家として必要不可欠な「書く力」と「話す力」、その根底にある「コミュニケーション能力」を身につけることを目指している。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>法学未修者を対象とした民法科目である「民法Ⅳ（家族法）」を履修し、あるいは、学部において同種の科目を履修し、さらに、「家族法総合Ⅰ」を履修するなどして、家族法に関する基本的知識を有しているに越したことはない。</p> <p>ただ、家族法の知識が全くなくても、具体的な説例の考察を通して、身につけられるよう工夫・配慮している。</p> <p>授業中の集中力及びポイントをとらえた短期集中的な予習・復習が重要であり、現時点での能力・実力如何は問わない。</p>
3. 授業の方法	<p>授業では、レジュメや配布資料に従い、説例の前提となる基礎的な知識をさらい、説例の内容について検討していく。</p> <p>授業の内容は、質疑応答を繰り返しながら進行し、知識が生きたもの、使えるものとして定着していくようにする。</p> <p>また、法律的な文章を書く力を向上させるために、小テストを数回実施する。しかし、この小テストは、法律的な文章のスタイルを知り、そのような書くことに慣れること、そして、それぞれの改善点に気付くきっかけにってもらうことを目的とし、トライ・アンド・エラーの場として利用してもらいたいため、一つ一つの結果の良し悪しそのものは「成長過程」「発展途上の姿」として、原則として成績には反映されない。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>講師が作成した説例集に基づいて授業を行う。</p> <p>教科書・参考書は指定していない。リザーブブックにある書籍を参照してもらい、各自で選択してもらう。</p> <p>レジュメを授業のガイドとして配布するほか、実務家になってからも役立つよう、参考資料を配付する。</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>事例1-1 「離婚・親権・戸籍と氏」</p> <p>親権について争いがある夫婦の事案に基づいて、離婚の法制度の概要（主に手続）、離婚に伴う戸籍と氏の変動等について検討する。</p>
第2回	<p>事例1-1及び2 「離婚・親権・戸籍と氏」</p> <p>親権について争いがある夫婦の事案に基づいて、離婚の法制度の概要（主に手続）、離婚に伴う戸籍と氏の変動等について検討する。</p>
第3回	<p>事例1-2 「離婚・親権・戸籍と氏」</p> <p>親権について争いがある夫婦の事案に基づいて、離婚の法制度の概要（主に手続）、離婚に伴う戸籍と氏の変動等について検討する。</p>
第4回	<p>事例2-1 「別居中の面接交渉・子の引き渡し」</p> <p>別居中の夫婦の事案に基づいて、面接交渉、子の親権者・監護権者の決定基準、子の引渡しの手続等について検討する。</p>

第5回	事例2-1及び2 「別居中の面接交渉・子の引き渡し」 別居中の夫婦の事案に基づいて、面接交渉、子の親権者・監護権者の決定基準、子の引渡しの手続等について検討する。
第6回	事例2-2 「別居中の面接交渉・子の引き渡し」 別居中の夫婦の事案に基づいて、面接交渉、子の親権者・監護権者の決定基準、子の引渡しの手続等について検討する。
第7回	事例3-1 「婚姻中及び離婚時の金銭請求とその手続と決定基準」 離婚係争中の夫婦の事案に基づいて、離婚前・離婚時にどのような金銭請求ができるのか、各金銭請求の手続と決定基準等について検討する。
第8回	事例3-1及び2 「婚姻中及び離婚時の金銭請求とその決定基準・手続」 離婚係争中の夫婦の事案に基づいて、離婚前・離婚時にどのような金銭請求ができるのか、各金銭請求の手続と決定基準等について検討する。
第9回	事例3-2 「婚姻中及び離婚時の金銭請求とその決定基準・手続」 離婚係争中の夫婦の事案に基づいて、離婚前・離婚時にどのような金銭請求ができるのか、各金銭請求の手続と決定基準等について検討する。
第10回	事例4-1 「相続放棄・遺産分割協議・修正要素」 多額の相続債務の存在を知った相続人の事案に基づいて、相続の放棄、遺産分割協議の方法、相続分の修正要素等について検討する。
第11回	事例4-1及び2 「相続放棄・遺産分割協議・修正要素」 多額の相続債務の存在を知った相続人の事案に基づいて、相続の放棄、遺産分割協議の方法、相続分の修正要素等について検討する。
第12回	事例4-2 「相続放棄・遺産分割協議・修正要素」 多額の相続債務の存在を知った相続人の事案に基づいて、相続の放棄、遺産分割協議の方法、相続分の修正要素等について検討する。
第13回	事例5 「遺産分割の前提問題等」 子どものいない夫婦の相続の事案に基づいて、前提問題に争いがある遺産分割事件について検討する。
第14回	事例5 「遺産分割の前提問題等」 子どものいない夫婦の相続の事案に基づいて、前提問題に争いがある遺産分割事件について検討する。
第15回	試験

授業科目名	知的財産法 I				
担当者名	小泉 直樹				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	特許法の基礎について概説する。
2. 関連する科目との関係	「知的財産法総合」は、「知的財産法 I」を履修済みの学生を対象としている。 「知的財産法務ワークショップ・プログラム」（大野・小泉）は、「知的財産法 I」と同時併行して履修することも可能であるが、できれば、「知的財産法 I」を先に履修し、特許法の基礎について一通り学んだ後に履修することが望ましい。
3. 授業の方法	講義形式を中心とする。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	教科書 竹田稔『知的財産権侵害要論』（発明協会・第五版・2007） 中山ほか編『特許判例百選』 参考書 大淵ほか編『知的財産法判例集』（有斐閣） 小泉ほか『ケースブック知的財産法』（弘文堂・第二版近刊予定） 小泉ほか『演習ノート知的財産法』（弘文堂）
6. 授業内容（細目）	
第1回	発明
第2回	特許要件
第3回	特許を受ける権利
第4回	職務発明
第5回	出願・審査・審判
第6回	審決取消訴訟

第7回	特許権の効力
第8回	特許発明の技術的範囲
第9回	均等
第10回	間接侵害
第11回	差止・損害賠償
第12回	先使用・無効の抗弁
第13回	ライセンス
第14回	国際特許法
第15回	試験

授業科目名	知的財産法Ⅱ				
担当者名	小泉 直樹				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	著作権法の基礎について概説する。
2. 関連する科目との関係	「知的財産法総合」は、「知的財産法Ⅱ」履修済みの学生を対象としている。「知的財産法務ワークショップ」（内藤・小泉）においては、「知的財産法Ⅱ」の知識を前提とする部分があるので、「ワークショップ」を履修する学生は、できる限り、「知的財産法Ⅱ」もあわせて受講することが望ましい（ただし必須ではない）。
3. 授業の方法	講義形式を中心とする。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	教科書 中山信弘『著作権法』（有斐閣） 大淵ほか『知的財産法判例集』（有斐閣） 参考書 小泉ほか『ケースブック知的財産法』（弘文堂） 小泉ほか『演習ノート知的財産法』（弘文堂）
6. 授業内容（細目）	
第1回	制度の存在理由・沿革
第2回	創作性
第3回	著作物 1
第4回	著作物 2
第5回	二次的著作物・編集著作物
第6回	著作者・職務著作

第7回	著作者人格権
第8回	著作権 1
第9回	著作権 2
第10回	保護期間・著作隣接権
第11回	権利の制限
第12回	侵害
第13回	損害賠償・みなし侵害
第14回	ライセンス
第15回	試験

授業科目名	知的財産法Ⅱ				
担当者名	水戸 重之				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	<p>展開・先端科目として、知的財産法のうち著作権法に関する基本的な知識および思考方法の習得を目的とする科目である。</p> <p>本授業では、まずはイントロダクションとして著作権法全般について説明した後、著作物性とその限界、著作者と法人著作、共同著作、二次的著作、著作権の種類と内容、著作権侵害の判断基準について論じる。多くのテーマは、著作権ビジネスの典型である「音楽」と「映画」を題材に説明される。さらに著作権法の周辺領域である、パブリシティ権などについても学習する。</p> <p>本授業の到達目標は、著作権法及び関連法に関する基本的な制度、重要判例、主要な学説に関する知識および思考方法を習得し、あわせて司法試験に対応可能な内容を習得する。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>講義では、折に触れて、近時の先端科学技術の発展に伴う新たな動向（例えばインターネット上での著作権侵害）や、近時そのマーケットが拡大しているコンテンツ・ビジネスに関する法律問題や契約実務についても取り扱い、学生の関心を選択科目である「知的財産法務B P及びWP」、「サイバー法」へと誘うように心掛ける。</p>
3. 授業の方法	<p>講義形式だが、演習に近い形式で行われる。すなわち受講生は必ず事前に予習を行い自ら必要な知識の概要を把握した上で授業に臨み、授業では講師の説明を聞き、その質問に対して応答する作業を通じて、自己の知識を修正補強しつつより深い理解に達する。受講者の人数等により、学生による判例検討発表を課す場合がある。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>(1) 基本書：中山信弘「著作権法」（有斐閣）</p> <p>(2) 判例集：「別冊ジュリスト・著作権判例百選（第三版）」（有斐閣）</p> <p>(3) レジュメを配布予定。適宜参考資料も配布する。</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>イントロダクション、著作権法の基礎と著作権ビジネス</p> <p>著作権法の基礎を全体的に説明し、概略を習得することを目指す。同時に、著作権が関連するビジネスの構造および契約形態について説明し、現実の社会の中でどのように著作権がビジネスの対象となり活用されているかを学習する。</p>
第2回	<p>「著作物」と著作権侵害の判断基準</p> <p>著作権法の基礎概念である「著作物」について説明する。同時に、著作権侵害の判断基準についての判例・学説に言及し、「依拠と同一性」の基準、二段階テスト、濾過テスト、「アクセスと実質的類似性」等の判断方法、判断基準を紹介する。著作権侵害についてはその後の授業でもしばしば検討するが、その前提となる考え方および著名な判例について概観しておく。</p>
第3回	<p>応用美術と著作物</p> <p>応用美術の著作権法での保護は、意匠法と著作権法との適用関係を考えることでもある。応用美術の著作物性や著作権侵害が争われた判例は比較的多数あるが、それは著作権法による保護を受けるか否かの判断が微妙であるからであろう。このテーマを契機として、他の知的財産法（特許法、実用新案法、商標法）との異同についても学習する。</p>
第4回	<p>「著作者」、職務著作、共同著作、二次的著作物</p> <p>著作権法の中核をなす主体概念である「著作者」について学習する。著作権は著作物の著作者が専有するとの原則のもと、個人が著作する場合、法人が著作する場合（15条）、複数の主体が共同で著作する場合（64条、65条）について学習する。さらに、原著物の著作者の、その二次的著作物についての権利（28条）や、著作者と著作権者が分離する特別な場合である映画の著作物に関する16条（映画の著作者）と29条（映画の著作権の帰属）の関係等について学習する。</p>

第5回	著作権（著作者人格権と著作財産権） 著作物の著作者に付与される「著作権」の種類と内容について学習する。著作者人格権には、公表権、氏名表示権、同一性保持権、名誉声望保持権があり、著作財産権には、複製権、公衆送信権などがある。
第6回	著作隣接権 実演家、レコード製作者、放送事業者・有線放送事業者は、著作物を創作する者ではないが、著作物の公衆への伝達者としての役割を担っていることから著作権類似の権利（著作隣接権）を与えられている。著作隣接権についてまとめて整理・学習する。
第7回	音楽の著作物固有の問題 音楽に関する権利には、楽曲の著作権、音源（原盤）に関するレコード製作者の権利（著作隣接権）があり、これに関与する者として、作詞家・作曲家、編曲者、音楽出版社、社団法人日本音楽著作権協会（JASRAC）、レコード会社、日本レコード協会などがある。それぞれの権利・権限や役割と相互の関係について学習する。また、音楽の著作権侵害が問題となった判例についても学習する。
第8回	映画の著作物固有の問題 映画は、その製作・利用に多数の者が関与し、実演、映像、音楽その他様々な創作物からなる総合芸術である。それゆえにさまざまな権利関係や契約関係が錯綜する。ここでは映画製作の具体的プロセスを説明しつつ、「映画の著作者」「映画の著作権者」「映画の製作者」等の概念を学習し、映画製作に関する権利・契約関係、映画利用に関する権利・契約関係に分けて説明するとともに、映画に関する権利者団体（日本脚本家連盟、日本監督協会、映画製作者連盟等）の役割について説明する。
第9回	プログラム・ゲームソフト 今日、コンピュータ・プログラムの著作物の重要性はますます増大している。ビジネスソフトのみならず、ゲームソフトが大きなマーケットであることは否定できない。そのプログラムは著作権法で保護されているが、個性、多様性を求める小説、音楽、映画のような古典的著作物に比して、プログラムは効率性の世界でありより実用品に近い性質をもつ。かかる性質をもつプログラムの著作物の保護を著作権法の枠組みの中でどのように考えるべきか検討する。また、中古ゲームソフト事件を通じて、著作権法解釈学のダイナミズムを学習する。
第10回	著作権の制限、著作権侵害への救済 著作権法は、著作権者の許諾を得なくても著作物を利用できる場合を規定している。その趣旨、内容について学習する。また、著作権侵害への救済には、民事的救済と刑事罰があるが、これらについてその内容を学習する。併せて著作権訴訟の特徴についても説明する。
第11回	パブリシティ権 著作権の周辺領域である、著名人のパブリシティ権や「物のパブリシティ」権について学習する。
第12回	著作権の保護期間と国際的保護 著作権は永久権ではなく、一定期間経過により自由利用が可能となる。この保護期間のルールについて学習する。また、現代では著作物の国際的流通は当然のこととなっているが、国際間での著作物の保護のルールについて、学習する。
第13回	編集著作物・データベース・ネットワーク上の権利問題 著作権法は、編集物やコンピュータで検索ができるデータの体系を著作物として保護する可能性を認めている。それぞれの概念について説明し、通常の著作物との異同について学習する。著作権法はいわゆる「額の汗」を保護するか、しない場合、どのような保護が考えられるか、また創作性を有しないデータを保護する立法の動向などについて、判例に言及しつつ学習する。さらに、今日、インターネット上で流通するデジタル著作物に関し様々な法的問題が発生している。著作権侵害（特にファイル交換事件）、著作物の内容による名誉毀損、わいせつ問題など。これらの違法行為が発生した場合のネットワーク管理者の責任についても学習する。
第14回	総括（最終講義）
第15回	試験

授業科目名	知的財産法Ⅲ				
担当者名	小泉 直樹				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	意匠法・商標法・不正競争防止法の基礎について概説する。
2. 関連する科目との関係	「知的財産法Ⅰ」「知的財産法Ⅱ」とは別分野であり、両科目を履修していることは、「知的財産法Ⅲ」履修の条件ではない。
3. 授業の方法	講義形式を中心とする。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	教科書 中山編『商標・意匠・不正競争判例百選』（有斐閣） 参考書として、 山本『要説不正競争防止法』（発明協会） 竹田稔『知的財産権侵害要論』（発明協会）
6. 授業内容（細目）	
第1回	意匠登録要件
第2回	意匠権侵害訴訟
第3回	パブリシティの保護
第4回	周知表示混同惹起行為
第5回	商品形態模倣行為
第6回	営業秘密不正行為
第7回	ドメイン名不正取得行為

第8回	競争者虚偽事実流布行為
第9回	適用除外
第10回	商標登録要件
第11回	地域ブランド
第12回	商標としての使用
第13回	商標登録の取消
第14回	並行輸入
第15回	試験

授業科目名	知的財産法Ⅲ				
担当者名	宮川 美津子				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	<p>展開・先端科目として、意匠法・商標法・不正競争防止法を中心に知的財産法に関する基本的な知識および思考方法の習得を目的とする科目である。</p> <p>本授業では、デザイン及びブランドの保護制度の概要、意匠登録制度及び意匠権侵害、不正競争防止法の概要(特定不正競争行為の禁止、営業秘密の保護、その他)、パブリシティの保護、商標登録制度及び商標権侵害、並行輸入・ライセンス、国際条約について、それぞれ学習する。</p> <p>本授業の到達目標は、意匠法・商標法・不正競争防止法に関する基本的な制度、主要な判例、学説に関する知識および思考方法を習得し、「民法」、「民事手続法」、「行政法」等主要科目の展開・応用をも目指す。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>講義では、折に触れて、近時の先端科学技術の発展に伴う新たな動向（例えばインターネット上での商標権侵害、ドメイン名に関する紛争）にも言及を行い、学生の関心を選択科目である「知的財産法務ベーシック・プログラム」「同ワークショップ・プログラム」、「サイバー法」へと誘うように心掛ける。</p>
3. 授業の方法	<p>講義形式だが、受講生の積極的な参加が期待される。すなわち受講生は必ず事前に予習を行い自ら必要な知識の概要を把握した上で授業に臨み、授業では講師の説明を聞き、その質問に対して応答する作業を通じて、自己の知識を修正補強しつつより深い理解に達する。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>各ユニットに対応した基本判例、文献を抄録し、意匠法・商標法・不正競争防止法の条文の配列に従って各条文の趣旨および要件・効果を叙述した講義資料を用いる。受講生は講義で得た知識を、制度の構造を意識しつつ関連条文の要件・効果にフィードバックさせる作業を繰り返すことによって、自己の知識を完全なものにすることが要求される。</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>デザイン保護制度の概略</p> <p>著作権法による保護（いわゆる応用美術の保護論）、意匠法による保護、不正競争防止法による保護につき概説する。</p>
第2回	<p>意匠法(1)</p> <p>意匠登録要件（新規性、創作性、新規性喪失の例外、公序・善良風俗を害する意匠、混同意匠、不可欠意匠）及び権利取得手続（登録出願書類、一意匠一出願、組物の意匠、補正、関連意匠、秘密意匠の各制度）について概説する。</p>
第3回	<p>意匠法(2)</p> <p>意匠権の効力、他人の登録意匠等の関係、ライセンス、意匠権侵害行為と差止請求、損害賠償請求について概説する。</p>
第4回	<p>不正競争防止法(1)</p> <p>不正競争防止法について概説するとともに、デザイン保護の観点から、多様な不正競争行為のうち、混同惹起行為・著名表示冒用行為・商品形態模倣行為につき、判例を中心に概説する。</p>
第5回	<p>ブランド保護制度の概略</p> <p>商標法による保護、不正競争防止法による保護につき概説する。また、偽造品対策に関して、刑事手続及び税関における水際規制（輸入・輸出差止申立制度）についても言及する。</p>
第6回	<p>商標法(1)</p> <p>商標登録要件及び権利取得手続につき概説する。判例・審査基準を中心に、公序良俗違反の商標、広知商標に類似する商標、出所の混同を起こすおそれがある商標、機能的商標につき、特に検討する。</p>

第7回	<p>商標法(2)</p> <p>商標権を、経済的利用の側面（ライセンスを含む）と、他者の使用に対する禁止権の側面から検討する。さらに、登録異議申立て、無効審判請求、代理人の無断出願等に基づく取消審判につき概説する。</p>
第8回	<p>商標法(3)</p> <p>判例を中心に、商標権侵害訴訟における原告及び被告の攻防を概説する。特に、「商標的使用」の問題、商標権の行使と権利濫用論につき検討する。</p>
第9回	<p>不正競争防止法 (2)</p> <p>ブランド保護の観点から、あらためて混同惹起行為・著名表示冒用行為につき、判例を中心に概説するとともに、知的財産権侵害に関する紛争で発生しうる「虚偽の事実流布による信用毀損行為」についても検討する。</p>
第10回	<p>不正競争防止法 (3)</p> <p>技術の発展に対応した不正競争防止法の規定として、ドメインネーム不正取得等行為、技術的手段回避等行為につき概説する。また、ドメインネームの不正取得に関する紛争解決手続（ADR）についても学習する。</p>
第11回	<p>不正競争行為 (4)</p> <p>不正競争防止法の多様な保護料域を理解するために、営業秘密侵害行為、不当表示、対外国公務員等不正利益供与行為等の不正競争行為につき学習する。</p>
第12回	<p>パブリシティ権</p> <p>芸能人、スポーツ選手等の氏名・肖像の商業上の利用に関する利益の法的保護について、不法行為、不正競争防止法による保護を中心に解説する。さらに、ブランド保護の観点から、「物のパブリシティ」についても検討する。</p>
第13回	<p>並行輸入</p> <p>真正品の並行輸入に関する判例を検討した上で、実質的に保護されるべき商標の機能とは何かを議論する。関連する独占禁止法ガイドラインにも言及する。また、米国、EUにおける並行輸入の取り扱いについても概説する。</p>
第14回	<p>条約</p> <p>知的財産権に関連する基本的な条約（パリ条約、商標法条約、マドリッドプロトコール、TRIPs協定等）につき学習する。また、これまでの講義の総括を行い、受講生と自由な討論、質疑応答を行う。</p>
第15回	<p>試験</p>

授業科目名	知的財産法総合				
担当者名	小泉 直樹				
単位数	2	配当年次	3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	「知的財産法Ⅰ」「知的財産法Ⅱ」の履修を前提として、特許法、著作権法の主要判例に関する発展的理解、および、仮想事例へのあてはめについて学ぶ。
2. 関連する科目との関係	「知的財産法Ⅰ」「知的財産法Ⅱ」を履修済みであることが前提となる。ただし、三年次において選択科目を変更したなどの特別な事情がある場合には、考慮するのでその旨教員に告げて相談すること。
3. 授業の方法	予習課題についてランダムに受講者を指し答えさせ、全員で議論し、教員がコメントする。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	教科書 小泉ほか『ケースブック知的財産法』（弘文堂・第二版近刊予定） 小泉ほか『演習ノート知的財産法』（弘文堂）
6. 授業内容（細目）	
第1回	特許法 1
第2回	著作権法 1
第3回	特許法 2
第4回	著作権法 2
第5回	特許法 3
第6回	著作権法 3
第7回	特許法 4

第8回	著作権法 4
第9回	特許法 5
第10回	著作権法 5
第11回	特許法 6
第12回	著作権法 6
第13回	特許法 7
第14回	著作権法 7
第15回	試験

授業科目名	倒産法 I				
担当者名	中島 弘雅				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	<p>本講義は、もっぱら新司法試験で倒産法を選択予定の受講生を念頭に置いて、倒産法の中の基本法ともいべき破産法の主要な部分について学習することを目的としている。</p> <p>本講義では、最初に、倒産とは何か、なぜ倒産処理制度が必要なのか、倒産処理制度にはどのようなものがあるか、といった倒産法全体に関する総論を学んだ後に、主として事業者の破産事例を念頭に置いて、破産手続の概要を学ぶ。講義時間の制約上、別除権、相殺権、取戻権、破産財団の管理・換価、破産手続の終了、個人破産・免責手続は、倒産法Ⅱの講義に譲る。</p> <p>本講義の到達目標は、わが国の清算型倒産手続の概要と問題点を学び、「倒産法Ⅱ」や「倒産法総合」を受講する上での基礎的な知識を受講生に身につけてもらうことにある。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>民事手続法系列の選択科目としては、ほかに、「倒産法Ⅱ」「倒産法総合」「倒産法務ワークショップ・プログラム」「民事執行・保全法」「国際民事訴訟法」などがあるが、本講義は、「倒産法Ⅱ」、「倒産法総合」および「倒産法務ワークショップ・プログラム」などを受講するための前提科目として位置づけられる。また、本講義を理解するためには、法律基本科目である民法や、「民事手続法Ⅰ・Ⅱ」などがある程度理解していることが前提となる。</p>
3. 授業の方法	<p>中島の担当する今年度の倒産法Ⅰは、受講生に予め下記のテキストで予習をして授業に臨んでもらい、中島の方から受講生に質問をし、その回答を踏まえて参加者で議論するという形式で行う。なお、ある程度講義が進んだところで、適宜、受講生の理解度をチェックする小テストを行うことを予定している。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>本講義用のテキストとしては、中島弘雅著『体系倒産法Ⅰ』（中央経済社、2007年）を用いる。</p> <p>講義のサブ・テキストとして、青山善充＝伊藤眞＝松下淳一編『倒産判例百選〔第4版〕』（有斐閣、2006年）を適宜使用する。また、参考書として、伊藤眞『破産法・民事再生法』（有斐閣、2007年）をお奨めする。</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>倒産法序説</p> <p>イントロダクションとして、①倒産とは何か、②倒産処理制度の必要性、③倒産処理手続の基本類型、④倒産処理の指導理念などを学ぶ。</p>
第2回	<p>破産手続の開始の申立て（その1）</p> <p>今回は、①破産手続の意義、②破産手続開始の申立て、③破産手続開始申立ての審理を扱う。ここでは、破産能力、破産原因、破産障害事由などの概念を学ぶとともに、破産手続開始に向けての審理の内容を学習する。</p>
第3回	<p>破産手続の開始の申立て（その2）・破産手続開始決定</p> <p>ここでは、①財産の保全措置、②破産手続開始決定、③破産手続開始の効果、④同時破産手続廃止と少額管財事件を扱う。ここでは、破産法上の保全処分の内容、破産手続開始の効果などを学習する。</p>
第4回	<p>破産手続の機関と利害関係人</p> <p>ここでは、破産手続の運営に関与する機関について、その役割や職務内容を学ぶ。細目は、次の通りである。</p> <p>①破産裁判所、②破産管財人、③債権者集会・債権者委員会。④破産手続の利害関係人。</p>
第5回	<p>破産財団と破産債権(その1)</p> <p>ここでは、①破産財団の意義と範囲、②破産債権の意義と種類、③多数当事者関係と破産債権、④破産手続の届出・調査・確定手続について学ぶ。</p>
第6回	<p>破産債権(その2)・財団債権</p> <p>ここでは、①破産手続の届出・調査・確定手続、②財団債権の意義について学ぶ。</p>

第7回	<p>労働債権と租税債権</p> <p>現行破産法は、労働債権と租税債権に関する規律を大きく変更した。それらの債権は、現行法の下では、いずれについても財団債権となる部分と破産債権となる部分とに分かれるが、今回の講義では、労働債権と租税債権が、どのように取り扱われているかを学ぶ。</p>
第8回	<p>破産者をめぐる法律関係の処理(その1)</p> <p>これから4回にわたり、破産者をめぐる法律関係の処理について検討する。最初に、破産手続開始決定後に破産者の行った行為がどうなるかという問題について触れた後に、破産法学上最大の難問ともいえる未履行の双務契約の処理について、その基本原則を学ぶ。</p>
第9回	<p>破産者をめぐる法律関係の処理(その2)</p> <p>今回も、未履行双務契約の処理について学ぶ。今回取り上げる契約類型は、①賃貸借契約、②ライセンス契約、③継続的供給契約、④市場相場のある取引、⑤請負契約などである。</p>
第10回	<p>破産者をめぐる法律関係の処理(その3)</p> <p>今回も、未履行双務契約の処理について引き続き学ぶ。今回、取り上げるのは、①雇用契約、②リース契約、③保険契約、④委任契約、⑤双務契約以外の法律関係である。</p>
第11回	<p>破産者をめぐる法律関係の処理(その4)</p> <p>今回は、係属中の手続関係が、一方当事者の破産によってどうなるのかを学ぶ。</p>
第12回	<p>否認権(その1)</p> <p>今回から、現行破産法下での否認権の規律について学習する。細目は、次の通りである。①否認権の意義と機能、②否認の一般的要件、③詐害行為の否認。</p>
第13回	<p>否認権(その2)</p> <p>今回は、否認権(その2)として、①偏頗行為の否認、②特別な否認類型を学ぶ。</p>
第14回	<p>否認権(その3)</p> <p>今回は、否認権(その3)として、①否認権の行使、②否認行使の効果を学ぶ。</p>
第15回	試験

授業科目名	倒産法Ⅰ				
担当者名	三上 威彦				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	<p>本講義は、もっぱら新司法試験で倒産法を選択予定の受講生を念頭に置いて、倒産法の中の基本法ともいべき破産法の主要な部分について学習することを目的としている。</p> <p>本講義では、最初に、倒産とは何か、なぜ倒産処理制度が必要なのか、倒産処理制度にはどのようなものがあるか、といった倒産法全体に関する総論を学んだ後に、主として事業者の破産事例を念頭に置いて、破産手続の概要を学ぶ。なお、講義時間の制約上、本講義では否認権までを講じ、別除権、相殺権、取戻権、破産財団の管理・換価、破産手続の終了、個人破産・免責手続、私的整理、国際倒産等の問題は、倒産法Ⅱの講義に譲る。</p> <p>本講義の到達目標は、わが国の清算型倒産手続の基本である破産手続の概要と問題点を学び、「倒産法Ⅱ」や「倒産法総合」を受講する上での基礎的な知識を受講生に身につけてもらうことにある。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>民事手続法系列の選択科目としては、ほかに、「倒産法Ⅱ」「倒産法総合」「民事執行・保全法」「国際民事訴訟法」などがあるが、本講義は、「倒産法Ⅱ」および「倒産法総合」を受講するための前提科目として位置づけられる。また、本講義を理解するためには、法律基本科目である民法や、商法、「民事手続法Ⅰ・Ⅱ」、さらには、「民事執行・保全法」を理解していることが前提となる。</p>
3. 授業の方法	<p>三上の担当する今年度の倒産法Ⅰの授業は、特に初心者を対象に、講義形式を中心に進める予定であるが、民法、民事訴訟法との基礎的概念等については、適宜、受講生を指名し答えてもらうことで、ある程度ソクラティックメソッドの要素を取り入れつつ、基礎概念の定着を図る。</p> <p>なお、ある程度講義が進んだところで、1回程度、受講生の理解度をチェックするための小テストを行うことを予定している。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>本講義用のテキストとしては、特別に指定せず、レジュメを配布する。ただ、参考書として、中島弘雅著『体系倒産法Ⅰ』（中央経済社、2007年）、伊藤眞『破産法・民事再生法』（有斐閣、2007年）、加藤哲夫『破産法〔第4版〕』（弘文堂、2005年）をあげておく。それ以外の参考文献については第1回の授業の際に詳しく紹介する。</p> <p>講義のサブ・テキストとして、青山善充＝伊藤眞＝松下淳一編『倒産判例百選〔第4版〕』（有斐閣、2006年）を適宜使用するので用意しておくこと。</p> <p>なお、携帯版の六法全書には、倒産関係法令については抄録のものがあるが、少なくとも、破産法および民事再生法は全文が掲載されているものを持参すること。なお、一般向きではないが、倒産・再生再編六法2008年版（民事法研究会、2007年）は、倒産法ⅠⅡの授業にとって必要は法令がほぼ網羅されている。</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>倒産法序説</p> <p>イントロダクションとして、参考文献を紹介した後に、①倒産とは何か、②倒産処理制度の必要性、③倒産処理手続の基本類型、④倒産処理の指導理念などを学ぶ。</p>
第2回	<p>破産手続の機関と利害関係人</p> <p>ここでは、破産手続の運営に関与する機関について、その役割や職務内容を学ぶ。細目は、次の通りである。</p> <p>①破産裁判所、②破産管財人、③債権者集会・債権者委員会、④破産手続の利害関係人。</p>
第3回	<p>破産手続開始の申立て（その1）</p> <p>ここでは、①破産手続の意義、②破産手続開始の申立て、③破産手続開始申立ての審理を扱う。その中で、とくに、破産能力、破産原因、破産障害事由、破産手続開始に向けての審理を中心として学習する。</p>
第4回	<p>破産手続開始の申立て（その2）・破産手続開始決定</p> <p>ここでは、①財産の保全措置、②破産手続開始決定、③破産手続開始の効果を扱う。その中では、破産法上の保全処分の内容、および破産手続開始の効果などが学習の中心になる。</p>

第5回	<p>破産財団・破産債権(その1)</p> <p>ここでは、①破産財団の意義と範囲、②破産債権の意義と種類、③多数当事者関係と破産債権、④破産手続の届出・調査・確定手続について学ぶ。</p>
第6回	<p>破産債権(その2)・財団債権</p> <p>ここでは、①破産手続の届出・調査・確定手続、②財団債権の意義、③租税債権の取扱い等について学ぶ。</p>
第7回	<p>破産者をめぐる法律関係の処理(その1)</p> <p>これから4回にわたり、破産者をめぐる法律関係の処理について検討する。最初に、破産手続開始決定後に破産者の行った行為の効力がどうなるかという問題について触れた後に、双方または一方が未履行の双務契約の処理について、その基本原則を学ぶ。</p>
第8回	<p>破産者をめぐる法律関係の処理(その2)</p> <p>今回も、未履行双務契約の処理について学ぶ。今回取り上げる契約類型は、①賃貸借契約、②ライセンス契約、③継続的供給契約、④市場相場のある取引、⑤請負契約などである。</p>
第9回	<p>破産者をめぐる法律関係の処理(その3)</p> <p>今回も、未履行双務契約の処理について引き続き学ぶ。今回、取り上げるのは、①雇用契約、②リース契約、③保険契約、④委任契約、⑤双務契約以外の法律関係である。</p>
第10回	<p>破産者をめぐる法律関係の処理(その4)</p> <p>今回は、係属中の手続関係が、一方当事者の破産によってどうなるのかを学ぶ。すなわち、①係属中の民事訴訟手続、②係属中の民事執行・保全手続、③係属中の滞納処分や行政訴訟手続等が扱われる。</p>
第11回	<p>否認権(その1)</p> <p>今回から4回にわたって、現行破産法下での否認権の規律について学習する。細目は、次の通りである。①否認権の意義と機能、②否認の一般的要件。</p>
第12回	<p>否認権(その2)</p> <p>詐害行為否認の概念、およびその諸類型について学ぶ。</p>
第13回	<p>否認権(その3)</p> <p>①偏頗行為否認、②特別な否認類型を学ぶ。</p>
第14回	<p>否認権(その4)</p> <p>①否認権の行使、②否認権行使の効果をを中心に学ぶ。</p>
第15回	<p>試験</p>

授業科目名	倒産法Ⅱ				
担当者名	濱田 芳貴、三上 威彦				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	<p>本講義は、もっぱら新司法試験で倒産法を選択予定の受講生を念頭に置いて、破産手続のうち、「倒産法Ⅰ」で扱えなかった部分について学習するとともに、再建型倒産手続(民事再生と会社更生)について学習することを目的としている。</p> <p>本講義の到達目標は、「倒産法Ⅰ」の講義と相俟って、受講生に、倒産法制の全体像を把握してもらい、かつ、「倒産法総合」や「倒産法務 WP」を受講する上での基礎知識を習得してもらうことに置かれている。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>民事手続法系列の選択科目としては、ほかに、「倒産法Ⅰ」「倒産法総合」「民事執行・保全法」「国際民事訴訟法」などがあるが、本講義は、「倒産法総合」および「倒産法務 WP」を受講するための前提科目として位置づけられる。また、本講義を理解するためには、法律基本科目である民法や、「民事手続法Ⅰ・Ⅱ」、さらには、「民事執行・保全法」などを理解していることが求められるほか、選択科目の「租税実体法」、「会計学」、「経営学」などの知識も有用である。</p>
3. 授業の方法	<p>今年度の倒産法Ⅱは、前半の6回を、破産手続の残りの部分と私的整理・国際倒産にあて、後半の8回を再建型倒産手続にあてる。前半の6回が終わったところで、中間試験を予定している。</p> <p>講義方式としては、できるだけ、受講生と議論するという形を採りたいと考えている。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>前半は特定のテキストは指定せず、詳しいレジュメを配布して授業をする。なお、参考文献として、中島弘雅著『体系倒産法Ⅰ』（中央経済社、2007月）、および伊藤眞『破産法・民事再生法』（有斐閣、2007月）を挙げておく。</p> <p>後半のテキストとしては、松嶋英機編著『民事再生法入門改訂第2版』（商事法務、2006年7月）を用いる。</p> <p>なお、講義のサブ・テキストとして、青山善充＝伊藤眞＝松下淳一編『倒産判例百選〔第4版〕』（有斐閣、2006年）を適宜使用するので、各自準備しておくこと。</p> <p>なお、六法については、民事再生法、会社更生法については抄録であるものも多く、各規則については掲載されていないものもあるが、講義ではこれらについても参照する場合がありますので、注意されたい。</p>
6. 授業内容（細目）	授業内容については、以下の第1回から第15回の内容についての記述を参照のこと。
第1回	<p>別除権</p> <p>ここでは、破産手続の中で、担保権者がどのように扱われているかを、検討する。細目は、①別除権の意義、②別除権の行使方法、③別除権の基礎となる権利、④担保権消滅請求制度、⑤商事留置権の消滅請求である。</p>
第2回	<p>相殺権</p> <p>ここでは、相殺権について学ぶ。細目は、次の通りである。①相殺の担保的機能と破産法上の相殺権、②相殺権に関する規定の適用範囲、③相殺要件の緩和、④相殺の制限、⑤破産管財人による相殺、⑥相殺権の行使。</p>
第3回	<p>取戻権</p> <p>ここでは、取戻権について学ぶ。細目は、次の通りである。</p> <p>①取戻権の意義と種類、②一般の取戻権、③特別の取戻権。</p>
第4回	<p>破産財団の管理・換価、破産手続の終了、相続財産や信託財産の破産</p> <p>ここでは、①破産財団の管理（管理の意義・方法等）・換価（換価に関する制限、換価の方法、別除権の目的物の換価）、②破産手続の終了の形態(配当、破産廃止、その他)を学んだ後、③相続財産破産や信託財産破産に関する特則などをめぐる問題点を学習する。</p>
第5回	<p>個人債務者の破産・免責手続</p> <p>ここでは、①消費者破産の背景と意義、②個人破産・免責手続の目的、③免責制度の理念、④免責手続、⑤少額管財事件等について学ぶ。</p>

第6回	私的整理・国際倒産 今回は、私的整理について、①意義と実情、②私的整理の法律構成、③私的整理ガイドラインの概要、④指摘整理の問題点と今後の課題などを学ぶ。併せて、国際倒産手続について、その概要を学ぶ。
第7回	倒産処理手続概論 倒産・再生制度全般における再建型法的整理の位置づけ、再建型手続の骨格について解説する。再建型法的整理の学習に資する参考文献の紹介も行う。
第8回	企業の民事再生手続（1） 再生手続開始の申立てから手続開始決定までにどのような手続的・実体的な問題が生じるか、という点を中心として学習する。併せて、再生手続における機関について概観する。
第9回	企業の民事再生手続（2） 民事再生手続の開始によってどのような効力が生じるかについて、債権者と債務者のそれぞれの視点から学習する。併せて、相殺権、取戻権、否認権について、破産手続との相違という視点から学ぶ。
第10回	企業の民事再生手続（3） 再生債務者の資産と負債の把握を目指す手続として、財産評定の制度、再生債権の届出・調査・確定の制度を学習する。併せて、担保権を有する者の実体的・手続的な処遇について学ぶ。
第11回	企業の民事再生手続（4） 再生債権に優先する債権（共益債権など）について概観した後、再生手続開始前から継続している法律関係（未履行の売買契約、賃貸借契約、リース契約ほか）の処理について学ぶ。再生手続と労働関係についても言及する。
第12回	企業の民事再生手続（5） 再生計画の内容、提出・成立・履行確保といった再生計画をめぐる問題を網羅的に学習する。併せて、再生手続における事業（営業）譲渡、再生手続の終了、牽連破産について学習する。
第13回	個人の民事再生手続 個人の再生手続について、破産免責制度とも対比しつつ解説した上で、小規模個人再生手続、給与所得者等再生手続、住宅ローン債権に関する特則について学習する。
第14回	会社更生手続 会社更生手続の概要について、更生管財人、更生担保権、更生計画による組織再編ほか、民事再生手続との相違という視点から学習する。
第15回	試験

授業科目名	倒産法総合				
担当者名	小島 昌輝				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	<p>本講義は、「倒産法Ⅰ」で習得した破産法・特別清算等の基本的知識、および「倒産法Ⅱ」で習得した民事再生法・会社更生法等の基本的知識をもとに、「倒産」という社会現象に対し、具体的事例をもとに、倒産法に関する理論と実務的問題処理方法を学び、その思考方法および具体的処理能力を習得することを目的とする。これにより、「理論的教育と実務的教育の架橋」を目指す。</p> <p>また、倒産は、利害関係人（債権者・債務者・従業員・その家族・株主等）や地域経済に多大な影響を及ぼす。このため、受講者は、具体的事例を通し、実務家に要求される基本的な能力（問題分析能力・問題解決能力）を養い、的確で公平妥当な解決方法を習得することを目標とする。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>倒産処理については、私的手続・法的手続等の種々の方法が考えられるが、このためには、破産法・会社法上の特別清算あるいは民事再生法・会社更生法の理解だけでは不十分であり、民法・会社法はもとより、民事訴訟法・民事執行法・民事保全法等民事法関係の全般、さらには税法・会計等の知識も要求される。特に、昨今は「不良債権」の処理方法につき種々の手続きが法制化されているので、これらについても随時検討する。</p>
3. 授業の方法	<p>受講者は、「倒産法Ⅰ」・「倒産法Ⅱ」において前記法律の基本的知識を習得していると思われるが、民事再生法は平成12年4月、会社更生法は平成15年4月、破産法は平成17年1月から、それぞれ施行され、また、破産法の改正に伴い前記2法も改正されているので、当初は、前記法律の概要を説明する。それから、「演習」による授業をもとにし、具体的事例を提示し、受講者は、事前に予習しそれぞれの頭で考え講義に必要な準備をする。授業においては、受講者の積極的な参加を期待し、双方向・多方向の講義を展開する。これにより、受講者は、自らの知識を確認し思考の多様性を理解することにより、さらに一層のレベルアップが期待される。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>随時プリント（レジュメ）を用意し、「倒産法Ⅰ」・「倒産法Ⅱ」で使用された教材のほか、倒産関連図書および具体的判例を示し、また、マスコミ等で扱われた倒産関係の時事的問題をも提示する。「倒産」が身近な社会現象であることを、受講者に体感してもらう。</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>（倒産処理に関する概要）</p> <p>「倒産」という社会現象を把握し、倒産処理はなぜ必要であるか、倒産処理のため現在とられている手続はどのようなものがあるかを理解する。法的手続をとらず、私的に任意整理・任意再建する手続もある。これら各手続のメリット・デメリットは何か、判断基準は何かを概説する。</p> <p>第2回目からは、それぞれの講義内容に加えて、随時具体的な事例を示し、受講者との双方向および多方向の対話を図る。</p>
第2回	<p>（各種倒産手続の概要）</p> <p>私的手続（再建・整理）、法的手続（再建型－民事再生・会社更生、清算型－破産・特別清算）のほかにも、「私的整理に基づくガイドライン」手続、特別調停手続に基づく処理等がある。これらの手続の問題点、債権者に対する対応の仕方、債務者に対する心構えの仕方につき説明する。昨今の「不良債権」の処理に関連して、民事再生法・会社更生法以外にも、「倒産」前の企業再生の手続が考案されている。これらも企業の再生・再建を図る手続であり、基本的知識をもつことは、有意義である。</p>
第3回	<p>（清算型－破産法）</p> <p>破産手続の概要を説明する。破産手続開始申立の要件、破産手続開始の決定およびその効果、破産手続の機関、破産債権の取り扱い、財団債権の範囲、破産財団の管理、配当手続等について説明する。また、個人の破産手続に関する特則および免責手続等をも加えて説明する。</p>
第4回	<p>（倒産手続における賃貸借契約）</p> <p>倒産実体法の概要を説明する。双方未履行の双務契約（賃貸借契約・請負契約等）、労働債権・租税債権等は、破産手続の中で民法上の原則と異なった取り扱いを受ける。また、否認権・相殺権はどのような変更を受けるかを考える。</p> <p>今回は、賃貸借契約について具体的事例をもとに考える。</p>

第5回	<p>(倒産手続における否認権)</p> <p>倒産実体法のうち、否認権について説明する。詐害行為否認と偏頗行為否認の要件はどう異なるか。企業（財産）内容が悪化した時点で種々の財産的処分行為が行われることが多い。これらにつき、破産債権者（破産財団）の保護と第三者の保護（取引の安全）とをどのように衡量すべきであるかを、具体的事例をもとに考える。</p>
第6回	<p>(倒産手続における相殺権)</p> <p>倒産実体法のうち、相殺権について説明する。自働債権および受働債権を有する者はそれぞれ担保的機能を有することになるが、自働債権および受働債権の取得が債務者の企業（財産）内容が悪化した時点でなされた場合に、これらの相殺を認めることは、破産債権者（破産財団）の利益を害することになる。どのような場合に相殺が認められるか否かを、具体的事例をもとに考える。</p>
第7回	<p>(倒産手続における請負契約)</p> <p>倒産実体法のうち、請負契約について説明する。注文者破産の場合と請負人破産の場合とで処理の仕方は異なるが、請負工事継続中に破産手続開始決定があった場合にどのように解決するのが妥当であるかを、具体的事例をもとに考える。</p>
第8回	<p>(再生・再建型－民事再生法)</p> <p>企業の再生・再建の法的手続として、民事再生法によるケースが多い。再生手続開始申立の要件、各種の保全手続、再生手続開始の決定およびその効果、監督委員・調査委員等の関係機関等について説明する。特に、企業を再生するには何が必要であるかを具体的に考える。</p> <p>また、個人再生につき、住宅資金貸付債権に関する特則、小規模個人再生・給与所得者等再生に関する特則において、「個人」再生の特則を定めるが、それらの要件・効果は複雑である。どの手続をとるのが適切・妥当であるかを考える。</p>
第9回	<p>(倒産手続、特に民事再生手続における諸問題)</p> <p>担保権の取り扱い、再生債権の権利行使方法、債権調査・債権確定、財産状況の調査・財産価額の評定等につき説明する。特に、不動産はほとんど全て担保に入っているのが普通であり、担保権（別除権）の取り扱い方が企業再生の可否を決定することがある。</p> <p>今回と次回は、具体的事例をもとに、多様に発生する法律問題を多角的に検討する。</p>
第10回	<p>(倒産手続、特に民事再生手続における諸問題)</p> <p>再生計画案の内容、債権者集会の決議、再生計画認可決定の効力、認可決定確定後の手続等につき説明する。再生計画案の作成は、企業再建が可能なるものであると同時に債権者が賛成する内容のものであることが必要であり、企業再生の集大成をなす。前回と今回とで、具体的な事例を検討することにより理解を深める。</p>
第11回	<p>(倒産手続における諸問題)</p> <p>破産手続・民事再生手続・会社更生手続等を申立てる場合、多数の債権者が存在する。各債権者の住所が異なるのはもとより、債権の内容についても多様である。これらをどのように処理するのが妥当であるかを具体的事例をもとに検討する。</p>
第12回	<p>(再生・再建型－会社更生法)</p> <p>会社更生法は、主に大型倒産を対象とするため、同法による申立件数は比較的少ないが、同法と民事再生法等との異同を知ることは重要である。更生手続開始申立の要件、各種の保全処分・保全管理命令等の保全措置、更生手続開始の決定・その効果、更生債権の届出・調査・確定はどう進められるか、更生担保権はどう取り扱われるか等についても説明する。</p> <p>また、大型倒産において、配慮すべき点は何か。特に、保全管理人・管財人の適正・迅速な判断および実行が、会社再建に重要な影響を及ぼす。さらに、更生計画案の作成は、膨大な関係者の利害を調整して企業の再生・再建を目指すものであり、多角的な配慮を必要とする。</p>
第13回	<p>(倒産に伴う、債務者側の立場・債権者等利害関係人側の立場)</p> <p>企業経営が悪化した場合に、債務者は、いつどのような判断をすべきか、どのような手続をとるのがベターであるか。各手続における債務者の地位・権利義務を概説し、混乱を避け、債権者・従業員等の利害関係人にも受け入れられる望ましい解決手段を探る。</p> <p>また、債務者が倒産した場合、債権者は、どのような手段を取り得るか。破産・特別清算・民事再生・会社更生等の各手続により、その取り得る手段は異なる。担保権者であった場合はどうか等利害関係人としての権利行使手段についても説明する。</p>
第14回	<p>(本講義全般についての概要)</p> <p>企業が経営の悪化ないし倒産という事態に至れば、債務者はもとより、債権者・従業員等利害関係人に多大な影響を及ぼす。この処理に関与する者（法曹実務家）には、上記の各種法律に精通していることはもとより、判断能力、経営能力、交渉能力等の、総合的能力・人格的識見が必要とされる。倒産処理についてのこれまでの講義に加えて、倒産処理にあたる者の心構えについても考える。</p>
第15回	<p>(試験)</p> <p>毎回の講義の中で、受講者の積極的な発言・討論等の参加を求め、またレポート等の提出を求めるが、これらも評価の一つとして加味し、本試験においては、法曹実務家としての基本的能力を有するか否かのペーパーテストを行う。</p>

授業科目名	民事執行・保全法				
担当者名	栗田 陸雄				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	<p>本授業は、法学未修者と法学既修者の双方を対象として、民事執行法と民事保全法に関する基礎的な知識を十分に習得させると共に、民事手続法に共通する一般的な思考形態を身につけさせることを目的とする。いうまでもなく、民事執行法も民事保全法も広い意味では民事訴訟法の分野に属するものであり、そこに共通する思考形態を身につけることにより、倒産法も含め、民事訴訟法全体の理解が容易になるであろう。</p> <p>本授業の到達目標は、受講生に対し、2年次および3年次に配当されている「民事手続法総合」や「民事法総合Ⅰ・Ⅱ」の授業が理解できるだけの十分な基礎学力をつけることである。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>本授業は、「民事手続法Ⅰ・Ⅱ」で観念的に確定された権利を、現実を実現するための手続を扱うものであるから、相互に密接な関係を有する。また、民事執行手続で実現される権利は実体法上のそれであり、その意味で、広く民法や商法といった実体法と関係を有している。とくに、担保権実行手続は「民法Ⅴ（担保法）」で扱われる担保権の内容を扱うものであるし、非金銭債権執行などは「民法Ⅳ（民事責任法）」の強制履行の規定との関連性なくしては理解できない。したがって、授業では、実体法にも十分な目を向けるよう指導する。</p>
3. 授業の方法	<p>授業は講義形式をとる。しかし、担当者が一方的にしゃべるだけという方式はできるだけ廃し、受講者の予習を前提として、担当者がしゃべったことへの理解ができているか否かを確認するために、常に受講者に対する質問を織り交ぜながら授業は進行する。また、毎回出席をとる。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>民事執行法や民事保全法の内容について、その全体像をできるだけ早く把握してもらうために、教材は、民事執行法および民事保全法の内容が手軽に概観できるような比較的内容が簡易である教科書を用いる。ただ、教科書から得られる最低限度の知識を基に、授業中の質問により、より深い理解へと導きたい。</p> <p>テキスト 上原・長谷部・山本著「民事執行・保全法」有斐閣（アルマシリーズ）</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>民事執行法・民事保全法の概観</p> <p>イントロダクションとして、まず、民事執行手続や民事保全手続の全体を鳥瞰的に講じることによって、それらの手続の概略を頭に入れてもらうと同時に、これらの制度が現代社会においていったいどのような機能を果たしているということを明らかにする。</p>
第2回	<p>民事執行総則</p> <p>強制執行や担保権実行手続に共通する内容につき講義する。ここでは、①民事執行手続を遂行していくための機関、②執行当事者等、③民事執行処分に対する不服申立制度、④執行費用・担保といった内容につき講義をする。具体的には、①の下では、執行機関総説、執行裁判所・執行官・共助機関の概念やそこでの審理手続の準則について説明する。②の下では、執行債権者・執行債務者という直接の当事者だけではなく、代理人やその他の利害関係人についても言及する。③の下では、執行抗告と執行異議の意味内容を明らかにする。④の下で</p>
第3回	<p>強制執行の要件（1）</p> <p>強制執行をするための要件につき、2回にわたって講義をする。ここでは、まず、強制執行の要件につき概括的説明を加えた後に、①債務名義の意義と執行力、②債務名義の種類、③債務名義を争う方法という内容を講じる。とくに、③では、請求異議の訴えの意義と法的性質、請求異議訴訟の手続、請求異議訴訟の訴訟物と異議の事由といった諸点について詳しく説明する。</p>
第4回	<p>強制執行の要件（2）</p> <p>強制執行は、執行文の付された債務名義によって行われる。よって、ここでは、前回の債務名義の説明に続いて、①執行文の意義とその必要性、②執行文付与の要件と手続、③執行文付与に関する救済の問題等を説明する。そして、③の下では、執行文付与に関する異議の申立て、執行文付与の訴え、執行文付与に対する異議の訴えといった内容が中心になる。</p>

第5回	<p>強制執行の対象財産</p> <p>ここでは、強制執行の対象財産たる責任財産について、①意義、②範囲、③有限責任といった問題を説明した後、本来責任財産にならないものについて強制執行がなされた場合に、その物の権利者の救済手段としての第三者異議の訴えを取り上げ、④責任財産の調査と第三者異議の訴え、⑤第三者異議の訴えの法的性質、⑥第三者異議の訴えの原因、⑦当事者適格、⑧第三者異議の訴えの手続といった内容を説明する。</p>
第6回	<p>強制執行手続の進行</p> <p>強制執行手続がいかなる経過をたどるかということ、開始から終了まで順を追って順次説明する。すなわち、①強制執行開始の要件（開始要件たる事由と執行障害）、②強制執行の停止および取消し、③執行の終了、④執行費用・担保の提供・供託といった内容につき講義を行う。</p>
第7回	<p>金銭の支払いを目的とする債権についての強制執行（1）</p> <p>いわゆる金銭執行につき3回にわたって講義をする。その第1回では、不動産に対する強制競売につき講義をする。具体的には、①不動産執行の通則、②不動産強制競売手続の概要、③強制競売の開始、④二重開始決定と配当要求、⑤売却条件、⑥売却準備の手続、⑦売却手続、⑧配当等の手続、といった内容となる。不動産執行は、とくに学説・判例が錯綜している分野であり、その解説には十分に時間を割く。</p>
第8回	<p>金銭の支払いを目的とする債権についての強制執行（2）</p> <p>ここでは、不動産執行のうち前回では触れなかった強制管理から始め、船舶に対する強制執行、航空機・自動車・建設機械に対する強制執行、動産に対する強制執行について講義をする。</p>
第9回	<p>金銭の支払いを目的とする債権についての強制執行（3）</p> <p>ここでは、債権およびその他の財産権に対する強制執行について講義をする。具体的には、①総説、②金銭債権に対する強制執行、③船舶・航空機・動産等の引渡請求権に対する強制執行、④その他の財産権に対する強制執行、につき順次説明するが、とくに②に重点が置かれる。</p>
第10回	<p>金銭の支払いを目的としない請求権についての強制執行</p> <p>ここでは、①物の引渡・明渡請求権についての強制執行、②作為・不作為債権についての強制執行を中心に説明する。そして、①では、不動産の引渡し等の強制執行、動産の引渡しの強制執行、目的物を第三者が占有する場合の引渡しの強制執行といった諸問題を扱う。また、②では、代替的作為債権の執行（代替執行）、不代替的作為債権の執行（間接強制）、不作為債権の執行（代替執行と官設強制）の問題を扱う。</p>
第11回	<p>担保権の実行と形式的競売</p> <p>ここでは、①担保権の実行としての競売（担保競売、担保執行）の意義、②担保競売手続の規律、③不動産競売、④船舶・航空機・自動車・建設機械の競売、⑤動産競売、⑥債権およびその他の財産権についての担保権の実行、⑦留置権による競売および換価のための競売（形式的競売）といった内容につき講義をする。</p>
第12回	<p>民事保全手続（1）</p> <p>ここでは、民事保全手続の概論から、民事保全命令手続のはじめの一部を講義する。具体的には、①民事保全の概念と種類、②民事保全手続総則、③民事保全命令に関する手続総則、④保全命令発令の手続通則、といった内容となる。</p>
第13回	<p>民事保全手続（2）</p> <p>保全命令手続の後半部分を講義する。すなわち、①仮差押命令－必要性・対象・仮差押解放金・仮差押命令の形式と内容－、②仮処分命令－必要性・仮の地位を定める仮処分・仮処分の方法・仮処分解放金－、③保全異議、④保全取消し、⑤保全抗告につき順次説明する。</p>
第14回	<p>民事保全手続（3）</p> <p>ここでは保全執行手続につき講義をする。すなわち、①保全執行総則、②仮差押えの執行、③仮処分の執行と効力といった内容につき説明する。</p>
第15回	<p>試験</p>

授業科目名	民事執行・保全法実務 【登録番号】クラス1：72218 クラス2：72222				
担当者名	三上 雅通、長嶋 憲一				
単位数	1	配当年次	3	学期	夏期集中

1. 授業の目的と到達目標	<p>本科目では、とすれば教科書や条文の暗記に陥りがちな民事執行手続・民事保全手続を、実務の立場から再構築し、教科書的な知識を実際の事案を通して血肉化することを目指したい。従って、受講生諸君は民事訴訟法はもちろんのこと、民事執行法、民事保全法に関する基礎的な知識を有していることが必要とされる。</p> <p>前半4コマは三上が担当し、民事執行手続のうちティピカルな事例について、具体的な資料をもとに検討する。インターミッションとして、民事執行・保全を担当する裁判官をお招きし、裁判所の立場から民事執行、民事保全手続の実態をお話しいただく。後半3コマは長嶋が担当し、教科書にはあまり載っていない今日的な民事保全手続の現場を語る。</p> <p>観念的な性格を持つ判決手続とは異なり、より現実的・動的な性格を持つ執行手続、そして迅速性を重んじる保全手続に興味と実務の奥深さを感じてもらうことが、本科目の目標である。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>本科目は、2年次および3年春学期に配当されている「民法総合Ⅰ・Ⅱ」、「民事手続法総合」、「民事法総合Ⅰ」の復習の意味合いを有する。民事執行・保全を知ることは、実体法をよりよく理解することにつながる。更に、選択で「民事執行・保全法」を履修している諸君にとっては、他流試合の意味合いを有するだろう。</p> <p>また、本科目は秋学期からはじまる「民事実務基礎」のプレリユードでもある。</p>
3. 授業の方法	<p>事前に資料を配布のうえ、受講者諸君に適宜質問し、意見交換をする。夏の暑い5日間、ともに汗を流そう。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	春学期終了までに資料を配付する。参考書は各自用意すること。
6. 授業内容（細目）	<p>授業日程（予定）：2クラスともに8/25(月)、8/26(火)、8/27(水)、8/28(木)</p> <p>【クラス1】8/25(月)と8/26(火)：主に午前中、8/27(水)と8/28(木)：主に午後</p> <p>【クラス2】8/25(月)と8/26(火)：主に午後、8/27(水)と8/28(木)：主に午前中</p> <p>時間割の詳細、教室等は履修申告後（4月下旬）に掲示でお知らせします。</p>
第1回	<p>(8月25日)</p> <p>「不動産に対する強制競売および担保不動産競売について（1）」</p> <p>それぞれの競売手続の類似点と相違点を確認する。特に、不服申立の方法について、実例を参考に検討する。</p>
第2回	<p>(8月25日)</p> <p>「不動産に対する強制競売および担保不動産競売について（2）」</p> <p>執行手続が進行するに際して生じる典型的な問題群（価格減少行為に対する対処、担保権、用役権の処遇、不動産引渡命令の可否等）について検討する。</p>
第3回	<p>(8月26日)</p> <p>「債権執行について」</p> <p>各種債権執行の実際を実例に則して検討するほか、差押命令、転付命令について民法総合や民事法総合Ⅰの復習の意味合いをこめて勉強する。</p>
第4回	<p>(8月26日)</p> <p>「非金銭執行について」</p> <p>物の引渡・明渡しの強制執行、作為・不作為の強制執行、意思表示の強制執行について検討する。特に不動産明渡し執行の実際について、法改正を踏まえながら検討する。</p>
第5回	<p>(8月27日)</p> <p>「インターミッション」</p> <p>東京地裁保全部担当裁判官をゲストスピーカーとしてお招きし、裁判所の立場から、および債権者（債務者）代理人の立場から民事保全の抱えている問題点についてパネルディスカッションを行い、適宜学生諸君からの質問に答える。</p>

第6回	(8月27日) 「仮差押について」 1, 金銭債権に関しての不動産、債権、動産に対する仮差押の方法、審理の実際。 2, 仮差押の執行の実務。 3, 仮差押解放金に関する実務上の問題点等。 以上について、実例に沿いながら検討する。
第7回	(8月28日) 「仮処分について」 1, 仮処分の種類(係争物に関する仮処分、仮の地位を定める仮処分)、その申立、審理の実際。 2, 仮処分の執行の実務。 3, 仮処分解放金に関する実務上の問題点等。 以上について、実例に沿いながら検討する。
第8回	(8月28日) 「民事保全共通の問題について」 1, 担保の提供、取消、取り戻しの実際。 2, 保全異議と保全取消の実際。 3, 民事保全にその他の問題点。 以上について、実例に沿いながら検討する。
第9回	(8月29日) 試験
第10回	
第11回	
第12回	
第13回	
第14回	
第15回	

授業科目名	消費者法				
担当者名	鹿野 菜穂子				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	現代社会において、消費者問題は、私たちが避けて通ることのできない重要な問題となっており、民事紛争の中でも重要な位置を占めるに至っている。そこで、この授業は、主に法学既修者を対象として、消費者問題の民事法的解決に必要とされる基本的知識と考え方の習得を目的として行う。 本授業の到達目標は、民法の関連する制度の理解を踏まえた上で、消費者問題に関する特別法の基本的知識およびこれらの特別法と民法との関係について理解し、それを具体的な消費者問題の法的解決に応用する力を身につけることである。
2. 関連する科目との関係	消費者問題の民事法的解決は、民法の規定の解釈、および民法規定の限界から生まれた特別法の解釈適用によって行われることから、民法の財産法に関する知識が前提となる。具体的には、一年次に配当されている民法科目のうち、特に「民法Ⅰ（民法総論）」、「民法Ⅲ（契約法）」、「民法Ⅳ（民事責任法）」を理解していることが前提となる。 また、消費者紛争の法的解決手段との関わりにおいては、民事訴訟法の基本的知識が必要とされる。
3. 授業の方法	講義形式だが、演習の要素も加味し双方向型で行う。すなわち、受講生は、事前に予習を行って授業に臨み、授業では、講師の説明を聞き、その質問に対して応答する作業を通じて、自己の知識を確認ないし補足・修正するとともに、具体的事例の検討を通して応用力を養う。また、講義は、小テストやレポート課題などによって受講生の理解度を確認しながら進める。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	テキストは、後藤巻則・村千鶴子・齋藤雅弘著『アクセス消費者法（第2版）』（日本評論社・2007年）とする。 テキストに加え、受講者に配布する資料やレジュメを用いて授業を進める。 その他、予習やレポート作成のための参考文献などは、適宜授業中に指示する。
6. 授業内容（細目）	
第1回	消費者法とは何か。 イントロダクションとして、まず、日本における消費者問題とそれに対する法的対応の歴史的流れを概観し、また、消費者法をめぐる世界的動向や消費者問題における公法と私法の機能にも触れた上で、この講義の対象であるところの、消費者問題の民事法的解決の意義について明らかにする。
第2回	消費者契約法（総論） 消費者契約をめぐる問題の特徴と、それに対する民法上の解決可能性と問題点を押さえ、消費者契約法の制定に至る経緯とその特徴について学ぶ。約款をめぐる総論的問題についても、この授業の中で学ぶ。
第3回	消費者契約法（各論1） 消費者契約の締結過程における問題状況を踏まえ、これに関する消費者契約法の規定内容を、民法上の従来の議論やその他の法律の規定と比較しながら理解する。
第4回	消費者契約法（各論2） 消費者契約法の契約内容規制に関する規定につき、従来の裁判例をいくつか取り上げ、民法の規定による解決と比較しながら学ぶ。約款をめぐる各論的問題についても、このユニットで扱う。
第5回	特定商取引法1（訪問販売等） 特定商取引法の規定する対象のうち、特に訪問販売、通信販売、電話勧誘販売につき、そこにおける問題状況と、同法の規定内容を学び、これに関する具体的な事例の検討を行う。

第6回	<p>特定商取引法2（連鎖販売取引等）</p> <p>特定商取引法の規定する対象のうち、連鎖販売取引、業務提供誘引販売取引などについて、そこにおける問題状況と、同法の規定内容を学び、これに関する具体的な事例の検討を行う。</p>
第7回	<p>特定商取引法3（継続的サービス取引）</p> <p>継続的サービス取引も、今日では特定商取引法の対象とされているが、この授業では、特定商取引法のみならず、より広く民法や割賦販売法などまで視野に入れ、この取引に特有の問題とその法的解決方法を検討する。</p>
第8回	<p>消費者信用取引（その1：貸金）</p> <p>消費者信用取引（広義）のうち、ここでは、貸金をめぐる問題を取り扱う。具体的には、貸金業の規定や金利をめぐる問題につき、立法の変遷や近時の判例の検討を踏まえながら検討する。</p>
第9回	<p>消費者信用取引（その2：販売信用）</p> <p>消費者信用取引（広義）のうち、ここでは、信用販売を扱う。具体的には、まず、第三者与信型の信用取引も含め、各種の信用販売類型を押さえた上で、そこに特有の問題とその法的解決について検討する。特に、抗弁接続に関する問題につき、立ち入って検討する。</p>
第10回	<p>利殖・投資取引（その1）</p> <p>ここでは主に、預貯金、保険、証券売買、先物取引など、資産運用を目的とした消費者向け金融商品の取引を対象とし、そこにおける問題状況を把握した上で、金融商品販売法の規定内容を、民法、消費者契約法と比較しながら学ぶ。金融商品取引法その他の法律についても、必要に応じて触れる。</p>
第11回	<p>利殖・投資取引（その2）</p> <p>第10回の授業を踏まえて、利殖・投資取引関連の代表的な判例や、裁判例を基礎とした設例を検討する。</p>
第12回	<p>製造物責任法1</p> <p>消費者の安全に関する法的問題とその法的対応について歴史的に概観した上で、特に製造物責任法の規定内容につき、民法と比較しながら理解する。</p>
第13回	<p>製造物責任法2</p> <p>前回は学んだ全般的理解を前提に、具体的な事例の検討を通して、そこにおける解釈上の問題点につき理解を深める。</p>
第14回	<p>消費者紛争解決手続</p> <p>ここでは、消費者紛争を解決するための手続として、裁判外紛争処理手続も取り上げ、それぞれの手続の概略と問題点を理解する。さらに、消費者契約法に導入された消費者団体訴訟制度についてもここで取り扱う。</p>
第15回	<p>試験</p>

授業科目名	現代契約実務				
担当者名	金井 高志				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	<p>民法、商法（商行為法）等の知識を前提として、現代社会で頻繁に使用されている契約類型についての実務的な知識および契約書作成の技法を習得することを目的とする科目である。本授業では、まず、民法で定められている典型契約以外の契約が現代社会で多く利用されていることを踏まえて、総論として、混合契約・複合契約について説明する。その後各論として、①製品・商品（有体物）の販売に関する契約、②役務（サービス）提供に関する契約、および、③知的財産権（無体物）に関する契約について講義を行う。</p> <p>本授業の到達目標は、民法、商法等の基本的な知識を前提として、現代社会における新しい契約類型についての実務的な知識およびその作成技法を習得することにある。ただ、根本目標は、典型契約以外の現代型の契約について学習することで民法、商法等に規定されている典型契約の理解・知識の重要性を認識してもらい、また、法曹実務家になり新しい契約類型の問題に直面した際に、どのように法的に理解し構成をすればよいかの基本知識と応用力を習得することにある。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>民法や商法等の科目において習得した基本知識は理論的な知識である。それらの知識を具体的な取引社会における特殊な契約に適用するためには、具体的・実務的な知識・技法を習得する必要がある。本授業は、理論的な知識と実務的な知識・技法の橋渡しを目的とする科目であり、また、民法や商法の応用科目として位置づけられる。</p>
3. 授業の方法	<p>原則として講義形式で行うが、民法の基礎的知識などを受講生に対して質問することで、また、必要に応じて、受講生に対して事前に契約書のサンプルを配布し、契約条項について検討させることで、演習に近い形式での講義も行う。</p> <p>また、授業に参加するにあたり、使用テキスト、各自の使用する民法のテキストの該当箇所(民法に関する基礎知識の復習が本授業の重要な要素の一つである) および参考文献などを事前に読んでくることが期待されている。ただ、事前の予習は授業の内容を理解するための必要最低限の知識の獲得を目的とするものであるにすぎず、また、授業の内容には実務的な内容が多く含まれることから、授業の理解のために復習時間を十分に取ることが受講生には期待されている。復習時間を十分に取らなければ本授業科目の目的・目標を達成することができないので、この点については、十分に留意されたい。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>テキストとしては、江頭憲治郎『商取引法（第4版）』（弘文堂・平成17年）および森井英雄『いまさら人に聞けない「契約・契約書」の実務』（セルバ出版・平成18年）を用いる。また、新種の契約類型についての授業であることから、検討対象となる契約ごとにサンプルとなる書式を使用し、各種の契約類型に関する法律雑誌の論文などを参考文献として使用する。</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>民法・契約法の基礎理論</p> <p>民法の三大原則（権利能力平等の原則、所有権絶対の原則および契約自由の原則）が現代社会においてどのように修正され、また、展開してきているか。また、新種の現代型契約を理解する前提として、民法の基礎理論としての民法の解釈の方法・技術および法律行為（契約）の成立要件について説明する。</p>
第2回	<p>混合契約・複合契約論</p> <p>典型契約以外の現代型の契約とはどのようなものか。混合契約・複合契約とは何か。新種の現代型契約を理解するためのツールとしての民法の典型契約の意味、また、非典型契約が頻繁に利用されていること、そして、新種の現代型契約である非典型契約の理解のための基本的事項を説明する。</p>
第3回	<p>契約書理解・作成のための基礎理論</p> <p>現代型の新しい契約を理解するためには、経済社会で行われているビジネスについて理解するための基礎知識が必要であることを説明する。特に企業法務における契約締結の手続き、リスクマネジメントなどについて説明する。また、ビジネス上、頻繁に使われる予約契約、仮契約、レター・オブ・インテントなどについて説明する。</p>

第4回	<p>契約書の作成技法</p> <p>契約書の内容を理解し、契約書を作成するための技法はどのようなものか。また、法令・法律用語の使用方法について（「場合」、「とき」、「時」の違い、「その他」と「その他の」の違いなど）、契約書作成の技法という観点から基本的事項を説明する。また、契約締結にあたっての印鑑、印紙税などに関する事項も説明する。</p>
第5回	<p>製品・商品（有体物）の契約類型（1）——継続的取引契約</p> <p>製品・商品（有体物）の取引に関し、実務的な内容を習得しておくべき契約類型として、① 継続的取引基本契約・OEM 供給契約、② 代理店（特約店）契約・販売委託契約、③ ファイナンス・リース契約、④ クレジット契約・割賦販売契約、⑤ 通信販売（インターネット販売を含む）契約を挙げる事ができ、これらにつき全4回の講義を予定している。</p> <p>まず、第1回として、民法の典型契約である売買契約の基本的知識を基礎にすることで理解しやすい、継続的取引基本契約・OEM 供給契約、および、製品・商品の流過程において極めて重要な意義を有する、代理店（特約店）契約・販売委託契約についての講義を行う。</p>
第6回	<p>製品・商品（有体物）の契約類型（2）——ファイナンス・リース契約</p> <p>代理店（特約店）契約や販売委託契約は、企業間での流過程での契約であるが、この第2回では、企業と最終需要者（企業）との間で締結されるファイナンス・リース契約を取り上げる。</p>
第7回	<p>製品・商品（有体物）の契約類型（3）——クレジット契約・割賦販売契約</p> <p>代理店（特約店）契約や販売委託契約は、企業間での流過程での契約であるが、この第3回では、企業と最終需要者（企業または消費者）との間で締結されるクレジット契約・割賦販売契約を取り上げる。クレジット契約・割賦販売契約においては消費者保護の観点からの契約内容に関する規制の問題もあるので、それらも簡単に取り上げる。</p>
第8回	<p>製品・商品（有体物）の契約類型（4）——通信販売（インターネット通販を含む）契約</p> <p>通信販売（インターネット通販を含む）契約は、消費者との間の契約であり、従前は、電話またはファックスによる申し込み注文が通常であったが、近時はインターネットによる通信販売が増加している。このような通信販売契約については、「特定商取引に関する法律」で規制され、また、民法の特例法である「電子消費者契約及び電子承諾通知に関する民法の特例に関する法律」も制定されている。そこで、ここでは、インターネット通販を含めた通信販売契約に関しての最近の動向も含めた説明を行う。</p>
第9回	<p>サービス（役務）提供契約（1）——学習塾・英会話学校・家庭教師等教育関連契約／エステ等美容関連契約</p> <p>経済のサービス化・ソフト化の進展に伴い、サービス取引の重要性が増し、新種のサービスが続々と現れている。そこで、サービス（役務）提供契約についての説明を行う。</p> <p>サービス（役務）提供契約のユニットでは、①学習塾・英会話学校・家庭教師等教育関連契約／エステ等美容関連契約、および②コンサルティング契約・顧問契約について解説する。</p> <p>第1回は、学習塾・英会話学校・家庭教師等教育関連契約／エステ等美容関連契約について、主に「特定商取引に関する法律」の適用等の消費者契約としての問題を解説する。</p>
第10回	<p>サービス（役務）提供契約（2）——コンサルティング契約・顧問契約</p> <p>第2回は、コンサルティング契約・顧問契約に関して解説する。これらの契約に関連して民法の典型契約としての委任契約・準委任契約に関する基礎理論も検討対象とする。なお、ここでは、専門サービスとして、弁護士、税理士などの専門家によるアドバイスに過誤があった場合の責任の問題についても簡単に検討する。</p>
第11回	<p>サービス（役務）提供契約に関連する知的財産権（無体物）に関する契約（1）——ソフトウェアの開発契約・保守契約①</p> <p>経済のサービス化・ソフト化の進展に伴うサービス（役務）契約が増加する中で、サービス（役務）契約に関連する知的財産権に関する契約も増加している。そこで、サービス（役務）契約に関連する知的財産権に関する契約についての説明を行う。このユニットでは、①ソフトウェアの開発契約・保守契約、②秘密保持契約・ノウハウライセンス契約、および③フランチャイズ契約について解説する。</p> <p>第1回は、ソフトウェアの開発契約・保守契約について解説するが、無体財産権の一種である著作権の対象であるソフトウェアの開発契約は、有体物の請負契約とどのように異なるのか、また、同じ部分はあるかなどについて、典型契約である請負契約と比較検討する。また、ソフトウェアの保守契約を中心として、保守・メンテナンス契約といわれている契約一般の問題について検討する。</p>
第12回	<p>サービス（役務）提供契約に関連する知的財産権（無体物）に関する契約（1）——ソフトウェアの開発契約・保守契約②</p> <p>第11回の続き</p>

第13回	<p>サービス（役務）提供契約に関連する知的財産権（無体物）に関する契約（2）——秘密保持契約・ノウハウライセンス契約</p> <p>現在、ビジネス上、業務提携、M&Aなどの契約交渉の際に、まず秘密保持契約を締結することが増えており、また、顧客情報などを含むノウハウ（営業秘密）のライセンスも重要な意味を持ちつつある。そこで、第2回は、秘密保持契約やノウハウライセンス契約の内容およびそれらの契約の理解の基礎となる不正競争防止法、著作権法、個人情報保護法などの基本事項を検討する。</p>
第14回	<p>サービス（役務）提供契約に関連する知的財産権（無体物）に関する契約（3）——フランチャイズ契約</p> <p>フランチャイズ契約は、フランチャイズ本部が保有するノウハウ（営業秘密）と商標の使用許諾のための契約であるが、ノウハウ（営業秘密）の使用許諾のためにはフランチャイズ本部によるフランチャイズ加盟店に対する指導援助（役務提供）が必要で、サービス（役務）提供契約としての側面を有し、また、民法の典型契約との関係でも複数の典型契約の規定の類推適用が問題となる特殊な契約である。そこで、第3回として、フランチャイズ契約の内容とその実務的な契約書作成上の注意点につき解説する。</p>
第15回	試験

授業科目名	金融法				
担当者名	池田 真朗、小林 明彦				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	<p>将来、民事・商事の金融取引に通暁した法曹となろうとする者を育成する目的で開講されるものである。金融取引という概念も広範なものであるが、本講義ではその中からとくに、ミクロ的には債権管理、債権保全、債権回収、債権譲渡担保による資金調達等の問題を扱い、マクロ的には資産流動化やプロジェクトファイナンスの問題等を扱う。</p> <p>基礎的な目的は、民法の債権総論、担保物権法関係の諸規定が、実務でどのように使われるかという生きた法律を学ぶことにあり、到達目標は、周辺特別法までを含めた金融関係諸法規を、実体法と手続法の連関を意識した中で、紛争処理・問題解決のために「使いこなす」というレベルに至ることである。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>金融は、取引社会の血液ともいえるもので、すべての取引場面にかかわるものである。したがって、金融法は、一つの専門領域でもあるが、民事法全体にかかわる本質を持っている。そこで本科目は、いわば「アドバンスト民事法」として、金融取引に関する民事実体法と執行関係法の知識を確認する部分と、実践的・戦略的な紛争対処・問題解決の演習の機能も持つ部分を並存させるものである。受講者は、民法の債権総論、担保物権法については十分な知識のあることを前提とする。その他、民事実体法としては、信託法、動産債権譲渡特例法、サービサー法、資産流動化法などが検討対象となる。有価証券法については、原則として他の講義に譲り、本科目の関係で必要な部分のみ触れる。執行手続き自体は常に念頭に置くが、民事執行法それ自体は他の講義で学ぶことを前提とする（なお後期開講の小林明彦「金融法務WP」では、本科目の内容がさらに深められるが、そこでは執行・保全も多く扱う予定である）。破産法等についても、倒産隔離や否認の問題等、流動化スキームとの関係で触れられるので、学習していることが望ましい。</p> <p>ちなみに、上記の理由からして、金融法は、新司法試験の関係では、選択科目とはなっていないが、逆に基本科目たる「民事系」の学習を深めるために有益な科目であると認識してほしい。</p>
3. 授業の方法	<p>講義部分と演習部分とを並存させる。講義の最初に事例を紹介して、そこから解説に入るという方法も何回か採用する。問題の発見や紛争対処の方法等を受講者各人に答えさせながら進める場合もある。ソクラテス・メソッドと解説講義をバランスよく組み合わせ、理解の確認とその定着を狙いたい。科目の性質上、最新の判例や立法の紹介等も行う必要があるため、場合によってシラバスの内容を変更することもありうる点をあらかじめ了解していただきたい。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	両担当者の作成した、各回の講義および演習に対応したテキスト及び資料を用いる。また、両担当者が金融法務事情、NBL等の専門誌に発表した論文等をサブ・テキストとして使用する。
6. 授業内容（細目）	
第1回	序論 本科目の内容の解説と導入課題の検討
第2回	民法の知識・発想から金融法の知識・発想へ（その1） 本科目に焦点を当てた民法債権総論、担保物権法の重点確認
第3回	民法の知識・発想から金融法の知識・発想へ（その2） 本科目に焦点を当てた民法債権総論、担保物権法の重点確認
第4回	民法の世界から民事実務の世界へ（その1） 民事実体法と民事手続法の交錯の中における金融実務の紹介

第5回	民法の世界から民事実務の世界へ（その2） 民事実体法と民事手続法の交錯の中における金融実務の紹介
第6回	債権譲渡の実務の基礎 実務における債権譲渡の位置づけと新しい対抗要件制度の理解
第7回	債権譲渡の判例法理の展開と金融法 最近における金融手法の中核たる債権譲渡の法理の確認
第8回	債権譲渡等を活用した資金調達手法 ファクタリング、売掛債権担保融資、シンジケートローン、ABLなどの新しい資金調達手法の紹介
第9回	資産流動化取引（その1） 債権流動化取引の意義と基本的スキームの理解
第10回	資産流動化取引（その2） 不動産流動化取引の意義と基本的スキームの理解
第11回	先端研究—電子記録債権法をめぐる法律問題
第12回	演習（その1） 金融法に関する民事法横断的な事例を用いた演習
第13回	演習（その2） 金融法に関する民事法横断的な事例を用いた演習
第14回	まとめ 資金調達手法や決済手段が多様化する中における民事法の将来に関する考察
第15回	試験

授業科目名	保険法				
担当者名	島原 宏明				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	<p>法学既修者もしくは法学未修者の2年次以降の者を対象として、保険契約法を中心に保険法の基本的知識の習得およびそれを前提とした問題解決のための応用能力の育成を目的とする。</p> <p>保険契約法を学ぶことにより、民法の契約法理の理解にさらなる深化があることが期待できるし、保険業法を検討することにより、業法の制度を理解することになるのは当然として、さらに法と行政との関わりについても理解が深まることとなるものと考えられる。</p> <p>本講義の到達目標は、保険法に関する基本的な知識の習得およびそれを前提とした問題解決のための応用能力の育成である。とりわけ、約款による規制が中心となることから、単なる商法典上の条文の理解ではまったく足りないため、応用能力の育成がうまく要請される。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>保険契約法が中心となるため、「民法Ⅰ（総則）」、「民法Ⅲ（契約）」、「民法Ⅳ（民事責任）」の基礎的な知識の習得が不可欠である。1でも述べたように、民法の契約にはない基本構造をもった保険契約を学ぶことによって、保険（契約）法の理解は当然のこととして、民法の契約法についての理解がより深まるものと考えている。</p> <p>また保険業法の理解も本講義の目標の一つとされているところから、法と業法の関わりという意味で、行政法との関わりで横断的な思考方法の育成に通ずればとも考えている。</p> <p>いうまでもないことであるが、保険法は商法商行為編および海商編に編入されており、また保険業を営む企業形態は株式会社か相互会社であることから、「商法」との関わり・商法の基礎は当然の前提とされる。</p>
3. 授業の方法	<p>講義形式だが、演習に近い形式で行われる。すなわち受講生は必ず事前に予習を行い自ら必要な知識の概要を把握した上で授業に臨み、授業では講師の説明を聞き、その質問に対して応答する作業を通じて、自己の知識を修正補強しつつより深い理解に達する。さらに授業は何度か行われる小テストによって受講生の理解度を確認しつつ進められる。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>各ユニットに対応したテキストと、商法第二編第十章保険の条文の配列に従って各条文の趣旨および要件・効果を叙述したサブ・テキストを用いる。ただし、保険には、典型的な生命保険や損害保険とは違った第三分野の保険や新種保険等が数多く存在し、それらは約款による規律がなされてくるため、約款の理解も不可欠である。したがって、それらの約款等も教材として取り入れ、検討することも予定している。なお、現在新保険法の検討が進められているので、その内容も適宜取り上げていくつもりである。</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>保険契約の意義—経済制度としての保険制度と法律制度としての保険契約</p> <p>保険法のイントロダクションとして、保険制度と保険契約の関係、保険の歴史、保険の分類等を講ずる。特に中心は、経済制度としての保険制度と法律制度としての保険契約のそれぞれの構造上の特質が、どのような実質的な関連性を有するか等が問題とされる。例えば、保険制度上は、保険団体構成員のなす出捐は保険資金への出資であるのに、保険契約上は、契約者のなす出捐は保険者に対する報酬の支払である。なぜこうした差異が生じ、ここからいかなる問題が生じてくるのか。</p>
第2回	<p>保険契約の法的性質（1）</p> <p>保険契約の法的性質の中でも、立法政策的性質あるいは外在的性質として与えられた性質の検討を行う。まず、諾成契約性であるが、「保険料なければ保険なし」という要物性との関係はどのようなものか。また、不要式契約性とは何であるかを、保険証券の有価証券性との関わりなどから考える。</p>
第3回	<p>保険契約の法的性質（2）</p> <p>保険契約の法的性質の中でも、本質的性質あるいは内在的性質と言われるものの検討を行う。まず、附合契約性に関しては約款論を検討する。約款の拘束力の根拠をいかなるものととらえるかによって、現実的な紛争の場面でどのような相違がでてくるのか。</p> <p>有償契約性、射倂契約性は、保険契約法の中で、最重要かつ最難関な説明を要する問題である。契約者と保険者が対価的出捐を行うこととなるが、一体、何と何が対価関係にあるのか。また、一方が確定的出捐（保険料）をなし、他方が条件付し出捐をなすという保険契約の構造からどのような問題が発生するか。</p> <p>さらに双務契約性については、保険者は危険負担債務負担をしているとされるが、その履行とは何かという問題を、保険料と保険期間との関係から考える。</p>

第4回	<p>保険契約の法的性質（3）</p> <p>第3回目と合わせて保険契約の本質的性質・内在的性質とされるものについて検討する。</p>
第5回	<p>保険契約の目的（1）</p> <p>契約としての保険契約が有効であるためには、保険契約の目的が可能・確定・適法でなくてはならない。そして、その際、目的を保険事故と損害との二段階に分けて論じなくてはならないという意味で、保険契約の場合の特殊性を考えることとなる。これが、保険契約論の中心である、保険事故論と被保険利益論である。</p> <p>第一回目は、保険事故論を講ずる。損害保険の保険事故、生命保険の保険事故が中心となる。危険の個別化、保険期間を含む。</p>
第6回	<p>保険契約の目的（2）</p> <p>第二回目は、損害発生の可能性が要件として必要かという大問題、被保険利益論を講ずる。責任保険、費用保険等消極保険の登場と、被保険利益のドグマ論の関係。新価保険や残存物代位の基礎に関わる問題が登場する。</p>
第7回	<p>損害保険契約（1）</p> <p>①損害保険契約の内容、②損害保険契約の成立、③損害保険関係の変動、④損害填補、⑤保険担保について、それぞれ提起される問題を検討する。</p> <p>第7回目は、①損害保険契約の内容、②契約の成立、③損害保険関係の変動が中心となる。具体的には、①では被保険利益、保険価額、②では告知義務、③では通知義務、保険の目的物の譲渡などである。</p>
第8回	<p>損害保険契約（2）</p> <p>第7回目の講義と合わせて二回で損害保険契約の講義を行う。この第8回目は、④損害填補、⑤保険担保が中心となる。具体的には、④では、損害填補の要件、保険者の免責、残存物代位、請求権代位、⑤では、保険金請求権の質入、物上代位などである。</p>
第9回	<p>損害保険契約各論—火災保険、運送保険、責任保険</p> <p>商法典上で、損害保険契約の各論といえるものについて講ずる。特に、近時、最も数が多く、また重要な責任保険契約についての議論が中心となる。責任保険における保険事故とは何か、責任保険の保険給付は何か。後者の問題は、権利保護給付という現代的課題を提供する。時間的余裕があれば、自賠償についても講ずる。</p>
第10回	<p>生命保険契約（1）</p> <p>①生命保険契約の内容、②成立、③保険料の支払、④生命保険関係の変動、⑤生命保険契約から生ずる権利の処分・担保化・差押え、⑥保険金の支払について、それぞれ提起される問題を検討する。</p> <p>第10回目は、①では生命保険契約の種類や要素、②では告知義務、承諾前死亡などが中心となる。</p>
第11回	<p>生命保険契約（2）</p> <p>第10回目の講義と合わせて二回で生命保険契約の講義を行う。</p> <p>第11回目は、具体的には、④では保険金受取人の指定・指定変更、契約者貸付、契約者配当、⑤では権利の処分、担保化、権利の差押え・代位行使、⑥では保険者の免責などが中心となる。</p>
第12回	<p>傷害保険と疾病保険</p> <p>生命保険契約以外の人保険契約（人の身体に発生する出来事を保険事故とする）のうち、とくに傷害保険契約と疾病保険契約について、その特色ある問題点を取り上げる。生命保険契約にも損害保険契約にも属さないこれらの保険契約には、どのようなルールが適用されることになるのか。</p>
第13回	<p>保険業法（1）</p> <p>保険会社の通則としては、生損保兼営禁止原則、第三分野の保険等。</p> <p>保険株式会社、相互会社に関しては、会社法および保険業法におけるその規制の概略と立法論的あるいは実務的課題。</p> <p>保険会社の業務については、保険会社の行うことのできる業務がどこまでか、保険事業従事者の権限や責任を説明し、さらに募集行為に対する規制を見ることとなる。</p>
第14回	<p>保険業法（2）</p> <p>保険業法の2回目の講義では、保険会社の経理、保険事業に対する監督、保険会社の経営危機対応制度等を検討する。経理については、計算に固有の問題だけでなく、契約者配当、利益（剰余金）処分まで視野に入れた説明を行うつもりであるし、監督・経営危機管理については、最近の国の対応等も含めた問題提起を行うこととなる。</p>
第15回	<p>試験</p>

授業科目名	金融商品取引法				
担当者名	服部 秀一				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	<p>証券取引法は平成 18 年の改正により、法律名も「金融商品取引法」に変更されて平成 19 年 9 月 30 日から施行された。金商法の趣旨・目的および基本的構造と概要を、実例との関連で理解し、法律実務家としての解釈と適用の立場と手法を身に付ける。</p> <p>本授業は、法科大学院における教育が現行司法試験制度における司法修習の一部を代替する役割を担うことから、法曹実務家の姿勢や見識を学ぶこと、さらに単に金商法の内容を知ることにとまらず、気品と智徳を兼ね備えた法曹実務家の育成を最終目標とするものである。学生においては、この目標を理解すべく、本授業に臨んでいただきたい。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>金商法は民事法、刑事法、公法の性質を持つ条項により成り立っている。大学や大学院で学んだ各法律の知識や理論を活用して、金商法の内容と解釈を学ぶ。</p>
3. 授業の方法	<p>時間的制約もあり、講義が不可欠であるが、可能なかぎり講師からの質問と学生からの回答を中心に、授業を進行したい。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>参考文献として、</p> <p>小谷融「実務がわかる金融商品取引法の基本知識」税務経理協会 金融商品取引法の解説（1）～（11） （旬刊商事法務 1771 号 4 頁、1772 号 18 頁、1773 号 38 頁、1774 号 38 頁、 1776 号 16 頁、1777 号 15 頁、1778 号 15 頁、1779 号 72 頁、1780 号 14 頁、 1781 号 32 頁、1782 号 16 頁）</p> <p>金融商品取引法関係政府令の解説（1）～（12） （旬刊商事法務 1807 号 35 頁、1809 号 20 頁、1810 号 29 頁、1811 号 23 頁、 1812 号 34 頁、1813 号 15 頁、1814 号 20 頁、1815 号 4 頁、1816 号 18 頁、 1818 号 25 頁、1819 号 4 頁、1820 号 10 頁）</p> <p>神埼克郎＝志谷匡史＝川口恭弘「証券取引法」青林書院 河本一郎他「新訂版逐条解説証券取引法」商事法務</p>
6. 授業内容（細目）	
第 1 回	<p>序論・ガイダンス 授業の目的・方法 金商法の目的と性質 法律実務家と金商法</p>
第 2 回	<p>不公正取引（1） 風説の流布等 法 158 条 会社関係者のインサイダー取引 法 166 条 会社情報の適時開示 チャイニーズ・ウォール</p>
第 3 回	<p>不公正取引（2） 公開買付者等関係者のインサイダー取引 法 167 条 6ヶ月ルール 法 164 条 役員等の売買報告書 法 163 条 空売り規制 法 162 条、165 条</p>
第 4 回	<p>不公正取引（3） 相場操縦 法 159 条、162 条の 2 無免許市場の取引禁止 法 167 条の 2 虚偽の相場の公示 法 168 条 新聞等への意見表示 法 169 条</p>

	有利買付の表示 法 170 条 一定配当の表示 法 171 条
第 5 回	発行開示 募集・売出し 法 2 条 3 項、4 項 有価証券届出書 法 4 条、5 条 目論見書 法 13 条 発行登録書 法 23 条の 3 組織再編成 法 2 条の 2
第 6 回	有価証券 法 2 条 1 項 金融商品 法 2 条 24 項 金融指標 法 2 条 25 項 デリバティブ取引 法 2 条 21～23 項
第 7 回	継続開示 有価証券報告書 法 24 条 確認書・内部統制報告書 法 24 条の 4 の 2、24 条の 4 の 4 四半期報告書 法 24 条の 4 の 7 臨時報告書 法 24 条の 5 第 4 項 自己株券買付状況報告書 法 24 条の 6 親会社等状況報告書 法 24 条の 7
第 8 回	TOB 発行者以外の者による公開買付け 法 27 条の 2 趣旨 適用範囲 手続 規制 発行者による公開買付け 法 27 条の 22 の 2
第 9 回	5 パーセントルール 大量保有報告書 法 27 条の 23 変更報告書 法 27 条の 25 趣旨 内容 特例報告 法 27 条の 26
第 10 回	金融商品取引業者 法 2 条 8 項 金融商品取引業者等 法 28 条 外国証券業者 法 58 条の 2 適格機関投資家特別業務 法 63 条
第 11 回	金融商品取引業者等の行為規制 法 35 条以下 プロ・アマ区分 法 45 条 特定投資家 法 2 条 31 項、34 条以下
第 12 回	金融商品取引所 法 2 条 16 項、法 80 条以下 金融商品取引業協会 法 2 条 13 項、67 条以下 金融庁・証券取引等監視委員会 法 194 条の 7
第 13 回	補論(1)
第 14 回	補論(2)
第 15 回	試験

授業科目名	信託法				
担当者名	沖野 眞巳				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	<p>信託法は、制定以来 80 年余を経て、昨年（2006 年）に全面的に改正され、新信託法として制定・公布された（平成 18 年法律第 108 号）。本授業では、改正の要点、解釈論上の問題、今後の課題に留意しつつ、「信託とは何か」「信託法とはどのようなものか」について概説する。信託の基本的な仕組みと法律関係、信託の基本原則について解説するほか、一方で信託の諸種の利用、今後の展開の可能性について、他方で民法・私法上の制度との関係についても考察する。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>信託の特色および信託法の特色は、大陸法系の私法体系の中で、民法および商法との対比で理解される。授業においても、「民法であればどうか」を確認しつつ、信託・信託法の特色を押さえていくことになる。関連する民法の事項としては、委任、代理、第三者のためにする契約、契約の成立と当事者の地位、財産権の移転、詐害行為取消権、法人、組合、準事務管理、不当利得、不法行為、遺言による財産処分、遺留分、後継遺贈など、多岐にわたる。民法について基本的な事項をきちんと理解していることが、信託法の履修の前提となる。商法（会社法）、民事執行法、破産法についても、知識があると望ましい。</p>
3. 授業の方法	<p>基本的に講義形式による。</p>
4. 成績評価	<p>非公開</p>
5. 教材	<p>【教科書】 道垣内弘人・信託法入門（日経文庫・2007） 井上聡・信託の仕組み（日経文庫・2007） 【参考書】 能見善久・現代信託法（有斐閣・2004） 四宮和夫・信託法（新版）（有斐閣・1989） 新井誠・信託法（第2版）（有斐閣・2005） 寺本昌広・逐条解説新しい信託法（商事法務・2007） 井上聡ほか・新しい信託30講（弘文堂・2007） 天野佳洋ほか・信託の法務・税務・会計（学陽書房・2007） 道垣内弘人ほか・新しい信託法の理論と実務（金融商事判例 1261 号）（2007）</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>本授業の趣旨・目的、授業進行上の方針・方法 信託を取り巻く状況・信託の仕組み 信託の基本的な仕組み、概念、信託の特色、信託の種類、信託・信託法の理解の観点、日本における信託の展開について概観する。</p>
第2回	<p>信託の成立、効果（1） 公共工事請負前払金：最判平 14・1・17（民集 56 卷 1 号 20 頁）を題材に、信託とされることによる効果についてイメージをもたうえで、信託の成立の要件、信託の設定方法、信託の要件、信託の公示、存続期間について概観する。</p>
第3回	<p>信託の成立、効果（2）（承前）</p>
第4回	<p>信託財産（1） 信託財産の位置づけ、信託財産の範囲・組成、信託財産であることの公示、信託財産の独立性、信託と相殺について概観する。</p>

第5回	信託財産(2) (承前)
第6回	受託者の地位、権限、権利 受託者の地位(就任、任務の終了、交替)、受託者の権限、受託者の権利について概観する。
第7回	受託者の義務(1) 信託目的遂行義務、善管注意義務、忠実義務、公平義務、分別管理義務、情報提供義務、「自己執行義務」等の受託者の諸義務について概観する。
第8回	受託者の義務(2) (承前)
第9回	受託者の義務(3) (承前) 受託者の責任、共同受託者 受託者の義務違反に対する効果、各種の救済方法、権限違反の効果、受託者の責任と免責、受託者の信託事務処理監督のための仕組み、共同受託者について概観する。
第10回	信託の対外関係 信託と第三者との関係として、取引行為、不法行為について、概観する。
第11回	受益権、受益者(1) 受益者の地位、受益者の権利・権能、受益者の地位の「代表」、受益者の「義務」、受益権の性質、受益権の取得、受益権の移転、受益者複数の場合について概観する。 また、信託管理人、信託監督人、受益者代理人について概観する。 受益者の定めのない信託として、目的信託および公益信託について、概観する。
第12回	受益権、受益者(2) (承前) 委託者、信託管理人ほか 委託者の3つの局面をとりあげる。
第13回	信託の変更・終了 信託の変更をめぐる規律、信託の終了をめぐる規律、清算、信託の破産について概観する。信託の諸種の利用、
第14回	信託の諸種の利用形態 信託の諸種の利用形態について概観する。 特に①「民事信託」「家族の信託」をめぐる利用可能性と問題点、遺留分や後継遺贈の議論との関係、②事業と信託、限定責任信託について概観する。
第15回	試験

授業科目名	商事信託法				
担当者名	田中 和明				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	<p>本授業は、信託法および信託関連法(信託業法、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律等)が、商事信託の実務に適用され反映されることにより形成される商事信託法理について、その基本的な知識および思考方法の習得を目的とする。</p> <p>「信託法」および「信託法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」が改正され、平成 19 年 9 月 30 日に施行されたが、信託法の改正は、八十数年ぶりの抜本的な大改正であり、これに伴う関連法の改正と共に、信託実務、とりわけ、商事信託に多大な影響を与えている。そこで、本年度においては、特に、新信託法、改正信託業法等が商事信託にどのような影響を与えるのかを中心に検討する。また、新信託法および改正信託業法下における商事信託の特徴を明らかにするために、民事信託の法理、他の類似の法制度、海外の信託法、さらには、税制・会計についても検討対象とする。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>「商事信託法」は、信託法を基本にしているため、授業でも解説するが、「信託法」を履修していることが望ましい。</p> <p>信託法は、民法の特別法であることから、民法の理解は、不可欠である。また、現行実務における商事信託については、その大半が金融制度に組み込まれ、金融商品化していることから、「金融法」、「金融商品取引法」、「金融法実務」とも密接な関係を有している。さらに、営利目的で行われる商事信託は、「商法」と、その機能の類似性から「会社法」、「企業金融法」との関連も深く、また、消費者の観点からは、「消費者法」との関連もある。</p>
3. 授業の方法	原則として講義形式とし、質疑応答をおりまぜて行う。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>【教科書】 田中和明 『新信託法と信託実務』（清文社 2007）</p> <p>【参考書】 <新信託法に関するもの> 寺本昌広 『逐条解説 新しい信託法』（商事法務 2007）、佐藤哲治編著 『よくわかる信託法』（ぎょうせい 2007） 樋口範雄 『入門 信託と信託法』（弘文堂 2007）、道垣内弘人 『信託法入門』（日本経済新聞出版社 2007） <旧信託法下におけるもの> 商事信託研究会 『商事信託法の研究』（有斐閣 2001） 四宮和夫 『信託法[新版]』（有斐閣 1989）、能見善久『現代信託法』（有斐閣 2004） 新井誠 『信託法[第2版]』（有斐閣 2005）、樋口範雄・大塚正民編著 『現代アメリカ信託法』（有信堂 2002） その他の文献は、授業の中で適宜紹介する。</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>【信託の概説】 本授業の目的、趣旨、方針、進め方について説明する。 信託の概念、信託の仕組み、信託の歴史、信託の特徴、信託の機能、信託の種類、現在の信託を取り巻く環境について概観する。</p>
第2回	<p>【商事信託の概説・税・会計】 商事信託の概念、商事信託の機能、商事信託の類型について概観する。 また、信託の税制および会計についても概観する。</p>

第3回	<p>【新信託法の概説・管理型信託】 新信託法制定の経緯、目的、特徴について概観すると共に、信託の基本形態である管理型信託をベースにして、信託法における「信託の構造」、「信託の設定と効力」、「脱法信託、訴訟信託、詐害信託」等の規律がどのように適用されているかを検討する。</p>
第4回	<p>【運用型信託①】 ファンドトラスト、単独運用指定金銭信託等受益者が単独の運用型の信託について、その機能と商品性について説明すると共に、信託法、信託業法、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(以下「信託法等」という。)における「受託者の権限、義務、責任」、「信託財産」等に関する規律がどのように適用されているかを検討する。</p>
第5回	<p>【運用型信託②】 実績配当型合同運用指定金銭信託、投資信託等受益者が多数または受益権が多数に分割された運用型の信託について、その機能と商品性について説明すると共に、信託法等における「受益者」、「受益権」、「信託の変更、併合、分割」、「信託の終了、清算」等に関する規律がどのように適用されているかを検討する。</p>
第6回	<p>【運用型信託③】 運用型信託の特殊類型である企業年金信託について、その機能と商品性について説明すると共に、信託法等における「受託者の変更」、「受託者が複数の信託」、「信託管理人、信託監督人、受益者代理人」等に関する規律がどのように適用されているかを検討する。</p>
第7回	<p>【預金型信託】 貸付信託および合同運用指定金銭信託等の預金型の信託について、その機能と商品性について説明すると共に、信託法等における「相殺」、「合同運用」等に関する規律がどのように適用されているかを検討する。</p>
第8回	<p>【転換型信託①】 資産流動化を目的とする金銭債権信託、不動産管理処分信託、特定目的信託等の転換型の信託(資金調達目的の動産信託を含む)について、その機能と商品性について説明すると共に、信託法等における「信託財産の倒産隔離」、「委託者」、「受益者の定めのない信託」等に関する規律がどのように適用されているかを検討する。</p>
第9回	<p>【転換型信託②】 資産流動化を目的とする金銭債権信託、不動産管理処分信託等の契約について解説し、検討を行う。</p>
第10回	<p>【事業型信託・事業の信託①】 土地信託等の事業型の信託および事業の信託について、その機能と利用方法について説明すると共に、信託法等における「信託の費用および信託報酬等」、「自己信託」、「受益証券発行信託」、「限定責任信託」「信託財産の破産」等に関する規律がどのように適用されているか、または、適用されるかを検討する。</p>
第11回	<p>【事業型信託・事業の信託②】 事業の信託について、他の類似の法制度との比較等を行い、事業の執行体またはヴィークルとしての利用方法等を検討する。</p>
第12回	<p>【担保目的の信託】 社内預金引当信託、顧客分別金信託、退職給付信託、財産信託、デット・アサンプション、セキュリティ・トラスト等担保を目的とする信託について、その機能と商品性について説明すると共に、信託法等に関する規律がどのように適用されているかを検討する。</p>
第13回	<p>【その他の商事信託】 信託型ライセンスプラン、排出権の信託、知的財産権の信託等の新しいタイプの信託について、その機能と商品性について説明すると共に、信託法等に関する規律がどのように適用されているかを検討する。</p>
第14回	<p>【民事信託】 民事信託において、今後、信託法等における「受益者指定権、変更権」、「遺言代用の信託」、「後継ぎ遺贈型の受益者連続信託」等に関する規律がどのように利用され、適用されるかを検討する。</p>
第15回	試験

授業科目名	企業金融法				
担当者名	砂坂 英之				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	ローン、社債、株式といった典型的な資金調達手段を中心に、企業が資金調達活動を行ういわゆるコーポレートファイナンスに関する法務を主として取り扱う。実務上行われている企業金融取引の内容、および民法、会社法、各種金融関連法などの金融取引に適用される法律に関する基本的知識を習得するとともに、企業金融取引にまつわる法的問題点を解決するための実務的思考を身につけることを目標とする。
2. 関連する科目との関係	「民法」および「会社法」の知識を前提とする。また、企業金融に関連する法分野は多岐にわたり、特に「証券取引法」（金融商品取引法）および「破産法」について最低限の知識を有していることが望ましいが必須とはしない。
3. 授業の方法	基本的に講義形式で授業を進める。あらかじめ資料を配付し、適宜質疑応答による場合もある。授業の進捗状況に応じてシラバスの内容を変更することがありうる。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	特に指定する教材はない。授業において必要なレジュメ、資料等を配布する。
6. 授業内容（細目）	
第1回	企業金融法概説
第2回	ローン契約、シンジケートローン
第3回	ローン債権譲渡、担保付ファイナンス
第4回	社債発行
第5回	エクイティファイナンス（株式発行）
第6回	ストックオプション、自己株式取得
第7回	証券取引規制、開示制度
第8回	IPO、ベンチャーキャピタル
第9回	企業買収、企業再編にかかわるファイナンス
第10回	事業再生ファイナンス
第11回	海外におけるファイナンス（外債）
第12回	業法規制（証券取引法、銀行法等）
第13回	証券のペーパーレス化
第14回	デリバティブ取引
第15回	試験

授業科目名	企業会計法				
担当者名	弥永 真生				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	会社法および金融商品取引法に基づく会計(会社の計算)の規制を概観し、現在の状況を正確に把握するとともに、今後の展望、および会社法会計の発想方法を理解していただくのが目的である。時間の許す限り、国際財務報告基準や諸外国の規制との対比を行い、将来、法曹として、会計問題に直面した際に、文献を参照しつつ、クライアントに対するアドバイス、準備書面あるいは判決文の作成を行うことができるようにするための基礎的な知識を提供する。
2. 関連する科目との関係	まず、会社法との関連では、会社の計算はきわめて重要なテーマであり、取締役、監査役、執行役あるいは会計監査人の責任と関連を有するだけでなく、分配規制、資本制度とも密接な関係を有する。また、金融商品取引法には証券会社あるいは証券取引に関する規制が含まれているが、有価証券報告書等を中核とするディスクロージャーの仕組みの中では、会計規制に関する理解が欠かせない。さらに、倒産処理法との関連では、とくに、会社更生手続きあるいは民事再生手続きとの関連で、会社の計算に関する理解を得ておくことが肝要である。以上から、本科目は、「商法Ⅰ」「商法Ⅱ」、「倒産法Ⅰ」、「倒産法Ⅱ」の理解を深めるのに役立つ。科目は、「商法Ⅰ」「商法Ⅱ」、「倒産法Ⅰ」、「倒産法Ⅱ」の理解を深めるのに役立つ。
3. 授業の方法	基本的には、講義形式で行うほか、3回ほどテーマを決めて、報告していただくことにする。受講者の人数に応じて、適当な大きさのグループで準備して、報告していただく。これは、企業会計法の文献を探し、かつ、自分で考えてみるという経験を通じて、将来に備えていただくためである。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	随時、簡単なレジュメを配布する。 なお、第1回目に参考文献リストを配布する予定である。
6. 授業内容（細目）	
第1回	参考文献を紹介し、ケースを発表してもらいグループ分けを行う。 その後、日本における企業会計法の構造について概観する。まず、会社法に基づく計算規定の目的を明らかにする。

第2回	商法・会社法および証券取引法に基づく会計規制の沿革およびその相互関係について説明を行う。
第3回	前回の議論を踏まえて、「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行」をめぐる議論が中心となる。会社法上の計算書類等について、その用語、様式を紹介するとともに、株主がどのようにして、会社の財政状態および経営成績に関する情報を入手できるかを概観する。
第4回	前回到引き続き、会社法上の計算書類等についての説明をした後、金融商品取引法上の開示制度について説明し、その相違点について明らかにする。
第5回	貸借対照表上の資産の各類型について、資産として認められるための規準、貸借対照表上の配列などを概観する。特に、いわゆる繰延資産についての説明を行う。 また、資産の消滅の認識についても概観する予定である。
第6回	貸借対照表上の負債の概念について、会社法と企業会計(金融商品取引法)との違いを指摘しつつ検討を加えると同時に、負債と資本との境界領域といわれる優先株、新株予約権などの会計処理に言及する。
第7回	前回到続き、負債と資本(純資産)との切り分けの問題を取り上げるとともに、純資産の部をめぐる問題を論ずる。特に、資本制度をめぐるさまざまな動きがあり、新たな動きに言及しつつ、解説を加える予定である。
第8回	資産の評価をめぐる問題を取り上げる。すなわち、流動資産(棚卸資産)および固定資産、株式について、どのような金額で貸借対照表上計上すべきこととされているかを概観する。
第9回	前回到引き続き、企業会計審議会の公表した「金融商品に係る会計基準」がどのような意義を有するかについて注意を払いつつ、金銭債権および社債等の評価について説明した後、負債の評価について会社法がとっている立場を概説する。
第10回	金融商品取引法上の連結財務諸表制度および平成14年改正により導入された連結計算書類制度について概観する。その2つの制度の関係、その2つの制度における相違点などに注目する予定である。
第11回	わが国における、会計監査制度について概観する。すなわち、金融商品取引法上の公認会計士監査、会社法上の監査役監査、監査役会あるいは監査委員会による監査、会計監査人監査について会社法の講義とは異なる点に力点をおいて説明する。
第12回	第1回 グループ報告 山一証券事件を取り上げて、報告していただく。
第13回	第2回グループ報告 日興コーディアル事件を取り上げて、報告していただく。
第14回	第3回グループ報告 ライブドア事件を取り上げて、報告していただく。
第15回	

授業科目名	裁判外紛争解決				
担当者名	三木 浩一				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	裁判外紛争解決（ADR）の基本的な知識の理解を通して、紛争解決の多様な手段および技法の習得を目的とする科目である。本授業の到達目標は、法曹に必須の知識である裁判外紛争解決の基本的な理解を得ることにあるが、そのみにとどまらず、紛争解決手段の多面的な展開を考察することにより、現代社会に生起する多種多様な紛争の実相を、紛争解決手段の観点から捉え直すことを目指している。
2. 関連する科目との関係	本授業は、法学未修者を対象とした「民事手続法Ⅰ・Ⅱ」ならびに法学未修者の第2学年および法学既修者の第1学年を対象とした「民事手続法総合」などの発展科目にあたる。民事訴訟は、社会に生起する多種多様な紛争の解決手段の1つに過ぎず、裁判外紛争解決手段と相互補完の関係にある。従って、裁判系の科目と本授業も、一方の理解が他方の理解を促進するという関係にある。
3. 授業の方法	講義形式と演習形式をミックスした形で行われる。すなわち、授業の前半部分では講師が基本概念等の説明を講義形式で行うが、後半部分では、質疑応答を通してより深い理解の到達を目指す。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	講師が用意した多様な資料を事前配布する。
6. 授業内容（細目）	
第1回	ガイダンス 紛争処理システム全体におけるADRの位置づけとADRの基礎知識を学ぶ。
第2回	ADRの基礎理論 ADRの意義、ADRの種類、ADRの機関、ADRの現状などを学ぶ。
第3回	ADRの機能と選択 具体的な事例の検討を通じて、ADRの機能を理解し、ADRを選択する際の基準を学ぶ。
第4回	調停1（基礎理論を中心に） ADRの中核の1つである調停の一般的な理解を深める。具体的な項目としては、調停のタイプ、世界的な潮流、わが国の現状など。
第5回	調停2（テクニックを中心に） 調停の研修用ビデオを用いて、最新の調停テクニックを学ぶ。
第6回	調停3（司法型調停を中心に） わが国のADRの中核を占める裁判所の民事調停につき、法律の規律、比較法的な特徴、運用の実態などを学ぶ。
第7回	新しいADR 新しいタイプのADRについて学ぶ。具体的な項目としては、モニタリアル、早期中立評価、オンラインADR、オリンピック仲裁、野球式仲裁など。

第8回	新しいADRの実務（ゲスト・スピーカーによる講演） ゲスト・スピーカーを招いて、新しいADRに関する実務をうかがい、その後にディスカッションを行う。
第9回	仲裁1（基礎理論を中心に） ADRのもう1つの中核である仲裁の一般的な理解を深める。具体的な項目としては、仲裁の意義、常設仲裁機関、新仲裁法の特徴、UNCITRALモデル法、ニューヨーク条約、仲裁手続の特色など。
第10回	仲裁2（仲裁法を中心に） 仲裁合意、コンペテンツ・コンペテンツ、仲裁適格、仲裁人、仲裁地、暫定的保全措置、審理手続、仲裁における和解、仲裁判断、国際仲裁などを学ぶ。
第11回	仲裁の実務（ゲスト・スピーカーによる講演） ゲストを招いて、仲裁に関する実務をうかがい、その後にディスカッションを行う。
第12回	ゲーム理論とADR ゲーム理論を用いてADRの意義や機能を分析し、あわせて裁判を含む紛争解決の本質を探る。
第13回	ADR機関の活動（ゲスト・スピーカーによる講演） 東京地裁調停部、公害等調整委員会、自動車製造物責任相談センターなど、主要なADR機関のいずれかからゲストを招いて実務の状況をうかがい、その後にディスカッションを行う。
第14回	授業内レポート作成 これまでの授業の総決算として、講師が作成した課題に関して授業内でレポートを作成してもらい、知識を実践に結びつけることで応用力を養うとともに、受講者が到達度を自らチェックする機会を持つ。
第15回	期末試験は行なわない。

授業科目名	家事事件実務				
担当者名	岡部 喜代子				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	<p>家族法と財産法の交錯する問題点を取り上げ、検討する。相続の場面では、相続人と相続債権者、受遺者と相続債権者、相続人と他の相続人の債権者など、多くの利害の対立が存在する。相続と登記の問題もその一つである。</p> <p>このような観点から、重要判例を教材に、問題点や背景を検討する。細目欄に、平成19年度に取り上げた判例を記載しておく。本年も昨年と同一の判例を取り上げるとは限らないが、基本的には同様とする予定である。学生の活発な議論を期待する。</p>
2. 関連する科目との関係	特になし。
3. 授業の方法	事前に事例問題を配布する。予習していることを前提に学生とともに討論したい。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	各自の所有する教科書。
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>離婚給付と詐害行為取消</p> <p>最判昭和58年12月19日民集37-10-1532 最判平成12年3月9日民集54-3-1013</p>
第2回	<p>相続財産の占有</p> <p>最判平成8年12月17日民集50-10-2778 最判平成10年2月26日民集52-1-25</p>
第3回	<p>相続と弁済による代位</p> <p>最判平成9年12月18日判時1629-50</p>
第4回	<p>限定承認</p> <p>最判平成10年2月13日民集52-1-38</p>
第5回	<p>熟慮期間の起算点</p> <p>最判昭和59年4月27日民集38-6-698</p>
第6回	<p>再転相続と相続放棄</p> <p>最判昭和63年6月21日家月41-9-101</p>
第7回	<p>遺産分割協議と詐害行為取消</p> <p>最判昭和49年9月20日民集28-6-1202 最判平成11年6月11日民集53-5-899</p>

第 8 回	<p>具体的相続分</p> <p>最判平成 7 年 3 月 7 日民集 49-3-893 最判平成 12 年 2 月 24 日民集 54-2-523</p>
第 9 回	<p>遺留分減殺請求権の代位行使</p> <p>最判平成 13 年 11 月 22 日民集 55-6-1033</p>
第 1 0 回	<p>相続させる旨遺言</p> <p>最判平成 3 年 4 月 19 日民集 45-4-477</p>
第 1 1 回	<p>相続と登記</p> <p>最判昭和 39 年 3 月 6 日民集 18-3-437 最判昭和 46 年 1 月 26 日民集 25-1-95 最判平成 5 年 7 月 19 日判時 1525-61 最判平成 14 年 6 月 10 日判時 1791-59</p>
第 1 2 回	<p>相続回復請求権</p> <p>最判昭和 53 年 12 月 20 日民集 32-9-1674 最判平成 7 年 12 月 5 日家月 48-7-52 最判平成 11 年 7 月 19 日民集 53-6-1138</p>
第 1 3 回	<p>遺留分侵害額の算定方法</p> <p>最判平成 8 年 11 月 26 日民集 50-10-2747</p>
第 1 4 回	<p>相続と時効の援用</p> <p>最判平成 13 年 7 月 10 日判時 1766-42</p>
第 1 5 回	<p>試験</p>

授業科目名	金融法実務				
担当者名	小高 功嗣				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	金融システムと金融取引を説明し、金融取引上発生する種々の法律問題を判例理論があればこれを適宜織り込みながら解説し、併せて現実の紛争の解決手段を学ぶ。到達目標としては、将来法曹になる人が金融法務について基本的な知識と考え方を身につけることができるようにする。また将来法曹になる人にとっては、法律相談の際、問題の在処を的確に据えられる力をつけることができ、かつ紛争解決手段の適切な選択や、訴訟手続について、一応の見通しができるようにすることを目標にする。
2. 関連する科目との関係	「民法V（担保物件）」及び「商法II」の手形小切手の知識を習得していることを前提として講義する。民事訴訟法、金融法、金融論は関連するが前提としない。
3. 授業の方法	講義が中心になるが、判例研究等の際適当に指名し、受講者も加わってもらい、意見や見解の発表をしてもらう予定。なお授業内容は予定であって必ずしもこのとおりに行うとは限らない。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	毎回レジュメを配布する。 またプリントその他の補助教材は適宜配布する。
6. 授業内容（細目）	
第1回	1. 金融取引とは 2. 貸し手のリスク 3. 銀行の存在意義 4. 銀行の機能 5. 銀行システムの形態
第2回	世界の金融取引の歴史を学びその役割を通して金融システムを理解する。 (1) ギリシャ、ローマ (2) イタリア（フィレンツェ） (3) イギリス (4) アメリカ (5) ドイツ
第3回	我が国の明治以降の金融取引の歴史を学び我が国金融システムの特徴を学ぶ。 (1) 戦前 (2) 戦後
第4回	1. 本講で学ぶ金融システムの中核としての銀行取引 預金取引、貸出取引、為替取引 2. 預金取引について (1) (1)預金の契約の成立要件と法律効果 (2)預金の種類（普通、定期、当座等々） (3)預金者の認定
第5回	預金取引について(2) 支払と免責 ①債権の準占有者に対する支払と免責 ②印鑑照合の程度と加重事由
第6回	1. 為替取引 (1)国内為替 (2)外国為替 2. 手形と手形交換、不渡りと銀行取引停止処分、異議手続
第7回	貸出取引 手形貸付、証書貸付、手形割引、当座貸越、支払承諾、貸付有価証券、代理貸付、消費者金融、コールローン等

第8回	<p>(1) 金利 ①銀行の金利と臨時金利調整法 ②利息制限法 ③貸金業法</p> <p>(2)相殺 ①相殺の要件 ②相殺と差押 ③買戻請求権と相殺 ④逆相殺</p>
第9回	<p>1. 債権の支払確保としての物的担保 (1)不動産を対象とするもの (2)動産を対象とするもの (3)不動産と動産をまとめて担保対象とするもの (4)債権を対象とするもの</p> <p>2. 債権の支払確保としての人的担保</p>
第10回	<p>銀行取引約定書をめぐる法律問題 買戻請求権・期限の利益喪失事項、担保権の実行、差引計算、相殺等</p>
第11回	<p>貸付金回収の手の流れと銀行が原告となる貸金請求訴訟について説明する。</p>
第12回	<p>金融デリバティブ取引、スワップ取引、オプション取引等</p>
第13回	<p>銀行が被告となる担保意思否認訴訟について説明する。</p>
第14回	<p>金融法上問題意識の高い問題を取り上げてディベートを行う (1)</p>
第15回	<p>金融法上問題意識の高い問題を取り上げてディベートを行う (2)</p>

授業科目名	刑事政策				
担当者名	太田 達也				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	本講義は、刑事制裁論と犯罪者処遇論の学習を通じて、現代社会に生起する様々な犯罪に対する対策と被害者に対する支援の在り方を総合的に検討する上で必要な政策論的手法と思考能力を養うことを目的とする。講義では、刑事制裁と犯罪者処遇の基本的な仕組みを学んだうえで、来日外国人犯罪、高齢犯罪者、触法精神障害者、少年非行といった犯罪類型別の刑事政策について検討を加える。
2. 関連する科目との関係	必修科目となっている「刑法」や「刑事訴訟法」が規範学であるのに対し、本講義は、犯罪及び犯罪者の実証分析から出発し、犯罪対策と犯罪者の処遇を政策学の視点から追求する事実学及び政策学に属するものである。 関連科目に、犯罪被害の実態や被害者のニーズを把握し、被害者支援や被害予防の在り方を模索する「被害者学」がある。少年非行と少年法について更に深く学習したい場合は、関連科目として「青少年と法」が設置されているし、国際犯罪や人道上の罪に対する国際的取り組みについては「国際刑事法」において専門的に学ぶことができる。
3. 授業の方法	講義形式で行うが、事実学・政策学であることから、受講生は知識の習得だけで終わることなく、犯罪の問題を多様な角度から分析し、どのように対応すべきかを自ら検討し、議論する過程を通じて自己の見解を検証・発展させていく作業が不可欠である。刑事政策の既習者である必要はないが、講義の前後に紹介する資料や論文に目を通しておくことが求められる。また、刑務所か少年院の参観を予定している。施設側の都合上、参観は講義時間以外の日時に行う。参観はあくまで任意参加で行い、参観は成績とは関係なく行うが、よい経験になるので是非とも参加することを勧める。刑事政策の履修予定者で施設参観を希望する者は、氏名、住所、年齢、性別を記載した所定の参観申込書（提出された申請書にある氏名・住所等の個人情報参観施設長に提出することに対する同意書を含む）を後日指定する期日までに提出する必要がある。提出期日や書類の配布は教育支援システムを通じて案内する。提出期日までに申請がない場合は参加を認めないので注意するように。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	安部哲夫＝守山正編著『ビギナーズ刑事政策』成文堂（2008年4月刊行予定）を参考文献としておく。 なお、講義中に犯罪白書（法務省法務総合研究所）の平成19年版を度々参照するので、持参すること。 また、犯罪白書の平成16年版は成人の犯罪者処遇、平成17年版は非行少年の処遇に関する特集を組んでいるので、参考になる。その他の参考文献や資料は講義の都度適宜指示ないし配布する。
6. 授業内容（細目）	
第1回	刑事政策・被害者学の目的と基本原則 刑事政策及び被害者支援の目的と基本原則について講義する。ここでは、まず刑事司法制度が、犯罪者の適正な処罰と改善更生、犯罪の予防それに被害者の支援という三つの目的を調和的に実現していくために従うべき基本原則を正しく理解することに主眼が置かれる。
第2回	刑事手続とダイバージョン ダイバージョンの刑事政策的意義とその一般的問題について概説した上で、我が国の刑事手続における微罪処分と起訴猶予制度の概要、運用状況、課題等について検討する。
第3回	自由刑 自由刑の理念と原則を概説し、自由刑の執行猶予の要件や問題について講義する。
第4回	矯正処遇 刑事収容施設及び被収容者の処遇等に関する法律を踏まえながら、刑事施設における集団処遇、優遇措置、刑務作業、職業訓練、PFI手法による刑事施設等などの処遇制度について講義する。

第5回	仮釈放 仮釈放の要件と手続について概説した上で、今日的課題や更生保護制度改革の動きについて解説する。
第6回	保護観察と更生緊急保護 保護観察については、成人の保護観察を中心に、遵守事項、指導監督・補導援護の方法、分類処遇制度、類型別処遇などを講義する。更生緊急保護と救・援護を担う更生保護施設の現状と課題がもう一つのテーマとなる。
第7回	中間的制裁 施設内処遇と社会内処遇の中間的な性格を有する刑事制裁としての中間的制裁のうち、1970年代に制度化され、修復的司法の発達とともに新たな展開を見せている社会奉仕命令、アルコールや薬物濫用対象者やDVの加害者に対する制裁として用いられている受講命令について解説する。
第8回	財産刑 財産刑としての罰金や没収の政策的意義と新たな展開について講義する。
第9回	レストレイティブ・ジャスティス（修復的司法） 近時、世界的潮流となりつつあるレストレイティブ・ジャスティス（いわゆる修復的司法）の多様な概念と、この概念に基づく刑事調停、犯罪者＝被害者和解、家族集団協議、量刑サークルなどの制度の概要について解説し、我が国における議論の現状と可能性について検討する。また、修復的司法に基づく犯罪者処遇の理念と実践についても解説する。
第10回	刑事政策各論①少年非行と少年司法制度 我が国の少年非行の動向並びに少年司法制度の基本的理念と保護手続の特色について解説する。特に、保護手続については、全件送致主義と簡易送致制度、観護措置と少年鑑別所の機能、家庭裁判所調査官による社会調査、少年審判の対象と審判構造、検察官への逆送、保護処分、少年院での処遇に言及する。また、少年法一部改正の意味とその後の動向について分析を行う。
第11回	刑事政策各論②触法精神障害者と精神障害犯罪者 精神障害者による触法行為の実態、従来の保安処分を巡る議論、精神保健福祉法による措置入院制度の実態について概説し、平成17年から施行された「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく入院や精神保健観察の概要と運用状況について検討する。また、刑事責任有りとして刑罰を科された精神障害犯罪者に対する処遇の在り方についても触れる。
第12回	刑事政策各論③来日外国人犯罪と犯罪者の処遇と受刑者移送 講義では、来日外国人犯罪への対策として、出入国管理行政（退去強制を含む）、F指標受刑者の処遇と仮釈放、受刑者移送制度の概要について講義する。
第13回	刑事政策各論④高齢犯罪者の処遇と福祉的対応 超高齢社会に入った日本における高齢犯罪の実態と高齢犯罪者の処遇を巡る問題について解説する。特に、刑事司法と福祉との連携が課題となる。
第14回	刑事政策各論⑤性犯罪者の処遇と監視 性犯罪者の処遇について解説したうえで、性犯罪者の情報公開と社会内監視の是非について検討する。
第15回	試験

授業科目名	被害者学				
担当者名	太田 達也				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	<p>被害者学は第二次世界大戦前後に提起された新しい学問分野であるが、歴史的には、犯罪の発生過程における犯罪者と被害者の関係や犯罪被害の受けやすさ（被害受容性）といった被害者化の過程に関する研究に始まり、1960年代以降は、犯罪被害者に対する国家補償制度、1970年代以降は被害者に対する危機介入などの直接支援、更に1980年代以降は、被害者の権利や刑事手続における被害者の地位に関する研究へと発展してきている。また、犯罪者が被害者やコミュニティに与えた「損害の回復」を通じて、犯罪者の再犯防止と被害者の立ち直りを図ることを司法の基本理念とする修復的司法に基づく様々な制度が世界各地で導入されるに至り、被害者の立場にも大きな影響を与えると同時に、被害者支援の見地からあるべき姿の模索が続けられている。</p> <p>我が国でも、遅ればせながら、1980年に犯罪被害者等給付金支給法（2001年の改正で法律の名称が改正されている）が制定され、公的な財源による犯罪被害者への給付金制度が創設され、その後の空白期間を経て、1996年に警察庁が被害者対策要綱を制定してからは、犯罪被害者に対する保護や支援の制度が実務レベルで改善されるとともに、刑事訴訟法一部改正、犯罪被害者保護法、児童虐待防止法、配偶者暴力防止法、ストーカー行為規制法、少年法一部改正などの立法も実現している。</p> <p>本講は、1940年代から発展した被害者学の基礎理論とその後の研究成果を通じて、犯罪被害者の苦境やニーズについて正しく理解したうえで、犯罪被害者に対する支援のあり方を学ぶことを目的とする。</p>
2. 関連する科目との関係	被害者支援論のうち、特に刑事司法との関わりについては、刑事手続や刑事政策についての基本的知識が求められるので、刑事訴訟法は勿論、関連科目としては、「刑事政策」や「青少年と法」が参考となる。
3. 授業の方法	講義形式で行う。受講生の人数が一定以上であれば、犯罪被害者の方の話を聞く機会を設けたいと考えている。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	教科書は特に指定しないが、『講座被害者支援1～5』東京法令が参考となるほか、講義中、テーマに応じて、適宜資料を紹介する。
6. 授業内容（細目）	
第1回	被害者学の基礎理論① 被害者学の目的と射程範囲を解説したうえで、被害者学の提唱者達の理論と、その後、展開された被害者関連の理論について解説する。
第2回	被害者学の基礎理論② 犯罪による被害者の影響としての、第1次被害者化、第2次被害者化、第3次被害者化について解説する。
第3回	被害者学の基礎理論③ 再被害、累被害、被害の潜在化、被害不安について解説する。
第4回	外部講師による特別講義

第5回	被害者補償制度 公的財源による被害者への給付制度である被害者補償制度について解説する。
第6回	刑事手続における損害回復 刑事手続の過程で犯罪者による被害者への損害回復を図る制度について解説する。
第7回	第2次被害者化と再被害の防止 刑事手続における第2次被害者化の防止と、再被害防止制度について解説する。
第8回	被害者への情報提供 捜査、訴追、公判、矯正・保護における被害者への情報提供のあり方について解説する。
第9回	刑事手続における被害者の手続関与① 捜査や訴追の段階における被害者の法的地位の在り方について解説する。
第10回	刑事手続における被害者の手続関与② 訴訟参加制度と被害者意見陳述制度について解説する。
第11回	レストレイティブ・ジャスティス（修復的司法）と被害者の立ち直り 世界的趨勢となったレストレイティブ・ジャスティス（修復的司法）の概要を紹介したうえで、被害者の立ち直りの面から見たレストレイティブ・ジャスティスの意味を考察し、我が国での可能性について検討する。
第12回	地方自治体による被害者支援 地方自治体による被害者支援の意義と課題について講義する。
第13回	民間団体による被害者支援 民間の被害者支援団体による活動状況と今後の課題について講義する。
第14回	DVと虐待の被害者 ドメスティック・バイオレンス、児童虐待、高齢者虐待の被害実態と被害者支援の状況について解説する。
第15回	試験

授業科目名	法医学				
担当者名	押田 茂實				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	<p>法医学は医学と法の橋渡しをする学問であるが、その主たる目的は刑事・民事訴訟における種々の医学的問題を鑑定（司法解剖・DNA 鑑定・物件鑑定など）の形で解決することであり、非常に実務的な色彩の強い領域であると言える。</p> <p>したがって、本授業の目的及び到達目標は学生が将来において裁判官や検察官、弁護士などとして裁判に携わった際に必要となる法医学的な知識や考え方を修得することにある。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>医学と法の橋渡しという点から、当然ながら「医事法」とは重なりあう部分がある。本講義ではこれらの領域に関してはなるべく重複を避け、法医学実務と密接に関連することがらに言及することとする。</p>
3. 授業の方法	<p>講義形式で行う。ただし、上記の授業目的のため、実際の事例を中心とした演習の内容を折り返す予定である。授業のための予習は特に必要ないが、授業中における質問に対する応答を通じて、内容の理解を深めることを目指す。内容の特殊性からスライドやビデオ等の視覚的要素の強い授業となる。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>法医学としてのテキストを指定する。また必要に応じて、各ユニットにおける参考書を指示する。毎回の講義においてプリントを配付する予定である。</p> <p>参考書 押田 茂實著：「死人に口あり」、実業之日本社、2004年。 押田 茂實著：「医療事故一知っておきたい実情と問題点」、祥伝社新書、2005年。</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>法医学とは？異状死体と法医解剖 法医学の目的、学問としての位置づけ、法医学の歴史などについて概説する。 医師法 21 条に規定された異状死とは何か、人体解剖には法医解剖のほかどのようなものがあるか、などにつき解説する。</p>
第2回	<p>生と死 生の始まりと法医学、刑法と民法の相違、嬰兒殺の抱えている医学的・社会的問題点などについて考える。一方死に関する法医学、平均寿命の意味についても解説する。</p>
第3回	<p>死後変化（死体現象） ヒトが生から死に移行するにあたり、人体にはどのような変化が生じるのか学び、そのような変化が法医学的にどのような意味を持つのか（死後経過時間の推定など）について解説する。</p>
第4回	<p>創傷 創傷とは何か。「創傷」「外傷」「損傷」などの用語の異同、「創」と「傷」の使い分けなどにつき述べる。刃器による創傷（刺創、切創、割創）、鈍器による創傷（挫創、裂創、打撲傷、圧迫傷、擦過傷など）、銃器による創傷（射創）について学ぶ。創傷を鑑別する法医学的ポイントについて述べる。</p>
第5回	<p>自動車事故と保険 急増している自動車事故の現状と事故防止対策、交通事故死亡者の認定に関する問題、保険の仕組みと問題点などについて述べる。</p>
第6回	<p>血液・出血 血液・血液型の意味するもの、出血の影響、現場における血痕の鑑別法、血液型と性格の関係とは？</p>
第7回	<p>科学の進歩と真相究明 身元不明の死体や生体、物体（血痕など）における個人識別の方法について概説する。急速に進歩している DNA 鑑定の現状と問題点を理解する。具体的な事件では争点はどのようなものか。</p>

第 8 回	自殺と他殺の鑑別 自殺と認定するためにはどこを根拠としているか、他殺の場合に争点はどこか、日本と外国の自殺・他殺の認定法と問題点などについて述べる。
第 9 回	窒息 窒息の定義、窒息（死）の原因、種類などにつき概説する。実際の窒息死事例を紹介しながら、窒息の法医学的診断の手法や限界につき述べる。縊頸、絞頸、扼頸の識別について学ぶ。
第 1 0 回	法中毒学 中毒とは、物質による人体への化学的な有害作用を指す用語であり、地球上に存在するほとんどの物質が中毒の原因となりうる。講義では、法医学領域で特に重要な薬毒物による急性中毒死、および薬物濫用の問題を中心に述べる。殊に身の回りで注目される「身のまわりの危険」とは何であろう？
第 1 1 回	医療事故と医療過誤 近年マスコミなどによりしばしば取り上げられている医療事故・医療過誤をめぐる諸問題は、医療関係者のみならず法曹界においても非常に難しい課題となっている。講義では、医療過誤による実例と予防策の問題点を探る。 内因性急死 医療の進歩とともに日本人の平均寿命は飛躍的に伸びたが、心臓疾患や脳血管疾患などによる内因性急死（突然死）は依然として多く、社会問題となっている。ここでは法医学領域における内因性急死について概説する。
第 1 2 回	薬・注射による医療事故 医療で頻用されている薬・注射による事故が多いが、その j 実態と問題点を考える。殊に、誤薬を引き起こしかねない要因と事故予防対策、歴史的に有名な注射による筋肉拘縮症の概要とその後の集団訴訟について概説する。
第 1 3 回	多数死体と死亡事故 航空機事故や大地震等による多数死体発生時の個人識別システムの概要や現場における大混乱にどのように対応するのかについて学ぶ。
第 1 4 回	再審と法医鑑定 過去に問題となった法医鑑定の問題点と再審における法医鑑定の果たしてきた役割について学ぶ。
第 1 5 回	試験

授業科目名	青少年と法				
担当者名	後藤 弘子				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	青少年、つまり子どもは、おとなではない存在として、法的に特別な配慮が行われている。その「特別な配慮」は、子どもが未成熟であること、発達途上であることに根拠を置いている。そして、その「特別な配慮」は子どもの発達段階や対象となることがらによって異なる。本授業では、「子どもとしての特別な配慮」をキーワードとして、法制度を横断的に検討することで、子どもと法の関係を探ることを目的としている。子どもは、おとなとの関係では常に弱者であり、子どもと法を考えるということは、「おとなと子どもの権力関係」を明らかにすることでもある。子どもと法の理念と実際について理解することで、法の役割を再確認することを目標とする。
2. 関連する科目との関係	青少年（子ども）という視点で法を再検討する作業を行うことは、「おとな中心主義」の法を異なる視点から見ることを意味する。従って、本授業はすべての法分野と関連をもつ。平等や成長発達権、自己決定権との関係で、憲法が大きく関係することは言うまでもないが、個別領域としては、親子関係に関係する民法、少年非行との関連では、刑法・刑事訴訟法との関係が深い。
3. 授業の方法	本授業では、テーマごとに文献や事例を指定し、それらを読んだ上で、問題点について議論する対話形式で授業を行う。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	少年法については、守山正・後藤弘子編『ビギナーズ少年法（改訂版）』（成文堂・2008年予定）を教科書として使用する。
6. 授業内容（細目）	
第1回	<法のなかの子どもたち> 「おとな中心主義」の法制度においては、子どもには参政権が認められず、ただ法を遵守することが要求されている。その代償として子どもには「保護」が行われている。しかし、年齢によって、保護が後退し、子どもの自律が強調されることもある。現行法制度における子どもの地位と法の世界において子どもであることが意味することについて検討する。
第2回	<子どもの権利条約> 子どもと法を考える上で基本となる「子どもの権利条約」の理念について学ぶ。「子どもの権利条約」の成立過程、理念と子ども権利委員会の実際の活動についての理解を深め、世界的に子ども観がどのように変遷してきたのかについて検討する。また、関連する国際文書についても触れる。
第3回	<子どもと親との関係> 子どもは法的に未成熟な存在であるため、子どもの意思決定を補完する役割を親が果たす必要がある。また、子どもが他者に損害を与えた場合にはその賠償を行うことも必要となる。子どもによる傷害致死事件やいじめ事件から親の責任について考える。
第4回	<子どもに対する法的支援> 子どもに対して、現在どのような法的な支援が行われているのかについて理解するとともに、子どもに対して法的支援を行うときに、どのようなことを考える必要があるのかについて、子どもと発達とも関連させて考える。
第5回	<推知報道の禁止と少年の健全育成> 少年事件報道については、推知報道を禁止する61条が存在する。しかし、メディアにおいては顔写真・実名報道を行うことによって、61条に違反する報道が行われている。推知報道をめぐる判例を検討することにより、少年事件報道のあり方を検討する。さらには、最近問題となった前歴報道についても触れる。
第6回	<少年司法の理念と流れ> 少年司法は、刑事司法（広義）の一部でありながら、その手続きの各段階において教育・福祉的配慮が不可欠とされている。少年司法の手続きの流れを追いながら、少年司法と刑事司法（狭義）の違いについて、理念的な側面も含めて検討する。また、少年司法の担い手である家庭裁判所調査官、裁判官、付添人などの役割についても触れる。

第7回	<p><少年法の改正></p> <p>少年法は、1947年の成立時から常に改正の圧力にさらされてきた。そして、その圧力が1970年代の少年法改正の動きや2000年の改正少年法へとつながっていく。少年法改正の圧力の内容とその理由を少年法改正の歴史から検討する。それを前提として、2000年の改正少年法の成立の経緯と内容について確認する。さらには、2007年の法改正、2008年の少年法改正の動きにも触れる。</p>
第8回	<p><非行事実の認定と適正手続の保障></p> <p>家庭裁判所の終局決定が不利益処分である以上は、非行事実が適正手続に基づいて適切に認定される必要があることは言うまでもない。少年審判における少年であることの配慮と刑事手続としての適正手続の保障の要請が審判においてどのように考慮されているのか。具体的な判例を検討することにより確認する。さらには、改正少年法において新たに導入された検察官の関与とその役割についても言及する。</p>
第9回	<p><少年事件と被害者></p> <p>刑事司法において、被害者は「忘れられた存在」であったと言われるが、審判が非公開であり、少年の再教育に焦点を当てた少年司法はその傾向がより顕著であった。2001年にやっと発見された被害者の地位を少年司法の中にどのように位置付けるのが現在の少年法の最大の課題である。改正少年法における被害者への配慮を確認することで、少年法における被害者の保護と支援について検討する。</p>
第10回	<p><少年に対する処分></p> <p>家庭裁判所は少年に対して保護処分に代表される終局決定を言い渡す。少年に対してどのような終局決定が可能なのか、また終局決定や家庭裁判所が行った決定に対してどのような不服申立が可能かについて検討する。さらには、少年の保護処分とそこで行われる処遇について確認する。</p>
第11回	<p><児童虐待></p> <p>児童虐待は社会問題化しているだけでなく、子どもの成長発達を阻害する重大な犯罪行為である。児童虐待防止法や児童福祉法における被虐待児保護のシステムとその有効性について検討する。また、児童虐待防止法改定において問題とされたドメスティック・バイオレンスの子どもへの影響についても考える。</p>
第12回	<p><子どもとセクシャリティ></p> <p>ITツールの発達、子どもの自律性を高める機能を果たしてきた。そこで、これまでは搾取とされてきた買春においても、「出会い系サイト規制法」のように、おとなと子どもの対等性が前提とされるようになってきた。現在の子どものセクシャリティに対する法的規制について考える。</p>
第13回	<p><人工生殖と子どもたち></p> <p>人工生殖技術の発達によって、子どもは「授かる」ものではなく、「作る」ものとなった。しかもデザイナーベビー、クローン人間などより親の意思を反映した「子ども作り」が行われるようになってきた。そのため子どもの最善の利益と衝突する場合も生じる。出生や親子関係についての子どもの権利を考える。</p>
第14回	<p><医療における子どもの権利></p> <p>医療の現場においては、さまざま意思決定が行われている。しかし、その意思決定は往々にして、子どもを主体として行われていない。医療における子どもの意思決定と親の代諾について考える。特に、年少の子どもについては、子どもの最善の利益をどのように具体化していくのか。重症障害新生児や臓器移植等について検討する。</p>
第15回	試験

授業科目名	経済刑法				
担当者名	伊東 研祐				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	資本主義市場経済下においては、規制緩和の一層の進展に伴い、財産犯を初めとする諸々の古典的な犯罪群に加え、市場メカニズムの悪用や従前は存しなかった経済活動上の不正の機会を作出・利用することによる犯罪群、いわゆる経済犯罪の多発が予想される。これらの経済犯罪は、その性格上、刑法典以外の多くの特別法中に規定され、一般に馴染みの薄いものであるのみならず、その専門性・技術性故に、解釈論的にも理論的にもなお検討を要するところが少なくなく、更に、自由競争システムの保護のように古典的犯罪観からは理解し難い側面を有するものでもある。本科目は、このような経済刑法に関する基本的な知識と把握の為の適正な視座を修得させると同時に、広範な分野を鳥瞰して概観を得させることを目的とする。従って、経済刑法に関する基礎的な知識と適正視座の修得、並びに、未習の経済犯罪類型に出会った場合に、関連経済状況を適切に把握した上で、刑法の基礎理念に立ち返って自ら適格的な理論を構築する能力を得させることが、到達目標である。
2. 関連する科目との関係	経済刑法は、理論的にはいわゆる刑法総論・各論を踏まえた応用分野であるのみならず、様々な特別法領域中に施行担保手段として規定される為、当該特別法領域の一定程度の学習・理解をも必要とする。また、社会の国際化・ネットワーク化等に伴い、経済事犯は国際的なパースペクティブにおいて、また、多国籍企業や組織犯罪集団の関与という意味においては、国際刑事政策的なパースペクティブにおいて捉えていく必要が増大しており、外国刑法・刑事政策等の科目との有機的な結び付きが試みられる予定である。
3. 授業の方法	質疑応答ないし対話を組み込んだ「講義」と、受講者による事例分析・法適用の発表を中心に討論を行う「演習」の両形式を、各回の授業内容に合わせて適宜切り替える方法で行う。いずれの形式による場合でも、近時の多くの改正等を踏まえ、前提的な知識（特に、関連する特別刑法の解釈論）の概要を確実に把握することを前提とする。授業では、到達目標として上述した通り、その知識の整理・深化を通じて視座の確立を図り、そして、未解決の論点等を発見して、自ら解析・理論構成していく能力を得させる為に、事例を巡る議論を多用することとなる。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	特に教科書的なものは指定しない。資料は授業の進行に応じて配布又は収集を指示する。
6. 授業内容（細目）	
第1回	経済刑法総論Ⅰ 経済犯罪及び経済刑法の概念・保護客体（法益）と、その概念規定に基づく経済刑法の範疇分類・範囲について、質疑応答ないし対話を組み込んだ「講義」形式で説明する。刑法典に規定される古典的犯罪との質的相違、従って、把握視座の相違を明らかにする導入的であって且つ核心を成す講義。
第2回	経済刑法総論Ⅱ 第1回目の講義で理解したはずのところについて、より具体的な刑法原理や実質的違法性、責任主体（企業等の組織体）を含む責任のレベルで、「講義」形式で説明する。実効性の観点からするダイヴェージョン等との関連で、制裁論や予防手法論についても問題提起を行う。
第3回	経済刑法各論Ⅰ：自由競争システム自体を直接に害する罪 独占禁止法・不正競争防止法上の罪について、従前の判例を素材に要件論を「演習」形式で議論し、更に、実務家から提起されている未解決の論点等を確認すると共に、その解決の糸口を求めて討論を行う。
第4回	経済刑法各論Ⅱ：自由競争システム自体を直接に害する罪 談合・不正入札という我が国で特に問題となってきた犯罪形態を取り上げ、刑法典上の談合罪等との関連をも意識しながら、「演習」形式で議論し、このような類型の経済事犯について改めて実質的違法性や処罰の必要性についての判断枠組を形成させる。
第5回	経済刑法各論Ⅲ：自由競争システム自体を直接に害する罪 金融商品取引法上の罪について概要を簡単に説明した後、相場操縦罪・相場変動目的風説流布罪等について判例を素材に要件論を「演習」形式で議論し、更に、未解決の論点等を確認すると共に、その解決の糸口を求めて討論を行う。

第6回	<p>経済刑法各論Ⅳ：自由競争システム自体を直接に害する罪 第5回目の授業に引き続き、金融商品取引法上の罪であるインサイダー取引罪・損失補填罪等について、同様の授業を行う。</p>
第7回	<p>経済刑法各論Ⅴ：市場経済基盤を弱体化する罪 銀行業法・不正預金取締法・出資法等々の金融活動を対象とする種々の規制法上の罪について、いわゆる消費者保護の側面を除き、「講義」形式で概説する。</p>
第8回	<p>経済刑法各論Ⅵ：市場経済基盤を弱体化する罪 会社法罰則について概説した後、特別背任罪について、刑法典上の背任罪をも視座に入れつつ、近時の判例を素材に要件論を「演習」形式で議論する。</p>
第9回	<p>経済刑法各論Ⅶ：市場経済基盤を弱体化する罪 第8回目の授業から継続して特別背任罪について議論し、特に行為主体の為すべき活動の範囲を明確に定式化することを試みると共に、会社法罰則中の利益供与罪等についても判例を素材に「演習」形式で議論する。</p>
第10回	<p>経済刑法各論Ⅷ：市場経済基盤を弱体化する罪 いわゆるバブル崩壊後の債務処理等において特に問題化した強制執行妨害・入札妨害・不動産侵奪等々の違法な行為について、立法論・改正法をも視座に入れながら、近時の判例を素材に「演習」形式で議論し、経済刑法の在り方の一側面について考える。</p>
第11回	<p>経済刑法各論Ⅸ：消費者ないし市民利益を大規模に害する罪 先物取引利用悪徳商法、現物まがい商法、悪質投資顧問商法、ネズミ講／マルチ商法、高利貸し等々、消費者ないし市民利益を直接且つ大規模に害する違法な経済活動について、実例を踏まえながら、保護手法について講義する。</p>
第12回	<p>経済刑法各論Ⅹ：消費者ないし市民利益を大規模に害する罪 第11回目の講義から継続して、実例を踏まえながら、保護手法について講義する。</p>
第13回	<p>経済刑法総論Ⅲ：経済犯罪の現在の様相 外国公務員への賄賂の供与罪、マネーロンダリング罪、外為法違反の罪等により象徴される経済刑法の国際的側面・組織犯罪関与的側面・安全保障的側面等について「講義」し、経済刑法の理解の為の適正視座形成上の一つの手掛りを与える。</p>
第14回	<p>経済刑法総論Ⅳ：経済犯罪の予防 コーポレート・ガバナンスの在り方、企業内違法行為（犯罪）防止機構の整備等、刑罰に代わる／附加されるべき実効的実施担保手段についての議論を紹介しつつ、改めて経済刑法の理解の為の適正視座について問題提起し、授業内容を総括する。</p>
第15回	<p>試験</p>

授業科目名	労働法Ⅰ				
担当者名	山川 隆一				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	<p>本科目は、「労働法Ⅱ」「労働法Ⅲ」とあわせて、労働法の全体的な把握を目的とするものである。いわゆる労働法は、労働関係を規律する法の総体と定義することができるが、本科目では、労働法の総論をなす基本的事項、労働市場をめぐる法規制、および、個々の労働者と使用者との個別的な労働関係をめぐる法規制（雇用関係法）のうち総則的な部分を理解することを目的としている。</p> <p>「労働法Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」の履修により、労働法の基本的規律内容を十分に理解することに加え、事例を通じてその具体的な適用の様相を把握すること、さらに、現代における解釈論上・立法施策論上の課題を認識することを到達目標とするが、本科目はその基盤的科目として位置づけられる。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>労働法の基本科目としては、本科目の他に「労働法Ⅱ」「労働法Ⅲ」がある。そのうち、本科目は、労働法の総論部分と労働市場法、および雇用関係法の総則的部分を取扱うため、第一段階として開講することとしている。本科目を前提として、「労働法Ⅱ」では雇用関係法の各論的部分、「労働法Ⅲ」では集団的労働関係に関わる規律（労使関係法）を取り扱う。</p> <p>また、本科目では、労働法の現代的課題を随時指摘して、発展的な科目である「労働法総合」との関連づけを行うとともに、労働市場法においては、失業の救済策としての雇用保険制度を考察する中で、「社会保障法」との関係にも言及する。</p>
3. 授業の方法	<p>当該分野における基本原理や法的規律の概要を講義形式で説明するとともに、自作の事例や判例を予め読んで来ることを求め、学生と教員とで議論を行う方式（ソクラテス・メソッド）を一部取り入れることにより、双方向的な授業を行う。また、小テストを実施して理解を確認する。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>毎回の授業につき、内容の概略を記した講義筋書を配布するほか、必要に応じ、労働市場に関する統計資料や人事管理で用いられる書式例等も配布する。雇用関係法に関わる部分については、自作の教科書『雇用関係法（第4版）』（新世社・東京 2008.4 刊行予定）を利用する。また、判例教材として、菅野和夫ほか編『ケースブック労働法（第4版）』（弘文堂・東京 2008.3 刊行予定）を用いる。法令集としては、労働関係法規集（労働政策研修・研究機構）、労働六法（旬報社）などがある。</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>労働法の理念と体系</p> <p>労働法の存在理由、歴史、全法体系における位置づけを概観したのち、その主要な構成分野である雇用関係法、労使関係法、および労働市場法の鳥瞰を行い、それぞれの領域の特色について学ぶ。</p>
第2回	<p>労働関係の当事者</p> <p>労働関係における主たる当事者である労働者や使用者等の概念につき、個別の労働法規等の定義を念頭に置きつつ検討を行い、あわせて、具体的事例を素材に、そこでの現代的課題について理解を深める。</p>
第3回	<p>労働市場法総論・職業安定法</p> <p>労働市場法の基本理念やその全体像を解説した上で、労働力の需給システムの円滑化や完全雇用の実現を目的とする職業安定法をとりあげ、公共職業安定所の役割や、最近注目されている民営職業紹介事業をめぐる法的規制について検討する。</p>
第4回	<p>高齢者雇用安定法等</p> <p>労働市場において就職が困難になりやすい高齢者や障害者に対する就職促進を目的とする高齢者雇用安定法および障害者雇用促進法、失業の救済や予防等を目的とする雇用保険法について解説を行い、そこでの現代的課題について考察する。</p>
第5回	<p>雇用関係法総論</p> <p>雇用関係法の基本理念を確認した上で、その適用対象である労働契約の概念について事例を素材に検討し、さらに、この分野における中心的法規である労働基準法や労働契約法等を中心に、この分野における規制システムにつき考察する。</p>
第6回	<p>就業規則</p> <p>日本における重要な労働条件設定および職場管理の手段である就業規則をめぐって、労働基準法・労働契約法による規制の内容を概観した上で、就業規則の法的性質、使用者による不利益変更の拘束力などの理論的重要問題について、判例を素材にしながら具体的に学ぶ。</p>

第7回	<p>労働憲章・雇用平等(1)</p> <p>個別的労働関係における人権保障にかかわる労基法上の諸規定について、その現代的課題をも念頭に置きながら理解を深めるとともに、国籍・信条・社会的身分による労働条件差別の禁止、男女同一賃金の原則など、労働基準法における平等原則をめぐる論点を具体的に検討する。</p>
第8回	<p>雇用平等(2)</p> <p>男女雇用機会均等法における雇用の各ステージごとの差別禁止規定について、民法90条等を通じて平等を実現してきた従来の判例法理を踏まえた解説を行った上で、雇用機会均等法の現代的課題について考察を行い、あわせて、最近話題になることが多いセクシュアル・ハラスメントをめぐる法的課題についても検討する。</p>
第9回	<p>雇用関係の成立</p> <p>労働契約の成立をめぐる生ずる、採用の自由とその法的制約、採用内定とその取消、試用期間と本採用の拒否などの様々な法的問題点をめぐり、労働基準法その他の制定法上の規制に加え、判例法による問題の解決についても具体的に理解する。</p>
第10回	<p>労働契約上の権利義務</p> <p>労働契約の基本的構造を明らかにしたうえで、使用者の指揮命令権など労働義務の特徴的な性格について考察し、次いで、配慮義務や誠実義務など付随義務をめぐる法的問題について検討を加える。</p>
第11回	<p>日本型雇用システムと労働法</p> <p>長期雇用や年功賃金などの伝統的な日本型雇用システムについて、その社会経済的な背景も含めて正確に把握するとともに、それが日本の労働法理に与えた影響について検討を行い、進んで、雇用システムの変化の中で労働法が抱えている課題についても考察する。</p> <p>なお、小テストをあわせて実施する予定である。</p>
第12回	<p>人事(1)</p> <p>職能資格制度や人事考課制度など人事管理における基本的ツールについての実情の理解を深めた上で、成果主義人事のもとで重要となっている査定に対する法的コントロールのあり方を考え、さらに、昇進・昇格や降格をめぐる論点について考察を行う。</p>
第13回	<p>人事(2)</p> <p>日本企業の人事管理において重要な役割を果たしている配転・出向・転籍の実態とそこでの法的問題について、最近の動向も踏まえた検討を行い、さらに、様々な形態の休職をめぐる論点についてもとりあげる。</p>
第14回	<p>労働者派遣法</p> <p>労働者派遣の構造につき、出向や請負などとの区別を念頭に置きつつ解説したのち、労働者派遣事業の許容範囲、労働者派遣契約についての法的規律、および、派遣労働者に対する保護のあり方などの問題について、最近の法改正の動向に触れつつ具体的に検討を加える。</p>
第15回	<p>試験</p>

授業科目名	労働法Ⅱ				
担当者名	山川 隆一				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	<p>本科目は、「労働法Ⅰ」「労働法Ⅲ」とともに、労働法の全体的な把握を目的とするものである。本科目では、賃金・労働時間などの労働条件、安全衛生・災害補償、懲戒処分、解雇、非典型雇用など個々の労働者と使用者との個別的な労働関係をめぐる法規律（雇用関係法）のうち各論的部分を主な対象としている。</p> <p>「労働法Ⅰ」ないし「労働法Ⅲ」を合わせて、労働法の基本的規律内容を十分に理解することに加え、事例を通じてその具体的な適用の様相を把握すること、さらに、現代における解釈論上・立法政策論上の課題を認識することを到達目標とする。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>労働法の基本科目としては、本科目の他に「労働法Ⅰ」「労働法Ⅲ」がある。本科目は、労働法の総論部分および雇用関係法の総則的部分を取扱う「労働法Ⅰ」を前提とした内容となっているので、同科目を履修済みであることが望ましい。また、本科目では、労働法の現代的課題を随時指摘して、発展的な科目である「労働法総合」との関連づけを行うとともに、労災保険制度を考察するに当たっては、「社会保障法」との関係にも言及する。</p>
3. 授業の方法	<p>当該分野における基本原理や法的規律の概要を講義形式で説明するとともに、自作の事例や判例を予め読んで来ることを求め、学生と教員とで議論を行う方式（ソクラテス・メソッド）を一部取り入れることにより、双方向的な授業を行う。また、小テストを実施して理解を確認する。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>毎回の授業につき、内容の概略を記した講義筋書を配布するほか、必要に応じ、労働市場に関する統計資料や人事管理で用いられる書式例等も配布する。教科書としては、山川『雇用関係法（第4版）』（新世社・東京 2008.4 刊行予定）を利用する。また、判例教材として、菅野和夫ほか編『ケースブック労働法（第4版）』（弘文堂・東京 2008.3 刊行予定）を用いる。法令集としては、労働関係法規集（労働政策研修・研究機構）、労働六法（旬報社）などがある。</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>賃金(1) 賃金制度の実態と最近の動向を把握したうえで、賞与や退職金などの個別の問題を念頭において、賃金債権の発生・変動・消滅にかかわる法律問題を取り上げる。</p>
第2回	<p>賃金(2) 賃金の支払方法に関する労働基準法上の諸原則をめぐるとの論点を検討したのち、休業手当や最低賃金制度など、賃金をめぐるその他の個別的な法規制を概観する。</p>
第3回	<p>労働時間(1) 労働時間制度をめぐるとの近年の動向を前提として、労基法上の労働時間規制を概観し、進んで、そこでしばしば争いの対象となる労働時間の概念について具体例を踏まえた検討を行い、あわせて、割増賃金の計算方法を学ぶ。</p>
第4回	<p>労働時間(2) 労働時間の算定に関する特則としての時間外労働の法的規律、および事業場外労働・裁量労働に関するみなし時間制度を解説するとともに、労働時間の弾力化手段であるフレックスタイム制や変形労働時間制に関する理解を深める。</p>
第5回	<p>労働時間(3) 休憩時間や休日に関する労基法上の諸原則を把握した上、そこで生ずるとの具体的問題について検討を加える。</p>
第6回	<p>労働時間(4) 労働時間規制の例外および除外の制度に焦点を当て、時間外労働・休日労働を適法に行うための要件や、法規制の適用除外が認められる労働者の範囲について検討する。</p>

第7回	<p>休暇</p> <p>労基法上の年次有給休暇制度をめぐって、年休権の性質、争議行為と年休との関係、使用者の時季変更権が許されるための要件、計画年休の実施要件などの個別的問題について検討を加える。</p>
第8回	<p>女性・年少者・職業と家庭</p> <p>労働基準法における年少者の保護規定、女性の妊娠・出産機能に関する保護規定を概観した上で、少子高齢化社会の重要課題である職業と家庭の両立にかかわる法規制をめぐって、育児・介護休業法を中心に検討を行う。</p> <p>なお、小テストをあわせて実施する予定である。</p>
第9回	<p>安全衛生・労災補償(1)</p> <p>職場の安全衛生をめぐる公法的な規制を概観した上で、現実に労働災害が発生した場合における補償の問題について、労災保険制度を中心として、いわゆる過労死などの個別的重要問題も視野に入れつつ考察を加える。</p>
第10回	<p>労災補償(2)</p> <p>労働災害の補償において労災保険と補完的な関係にある民事上の損害賠償責任について、安全配慮義務の法理を中心に理解を深める他、労災保険給付と損害賠償請求権の関係についても検討を行う。</p>
第11回	<p>懲戒</p> <p>労働者による企業秩序違反への制裁としての懲戒処分をめぐって、その根拠や手続規制などの総論的な問題を取り上げた上で、経歴詐称や企業外非行などの具体的な問題に即した考察を行う。</p>
第12回	<p>雇用関係の終了(1)</p> <p>労働契約関係の終了事由のうち、合意解約や辞職など解雇以外のものをめぐる法律問題を整理する他、営業譲渡など企業組織の変動に伴う労働契約の終了についても横断的な検討を行う。</p>
第13回	<p>雇用関係の終了(2)</p> <p>労働契約関係の終了事由として最も重要な解雇を取り上げ、解雇予告制度などの労働基準法上の規制を概観したうえで、従来判例法により発展し、2003年に労働基準法上明文化された解雇権濫用法理をめぐる論点について具体的に検討する。</p>
第14回	<p>非典型雇用</p> <p>有期労働契約やパートタイム労働契約など、伝統的な正社員とは異なる雇用形態をめぐって、労働基準法やパートタイム労働法などの公法的な規制を把握するとともに、判例におけるこれら労働者の地位の保護を巡る論点について検討を行う。</p>
第15回	<p>試験</p>

授業科目名	労働法Ⅲ				
担当者名	山川 隆一				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	<p>本科目は、「労働法Ⅰ」「労働法Ⅱ」とともに、労働法の全体的な把握を目的とするものである。そのうち、本科目では、労働者の団結体である労働組合と使用者との集団的な労働関係等をめぐる法規律（労使関係法）を理解することを目的としている。</p> <p>「労働法Ⅰ・Ⅱ」と合わせて、労働法の基本的規律内容を十分に理解することに加え、事例を通じてその具体的な適用の様相を把握すること、さらに、現代における解釈論上・立法施策論上の課題を認識することを到達目標とする。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>労働法の基本科目としては、本科目の他に「労働法Ⅰ」「労働法Ⅱ」がある。そのうち、本科目は、「労働法Ⅰ」および「労働法Ⅱ」における基礎的理解を踏まえて、集団的労働関係に関わる規律（労使関係法）を取り扱うものである。（また、本科目では、労働法の現代的課題を随時指摘して、発展的な科目である「労働法総合」との関連づけも行う）。</p> <p>上記のような位置づけから、本科目は、「労働法Ⅰ」及び「労働法Ⅱ」の内容を前提とした授業となるので、これら両科目を履修した後に履修すること（2年生で本科目を履修する必要がある場合は、秋学期開講のクラスを履修すること）が望ましい。</p>
3. 授業の方法	<p>当該分野における基本原理や法的規律の概要を講義形式で説明するとともに、自作の事例や判例を予め読んで来ることを求め、学生と教員とで議論を行う方式（ソクラテス・メソッド）を一部取り入れることにより、双方向的な授業を行う。また、小テストを実施して理解を確認する。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>毎回の授業につき、内容の概略を記した講義筋書を配布するほか、必要に応じ、労働市場に関する統計資料や人事管理で用いられる書式例等も配布する。教科書としては、菅野和夫『労働法』（弘文堂・東京 2008年春に第8版刊行予定）を利用する。また、判例教材として、菅野和夫ほか編『ケースブック労働法（第4版）』（弘文堂・東京 2008.3 刊行予定）を用いる。法令集としては、労働関係法規集（労働政策研修・研究機構）、労働六法（旬報社）などがある。</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>労使関係法総論</p> <p>集団的な労働関係を規律する労使関係法の基本理念を歴史的経緯も踏まえて把握した上で、労働組合の機能と現代的課題につき、立法論も交えて検討する。また、労働組合法などの労使関係法規の基礎にある憲法28条につき、その内容を明らかにしたうえで、同条の具体的な法的効果をめぐる論点を考察する。</p>
第2回	<p>労使関係の当事者</p> <p>労使関係における当事者に関し、労働者・使用者の他、特に労使関係において重要な意味をもつ労働組合の意義を明らかにするとともに、管理職組合など、最近議論の対象となっている具体的な問題につき検討する。</p>
第3回	<p>労働組合の内部問題</p> <p>労働組合の活動を規律する諸原理を把握したうえで、統制処分や財政、組織変動など、組合の内部運営を巡る諸問題について検討する。</p>
第4回	<p>団体交渉</p> <p>集団的な労働条件決定プロセスとしての団体交渉の機能を解明したのち、団体交渉の当事者・担当者の意義を検討し、さらに、団体交渉の対象事項、形態・方式や、使用者の負う団体交渉義務の具体的内容について考える。</p>
第5回	<p>労働協約(1)</p> <p>団体交渉の結果成立した労使合意を书面化した労働協約について、まずその機能と法的性質をめぐり議論を概観した上で、労働協約の当事者や方式に関する問題、および協約に与えられる規範的効力の基本的内容について検討する。</p>
第6回	<p>労働協約(2)</p> <p>労働協約の規範的効力に関する各論的問題のうち、協約終了後のいわゆる余効の問題や、協約の債務的効力をめぐる問題を取り上げ、さらに、労組法17条による協約の拡張適用の問題も考察する。</p>

第7回	<p>争議行為</p> <p>憲法28条の保障する団体行動権の一内容である争議行為について、その概念を明らかにしたのち、いかなる争議行為が正当性をもつかを目的・主体・手続・態様の面から検討し、あわせて、違法争議行為の責任や使用者による争議行為の問題についても取り上げる。</p>
第8回	<p>組合活動</p> <p>争議行為と並び団体行動を構成している組合活動について、その概念や民事免責の有無などの法的効果を検討した上で、争議行為と同様に、組合活動の正当性をめぐる問題を目的・主体・態様の面から考察する。</p>
第9回	<p>小テスト</p>
第10回	<p>不当労働行為(1)</p> <p>労組法7条・27条等の定める当労働行為制度に関し、その歴史や制度目的をめぐる議論を把握したのち、不当労働行為制度における使用者の概念や従業員の行為による帰責の問題などの総論的事項を検討する。</p>
第11回	<p>不当労働行為(2)</p> <p>労働組合法7条1号・4号の禁止する不利益取扱いについて、不当労働行為意思の要否やその認定をめぐる問題、いわゆる動機の競合についての問題、企業解散と不利益取扱いの成否をめぐる問題などを検討する。</p>
第12回	<p>不当労働行為(3)</p> <p>労働組合法7条2号・3号の禁止する団体交渉拒否・支配介入について、団交拒否に対する救済のあり方を考察したのち、支配介入をめぐり、施設管理権や使用者の言論の自由との関係などについて検討する。</p>
第13回	<p>不当労働行為(4)</p> <p>企業内に複数組合が併存する場合には不当労働行為をめぐり様々な問題が生ずるが、わが国の労組法の採用した複数組合代表制を理解した上で、組合間差別における立証方法などの問題、差し違え条件の提示による不当労働行為の成否の問題などを具体的に検討する。</p>
第14回	<p>不当労働行為(5)</p> <p>不当労働行為の救済システムの概要を、労働紛争解決システム全体との関連をふまえて明らかにしたのち、行政救済に焦点を当てて、バックペイと中間収入の控除の可否など救済命令の内容にかかわる問題や救済利益の問題などを検討対象として取り上げる。</p>
第15回	<p>試験</p>

授業科目名	労働法総合				
担当者名	山川 隆一				
単位数	2	配当年次	3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	<p>労働法分野において最近問題となっている先端的課題、および、労働法における複数の領域を横断し、あるいは他の法分野ともかかわる問題につき、判例や事例の分析を中心に詳細な検討を行うことを目的とする。</p> <p>本科目の履修によって、労働法をめぐる現代的課題を把握し、この分野についての高度な専門性を備えた実務法曹としての能力を身につけることが到達目標である。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>労働法の分野では、「労働法Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」が基本科目を構成しており、本科目は、これらの科目では十分に取り上げられていない先端的・分野横断的な事項を取り扱うものであり、労働法分野では発展的科目として位置づけられる。そのため、本科目の履修にあたっては、労働法Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの知識が前提となるので、これらの科目を履修済みであることが望ましい。</p>
3. 授業の方法	<p>受講者数にもよるが、演習の形式により、学生が積極的に関与する方法をとる予定である。すなわち、判例や架空事例を主要な題材として、それらの分析にかかわるレポートやメモの提出を求め、ソクラテス・メソッド、ロール・プレイング及び学生間の討議を通じて理解を深める。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>毎回筋書を配布し、その他に判例や事例を主たる教材とするが、関連する統計資料や書式類等も随時配布する。</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>就業形態の多様化(1)</p> <p>社会経済の変化の中で、様々な就業形態が登場し、労働法上の保護の有無が争われるに至っていることにかんがみて、解雇規制、賃金・退職金、労災補償などの問題領域における労働者性の判断のあり方を検討する。</p>
第2回	<p>就業形態の多様化(2)</p> <p>就業形態の多様化の一環として、パートタイマーや派遣労働者などのいわゆる非典型雇用が増加しているが、こうした非典型雇用労働者に対する労働法規の適用のあり方について、具体的かつ分野横断的に考察する。</p>
第3回	<p>労働市場の高齢化</p> <p>我が国における人口の高齢化の急速な進展の中で大きな問題になっている高齢者の雇用と引退後の企業年金等について、社会保障法制との関連や最近の立法動向をも念頭に置きつつ検討を加える。</p>
第4回	<p>労働市場の流動化(1)</p> <p>最近の労働市場においては、転職や中途採用が増加する一方、企業活動上の情報や従業員のノウハウが重要性を増しているが、こうした状況のもとで紛争が生じがちな競業避止義務につき、退職金請求などの具体的紛争に照らして、その内容や限界を考える。ロール・プレイングの手法を取り入れることも考えている。</p>
第5回	<p>労働市場の流動化(2)</p> <p>労働市場の流動化のもう一つの側面は、いわゆる雇用調整の増加であるが、近年では早期退職優遇制度やアウトプレースメントの実施など、手法の多様化がみられ、また、整理解雇の法的規律のあり方も問題となっているので、そうした雇用調整時における法律問題を包括的に取り上げる。</p>
第6回	<p>労働市場の国際化</p> <p>経済社会の国際化に伴い、労働市場の国際化も進展しており、その中で様々な法律問題も発生しているため、国際的労働関係における適用法規の決定枠組みを理解したうえで、外国人労働者問題や海外進出をめぐる問題を検討する。</p>

第7回	<p>人事管理の新展開(1)</p> <p>日本型雇用システムの変化に伴い、人事管理においても様々な新たな手法が登場しているが、労働条件の決定面に焦点を当てて、賃金決定における年俸制や昇進・昇格に関わる人事考課制度をめぐる法的問題を取り扱う。</p>
第8回	<p>人事管理の新展開(2)</p> <p>最近における人事管理の変化のもう一つの側面である、労働者の個人情報や私生活を重視する傾向に焦点を当て、プライバシーや人格権の保護にかかわる新たな法律問題を横断的に検討する。</p>
第9回	<p>新たな労働時間制度</p> <p>産業構造や雇用システムの変化に伴って、労働時間規制においても、変形労働時間制、フレックスタイム制、裁量労働制など新たな制度が設けられ、また、行政による制度の運用や立法論においても進展がみられるので、これらの新たな動きを検討する。</p>
第10回	<p>職業と家庭の両立</p> <p>わが国では高齢化とともに少子化が進行しており、そこでは育児や介護などの家庭生活と職業生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を図ることが重要な課題となるが、そのための法的枠組みにつき、育児休業や介護休業などに加え、社会保障制度も視野に入れて検討を加える。</p>
第11回	<p>労働条件の変更(1)</p> <p>企業のリストラなどの過程でしばしばみられる労働条件の変更には様々な手法が利用されるが、個別労働関係法上の制度ではあるものの集団的な労働条件変更の有力な手段である就業規則の変更につき、判例分析を通じて法的問題処理のあり方を考える。</p>
第12回	<p>労働条件の変更(2)</p> <p>労働組合との団体交渉を通じての労働条件変更手段である労働協約について、労働条件引下げの可否などの問題を検討し、さらに、個別的な労働条件変更の新たな手段として最近議論されている、いわゆる変更解約告知についてもとりあげる。</p>
第13回	<p>企業組織の変動と労働関係</p> <p>最近増加が著しい企業組織の変動につき、合併・事業譲渡・会社分割などの手法ごとに、労働契約の承継や労働条件の変更などの法的問題点を検討する。</p>
第14回	<p>企業倒産と労働関係</p> <p>企業の倒産に関して、貸金債権の保護や労働契約の帰趨などの個別的労働関係上の事項や、倒産した企業をめぐる不当労働行為の問題などの集団的労働関係上の事項を取り上げ、倒産法と労働法の交錯する問題について考察を行う。</p>
第15回	<p>試験</p>

授業科目名	経済法基礎				
担当者名	江口 公典				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	<p>経済基本法としての独占禁止法について、①基本的な考え方（目的、歴史的基礎等）、②私的独占、不当な取引制限、不公正な取引方法等の競争秩序侵害の諸類型、③公正取引委員会・手続・サンクションをめぐる主要な論点を取り上げ、経済法への導入を図ると同時に、独占禁止法上の問題解決のための基礎的能力の獲得を目的とする。</p> <p>受講生が、独占禁止法の基本的な考え方および主要な個別の問題点に関する標準的な理解の水準に到達すること、さらに重要な争点について対立する諸見解の根拠に立ち入った深い知見に到達することを目標とする。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>経済法そのものが、現代法秩序において中核的位置づけにある法制度（民法、刑法、行政法等）の応用的分野であることから、これら必修科目群は、経済法の理解を助け、またその前提ともなる関連科目である。また、いわば経済法内部の関連科目として、「経済法実務」「経済法総合」があり、これらは、「経済法基礎」の学習を前提としてその後履修されることを基本としている。さらに、必修科目である商法の他、労働法関係、金融法関係の科目が重要な関連科目であることはいうまでもない。</p>
3. 授業の方法	<p>通常の講義形式を基本としながら、適宜受講生からの質問を受け付け、それに応答することをとおして、受講生の到達度を深めることとする。事前に教材を熟読する等、予習が不可欠となる。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>担当者執筆による経済法の講義案（テキスト）を配布する。このほか、受講生は、経済法の基本書とあわせて学習を進めることが望ましい。</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>ガイダンス 基本的な考え方・総論（1） 独占禁止法1条の目的規定に即して、経済基本法の規制原理（=公正かつ自由な競争の促進）、目的（=一般消費者の利益の確保、国民経済の民主的で健全な発達）について、および両者の相互関係について検討する。</p>
第2回	<p>基本的な考え方・総論（2） 第1に競争秩序侵害の諸類型、第2に公正取引委員会・手続・サンクションに大別される独占禁止法の基本構造について、該当する主要条文を具体的に取り上げることとおして明らかにする。実質的には、独占禁止法全般のコンパクトな概説である。</p>
第3回	<p>基本的な考え方・総論（3） 経済法・独占禁止法の歴史的基礎および独占禁止法の歴史的展開について、以下のような順序と内容に基づいて概説する。①近代市民法秩序の基本性格、②近代市民法の変化と経済法（社会法）の成立、③経済法の変化と現代経済法の成立、④現代経済法の展開。</p>
第4回	<p>競争秩序侵害の規制（1）：私的独占・カルテルの禁止（その1） 独占禁止法上の諸規制の中核となる私的独占およびカルテルの禁止について、規制の意義、解釈上の論点を検討の対象とする。この回は、両者に共通する全般的な論点（体系上の位置づけ、行為要件と競争制限要件、反公益性）および私的独占の禁止に関する重要論点について詳述する。とりわけ、「支配」「排除」行為の認定の外延に係る困難な争点について問題の整理を行う。</p>
第5回	<p>競争秩序侵害の規制（2）：私的独占・カルテルの禁止（その2） 独占禁止法上の諸規制の中核となる私的独占およびカルテルの禁止について、規制の意義、解釈上の論点を検討の対象とする。この回は、カルテルの禁止に関する重要論点について詳述する。とりわけ、判決例の検討を含めた「共同」行為の認定に係る解釈論上の諸問題について論じる。なお、事業者団体の違反行為について補足する。</p>
第6回	<p>競争秩序侵害の規制（3）：不公正な取引方法の禁止（その1） まず、不公正な取引方法の禁止の成立要件、行為類型、禁止の意義等に関する総説的な検討を行う。次に、不公正な取引方法の行為類型のうち一般指定1～10項について、公正競争阻害性のとらえ方の点を中心に個別に検討する。取引拒絶、不当販売および不当な顧客誘因に重点を置く。</p>

第7回	競争秩序侵害の規制（4）：不公正な取引方法の禁止（その2） まず、不公正な取引方法の禁止の成立要件、行為類型、禁止の意義等に関する総説的な検討を行う。次に、不公正な取引方法の行為類型のうち一般指定10～16項について、公正競争阻害性のとらえ方の点を中心に個別的に検討する。（排他条件付取引、再販売価格維持行為を含む）広義の不当な拘束条件付取引、優越的地位の濫用、競争者に対する取引妨害に重点を置く。
第8回	競争秩序侵害の規制（5）：競争秩序を侵害する企業集中の禁止 独占禁止法で規制対象となっている二つの類型の企業集中、すなわち第1に競争制限的（・競争阻害的）企業集中、第2に事業支配力過度集中をもたらす企業集中について、制度の概要、解釈上の論点を取り上げる。前者については、従来の規制実務および公正取引委員会ガイドラインの検討、手続上の問題点に重点を置き、後者については、規制の歴史的経緯、対立する政策論に留意しながら検討を進める。
第9回	競争秩序侵害の規制（6）：独占的状态の規制 高度寡占市場対策として位置づけられる独占的状态の規制を取り上げる。解釈論とともに、私的独占の禁止を含めた立法論的考察がポイントとなる。
第10回	競争秩序侵害の規制（7）：適用除外（規制改革と独占禁止法） 現行法における適用除外規定について検討するとともに、改正法によって削除された従来の適用除外規定の問題点の考察にも及ぶ。また、適用除外規定の縮小との関連において、電気通信事業、ガス事業等の規制改革分野における独占禁止法の適用のあり方について、簡潔に取り上げる。
第11回	公正取引委員会・手続・サンクション（1） まず、独占禁止法の執行機関としての公正取引委員会の組織および権限について概説する。次に、行政的規制（排除措置命令等）、刑事罰および民事上のサンクションによって構成される執行体制のコンセプトについて総合的に考察する。すなわち、この回の課題は、独占禁止法の手続・サンクションの側面に関する総論に該当する。
第12回	公正取引委員会・手続・サンクション（2） 独占禁止法の執行体制のうち、公正取引委員会による排除措置命令を中心とする行政処分を取り上げ、独占禁止法の特質となっている準司法的手続（審決）の仕組みを概説し、そのポイントとなる点について詳述する。また、課徴金制度の現状と問題点について検討する。独占禁止法違反行為に係る刑事罰について概説する。
第13回	公正取引委員会・手続・サンクション（3） 前回の、独占禁止法違反行為に係る刑事罰に関する概説を踏まえて、刑事罰のあり方について検討を加え、解釈論・立法論上の問題の整理を行う。独占禁止法における民事上のサンクション、すなわち損害賠償および差止に関する諸規定を取り上げ、制度の特質と問題点について論じる。その場合、前者については、従来の判決例の検討、後者については、差止請求の規定を導入した立法趣旨の検討に、一定の比重を置くこととする。また、独禁法違反行為に係るその他の民事訴訟類型について、主要な判決例に即
第14回	まとめ 第1～13回の授業全般について受講者の質問を事前に受け付け、これに担当者からの問題提起を加えて、討論を行う。
第15回	試験

授業科目名	経済法基礎				
担当者名	石岡 克俊				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	<p>本講義では、現在、わが国経済法の中心的地位を占める独占禁止法の体系とそれを構成する諸規定を概観し、その主要な論点の考察を通じて、独占禁止法の基礎理論の理解と問題解決のための基礎的能力の習得を目的としている。</p> <p>受講生諸氏が、独占禁止法上の基本的な考え方を正確に理解すると同時に、主な論点に関する議論状況を的確に把握することを通じて、経済法的な思考と応用可能な分析力・理論構成力の醸成が期待される。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>経済法・独占禁止法は、一面において、事業者の経済活動を市場メカニズムの機能を有効に発揮させることによってコントロールするものであり、人・法人の経済活動に関わる基本的な法制度（民法、商法、会社法）との関わりを無視することはできない。他方、事業者の経済活動が市場を場として行われ、ここにおける競争が国民経済の発達という公共目的と結びついて理解されることは、政府・公権力の権力行使とこれに関わる法制度（憲法、行政法、刑法）に自ずと関心を向かわせることとなる。</p> <p>このように経済法はさまざまな法分野の応用であり、これらの理解は経済法それ自体の把握に役立ち、またその前提でもある。</p> <p>本講義以外に、経済法の科目として「経済法実務」及び「経済法総合」が設置され、本講義を前提に展開されることになっている。その他「知的財産法」、「消費者法」、「国際経済法」及び「政府規制産業法」など経済法に極めて関係の深い科目に加え、労働関係法及び金融関係法も近時重要な関連科目となってきている。</p> <p>また、市場や経済の秩序ないしは制度を考察の対象とする本講義の関心と関連して、経済主体の決定や行動、更に望ましい社会的厚生の実現に関する学?経済学とりわけマイクロ経済学（とその応用分野としての産業組織論や「法と経済学」）など?にも強い関心と問題意識を持って取り組んでもらいたい。</p>
3. 授業の方法	<p>事前に公開・配布する講義案に基づき、独占禁止法の体系と内容を講述したあと、主要な論点につき受講者との対話・討論を通じて知識の確実な定着を図っていく（受講生諸氏の知識定着の度合いを確認するために数回の小テストを予定している）。</p> <p>なお、効果的な授業を実現するためにも、受講生諸君による周到な予習が不可欠である。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>授業は、講師が事前に公開・配布する講義案に基づいて行う。予習には、金井貴嗣『独占禁止法』（青林書院、第2版、2006年）2,835円〔税込〕、金井貴嗣=川濱昇=泉水文雄編著『独占禁止法』（弘文堂、第2版、2006年）4,830円〔税込〕、根岸哲=舟田正之『独占禁止法概説』（有斐閣、第3版、2006年）4,095円〔税込〕を上げておく。詳細はガイダンスで触れる。なお、厚谷襄児=稗貫俊文編『独禁法審決・判例百選〔第6版〕』（別冊ジュリスト161号、2002年）2,730円〔税込〕及び公正取引委員会事務総局編『独占禁止法関係法令集（平成18年版）』（公正取引協会、2006年）4,700円〔税込〕があれば今後有用便宜である。</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	ガイダンス：講義の目標や、授業の方法、経済法の勉強の仕方など受講に当たっての心構えについて述べた上で、イントロダクションとして慶應義塾における経済法研究の知的伝統と、現代経済における独占禁止法の意義について講義する。
第2回	目的と構成：独占禁止法の目的規定の意義とその基本的理解を示した上で、経済法における独占禁止法の理論的位置を確認する。また、同法の基本的構成について解説を加え、全体像を鳥瞰する。
第3回	エンフォースメント：排除措置命令や課徴金納付命令など法違反に対する行政措置とその手続についての解説と、その他刑事及び民事上の規律の概要を説明する。また、主要な法執行機関である公正取引委員会の組織や権限についての解説する。

第4回	規制の対象・手法及び分析の枠組み：独占禁止法上、禁止・制限される行為を検討する前に、同法の基本的な概念について説明し、法目的実現のための手法や、具体的な判断に当たっての基準、分析上の枠組みについて整理する。【第1回小テスト】
第5回	不公正な取引方法（1）：不公正な取引方法の一般的意義についての説明をした上で、価格制限行為の典型例であり、かつ原則違法類型の一つである再販売価格維持行為について説明する。
第6回	不公正な取引方法（2）：非価格制限行為を中心にその違法性判断のポイントを説明する。
第7回	不公正な取引方法（3）：競争を望み得ない状況下において行われる不当な行為への法的接近と不当廉売規制について説明する。
第8回	不公正な取引方法（4）：不当な競争手段として位置付けられる顧客誘引行為、取引強制行為、取引妨害行為の意義とその判断基準について検討する。【第2回小テスト】
第9回	私的独占の禁止：私的独占の行為態様の検討と「一定の取引分野における競争の実質的制限」・「公共の利益」の意義の検討を行う。
第10回	企業集中行為の規制：合併、合併類似行為、株式保有等に対する規制の内容とその問題点の検討を行う。
第11回	不当な取引制限の禁止：共同行為（不当な取引制限）の行為態様の検討と諸々の共同行為の類型に関する違法性判断のポイントを解説する。
第12回	事業者団体に対する活動規制：事業者団体を場として行われる競争制限行為・競争阻害行為についての解説とそれぞれの意義についての検討を行う。【第3回小テスト】
第13回	過度経済力の集中・高度寡占対策：いわゆる一般集中規制と構造規制をめぐる諸論点について検討する。
第14回	現状と課題：独占禁止法の現代的課題をいくつかの視点から指摘した上で、個々の規制類型の解説において十分に取り上げられなかったポイントを総括的に取り上げ検討する。【第4回小テスト】
第15回	試験

授業科目名	経済法総合				
担当者名	江口 公典				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	「経済法基礎」を履修し、又はそれに相当する知識を有する受講生を対象に、経済法上の問題に関するさらに広範で精緻な知見を獲得することを目的とする。「経済法基礎」をとおして得られた経済基本法（独占禁止法）の基本的理解を踏まえて、第1に、応用的事例（審決・判例等）に即した検討を行うと同時に、第2に、経済法における応用的分野（産業規制法、消費者法等）の主要な問題を取り上げることとし、経済法分野の法曹として十分な問題解決能力に到達することを目標とする。
2. 関連する科目との関係	「経済法基礎」の履修が前提となる。ただし、独占禁止法に関する標準的な知識をすでに習得している受講生については、この限りではない。併せて、実務家の担当する「経済法実務」を履修することが望ましい。関連する科目として、「政府規制産業法」「消費者法」などがある。
3. 授業の方法	基本的に、毎回の講義の前半を講義形式、後半を質疑応答による討論形式に基づいて進める。受講者は、事前に教材を熟読することももちろん、争点に係る一定程度の見解を形成したうえで臨むことが求められる。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	担当者執筆による講義案を配布する。このほか、受講生が独自に選択した基本書の併用が望ましい。
6. 授業内容（細目）	
第1回	独占禁止法の目的に関する応用的事例 独占禁止法の規制原理や目的をめぐる基本問題に関する判断を示した判決例の検討を取り上げ、踏み込んだ検討を加える。主な検討の素材となるのは、不当な取引制限の定義規定における反公益性の文言について判断を示した、いわゆる石油カルテル事件に係る刑事判決である。
第2回	私的独占・カルテルの禁止に関する応用的事例(1) 実質的に、私的独占の規制とカルテルの規制の境界領域に属する事案である、いわゆる野田醤油私的独占事件に係る判決を素材として、両者に共通する性格とそれぞれの独自性を明らかにする。また、判決内容の批判的検討とともに、当時の公正取引委員会の積極的な実務について評価する視点にも留意する。さらに、私的独占規制の展開史について簡潔に取り上げる。
第3回	私的独占・カルテルの禁止に関する応用的事例(2) 不当な取引制限の、主として行為形態要件（行為の「共同」性、相互拘束性等）の論点に関する判決例、審決例を取り上げ、カルテル禁止の解釈論上の理解を深める。古典的諸事例（新聞販路協定事件判決、湯浅木材事件審決）のほか、近時の審決事例から、検討の素材を選択する。独占禁止法上の争点のなかでも、複雑かつ困難な課題に属することから、受講者が、単なる論理解釈だけではなく、カルテル禁止に係る政策論に根拠づけられたバランスの良い理解に到達することに留意する。
第4回	不公正な取引方法の禁止に関する応用的事例(1) 不公正な取引方法の禁止に関する応用的事例のうち、再販売価格維持行為、排他条件付取引等、主に流通系列化に関する垂直的制限に係る諸事例を取り上げ、主要な論点について踏み込んだ検討を行う。関係する審決および判例のほか、この分野には豊かな学説の展開がみられることから、主として1980年代以降の主要学説も、重要な検討の素材となる。
第5回	不公正な取引方法の禁止に関する応用的事例(2) 不公正な取引方法の禁止に関する応用的事例のうち、取引拒絶、不当廉売および抱き合わせ販売に関する諸事例を取り上げ、主要な論点について踏み込んだ検討を行う。これらの行為類型については、公正競争阻害性の解釈理論の側面だけではなく、当該行為の具体的な作用に対する個別的判断が重要な役割を果たすことから、担当者の問題提起に基づく受講者との討論の手法に、格別の比重を置く。
第6回	不公正な取引方法の禁止に関する応用的事例(3) 不公正な取引方法の禁止に関する応用的事例のうち、優越的地位の濫用、競争者に対する取引妨害に関する諸事例を取り上げ、主要な論点について踏み込んだ検討を行う。優越的地位の濫用については、不公正な取引方法としての基本性格をめぐる諸学説を整理することが、重要な課題となる。競争者に対する取引妨害については、適用事例を概観し、この行為類型がどのような事案について適用さ

	れているかを確認する。
第7回	競争制限的企業集中の規制に関する応用的事例 独占禁止法上の企業集中に係る規制のうち、株式保有、合併等による競争制限的企業集中の規制に関する諸事例を取り上げ、主要な論点について踏み込んだ検討を加える。具体的には、雪印・クローバー合併に係る事案から八幡・富士製鉄合併事件審決を経て、公正取引委員会ガイドラインの公表、近時のJAL・JAS統合に係る事案に至る、この分野における展開の歴史について正確に分析評価することをとおして、問題点を明らかにし、解釈論・立法論上のとりまとめを行う。競争の実質的制限の解釈に係る実体法上の問題のほか、規制手続をめぐる問題も検討の対象となる。
第8回	独占禁止法上の手続・サンクションに関する応用的事例(1) 独占禁止法上の手続・サンクションに関する応用的事例のうち、公正取引委員会の組織・権限をめぐる問題に係る諸事例(和光堂事件判決、主婦連ジュース訴訟判決、東芝ケミカル事件判決等)、行政処分をめぐる問題に係る諸事例(灯油裁判民事判決等)を取り上げ、主要な論点について踏み込んだ検討を加える。なお、後者については、課徴金制度に関するラップカルテル事件刑事判決、シール談合不当利得返還請求事件判決等を含む。
第9回	独占禁止法上の手続・サンクションに関する応用的事例(2) 独占禁止法上の手続・サンクションに関する応用的事例のうち、独占禁止法違反行為に係る刑事罰の諸事例(石油カルテル刑事判決等の一連の判決)を取り上げ、主要な論点について詳細に検討する。この問題は、独占禁止法の原理と刑法の原理が衝突する境界領域の困難な課題を含んでおり、両分野の基本問題に関して周到に検討し、広い視野から創造的に思考することが求められる。
第10回	独占禁止法上の手続・サンクションに関する応用的事例(3) 独占禁止法上の手続・サンクションに関する応用的事例のうち、主に独占禁止法上の民事上のサンクションに係る諸事例を取り上げ、主要な論点について詳細に検討する。現段階では、損害賠償請求訴訟に係る判決例(灯油裁判の一連の判決等)の検討に比重を置かざるをえない。差止請求に係る問題については、現行法上の制度の趣旨と問題点を論じる。また、独禁法違反行為に係るその他の民事訴訟類型について、主要な判決例に即して簡潔に述べる。
第11回	高度寡占市場対策(独占的狀態の規制、同調的価格引上げに係る報告義務)に関する応用的事例 高度寡占市場における弊害に対する競争政策のあり方を考察するという観点から、独占的狀態の規制の制度趣旨について、踏み込んだ分析評価を行う。その場合、「独占的狀態の定義規定のうち事業分野に関する考え方について」の別表から数個の典型的な事業分野を取り上げ、受講生が自らの政策判断を具体的に提示するという手法をとおして、この分野に関する高い水準の理解に到達することをねらいとしている。
第12回	適用除外(・規制改革と独占禁止法)に関する応用的事例(1) 第1に、独占禁止法上の適用除外制度について、制定以来の展開とその問題点を概観し、現行法上の制度全般について総論的な検討を行う。第2に、個別問題の検討として、この回では、再販売価格維持行為に係る適用除外について詳細に分析する。指定再販、法定再販のうち後者に重点を置き、具体的な問題状況、競争政策上の争点からポイントとなる論点を担当者が提示し、受講生との質疑応答をとおして問題解決のための共通の基盤の構築を試みる。とりわけ独占禁止法についての現実感覚の養成をねらいとしている。
第13回	適用除外(・規制改革と独占禁止法)に関する応用的事例(2) 適用除外制度の問題との関係において、規制改革と独占禁止法のテーマはその応用分野として位置づけられる。関連する多くの事業分野のうち、主として電気通信、電力を取り上げ、公正取引委員会による規制の対象となった諸事例を考察の出発点としながら、いわゆる規制官庁との関連を含めた問題領域全般の分析を進める。また、第12回のテーマの場合と同様、法秩序全般ないし経済社会全般において独占禁止法・競争政策が分担する役割について理解を深め、第14回のまとめへの架橋とする。
第14回	まとめ 第1～13回の授業全般について受講者の質問を事前に受け付け、これに担当者からの問題提起を加えて、授業のまとめとしての討論を行う。
第15回	試験

授業科目名	経済法総合				
担当者名	御器谷 修（みきや おさむ）				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	<p>法曹実務家にとって必要な経済法の総合的理解をめざします。</p> <p>特に法曹実務家においては、現実の実務に生起する事実関係を前提として、その具体的事例の中から経済法的論点を抽出し、これに対して具体的且つ事例に即した適切な法的見解を述べる必要があります。</p> <p>従って、本講義においては、各項目毎に顕著な事例をピック・アップし、これに対する経済法的考察を試みる事が主眼となってきます。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>「経済法基礎」をすでに履修しているか、経済法に関して一定の基本的理解を有していることが前提です。</p> <p>但し、やる気があれば教科書を読み理解しつつ、ケース・スタディを行うことも可能でしょう。</p>
3. 授業の方法	<p>まず、私から各項目毎に、私のホームページ（mikiya.gr.jp）を引用しつつ、意義・要件・効果ないし問題点を簡潔に分かりやすく説明します。そして、その後は、事例研究の方法によります。具体的には、「独禁法審判・判例百選」から各項目毎に事例を取り上げ、レポーターを中心に、自主的に、論点を考え、これに対する法的結論を導きます。1題5分～10分が目安です。</p> <p>法曹実務家を目指す以上は、判例及び通説的見解の理解が中心であり、又、適宜教科書やガイド・ライン等を使用します。</p> <p>講義に際しては、私の弁護士としての経験をまじえた実務的な話しも適宜いたします。楽しく、有益で、実務的な授業ができればと考えています。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>根岸哲・舟田正之著「独占禁止法概説」（有斐閣）や金井貴嗣他編「独占禁止法」（弘文堂）、白石忠志著「独占禁止法」（有斐閣）等を基本書とし、「独禁法審決・判例百選（第6版）」（有斐閣、別冊ジュリスト）を教材として使用します。</p> <p>なお、私のホームページ（mikiya.gr.jp）の「独占禁止法、法律相談」も適宜ご参照下さい。</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>司法試験の傾向と対策＝本講義の進め方</p> <p>独占禁止法の枠組みと基本概念：事例研究から具体的に <百選1～8></p> <p>（1）独占禁止法の目的、（2）規制の3～4本柱、（3）事業者、（4）一定の取引分野、（5）競争の実質的制限</p>
第2回	<p>私的独占の禁止 <百選9～15></p> <p>（1）意義、（2）要件、（3）効果、（4）事例－判例、審判</p>
第3回	<p>不当な取引制限－その1 <百選16～27></p> <p>カルテルの意義（諸類型）、要件（共同行為－意思の連絡）、効果</p>
第4回	<p>不当な取引制限－その2 <百選28～30、37～45></p> <p>カルテルの事例研究</p>
第5回	<p>不当な取引制限－その3 <百選46～54></p> <p>談合</p>

第6回	不公正な取引方法—その1 <百選59～72> 意義、要件、効果
第7回	不公正な取引方法—その2 <百選73～87> 取引拒絶、差別対価、不当廉売、不当な顧客誘引、抱き合わせ販売、景表法
第8回	不公正な取引方法—その3 <百選88～103> 排他条件付取引、再販売価格の拘束、拘束条件付取引
第9回	不公正な取引方法—その4 <百選104～113> 優越的地位の濫用、取引妨害、下請法、並行輸入
第10回	企業結合に対する規制：法律の要件と企業結合ガイドライン <百選55～58> 事例研究と事前相談における具体的運用（問題解消措置の設計）：最近の相談事例（JALとJAS他）
第11回	独占禁止法のエンフォースメント <百選31～34、114～120> (1) その意義、(2) 公正取引委員会—事件処理の手続、排除措置、課徴金、(3) 刑事罰
第12回	「もう一つの独占禁止法」＝私人による民事救済 (1) 損害賠償請求 <百選121～129>
第13回	(2) 差止請求（LPガス、三光丸、ゆうパック） その他の諸論点—その1 (1) 事業者団体の活動規制 (2) 知的財産権と独占禁止法 (3) 国際取引と独占禁止法 <百選35、36>
第14回	その他の諸論点—その2 <刑事：百選130～134>、<百選後重判解> (1) 規制産業と独占禁止法 (2) 適用除外
第15回	期末試験（中間試験を適宜行うことがあります）

授業科目名	社会保障法				
担当者名	岩村 正彦				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	社会保障法は、現代の国民の日常生活において欠くことのできない法分野であるとともに、社会保障制度の経済的な役割の大きさのゆえに企業その他の経済主体にとっても重要な意味を持つ法分野である。この講義は、医療保険法(健康保険法、国民健康保険法および老人保健法)、年金保険法(国民年金法および厚生年金保険法)、および社会福祉サービス法(介護保険法、社会福祉法、身体障害者福祉法をはじめとする社会福祉各法)につき、その基本的構造と考え方を習得するとともに、前記各領域で生じる法的問題を解決する能力を養う。
2. 関連する科目との関係	社会保障をめぐる法的な諸問題は、社会保障の各立法をベースに、憲法、民法、行政法等の様々な法領域の知識を駆使して解決することが求められる。したがって、これまでに法科大学院で学んできた基本的な法律科目の復習および応用としての意味が大きい。そのため、授業の中でも、必要に応じ、これらの基本的科目の知識の確認等のための質疑応答を行うことがある。
3. 授業の方法	教材(後掲のもの)、および適宜与える課題を用いて、学生との質疑応答と議論によって行う。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	○教材 西村健一郎他編 『社会保障法 Cases and Materials』(2005年、有斐閣) を用いる。 ○参考書 社会保障法の概説書として、西村健一郎『社会保障法』(2004年、有斐閣) か、菊池馨実他『社会保障法〔第2版〕』(2006年、有斐閣)を勧める。授業では、前者の関係箇所を事前の予習用に摘示する。また、概要を理解するには、岩村正彦他編『目で見る社会保障法教材(第4版)』(2007年、有斐閣)が便利である。 判例については、西村健一郎他編『社会保障判例100選(第4版)』(2008年、有斐閣)が便利である。 ○より進んだ学習には、堀勝洋『社会保障法総論〔第2版〕』(2004年、東京大学出版会)山口浩一郎・小島晴洋『高齢者法』(2002年、有斐閣)岩村正彦『社会保障法I』(2001年、弘文堂)等がある。
6. 授業内容(細目)	
第1回	[注：以下の予定は一応のものであり、授業の進行等によって変更がありうる。] I INTRODUCTION II 医療保険の対象者 1. 健康保険
第2回	1. 健康保険(続) 2. 国民健康保険
第3回	3. 外国人と医療
第4回	III 保険診療の範囲 1. 医療の現物給付
第5回	1. 医療の現物給付(続) IV 公的年金制度の適用 1. 基礎年金の適用

第6回	2. 厚生年金保険の適用
第7回	V 年金給付の受給権と損害賠償
第8回	V 年金給付の受給権と損害賠償(続)
第9回	VI 女性と年金 1. 第3号被保険者
第10回	2. 離婚時の年金分割
第11回	3. 重婚的内縁関係と遺族年金の受給権者
第12回	VII 社会福祉—措置制度、契約方式および成年後見 1. 福祉サービスを利用する契約と措置制度・成年後見
第13回	VIII 老人福祉・介護保険 1. 介護保険のサービスを利用する契約と介護保険制度による規制
第14回	2. 介護事故と損害賠償
第15回	試験

授業科目名	労働法実務				
担当者名	浅井 隆				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	<p>本授業では、まず労働法の構造、労働市場に関する法律等の概略的説明（第1回目は講義のみ）を経て、労働基準法、労働組合法の順に演習問題を出し、解説を行う。労働基準法と労働組合法の講義配分は3:1を予定している。</p> <p>本授業での到達目標は、労働基準法と労働組合法の基本的な知識および思考方法を習得することにある。わが国で人の存在しない組織はない。組織があれば人がおり、必ず労働関係は発生する。受講生には、上記知識と思考方法を習得することで現在、大きく変動しているわが国の人事労務管理への指導等が出来ることを目指す。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>労働法は民法の特別法であり、基本理念は憲法が前提となる。その意味で、本授業は「憲法」及び「民法」の基礎を修得していることを前提としている。</p> <p>他方、本授業は15コマの短期間という制約上、労働基準法と労働組合法の基本的テーマを取り上げる内容となっている。労働法には、労働基準法を一般法とする特別法が多く存在し、かつ、社会の動きに対応して、頻繁に改正、制定されている。受講生にはかかる特別法の存在や特別法を勉強する場合の足掛かりになるように心掛けるつもりである。</p>
3. 授業の方法	<p>第1回目は講義であるが、第2回目以降は演習形式である。つまり事前に演習問題を受講生に示し、受講生は、その演習に対応するため、概説書、判例等を予習する。その上で、授業で演習問題の解説を行い、受講生の予習してきた事項をより正確にするとともに、労働法的な思考方法を示す、という方法である。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	演習問題に対応したレジュメと紹介する概説書等を用いる予定である。
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>労働法の構造と労働市場に関する法律の概略的説明</p> <p>①民法、憲法との関係での労働法の位置付け、②そして労働法は、大きく分けて労働市場に関する法律、個別労働関係に関する法律（労働基準法）、団体的労働関係に関する法律（労働組合法）があること、③②のうち労働市場に関する法律について説明する。</p>
第2回	<p>労働契約の成立－内定と試用</p> <p>第2回目より第11回目までが、労働基準法関係である。内定と試用は、個別の労働関係の成立段階である。労働契約の成立時期、内定関係の内容、試用関係の内容につき、判例を中心にした理解をめざす。</p>
第3回	<p>就業規則</p> <p>就業規則の意義と法的性質、効力、そして大問題の就業規則の不利益変更につき、これまでの最高裁判例を中心とした理解をめざす。</p>
第4回	<p>配転・出向・転籍</p> <p>解雇権濫用法理のもと、企業は容易に労働者を解雇出来ない。人材の有効活用が図られなければならない。そのため、企業では、労働者を頻繁に配転、出向し、場合によっては転籍をさせている。かかる人事異動について、法律及び判例のルールを理解することをめざす。</p>
第5回	<p>昇格、降格、休職、懲戒</p> <p>上記のとおり、企業は容易に労働者を解雇出来ず、人材の有効活用が図られている。それは、組織系統における上昇（昇格）、下降（降格）においても同様である。特に近時は成果主義、能力主義の考えの下に実質降格（賃金の減額も含む）が行われる。また、病気等の場合多くの企業では休職制度を設けていきなり解雇することはしていない。また、非行者に対して企業は懲戒処分をもって対応している。</p> <p>かかる人事権の行使について、法律及び判例の動向を理解することをめざす。</p>

第6回	労働契約の終了 上記のとおり、解雇権濫用の法理から企業は容易に労働者を解雇出来ない。その具体的適用と、最近増えているパート社員（期間契約社員）の期間満了を理由とする労働契約の終了（いわゆる雇止め）の判例法理の正確な理解をめざす。
第7回	賃金・賞与・退職金 賃金の基本原則の理解とともに、社会で賃金と同列に説明されている賞与の性格、さらに、賃金の後払いといわれている退職金について、正確な理解をめざす。また、最近はやりの年俸制の問題点、あるいは成果主義賃金制度についても時間の許す限り解説する。
第8回	労働時間① 法定労働時間、法定労働時間の弾力化、特に実務上問題の労働基準法41条2号（管理監督者）、3号（監視、断続的労働者）につき、判例中心に理解を深める。
第9回	労働時間② 時間外・休日労働、休日、休暇制度等で実務上問題となっている点を中心に理解を深める。
第10回	女性労働者 女性労働者に関連した労働基準法の改正、特別法の改正は、最近頻繁に行われている。もともと実社会は、この法律の改正の理念に追いついている状況にない。本授業はその改正の背景とともに、改正内容を中心に理解をめざす。
第11回	労働災害 労働災害の予防については労働基準法の特別法である労働安全衛生法が、労働災害の補償については労働者災害補償保険法が規定しているところである。それぞれの法律の基本的内容を理解するとともに、実務上問題となる労災の認定、民法上の損害賠償請求権との調整については重点をおいて解説を行なう。
第12回	労働組合と不当労働行為の救済 労働法の世界は、裁判による救済に加えて、労働組合法で不当労働行為救済の制度があり、都道府県に地方労働委員会、その上に、中央労働委員会があり、裁判に似た手続で、労働者ないし労働組合の救済手続を設けている。 これらの内容（要件、救済内容、手続）についての基本的知識の修得をめざす。
第13回	労働協約 組合と使用者との団体的合意である労働協約は、今日個々の労働者の労働条件の不利益変更を実現する手段として使われる（就業規則による不利益変更は難しいので）。 そこで、労働協約の効力について、組合員への規範的効力は無制約か、非組合員への拡張適用の条件と拡張適用される場合その効力は無制約か、少数組合がある場合少数組合の団結権との関係等、判例中心に理解をめざす。
第14回	争議 今日は、全面的な争議行為は影をひそめているが、組合のピラマキ、宣伝活動等今日的にも重要な問題がある。また指名ストがされた場合の控除する賃金の計算等もいまだ重要な問題である。今日でもまだ重要性のある問題を中心に理解をめざす。
第15回	試験

授業科目名	経済法実務				
担当者名	細田 孝一				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	「経済法基礎」の既習者を対象として、独占禁止法違反行為に対するエンフォースメントに関する理論・手続、企業法務などの実務的かつ発展的知識及び思考方法の習得を目的とする。本講義では、独占禁止法についての知識と思考方法を習得することにより、将来法曹として活動する場合に独占禁止法を専門分野にできるだけ基礎を作ることを到達目標とする。
2. 関連する科目との関係	経済法に関する基礎的な知識とその方法論の習得を目標とする「経済法基礎」及び高度なレベルの理論を習得する「経済法総合」がある。また、独占禁止法は総合的性格を有する法律であることから、「民法」、「商法」に加えて、「行政法」、「民事訴訟法」、「刑事訴訟法」、「知的財産法」、などの知識があることが望ましい。さらに、企業活動のグローバル化に伴い、「国際経済法」との関係も強い。
3. 授業の方法	講義の方法は、講義形式による問題の所在や検討の視点について説明を行いつつ、基本的には演習方式をとる。受講生は、必ず事前に予習を行い自ら必要な知識の概要を把握した上で授業に臨むことが必要である。 授業では、講師による講義及び質疑応答、学生同士でのディスカッションを通して理論的な検討の方法論を習得する。また、適宜レポートの提出を義務付ける。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	法科大学院向けの基本書、審決・判例に関する文献を用いるほか、講師が適宜提供するレジメを用いる。なお、受講者は、公正取引委員会事務局編「独占禁止法関係法令集（平成19年度版）」を持参することが望ましい。
6. 授業内容（細目）	
第1回	執行機関と権限 公正取引委員会の権能・権限、検察庁及び裁判所との役割分担
第2回	不当な取引制限 共同性の本質、共同性の立証について実務的な検討を行う。
第3回	不当な取引制限 事例研究
第4回	事業者団体 事業者団体の違反行為について、不当な取引制限の規制と関連させつつ、検討する
第5回	私的独占と不公正取引 私的独占の排除行為について、不公正な取引方法の規制と関連させつつ、検討する
第6回	私的独占と不公正取引 規制産業分野における私的独占・不公正取引について検討する
第7回	私的独占と不公正取引 知的財産権の行使と私的独占・不公正取引について検討する

第8回	企業結合 企業結合は国際的に展開される企業活動であることにかんがみ、その評価基準について、わが国及び米国・EUの合併ガイドランを参考にしつつ、検討する。
第9回	企業結合 事例研究
第10回	審査・審判 公正取引委員会の審査・審判の過程における諸手続について解説する。
第11回	課徴金制度 課徴金制度の諸問題について検討する
第12回	リニエンシー制度 リニエンシー制度について、諸外国との比較を交えて解説する。
第13回	コンプライアンス・プログラム 企業のコンプライアンス・プログラムのあり方について検討する。
第14回	独占禁止法の今後の課題
第15回	試験

授業科目名	国際法基礎				
担当者名	明石 欽司				
単位数	2	配当年次	2	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	「国際法」は伝統的に近代主権国家間の関係を規律する法規範として認識されてきた。しかし、現代国際社会における活動主体の多様化に伴い、国際法主体として国際組織や個人なども含まれるようになってきている。また、国際法の規範が、各国の国内立法に影響を及ぼしたり、国内裁判所において頻繁に適用されつつある。本講義では、このような国際法の現代的変容を前提として、国際法理解のための基本的知識の習得を到達目標とする。
2. 関連する科目との関係	本講義で論じられる基礎知識を深めるものとして、「国際法総合(I・II)」の講義が行われる。これらの講義により習得された知識は、「国際環境法」・「国際租税法」・「国際刑事法」・「国際経済法」・「国際人権法」、およびその他の国際系の科目の理解に役立つものである。
3. 授業の方法	国際法の基本的知識の習得のために、主として「法源」・「主体」を巡る諸問題についての講義を行う。可能な限り事例を紹介する予定である。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	奥脇直也（編）『国際条約集』（有斐閣、2008年）及び山本草二ほか（編）『国際法判例百選』（有斐閣、2001年）。また、適宜必要と思われる資料を配布する。
6. 授業内容（細目）	
第1回	序論(「国際法」とは何か)と「国際法の法源」(総論)
第2回	「国際法の法源」(各論)①「条約」及び「条約法」
第3回	「国際法の法源」(各論)②「条約法」(続)
第4回	「国際法の法源」(各論)③慣習国際法---その成立要件と理論的問題点を中心として---
第5回	「国際法の法源」(各論)④その他の法源(判例・学説・衡平及び善)
第6回	「国際法の法源」(各論)⑤国際法の法源を巡る諸問題
第7回	「国際法の主体」①「国家」の定義、国家承認と政府承認
第8回	「国際法の主体」②国家の基本的権利及び義務
第9回	「国際法の主体」③外交・領事関係法
第10回	「国際法の主体」④国際組織の国際法主体性と国際組織法
第11回	「国際法の主体」⑤個人---国際人権法---
第12回	「国際法の主体」⑥個人---国際刑事法---
第13回	国際法と国内法：両法の関係・国際法の国内適用
第14回	国際責任
第15回	試験

授業科目名	国際法総合 I				
担当者名	大森 正仁				
単位数	2	配当年次	2	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	国際法の基本的な理解を前提として、個別・具体的な分野での国際法の適用をめぐって生ずる問題を正確に理解するための能力を養うことを目的とする。個別の分野としては、条約法、外交・領事関係、海洋法、国際航空法、国際宇宙法、人権の国際的保障、武力紛争法などを取り上げて説明をする。
2. 関連する科目との関係	国際法に関する基本的な概念および原則の説明は、国際法基礎の授業でなされ、その知識を前提として本講義が行われる。また、「国際環境法」、「国際租税法」、「国際刑事法」、「国際経済法」「国際人権法」およびその他の国際系の科目の履修についても、この授業の理解が役に立つであろう。
3. 授業の方法	各分野についてのリーディングケースを取り上げて、国際法がどのような形で国際社会に生じた事例に適用されているのか、その意義はどのようなものかについて検討してゆく。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	国際法事例研究会編『日本の国際法事例研究（4）外交・領事関係』（慶應義塾大学出版会、1996年）、国際法事例研究会編『日本の国際法事例研究（5）条約法』（慶應義塾大学出版会、2001年）、大沼保昭編『国際条約集』（有斐閣）の最新版、山本草二ほか編『国際法判例百選』（有斐閣、2001年）および配布する資料（英文・和文）を用いる。
6. 授業内容（細目）	
第1回	現代の国際社会において生じている様々な問題の中から、ここ数年に起きた事例で国際法の観点より重要であると考えられるものを選んで説明を行うとともに、授業でどのようなすめ方をしてゆくのにかについての概要を説明をする。
第2回	条約に関する理解を深めるために、1969年の条約法に関するウィーン条約の規定に沿って、条約の作成に関して生ずる国際法上の問題を検討する。条約の意味、条約締結に関する国内手続、条約に拘束されるための同意表明の方法について検討する。コンセンション協定の意義について、アングロ・イラニアン石油会社事件、出光興産事件を取り上げる。
第3回	条約に付される留保の実行およびその効果について、条約法条約で規定された両立性の原則の意味を検討する。また、解釈宣言に関して、国連海洋法条約、国際刑事裁判所規程を取り上げて、その意味と実行について、国際法がどのような取り扱いをしているのかを明らかにする。
第4回	成立した条約の遵守、適用および解釈に関する日本の実行を、条約法条約の規定を参照しながら、受刑者接見妨害国家賠償請求事件、オランダ人戦後補償請求事件などにより明らかにする。
第5回	条約と条約の当事国ではない第三国との関係について、条約の慣習法化、慣習法の法典化を含めて明らかにする。関連する判例として、水交社事件、尹秀吉事件を取り上げる。また、条約の改正および修正に関する実行を検討する。
第6回	条約の無効原因とされる事由である国内法の規定、権限、錯誤、詐欺、買収、代表者に対する強制、国に対する強制および強行規範への抵触について説明する。また、条約の終了、運用停止について、国際法上認められている事由を実行に触れながら明らかにする。
第7回	外交関係のうち、外交使節の任務の開始と終了、アグレマン、ベルソナ・ノン・グラータ、外交使節団の公館に関連する不可侵、外交的庇護について、金大中氏拉致事件、大使館の家賃滞納などの事例に言及しながら説明する。

第8回	外交官の特権・免除について、その人的範囲と享有期間、外交官の身体の不可侵と移動・旅行の自由、法令尊重義務と営利活動の禁止、裁判権免除に関して、大使館職員による暴行事件、外交官による交通事故、外交官によるヘロイン密輸事件などを取り上げて説明する。
第9回	1982年の国連海洋法条約は、この分野での重要な多数国間条約であるが、このなかで、海洋活動を行う各国の解釈・実行が対立している部分を取り上げる。日本に関連する事例として、テドン号事件およびテキサダ号事件について討論を行なう。
第10回	主権免除に関して、これまで日本が採用してきた絶対免除主義から制限免除主義への移行を容認する最高裁判決がなされた。これを題材に国際法における主権免除の有する意味について、事例を参照しながら検討する。
第11回	国際宇宙法の分野ではすでに宇宙条約、宇宙救助返還協定、宇宙損害責任条約、宇宙物体登録条約、月協定、宇宙基地協力協定等の条約が作成され、また様々な国連総会決議がなされている。これらを材料として、宇宙活動より生ずる様々な国際法上の問題点について分析を行う。
第12回	国際法における国際人権保障に関する制度的な枠組を理解するために、人権について規定する条約による保障方式、基準設定、実施を概観する。さらに、これらの人権条約に関連する日本の国内判例について討論を行なう。
第13回	国家管轄権の機能を見たうえで、国際法において自然人に課された義務の観点から、国際犯罪を検討する。さらに、個別の条約で規定された海賊、航空犯罪、狭義の戦争犯罪、平和に対する罪、人道に対する罪、ジェノサイドなどの概念を明らかにし、具体的な手続として、裁判所による事例を取り上げて説明する。
第14回	国際武力紛争法の分野で作成された主要な条約規定としては、1907年の陸戦の法規慣例に関するハーグ条約、1949年のジュネーヴ4条約および1977年の二つの追加議定書がある。これらの規定のなかで、捕虜の取り扱い、文民の保護、私有財産の保護に関する規定の意義を国内判例、事例をあげながら検討する。国際武力紛争法のうち、害的手段の制限に関する規定には核兵器の使用の問題が含まれており、原爆判決を参照しながら検討する。また、核不拡散条約についても取り上げる。
第15回	今年度に取り上げた課題に関して総括の授業を行う。

授業科目名	国際法総合Ⅱ				
担当者名	大森 正仁				
単位数	2	配当年次	3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	これまでに修得した国際法の様々な分野での理解を他の分野においても適用してゆくことのできる応用力を高めてゆくことを到達目標とする。国際法の全体像をより正確に理解するとともに、現在生じている事例問題への国際法の適用について分析を行ってゆく。
2. 関連する科目との関係	国際法基礎および国際法総合Ⅰの水準で国際法を理解していることを前提とする。関連する科目としては、国際人権法、国際経済法、国際環境法がある。
3. 授業の方法	最近締結された国際条約や近年の国内判例および国際判例においてどのような問題が取り上げられているのかを見てゆくとともに、模擬事例を通じて、国際法の諸問題を考えてゆく。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	大沼保昭編『国際条約集』（有斐閣）の最新版、山本草二ほか編『国際法判例百選』（有斐閣、2001年）および配布する資料（英文・和文）を用いる。
6. 授業内容（細目）	
第1回	核軍縮のなかで、1963年の部分的核実験禁止条約や1996年の包括的核実験禁止条約により達成されようとしている核実験禁止について、1968年の核兵器の不拡散に関する条約による核不拡散の体制について、また、ラテン・アメリカおよびカリブ、南太平洋、東南アジア、アフリカの各地域で行われている非核兵器地帯について取りあげる。また、授業をどのような形式で行ってゆくかについて概略を説明する。
第2回	国際責任の法的結果について、賠償の意味、賠償の方式に含まれる原状回復、金銭賠償、サティスファクションなどの意味を明らかにしながら説明をおこなう。また、国際的な事例として常設国際司法裁判所のホルジョウ工場事件を取り上げる。
第3回	国際違法行為を行った国は国際責任を負うが、それにより生ずる賠償義務に対して被害国を中心に賠償義務の履行を求めてゆくことができる。この国際責任の履行に関して、被害国による追求、外交的保護、対抗措置などについて説明をする。
第4回	責任に関連した模擬事例をもとに、国際責任法の理解を深めるとともに、実際の事例への適用における問題点を考える。
第5回	国際法と国内法の関係について、国際法の成立形式である条約、慣習法が国内法で適用されるのはどのような場合において、いかなる方式によるものであるのかについて、日本の国内判例を検討しながら説明をする。
第6回	国連の総会決議および安全保障理事会決議がどのような意義を有しており、それが国内法においていかなる位置づけを与えられているのかを見てゆく。同時に、国連の機能、役割、憲章の位置づけについても検討をする。
第7回	現在の国際社会には、国連の主要な司法機関とされる国際司法裁判所のみならず、国際海洋法裁判所、国際刑事裁判所、欧州人権裁判所などの裁判所が存在する。これらの裁判所でなされる国際判例の意義とともに、各国の裁判所でなされた国内判例がどのような意味を有しているのかを検討する。

第8回	国際法の法源に関する模擬事例を考えることにより、裁判において国際法がどのような方式により主張され、用いられているのかを理解する。
第9回	1948年に採択された世界人権宣言において、社会保障の権利、労働の権利、休息および余暇の権利、生活水準についての権利、教育の権利、文化的権利等が規定されていた。また条約規定としてこれを実現するために、社会権規約が作成された。このようにいわゆる社会権の国際的保障について、その内容と具体的な実施措置について検討をしてゆく。
第10回	条約の留保に関する規定はウィーン条約法条約に置かれているが、人権条約の留保をめぐっては現在まで様々な議論が行われてきた。この問題の有する意義を検討しながら、条約の留保の有する意味についても検討をする。
第11回	国際的に難民を生じさせる事態は様々であるが、多くの難民が現在でも存在をしている。国際条約としては難民条約およびその議定書があり、国連の難民高等弁務官がいる。難民問題の現状とともに、日本の難民認定をめぐる裁判について検討をしてゆく。
第12回	国際法における個人の取扱に関連する模擬事例を通じて、個人がどのような形で国際法規定の主張を行うのか、それがどのように行われているのかを考えてゆく。
第13回	国連海洋法条約は海洋に関する多くの問題を規定しているが、そのなかから大陸棚および排他的経済水域制度に焦点をあてて、境界画定の問題について条約の規定を検討するとともに、国際判例および各国の動向に関して分析を行ってゆく。
第14回	海洋環境の保護は、国際的なレベルとともに地域的にも行われている。前者の例として国連海洋法条約は海洋環境保護の規定を船舶起因汚染、陸上起因汚染などについて有している。その実施のためにどのような手続を有しているのかに焦点をあてて、条約の規定を検討する。
第15回	最新の国際法に関連する国内判例および国際判例のなかから現代国際法において重要と考えられる事例を取り上げて検討する。

授業科目名	国際私法				
担当者名	北澤 安紀				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	<p>1年次の「民法Ⅰ～Ⅵ」、「商法Ⅰ・Ⅱ」で習得された知識を前提とした上で、国際的な民商事法上の問題を規律する国際私法に関する基本的な知識および思考方法の習得を目的とする科目である。一般に、広義の国際私法は、国際的な民商事法上の問題にいずれの国の法律が適用されるかという実体的問題についての準拠法の決定・適用の部分（狭義の国際私法）と、渉外的な民商事事件の手続法的処理に関する部分（国際民事手続法）とに分けることができる。本講義が対象とするのは、渉外的な民商事法上の問題を実体的に規律する狭義の国際私法の分野である。</p> <p>「国際取引法総合」と相互補完的に授業を行うので、春学期において開講される「国際取引法総合」を受講するのが（必須とは言えないにせよ）強く望まれる。本授業では、まず国際私法総論として、国際私法の意義、法源、国際私法における準拠法の決定過程、法律関係の性質決定、連結点の確定、準拠法の指定、準拠法の適用について説明した後で、国際私法各論として、国際家族法を中心に講義を行う。</p> <p>本授業の到達目標は、国際私法に関する基本的な知識および思考方法を習得することにあるが、国際私法は、国際的な民商事事件に関する通則的な処理方法を学ぶ法分野と位置づけられるので、本授業の修得によって、国際商取引法ならびに国際取引法総合におけるより高度な学習を可能にするための基礎的能力を身につけることが目指される。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>選択科目の中で、渉外的な民商事事件の処理に関する国際法系科目として本授業の他、「国際商取引法」、「国際取引法総合」、「国際経済法」、「国際民事訴訟法」、「国際取引法実務」、「国際金融取引法実務」などがあり、相互に密接に関連しているが、特に、国際私法は、国際的な民商事事件に関する通則的且つ基礎的な処理方法を学ぶ領域であるとされるので、それらの関連科目を理解する前提として、最も初期の段階で学ぶべき科目として位置づけられている。</p>
3. 授業の方法	<p>講義形式であるが、質疑応答も適宜織り交ぜ、受講者の理解度を把握しながら授業を進める。また、受講者の関心のありようにも配慮したい。受講者は必ず事前に予習を行い、自ら必要な知識の概要を把握した上で授業に臨み、授業では講師の説明を聞き、その質問に対して応答する作業を通じて、自己の知識を確認、修正、補強しつつ、より深い理解に達することができる。</p>
4. 成績評価	<p>非公開</p>
5. 教材	<p>テキスト：櫻田嘉章＝道垣内正人編『ロースクール国際私法・国際民事手続法(第2版)』（有斐閣・2007年）</p> <p>参考書：櫻田嘉章『国際私法〔第5版〕（有斐閣Sシリーズ）』（有斐閣・2006年）</p> <p>澤木敬郎＝道垣内正人『国際私法入門〔第6版〕（有斐閣双書）』（有斐閣・2006年）</p> <p>櫻田嘉章＝道垣内正人編『国際私法判例百選（新法対応補正版）〔別冊ジュリスト〕』（有斐閣・2007年）</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>国際私法とは何か</p> <p>イントロダクションとして、国際私法の存在意義、国際私法の本質、法源などの基本的事項を説明する。国際的な民商事事件の処理について国際社会に安定した法秩序を構築するために最も分かり易い手段は各国の法内容を統一することである。しかし、統一法条約が成功した例は少ない。ここでは、その限界を検討することで、国際私法の存在意義を確認する。つぎに、国際私法の本質について明らかにし、その上で、国際私法の隣接法分野についても触れつつ、法の適用に関する通則法等、わが国における国際私法の法源について整理する</p>
第2回	<p>国際私法における準拠法の決定・適用の方法、単位法律関係の設定、法律関係の性質決定、送致範囲の画定、先決問題、適応問題</p> <p>狭義の国際私法は、単位法律関係ごとに設定された連結点を介して準拠法を決定している。このような準拠法の決定・適用の方法および国際私法規定の基本構造について説明し、併せて国際私法独自の基本的概念の意味内容を確認する。</p> <p>つぎに、国際私法における単位法律関係のあり方を明らかにした上で、それを前提として、法律関係の性質決定について検討する。また、法律関係の性質決定と準拠法との対応関係を考える</p>

第3回	<p>連結政策、連結点の確定</p> <p>国際私法では、各単位法律関係についてそれと最も密接な関連を有する地の法を選び出す媒介として連結点を用いている。ここでは、わが国の国際私法規定を概観し、そこで採用されている各種の連結点ならび連結政策を整理しながら、段階的連結や選択的連結等の連結政策の意義を検討する。また、国際家族法の分野で主に用いられる連結点である国籍、常居所等について、重国籍や無国籍の場合の連結点の確定について検討する。</p>
第4回	<p>不統一法国法の指定</p> <p>特に本国法が準拠法として指定される場合において、アメリカ合衆国や英国のように国内での法統一が出来ておらず、地方ごとに独自の立法権が認められている国が本国となる場合には、いずれの地方の法を本国法とするか別途処理が必要となる。そのような地域的不統一法国法が準拠法として指定された場合について、幾つかの裁判例を素材に検討するとともに、インドのような人的不統一法国法が準拠法として指定された場合についても検討する。</p>
第5回	<p>反致</p> <p>外国の国際私法規定とわが国の国際私法規定の内容が同一ではなく、それぞれの国の国際私法に従って異なる準拠法が指定される場合の調整手段である反致について、その理論的根拠および実際の根拠を検討し、国際私法の基本理念の一つである判決の国際的調和の実現について確認する。</p>
第6回	<p>外国法の適用と公序</p> <p>内国法ではなく特に外国法が準拠法となる場合の、外国法の内容の調査、外国法の内容の不明の場合の処理方法、外国法の適用違背がある場合の原告の可否等の問題について検討する。その上で、外国法を渉外的な事案に適用した結果がわが国の法秩序の観点から受け容れがたいような場合の安全弁である国際私法上の公序について判例を素材に検討したい。</p>
第7回	<p>婚姻の成立</p> <p>婚姻の実質的成立要件の準拠法に関する配分的適用の問題や形式的成立要件の準拠法に関する選択的連結と日本人条項の問題等を検討する。</p>
第8回	<p>婚姻の身分的・財産的効力</p> <p>婚姻の身分的効力の準拠法について、段階的連結についての諸問題と夫婦財産制の準拠法に関する当事者自治、内国取引保護等についても検討する。</p>
第9回	<p>離婚</p> <p>裁判例の多い離婚の準拠法について、離婚準拠法の適用範囲と離婚の機関、方法を中心に具体的事例を素材に検討したい。</p>
第10回	<p>実親子関係の成立</p> <p>嫡出・非嫡出親子関係の成立の準拠法に関して、法適用通則法の関連規定を概観しながら、例えば選択的連結を採用した趣旨、セーフガード条項の趣旨等について検討する。</p>
第11回	<p>養子縁組</p> <p>国際養子縁組の準拠法について検討する。</p>
第12回	<p>親子間の法律関係、扶養</p> <p>親権等の親子間の法律関係および扶養義務の問題について検討する。</p>
第13回	<p>行為能力、後見および失踪宣告</p> <p>(取引保護に関する規定を含む) 行為能力に関する抵触規定と後見および失踪宣告に関する規定について検討する。</p>
第14回	<p>相続・遺言</p> <p>相続の準拠法について、相続が身分的側面と財産的側面を有することをおさえつつ、判例を素材として、相続財産の構成や物権準拠法との関係を検討する。さらに、遺言の準拠法についても検討する。</p>
第15回	<p>試験</p>

授業科目名	国際商取引法				
担当者名	山手 正史				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	<p>国際商取引法——国際売買契約ならびにその成立および履行過程において必然的に生じる私法上の法律関係——に関する基本的知識の習得を目的とする。とりわけ、国際物品売買契約についての国連条約（ウィーン売買条約）の解説に多くの時間を割く予定である。ちなみに、ウィーン売買条約とは、国境を越える売買契約につき、全世界の法を統一しようとする条約である。2008年1月15日現在70カ国が加盟しており、全世界の貿易取引の3分の2がウィーン売買条約の適用を受けるものであると言われている。また、日本の国際売買の8割がウィーン売買条約加盟国との取引であると言われている。ウィーン売買条約はこのように国際売買契約規制規範として極めて重要なものであるだけでなく、ドイツ・オランダ・中国などの国家法や、国際的な契約法の一般原則などにも大きな影響を与えている。日本はいまだ未加盟であるが、2008年春の加盟に向けて、準備作業が進捗している。ウィーン売買条約の解説に多くの時間を割く所以である。</p> <p>なお、上記目的に加えて、国際商取引法を題材にして様々な問題——たとえば、法源論（法とは何ぞや?）、比較法文化論（国や法体系によって法はどう違うか?）、政治経済体制と法との関わりなど——をともに考えていく授業にしたい。</p> <p>「国際私法」とあわせて、「国際取引法総合」におけるより高度な学習を可能にするための基礎的能力を身につける。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>国際取引関係の基本的科目として、本授業のほか、「国際私法」が設置されている。国際私法は抵触法上の問題を取り扱い、「国際商取引法」は実質法上の問題を取り扱う。</p> <p>さらに、より展開的な科目として、「国際取引法総合」、「国際民事訴訟法」、「国際取引法実務」、「国際金融取引法実務」、「渉外法務ベーシックプログラム」、「同ワークショップ・プログラム」などが設置されており、「国際私法」、「国際商取引法」で修得される基礎的能力は、これらの科目履修の前提となる。</p>
3. 授業の方法	講義形式で行う。ただし、受講生は必ず事前に予習を行い、必要な知識の概要を把握したうえで講義に臨む。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	曾野和明＝山手正史『国際売買法〔現代法律学全集 60〕』（青林書院）をテキストとし、随時、レジュメないしプリントを配布する。
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>国際商取引の基本的システム</p> <p>国際売買取引の成立から履行までを概観することによって、様々な法技術——運送、保険、手形、信用状等——が密接に絡み合っている一つの取引が完了すること、および、法源の多様性——国家法、条約、商慣習法等——を示す。</p> <p>この授業が対象とする国際商取引法の全体像を把握してもらうこと、および、この授業が対象とする国際商取引法を勉強することの意義を考えてもらうことを目的とする。</p>
第2回	<p>国際商取引法の法源Ⅰ——国家法</p> <p>国家の存在を所与のものとし、かつ、法実証主義的な法律観に立てば、国際商取引契約に適用される法としてまず第一義的に考えられるものは国家法である。しかしながら、国家法は必ずしも国際商取引に適応しているとは言えない。ここでは、国際私法を介して国家法が適用されることの問題点について検討する。</p>
第3回	<p>国際商取引法の法源Ⅱ——レックス・メルカトリア</p> <p>国家法が国際商取引契約規制規範として必ずしも適格ではないことから、商人たちは様々な自律的な規範——約款ないし標準契約、援用可能統一規則（インコタームズ・信用状統一規則など）——を定立してきた。すなわち、いわゆるレックス・メルカトリア（lex mercatoria）と呼ばれる諸規範である。ここでは、これらの規範を概観したうえで、その問題点を検討する。</p>

第4回	<p>国際商取引法の法源Ⅲ——統一法</p> <p>第3回の授業で眺めた個別領域を対象とする規範だけでなく、国際商取引契約への適応性を有するより一般的な規範を定立しようとする努力が、公的私的を問わず、様々な国際機関によって進められてきた。たとえば、ウィーン売買条約やユニドロワ国際商事契約原則などである。ここでは、これらの規範を概観し、その現状と問題点を検討したうえで、今後の展望を試みる。</p>
第5回	<p>売買契約当事者間の法律関係Ⅰ——ウィーン売買条約総論</p> <p>第5回から第11回まではウィーン売買条約を中心に国際売買契約の当事者間の法律関係について講述する。まずこの第5回の授業では、ウィーン売買条約の総則規定、とりわけ、ウィーン売買条約の適用範囲、統一規範としての実効性の確保、国際商慣習との関係に重点を置いて講述する。</p>
第6回	<p>売買契約当事者間の法律関係Ⅱ——契約の成立</p> <p>国際売買契約の成立にかかわる諸問題をウィーン売買条約の契約の成立に関する規定を題材にして講述する。契約の成立に関わる大陸法と英米法との相克、「書式の闘い (Battle of Forms)」などの問題に重点を置く。</p>
第7回	<p>売買契約当事者間の法律関係Ⅲ——売主・買主の義務 (1)</p> <p>国際売買契約における売主・買主それぞれの義務について、国際売買契約の特性の理解に資する事柄に重点を置きながら、ウィーン売買条約とインコタームズの規定を中心に講述する。</p>
第8回	<p>売買契約当事者間の法律関係Ⅳ——売主・買主の義務 (2)</p> <p>第7回に引き続き、国際売買契約における売主・買主それぞれの義務について、国際売買契約の特性の理解に資する事柄に重点を置きながら、ウィーン売買条約とインコタームズの規定を中心に講述する。</p>
第9回	<p>売買契約当事者間の法律関係Ⅴ——契約違反に対する救済方法 (1)</p> <p>売主または買主に契約違反があった場合、相手方にはどのような救済手段——履行請求権、損害賠償請求権、契約解除権、代金減額権など——が与えられるかについて、ウィーン売買条約の規定を中心に講述する。ウィーン売買条約の起草過程で問題となり、かつ、成立した同条約にもその妥協の跡をとどめている各国家法の救済体系の違い——履行請求権の位置づけ、過失責任主義と厳格責任主義など——に重点を置きながら講述する。</p>
第10回	<p>売買契約当事者間の法律関係Ⅵ——契約違反に対する救済方法 (2)</p> <p>第9回に引き続き、売主または買主に契約違反があった場合、相手方にはどのような救済手段——履行請求権、損害賠償請求権、契約解除権、代金減額権など——が与えられるかについて、ウィーン売買条約の規定を中心に講述する。ウィーン売買条約の起草過程で問題となり、かつ、成立した同条約にもその妥協の跡をとどめている各国家法の救済体系の違い——履行請求権の位置づけ、過失責任主義と厳格責任主義など——に重点を置きながら講述する。</p>
第11回	<p>売買契約当事者間の法律関係Ⅶ——危険の移転</p> <p>国内売買契約に対する国際売買契約の特性を最も色濃く反映する危険の移転の問題について、ウィーン売買条約とインコタームズの規定を中心に講述する。危険の移転時期の問題だけでなく、保険契約との関係についても言及する。</p>
第12回	<p>国際運送契約をめぐる法律関係</p> <p>国際運送契約の特性の理解に資する事柄に重点を置いて講述する。すなわち、世界的法統一への努力を含む国際運送契約を規律する法の態様、複合運送への対応、信用状条件に合致した船荷証券の要件などについて講述する。</p>
第13回	<p>代金決済をめぐる法律関係(2)——信用状</p> <p>第13回までの授業においても、折りに触れて信用状については言及するが、ここでは、信用状取引に固有の問題について講述する。とりわけ、信用状発行銀行の責任、日本の手形割引実務と買取銀行の責任に重点を置く。</p>
第14回	<p>まとめ——英文契約書を読む</p> <p>授業の総括として、英文契約書を読む。</p>
第15回	試験

授業科目名	国際取引法総合				
担当者名	北澤 安紀				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	「国際私法」と「国際商取引法」の全体の体系的理解と最新の問題を含む個別の法的問題に対する的確な処理を可能とする応用力を身につけることを目的とする。春学期に開講される「国際私法」の中では触れることのできない契約および財産法関係の問題を中心に講義を行う。
2. 関連する科目との関係	春学期に開講される「国際私法」と相互補完的に授業を行うので、「国際私法」を受講するのが合目的と思われる。さらに、「国際商取引法」にも密接に関連している。したがって、できればこれらの科目を合わせて履修することが望ましいが、必ずしもそれは必須のことではなく、講義ではそれらの未修者にも配慮する。
3. 授業の方法	講義形式であるが、質疑応答も適宜織り交ぜ、受講者の理解度を把握しながら授業を進める。また、受講者の関心のありようにも配慮したい。受講者は必ず事前に予習を行い、自ら必要な知識の概要を把握した上で授業に臨み、授業では講師の説明を聞き、その質問に対して応答する作業を通じて、自己の知識を確認、修正、補強しつつ、より深い理解に達することができる。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	テキスト：櫻田嘉章＝道垣内正人編『ロースクール国際私法・国際民事手続法(第2版)』（有斐閣・2007年） 参考書：櫻田嘉章『国際私法〔第5版〕（有斐閣Sシリーズ）』（有斐閣・2006年） 澤木敬郎＝道垣内正人『国際私法入門〔第6版〕（有斐閣双書）』（有斐閣・2006年） 櫻田嘉章＝道垣内正人編『国際私法判例百選（新法対応補正版）〔別冊ジュリスト〕』（有斐閣・2007年）
6. 授業内容（細目）	
第1回	国際取引をめぐる法環境、私法の適用関係についての総論 対象分野の全体像を把握するため、まず、国際取引に関する国際公法の枠組み、各国の公法的規制、私法の適用関係等について概観する。その上で、私法の適用関係について広く用いられている、国際私法による準拠法決定・適用の方法の全体像を講義する。
第2回	国際契約の準拠法 I（当事者自治の原則） 国際契約の準拠法を決定する基本原則たる「当事者自治の原則」の意義と根拠、その要件などについて検討する。
第3回	国際契約の準拠法 II（準拠法選択のない場合の処理） 国際契約の当事者が準拠法選択をしなかった場合の処理について、いわゆる特徴的給付を中心に検討する。
第4回	国際契約の準拠法 III（方式） 契約の方式の準拠法について検討する。
第5回	国際契約の準拠法 IV（消費者契約と労働契約） 弱者保護のために定立されたと見られる消費者契約と労働契約の準拠法の規定について検討する。
第6回	代理の準拠法 代理の準拠法について、裁判例を素材に検討する。

第7回	法定債権の準拠法 I (不法行為) 通常の不法行為の準拠法について、幾つかの裁判例を素材に検討する。
第8回	法定債権の準拠法 II (不法行為) 生産物責任や名誉・信用毀損等の個別の不法行為類型の準拠法について、具体的な裁判例を用いながら検討する。
第9回	法定債権の準拠法 III (事務管理、不当利得) 事務管理および不当利得の準拠法について検討する。
第10回	債権譲渡、相殺、債権者代位権、債権者取消権等 債権譲渡を始めとした多数当事者間の債権債務関係の準拠法について、関連する各種法制度の連続性を考慮しながら検討する。
第11回	物権の準拠法 物権の準拠法に関して、目的物の所在地法主義の意義および根拠ならびにその限界、物権準拠法の具体的な適用上の諸問題等を判例を素材に検討する。
第12回	担保物権の準拠法 目的物の所在地法と被担保債権の準拠法との関係を考慮しつつ、担保物権の準拠法について、裁判例を素材に検討する。
第13回	法人、外人法 法人に関して、国際私法上の問題と外人法上の問題とに分けて検討する。特に、法人の従属法としての設立準拠法主義の根拠ならびに外国法人の認許の意義等について検討する。
第14回	国際知的財産法 近年知的財産権をめぐる国際的な紛争が増加している一方で、知的財産権に関する基本的な考え方やその抵触法上の位置付けについての議論は錯綜している。そこで、知的財産権をめぐる抵触法上の問題について、判例を題材にその本質を考察する。
第15回	試験

授業科目名	国際環境法				
担当者名	大森 正仁、小山 佳枝				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	環境問題のうち、特に国境を越える問題について焦点をあてて、これらに対して国際社会がどのような対応をし、国際環境法がいかなる形で発展をしてきたのかについて理解を深める。そのために、様々な分野で作成された文書の意味、条約の理解や各国の実行から生まれた慣習法の発達の分析、諸事例の検討を通じて、国際環境法の規制方式についての理解を高めてゆく。同時に、新たに生じてくる地球環境問題へ既存の法原則の適用より生ずる問題点を考察することにより、個々人の環境問題に対する法的思考能力を養うことを到達目標とする。
2. 関連する科目との関係	国境を越える環境問題の法的側面を扱うので、基本的な原則・概念をとりあげる「国際法」、「国際法総合」が関係している。すでに「国際法」の基本的な理解をしていることを前提として授業を行う。また、制定された条約の実施がそれぞれの国においてどのようになされるのかが重要な問題であり、国際環境問題をめぐる法的問題を理解する上で、「環境法Ⅰ」、「環境法Ⅱ」、「環境法Ⅲ」と密接な関係がある。
3. 授業の方法	国際環境法についての概要を説明した後、個別の分野において生じてきた事件、判例をとりあげて、そこで適用される法原則がいかなるものであるかを明らかにしてゆく。また、いくつかの分野では模擬の事例を作成し、それについて議論を進めてゆく。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	広部和也・臼杵知史編『解説国際環境条約集』（三省堂、2003年）、授業中に配布・指定する英文を含む国際環境法に関連する資料、判例、論文、著書。
6. 授業内容（細目）	
第1回	国際環境法の意義—国際社会における環境汚染の状況を、大気汚染、オゾン層破壊、地球温暖化、海洋汚染などを例にして説明する。国際社会で環境問題が現在どのように考えられているのかを検討しながら、規制すべき汚染、悪影響の定義を、国連海洋法条約第1条（4）に規定された「海洋環境の汚染」、オゾン層の保護のためのウィーン条約第1条2の「悪影響」などを例として説明する。
第2回	国際環境法の法源—国際環境法が成立する主要な形式としての条約、決議等について1972年人間環境宣言、1982年ナイロビ宣言、1992年環境と開発に関するリオ宣言、2002年ヨハネスブルグ宣言、1985年オゾン層の保護のためのウィーン条約、1987年モントリオール議定書、1992年気候変動枠組条約、1997年京都議定書、1979年長距離越境大気汚染条約などを材料に説明する。
第3回	国際環境法の主体—国際環境法の制定、実施に関与する国際的主体として、各種の政府間国際機構が設立され、また、多くの非政府間国際機構が環境問題をとりあげている。これらの機構の活動について、その制度的側面、実際上の活動を検討し、機構が国際環境法において有する意義とその限界を明らかにする。
第4回	条約で設立された機関がどのように条約内容の実施のために機能しているのか、各国がどのような形でそれに関与しているのかを説明する。国際法において認められてきた方式とともに、特に、事前協議、事前通報、情報交換、報告制度、環境影響評価、遵守手続などの環境保護に関連して発達してきた形式について説明する。
第5回	船舶起因の海洋汚染事故に関する法制度の理解のために、油濁民事責任条約、油濁補償基金条約、国連海洋法条約について説明し、トリー・キャニオン号事件、ナホトカ号事件、プレスティージュ号事件を取り上げて、それぞれの事件における対応について分析を行う。
第6回	陸上起因の海洋汚染に関する規制のために作成された国連海洋法条約および地域条約の法制度を概観し、その後作成されたUNEPのガイドラインを分析するとともに、アイルランドと英国とのあいだで争われているMOX事件を取り上げ、陸上起因汚染についての規定について検討を行う。

第7回	国境を越える大気汚染に関する国際環境法の法制度を理解するために、欧州長距離越境大気汚染条約、米国カナダ大気協定について説明し、米国とカナダで争われたトレイル溶鉱所事件を取り上げて、国が越境大気汚染からの環境保護のために採るべき方式に関して検討する。
第8回	オゾン層の保護のために国際的に作成された諸条約を取り上げ、その具体的な基準設定方式、実施の手続について説明する。
第9回	地球温暖化防止のために採択された気候変動に関する国際連合枠組条約および京都議定書の設立しようとしている法制度、特に遵守手続を説明する。また、2005年11月28日から12月9日に開催された国連気候変動会議（COP11、COP/MOP1）における議論を見て行く。
第10回	国境を越える有害廃棄物の移動に関して作成された欧州でのEC指令について概観し、その後作成された有害廃棄物の国境を越える移動およびその処分の規制に関するバーゼル条約、アフリカのバマコ条約について、規制の対象とされる有害廃棄物の範囲、その実施手続について分析する。
第11回	原子力活動から生ずる様々な状況に対応するために作成された諸条約を概観する。特にチェルノブイリ事故以降に作成された原子力事故通報条約、原子力事故援助条約について、どのような手続により原子力事故に対応することを意図しているのか、また、原子力事故の際にとられる賠償の方式について説明する。
第12回	環境保護の観点からの自然・文化の保護について、ラムサール条約、ワシントン条約、生物多様性条約、世界遺産条約を概観し、それぞれの保護の客体の取り扱いがどのような形式によりなされているのかを説明し、最近の例として「景観」を取り上げた欧州景観条約について分析を行う。
第13回	新たに規定されるようになった環境を害する行為についての個人の国際的な責任の意味を明らかにし、その具体的な実施手続がどこまで環境の国際的保護のために機能するのか、どのような分野の環境保護に対して効果的な法制度であるのか、を検討する。
第14回	これまでの授業で取り上げた様々な分野における国際環境法の発展から、国際社会において保護の対象とされている「環境」とは何か、について検討する。そのために現在問題とされている環境と開発、環境と人権という観点を踏まえて、新たな分野での法規範の作成、適用にともなう問題点を検討する。
第15回	

授業科目名	国際租税法				
担当者名	ムザール, ハンス・ペータ、グリュエネンベルガー, イエルグ				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	<p>国内租税法及び国際租税法のみならず一般取引法や外国法と会社法の知識を総動員して国際取引と M&A Deal に伴う租税問題を解決し,さらに,グローバルな視点で国際租税戦略を立案することができる能力を養うことが本授業の目的である。</p> <p>国際租税法における具体的法律問題等を題材にして課題を設定し,その課題の解決を図るケーススタディーを通して,国際租税法の専門的知識の深化,総合化を図るとともに,人の経済行動全般を見通し,租税に関する紛争を生じさせることなく最適な資源配分を実現できる国際租税戦略を立てることができる能力を育成する。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>本授業を受講する前提として,「租税実体法Ⅰ(所得税)」又は「租税実体法Ⅱ(法人税・消費税)」は必修であり,両授業による所得税及び法人税の基礎知識は本授業の前提である。国際租税共助や国際租税徴収共助あるいは移転価格税制における相互協議手続などの国際租税法の問題を理解するための前提知識を与えてくれる。それ以外にも,国際租税法の分野においてきわめて強い影響力を有するヨーロッパの法制度を理解しておくことが重要であるため,ヨーロッパ法関係の授業を履修することが役に立つ。</p>
3. 授業の方法	<p>想定される実際の紛争例に基づき課題としての具体的事例を設定し,全受講生とともにその事例につきどのような解決策が考えられるか,あるいは,それぞれの解決策のメリット・デメリットを比較検討することにより,問題解決能力を養う。もちろん,部分的に,国際租税法の基本的制度や基礎概念の説明については講義形式で行うこともあるが,本授業の中心的授業方法はあくまでも受講生との質疑応答に重点を置いたケースメソッドである。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>教材として一つの体系書を採用し,それに基づく授業を行う方法はとらない。各ユニットにつき,日本のみならず諸外国の判例や論文その他の資料を教材とする。</p>
6. 授業内容(細目)	
第1回	<p>居住地国課税ルールと源泉地国課税ルール</p> <p>居住者・内国法人及び非居住者・外国法人に対する所得税及び法人税の課税制度の基本的考えを解説する。そして,具体的事例に基づき,どのようにして居住者・内国法人と非居住者・外国法人とを分けるか,その基準(residence rule)を検討する。</p>
第2回	<p>国際的三重課税(1)</p> <p>居住者・内国法人が国外所得及び国内源泉所得を稼得した場合の事例を設定し,どのような課税がなされるのかを検討することにより,国際的三重課税発生のメカニズムを解明するとともに,国際的三重課税排除の制度として,国外所得免除方式,外国税額控除方式,外国税額損算入方式のメリット・デメリットを比較する。</p>
第3回	<p>国際的三重課税(2)</p> <p>国際的三重課税の排除措置として日本が採用している外国税額控除方式を中心に,直接税額控除,間接外国税額控除,みなし外国税額控除の各制度を説明する。Income splitting の事例を取り上げ,控除限度額計算における一括限度額方式と国別限度額方式の利害得失を議論する。</p>
第4回	<p>非居住者・外国法人に対する課税</p> <p>所得税法 161 条及び法人税法 138 条に定める国内源泉所得の範囲を明らかにする。外国法人の日本支店が稼得する国外所得に係る事例を設定し,日本の source rule を検討しつつ,実質的関連所得に対する日本の課税制度まで分析する。</p>

第5回	租税条約 (1) 日本が締結している租税条約,OECD モデル租税条約,国連モデル租税条約を比較検討し,居住者の範囲,個別 source rule,無差別条項,相互協議について,それぞれの特徴を明らかにする。
第6回	租税条約 (2) 事業所得における「恒久的施設(P.E.)なければ課税なし」のルールを検討するとともに,恒久的施設概念につき OECD モデル租税条約,国連モデル租税条約及び日本の国内法の相違点を考察する。また,P.E.帰属所得方式と全所得(entire income)課税方式との比較検討や独立企業原則の分析を行う。
第7回	租税条約 (3) 租税条約の濫用(treaty shopping)及び treaty override の具体的事例を扱い,現代的な国際租税回避行為の形態に対する理解を深めるとともに,それに対し,各国課税当局がどのように対処しているかを学ぶ。
第8回	移転価格税制 (1) 国際的租税回避行為の一種である移転価格のメカニズムを検討し,それに対処する制度である移転価格税制において,独立企業間価格を算定する方法としての独立価格比準法,再販売価格基準法,原価基準法及び第4の方法(profit split 等)の利害得失を論議する。
第9回	移転価格税制 (2) 移転価格税制に関する前回の基本的知識を受けて,対応的調整,二次的調整,推定課税,移転価格調査,更正等にかかる除斥期間の延長,事前確認,相互協議,仲裁制度等之具体的問題についての解説を加える。
第10回	過少資本税制 所得税法及び法人税法における借入金利子の損金控除を利用して,課税所得を減額する過少資本という形態の国際的租税回避行為を分析するとともに,その対処制度である過少資本税制を説明する。
第11回	タックスヘイブン対策税制 タックスヘイブンを利用した国際的租税回避行為の事例を設定し,日本の現行タックスヘイブン税制につき,特定外国子会社,適用対象留保所得,課税対象留保所得等につきその問題点を論じる。
第12回	M&A にかかる国際課税問題 (1) 国際企業買収の具体的事例を設定し,次の概念を説明する: “triangular merger, debt push down, purchase price allocation, goodwill recognition” .
第13回	M&A にかかる国際課税問題 (2) “managing conflicts of interest between seller and purchaser” と “tax clauses in M&A contracts” を説明する
第14回	電子商取引にかかる国際課税問題 これまでの授業で獲得した知識を総動員して,電子商取引の場合,所得の分類,恒久的施設概念,消費税の保税地域などの問題を検討し,電子商取引をめぐる租税問題についての展望を得る。
第15回	試験

授業科目名	国際刑事法				
担当者名	オステン, フィリップ				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	<p>本授業では、現在の国際刑事法に関する基本的な知識および国際刑法特有の方法論・思考方法を習得し、(刑事)法の国際化を意識した法曹養成の観点から必要ないし有益な知見を獲得することを目的とする。</p> <p>第一の到達目標は、国際刑法の歴史的展開を分析することにより、国際刑法の法理・諸概念の形成過程について正確な知識を得ることであり、第二の到達目標は、今日における国際刑事司法の主要問題点、殊に日本が2007年に加盟した国際刑事裁判所（ICC）の理論と実践について基本的知識を習得することである。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>「刑法」、「刑事訴訟法」および「国際法」を一定程度学習した上で、本授業を履修することが望ましい。また、「国際刑事法WP」（秋・ワークショップ）の履修により国際刑事法を総合的に学習することが望ましい。</p>
3. 授業の方法	<p>主として講義形式であるが、事例研究及び履修者による発表も頻繁に行われ演習に近い形式で行われる。また、一部のユニットに応じて、外国文献（英語）の講読等も予定している。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>講義資料プリントを配布するほか、その他各ユニットに対応した日本語と英語の文献・資料等に基づいて授業を行う。なお、六法および条約集（松井芳郎ほか（編）『ベーシック条約集〔2007年版〕』東信堂2007年を推奨する）を毎回持参されたい。また、参考書として、小長谷和高『序説国際刑事裁判〔第2版〕』尚学社（2007年）、安藤泰子『国際刑事裁判所の理念』成文堂（2002年）、森下忠『新しい国際刑法』信山社（2002年）、Cassese, Antonio, <i>International Criminal Law</i> (Oxford UP), 2003がある。</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>国際刑法とは何か？</p> <p>イントロダクションとして、国際刑法の意義、すなわち学問としての位置付けおよび法分野としての射程範囲について説明する。従来、狭義の「国際刑法」と称されてきたのは、刑法の場所的適用範囲を主な内容とする刑法適用法の理論であった。ゆえに、国内法であって、国際法ではない。しかし、現在の広義の国際刑法は、国際公法と国内刑法との両者に関係するという混合的性格を有しており、「実体的国際刑法」とも称されている。すなわち、国内的次元における刑法の役割に類似した役割を国際的次元において果たす法という意味で用いられている。</p>
第2回	<p>国際刑法の歴史的基礎（1）</p> <p>啓蒙時代、19世紀における初歩的な動きを論じた上で、第一次世界大戦後・戦間期における国際刑法の理論的展開を概説する。</p>
第3回	<p>国際刑法の歴史的基礎（2）</p> <p>第二次世界大戦後の発展（ニュルンベルク・東京両国際軍事裁判所、ジェノサイド条約等）、冷戦時代における国際犯罪の法典化・国際刑事司法の常設化の試みについて分析を加える。</p>
第4回	<p>国際刑法の歴史的基礎（3）</p> <p>旧ユーゴ・ルワンダ両国際刑事裁判所を経て、(常設の)国際刑事裁判所（ICC）の設立（2003年）までの沿革を論じる。</p>
第5回	<p>事例研究（1）</p> <p>受講生による発表や関連資料等を通じて、ニュルンベルク裁判の概要およびその法的問題点を徹底的に検討する。</p>

第6回	事例研究（2） 受講生による発表や関連資料等を通じて、東京裁判の概要およびその法的問題点を徹底的に検討する。
第7回	事例研究（3） 受講生による発表や関連資料等を通じて、旧ユーゴ国際刑事裁判所の概要およびその法的問題点を徹底的に検討する
第8回	事例研究（4） 受講生による発表や関連資料等を通じて、ルワンダ国際刑事裁判所の概要およびその法的問題点を徹底的に検討する
第9回	国際刑法の法源 第1回～第8回における学習を踏まえて、現在の国際刑法の法源（国際慣習法、国際条約等）について詳述する。
第10回	国際刑事裁判所の概要 国際刑事裁判所（ICC）の設立をめぐる議論、ICCを設立する条約（ICC規程、2002年7月1日条約発効、2007年10月1日日本加盟）等について概説する。
第11回	ICC規程（1） ICCの管轄権の発動条件、補完性の原則、ICC規程における刑法総則的規定、ICCに係属中の付託事案などについて受講生とともに検討する。
第12回	ICC規程（2） 受講生による発表や関連資料等を通じて、ICC規程の対象犯罪のうち、集団殺害罪（ジェノサイド罪）および人道に対する罪を分析する。
第13回	ICC規程（3） 受講生による発表や関連資料等を通じて、ICC規程の対象犯罪のうち、（通常の）戦争犯罪を分析する。
第14回	狭義の国際刑法 刑法の場所的適用範囲（いわゆる刑法適用法）、国外犯処罰、犯罪人引渡し、国際刑事司法共助、外国刑事判決の効力および執行などについて概観する。
第15回	総括 — 国際刑法と国内刑法との関係を中心に 国際刑法の最大の論点の一つ、すなわち国際刑法と国内刑法との関係を追究する。日本のICC協力法、ドイツの国際刑法典、その他各国の立法例を素材として、国際犯罪の国内法上の可罰性、とくに日本における国内法の整備状況等について考察を加える。

授業科目名	国際経済法				
担当者名	間宮 勇				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	WTO協定を中心とした通商および投資に関する国際法規を素材に国際経済法の基本的な概念や原則、法制度の概要を理解することを目的とする。国際経済法の規則は、継続的な交渉を通じて頻繁に改定され、またFTAなど二国間交渉により特定国との間の「特別法」も存在している。この授業では、時間が限られているため、個別協定の解釈・適用の習熟よりも、様々な協定運用の実際を踏まえながら、そのような交渉も含めた国際経済法秩序のダイナミズムを理解することを目標とする。
2. 関連する科目との関係	国際経済法は、国際関係法（公法）の一分野であり、国際法の基礎理論、特に国際法の法的性格や国内的効力、条約の効力について理解していることを前提として、講義を進める。
3. 授業の方法	基本的には、講義を中心とし、質疑を交えながら進める。上述のように、WTO協定を中心とした国際経済法は、多国間交渉や地域ならびに二国間交渉によって修正され、新たな分野に規律が拡大されるため、個別の事例や実務に言及しながらも、理論的な側面を重視し、全体の枠組みを理解できるよう授業を進めたい。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	教科書：中川・清水・平・間宮『国際経済法』（有斐閣 2003年） 国際経済条約集：小寺・中川編『基本経済条約集』（有斐閣 2002年） もしくは小原喜雄ほか編『国際経済条約・法令集（第2版）』（東信堂 2002年）
6. 授業内容（細目）	
第1回	国際経済法の概念 ・国際経済法の定義 ・国際経済法の性質 ・国際経済法の適用対象と範囲
第2回	第二次世界大戦後の国際経済関係 ・ブレトンウッズ/GATT体制の成立 ・ITO設立の失敗
第3回	GATTの運用とWTOの設立 ・暫定適用議定書 ・ラウンド交渉 ・東京ラウンド/ウルグアイ・ラウンド
第4回	WTOの基本原則 ・最恵国待遇原則 ・内国民待遇原則 ・数量制限の一般的禁止 ・相互主義
第5回	WTOの紛争処理 ・GATT23条とその運用 ・WTO紛争解決了解 ・「無効化または侵害」の概念
第6回	セーフガード協定 ・セーフガード措置の意義 ・要件および調査手続き

第7回	アンチダンピング協定 ・ 不正貿易とダンピングの意義 ・ 要件および調査手続き
第8回	補助金相殺関税協定 ・ 補助金の定義 ・ 補助金規制と相殺関税の意義 ・ 要件および調査手続き
第9回	非関税障壁の規制 ・ 基準認証制度 ・ 衛生植物検疫制度 ・ 政府調達
第10回	知的財産権の国際的保護 ・ 貿易と知的財産権 ・ TRIPS協定
第11回	サービス貿易 ・ GATSの成立 ・ サービス貿易の形態 ・ サービス貿易の自由化
第12回	地域経済統合 ・ 地域経済統合の形態（関税同盟/自由貿易地域） ・ 要件 ・ 地域経済統合の現状
第13回	非貿易的関心事項1 ・ 環境保護 ・ 労働基準
第14回	非貿易的関心事項2 ・ 競争ルール ・ 投資ルール
第15回	試験

授業科目名	国際人権法				
担当者名	北村 泰三				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	<p>この授業の内容は大きく言って、国際的人権諸条約の実施システムに関する検討とそれらの諸条約の国内法的な実施過程（司法、行政、立法）の検討とに分けられる。</p> <p>前半では国際人権法の基本的枠組みを理解することを目指す。</p> <p>後半では、わが国の国内裁判所における国際人権法の実際の解釈・適用例を参照しつつ、国際人権法の実践的レベルでの理解を目指す。</p> <p>今日、国内裁判においても人権条約が援用される事件が次第に多くなっているため、法曹実務との関係からも、人権条約の解釈適用に関する国内外の判例の傾向を理解することが役立つであろう。</p>
2. 関連する科目との関係	国際人権法は、国際公法の関連科目である。
3. 授業の方法	配布教材に基づき、質疑応答を交えたセミナー形式
4. 成績評価	非公開
5. 教材	『国際条約集』は必携。その他に「別冊ジュリスト・国際法判例百選」（有斐閣）を用いる。毎回の授業ではレジュメと関連資料を配布する。
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>テーマ 国際人権法の生成と展開</p> <p>近代初頭のヨーロッパにおける人権規範の生成から現代国際社会における国際人権法の展開までを簡潔に跡づける。現在の国際人権諸条約にはどのようなものがあるかを人権条約のタイポロジーを基礎として理解する。国際人権法に関する内外の基本文献の案内、ウェブ上での資料等の検索方法についても講述する。</p>
第2回	<p>テーマ 国際人権法の特質</p> <p>国際人権法は、人権に関する国際慣習法及び条約によって形成されている。同時に、諸国の憲法等において保障される国内法の人権諸原則との深い関連性を有している。そうした、国際人権法の特質について、国家主権との関係、人権の普遍性と文化相対主義、<i>erga omnes</i> な義務、ユス・コーゲンスと人権などをキーワードとして理解を目指す。</p>
第3回	<p>第3講 国連における人権</p> <p>国連憲章における人権の地位を国連の機構的側面から検討する。まず、国連憲章の人権関係規定の意義、世界人権宣言の法的性格を理解する。また、国連部内における1503 手続やテーマ別報告者制度などの人権の実施体制についても検討を加える。2006 年に設置された人権理事会及びその他の人権関係機関の地位及び機能などについて検討する。</p>
第4回	<p>テーマ 人権条約のモニタリング・システム</p> <p>人権条約は国際的な履行監視の制度（モニタリング・システム）又は実施措置とよばれるシステムを用意している。それには、①国家報告制度、②個人通報制度、③国家間の申立処理制度などがあり、報告の審査や調停（ヨーロッパと米州では司法的解決も含む）機能を通じて、人権の国際的な実施を確保するよう意図されている。これらのシステムの概要を理解し、併せてその意義、問題点等を検討する。</p>
第5回	<p>テーマ 国際社会における人民自決権</p> <p>国連憲章では、人種、民族、性、言語、宗教による差別なくすべての人の権利の保障を掲げている。これは、人民自決権の承認である。人民の自決の原則と人権との関係を検討する。自決権は、ややもすると国家主権と同義に理解されるが、自決の原則は、個人の人権の尊重の前提として位置づけられるのであり、絶対的な国家主権の承認とは異なる。国際司法裁判所のパレスチナの分離壁事件に関する勧告的意見(2004 年) の検討を行う。</p>

第6回	<p>テーマ ユーロッパ人権条約の実施システム</p> <p>ヨーロッパ評議会(Council of Europe)諸国間の人権の地域的保障の制度としてヨーロッパ人権条約が機能している。今日、ヨーロッパ人権裁判所による判例法の集積を通じて法的には最も進んだ人権の国際的保障システムが機能している。ここでは、同条約の実施システムの概要と人権裁判所の手続を概説し、さらにヨーロッパ人権裁判所の判例法の意義を検討する。</p>
第7回	<p>テーマ 人権条約の解釈原理</p> <p>人権条約の解釈方法は、基本的には条約法に関するウィーン条約の定める条約の解釈原則に依拠しているが、人権条約の国際的な実施を目的とするという特性から、他の国際条約とは異なる人権条約に特有の解釈原理を導くことも十分に考えられる。自由権規約や欧州人権条約の従来の判例理論を基礎として検討を加える。</p>
第8回	<p>テーマ 人権条約の国内的実施</p> <p>我が国においても憲法、国際法の法学および判例の一般的傾向において自由権規約は裁判規範性を有することが認められている。そこで、徳島刑務所受刑者接見訴訟およびその他若干の国内判例を素材として、人権条約の国内裁判における活用の方法と影響力について検討を加えることにより、人権条約が我が国の国内法の解釈・適用に直接、間接にどのような影響を与えるかを考えてみる。</p>
第9回	<p>第9週 自由権規約の国内適用</p> <p>一連の指紋押捺拒否事件に関する国内裁判においても過去に自由権規約の規定の解釈、適用が争われた。京都指紋押捺拒否事件として知られている事件と崔善愛事件の判決を素材として、関連する自由権規約等の条項がどのように解釈適用されているかを検討する。これらの判例における国際人権法の解釈について種々の検討を行い、国内裁判において人権条約の解釈を行う場合に考慮すべき諸事項について考察する。</p>
第10回	<p>テーマ 被疑者、被告人の弁護権の保障と国際人権法</p> <p>刑事手続との関係において国際人権法が被疑者、被告人の諸権利の保護のためにどのような規定を有していて、それがどのように解釈、適用されているかを考えてみる。実際には、問題は多岐にわたるが、ヨーロッパ人権裁判所の被拘禁者の外部交通（接見及び信書の発受信）に関する判例を素材として、わが国の法の運用のあり方を検討する。</p>
第11回	<p>テーマ 少数者（マイノリティ）の権利</p> <p>第二次世界大戦後は、国連の下において人民自決権の発展が見られたが、この少数者の権利は政治的独立を目的とする権利とは別と考えられ、少数者がその言語的、文化的なアイデンティティの保護と確立を認められる権利である。我が国にも北海道に居住するアイヌの人々が存在する。自由権規約27条の解釈を示した注目すべき判決である二風谷ダム事件判決を見ることにより、少数者保護に関する国際人権法の解釈、適用の方法を検討する。併せて先住民の権利についても考える。</p>
第12回	<p>テーマ 人種差別撤廃条約の私人間適用問題</p> <p>人権諸条約は、基本的には国家に人権を保護し、確保する義務を課すものであって、企業等の私人に対して人権を保護すべき義務を課すものではない。しかし、憲法の基本的人権規定がそうであるように、私人による人権侵害（特に差別問題）が社会的に問題となる限りにおいて、人権条約の趣旨を実現するには私人間での適用も課題となる。小樽公衆浴場外国人入浴拒否事件等を素材として、人権条約の私人間適用問題をどのように理解するべきかを考える。</p>
第13回	<p>テーマ 難民、退去強制と国際人権法</p> <p>外国人の退去強制手続について難民条約及びその他の人権条約の視点から検討する。外国人を退去強制する場合に本国において、人種、宗教、政治的その他の意見等による迫害を受ける恐れがある場合には、退去強制の適否が問題となる。難民関係事件の国内判例及び退去強制に関するヨーロッパ人権裁判所の判例解釈を含めて国際人権法の視点から検討を行う。</p>
第14回	<p>テーマ 人権条約の場所的適用範囲</p> <p>退去強制または犯罪人引渡の結果、送還先の国において死刑、拷問およびその他の形の非人道的な取扱いまたは刑罰を受ける恐れがある場合には、送還が禁止されるという新たな法理論が形成されつつある。今日、この法理は、人権条約の場所的適用範囲の問題とも絡んで様々な文脈において議論されており、検討を要する問題の一つである。判例法の形成と展開を見ながら、この法理の影響について考察を加える。</p>
第15回	試験

授業科目名	国際民事訴訟法				
担当者名	春日 偉知郎				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	本講義は、涉外事件（財産関係事件だけでなく身分関係事件も含む）を解決する上で不可欠な手続上の主要問題について、具体例に即して、受講者と共に検討を加えることにより、国際民事訴訟の諸制度についての十分な理解と問題解決能力を育むことを目的とするものである。国際裁判管轄から外国判決の承認・執行までの過程において生ずる諸問題のほか、国際仲裁、国際倒産等をも対象とし、涉外事件の解決について個別的問題の処理能力を養うだけでなく、包括的な視点から具体的事件の解決方法を考えることができる能力を培うことを到達目標としたい。
2. 関連する科目との関係	本講義は、涉外事件の解決手続を対象としており、実体法と訴訟法の双方が関連する応用科目として位置付けられる。すなわち、「民法」および「国際私法」と並んで、特に「民事手続法」の十分な理解が不可欠であり、これら諸科目の総合力と应用能力を基にして、涉外事件の解決を検討することになる。したがって、受講者がこれらの総合的な知識を備えていることを前提とした上で、これを応用して具体的事件の妥当な解決がどうあるべきかを中心に説明するので、原則として上記の法律科目について単位を修得していることが望ましい。
3. 授業の方法	各講義は演習形式によって行う。授業内容、関連判例および具体的設例をあらかじめアナウンスしておき、レポーターの報告に基づいて具体的問題について演習形式で質疑討論を行うことによって、应用能力を高める。また、2回程度の小レポートの提出を予定しており、これによって、受講者に知識の整理を求めるとともに、理解度を高めることができるようにしたい。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	受講者の予習のために、各ユニット毎に用いる資料を事前にアナウンスしておく。これを演習形式の質疑討論のために用いて、内容の理解を深めてもらう。なお、一般的な参考文献についてもあらかじめ説明する。 なお、基本書として、ロースクール国際私法・国際民事手続法（有斐閣）および国際私法判例百選（別冊ジュリスト）を使用する。
6. 授業内容（細目）	
第1回	国際民事訴訟の問題状況をテーマとする。導入部分であり、具体的な涉外事件を例にあげて、手続の過程で生ずる問題について概観する。特に、国際裁判管轄、国際司法共助、国際訴訟競合、外国判決の承認・執行などについて、判例で取り上げられている問題を俎上に載せ、背後にある解決ルールの不備と問題点を明らかにする。
第2回	国際民事訴訟法の総論的問題をテーマとする。具体的には、国際私法と国際民事訴訟法との関係、国際民事訴訟法の規律対象、法源および法的性格などについて説明するほか、これらを通じて国際民事訴訟法の特徴を明らかにする。また、国際仲裁、国際倒産、国際保全手続など、他の手続との関連についても扱う。
第3回	外国人の訴訟上の地位をテーマとする。主として、外国人の当事者能力、訴訟能力および当事者適格の三つの問題を扱う。これらの決定について、その準拠法は何かについて考察する。また、当事者に関連する問題として、訴訟費用の担保、法廷用語などについても言及する。
第4回	民事裁判権の免除をテーマとする。免除の主体（外国国家、外交使節・領事等および国際機関）毎に、その意義と根拠を中心に検討する。また、この問題についての条約および国家法による規律についても説明し、あわせて、英米法圏で発展した国家行為理論にも言及する。
第5回	国際裁判管轄の総論および財産関係事件の国際裁判管轄をテーマとする。国際民事訴訟の主戦場とも喩えられる問題であり、マレーシア航空事件とその後の裁判例を素材として、判例法理を中心に国際裁判管轄の決定ルールとその根拠について詳しく検討を行う。また、土地管轄の規定に則して管轄原因毎の決定要因について分析を試みる。
第6回	主として身分関係事件の国際裁判管轄をテーマとするほか、合意管轄および応訴管轄などについても説明する。婚姻関係事件や親子関係事件などの国際裁判管轄の問題の重要性に鑑み、財産関係事件とは異なる特殊性を理解した上で、妥当な解決の在り方を検討する。

第7回	国際訴訟競合をテーマとする。同一事件が複数の国の裁判所で併行的に係属する場合の規律の在り方について考察し、裁判例を分析するとともに、この問題の処理をめぐる学説の長所・短所を比較検討する。また、条約による解決の動きについても触れる。
第8回	国際司法共助としての「送達」の問題をテーマとする。涉外事件の訴状等の送達について、送達機関や送達方法を中心としてわが国の法制度を説明する。また、外国判決の承認問題との関連性や翻訳文の添付の問題等について、当事者、とりわけ被告の手續保障の観点からも検討を加える。その他、公示送達についても、その要件や手續について説明する。
第9回	証拠収集・証拠調べをテーマとする。国際司法共助の一環として行われる証拠調べの囑託と証拠調べの受託の双方について、具体的にどのような方法によって実施されるかについて説明する。また、アメリカの公判前証拠開示（ディスカヴァリー）のわが国での実施をめぐる問題およびハーグ証拠収集条約にも言及し、この領域での条約による改革の必要性も検討する。
第10回	外国法の適用をテーマとする。準拠実体法として適用される外国法を内国裁判所はどのように調査し、適用するかの問題を扱う。外国法の存在およびその内容の証明を当事者が行うのか、裁判所が職権で探知するのか、外国法の内容が不明の場合にどのように処理するのかなどを検討する。また、外国法の適用違背は上告理由になるかどうかの問題にも言及する。
第11回	外国判決の承認・執行をテーマとする。総論的問題として、承認の必要性、承認の要件および効果、承認の手續としての執行判決について説明する。また、財産関係事件を中心として、承認要件のうち、特に間接管轄、直接郵便送達、内国判決との抵触などの問題について、判例に即して考察する。
第12回	第11回と同じく外国判決の承認・執行をテーマとする。特に承認要件としての公序要件を中心に、懲罰的損害賠償判決の承認が問題となった萬世工業事件を題材にして検討する。また、身分関係事件の承認・執行、特に子の引渡しをめぐる問題にも論及し、外国判決の承認・執行問題の理解を深める。
第13回	国際仲裁をテーマとする。具体的には、仲裁契約、仲裁手續の準拠法、仲裁判断の準拠法、外国仲裁判断の承認・執行の問題などについて検討する。条約、モデル法、平成15年に成立した仲裁法の内容にも言及し、国際仲裁による紛争解決の重要性と国際仲裁法制全般の理解に資するものとする。
第14回	国際倒産と保全訴訟とをテーマとする。前者については、平成12年に行われた破産法等の国際倒産関連規定の改正、および外国倒産処理手續の承認援助に関する法律を中心に、国際破産管轄、破産外人法、内国破産の対外的効力、外国破産の対内的効力を扱うほか、破産手續の準拠法についても言及する。また、後者については、保全訴訟の国際裁判管轄、保全の要件、外国保全命令の効力について検討を行う。
第15回	試験

授業科目名	国際取引法実務				
担当者名	増田 晋				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	<p>国際取引法の理解に必要な基礎知識の習得及び国際取引実務に特有の法的思考能力を育成することを目的とする。</p> <p>本講座では、国際取引やその紛争事例を教材にして、財産関係事件の国際私法・国際民事手続法の知識の取引実務への応用に主眼を置き、加えて実質法として貿易取引に関する仕組及び法令と契約条項を学ぶことを通じて、国際取引実務に必要なリーガルマインドを育成することを狙う。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>本科目は、選択科目である「国際私法」、「国際民事手続法」及び「国際取引法総合」の実務的応用として密接に関連する。また、必修科目である「民法」、「商法」、「民事手続法」の基礎知識は本講座の理解に必要である。これらの必修科目で学んだ知識を国際取引の観点で応用して適用することを学ぶことで、これらの科目の理解を深める。</p> <p>また、「涉外法務ベーシック・プログラム」及び「同ワークショップ・プログラム」履修予定者には、その基礎知識を提供することになる。</p>
3. 授業の方法	<p>講義の方法は、講義および演習形式を組み合わせで行う。国際取引法の実務の基礎知識習得のためには必要に応じ講義形式で解説を行うが、その応用と法的思考能力の育成のためには、テキストに基づき、積極的な発表と質疑を行うソクラティック・メソッドを行う。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>テキストは担当で作成の事前配付資料を使用する予定で、サブテキストとして有斐閣双書「国際私法入門【第6版】」（澤木・道垣内）を用いる。</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>国際取引法の基本的視点（オリエンテーション）</p> <p>渉外的法律関係を日本で検討する場合の基礎的論点及び解決方法を、実例の中で認識し、実務の面白さを認識する。</p>
第2回	<p>準拠法Ⅰ（契約準拠法の基礎）</p> <p>国際契約の準拠法に関する基礎的知識を、主として判例や実務の視点から習得する。</p>
第3回	<p>準拠法Ⅱ（契約準拠法の例外）</p> <p>契約準拠法の原則が制約される消費者契約や労働契約等に関し、その機能や実務上考慮すべきポイントを、実例をもとに検討する。</p>
第4回	<p>準拠法Ⅲ（物権の準拠法）</p> <p>国際取引で問題となる物権の準拠法の果す機能と実務上考慮すべきポイントを、実例をもとに検討する。なお、債権譲渡についても簡単に触れる。</p>
第5回	<p>準拠法Ⅳ（法定債権の準拠法）</p> <p>主として不法行為・生産物責任の準拠法をとりあげ、基礎的知識と実務的論点を習得する。</p>
第6回	<p>輸出入貿易Ⅰ（国際売買）</p> <p>輸出入貿易の中核をなす国際売買契約の基礎知識を習得し、紛争事例で実務の理解を深める。</p>

第7回	<p>輸出入貿易Ⅱ（国際運送）</p> <p>輸出入貿易に不可欠な国際運送契約及び船荷証券の実務を事例に基づいて検討し、法的論点の理解を深める。</p>
第8回	<p>輸出入貿易Ⅲ（国際支払）</p> <p>主として輸出入貿易の決済方法である信用状についての基礎知識を習得し、紛争事例で実務上の論点を検討する。</p>
第9回	<p>取引主体と代理関係Ⅰ</p> <p>国際取引に登場する取引主体と代理・代表関係についての基礎的知識を習得する。</p>
第10回	<p>取引主体と代理関係Ⅱ</p> <p>国際取引に登場する取引主体と代理・代表関係についての実務的論点を事例で検討する。なお、主権免責についても簡単に触れる。</p>
第11回	<p>国際民事手続Ⅰ</p> <p>国際裁判管轄についての基礎知識の習得と、日本の判例法の流れを理解する。</p>
第12回	<p>国際民事手続Ⅱ</p> <p>国際的訴訟競合、国際的併合管轄、送達をめぐる実務的問題を実例をもとに討議し、国際民事訴訟法の実務的理解を深める。</p>
第13回	<p>国際民事手続Ⅲ</p> <p>外国判決の承認・執行についての基礎的知識と事例検討をする。</p>
第14回	<p>国際仲裁その他</p> <p>国際仲裁手続についての基礎的知識の習得と実務上の論点を把握する。なお、時間との関係でこれまでの授業のレビューを予定する。</p>
第15回	<p>試験</p>

授業科目名	国際金融取引法実務				
担当者名	井下 祐忠、前田 敏博				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	<p>国際金融取引法実務において必要とされる法的知識及び法的思考力について修得することを目的とする。</p> <p>本講義では、国際金融取引における伝統的な手法であるシンジケートローン、国際的な資本市場における債券発行とともに、今日において国際金融取引の手法が国内金融取引にも浸透して用いられるようになったデリバティブ取引、証券化取引などを題材として国際金融取引の要素に力点を置きつつ金融取引における法的問題点についての解説を行う。また、主として国際的なプロジェクトファイナンスにおいて欠くことができない政策金融の役割、国の内外で活動する金融機関を規制するコンプライアンスという視点から見た金融機関が国際的展開を行う際に生ずる様々な法的問題点についても解説する。</p> <p>本講義の到達目標は、国際金融取引法務に関する主要な実務の状況を体験的に理解することを通じて、実務法曹に相応しい実践的な法的知識及び方法論を修得させることにある。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>本講義は、国際金融取引という様々な法律分野に跨るものである関係上、本講義を履修する際に必要となる法的知識については、契約法、担保法などの「民法」、会社法などの必修科目に関する基礎知識に加え、金融商品取引法、外国為替法、租税法、金融機関及び金融取引に適用される各種業法や行為規制法などが挙げられる。</p> <p>選択科目である「国際法」、「国際経済法」、「国際私法」及び「国際商取引法」などは、その実務上の応用に関する教育を行う本講義とは、内容において密接に関連する。</p> <p>上記のように、必修科目である基本六法の内、「民法」、「会社法」などの基礎知識は、本講義を理解するために最低限必要となるものといえる。なお、本講義は、「金融法務ワークショップ・プログラム」及び「金融法務ベーシック・プログラム」とは、国内金融取引法務と国際金融取引法務という相違はあるものの密接に関連する内容の講義となる。</p>
3. 授業の方法	<p>演習形式を用いる。また講義に際しては、具体的な事例に基づいた質疑及び討論を行う。なお、与えられる課題は、実務上の実践的な内容となり、講義以外の模擬的な書類の作成やレビューなどの実習作業を組み合わせで行う。なお、講義に際しては、適宜、レポートの提出を義務づけることがある。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>教材は、国際金融取引法務の理解に最適なテキスト及び、個別の項目に関して必要となるサブテキストを用いる。ただし、教材は、国際金融取引法務の性質上及び体験学習の性質上、英文契約書その他オリジナルの配布資料を中心とした教材を用いることになる。</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	オリエンテーション
第2回	外国為替法、金利規制、国際私法(債権譲渡、担保の準拠法、担保付社債信託法)等金融を巡る法制度概説
第3回	国際ローン契約の実務 シンジケートローン、Guarantee vs Comfort Letter、預金封鎖
第4回	資本市場と国際金融取引① サムライ債、主権免除

第5回	資本市場と国際金融取引② ユーロ債、会社法の社債概念、グローバル・オフERING
第6回	デリバティブ取引① ISDA、金融商品取引法でのデリバティブの取扱
第7回	デリバティブ取引②
第8回	証券化取引① 倒産隔離、真正譲渡
第9回	証券化取引② 国際金融としての証券化取引 デリバティブとの融合商品としてのシンセティック CDO 等
第10回	国際金融における政策金融の役割 プロジェクト・ファイナンス等
第11回	金融機関規制法(主として国内) 銀行法、保険業法、金融商品取引法中の業者規制
第12回	金融機関の国際的展開① 大和銀行 NY 事件を題材として
第13回	金融機関の国際的展開② 金融機関の自己資本規制
第14回	総括講義
第15回	予備日

授業科目名	国際資本市場法				
担当者名	エドミスター, ブラッドリー				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	<p>Japanese companies and financial institutions are increasingly engaging in cross-border financing, M&A and other transactions in the international capital markets. This course presents an introduction to laws and regulations affecting international capital markets, with a focus on U.S. securities laws applicable to cross-border financing transactions, particularly for Japanese issuers. The class will begin with an introduction to the U.S. securities laws and the public and private offering process in the United States. We will then examine how these laws affect Japanese companies engaging in cross-border financing transactions in the international capital markets, with emphasis on the interface between the global and Japanese offering process and particular problems of Japanese issuers.</p> <p>日本企業が国際資本市場でクロスボーダーファイナンスや M&A 取引に関わることは近年増加しています。このコースでは、国際資本市場における法律及び規制を、日本の発行体のクロスボーダー取引において中心となる米国証券法に沿って紹介していきます。米国証券法、米国内での資金調達方法について紹介した後、グローバル・オフリングと日本のオフリングの関係、日本の発行体にとっての課題について学びます。</p>
2. 関連する科目との関係	N.A.
3. 授業の方法	<p>講義は日本語で行われるが、資料は主に英語。</p> <p>講義のうち2回は実際の取引をシミュレーションする、Deal making ワークショップを行う。</p> <p>ワークショップはマルチリンガル・ネゴシエーション(資料は英語、ネゴシエーションは日本語)で行われる。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	実際の取引契約書、目論見書、発行登録届出書、米国証券法令集、米国 SEC No-Action Letter、及び判例など。
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>Introduction to U.S. securities laws (Part I)</p> <p>Basic framework of U.S. securities laws, including an overview of SEC registration.</p>
第2回	<p>Introduction to U.S. securities laws (Part II)</p> <p>Continuation of fundamentals of U.S. securities offerings, including U.S. ADR programs for non-U.S. issuers (unsponsored and sponsored) and deposit agreements for Japanese issuers. Indentures and the basics of debt offerings.</p>
第3回	<p>Global securities offerings under Rule 144A and Regulation S</p> <p>An introduction to the most commonly used exemptions for conducting widely-distributed private offerings. Rule 12g3-2(b) exemption for foreign private issuers.</p>
第4回	<p>Underwriting Agreements and related arrangements</p> <p>Overview of legal considerations in the securities underwriting process, including introduction to underwriting agreements, as well as syndicate matters including the intersyndicate agreement and agreement among managers.</p>

第 5 回	<p>Dealmaking Workshop 1: Mock Underwriting Agreement negotiation</p> <p>Introduction to practical negotiation skills followed by a mock negotiation in which students will play different roles in negotiating key provisions of an underwriting agreement for an issuer, selling shareholder or underwriter client. Discussion and evaluation.</p>
第 6 回	<p>“Gun-jumping” and research report and U.S. publicity restrictions in global securities offerings</p> <p>Overview of measures to prevent illegal offers in connection with global securities offerings, including restrictions on investment bank research coverage and corporate IR and publicity restrictions.</p>
第 7 回	<p>Legal opinions in global securities offerings</p> <p>An overview of opinion practice in U.S. securities offerings. Review of opinions delivered to underwriters by issuer’s and underwriters’ Japanese and U.S. counsel, including in SEC registered offerings and 144A/Reg.S offerings. Opinions in debt offerings.</p>
第 8 回	<p>Accountant comfort letters and arrangement letters in global securities offerings</p> <p>Framework for accountants’ comfort letters to underwriters in U.S. securities offerings, including SAS 72 and SAS 100. Review and analysis of comfort letters, underwriter representation letters, and non-U.S. arrangement letters. Timing and content issues in Japan and “workarounds” for underwriters.</p>
第 9 回	<p>Problems for Japanese issuers under the U.S. Investment Company Act of 1940</p> <p>Introduction to the U.S. Investment Company Act of 1940 and the “inadvertent investment company” problem for Japanese issuers. Overview of the “40 percent test” and common exemptions used by Japanese issuers. Private investment company exemptions under Sections 3(c)(1) and 3(c)(7) of the 1940 Act and related SEC no-action letters.</p>
第 1 0 回	<p>Dealmaking Workshop 2: Legal opinion negotiation</p> <p>Students will participate in a mock negotiation of a Japanese legal opinion in a global securities offering as issuer counsel or underwriters’ international counsel. Discussion and evaluation.</p>
第 1 1 回	<p>U.S. cross-border M&A / TOB rules in Japanese public company mergers and acquisitions</p> <p>Overview of the SEC “cross-border” rules, including Rule 802 for business combinations and Tier I and Tier II exemptions, as well as Rule 14E, in tender offers of Japanese targets. SEC Forms CB and F-X and the SEC “cross-border” release and related interpretations. SEC exemptive relief for Rule 14e-5. The “F-4 problem” and planning squeeze-outs of minority shareholders to avoid SEC registration.</p>
第 1 2 回	<p>Global offerings of J-REITs</p> <p>Introduction to global offerings by Japanese real estate investment companies (不動産投資法人), commonly known as J-REITs, under Rule 144A and/or Regulation S, including special structural and disclosure issues, U.S. Investment Company Act analysis and comparative analysis of U.S. REIT offerings.</p>
第 1 3 回	<p>Secondary sales (including block trades, secondary offerings and other transactions)</p> <p>An introduction to 144A block trades, resales under Rule 144 (including the recently adopted changes to Rule 144), registration rights and registered secondary resales and related topics, with a focus on capital markets considerations in private equity transactions.</p>
第 1 4 回	<p>Global IPO case study</p> <p>Case study of a global IPO of a Japanese issuer, including a domestic IPO and Tokyo Stock Exchange listing and a global offering under Rule 144A/Regulation S.</p>
第 1 5 回	<p>レポート提出</p> <p>Topic to be determined by class interest.</p>

授業科目名	環境法 I				
担当者名	六車 明				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	<p>本授業は、環境法を初めて学ぶ者を対象として、環境法の基本的な発想方法、基礎的知識を身につけるとともに、公害・環境紛争に関する実務的問題に対応するための基礎的能力を習得することを目的とする。本授業では、環境法や環境基本法の基本理念を理解したうえで、これを具体化する制度である環境影響評価、化学物質の適正管理、廃棄物の処理、土壌汚染対策、地球温暖化防止対策などの基礎を学ぶ。</p> <p>本授業の到達目標は、環境法の基礎をひとつお理解するとともに、実務的科目である「環境法Ⅱ」にスムーズに入っていける力をつけることにある。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>環境法Ⅰの履修を終えた者に対し、「環境法Ⅱ」、「国際環境法」が設置されている。「環境法Ⅱ」は、公害・環境紛争に関するさまざまな事例をとりあげながら、実務的能力を身につけることをめざす。さらに環境政策を深く学ぼうとする者に対しては、環境法務B P、環境に関連するリスクについて深く学ぼうとする者に対しては環境法務W P、環境基本法を深く学ぼうとする者に対してはテーマ演習、環境基本法と環境基本法の周辺分野の基本法を学ぼうとする者に対してはテーマ研究が設置されている。</p>
3. 授業の方法	<p>講義方式で行うが、事前に受講生に資料を与え、予習に基づいた教員との対話、受講生同士の議論も取り入れながらすすめる。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>講義に関連するプリント、判例等のコピーなどの資料用いる。</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>4月14日 環境法はどのようにして生成してきたか。 わが国において近代化が図られた明治以降の重要な環境問題の発生とそれが法の観点からみてどのような経緯をたどったか、わが国の社会における公害・環境に対する根本的な理解がどのように変遷していったのか、特に公害対策基本法の制定、公害国会、環境基本法の制定を中心に公害・環境問題の変遷について言及する。</p> <p>冒頭に、環境法科目全体の話、テキスト、参考文献の紹介をする。</p>
第2回	<p>4月21日 環境基本法を中心とした環境法の体系 わが国における環境問題に関する基本法である環境基本法について概括的な理解ができるようにする。①環境基本法の目的、②定義、③環境保全についての基本理念、④各主体の責務、⑤環境基本法の守備範囲(旧公害対策基本法との関係、原子力基本法との関係、循環型社会形成推進基本法、エネルギー政策基本法との関係)、環境基本計画等について言及する。</p>
第3回	<p>4月28日 環境法の基本原則 環境法において重要な基本原則となっている、「予防原則」、「持続可能な発展」、「汚染者負担の原則」、「環境権」のほか、「拡大生産者責任」、「環境リスク」の意味内容と問題点を理解することにより、これらの理念と環境基本法の基本理念、政策の基本となっている考え方との関係に言及する。</p>
第4回	<p>5月12日 環境政策と法（1） 手法の種類・総合的手法 環境基本法における環境基本計画、環境影響評価法の位置付けを理解する。その上で、環境影響評価法が成立するまでの経緯、その過程で行われたいわゆる要綱アセスメントの問題点を踏まえた上、現行法の特徴と問題、さらに戦略的アセスメントを含め幅広く環境影響評価制度に言及する。</p>

第5回	5月19日 環境政策と法(2) 規制的手法 法による規制 環境法は、環境政策実現の手段として様々な手法を用いている。そのなかで従来から行われてきた規制的手法の基礎である許可、届出、措置命令、行政代執行(行政代執行法と廃棄物処理法の特則)などについて、水質汚濁防止法などの法律に即して言及する。
第6回	5月26日 環境政策と法(3) 経済的手法などの新しい手法 新しい手法 環境法においては、従来からの規制的手法に加え、経済的手法など新しい手法が考えられている。経済的手法を中心に、情報的手法、合意的手法、さらにISO14000シリーズの意味についても言及する。
第7回	6月2日 化学物質の管理に関する法政策 すでに存在する極めて多数の化学物質について、環境法の立場からどのような対応をすることがよいかについて、具体的な立法である化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律、P R T R法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)を中心に取り上げる。
第8回	6月9日 廃棄物処理法 一循環型社会の形成と法(1) - 最近大きな社会問題となっている廃棄物処理法の基礎を学ぶ。循環型社会形成推進基本法(2000年制定)を頂点とする、廃棄物法制とリサイクル法制の仕組みのうち、循環型社会の一つの核となる廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)の内容と問題点に言及する。
第9回	6月16日 リサイクル関連法 一循環型社会の形成と法(2) - リサイクル関連法は1990年代の後半から2000年代の初めにかけて次々に成立している。これは、廃棄物処理法では物質の循環が正常に機能しなくなったためであるが、新たに制定されたリサイクル関連法規の実効性、費用負担などの問題点が明らかになっている。排出者責任、拡大生産者責任についても触れながら、環境立法政策の在り方について言及する。
第10回	6月23日 自然・文化環境の保全法、野生生物の保護法 自然公園法と自然環境保全法の内容と問題点、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律(希少種保存法)の内容、生物多様性と遺伝子組換え生物の問題を理解するとともに、古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法(古都保存法)などによる景観の保護に関する法律制度に言及する。
第11回	6月30日 環境汚染の防止や原状回復にかかる費用の負担 環境保全のための費用負担がどのようにあるべきかについて、公害健康被害の補償等に関する法律の内容、位置付けを考察し、次に、公害防止事業費事業者負担法による汚染原因者の負担等の仕組みに言及する。
第12回	7月7日 公害・環境紛争解決制度・環境刑法 公害・紛争解決に関係する民事訴訟手続、行政訴訟手続のほか、裁判外の紛争解決制度その他の制度の特徴を示し、環境被害を民事訴訟で解決しようとした場合の問題点、同様に行政訴訟で解決しようとした場合の問題点を示す。そのほか、公害・環境紛争において、裁判手続を利用する場合と裁判外の紛争解決手続を利用する場合のメリット、デメリットについても言及する。環境刑法の基礎も学ぶ。
第13回	7月10日(木) 月曜代替日 原子力と環境問題 環境基本法は、放射能汚染の問題を除外しているが、原子力発電所の原子炉設置許可をめぐる行政訴訟は、原告適格、高度に技術的な問題についての司法審査の方法などについて多くの議論の積み重ねている。これらの議論のほか、原子力事故の損害賠償等の論点について言及する。
第14回	7月14日 地球環境保全に関する国際条約と国内制度 「気候変動枠組条約・京都議定書」に対応する「地球温暖化対策の推進に関する法律」・「エネルギーの使用の合理化に関する法律」、あるいは「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約(ワシントン条約)」に対応する「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」、さらに「有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約」に対応する「特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律」など、条約に対応する重要な国内法について言及
第15回	試験

授業科目名	環境法Ⅱ				
担当者名	六車 明				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	<p>「環境法Ⅰ」の履修者、あるいは学部等でこれと同程度の環境法の授業を受けた者を対象として、公害・環境紛争を解決するための実務能力を身につけることを目的とする。</p> <p>本授業では、公害・環境紛争に関する裁判例やADRの事例、環境紛争が立法につながった事例など実務的な観点から取り上げる。</p> <p>本授業の到達目標は、次のとおりである。</p> <p>1 受講者が将来、法律家になった際に、公害・環境紛争において、依頼者の置かれている立場とその望むところを正確に理解し、その紛争にふさわしい紛争解決機関を選ぶことができる能力を身につける。</p> <p>2 紛争と環境政策、環境立法との関係について理解を深めることにある。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>「環境法Ⅱ」に関連する科目として、「環境法Ⅰ」と「国際環境法」「環境法務BP」「環境法務WP」が設置されている。環境法Ⅱは、公害・環境紛争を解決するための実務能力を身につけることを目的とする。この科目の対象は、「環境法Ⅰ」の履修者、あるいは学部等でこれと同程度の環境法の授業を受けた者を予定している。環境法Ⅰはとっていないが、環境法Ⅱを学びながら、環境法Ⅰの部を自主的に学ぶことは不可能ではない。</p>
3. 授業の方法	<p>受講生が予習し、作成したレジュメにより、受講生が主体的に発表をしながら教員や他の履修者との対話、あるいは、受講生同士の議論によりすすめる。授業開始時点において、自分が担当する裁判例を決める。特定の裁判例に集中するようときは、別の裁判例にまわることもある。</p> <p>履修生は、夏休み中にどの裁判例を選択するかについて考えておくこと。</p> <p>◎受講生は、夏休み中に、国立マンション事件のマンションのある景観を直接見てくること(JR 中央線国立駅南口)。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	別冊ジュリスト「環境法判例百選」有斐閣 2004.4 を教材に用い、予習に基づいた授業を行う。左記判例百選刊行後の重要な判決については適宜指摘する。
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>9月22日</p> <p>景観はどのように保全されるか[65][66][67][68][69][88]（この番号は教材の中の番号を示す）</p> <p>昭和49年の国立歩道橋事件東京高裁判決、昭和53年の日比谷公園事件東京高裁判決、平成4年京都仏教会事件京都地裁決定をはじめ、最近も景観に関する重要な最高裁の判例も出されている(国立高層マンション事件最判平成18年3月30日、判例時報1931号3頁)。そこで、公園の景観、歴史的景観についてどのように考えればよいかについて、裁判例などに言及しながら、受講生の理解を深める。</p>
第2回	<p>9月29日日光太郎杉はなぜ残ったか[81]</p> <p>日光太郎杉事件（事業の認定、土地細目の公告及び土地収用裁決取消請求事件。1審宇都宮地裁昭和44年4月9日判決、2審東京高裁昭和48年7月13日判決）における土地収用法20条3号「事業計画が土地の適正かつ合理的な利用に寄与すること」の判断に対する1、2審を検討することにより、環境に影響を及ぼす結果をもたらす行政の判断に対する司法審査のあり方について言及する。</p>
第3回	<p>10月6日</p> <p>アマミノクロウサギ訴訟はどのような意味をもっているのか[73]</p> <p>絶滅のおそれのある動植物が生息する地域について開発が行われようとしているとき、現行法においては、どのような対応をすることができるのか。そこに限界はないか。誰にも帰属しない生物については、どのようにして保護をすればよいのであろうか。</p>
第4回	<p>10月20日</p> <p>「仙台砂漠」はどのようにして解消したか[100]</p> <p>かつて、仙台等冬季に積雪のある都市では、自動車に装着したスパイクタイヤのピンが雪が消えているときに道路面や道路面の交通標識のペンキを削りとり、発生した多量の粉じんが舞い上がり、砂</p>

	<p>漠に例えられた。この粉じんにより、住民の呼吸器などに被害が生じていた。このスパイクタイヤは、公害等調整委員会の調停により住民とタイヤメーカーとの間に製造・販売停止の調停が成立して、スパイクタイヤの使用を禁止する法律も成立した。その間にどのような経緯があったのか、</p>
第5回	<p>10月27日 豊島(てしま)産業廃棄物不法投棄事件(その1) -なぜ、50万トン以上の産業廃棄物が不法に投棄されたのか-[55][102] 受講生が資料を事前に読むことにより、今日の日本において、国立公園の瀬戸内海にある小島である豊島に膨大な産業廃棄物が蓄積する過程を廃棄物処理法を初めとする関係法律の内容とその改正、関係当事者の行動を言及し、その際、「おから」は廃棄物か否かが争われた事件についてもふれる。</p>
第6回	<p>11月6日(木) 月曜の代替日 豊島(てしま)産業廃棄物不法投棄事件(その2) -どのようにして、豊島事件は解決したのか-[55][102] 多くの主体が関係し、法律関係も複雑で解決のつかなかった豊島事件が、なぜ、処理のために300億円から500億円もかかる内容で、裁判外紛争解決機関である公害等調整委員会において解決したのかについて、さまざまな観点から検討し、実体法と手続法の両面から廃棄物に関する紛争解決の在り方に言及する。 受講生は、関係資料を事前に読むことにより、教室においては、紛争解決のための長い道のりの各場面で、法律家としてどのような選択をすればよいのかを考える力をつけるようにする。</p>
第7回	<p>11月10日 産業廃棄物最終処分場に対してはどのような法的対応ができるか 紀伊長島町水道水源保護条例事件最判平成16年12月24日民集58巻9号2536頁、判例時報1882号3頁[51][55][56][57][90] 産業廃棄物最終処分場は、環境への負荷を与える危険を有するので、付近住民にとって、環境被害の未然防止は切実な問題である。その場合に如何なる訴訟形態を採用するのがふさわしいか。それぞれの訴訟形態独特の問題は何かなどについて言及する。</p>
第8回	<p>11月17日 環境権の主張はどのようにあるかわれてきたか、今後の見通しはどうか[5][25]、大阪国際空港公害事件一審判決(判例時報1025号121頁、同号は、高裁、最高裁判決が掲載されている。) 環境権の中核部分は、一人一人に具体的な被害が生じていなくても、よい環境が侵害され、あるいは侵害される危険があれば、差止請求ができるとされている。事例をもとに、環境法の基本理念とされる環境権をめぐる裁判例の問題点を検討し、環境問題と紛争解決の在り方につき言及する。</p>
第9回	<p>12月1日 大阪国際空港事件から何を学ぶか[36][37][38][39][40][41][42] さまざまな論点をもつ大阪国際空港事件の裁判の経緯をたどることにより、我が国有数の公害事件のもつ全体像と問題点を明らかにすることにより、今日の公害・環境紛争の実務に活かすことを目的とする。</p>
第10回	<p>12月8日 国道43号事件から何を学ぶか[43] 国道43号線事件は、一連の道路公害訴訟のなかで、多くの問題を含む。最高裁までの経緯を理解するとともに、四日市ぜん息訴訟以後の大気汚染訴訟における問題点、さらに、差止をめぐる問題点についても言及する。</p>
第11回	<p>12月15日 水俣病事件の総合的な理解[17][19][23][24][27][28][105]、水俣病関西訴訟上告審判決最判平成16年10月15日、民集58巻7号1802頁、判時1876号3頁 四大公害訴訟の一つである水俣事件は、水質汚濁に関する公害事件であるが、多くの法律問題を提起している。環境法を学ぶ者の基礎知識として欠かすことのできないこの事件を広い視野から言及する。水俣病事件における公害等調整委員会の役割を考える観点から係属した事件にも触れる。</p>
第12回	<p>12月22日 原発訴訟をめぐる問題[84][85][86][87]、「もんじゅ」行政訴訟第二次上告審判決最判平成17年9月13日、判時1909号8頁(〔87〕の上告審) 原子力発電所については、様々な訴訟において議論が積み重ねられているが、特に原告適格の判断、司法による安全性の審査に対する審理方法、高度に技術的な紛争について司法が何について判断すればよいのかを考察する。</p>
第13回	<p>1月13日(火) 月曜の代替日 レポートの場合の最終提出日(授業中提出) ①受講者数が9名以下 公害等調整委員会の裁定事件と民事判決にはどのような違いがあるか。[101][102] 公害等調整委員会については、調停だけでなく、裁定についても権限としており、最近でも小田急線騒音責任裁定事件、杉並病原因裁定事件などの事件が裁定により解決している。実務家として、公害等調整委員会における裁定と、通常の民事裁判との区別等を正確に理解する。 ②受講者が10名以上 期末テスト</p>

第14回	<p>1月19日</p> <p>これまで扱ってきた裁判例などをもとに、わが国の民事訴訟、行政訴訟及び行政型ADRなどによる環境紛争の解決のされ方にどのような特徴があり、また、どのような問題があるかについて各履修生が発表し、全員で検討する。</p> <p>前回テストをしたときは、その講評、レポートの場合はその講評も行う。</p>
第15回	試験

授業科目名	情報法				
担当者名	西土 彰一郎				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	この授業の目的は、情報やメディアをめぐる法的諸問題を、重要判例を素材として憲法論の観点から考察する点にある。その際、分析の視点を明確に提示することにより、複雑化しつつある情報法の体系的理解と、それに裏打ちされた実践的な問題発見・解決能力の滋養を図ることを目指す。具体的には、①今まで習得してきた憲法の基本原理や概念が情報にかかわる複雑な法現象に対してどのように応用されるのかをともに考えることにより、それらを道具として扱うことのできる能力を発展させる、②逆に、具体的問題の分析から抽象的法原理・概念の意義および射程を再確認することを通して、憲法と情報法の体系的理解を養う、の二点を到達目標とする。
2. 関連する科目との関係	表現の自由、プライバシー権といった憲法の基本的人権がこの授業全体を貫いている。加えて、名誉毀損・プライバシーは刑事法や民事法（不法行為法）、その救済手段において民事保全法、取材・報道の自由では刑事訴訟法や民事訴訟法、そして放送法、情報公開法などは行政法と関連している。
3. 授業の方法	毎回、当該テーマを分析するために必要な視点ないしは法理論、そして主要な判例を説明したレジュメを配布し、その解説を行ったうえで、堀部政男・長谷部恭男編『メディア判例百選』（有斐閣、2006年）を参照、検討する。また、場合によっては、理論面の補充を行うために論文の輪読も行う。いずれも受講生との質疑応答を適宜差し挟むので、事前に指示された予習および復習が必要となる。具体的な進め方は初回に指示する。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	教科書) 堀部政男・長谷部恭男編『メディア判例百選』（有斐閣、2006年） 参考文献) 田島泰彦・右崎正博・服部孝章編『現代メディアと法』（三省堂、1997年） 奥平康弘『ジャーナリズムと法』（新世社、1997年） 駒村圭吾『ジャーナリズムの法理』（嵯峨野書院、2001年） 松井茂記『マス・メディア法入門〔第3版〕』（日本評論社、2003年） 山田健太『法とジャーナリズム』（学陽書房、2004年） 高橋和之・松井茂記『インターネットと法〔第3版〕』（有斐閣、2004年） 大石泰彦『メディアの法と倫理』（嵯峨野書院、2004年）
6. 授業内容（細目）	
第1回	ガイダンス：情報法の意味－表現の自由とメディアの自由の原理論－ 授業の内容等について説明したうえで、情報法の意味について表現の自由・メディアの自由の観点から講義する。事前に以下の文献を読んでおくこと。 ①蟻川恒正「人権論の名のもとに」法律時報 69 卷 6 号 35 頁 ②市川正人『表現の自由の法理』（日本評論社、2003年）11－36 頁
第2回	名誉毀損と表現の自由の対立 民刑事法における名誉毀損の法理、とりわけ真実性・相当性の抗弁、公正な論評の法理について検討する。また、近年のメディアをめぐる名誉毀損訴訟についても概観してみる。
第3回	プライバシー権と表現の自由の対立 まず憲法学におけるプライバシー権論を概説したうえで、下級審も含めた判例の傾向を析出する。また、住基ネットの問題も扱う。
第4回	名誉毀損・プライバシー権侵害の救済方法 (1) 事前差止め (2) 謝罪広告 (3) 反論権 以上の救済手段について、判例を中心に検討する。

第5回	わいせつ表現 刑法175条・青少年保護条例による性表現規制について判例に即して検討してみる。その際、この論点とのからみで「フェミニズム」法学についても検討してみる。
第6回	取材・報道の自由 (1)取材方法 (2)取材資料提出拒絶権 いわゆる「メディアの特権」論の視点から、取材・報道の自由を(1)(2)の視点から検討してみる。
第7回	取材・報道の自由 (3)証言拒絶権 第7回と同様、「メディアの特権」論の視点から、取材・報道の自由を(3)の視点から検討してみる。その際、まとめとして以下の論文の輪読を予定している。 鈴木秀美「マス・メディアの自由と特権」小山剛・駒村圭吾編『論点探究 憲法』(弘文堂、2005年)158-167頁
第8回	中間試験 授業の前半で、今までの論点の整理を行ったうえで、筆記試験を行う。
第9回	芸術文化活動に対する国家の助成—「政府言論」の問題— 以下の論文を参照しつつ、いわゆる「政府言論」の理論を考察した後に、「メディア」としての図書館、美術館をめぐる判例を検討する。 駒村圭吾「国家助成と自由」小山剛・駒村圭吾編『論点探究 憲法』(弘文堂、2005年)168-180頁
第10回	流通・広告の自由 出版・書店等による情報流過程における法的問題について検討する。なお、この論点は第9回とも関係する問題であるので、その復習をかねることもある。
第11回	選挙と表現の自由 公職選挙法による様々な選挙運動規制、政見放送等、判例に即して検討する。
第12回	放送の自由 表現の自由と「放送の自由」の差異に留意しつつ、番組編集原則など放送特有の規制問題について検討する。
第13回	インターネット法 おもにネット上での名誉毀損問題について、①ネットの性格をふまえた名誉毀損の法理、②情報システム管理者の責任について、判例に即して検討する。その際、以下の論文の輪読も予定している。 高橋和之・松井茂記編『インターネットと法〔第3版〕』(有斐閣、2004年)第2章(高橋和之執筆)
第14回	情報公開法・個人情報保護法 情報公開法と個人情報保護法の違いを押さえた上で、前者については判例を中心に、後者では主に「メディア規制」の関連から検討する。
第15回	試験 今までの授業に即して筆記試験を行う。

授業科目名	ジェンダーと法				
担当者名	後藤 弘子				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	<p>法は、ニュートラルな言葉でものごとを語るが、近代法の形成の歴史を紐解けば、フランス人権宣言における人には実は女性は含まれていなかったという事実突き当たる。このことは、近代法が前提としている「人」や「合理的人間」が、実は人・人間＝男性でヘテロセクシャルであったことを示している。このような法が持つ性格は、その解釈や運用にも反映し、法は女性やホモセクシャルを周縁的な存在として取り扱ってきた。このような法のあり方に異議申立てを行ったのが、1960年代以降の第2派フェミニズムであり、そこで発見され、再定義されたジェンダーという概念であった。ジェンダーという新たな視点の導入は、アカデミズムにも影響を与え、法律学においても「ジェンダー法学」という分野が形成されるに至った。本授業では、ジェンダーの視点から横断的に法を見直すことで、法の持つ限界を明らかにするとともに、法の立法・解釈・運用がジェンダー・バイアスに基づいて行われることによる差別的取扱いを是正する方法を模索することを目的としている。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>ジェンダーという視点で法を再検討する作業を行うことは、男性中心主義の法を異なる視点から見直すことを意味する。したがって、本授業はすべての法分野と関連をもつ。平等との関係で、憲法が大きく関係することは言うまでもないが、個別領域としては、ジェンダーが色濃く反映する領域である家族法、労働法、刑事法との関連が深い。さらには、司法におけるジェンダー・バイアスという問題に関しては、刑事訴訟法や民事訴訟法などの手続法が関連する。</p>
3. 授業の方法	<p>授業は、大きく二つのパートに分かれる。まず、総論として、法を分析する道具概念としてのジェンダーについての理解を深める。ジェンダーの再発見から最近のジェンダー学までの歴史を概観し、その上で、ジェンダー法学の形成と現状について理解する。次に、各論として、実際法がジェンダーに関してどのような態度で望んでいるのかを、各分野別に判例を取り上げながら検討を加えていく。取り上げる分野は、婚姻、離婚、性愛、生殖、雇用、暴力、犯罪といった分野である。授業は、テーマごとに文献や事例を指定し、それらを事前に読んだ上で、問題点について議論する対話形式で授業を行う。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>教科書として、吉岡睦子・林陽子編著『実務ジェンダー法講義』（民事法研究会、2007年）をしようする。参考書として、辻村みよ子『ジェンダーと法』（不磨書房、2005年）と「特集ジェンダーと法」ジュリスト1237号（2003年）をとりあえずあけておく。なお、ジェンダー・バイアスに対する感覚をつかむには、若桑みどり『お姫様とジェンダー』（ちくま新書・2003年）が最適である。</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p><ジェンダー法学入門> 近代法は女性を排除する形で成立した。近代法が前提としている人間像を再検討することで、法の「普遍性」、「中立性」の意味を明らかにする。さらには、近代が前提としている公私二分論についても検討を行い、ジェンダー法学を学ぶ意味について検討する。</p>
第2回	<p><女性の権利と女子差別撤廃条約> 女性の権利の保障について考える場合、女性の権利の歴史的な側面の検討が欠かせない。女性が法的権利を獲得してきた歴史を振り返ることにより、女性の権利の意味を確認する。さらには、1979年に採択された女子差別撤廃条約の意義を検討する。</p>
第3回	<p><男女共同参画社会基本法とバックラッシュ> 1999年に男女共同参画社会基本法が制定された。この法律の制定の経緯、意義や内容を明らかにすることで、我が国における男女平等のあり方について考える。また、2005年に改定された男女共同参画基本計画についても触れる。さらには、最近見られる男女共同参画条例等に対するバックラッシュの動きについても検討する。</p>
第4回	<p><ドメスティック・バイオレンスについて考える> 暴力は他者に対する権力支配の道具として有効なものである。特に、この暴力が私的な領域で、性愛関係間で行われた場合には、公的な領域における男性支配を強化することにもつながる。ドメスティック・バイオレンスについて考えることで、暴力とジェンダーの関係を明らかにする。また、最近の配偶者暴力防止法改正についても検討する。</p>

第5回	<p><ジェンダー・アイデンティティ、セクシャル・マイノリティ></p> <p>ジェンダーについて考える場合には、セックス・ジェンダー・セクシャリティ相互の関係を明らかにする必要がある。最近では、ジェンダーという概念がセックスにおける女性を前提としていることから、ジェンダーという概念が逆にセクシャル・マイノリティを抑圧する装置として働いていることも指摘されている。性同一障害者やホモセクシャルといったセクシャル・マイノリティと法について検討する。</p>
第6回	<p><婚姻という制度></p> <p>婚姻制度をめぐっては、ジェンダーの視点から問題となることは多い。婚姻制度が前提としているはずの夫婦の平等が婚姻制度の中でどのように実現しているのか、いないのかについて検討をする。その際、婚姻制度が前提としている価値観を明らかにする。</p>
第7回	<p><人工生殖と法></p> <p>人工生殖技術の発達により、子どもは「授かる」ものではなく、「作る」ものへと変化してきた。しかしながら、現在においてもなお、女性が「産む性」であることは否定しがたい。人工生殖による母子関係の動揺や父子関係の再検討について考える。</p>
第8回	<p><雇用における性差別></p> <p>雇用においては、様々なジェンダー差別が存在する。その差別の態様と法との関係について検討する。特に、男女雇用機会均等法の性格の変化と、同法が目指している雇用機会の均等についても確認し、雇用におけるジェンダー差別を明らかにする。</p>
第9回	<p><セクシャル・ハラスメント></p> <p>職場における暴力として、セクシャル・ハラスメントが問題とされるようになって、10数年が経過した。最近では、新たなセクシャル・ハラスメントの場としての大学が注目されている。これまでの判例法の集積を振り返り、法的論点を検討する。</p>
第10回	<p><性暴力とジェンダー></p> <p>暴力の中でも性暴力は最も深刻な暴力である。特に強姦は自己決定権を侵害するばかりではなく、PTSDなどの被害をも誘発する。強姦という性暴力における保護法益をジェンダーの観点から再検討する。さらには、男性の性暴力被害の存在と対応の必要性についても触れる。</p>
第11回	<p><売買春と人身売買></p> <p>売買春は、性が商品化されるという点で、ジェンダーをめぐる権力構造がもっとも明確になる領域の一つである。売買春をめぐる様々な議論を検討することによって、売買春と法的対応について考える。また、最近法改正された人身売買罪や人身取引議定書の批准、さらには児童買春・ポルノ禁止規制法など子どもの買春についても触れる。</p>
第12回	<p><性暴力としてのポルノグラフィ></p> <p>ポルノグラフィは、従来もつばらわいせつ罪の成立や表現の自由との関係で問題とされてきた。しかし、ポルノグラフィの問題は性暴力を映像化することや、映像が転々流通することで性被害が拡大するところにある。性被害としてのポルノグラフィを考えることにより、社会のジェンダー秩序をも明らかにする。</p>
第13回	<p><犯罪とジェンダー></p> <p>刑事法の分野では伝統的に女性犯罪研究が行われてきた。その中で、女性犯罪の稀少性が注目を集め続けている。女性犯罪研究をレビューすることにより、犯罪とジェンダーとの関係を明らかにする。さらには、男性犯罪、特に男子少年の非行についてもその特徴を明確にする。</p>
第14回	<p><司法におけるジェンダー・バイアス></p> <p>法自体がジェンダー・ニュートラルであっても、運用においてジェンダーに基づく差別がある場合には、ジェンダーの平等は実現されない。圧倒的な男性の担い手たちと法のもつ男性的思考によって、女性は常に司法において周縁化される。司法におけるジェンダー・バイアスを考えることにより、ジェンダーの平等を考える。</p>
第15回	試験

授業科目名	医事法 I				
担当者名	井田 良、古川 俊治				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	現代医療が惹起している法的・論理的諸問題について、法と生命倫理の観点から検討し、問題点についての基礎的知識の習得と法的思考能力を育成する。各問題点について、日本での判例や諸法令のほか、他国における制度の状況を検討する。ココのトピックは、基本的に独立したものであるため、各回の講義ごとにまとめを行う。 本授業の到達目標は、現代医療の法的・倫理的諸問題について、基本的知識と思考方法を習得することであり、特に、各種の倫理委員会の法曹委員として必要な基礎的能力を身につけることが目指される。また、単に法律論を学修するのみならず、基礎的な医療知識も併せて習得することで、この分野における問題の本質を理解することができるようになることを目標とする。
2. 関連する科目との関係	医療と関わる法律問題は、民事法・刑事法、あるいは、実体法・訴訟法を問わず、全法的分野において生じるため、個別法分野における断片的知識のみでは適切に対応することは困難である。法学既習者又は法学未修者2年次以降で、基幹法律科目を修得し、法律学全般にわたる基本的・体系的な知識を有する者を対象とする。
3. 授業の方法	受講生は予め与えられた課題について、関連する文献を調査し、自らの見解をまとめたレポートを作成した上で授業に臨む。授業では、各受講生の自由なディベートを行い、各テーマに対する多様な見解を整理し、各々の根拠と問題点を検討する。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	特定の教科書は指定しません。適宜、下に示した参考書を参照して下さい。 石原明『法と生命倫理 20 講 [第4版]』(2004年、日本評論社)、坂本百大＝青木清＝山田卓生編著『生命倫理-21世紀のグローバル・バイオエシックス』(2005年、北樹出版)、樋口範雄編著『ケーススタディ生命倫理と法』(2004年、有斐閣)、樋口範雄＝土屋裕子編『生命倫理と法』(2005年、弘文堂)
6. 授業内容（細目）	
第1回	生命倫理及びインフォームドコンセントに関する基本的な考え方について担当者がお話しします。 参考文献 上記参考書の概論部分に目を通しておいて下さい。
第2回	死の概念及び判定方法をテーマとします。検討材料は、丸山英二「脳死説に対する若干の疑問」ジュリスト 844号 51頁、同「脳死臨調中間意見に対する若干の感想」ジュリスト 987号 14頁とします。 参考文献 できれば、竹内一夫『改訂新版・脳死とは何か』（講談社ブルーバックス・2004年）も読んでおいて下さい。
第3回	終末期医療をめぐる法的問題点について検討します。検討材料として、「東海大病院安楽死事件」に関する横浜地裁平 7・3・28 判例時報 1530号 28頁、「川崎協同病院事件」に関する東京高裁平 19・2・28 判例タイムズ 1237号 153頁、「終末期医療の決定のプロセスに関するガイドライン」（厚生労働省平 19・6・7）を取り上げます。 参考文献 新聞記事等により富山呼吸器除去事件もあわせてご参照下さい。
第4回	先進医療と臨床研究の倫理に関する基本的な考え方を学びます。世界医師会ヘルシンキ宣言、厚生労働省「臨床研究に関する倫理指針」（厚生労働省平 15・7・30、平 16・12・28 全部改正）が基本資料です。 参考文献 上の資料について目を通しておいて下さい。
第5回	臓器移植の法的論点として脳死移植の要件と手続について検討します。検討材料は、臓器の移植に関する法律、同施行規則、同運用指針（ガイドライン）とします。国会に提出されている改正案についても目を通して下さい。特に、小児脳死移植との関係での同法の改正問題についても考えてみたいと思います。また、心停止下の献腎移植のあり方について考えます。検討材料は、「関西医大事件」に関する大阪地判平 10・5・20 判例時報 1670号 44頁とします。 参考文献 ジュリスト特集「臓器移植法の現状と課題」1264号（2004年）所収の諸論文に目を通しておいて下さい。臓器移植の現状について臓器移植ネットワークのデータを参照して下さい。

第 6 回	自己決定権の限界に関わる問題として、エホバの証人と輸血拒否の問題を取り上げます。検討材料は、最判平 12・2・29 民集 54 卷 2 号 582 頁としますが、聖マリアンナ大学病院での輸血拒否小児死亡事件についても、新聞記事等を参照しつつ考えてみたいと思います。また、医療上の意思決定の代行の問題についても検討します。 参考文献 上の最高裁判決（または原審判決）についての判例批評ないし解説に目を通しておいて下さい。
第 7 回	ヒトに関するクローン技術等の規制に関する法律（クローン技術規制法）について研究します。検討材料として、大洞龍真「ヒトに関するクローン技術等の規制に関する法律について」ジュリ 1197 号（2001）44 頁を取り上げます。 参考文献 近藤和哉「人クローン個体の産生に対する刑事規制の検討」法律時報 75 卷 2 号(2003 年) 56 頁以下も読んでおいて下さい。
第 8 回	胎児の保護・妊娠中絶の規制、及びヒト胚の法的地位・その保護をテーマとします。適応モデルと期限モデルに代表される、中絶の刑事規制に関する基本的考え方を理解して下さい。また、総合科学技術会議生命倫理専門調査会報告書「ヒト胚の取り扱いに関する基本的考え方」（2004 年 7 月 23 日）を取り上げます。 参考文献 中谷瑾子『21 世紀につなぐ生命と法と倫理』（1999 年）29 頁～119 頁を読んでおいて下さい。佐伯仁志「生命の保護」山口厚ら『理論刑法学の最前線Ⅱ』（岩波書店、2006 年）を読んでみて下さい。
第 9 回	ヒト幹細胞と再生医療について検討します。検討材料は「ヒト幹細胞の樹立及び使用に関する指針」（文部科学省平 19・5・23 改正）、「ヒト幹細胞を用いた臨床研究に関する指針」（厚生労働省平 18・7・3）とします。幹細胞治療と再生医療の可能性と危険性について考えます。 参考文献 新聞で話題になっている iPS 細胞について調べておいて下さい。
第 10 回	生殖補助医療：人工授精・体外受精、及び着床前診断および出生前診断をめぐる法的諸問題を検討します。 参考文献 石原・前掲『法と生命倫理 20 講』第 1 講 2 頁以下を読んでおいて下さい。石原・前掲『法と生命倫理 20 講』第 4 講 37 頁以下を読んでおいて下さい。
第 11 回	診療情報の特質と医療における個人情報保護について学びます。「診療情報の提供等に関する指針」（厚生労働省平 15・9・12）、「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイドライン」（厚生労働省平 16・12・24）、「医療システムの安全管理に関するガイドライン」（厚生労働省平 17・3）の内容を中心に検討します。 参考文献 上の指針、ガイドラインを参考にして下さい。
第 12 回	医療事故と届出制度について検討します。医療事故防止体制の枠組みのなかにおける報告制度のあり方について考えます。最判平 16・4・13 判例時報 1861 号 140 頁を取り上げます。 参考文献 上の最高裁判決についての判例批評ないし解説に目を通しておいて下さい。
第 13 回	遺伝子診断・治療および遺伝子解析研究をめぐる法的問題を取り上げます。検討材料は、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する指針」（文部科学省・厚生労働省・経済産業省平 17・6・29 改正）です。 参考文献 上の指針をよく読んでおいて下さい。
第 14 回	医薬品・医療機器の臨床試験（治験）をめぐる法的諸問題をテーマとします。検討材料は、いわゆる新 GCP、「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令」（平 9・3・27 厚生省令第 28 号）、及び医療機器 GCP「医療機器の臨床試験の実施の基準に関する省令」（平 17・3・23 厚生労働省令第 36 号）です。 参考文献 「臨床研究・臨床試験のあり方」樋口編著・前掲『ケーススタディ・生命倫理と法』114 頁以下も参照して下さい。
第 15 回	試験

授業科目名	医事法Ⅱ				
担当者名	古川 俊治				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	<p>現在の医療関連法務や医療関連訴訟の中で問題となる各論点を取り上げ、法曹実務家として必要とされる基本的知識の習得を目的とする。</p> <p>医療過誤訴訟の中で、問題となる典型的論点について、最高裁判例と代表的下級審裁判例を分析し、実務家として必要な知識と思考方法を習得する。医師法、医療法、薬事法などの特別法についても必要な範囲で取り上げる。</p> <p>本授業の到達目標は、現在の医療関連法務や医療関連訴訟に関する問題点を、法曹実務家として取り扱うのに、必要な基礎的能力を身につけることが目指される。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>医療と関わる法律問題は、民事法・刑事法、あるいは、実体法・訴訟法を問わず、全法的分野において生じるため、個別法分野における断片的知識のみでは適切に対応することは困難である。法学既修者又は法学未修者2年次以降で、基幹法律科目を修得し、法律学全般にわたる基本的・体系的な知識を有する者を対象とする。</p>
3. 授業の方法	<p>まず、講義により基本論点を解説した後、具体的な事例について医学文献の調査等を体験し、レポートの作成やディベートを通じて、医事訴訟実務の基本的技能を身に付ける。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	各回にレジュメを配布する。
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>医療事故の法的解決手続の概要</p> <p>医療事故に関する法的解決の概要について解説する。特に、民事上の医療過誤訴訟について、診療契約の論理的分析と実務上の扱いについて検討する。</p>
第2回	<p>説明義務（1）インフォームド・コンセント</p> <p>説明義務における注意義務懈怠は、医療技術上の注意義務懈怠と並ぶ医療過誤訴訟における主要な争点である。説明義務は、インフォームド・コンセントと療養指導に大別されるが、まず、インフォームド・コンセントについて近年の最高裁判例と下級審諸裁判例を検討する。</p>
第3回	<p>説明義務（2）療養指導</p> <p>近年の療養指導に関する最高裁判例と下級審諸裁判例を検討する。</p>
第4回	<p>説明義務（3）—特殊なケースに関する説明義務</p> <p>医療上の意思決定の代行の問題、癌の告知、宗教上の輸血拒否の問題を扱う。癌告知に関しても、国民意識の変化を受け、近年の判例の論旨には変化がうかがえる。裁判例の状況と、今後の訴訟の動向について検討する。宗教上の輸血拒否は、医療現場において、多様な問題を引き起こしてきた。平成12年の最高裁判例を経て、一応の原則が示されたものの、医療現場においては尚、問題点を孕む。具体的設例について、実務の観点より検討する。</p>
第5回	<p>医療水準論</p> <p>未熟児網膜症事件に関する一連の最高裁判例の中で、我が国における医療水準論は発展してきたが、近年の裁判例では、一層の厳格な判断が見られるようになった。現在の evidence-based medicine の議論との関連において、現在の医療水準の状況と問題点について検討する。</p>
第6回	<p>医薬品・医療機器による健康被害</p> <p>医薬品・医療機器による健康被害は、医療事故の半数近くを占める。各ケースにおける医師・医療機関の責任と医薬品・医療機器企業の責任について、薬事法を含めて解説する。</p>

第7回	救急医療における問題点 救急医療においては、些細な過誤が患者の生死に直結するため、医師に特に高度の注意義務が必要とされる領域であるといえる。救急医療に関する医療過誤の代表的裁判例を取り上げ、争点について検討する。
第8回	高度診療における問題点
第9回	周産期医療における問題点 周産期医療は、医事紛争が最も多い領域である。周産期医療に関する医療過誤の代表的裁判例を取り上げ、争点について検討する。
第10回	医療過誤訴訟における証明 医療関連訴訟においては、科学的知見に基づく訴訟上の証明が最も重要な問題となる場合が多い。科学的知見の取扱いの問題、鑑定をめぐる実務上の問題点などについて検討する。
第11回	医療過誤訴訟における因果関係と損害 医療関連訴訟においては、因果関係の証明が最も重要な問題となる場合が多い。民事訴訟における因果関係認定の判定の原則と実務における具体的認定、刑事訴訟における因果関係などについて検討する。また、医療過誤訴訟においては、癌や難治性疾患など、もともと根治が期待できない患者が対象となる場合も多く、その場合、患者の損害が問題となる。延命利益や期待権などの判例理論について検討する。
第12回	看護師その他の医療従事者 看護師その他の医療従事者は、それぞれの資格に関する法によって、医療行為に関して限られた権限を付与されており、これを逸脱することは許されない。一方、裁判例では、看護師が医師から独立した責任を問われる例もある。これら医師以外の医療従事者の権限と責任について検討する。
第13回	刑事医療過誤 医療過誤事件では、業務上過失傷害・致死罪のほか、秘密漏示罪、虚偽診断書等作成罪、医師法違反などの事案がある。各種の刑事医療過誤裁判例を取り上げ、その特徴について検討する。
第14回	医事紛争解決の実務 医事紛争の実務での解決過程について、医師会の医療事故処理委員会や保険会社の機能、東京地方裁判所専門部の訴訟手続運用などについて検討する。
第15回	試験

授業科目名	サイバー法				
担当者名	藤原 宏高				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	<p>この科目では、民法を基本とした知的財産法の基本的知識を前提として、コンピュータやネットワークの利用など、サイバー空間において発生した法律問題やその関連法を検討することによって、現代社会に生起する日々新たな法律問題に迅速かつ的確に対応できる法的思考力や紛争解決能力を獲得させることを目的とする。</p> <p>実務法曹の役割は、日々発生する新たな紛争や法律問題に自ら立ち向かうとともに、時としてはあるべき法制度を社会に提案して、より良き社会の実現に法的立場から関与するところにある。</p> <p>この役割を十全に果たすためには、法律を学び必要な法的知識を身につけるだけでは足りず、IT技術に対する興味と理解を基礎に、今日のIT社会に対する広い関心と時代の流れに対する鋭い方向感覚が求められる。</p> <p>その結果、新しい法分野についても、能動的に法解釈を行う能力と姿勢を習得させることを本授業の到達目標とする。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>民法を基礎とした法体系全般への理解と知的財産法（特に著作権法）の基本的知識を有することを前提とする。</p> <p>該当科目については履修するか、自習しておいていただきたい。</p>
3. 授業の方法	<p>事前に配布した資料を基に、担当者からの説明及び質問と、これに対する学生の回答及び全体での議論という形式で授業を行なう。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>教材としては、『サイバー法判例解説』（商事法務社刊）を使用する。その他授業に必要な資料は、その都度指定する。参考図書として『情報ネットワークの法律実務』第一法規（株）を挙げておくが、必須ではない。</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	サイバー法（cyber law）の対象領域、特徴/民法及び著作権法などの知的財産法との関係
第2回	ネット上での名誉毀損の成否（ニフティサーブ現代思想フォーラム事件、2ちゃんねる動物病院事件）
第3回	ネット上の名誉毀損行為、著作権侵害行為に対する法的救済手続き
第4回	個人情報保護法及びプライバシーマーク制度の実務、プライバシー侵害事件
第5回	会社による社内電子メールの閲覧とプライバシー侵害
第6回	高度情報通信ネットワークと情報セキュリティ
第7回	住民基本台帳ネットワーク（住基ネット）とプライバシー侵害
第8回	社員による企業の情報漏洩と不正競争防止法違反
第9回	ネット上での著作権侵害
第10回	ファイル交換ソフトと著作権侵害（ファイルログ事件、Winny事件）
第11回	テレビ番組のネット転送事業と著作権侵害（録画ネット、まねきTV事件、MYUTA事件）
第12回	ネット上での電子商取引と関連法規
第13回	インターネットオークションの問題と対策
第14回	放送と通信との融合、スターデジコ事件
第15回	試験

授業科目名	Legal Writing				
担当者名	マキロイ, ロバート				
単位数	2	配当年次	1・2・3	学期	春・秋

1. 授業の目的と到達目標	<p>リーガルプロフェッショナルにとって、書く能力より大切な能力があろうか。</p> <p>書く能力とは、母語で書く能力として捕らえることが普通である。しかし、書く能力は根本的には自分の考えを明確にして揃える能力であり、そのような能力の有無は、特定の言語の知識の有無とは別問題であろう。母語で書くことができる者は、他の言語を覚えればその言語でも書くようになる。また、他の言語で書くことを習得すれば、母語でも書くことを習得したことになる。</p> <p>本授業は、特定の言語に限定せず、書く能力の向上を図る。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>テキストには、アメリカの現役の裁判官を始め、現役法曹のトレーニングのためのものを用いる。この教科書は読者の幅広い法律知識と法律経験を前提にしているため、例題や問題をあらゆる法律分野から引っ張ってくる。重点を民事訴訟の準備書面に置きながら、特許のパリ条約、障害者差別禁止法、タックスプランニングなどと分野も多岐に亘る。</p> <p>1で記したように、目的はあくまでも書く能力の向上であるが、法の世界の広さを知ることは、本授業の副産物かもしれない。</p>
3. 授業の方法	<p>第1回だけは講義方式で行う。第2回～第6回はいわゆる問題演習方式になり、受講者に宿題の解答を教室の書画カメラなどでプレゼンテーションさせることにより、授業を進める。第7回～第14回はソクラティックメソッドになる。</p> <p>ほぼ毎回最初に（第1回だけは最後に）小テストを行う。小テストに採点やコメントを付けて次回に返す。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>Bryan A. Garner, <i>Legal Writing in Plain English: A Text with Exercises</i> (University of Chicago Press, 2001) をテキストとして使用するが、英語のみならずすべての言語に共通する箇所を抜粋して毎回の推定予習時間をおよそ2時間に抑える。</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>Introductory lecture: Deductive vs. Inductive Reasoning. 演繹的論法と帰納的論法の違いを簡単に紹介してから、テストを行う。遅れた人は、自滅する。</p>
第2回	<p>推定予習時間 120分（内訳 reading 45分、exercises 75分）</p> <p>1. Read page xiii through page xiv line 10 (47 lines), pages xvii through xix (96 lines), page 1 (14 lines), and Section 1 except for the exercises (47 lines). (Time: 35 minutes.)</p> <p>2. In the exercises to Section 1</p>
第3回	<p>推定予習時間 120分（内訳 reading 50分、exercises 70分）</p> <p>1. Read Section 5 except for the exercises (45 lines) and Section 6 except for the exercises (64 lines). Note that the problems mentioned in the second paragraph on page 20?especially the first two?are generic problems, not limited to English. (Time: 20 minutes.)</p> <p>2. In the exercises to Section 6, prepare a response to the third intermediate exercise (the <i>Garrett v. Dailey</i> exercise). In addition to reducing the average sentence length, make any other changes that you think will improve the passage. To save typing, cut and paste from http://...同上.../section6.html. (Time: 20 minutes.)</p> <p>3. Read Section 7 except for the exercises (45 lines). (Time: 10 minutes.)</p> <p>4. Find in a Japanese-language legal source an example of either subject?verb separation or verb?object separation. First retype the original sentence, with the citation, and then type your corrected version below it. (Adapted from the advanced exercise at the end of Section 7.) (Time: 30 minutes.)</p> <p>5. Read Section 9 except for the exercises (49 lines). (Time: 10 minutes.)</p> <p>6. In the exercises to Section 9, prepare a response to the intermediate exercise (the <i>No Default or Violation of the Law</i> exercise). To save typing, cut and paste from http://...同上.../section9.html. (Time: 20 minutes.)</p>

	7. Read Section 10 except for the exercises (29 lines) and Section 11 except for the exercises (27 lines). (Time: 10 minutes.)
第 4 回	<p>推定予習時間 100 分 (内訳 reading 50 分、exercises 50 分)</p> <p>1. Read Section 12 except for the exercises (84 lines). (Time: 15 minutes.)</p> <p>2. In the exercises to Section 12, prepare a response to the second intermediate exercise (the An Interpreter Is Needed exercise). (Time: 25 minutes.)</p> <p>3. Read Section 15 except for the exercises (70 lines). Note that the 'proofreaders' marks' (manual markup symbols) illustrated on pages 41 and 42 and also on page 26 are a de facto global standard. (Time: 15 minutes.)</p> <p>4. Read Section 17 except for the exercises (29 lines) and Section 20 except for the exercises (81 lines). (Time: 20 minutes.)</p> <p>5. Find in a Japanese-language legal source a long sentence or a short to medium paragraph that strikes you as particularly unspeakable. Type it, with the citation, and then below it provide a bulleted list of reasons why you consider it difficult to read aloud. (Adapted from the intermediate exercise at the end of Section 20.) (Time: 25 minutes.)</p>
第 5 回	<p>推定予習時間 140 分 (内訳 reading 45 分、exercises 95 分)</p> <p>1. Read Section 23 except for the exercises (69 lines). (Time: 10 minutes.)</p> <p>2. Find in a Japanese-language legal source a passage that contains too much unnecessary detail. First retype the original passage, with the citation, and then type your corrected version below it. (Adapted from the advanced exercise at the end of Section 23.) (Time: 20 minutes.)</p> <p>3. Read Section 27 except for the exercises (46 lines). (Time: 10 minutes.)</p> <p>4. (DIFFICULT) In the exercises to Section 27, prepare a response to the advanced exercise (the Group Annuity Policies exercise). To save typing, cut and paste from http://... 同上.../section27.html. (Time: 60 minutes.)</p> <p>5. Read Section 29 except for the exercises (77 lines). (Time: 15 minutes.)</p> <p>6. In the exercises to Section 29, do the basic exercise (the Julia's Damages exercise). Then compare your answer with the model answer on page 216. (Time: 15 minutes.)</p> <p>7. Read Section 30 except for the exercises (47 lines). (Time: 10 minutes.)</p>
第 6 回	<p>推定予習時間 160 分 (内訳 reading 45 分、exercises 115 分)</p> <p>1. Read Section 32 except for the exercises (126 lines). (Time: 20 minutes.)</p> <p>2. (VERY DIFFICULT) In the exercises to Section 32, reorganize and rewrite the paragraph from an oil-and-gas lease in the intermediate exercise. If you think it necessary, break the paragraph into subparagraphs and add headings. To save typing, cut and paste from http://... 同上.../section32.html. (Time: 45 minutes.)</p> <p>3. Read Section 36 except for the exercises (138 lines). (Time: 25 minutes.)</p> <p>4. (DIFFICULT) In the exercises to Section 36, reorganize and rewrite the paragraph from a sale-and-purchase agreement in the first intermediate exercise (the paragraph that begins, 'If Seller's production...'). If you think it necessary, break the paragraph into subparagraphs. To save typing, cut and paste from http://... 同上.../section36.html. (Time: 35 minutes.)</p> <p>5. Find in a Japanese statute or regulation a passage containing at least two provisos. Rewrite the passage to eliminate the provisos and otherwise improve the style. (Adapted from the advanced exercise at the end of Section 36.) (Time: 35 minutes.)</p>
第 7 回	<p>推定予習時間 120 分 (内訳 reading and thinking 120 分)</p> <p>1. Read Appendix B.4 (481 lines), thinking about the following questions:</p> <p>(a) How can a multi-unit residential property owner ('you') expect to profit from this contract?</p> <p>(b) How does Time Warner Connect ('we') expect to profit from this contract? How soon?</p> <p>(c) In the signature area at the end of the contract, note that 'we' has been organized as a New York general partnership. Why? (Hint: This follows from the answer to the second part of question (b).)</p>
第 8 回	第 7 回と同じ。
第 9 回	<p>推定予習時間 120 分 (内訳 reading and thinking 120 分)</p> <p>1. Read Appendix B.1, including the footnotes (391 lines), thinking about the following questions:</p> <p>(a) Who is the 'our client' mentioned in the fifth line of the first paragraph? (Hint: There is no McLean County in New York. The only McLean Counties in the United States are in Illinois, Kentucky, and North Dakota.)</p> <p>(b) What is the substantive-law issue in this case? (Hint: This follows from the answer to question (a).)</p> <p>(c) Assume that we are representing the Grimsbys. How can we get the McLean County police reports excluded? (Hint: This follows from the answer to question (b).)</p>

第10回	第9回と同じ。
第11回	<p>推定予習時間 120 分 (内訳 reading and thinking 120 分)</p> <p>1. Read Appendix B.2, including the footnotes (396 lines), thinking about the following questions:</p> <p>(a) The ADA requires the removal of architectural barriers in pre-ADA facilities 'where such removal is readily achievable' (42 USC §12182(b)(2)(A)(iv)). What is the purpose of this provision? (Hint: Use inductive reasoning.)</p> <p>(b) Assume that we are representing Sally Burton. To defeat this motion for summary judgment, what kind of evidence do we need to look for? (Hint: This follows from the answer to question (a).)</p>
第12回	第11回と同じ。
第13回	<p>推定予習時間 120 分 (内訳 reading and thinking 120 分)</p> <p>1. Read Appendix B.3, including the footnotes (656 lines), thinking about the following questions:</p> <p>(a) Assume that, just yesterday, Dr. Alvarez retained us to represent him. To win on the procedural issue (waiver of appellate complaint), what kind of argument do we need to make?</p> <p>(b) Assume that, just yesterday, Dr. Alvarez retained us to represent him. To win on the substantive issue (civil conspiracy), what kind of evidence do we need to look for? (Hint: 鈴木あみ (後、亜美に改名) はなぜ干されたか。)</p>
第14回	第13回と同じ。
第15回	試験

授業科目名	Legal Debate				
担当者名	マクリン, ジェラルド				
単位数	1	配当年次	1・2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	<p>The purpose of this course is to give students a variety of persuasion techniques and skills in English. Persuading other people involves both science and art. Science in the sense that by carefully putting together facts and arguments into a logical and easy to accept presentation the listener is compelled to agree. The art of persuasion comes in through developing sensitivities to the particular situation and audience. In other words, how and what we argue will depend on a complex matrix of external realities, our own personality, and the nature of the audience.</p> <p>We will examine what makes a good argument and how to approach problems of persuasion in a variety of different contexts. Naturally, the major focus of the course is on persuading others in the legal context so we will examine argument in court and in negotiations.</p>
2. 関連する科目との関係	None
3. 授業の方法	Lecture and participation by students in debating, persuading and negotiating exercises.
4. 成績評価	非公開
5. 教材	None, but a number of books will be recommended as supplementary reading.
6. 授業内容（細目）	
第1回	Overview of course and discussion of the essential elements of debate and persuade. Examination of Aristotle's Rhetoric available online at a number of sites including http://www.public.iastate.edu/~honeyl/Rhetoric/ . Short exercise on persuasion.
第2回	We will watch a number of examples from movies of legal argument available on line. Some take place in the courtroom while others are more general.
第3回	Before class listen to Supreme Court oral argument online in a case provided by the professor and discuss the strengths and weaknesses of the advocates.
第4回	Negotiation. The professor will divide the class into teams. Each team will be given a standard factual scenario and a set of confidential instructions from the president of their client. The scenario and general objectives will be explained and students can ask questions on the scenario. After that, each team will have an internal meeting to divide up the work and to set objectives.
第5回	Negotiation. The teams begin negotiating with each other.
第6回	Negotiation. The teams begin negotiating with each other.
第7回	Negotiation. The teams continue to negotiate and must provide their respective clients with a final contract and memorandum explaining the results of the negotiations by a final date to be decided by the professor and the students.
第8回	試験
第9回	
第10回	
第11回	
第12回	
第13回	
第14回	
第15回	

授業科目名	Drafting International Agreements				
担当者名	マキロイ, ロバート				
単位数	1	配当年次	1・2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	The objectives of this course are to learn about: 1. Tailoring one's legal studies to match developments in the world. Here, the development in question is the rise in the price of oil. 2. Rationalization in the legal services industry. The UKCS (United Kingdom Continental Shelf) oil and gas industry has got together and developed a set of standard agreements for the transactions that are normal in the industry, and the entire UKCS oil and gas industry uses these standard agreements. Thus on the one hand the UKCS oil and gas industry reduces its transaction costs, and on the other hand the legal services industry is winnowed down to a small number of specialists who know these standard agreements backwards and forwards. 3. How complex international agreements are structured, including accounting and auditing procedures.
2. 関連する科目との関係	'Legal Writing' is a prerequisite. (This rule does not apply to exchange students.)
3. 授業の方法	This course will be taught in English. We shall study in logical order the latest versions of the UKCS standard agreements.
4. 成績評価	非公開
5. 教材	We shall study the latest versions of the UKCS standard agreements as they appear on the web. The standard agreements are copyrighted, but the terms of use permit our study. There will also be handouts as necessary to explain accounting issues or to introduce oil and gas industry developments.
6. 授業内容（細目）	
第1回	(9月22日) Introduction.
第2回	(9月29日) The Master Deed and its schedules.
第3回	(10月6日) Seismic Data Release Agreement and related guidelines.
第4回	(10月27日) Sale and Purchase Agreement and its schedules.
第5回	(11月6日: 月曜代替日) Joint Operating Agreement and its schedules other than Schedule A.
第6回	(11月10日) Schedule A to the Joint Operating Agreement: Accounting Procedure.
第7回	(12月1日) Decommissioning Cost Provision Deed and related guidance notes and joint opinion.
第8回	(12月8日) 試験
第9回	
第10回	
第11回	
第12回	
第13回	
第14回	
第15回	

授業科目名	American Law I (Public Law)				
担当者名	マキロイ, ロバート				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	This course will explore, in the context of the United States, the extent to which domestic regulatory authority (public law) is constrained by international norms. To the extent that we need to understand the substance and structure of these constraints this is also a course about international law.
2. 関連する科目との関係	American Law II (Private Law), 国際法関連の諸科目.
3. 授業の方法	This course will be taught in English, using the Socratic method.
4. 成績評価	非公開
5. 教材	McAlinn, Rosen, and Stern, An Introduction to American Law (Carolina Academic Press, 2005).
6. 授業内容（細目）	
第1回	Chapter 1. Basic Principles of American Law.
第2回	Chapter 1. Basic Principles of American Law.
第3回	Chapter 2. The Jury System.
第4回	Chapter 2. The Jury System.
第5回	Chapter 3. The Legal Profession.
第6回	Chapter 3. The Legal Profession.
第7回	Chapter 4. Constitutional Law: Individual Rights.
第8回	Chapter 4. Constitutional Law: Individual Rights.
第9回	Chapter 5. Civil Procedure and the Federal Courts.
第10回	Chapter 5. Civil Procedure and the Federal Courts.
第11回	Chapter 10. Criminal Law and Procedure.
第12回	Chapter 10. Criminal Law and Procedure.
第13回	Chapter 13. Administrative Law.
第14回	Chapter 13. Administrative Law.
第15回	試験

授業科目名	American Law II (Private Law)				
担当者名	マクリン, ジェラルド				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	<p>The purpose of this course is to introduce students to the basic principles of American Law as they are applied in the area of private law. We will cover the following areas: Contracts, Torts (including Mass Torts and Product Liability), Real Property, Intellectual Property, Corporations, Family Law, and Administrative Law. We will spend approximately two weeks per topic, although that may be adjusted according to the interests of the students taking the class and developments in the law. By reading many different cases, students will learn about the US legal system and how lawyers frame issues and cases get decided.</p> <p>As a secondary objective, students will learn how to approach issues in the manner used by common law trained lawyers. Class discussion will focus heavily on comparing the American and Japanese approaches to organizing and resolving matters of private law.</p>
2. 関連する科目との関係	<p>American Law I (Public Law) American Contract Law American Property Law Licensing of Intellectual Property Rights</p>
3. 授業の方法	Class discussion of cases in the textbook using a modified Socratic method.
4. 成績評価	非公開
5. 教材	McAlinn, Rosen & Stern, Introduction to American Law (Carolina Academic Press 2005). Professor McAlinn will provide the books at the first class at a discounted rate. Students interested in obtaining the book in advance can purchase it on amazon.com.
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>Contracts, Chapter 6, pages 165-179 Main topics: 1. Contract Formation (Offer and Acceptance) 2. Differences between US and Japanese Contract Law 3. Classification of Contracts 4. Letters of Intent as binding documents 5. UCC and the Battle of Forms</p>
第2回	<p>Contracts, Chapter 6, page 179-190 Main topics: 1. Consideration 2. Promissory Estoppel 3. Parole Evidence Rule 4. The Statute of Frauds 5. Detrimental Reliance and Quasi-contract 6. Remedies for Breach of Contract</p>
第3回	<p>Tort and Product Liability, Chapter 7, pages 191-211 Main Topics: 1. Tort and Criminal Law compared 2. Differences between US and Japanese Tort Law 3. Elements of a Tort 4. Intentional Torts, Informed Consent and Business Torts 5. Unintentional Torts, Negligence 6. Remedies including Punitive Damages</p>

第 4 回	Tort and Product Liability, Chapter 7, pages 211-220 Main Topics: 1. Mass Torts 2. Product Liability 3. Tort Reform
第 5 回	Property, Chapter 8, pages 221-233 Main Topics: 1. Movable versus Real Property (Ownership) 2. Differences between US and Japanese Property Law 3. Acquisition of Property 4. Options 5. Remedies, including Specific Performance 6. Mortgages and Foreclosure 7. Condos and Coops
第 6 回	Property, Chapter 8, pages 233-246 Main Topics: 1. Landlord Tenant 2. Eminent Domain and Takings 3. Regulation of Land Use (Zoning) 4. Regulatory Taking
第 7 回	Intellectual Property, Chapter 9, pages 247-262 Main Topics: 1. IP and WTO (TRIPS) 2. Differences between US and Japanese IP Law 3. Copyright
第 8 回	Intellectual Property, Chapter 9, pages 262-275 Main Topics: 1. Patents and Trade Secrets 2. Trademark
第 9 回	Business Law, Chapter 11, pages 315-325 Main Topics: 1. Forms of Business Organizations (Sole Proprietorship, Company and Partnership) 2. Differences between US and Japanese Business Law 3. Fiduciary Duty and Governance 4. Rights and Duties of Shareholders, Directors and Officers 5. Business Judgment Rule 6. Remedies of Shareholders
第 1 0 回	Business Law, Chapter 11, pages 325-331 Main Topics: 1. Securities Regulation and M&A 2. Insider Trading 3. Sarbanes-Oxley 4. Foreign Corrupt Practices Act
第 1 1 回	Business Law, Chapter 11, pages 331-343 Main Topics: 1. Antitrust 2. Bankruptcy
第 1 2 回	Marriage and the Family, Chapter 12, pages 345-356 Main Topics: 1. Family Values and Society 2. Differences between US and Japanese Family Law 3. Common Law Marriage 4. Marriage and the Constitution (Race, Same-Sex Marriage, Civil Unions)

<p>第 1 3 回</p>	<p>Marriage and the Family, Chapter 12, pages 356-371 Main Topics: 1. Divorce 2. Prenuptial Agreements 3. Alimony 4. Community Property 5. Child Support and Custody (Treaties) 6. Adoption</p>
<p>第 1 4 回</p>	<p>Marriage and the Family, Chapter 12, pages 371-376 Main Topics: 1. Surrogate Mother Contracts 2. Sperm Banks 3. Test Tube Babies 4. Reproductive Rights (Abortion)</p>
<p>第 1 5 回</p>	<p>試験</p>

授業科目名	American Constitutional Law				
担当者名	マクリン, ジェラルド				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	This course will do three things. First, it will provide students with a general overview of American Constitutional Law by examining general principles that have been well established in the Supreme Court case law. Second, it will explore how politics has come to influence constitutional precedents through the people appointed to the Supreme Court. Third, it will give the students a chance to follow one case from the district court level, through appeals, oral argument before the Supreme Court and final decision. This will allow students to have a real insight into how important constitutional matters are litigated and resolved. Of course, we will also compare the US approach to issues with how similar issues are resolved under the Constitution of Japan.
2. 関連する科目との関係	None
3. 授業の方法	Class discussion
4. 成績評価	非公開
5. 教材	None
6. 授業内容（細目）	
第1回	Each class session will be plotted out after discussion with the students so that our studies can reflect the areas of their interest.
第2回	
第3回	
第4回	
第5回	
第6回	
第7回	
第8回	
第9回	
第10回	
第11回	
第12回	
第13回	
第14回	
第15回	試験

授業科目名	American Contract Law				
担当者名	茅野 みつる				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	Objective: To introduce students to basic principles of American contract law and to implement the DNA of professionalism (namely, the ability to analyze and discuss cases in a logical manner). Abstract: This course provides an overview of the rules that govern the formation, interpretation and performance of contracts, and the remedies available for breach of contracts. The aim is to show how the rules reflect awareness on the part of lawgivers, and that the contract is an integral part of the economy and must be nurtured as such.
2. 関連する科目との関係	Other courses in American law; minpo.
3. 授業の方法	In every American law school, contracts is a required course for first year students. It is usually meets multiple times a week for the whole year. Since this course attempts to cover the same subject in less than half of that time, the depth of coverage may correspondingly be reduced. Nonetheless, the instructor intends to make no compromise in terms of classroom discipline, and she will expect all students to maintain exactly the same as obtained in American law school classroom, to wit, arriving on time and being prepared to participate in classroom discussions. This class will be conducted in English.
4. 成績評価	非公開
5. 教材	Robert A. Hillman, Principles of American Contract Law (Thomson West), and other case law and materials provided in class.
6. 授業内容（細目）	
第1回	Introduction to American law (federal system; common law system); origins of contract law.
第2回	Consideration and the bargain theory
第3回	Requirement of agreement; assent and offer
第4回	Offer
第5回	Acceptance and revocation; mailbox rule
第6回	Promissory estoppel; unjust enrichment
第7回	Statute of frauds; remedies; duty to mitigate
第8回	remedies
第9回	Policing doctrines; parole evidence rule
第10回	Contract interpretation
第11回	Condition to performance, order of performance
第12回	Short questions and answers
第13回	Grounds for excusing performance
第14回	Summary; review of sample contract
第15回	試験

授業科目名	American Property Law				
担当者名	ギブンス, スティーブン				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	To provide an overview property rights in the Anglo-American common law. The subject will look at the historical evolution of property rights concepts, and trace the political, economic and philosophical background of the ongoing debate over the function and legitimacy of property rights.
2. 関連する科目との関係	There are no formal prerequisites.
3. 授業の方法	We will use the Socratic method intensively to analyze cases and other texts, and sift out their underlying values and policies. The tensions between the goals of fairness and economic efficiency will be explored in a variety of contexts.
4. 成績評価	非公開
5. 教材	Selected cases and texts assembled by the instructor.
6. 授業内容(細目)	Property rights are a cornerstone of capitalism and classical liberalism. This course will address basic questions such as “What is property?” “How did property rights come into being?” “What conditions and limitations does the state place on the exercise of property rights, and why?” We will read classic property cases from the common law tradition as well as contemporary US cases. We will also read works by classical and modern political, legal economic thinkers on property rights.
第1回	
第2回	
第3回	
第4回	
第5回	
第6回	
第7回	
第8回	
第9回	
第10回	
第11回	
第12回	
第13回	
第14回	
第15回	試験

授業科目名	Corporate Governance & Risk Management				
担当者名	名取 勝也、マクリン、ジェラルド				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	<p>This course will examine how multinational corporations (MNCs) are governed to avoid ethical and legal scandals. The professors will introduce cases from their own experience where people working in a company engaged in unethical behavior. The focus will be on prevention and the role and response of the in-house law department. We will study various techniques for advising the corporate client and investigating wrongdoing.</p> <p>In particular we will study Work Rules, Codes of Conduct and Corporate Social Responsibility (CSR) to understand how they can be effectively used to educate employees as to ethical standards of business and protect the company in the event a rogue employee does bad things. CSR will be looked at from the perspective of external image enhancement for the company.</p> <p>This is a critical course for students desiring to practice as shogai lawyers and especially for those who might want to work in a company in the future.</p>
2. 関連する科目との関係	<p>Basic Workshop Workshop Program Multinational Corporations and Law</p>
3. 授業の方法	<p>Class discussion and problem solving exercises. Students will have a chance to visit the Law Department of IBM Japan and a Japanese law firm famous for its work in corporate governance and investigation.</p>
4. 成績評価	<p>非公開</p>
5. 教材	<p>None</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>The specific topics to be covered will be plotted out at the first class after discussion with the students.</p>
第2回	
第3回	
第4回	
第5回	
第6回	
第7回	
第8回	
第9回	
第10回	
第11回	
第12回	
第13回	
第14回	
第15回	<p>試験</p>

授業科目名	Corporate Finance and Law				
担当者名	グロンディン, ロバート				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	<p>Objective: To teach students the key elements of the law and practice of corporate finance and the theory and practice of project finance</p> <p>Abstract: This course will provide students with an overview of the major aspects of the law and practice of corporate finance and project finance. The course will cover US, English and Japanese law, with a special focus on corporate debt and equity financings and international project finance structures for infrastructure development. The objective of this course will be to introduce students to the basic concepts, legal principles and structures of standard corporate finance structures and transactions, such as equity and debt finance, convertible equity and debt securities, bank finance and capital markets securitization structures as one segment of the course, and then will also take a similar approach to introducing students to the basic concepts, legal principles and structures of typical project finance transactions for major infrastructure projects in developing countries and private finance initiatives (PFI) in advanced economies</p>
2. 関連する科目との関係	Other courses on American Law、会計学、商法Ⅰ・Ⅱ、企業会計法、企業金融法、金融法実務、金融法務BP・WP
3. 授業の方法	Instruction will be in English, and will comprise both lectures, case studies and Socratic method for class discussion.
4. 成績評価	非公開
5. 教材	The method of instruction will utilize a standard us textbook as well as practical materials developed from real transactions to provide students with a view of the practical aspects of legal practice in these fields and the nature of these types of complex financial transactions within a single country and on a cross-border basis.
6. 授業内容（細目）	
第1回	Introduction and Overview to corporate and project finance
第2回	Equity Securities: Rights, Powers and Protections
第3回	Convertible Securities and Options: Rights, Power and Protections
第4回	Debt Securities: Public and Private Debt, Senior and Subordinate
第5回	Corporate Governance
第6回	Enterprise and Securities Valuation
第7回	Securitization
第8回	Venture Capital and Private Equity
第9回	Capital Structure, Leverage and Rating Agencies
第10回	Insolvency, Bankruptcy, Reorganization and Liquidation
第11回	Project Risk Analysis and Mitigation
第12回	Perspective of the Sponsors, Developers and Suppliers
第13回	Perspectives of the Lenders: Debt, Repayment and Security
第14回	Implementation and Operation
第15回	Dispute Resolution and Foreclosure

授業科目名	Forensic Accounting				
担当者名	マキロイ, ロバート				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	<p>エンロン、ワールドコム、Tyco International、ライブドアなど、会計不祥事が後を絶たないが、このような企業を（不祥事が発覚する前から）クライアントとしてもっている弁護士はどうなるか。証券取引法での賠償責任は免れることがあっても、概して惨憺たる結果に終わるのが落ちだ。しかし、このようなトラブルから身を守りたいと思うなら、自ら不正会計を見抜く力を身につける以外方法がない。</p> <p>本授業の到達目標はそれである。</p>
2. 関連する科目との関係	春学期の「企業会計法」の応用版として位置づけたい。
3. 授業の方法	<p>授業は、不正会計のみならずあらゆる不祥事のケースを題材にソクラティックメソッドで進める。しかし不正会計に関しては、財務諸表上の不正処理を理解するにはまず財務諸表がどう作成されるかを理解する必要がある。即ち、複式簿記、修正及び決算記入、並びに財務諸表作成手順等についての理解である。履修者がこれらを十分に理解していないと判断した場合、不正会計のケースに入る前に簿記会計の補強講義を入れることもある。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>教科書： Fraud Casebook: Lessons from the Bad Side of Business, edited by Joseph T. Wells (Wiley, 2007).</p> <p>参考書： Corporate Fraud Handbook: Prevention and Detection, 2nd Ed., Joseph T. Wells (Wiley, 2007).</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	Introduction.
第2回	Reading assignment: Chapter 34 (11 pages): 'Three-Ring Circus: An Expose of a Corporate Commission Embezzlement', by David A. Schneider.
第3回	Reading assignment: Chapter 42 (13 pages): 'A Contract of Convenience', by Robert B. Walsh Jr.
第4回	Reading assignment: Chapter 44 (7 pages): 'Big Easy Business', by Patrick W. Malik and Jeffrey R. Sebree.
第5回	Reading assignment: Chapter 46 (10 pages): 'It's 11 pm. Do you Know What Your IT Director Is Up To?', by John Kula.
第6回	Reading assignment: Chapter 48 (11 pages): 'Swimming with the Sharks', by Pedro Fabiano.

第 7 回	Reading assignment: Chapter 51 (9 pages): 'Banking on Fraud', by Jason Lee.
第 8 回	Reading assignment: Chapter 52 (8 pages): 'Just a Matter of Time', by Margaret Smith.
第 9 回	Reading assignment: Chapter 53 (9 pages): 'Bury Me Not in Guyandotte', by John W. Burdiss.
第 1 0 回	Reading assignment: Chapter 54 (8 pages): 'The Woolly Mammoth Eats Its Prey', by Paul Pocalyko and Charles N. Persing.
第 1 1 回	Reading assignment: Chapter 55 (9 pages): 'Double Damage', by Matthias K. Kopetzky.
第 1 2 回	Reading assignment: Chapter 56 (11 pages): 'How to Steal a Million Dollars Without Taking the Cash', by Richard A. Riley.
第 1 3 回	Reading assignment: Chapter 57 (11 pages): 'This Land Is Your Land, This Land Is My Land', by Andrew Pappas.
第 1 4 回	Reading assignment: Chapter 61 (9 pages): 'Troubled Water', by Dimiter Petrov Dinev.
第 1 5 回	試験

授業科目名	Multinational Corporations & Law				
担当者名	マクリン, ジェラルド				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	<p>This course will examine the multinational corporation (MNC) in the age of globalization. Increasingly, companies are international in their activities. This has been coupled with a general drive to deregulate international trade in goods and services.</p> <p>The central question for the course is whether there is a need for an international regulatory function to monitor the behavior of MNCs as they cross borders.</p> <p>We will begin with an analysis of the nature of MNCs. We will then look at how they operate in a variety of areas and the positions they take with respect to intellectual property, labor, trade, and dispute resolution.</p>
2. 関連する科目との関係	<p>Corporate Governance and Risk Management Basic Workshop Workshop Program International Licensing of Intellectual Property</p>
3. 授業の方法	Discussion
4. 成績評価	非公開
5. 教材	None. Readings will be handed out in the course.
6. 授業内容（細目）	
第1回	The specific topics to be covered in each class will be plotted out at the first class.
第2回	
第3回	
第4回	
第5回	
第6回	
第7回	
第8回	
第9回	
第10回	
第11回	
第12回	
第13回	
第14回	
第15回	試験

授業科目名	M&A and Strategic Alliances				
担当者名	グロンディン, ロバート				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	<p>Objective: To teach students the key elements of the law of mergers, acquisitions and strategic alliances; To introduce students to the basic concepts, legal principles and structures of standard corporate merger and acquisition structures and transactions that can be used in Japan domestically and for cross border transactions, such as equity share exchanges, triangular acquisitions with second step mergers, going private transactions, leveraged acquisitions and acquisition finance, use of convertible equity and debt securities and off-balance sheet aspects of structured transactions.</p> <p>Abstract: This course will provide students with an overview of the major aspects of the law of mergers, acquisitions and strategic alliances. The course will cover US and Japanese law, with a special focus on cross-border M&A. In relation to global strategic alliances, the course will focus on basic joint venture transaction structures as well as other types of looser global alliance structures and the basic concepts and legal principles typical for such transactions, including termination and dispute resolution mechanisms</p>
2. 関連する科目との関係	Other courses on American Law、商法 I・II、企業法務 BP・WP、渉外法務 BP・WP
3. 授業の方法	This course will use a modified Socratic method and discussion. Class will be conducted in English.
4. 成績評価	非公開
5. 教材	A standard US casebook will be used in this class. Practical materials developed from real transactions will be referred to.
6. 授業内容（細目）	
第1回	Introduction and Overview to the law of mergers, acquisitions and strategic alliances
第2回	Friendly and Hostile Mergers and Acquisitions
第3回	Power and Fiduciary Duties of the Board of Directors
第4回	Shareholder Voting and Appraisal Rights; Proxy Regulations
第5回	Antitakeover Statutes and Other Defenses
第6回	Registration, Disclosure and Clearance Requirements (US, Japan and International)
第7回	M&A Agreements: Structure and Practice, Share versus Asset Transactions
第8回	M&A Agreements: Representations and Warranties, Indemnities, Holdbacks and Remedies
第9回	M&A Agreements: Labor, Management, and Intellectual Property and Successor Liability
第10回	Accounting and Tax Issues
第11回	Strategic Joint Ventures: Strategies and Structures
第12回	Negotiating Joint Ventures
第13回	Defining Terms—Scope, Competition, Term & Termination
第14回	Implementation and Operation
第15回	Strategic Alliance

授業科目名	International IP Licensing Agreements				
担当者名	ジョンソン, エドワード、マクリン, ジェラルド				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	<p>This course will introduce students to the basic principles of intellectual property licensing. Next to human resources, most companies consider their IPR to be their most valuable assets. Licensing is a way of acquiring IP when a company does not have the time or resources to develop it internally. For a company with substantial R&D resources, licensing can be a method to add profits to the bottom-line.</p> <p>In either case, international companies clearly need to establish an effective IP policy and then to implement it through licensing agreements. We will examine the pros and cons of licensing, including looking at a couple of cases where licensing was nearly fatal to a company.</p> <p>Students will be given an opportunity to see real license agreements and to examine their key provisions. This will be a very important course for any students desiring to pursue a career in a shogai law firm or in a company.</p>
2. 関連する科目との関係	Basic Workshop Workshop Program Contract Law
3. 授業の方法	Class discussion
4. 成績評価	非公開
5. 教材	None. All materials will be handed out in class.
6. 授業内容（細目）	
第1回	The topics to be covered in each class will be plotted out at the first session after discussion with the students.
第2回	
第3回	
第4回	
第5回	
第6回	
第7回	
第8回	
第9回	
第10回	
第11回	
第12回	
第13回	
第14回	
第15回	試験

授業科目名	WTO Law				
担当者名	マキロイ, ロバート				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	<p>WTO法の勉強は、憲法の勉強と同様、成文法の全体的構造の学習から始めなければならない。法律用語の細かい解釈や最新の紛争事例の紹介はその後であればよい。</p> <p>WTOに関しては成文法の量の多さ（和文だけで数百ページ）がこのアプローチを難しくするが、諦めてはならない。下記の「教材」で記したように、315ページの和英対照WTO条約集を用意しているので、これをもれなく修得することを目指す。</p> <p>また、本来国際条約を解釈するときは先ず両方の言語で読むということが鉄則であるが、この習慣を身につけさせることが本授業の二次的な目的である。</p>
2. 関連する科目との関係	秋学期の「国際経済法」への前哨戦として位置づけたい。
3. 授業の方法	This course will be taught in English, using the Socratic Method.
4. 成績評価	非公開
5. 教材	マラケシュ協定並びにその附属書に含まれている20の協定及び関係文書（TRIPS第31条の2とその附属書を含む。）の和英対照版を履修者に配布する。
6. 授業内容（細目）	
第1回	The political economy of the Uruguay Round and the WTO.
第2回	Reading assignment: 1. The General Agreement on Tariffs and Trade: 42 pages. 2. General Agreement on Tariffs and Trade 1994: 12 pages.
第3回	Reading assignment: 1. Agreement on Agriculture: 18 pages. 2. Access www.wto.org (Trade Topics?Goods?Agriculture?Agriculture negotiations) for the current status of the agriculture negotiations.
第4回	Reading assignment: 1. Agreement on the Application of Sanitary and Phytosanitary Measures: 10 pages. 2. Access www.wto.org (Trade Topics?Goods?Sanitary & phytosanitary measures) for an overview of current SPS issues.
第5回	Reading assignment: 1. Agreement on Technical Barriers to Trade: 16 pages. 2. Access www.wto.org (Trade Topics?Goods?Technical barriers to trade) for an overview of current TBT issues.
第6回	Reading assignment: 1. General Agreement on Trade in Services: 24 pages. 2. Access www.wto.org (Trade Topics?Services) for an overview of GATS.

第 7 回	<p>Reading assignment:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Agreement on Implementation of Article VII of GATT 1994: 21 pages. See also www.wto.org (Trade Topics?Goods?Customs valuation). 2. Agreement on Preshipment Inspection: 7 pages. See also www.wto.org (Trade Topics?Goods?Preshipment Inspection). 3. Agreement on Rules of Origin: 8 pages. See also www.wto.org (Trade Topics?Goods?Rules of origin). 4. Agreement on Import Licensing Procedures: 5 pages. See also www.wto.org (Trade Topics?Goods?Import licensing). 5. Access www.wto.org (Trade Topics?Building trade capacity?Trade facilitation) to see how implementation of these agreements is being promoted under the rubric of capacity building. Note in particular the communication from Japan entitled 'Trade Facilitation: Technical Assistance Activities of Japan' (document TN/TF/W/52 dated 20050706).
第 8 回	<p>Reading assignment:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Agreement on Implementation of Article VI of GATT 1994: 19 pages. 2. Access www.wto.org (Trade Topics?Goods?Anti-dumping) for an overview of anti-dumping. 3. Access www.customs.go.jp (法律等改正?その他?不当廉売関税 (ダンピング防止税) 制度等について?不当廉売関税の課税申請状況等) for the latest information about Japan's use of anti-dumping duties.
第 9 回	<p>Reading assignment:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Agreement on Subsidies and Countervailing Measures: 34 pages. 2. Access www.wto.org (Trade Topics?Goods?Subsidies & countervailing measures) for an overview of non-agricultural subsidies. 3. Access www.customs.go.jp (法律等改正?その他?不当廉売関税 (ダンピング防止税) 制度等について?相殺関税の課税申請状況等) for the latest information about Japan's use of countervailing duties.
第 1 0 回	<p>Reading assignment:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Agreement on Safeguards: 6 pages. 2. Access www.wto.org (Trade Topics?Goods?Safeguard measures) for an overview of safeguards. 3. Access the internet for information about Japan's use of safeguards.
第 1 1 回	<p>Reading assignment:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Agreement on Trade-Related Aspects of Intellectual Property: 23 pages. 2. Access www.wto.org (Trade Topics?Intellectual property) for an overview of TRIPS. See also www.wto.org (Trade Topics?Competition policy).
第 1 2 回	<p>Reading assignment:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Agreement on Trade-Related Investment Measures: 3 pages. See also www.wto.org (Trade Topics?Investment). 2. Agreement on Trade in Civil Aircraft: 5 pages. See also www.wto.org (Trade Topics?Civil aircraft). 3. Agreement on Government Procurement: 20 pages. See also www.wto.org (Trade Topics?Government procurement).
第 1 3 回	<p>Reading assignment:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Trade Policy Review Mechanism: 2 pages. See also www.wto.org (Trade Topics?Trade policy reviews). 2. Understanding on Rules and Procedures Governing the Settlement of Disputes: 20 pages. 3. Access www.wto.org (Trade Topics?Dispute settlement) and explore the dispute settlement gateway page. From a practitioner's perspective this page is the heart of the WTO web site.
第 1 4 回	<p>Reading assignment:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Marrakesh Agreement Establishing the World Trade Organization: 8 pages. 2. Access www.wto.org (Trade Topics?Development) and follow the link to Special and Differential Provisions. 3. Access www.wto.org (Trade Topics?Regional trade agreements) for an overview of the RTA problem. 4. Access www.wto.org (Trade Topics?Environment) for... nothing.
第 1 5 回	試験

授業科目名	International Dispute Resolution				
担当者名	井上 治、中村 達也				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	国際紛争解決のための国際訴訟及び商事仲裁を中心とするADR（裁判外紛争解決）の主要な論点についての基本的知識を習得することである。
2. 関連する科目との関係	本講義は、「民事手続法」、「裁判外紛争解決」について国際的視点からアプローチするものであり、これらの科目と密接な関連性を有する。また、「国際私法」、「国際商取引法」、「国際民事訴訟法」、「国際取引法実務」などとも関連性を有する。
3. 授業の方法	講義方式で行うが、各問題点について議論も取り入れながら進める。プロブレム・メソッドも用いる。講義は日本語で実施する。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	教科書として①小林秀之『国際取引紛争（第3版）』（弘文堂・2003年）及び②中村達也『国際ビジネス紛争の解決—訴訟・仲裁・ADR—』（大学教育出版・2008年3月刊行予定）を使用する。
6. 授業内容（細目）	
第1回	国際訴訟のガイダンス 国際訴訟の実例を取り上げて国境を越えて繰り上げられる国際訴訟のダイナミズム及び紛争解決の実務の現状について概観する。
第2回	国際紛争解決の実例① 国際紛争解決に関する著名なケースを紹介し、国際訴訟において典型的に現れる主要な法的論点について分析する。
第3回	国際紛争解決の実例② 国際紛争解決に関する著名なケースを紹介し、国際訴訟において典型的に現れる主要な法的論点について分析する。
第4回	法廷地の選択と国際裁判管轄 法廷地の選択について、学説、米国のケース等を紹介しつつ、国際訴訟における管轄などについて検討する。
第5回	国際訴訟競合 日本と諸外国において訴訟が競合する複雑な国際訴訟の場面における、訴訟手続きの進め方について検討する。
第6回	国際司法共助 送達、証拠調べなどの場面において日本及び諸外国との間で実施される国際的な協力関係の仕組みについて解説する。
第7回	外国判決の承認及び執行 外国判決の承認・執行手続きについて検討する。

第8回	国際仲裁のガイダンス 仲裁の意義、特徴、法源、仲裁機関、実務の現状等について概観する。
第9回	仲裁と準拠法 国際仲裁における国際私法上の問題として、仲裁契約、仲裁手続、仲裁可能性の準拠法、仲裁判断の実体基準等を取り上げ、検討する。
第10回	仲裁契約① 仲裁契約固有の法理である分離独立性（Separability）、コンピテンス・コンピテンス（Competence/Competence）について検討する。
第11回	仲裁契約② 仲裁条項のドラフティングを取り上げ、実務上の留意点を中心に解説する。
第12回	仲裁手続① 仲裁人の選任、忌避等について検討する。
第13回	仲裁手続② 審理手続について解説する。
第14回	仲裁判断の取消し、承認・執行 仲裁判断の取消制度の意義、外国仲裁判断の承認・執行要件について検討する。
第15回	試験

授業科目名	フランス法 I				
担当者名	金山 直樹				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	フランス私法の根幹を占める債務法の最新状況を勉強する。 具体的には、去年度の延長戦上で、フランスの債務法改正準備草案を読むことを通じて、フランス民法の基本的な考え方を学ぶ。
2. 関連する科目との関係	フランス法Ⅲの他、民法系の各科目
3. 授業の方法	仏書講読の形式で行なう。語学的説明にも重点を置く。ただし、テキストには英訳があるので、英語で受講することも可能である。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	フランス債務法改正準備草案（Avant-projet de reforme du droit des obligations et de la prescription） プリントして配布予定。
6. 授業内容（細目）	フランス債務法改正準備草案をその理由書とともに読む。
第1回	ガイダンス
第2回	コース1
第3回	コース2
第4回	コース3
第5回	無効・失効・対抗不能1
第6回	無効・失効・対抗不能2
第7回	合意の解釈、効力、法性決定1
第8回	合意の解釈、効力、法性決定2
第9回	債務の分類1
第10回	債務の分類2
第11回	債務不履行1
第12回	債務不履行2
第13回	原状回復1
第14回	原状回復2
第15回	予備

授業科目名	フランス法Ⅱ				
担当者名	木村 琢磨				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	フランス公法について講義する。憲法と行政法（財政法を含む）の主要項目をひとつおり学習する。それぞれの制度の概観から始めて、具体的な判例等にも言及しつつ、フランス公法の理論的・実地的な姿を明らかにすることを目的とする。最終的な到達目標は、比較法的な考察を通じて、日本の公法学の理解を深めることにある。 なお、付随的な目的として、フランス語の文献（必ずしも多くの量は求めない）を精読することを通じて、仏文を正確に理解する力を養う。そのため、フランス語については、あらかじめ基礎的な読解力を有することが必要である。
2. 関連する科目との関係	特に「憲法」や「行政法」などの公法系実定法科目との連関に配慮する。講義においては、フランス法に固有の法理を考察するとともに、適宜日本の制度や判例・学説との比較を行い、わが国の公法理論を多面的に検討するための素材を提供するように心がける。
3. 授業の方法	講義と演習を組み合わせた形式による。事前に指定された文献について、受講生が予習していることを前提にして、質疑応答を取り入れながら授業を行う。なお、各回のテーマは下記のとおりであるが、受講生の関心に応じて変更する可能性がある。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	日本語・フランス語の文献を、適宜コピーして配布する。基本的な参考文献は、初回に紹介する。
6. 授業内容（細目）	
第1回	フランス公法の概観 日本法やドイツ法との全般的な比較、日本法への影響などに論及しながら、フランス公法学の基本的要素について概観し、講義全体の序論とする。
第2回	憲法概観 大革命以降のフランス憲法史を概観したうえで、現在の憲法制度の基礎概念について講義する。
第3回	憲法訴訟 第5共和制における憲法院の地位と機能について、いくつかの判例を素材としながら検討する。
第4回	憲法改正と地方分権 最近の憲法改正のうち、とりわけ2003年の地方分権に関する改正に注目して、関連する憲法理論を分析する。
第5回	行政法概観 フランス行政法学の展開について、憲法理論との関係や古典的学説に触れながら概観する。
第6回	行政行為・行政契約 わが国の学説にいう行政の行為形式論に関して、おもに行政行為論と行政契約論を取り上げる。後者については、欧州共同体法との関係にも注目する。

第7回	行政賠償責任 わが国の国家賠償と損失補償に相当するフランスの法理を検討する。
第8回	行政訴訟① 行政法の基礎理論との関係に留意しながら、行政訴訟制度の基本的な枠組みを概観する。
第9回	行政訴訟② わが国の取消訴訟に相当する越権訴訟について、いくつかの判例を取り上げながら、その実際的な機能を検討する。
第10回	行政訴訟③ 越権訴訟以外の訴訟類型を取り上げ、相互の機能的な関係について考察する。
第11回	財政法① 財政法の基本原理を概観し、予算・決算や会計検査院の意義をはじめとした論点を考察する。
第12回	財政法② 近時の予算制度改革を取り上げ、公法理論や行政実務への影響を検討する。
第13回	最近の公法学の動向 公私協働や政策評価、成果主義的行政をはじめとした、最近のフランス公法学の動向を紹介し、日本法に共通する課題を検討する。
第14回	講義の総括 講義全体のまとめとして、フランス公法の特異性と普遍性について整理する。
第15回	試験

授業科目名	ドイツ法 I				
担当者名	江口 公典				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	<p>ドイツ法 I では、ドイツ法のうち最も広い意味における私法の領域を対象として、2 年次以降の受講生がわが国における法曹養成とりわけ実務法曹養成の観点から必要な知見ないし有益な知見を獲得することを目的とする。第 1 の到達目標は、明治期以来わが国の法秩序の形成・発展に大きな影響を与えてきているドイツ法について、歴史的な展開の側面を含めてその特徴を理解することであり、第 2 の到達目標は、現代の国際取引等の主要な相手方としてのドイツを念頭に置いて、経済法等の主要分野について基本的知識を獲得することである。</p> <p>なお、ドイツ法に関する個別的法律問題を独力で解決するためには、ドイツ語能力が不可欠となる。時間の制約はあるが、一定の時間をドイツ語文献の講読に当てる。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>ドイツ法 II の履修によってドイツ法を総合的に学習することが望ましい。また、個別問題について多数の科目が置かれているアメリカ法のほか、複数の諸国の法秩序に関する基礎的な知見を深めることをとおして、広い視野に立って法律家としての素養を身につけることが望まれる。さらに、ドイツ法をはじめとする外国法の知識を深めておくことは、基本科目、選択科目に含まれる各実定法の問題点ないし争点について検討する場合に、比較検討の素材を豊にすることにつながる。</p>
3. 授業の方法	<p>1～6 回では、基本的に通常の講義形式を採用する。7～14 回では、ドイツ語文献を講読する。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>村上淳一＝ハンス・ペーター・マルチュケ『ドイツ法入門』（改訂第 5 版、有斐閣刊）、その他ドイツ語文献・資料等に基づいて授業を行う。</p>
6. 授業内容（細目）	
第 1 回	<p>ドイツ法の歴史的基礎(1)</p> <p>「ドイツ」法に関する考察を進める基礎的作業として、西ローマ帝国の滅亡（5 世紀）、フランク王国の東西分裂（9 世紀）を経てドイツという観念が成立して以降、神聖ローマ帝国の枠組みの下において封建社会が進展し、さらにドイツ帝国が成立する 19 世紀後半までの歴史的展開について概説する。また、それぞれの歴史的段階に即して法秩序の概要を論じる。</p>
第 2 回	<p>ドイツ法の歴史的基礎(2)</p> <p>「歴史的基礎(1)」で取り扱った時期以降、現在までの歴史的展開（①ドイツ帝国成立〔1871 年〕以降の展開、②第 1 次世界大戦とワイマール共和国、③ナチス支配と第 2 次世界大戦、④戦後復興、東西分裂、統一）について述べ、それぞれの歴史的段階に即して法秩序の概要を論じる。</p>
第 3 回	<p>ドイツ私法概説(1)</p> <p>ドイツ民法を概説する（総則・債権法・物権法・家族法）。また、近時の債権法改正の経緯と内容について詳述する。さらに、ヨーロッパにおける民事法分野の平準化の動向およびわが国民民事法に対するそのインパクトについて、総論的に検討する。</p>
第 4 回	<p>ドイツ私法概説(2)</p> <p>商法、労働法を取り上げ、基本構造、特質および日本法との比較の観点に重点を置いて概説する。</p>
第 5 回	<p>ドイツ経済法概説(1)</p> <p>ドイツ経済法の概要を解説する。</p> <p>①「経済法」概念の成立と経済法の展開（歴史的検討）</p> <p>②（主に W. Fikentscher, <i>Wirtschaftsrecht</i> の体系的整理に基づく）現行法の解説</p> <p>③わが国の独占禁止法の場合と同様に、ドイツ経済法制の基本法である競争制限防止法（<i>Gesetz gegen Wettbewerbsbeschränkungen</i>）について序論的検討</p>

第6回	ドイツ経済法概説(2) 第5回の検討(とくに上述③)を踏まえて、競争制限防止法に関する各論的検討を行う。わが国独占禁止法とドイツ競争制限防止法の間には、現代の独占禁止法制としての共通点がみられる一方で、規制対象となる競争秩序侵害類型の体系の点やサンクションのあり方の点で大きな相違があることも否定できない。このことに留意しながら、カルテル、垂直制限等の主要な規制について踏み込んだ考察を加える。
第7回	中間とりまとめ 第1～6回について受講生からの質問を受け、質疑応答を行う。 また、ドイツ法文献講読(第8～14回)の進め方について説明し、ドイツ語能力の問題等について問題点を解明する。
第8回	ドイツ法文献講読(1-1) Hugo Sinzheimer, Der Wandel im Weltbild des Juristen を講読する。(講読する文献は、近代市民法秩序の変容と社会法分野の生成を分かりやすく論じた小論文である。)
第9回	ドイツ法文献講読(1-2) Hugo Sinzheimer, Der Wandel im Weltbild des Juristen (法律家の世界像における変遷)を講読する。
第10回	ドイツ法文献講読(1-3) Hugo Sinzheimer, Der Wandel im Weltbild des Juristen (法律家の世界像における変遷) を講読する。
第11回	ドイツ法文献講読(2-1) わが国の独占禁止法の場合と同様に、ドイツ経済法制の基本法である競争制限防止法(Gesetz gegen Wettbewerbsbeschränkungen)を素材として、ドイツ法文献講読への導入を図る。この回と次回では、競争制限防止法の主要条文を取り上げ、翻訳、解釈、わが国独占禁止法との比較検討を行う。今回は、カルテル禁止、市場支配的企業の濫用行為の規制を取り上げる。
第12回	ドイツ法文献講読(2-2) わが国の独占禁止法の場合と同様に、ドイツ経済法制の基本法である競争制限防止法を素材として、ドイツ法文献講読への導入を図る。前回と今回では、競争制限防止法の主要条文を取り上げ、翻訳、解釈、わが国独占禁止法との比較検討を行う。 今回は、市場支配的企業集中の規制、垂直的競争制限行為の規制を取り上げる。
第13回	ドイツ法文献講読(3-1) 民法(債権法)改正およびヨーロッパにおける民事法の平準化に関する標準的なドイツ語文献を講読する。
第14回	ドイツ法文献講読(3-2) 民法(債権法)改正およびヨーロッパにおける民事法の平準化に関する標準的なドイツ語文献を講読する。
第15回	まとめ 受講者の質問および担当者の問題提起により、講義の成果をとりまとめ、将来の課題を確認する。

授業科目名	ドイツ法Ⅱ				
担当者名	オステン, フィリップ				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	<p>ドイツ法Ⅱでは、ドイツ法のうち広義での公法の領域を主たる対象とし、とりわけ憲法と刑事法を中心とした法制度・司法制度の全体像、その歴史および現在の理論と実務に関する基本的な知識を習得することを目的とする。</p> <p>本授業の第一の到達目標は、日本法に多大な影響を与えてきたドイツ法の形成過程、その歴史的背景および今日における主要な論点を比較法的な観点から学習することであり、第二の到達目標は、ドイツ法・ドイツ法学に関する原書（ドイツ語文献）を理解できるようにすることである。</p>
2. 関連する科目との関係	「ドイツ法Ⅰ」の履修によりドイツ法を総合的に学習することが望ましい。
3. 授業の方法	<p>あくまでも目安であるが、1～10回では、原則として通常の講義形式を採用し、11～15回では、ドイツ語文献を講読する予定である（ドイツ法に関する個別的法律問題を独力で解決するためには、ドイツ語能力が不可欠であるため）。</p> <p>なお、開講時に、履修者の希望や語学力等を考慮し、授業の順番・形式等を大幅に変更することもある。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	各ユニットに対応したレジュメ等を配布し、関連文献・資料（ドイツ語文献等も含む）に基づいて授業を行う。参考書として、村上淳＝守矢健一／ハンス・ペーター・マルチュケ『ドイツ法入門〔改訂第6版〕』（有斐閣2005年）がある。
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>イントロダクション：何のためのドイツ法か？</p> <ul style="list-style-type: none"> －問題意識：外国法と比較法 －日本法の母法としてのドイツ法 －日本におけるドイツ法の継受
第2回	<p>ドイツ法の形成（1）</p> <p>ドイツ法史概説：中世、神聖ローマ帝国等を経て、ドイツ帝国が成立する19世紀までのドイツにおける法思想の歴史的展開について概観する。</p>
第3回	<p>ドイツ法の形成（2）</p> <p>パンデクテン法学とその影響 — 民事法、公法、刑事法</p>
第4回	<p>ドイツ法の形成（3）</p> <ul style="list-style-type: none"> －ワイマール共和国とその挫折 －ナチス支配 — 第三帝国における(不)法 －敗戦と戦後処理：法による「過去の克服」
第5回	<p>ドイツ連邦共和国基本法の体制（1）</p> <p>3回にわたり、憲法（ボン基本法）の概要および同法が各法分野に与えた影響、行政法の発展、戦後の公法秩序と司法制度などについて概説する</p> <ul style="list-style-type: none"> －憲法の基本原理（法治国家原理を中心に） －国家統治制度
第6回	<p>ドイツ連邦共和国基本法の体制（2）</p> <ul style="list-style-type: none"> －連邦憲法裁判所 －憲法下の行政法 －社会国家原理：社会法と労働法

第7回	ドイツ連邦共和国基本法の体制（3） －司法制度と司法改革 －法曹養成制度 （記録映画『日独裁判官物語』なども題材にして）
第8回	ドイツの刑事法と刑事法学（1） －ドイツ刑法典 －刑事政策の発展 －犯罪論の発展 （日独比較を軸として）
第9回	ドイツの刑事法と刑事法学（2） －ドイツの刑事手続法 （ドイツ刑事訴訟法およびその関連法規〔裁判所構成法等〕の基をなす諸概念〔起訴法定主義、職権主義、糾問主義〕など） －刑事法のヨーロッパ化（平準化）・国際化
第10回	欧州連合（EU）とドイツ法 －欧州統合の歴史、欧州連合の機関 －欧州共同体法、EU法とドイツ法
第11回	ドイツ法文献講読（1） 受講生のドイツ語能力・希望等に合わせ、ドイツ法思想上重要な論文（例えば、Radbruchの法哲学などが考えられる）を素材としてドイツ法文献講読への導入を図る。また、ドイツ法文献の調査のし方についても説明を行なう。
第12回	ドイツ法文献講読（2） ドイツ憲法や刑法の原文から主要条文を取り上げ、翻訳、解釈、日本法との比較検討等を行う。
第13回	ドイツ法文献講読（3） 体系書、コンメンタールからの抜粋など、憲法に関する基本文献を素材として、法律文献の読み方を学習する。
第14回	ドイツ法文献講読（4） 体系書、コンメンタールからの抜粋など、刑事法に関する基本文献を素材として、法律文献の読解力を一層深めることが目指される。
第15回	ドイツ法文献講読（5）および本授業の総括 ドイツ法文献講読(1)～(4)における学習を踏まえて、公法関係の判決文を講読する。 さらに、「ドイツ法 II」の授業全般について、質疑応答を行ない、また、履修者の希望に応じて今後のドイツ法との接し方などについても指導を行なう。

授業科目名	イギリス法				
担当者名	島田 真琴				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	<p>イギリス法は、イギリスの国内法であると共に、米国やカナダ、オーストラリアその他英連邦諸国の法制度のモデルであり、金融その他の国際取引の準拠法として広く使用されているので、国際法務に従事する上で、その基礎知識が不可欠である。</p> <p>本授業では、イギリスの司法制度、裁判制度及び契約法を中心にイギリス私法を概説した上、その応用として、イギリス法に準拠した典型的な取引契約（国際商品取引、国際融資契約、船舶ファイナンス、共同建設プロジェクト等）の内から適当な題材を選び、その基本的な仕組みとこれに関する法律問題を検討する。</p> <p>本授業の到達目標は、日本の法曹として国際取引法務に従事する上で必要なイギリス私法の基礎知識を修得することである。ここで得た基礎知識により、国際取引実務に直結した他の選択科目（「涉外法務ワークショップ・プログラム」等）で、より高度な学習を可能にする能力を身につけることが目指される。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>イギリス法上の諸制度を日本の民商法及び取引実務と対比しながら授業を進めるので、1年次に配当される民商法科目を理解していることが受講の前提となる。本授業を受けることにより、比較法的な見地から日本法をより深く理解できる。</p> <p>他の選択科目として関連性が高いのは、「国際商取引法」、「国際取引法実務」、「国際金融取引法実務」、「涉外法務ベーシック・プログラム」及び「涉外法務ワークショップ・プログラム」である。これらの科目における授業内容を正しく理解し、確実に身につけるためには、国際取引の土台を成しているイギリス私法の基礎を一通り学習しておくことが望ましい。</p>
3. 授業の方法	<p>判例、文献リスト及びテーマに関連する質問事項を列記したレジュメを事前配布し、これに従って学生に発問しながら適宜に討議する方法で授業を進める。また、授業中にワークショップの時間を設け、学生はグループに分かれて、ケーススタディ、契約書の検討、ドラフト、ロールプレイなどを行う。授業は日本語で進行するが、ワークショップで使用する資料の大半は英文である。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>拙著「国際取引のためのイギリス法（慶應義塾大学出版会）」を教科書として進める。また、ワークショップでは、講師があらかじめ配布するレジュメ及び契約書、判例コピーなどの資料を利用する。参考文献は、第1回目の授業で紹介する。</p>
6. 授業内容（細目）前年度と同じ。	
第1回	<p>イギリス法に準拠する国際取引および法曹の役割</p> <p>イギリス法はどのような種類の国際取引に使用されているか、なぜ準拠法として選択されるのか、これらの取引に英国弁護士（Barrister 及び Solicitor）、日本弁護士がそれぞれどのように関与しているか、どのようにしてイギリス法を学習すればよいか等について紹介する。</p>
第2回	<p>イギリスの司法制度について及び判例の読み方</p> <p>イギリスの裁判制度及びコモンローを初めとするイギリス法の法源について、日本の裁判制度や司法制度と比較しながら説明する。また、判例法がどのように確定し、法源として機能するのかについて具体的な事例を紹介しながら検討する。</p> <p>ワークショップ1（コモンロー判例の分析）：学生はレター・オブ・インテントに関する判例を分析し、裁判所がどのような判例法を定めたのか、及びその実務的な意義を検討する。</p>
第3回	<p>契約の成立要件 (1) - Offer and Acceptance について</p> <p>イギリス法上の契約成立要件の一部である Offer 及び Acceptance について、様々なタイプの契約における具体的な内容、方法を、判例を紹介しながら検討する。</p> <p>ワークショップ2（契約の成立に関するケーススタディ）：学生は、契約の成立に関する伝統的な判例における裁判官の説示内容を検討の上、これを利用した演習事例の解決方法を討議する。</p>
第4回	<p>契約の成立要件 (2) - Consideration について</p> <p>イギリス法上の契約成立要件の一部であり、かつ日本法とは全く異なる法概念である Consideration（対価、約因）に関する諸問題を、判例を紹介しながら検討する。さらに、Consideration のない合意に拘束力を生じさせるための重要な法原則である Promissory Estoppel（禁反言の原則）を紹介する。</p> <p>ワークショップ3（Promissory Estoppel に関するケーススタディ）：学生は、判例に示されている事</p>

	案の内容を検討の上、当該事件は Promissory Estoppel の抗弁が認められる事例であるか否かを討議する。
第 5 回	<p>契約の成立要件 (3)・ Contractual Intention</p> <p>イギリス法上の契約成立のためのその他の要件である Intention to create legal relations、Certainty、Completeness などについて、判例を紹介しながら検討する。</p> <p>ワークショップ 4 (契約の成立に関するケーススタディ)：学生は、判例分析を通じて、裁判所が、実際の契約交渉過程中的のある時点における契約成立を認定する上で、コモンローの諸原則をどのように適用するのかについて検討する。</p>
第 6 回	<p>契約前書面 (Pre-contractual documents) について</p> <p>Letter of Intent、Letter of Commitment、Heads of Agreement など、契約交渉中に取り交わす書面の目的、機能及びイギリス法上の法的効果を検討する。</p> <p>ワークショップ 5 (契約前書面の法的性質に関するケーススタディ)：判例を検討して、契約前書面で用いられる用語及び法的効果を研究する。</p> <p>ワークショップ 6 (契約前書面のドラフト及び契約交渉のロールプレイ)：学生は、Commitment Letter を発行する側と受け取る側の 2 つのグループに分かれて、それぞれに有利なドラフト・レターを作成する。さらに、両グループ間でドラフトを交換し、互いに交渉し、書面の文言を合意して完成させる。</p>
第 7 回	<p>不実表示及び錯誤 (Misrepresentation、Mistake) について</p> <p>Representation の意義、効果について判例を紹介しながら検討する。更に、Mistake に関する最近の判例の動向、Misrepresentation との相違などを検討する。</p> <p>ワークショップ 7 (Misrepresentation に関するケーススタディ)：学生は、Misrepresentation、Mistake が争点となる事例を分析し、判例を利用しての事案解決手法を学習する。さらに、同じ事案の準拠法が日本法であった場合における解決方法との違いを検討する。</p>
第 8 回	<p>契約の条項 - Conditions、Warranties、Innominate terms について</p> <p>イギリス法に基づく契約条項の種類として、Warranties と Conditions とがあるが、これらの違い、実際上の区別の仕方などについて判例を中心に検討する。</p> <p>ワークショップ 8 (国際金融取引に関する契約条項の検討)：学生は、国際取引実務において使用されている銀行ローン及び保証契約書を用いて、Representations、Warranties、Conditions、Undertakings、Event of Default など各条項の役割、効果を検討する。</p>
第 9 回	<p>契約の解釈及び責任免除規定 (Exclusion Clause) について</p> <p>Parol Evidence Rule など、イギリス法上の契約解釈の一般原則とその例外を紹介する。さらに、いわゆる責任免除規定の効果、解釈原理について、一般原理と Unfair Contract Terms Act の適用がある場合とに分けて紹介する。</p> <p>ワークショップ 9 (製造請負契約の解釈)：学生は、複数国の企業間における機械製造請負契約における下請会社の報酬債権請求に関する判例を検討し、裁判所が契約条項をどのように解するかを討議する。</p>
第 10 回	<p>契約の変更及び契約上の権利義務の移転 - Variation、Assignment、Novation について</p> <p>Variation、Rescission、Waiver の意義、要件を紹介し、さらに、Assignment と Novation の違いを中心に、契約上の地位を移転するための手法と限界を検討する。</p> <p>ワークショップ 10 (契約条件の変更に関するケーススタディ)：学生は、ケニアの供給業者とエジプトの商社との間のイギリス法に準拠したコーヒー豆売買契約に関する事例を検討し、当該事実関係の下で契約条件の変更があったか否かを討議する。</p>
第 11 回	<p>契約の終了 - Termination、Frustration について</p> <p>契約違反解除、合意解約など契約の終了原因とその要件、効果を概観した上、イギリス法独自の原理である Frustration に関するコモンロー及び法令を紹介し、イギリス法に準拠する契約において不可抗力条項 (Force majeure clause) を合意していない場合にどのような問題が生ずるかを検討する。</p> <p>ワークショップ 11 (不可抗力条項のドラフト)：学生は、イギリス法上の Doctrine of Frustration の適用を避けるためにはどのような不可抗力条項が必要かを検討して、そのドラフトを作成する。</p>
第 12 回	<p>契約違反の救済措置及び信託制度 - Remedies、Equity and Trusts について</p> <p>コモンローに並ぶイギリスの重要な判例法であるエクイティ (衡平法) に基づく信託制度を概説し、これがイギリス法上どのような役割を担っているか、具体的な事件を紹介しながら説明する。さらにコモンロー及び衡平法上の救済措置について紹介する。</p> <p>ワークショップ 12 (衡平法上の救済措置に関するケーススタディ)：イギリス企業とインド企業との間の石油パイプライン設備のリースに関する事案を検討し、衡平法上どのような救済措置が可能かを考慮しながら判決内容を予測する。</p>
第 13 回	<p>セミナー (1) - イギリス法に準拠した国際融資契約</p> <p>ユーロ金融市場及びユーロ・ローン及びシンジケート・ローンの仕組みを解説した上で、あらかじめ配布した国際融資契約書の雛形 (英文) に基づいて、個々の契約条項の法的な意味、目的及びこれに関する法律上の問題点を、すでに学習したイギリス法上の諸概念、諸原則を用いて検討する。</p> <p>ワークショップ 13：学生は、グループに分かれて、国際融資取引において特定の目的を達成するためにはどのような条項が必要であるかを検討し、当該条項を作成し、これについて討議しながら国際融資契約書作成の基礎を学習する。</p>

第 1 4 回	<p>セミナー（2）－イギリス企業の買取り</p> <p>日本の会社がイギリスの会社を買収する場合を想定し、public takeover と private acquisition との違い、買収方法の選択、契約交渉、Due Diligence、契約締結、履行完了までの手続きの流れ及び特に注意すべき法令や規則を紹介し、さらに株式売買契約の主要な条項を既に学習したイギリス法上の諸概念や諸原則を用いて検討する。</p> <p>ワークショップ 1 4 : 株式売買契約のドラフトを検討して、契約条項のミスや不利な条項を抽出し、望ましい契約条項の対案をドラフトする。</p>
第 1 5 回	試験

授業科目名	中国法				
担当者名	近藤 丸人				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	受講生が将来法律実務家として中国に関する渉外法務に携わるための必要な知識を身につけ、実務家として必要とされる問題解決能力、及び応用力を身につけることを目的とする。
2. 関連する科目との関係	中国における経済活動及び中国との経済活動に関連する外為法並びに貿易取引に関する各法及び信用状統一規則等に関する講義及び演習も折に触れ行う。
3. 授業の方法	中国に関する渉外法務に携わる法律実務家になる資質としては、 ①カウンターパートである中国の法律実務家の考え方を理解し、 ②クライアントとなるビジネス現場のニーズを知る必要があると考える。 ①に対応するため、1)中国法体系、2)契約法、3)公司法、4)知的財産権法、5)外国企業による投資形態、6)外国企業の事業遂行上生じる法的問題、7)紛争解決制度について基礎的な知識と実務上の問題状況を理解し、且つ自ら情報収集を行えるようになることを到達目標とする。 具体的には右到達目標は講義及びセミナーにより実現される。 ②に対応するため、A)基礎的な知識を得た分野に関連して、典型的な問題とそれへの対応に必要なことは何かを知るとともに、B)予期せぬ事態に対して実務的な問題を発見し、軽重を判断し、且つそれへの対応可能な能力を身につけることを到達目標とする。 具体的には、右到達目標 A)B)は次の授業手法によって実現される。1)紛争事例について論点抽出と判断を求める(セミナー)、2)契約書作成実務において限られた時間内でコメントを出す(グループワークショップ)、3)契約書作成実務(セミナー:プレゼン)により実現される。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	基礎的な知識の取得に関しては、予め資料を通知する場合もある。講義に際しては適宜プリント等を提供する。 中国語の原文教材も使用する。必要があれば訳文も付するが、中国語の既習者であることは必ずしも必要ではない。
6. 授業内容（細目）	
第1回	中国法概観：学習の目的、語学学習との関係、実務における中国法
第2回	中国法体系への理解：法規体系、国家機関体系の概説及び基本的法律用語の理解
第3回	中国法体系への理解：法規体系、国家機関体系の概説及び基本的法律用語の理解
第4回	中国法体系への理解：法規体系、国家機関体系の概説及び基本的法律用語の理解
第5回	基本法への理解、民法通則、契約法、民事訴訟法、外国投資に関する法律 1
第6回	基本法への理解、民法通則、契約法、民事訴訟法、外国投資に関する法律 2
第7回	事例
第8回	事例
第9回	プレゼンテーション
第10回	基本法の理解(知的財産権法、その他) 1
第11回	基本法の理解(知的財産権法、その他) 2
第12回	事例
第13回	事例
第14回	プレゼンテーション
第15回	試験（レポート）

授業科目名	EU法				
担当者名	庄司 克宏				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	<p>EUは約5億人の巨大市場を擁する。そこで適用される共通のルールとしてのEU法は、環境規制等のように事実上のグローバル・スタンダードを形成したり、競争法のように域外適用される場合がある。このようにして、EU域内に進出したり、輸出を行う日本企業でなくとも、規制への対応や制裁金の賦課などで多大な影響を被ることがある。そのため、わが国の弁護士もEU法に関わる問題に直面する可能性がある。</p> <p>本授業は、主にEU法未修者（および理解不十分なEU法既修者）を対象として、欧州連合（EU）法の中核を成す欧州共同体（EC）法についての基礎的理解を習得させることを目的とする。受講者が将来、実務上EC法に直面した際に的確な調査、判断、助言を行うための応用能力の基礎を提供することが到達目標である。</p> <p>そのため、本授業では、</p> <p>（イ）まずEU/EC条約およびEC法の法源について概要を踏まえた後、EU諸機関・立法手続・行政制度ならびに司法制度および訴訟手続について概観する。</p> <p>（ロ）次いで、EC法が国内法といかなる関係にあるのかをEC法の直接効果、国内法に対する優越性およびEC法上の権利の国内的救済という視点から解説する。</p> <p>（ハ）その後、実体法としての域内市場法すなわち物・人・サービス・資本の自由移動および競争法について説明を行う。それらとの関係で、環境規制(予防原則を含む)や消費者保護等についてもふれる。</p> <p>（ニ）最後に、域内市場法との関連で知的財産権およびWTO法がどのように位置づけられるのかについて説明する。</p> <p>なお、リスボン条約(2007年12月署名、未発効)や、最新の立法・判例についても紹介する。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>加盟国法(フランス法、ドイツ法、イギリス法など)、「国際経済法」、「経済法基礎・総合」等が関連科目となるが、必須ではない。</p>
3. 授業の方法	<p>講義形式をとりつつも、あらかじめ配布するハンドアウトと教科書を使用して質疑応答を行いながら、双方向型の授業を実施する。</p>
4. 成績評価	<p>非公開</p>
5. 教材	<p>教科書は次のとおりである。</p> <p>① 庄司克宏著『EU法 基礎篇』および『EU法 政策篇』（岩波書店、2003年）【必須】</p> <p>② 庄司克宏著『欧州連合 統治の論理とゆくえ』（岩波新書、2007年）【任意】</p> <p>なお、①については、EU法の変更に応じて毎年更新しているので最新刷りのものを入手下さい。事前に②を通読しておくことと授業が一層理解しやすくなります。</p> <p>また、補助教材として設問および資料を印刷したハンドアウトを事前に配布する。</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>EU/EC条約の概要、法源、諸機関、立法手続、行政制度</p> <p>EU/EC条約の概要について説明した後、まず、EC法の法源として設立条約、派生法（規則、指令、決定など）、ECが締結した国際協定、法の一般原則、判例法について解説する。次いで、EC立法過程に関与する諸機関（理事会、欧州議会、コミッション）および立法手続（諮問手続、同意手続、共同決定手続）について概説し、最後にEC立法がどのように実施されるのかについて、とくにコミトロジー制度に言及しながら説明を行う。</p>

第2回	<p>司法制度および国内裁判所との関係（先決裁定手続）</p> <p>まず、司法裁判所および第一審裁判所について組織・構成および管轄権について解説を行う。次いで、先決裁定手続の解説を行い、同手続を通じて司法裁判所が国内裁判所といかなる関係にあるのかを下級審および最終審に分けて説明する。</p>
第3回	<p>直接訴訟（義務不履行訴訟、取消訴訟、不作為訴訟、損害賠償請求訴訟その他）</p> <p>司法裁判所および第一審裁判所における直接訴訟について、取消訴訟を中心に他の訴訟手続との関係を踏まえながら解説を行う。とくに私人の原告適格の範囲に焦点が当てられる。</p>
第4回	<p>EC法の直接効果と優越性</p> <p>EC法の直接効果の意義・要件および国内法に対する優越性との関係について概説した後、設立条約、派生法、国際協定に分けて説明を行う。私人のEC法上の権利に対する保護の観点から、とくに指令に焦点を当て、直接効果を有しない場合のその他の効果についても解説する。</p>
第5回	<p>EC法上の権利に対する国内的救済</p> <p>直接効果を有し、かつ国内法に優越するEC法規定に基づく権利が私人に付与されたとしても、その侵害に対する救済は国内裁判所において国内法に依拠して行われる。この点について、いかなるEC法上の要件が課されるのかを差別禁止および実効性という原則から説明する。また、EC法に違反した加盟国の私人に対する損害賠償責任について解説を行う。</p>
第6回	<p>域内市場総論および物の自由移動Ⅰ（関税・課徴金、内国税）</p> <p>物・人・サービス・資本の自由移動および競争法を中心とする域内市場を概観した後、物の自由移動のうち関税・課徴金の廃止および差別的国内税の禁止について解説する。</p>
第7回	<p>物の自由移動Ⅱ（数量制限と同等の効果を有する措置）</p> <p>物の自由移動における最大の問題である数量制限と同等の効果を有する措置について、定義、明文の適用除外、相互承認と「不可避的要請」、デ・ミニミス・ルールの有無、「一定の販売取り決め」に関連する判例を取り上げながら解説を行う。また、環境保護（予防原則を含む）や消費者保護等についても言及する。</p>
第8回	<p>人の自由移動（労働者、開業、サービス、EU市民権）</p> <p>経済活動に従事するEU加盟国国民の自由移動について物の自由移動と比較しつつ、その範囲、明文の適用除外、相互承認と「公益上不可欠の理由」、資格同等性原則、デ・ミニミス・ルールの有無に関連する判例を取り上げながら解説を行う。また、金融サービス規制や人の自由移動とEU市民権の関係についても説明する。</p>
第9回	<p>資本の自由移動および経済通貨同盟</p> <p>資本の自由移動について他の自由移動との相違を踏まえながら、その範囲および適用除外について判例の動向とともに解説する。また、単一通貨ユーロ導入後におけるEUの金融政策、財政政策および為替レート政策の法的枠組についても説明する。</p>
第10回	<p>EC競争法Ⅰ（競争制限的行為の禁止）</p> <p>EC条約第81条の解説を行う。まず第81条1項について、事業者、協定および協調的行為、「目的又は効果」、デ・ミニミス・ルール等の解説を行う。また、域外適用の問題についても取り上げる。次いで第81条3項の適用免除について、排他的流通や選択的流通などの垂直的制限に関する一括適用免除を素材として使用しながら解説する。</p>
第11回	<p>EC競争法Ⅱ（支配的地位の濫用の禁止、合併規則）</p> <p>EC条約第82条の解説を行う。まず支配的地位の有無に関して産品市場および地理的市場、市場占有率および参入障壁について解説した後、濫用の態様について説明する。また、共同支配の問題についても取り上げる。さらに、合併規則について概説する。</p>

第12回	<p>EC 競争法Ⅲ（手続的側面）</p> <p>EC 競争法の遵守確保(enforcement)についての新規則、とくに EC 条約第 81 条 3 項に基づく適用免除におけるコミッション、国内裁判所、国内競争当局の関係に関して解説を行う。</p>
第13回	<p>知的財産権（物の自由移動および競争法との関係）</p> <p>国内法の所産としての知的財産権は EC レベルの物の自由移動を制限する方向に働くが、司法裁判所はどのようにして両者の調和を図っているかについて権利消尽理論に焦点を当て、特許、商標、著作権に関する判例を取り上げながら説明する。また、知的財産権と EC 条約第 81-82 条の関係についても解説を行う。</p>
第14回	<p>WTO 法との関係</p> <p>まず EC の条約締結権の問題として WTO 協定に EC が加盟国とともに署名した法的根拠（およびその後の条約改正）について解説した後、EC 法の法源たる国際協定としての WTO 法が EC 法秩序においていかなる効果を有するのかについて、直接効果の有無を含めて説明を行う。</p>
第15回	<p>試験（持込可）</p>

授業科目名	開発法学（法整備支援論）				
担当者名	松尾 弘				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	<p>本授業では、発展途上国への法整備支援を主要な題材に、①開発・発展(development)のために法制度がどのような役割を果たしているか、②グローバル化が進む社会の中で、国内および国際社会の法形成の仕方によどのような変化が生じているか、③そのために各国間の相互協力による法形成にどのような意義と課題があるかを、実践的かつ理論的に探求する。具体的には、(1)法整備支援が本格化した背景であるグローバル化(globalization)の意味を分析し、国家および国際社会の統治(governance)改革の一環として法整備支援が必然化した理由を確認する。ついで、(2)国際機関、政府、NGO等による法整備支援の実践例を題材に、その現状を分析し、その問題点を整理する。そして、(3)途上国への法整備支援を、今後は相互の法形成に有益な影響を与え合う法整備協力へと展開させるための基礎を学問的に分析する開発法学(Law and Development Study)の理論枠組を検討する。</p> <p>本授業は、国際社会の中で各国が置かれた立場を自覚し、法政策の立案や立法でも法律家が果たすべき役割を見つめ直す機会を提供することを目指している。それが発展途上国への支援という一方向的な問題ではなく、日本の統治改革や、市民社会の成熟にも通じる問題であることを理解してもらうことが、本授業の最終目標である。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>現在の日本の法整備支援がアジア諸国を中心に展開していることとの関係で、アジア法、中国法などの授業が有益である。</p> <p>また、比較法の知識を豊富にする観点から、ドイツ法、フランス法、イギリス法が役立つ。</p> <p>さらに、社会の仕組みと法制度との関係という観点からは、法社会学や法哲学との関連性も深い。</p> <p>なお、発展途上国への法典起草支援や法律家養成支援では、効果的な法整備支援を行うために、実定法についての知識がきわめて有用である。とりわけ、民法、民事訴訟法、商法、破産法など、経済発展の基礎となる法分野の知識が有益である。</p>
3. 授業の方法	<p>担当者が用意するレジュメおよび資料を用いて授業を進める。</p> <p>受講者には、授業前に各回のテーマと資料にざっと目を通してもらい、授業の際には担当者が解説を加えた後に、受講者からの率直な質問、コメント、意見交換が自由にできる雰囲気で行進したい。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>授業に際し、関連資料とレジュメを配布する。</p> <p>授業に先立って利用可能な文献として、以下のものがある。</p> <p>①森川俊孝＝池田龍彦＝小池治編著『開発協力の法と政治―国際協力研究入門―』（国際協力出版会、2004）。</p> <p>②安田信之『開発法学―アジア・ポスト開発国家の法システム―』（名古屋大学出版会、2005）。</p> <p>③香川孝三＝金子由香編著『法整備支援論―制度構築の国際協力入門―』（ミネルヴァ書房、2007）。</p> <p>④松尾弘『『開発法学』への招待―法と開発(Law and Development)の理論と実践―(1)～(17)』法学セミナー622号～638号（以後連載中）がある。</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>【グローバル化と法整備支援】</p> <p>1980年代から法整備支援がにわかに活発化してきた背景として、東西冷戦構造の崩壊および「グローバル化」(globalization)の進展があるといわれる。とりわけ根源的な現象であるグローバル化が何を意味し、どのような原因によって進展し、なぜ法整備支援を必然化させたか、その因果関係を分析する。</p>
第2回	<p>【統治(governance)改革の一環としての法整備支援】</p> <p>グローバル化の下で要請されるに至った法整備支援は、まずは被支援国の「良い統治」(good governance)の実現を目指すものである。しかしながら、それはまた、支援側の国家および国際社会の統治改革、地球的統治(global governance)の一環でもあることを確認する。</p>

第3回	<p>【国際機関による法整備支援】</p> <p>国連開発計画などの国連組織、世界銀行、国際通貨基金などの国際金融機関など、これまで法整備支援を積極的に実践してきた国際機関を中心に、法整備支援の目的、対象法分野、規模、方法および成果について比較し、問題点を抽出する。</p>
第4回	<p>【地域機関による法整備支援】</p> <p>国際機関ではあるが、活動対象となる地域(region)がより限定された組織として、地域開発金融機関(RDB)と地域統合機関としての欧州連合を取り上げ、それが法整備支援にどのような形で取り組んでいるかを検証し、一般的な国際機関とも国家(政府)とも異なる独自の役割があるか、課題は何かを確認する。</p>
第5回	<p>【外国政府による法整備支援】</p> <p>アメリカ合衆国国際開発庁(USAID)、カナダ国際開発庁(CIDA)、イギリス国際開発庁(DFID)、ドイツ技術協力会社(GTZ)、スウェーデン国際開発庁(SIDA)など、これまで法整備支援を積極的に実践してきた国家機関を取り上げ、支援の目的、対象法分野、規模、方法および成果について比較し、問題点を抽出する。</p>
第6回	<p>【日本政府、NGOによる法整備支援】</p> <p>日本政府の対外援助政策として法整備支援がどのように位置づけられているか、ODA大綱やODA白書の検証とともに、司法制度改革審議会『司法制度改革審議会意見書—21世紀の日本を支える司法制度—』(2001年6月12日)における取り扱いなども視野に入れて分析する。そのうえで、日本政府が行っている法整備支援につき、国際協力機構(JICA)、その他の機関を取り上げ、支援の経緯、対象国、目的、対象法分野、規模、方法および成果について実証的に分析し、問題点を抽出する。</p> <p>また、各種のNGOや大学による法整備支援の取り組みについても概観する。</p>
第7回	<p>【法整備支援の課題と法学への期待】</p> <p>まず、国際機関、地域機関、各国の政府、NGOなどによる法整備支援の実践から浮かび上がった問題点を整理する。</p> <p>ついで、それらの問題を克服してゆくためにはどのような方策が必要かつ有効か、問題の根源を理論的に究明する方法を探求する。</p> <p>とりわけ、社会の仕組みにおける法制度の位置づけを明らかにし、それに基づいて制度改革を通じた社会発展を促しうるような社会認識モデルの構築を試みる。</p>
第8回	<p>【人間行動の多様性とモデル化の限界】</p> <p>社会認識モデルの第1レベル(最下層)にある、きわめて多様な個性をもった個々の人間行動につき、どこまでモデル化が可能とみられているか、意思決定論や認知科学の分析成果を用いて検証し、一見バラバラな個々の人々(社会構造の第一レベル)の行動も、彼らが属する組織(同第二レベル)、彼らが服する制度(同第三レベル)、および規範的理念(同第四レベル)を視野に入れずには理解不可能であることを明らかにする。</p>
第9回	<p>【市場・企業と法制度】</p> <p>社会認識モデルの第二レベルにある様々な組織につき、国家を構成する三種類の組織、すなわち、①市場・企業、②政府、③市民社会について順次分析する。まず、われわれの日常生活にとって最も身近で最も重要な組織である市場の存在意義と本質、およびそれと企業との関係を分析し、それらが相互補完的な組織であり、かつ政府および法制度なしには維持されえないことを検証する。</p>
第10回	<p>【政府と法制度】</p> <p>ついで、政府(government)の存在意義につき、契約ルールの設定、契約の強制的執行などを通じて、市場・企業の活動を支える強い政府としての側面と、そうした強大な政府による権限の濫用や逸脱を回避する正義に適った政府としての側面という、二つの側面からまずは考察し、何れの側面でも法の支配という制度的基盤が不可欠であることを検証する。</p>
第11回	<p>【市民社会と法制度】</p> <p>さらに、市民社会の存在意義を明らかにするために、市場・企業といった経済的組織とは異なる公益的立場から、かつ強い政府がもつべき強大な権限の濫用や逸脱を最終的にコントロールしうる主体として、非経済的かつ非政府的な組織としての市民社会がもつ不可欠の機能をj確認する。そのうえで、かかる市民社会も、政府が提供する民主的制度に支えられることによってはじめて安定的に存立し、かつ有効に機能しうることを検証する。</p>
第12回	<p>【制度の存在意義と法制度の役割】</p> <p>社会認識モデルの第三レベルとして、制度(institution)の存在理由と構造について、新制度学派の理論も手がかりにして検証する。それを踏まえ、社会改革を促しうるような制度変化がどのようにして可能か、制度変化のプロセスを分析し、制度変化の要因としての法制度の役割と特色を再確認する。その際には、制度変化の偶然性を回避するうえで、社会の規範的理念が決定的に重要な役割を果たすことを明らかにする。</p>

<p>第13回</p>	<p>【規範理論の要請】 社会認識モデルの第四レベルとして、規範的理念の重要性を再確認したうえで、その普遍性を正当化し、または批判する最終的な規準として、どの社会においても体系的な規範理論が要請されざるをえないことを明らかにする。そのうえで、どのようにすれば異文化間でも一般的に通用しうる規範理論を構築することができるかを、ポストモダンの洞察や多文化主義の含意をも踏まえて検討する。</p>
<p>第14回</p>	<p>【法整備支援から開発法学へ】 まず、第7回から第13回までの理論的考察を総括して、開発法学の理論枠組を検討する。 ついで、そのような理論枠組を用いることにより、問題に直面している法整備支援の実践に対し、どのような具体的な提言を行いうるか、幾つかの実際の法整備支援に当てはめて考えてみる。 また、その一環として、18世紀後半以降における日本の近代化と西洋法継受のプロセスを法整備支援という視点から再検討したり（とくに支援国側と日本政府との関係、整備すべき対象法分野の選定と順序、法整備支援を受けるための予算や方法、支援の結果、法整備と経済的・政治的・社会的発展との関係など）、日本の植民地政策や第二次大戦後の占領期における法改革の経験から得られる教訓などについても、簡潔に問題点の指摘を行う。</p>
<p>第15回</p>	<p>【レポート作成準備】 レポート作成のために準備を行う。</p>

授業科目名	企業法務ベーシック・プログラム				
担当者名	江口 公典、菅原 貴与志、戸井川 岩夫、豊泉 貫太郎、福井 琢				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	本科目においては、企業法務分野全般のガイダンスをした後、架空のストーリーを扱ったケースブックに基づいて、株式会社の設立、取引先との契約、業務の拡大、上場、リストラ、内紛、企業再編などを経て、倒産するまでの過程を追うことにより、商法だけでなく、企業法務分野において頻繁に取り扱う法領域（独禁法、労働法、倒産法、証券取引法その他）との関連性を学習し、企業法務という業務分野についての基本的な知識と理解を得ることを目的とする。
2. 関連する科目との関係	「商法Ⅰ・Ⅱ」などの学習を通じて、既に商法（会社法）に関する基本的な知識と理解を有していることを前提としている。「商法総合Ⅰ・Ⅱ」のように、基本的に商法の論点を中心に扱う科目と異なり、出来るだけ現実の企業活動に則して、商法だけでなく、企業法務分野で頻繁に取り扱う分野についても学習する。 最終的には、同一担当者による「企業法務ワークショップ・プログラム」において取り扱うコーポレートガバナンス（企業統治）及び企業再編を履修するための基礎的科目と位置づけられる。
3. 授業の方法	ケースブックに沿って、あらかじめ用意された問題を事前に検討し、十分予習した上で授業に臨み、講師との質疑応答及び講師による解説を通じて、問題点についての理解を深める。また適宜小テスト、レポートの提出などを求める。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	1で述べたケースブック及び問題集を用いる。授業後には各回のポイントをまとめた資料を配布し、復習しておくべき関連の文献、判例などを紹介する。
6. 授業内容（細目）	
第1回	企業法務全般のガイダンス及び株式 企業法務の内容、企業法務分野で取り扱う主な法律、企業法務分野における外部弁護士と企業法務担当者の関係、オールラウンドプレイヤーと専門化など、全般的な講義を行った後、特許やノウハウを有する人物が開業資金を工面して株式会社を設立することを前提に、様々な仕組みの中から、設立者の要求を満たすにはどのような内容を選択すべきかを検討する。
第2回	取引先との契約（1） 製品の販売や資材の購入に伴う契約書を実際に作成してもらい、典型的な取引に伴う様々な問題点を検討する。クレームの発生（製造物責任）、債権保全、回収、独占禁止法との関係、特許侵害などを学習する。
第3回	取引先との契約（2） 国際取引契約書の基本について学習する。
第4回	独占禁止法の遵守 企業活動に伴って、独占禁止法が関係してくる典型的な場面を設定して、談合、カルテル、不正な取引方法などについて学習する。
第5回	資金調達 会社の買収場面を想定して、事業を拡大していく過程で必要不可欠な資金調達について検討する。借入金、社債、新株の発行、新株予約権の発行などを学習する。
第6回	株式の公開（ゲストスピーカー） 企業規模の拡大に伴い、株式の公開に踏み切ることにしたとの前提のもとに、実際の株式の上場実務について学習する。

第7回	債権回収 取引先が倒産しそうであるとの想定のもとに、倒産危機への対応及び債権の回収方法について学習する。
第8回	リストラ 従業員が社内手続に違反したとの想定及び事業拡大を急いだあまり経営が悪化したため、その原因となった不振にあえぐ一部門についての対策を講じるとの想定のもとに、労働法上の解雇権の濫用、整理解雇四要件などを学習する。
第9回	第9回、第10回 企業再編（1）（2） 子会社を吸収合併するという想定及び不振部門を切り離すとの想定のもとに、商法上の企業再編の諸形態、企業再編実施に際して商法以外に關係する法律の紹介並びに形態選択のポイントなどについて学習する。
第10回	
第11回	取締役の責任 取締役の1名が競業行為を行っており、その上会社の取引先にも損害を与えたとの想定のもとに、競業禁止義務違反、取締役の第三者に対する責任などの問題点を検討する。
第12回	第12回、第13回 内紛（1）（2） 大株主、取締役入り乱れて、会社の経営権をめぐる争いが生じたとの想定の下で、様々な問題点を検討する。株主の帳簿閲覧請求権、第三者に対する有利発行、株主総会決議の取消訴訟、取締役の違法行為の差止めなどを学習する。
第13回	
第14回	倒産 ついにこのままでは日末の手形を落とすことができないとの想定の下に、どのような法的手続を選択すべきか、またそれぞれのメリット、デメリットなどを検討する。
第15回	

授業科目名	企業法務ベーシック・プログラム				
担当者名	今津 幸子、田中 郁乃				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	<p>企業法務に関する最新の実務の状況、そこで必要とされる法的知識及び法的思考力を習得するのに必要な基礎知識を修得することを目的とする。本科目では、多岐にわたる企業法務のうち、コーポレートガバナンス、各種取引における取引法、M&A、労働法を中心に企業法務の基礎について概観する。</p> <p>本科目の到達目標は、同一担当による「企業法務ワークショップ・プログラム」（以下「WP」と連動し、企業法務に関する主要な実務の状況を体験的に理解することを通じて、実務家に必要な実践的な法知識、方法論及び検討の視点を修得させることにある。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>本科目は、「WP」履修者に必要な基礎知識を提供するものであり、本科目の履修が「WP」履修の前提となるものである。</p> <p>また、必修科目である基本六法、特に「民法」、「会社法」の基礎知識は、本講義を理解するために最低限必要となるものといえる。</p>
3. 授業の方法	<p>授業の方法は、講義形式を用いる（ただし、適宜演習形式も用いる）。受講生は、指定された文献及びケース等について予習する事が義務づけられる。また本授業に際しては、具体的な事例に基づいた質疑及び討論を行うほか、適宜ゲストスピーカーの参加を得て、最新の実務の状況についての解説、討論等を行う。（そのため、授業内容の順序等に一部変更があり得る。）適宜、レポートの提出を義務づける。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	あらかじめ指定した文献及び用意した具体的設例を用いる。
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>企業法務概観</p> <p>企業法務に関する現状、企業法務における企業内法務担当者と外部弁護士の役割・連携、専門化の現状、企業法務に必要な法律など、企業法務に関する初歩的な基礎知識について解説する。</p>
第2回	<p>会社設立</p> <p>株式会社の機関設計、設立手続等、会社設立の実務について解説する。</p>
第3回	<p>資金調達と企業法務 ①</p> <p>資金調達の形態と資金調達の実務において必要な基礎知識について解説する。</p>
第4回	<p>資金調達と企業法務 ②</p> <p>資金調達の実務において必要な基礎知識について解説する。</p>
第5回	<p>株主総会</p> <p>株主総会の実務において必要な基礎知識について解説する。</p>
第6回	<p>知的財産権と企業法務</p> <p>技術取引（知的財産権）の実務について解説する。</p>

第7回	独占禁止法と企業法務 独占禁止法の実務について解説する。
第8回	労働法と企業法務 ① 労働法（個別労働法）の実務について解説する。
第9回	労働法と企業法務 ② 労働法（団体労働法）の実務について解説する。
第10回	税法と企業法務 企業法務に必要な税法に関する基礎知識について解説する。
第11回	合併・買収・合併事業 ① 合併・買収・合併事業の実務において必要な基礎知識について解説する。
第12回	合併・買収・合併事業 ② 合併・買収・合併事業の実務において必要な基礎知識について解説する。
第13回	紛争解決と企業法務 紛争解決の実務について解説する。
第14回	証券取引法 企業法務に必要な証券取引法に関する基本的事項について解説する。
第15回	期末レポート

授業科目名	企業法務ワークショップ・プログラム				
担当者名	江口 公典、菅原 貴与志、戸井川 岩夫、豊泉 貫太郎、福井 琢				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	広い企業法務の領域のうち、主として特に重要な業務範囲であるコーポレートガバナンス（企業統治）及び企業再編を対象とし、それぞれの分野について具体的な設例に基づいて探求する。両分野を取り扱うための基本的な知識と検討方法を身につけることを到達目標とする。
2. 関連する科目との関係	同一担当者による「企業法務ベーシック・プログラム（以下「BP」という）の単位を取得済であることを履修の要件とする。「商法Ⅰ・Ⅱ」などの学習を通じた商法（会社法）に関する基本的な知識と理解を有していること、上記「BP」の履修によって、企業法務についての基本的な認識を有していることを前提とし、できるだけ現実に近い具体的な設例を用いて、会社法だけでなく、関連する法分野とあわせて学習することにより、「商法総合Ⅰ・Ⅱ」のような商法の論点中心の演習科目とは異なった観点からアプローチする。
3. 授業の方法	ゲストスピーカーの回を除いて、全体を2班に分け、同じ内容を交互に行う。基本的には、レポーターを指名しておき、事前にA4版3枚以内のレポートを提出させ、質問者を指定しておき、当日質疑応答を行う。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	あらかじめ用意した具体的な設例を用いる。
6. 授業内容（細目）	
第1回	合同 コーポレートガバナンスに関わる改正会社法
第2回	A 企業統治の諸制度 B 株主代表訴訟
第3回	A 株主代表訴訟 B 企業統治の諸制度
第4回	A 取締役、監査役等の義務と責任（1） B 取締役、監査役等の義務と責任（2）
第5回	A 取締役、監査役等の義務と責任（2） B 取締役、監査役等の義務と責任（1）
第6回	A 企業活動と独占禁止法（1） B 企業活動と証券取引法
第7回	A 企業活動と証券取引法 B 企業活動と独占禁止法（1）

第8回	合同	コンプライアンス体制の確立（ゲストスピーカー）
第9回	A B	企業活動と独占禁止法（2） 内部統制システム
第10回	A B	内部統制システム 企業活動と独占禁止法（2）
第11回	合同	株主総会の準備と運営（ゲストスピーカー）
第12回	A B	企業再編（1）買収防衛策 企業再編（2）独占禁止法上の企業集中規制
第13回	A B	企業再編（2）独占禁止法上の企業集中規制 企業再編（1）買収防衛策
第14回	合同	企業再編（3）（ゲストスピーカー）
第15回		

授業科目名	企業法務ワークショップ・プログラム				
担当者名	今津 幸子、田中 郁乃				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	<p>企業法務に関する最新の実務の状況、そこで必要とされる法的知識及び法的思考力を修得することを目的とする。本科目では、多岐にわたる企業法務のうち、各種取引、M&A、労働事件を中心に企業法務について概観する。</p> <p>本科目の到達目標は、同一担当者による「企業法務ワークショップ・プログラム」（以下「BP」）と連動し、企業法務に関する主要な実務の状況を体験的に理解することを通じて、実務家にふさわしい実践的な法知識、方法論及び検討の視点を修得させることにある。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>本科目は、実践的な体験学習を基礎とするものである関係上、本科目を履修する際に必要となる法的知識については、「BP」において解説する。本科目の履修の前提として「BP」を履修しなければならない。</p> <p>また、必修科目である基本六法、特に「民法」、「会社法」の基礎知識は、本講義を理解するために最低限必要となるものといえる。</p>
3. 授業の方法	<p>授業の方法は、演習形式を用いる（ただし、適宜講義形式による基本的な解説も行）。受講生は、指示に応じ、予め指定した文献及び用意した想定事例等について予習する事が義務づけられる。また授業に際しては、具体的な想定事例に基づいた質疑及び討論を行う。適宜、レポートの提出も義務づける。企業法務BPの講義の結果等を考慮し、授業の内容や順序に一部変更があり得る。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	あらかじめ指定した文献及び用意した具体的設例を用いる。
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>企業法務の基本構造</p> <p>企業法務全般にわたる基本的な検討の視点、検討方法等、企業法務に関する全体像を概説する。</p>
第2回	<p>契約実務演習 — M&A</p> <p>具体的な想定事例をもとに、様々なM&A取引の方法を検討する。</p>
第3回	<p>契約実務演習 — 合弁契約①</p> <p>具体的な想定事例をもとに、取引条件及びその法的問題点を検討する。</p>
第4回	<p>契約実務演習 — 会社分割計画書①</p> <p>具体的な想定事例をもとに、会社分割計画書の条件及びその法的問題点を検討する。</p>
第5回	<p>契約実務演習 — 定款①</p> <p>具体的な想定事例をもとに、合弁契約の定款を検討する。</p>
第6回	<p>契約実務演習 — 合弁契約②</p> <p>具体的な想定事例をもとに、合弁契約の条件について発表者を中心に議論する。</p>

第7回	契約実務演習 ー会社分割計画書② 具体的な想定事例をもとに、会社分割計画書の条件について発表者を中心に議論する。
第8回	契約実務演習 一定款② 具体的な想定事例をもとに、合併会社の定款について発表者を中心に議論する。
第9回	契約実務 概説 秘密保持契約、就業規則、退職合意書、ローン契約の概説。
第10回	契約実務演習 秘密保持契約 具体的な想定事例をもとに、秘密保持契約の条件について検討する。
第11回	労働事件演習 就業規則① 具体的な想定事例をもとに、就業規則の規定内容を検討する。
第12回	労働事件演習 就業規則② 具体的な想定事例をもとに、就業規則の規定内容を検討する。
第13回	労働事件演習 退職合意書 具体的な想定事例をもとに、退職合意書の条件について検討する。
第14回	金融取引演習 ローン契約 具体的な想定事例をもとに、取引条件及びその法的問題点を検討する。
第15回	期末レポート

授業科目名	金融法務ベーシック・プログラム				
担当者名	五十嵐 誠、石津 卓、臼田 啓之、前田 敏博				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	金融法務基礎編として、金融実務(投資銀行実務を含む)で法曹が関わる諸取引のうち、基本的な形態であるローン契約、社債発行、株式発行・譲渡に係る取引を題材に契約書の作成・検討、法律問題の検討や調査、レポートの作成業務の実習を通して金融法務の実務的な素養の習得を目的とする。また、実習の講評や講義を通して、上記取引に係る民商法、金融関連法、金融商品取引法、税法などの実践的知識の習得を図る。
2. 関連する科目との関係	本科目は、金融法務というビジネス法関係の様々な法律分野に跨るものであり、様々な対象取引の具体的な処理を学ぶものであるが、特に「民法(債権法)」、「会社法」、「租税実体法」、「金融商品取引法」等の法律科目で習得した法律知識を実務で具体的に使用する。 本科目は、「金融法務ワークショップ・プログラム」の基礎編となる位置付けであり、「国際金融取引法実務」とも密接な関連がある。
3. 授業の方法	本科目は、講義、実習及び講評を繰り返す方法により行われる。即ち、講義では講師の説明を聞き、その質問に対し応答する作業や関係書類の作成、レビューをする作業を通じて実践的な理解を深めることが期待される。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	証券関係法令研究会編「証券六法」(新日本法規)、西村総合法律事務所編「M&A法大全」(商事法務研究会)及び同編「ファイナンス法大全」(同)を参考図書とする。実習用教材は適宜資料を配布する。
6. 授業内容(細目)	
第1回	オリエンテーションと金融法概説 民法(債権法)、会社法、金融商品取引法、銀行法、保険業法その他金融関連法、租税法の概説とリサーチ方法について
第2回	Debt Finance①-(1) ローン契約 実習 シ団ローン契約のサンプルと問題について議論 金融関連契約の読み方を中心に
第3回	Debt Finance①-(2) ローン契約 実習と講義 実習は同上 講義は銀行法、関連法規について
第4回	Debt Finance②-(1) 社債発行 講義① ①金融商品取引法 ②情報開示制度
第5回	Debt Finance②-(2) 社債発行 講義① ①社債 ②社債発行の仕組み
第6回	Debt Finance②-(3) 社債発行 実習 社債の私募発行
第7回	Equity 関連取引①-(1) 第三者割当増資 講義 第三者割当て増資に関わる諸法令～会社法・金融商品取引法・独占禁止法等

第 8 回	Equity 関連取引①-(2) 第三者割当増資 実習と講評 第三者割当の手続きスケジュールの作成
第 9 回	Equity 関連取引②-(1) 株式売買 講義 株式売買取引の諸態様と株式売買契約書の基本構造
第 1 0 回	Equity 関連取引②-(2) 株式売買 実習と講評 株式売買契約のドラフティング
第 1 1 回	Equity 関連取引③-(1) 自己株式取得 講義 自己株式取得に関わる関連諸法令～会社法・金融商品取引法・税法等
第 1 2 回	Equity 関連取引③-(2) 自己株式取得 実習と講評 事例研究を通じた実務上の法的諸問題の検討
第 1 3 回	ファイナンス理論の基礎 講義 資金調達に関わる基本的なファイナンス理論
第 1 4 回	総括講義
第 1 5 回	予備日

授業科目名	金融法務ベーシック・プログラム				
担当者名	砂坂 英之				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	本科目においては、「ストラクチャード・ファイナンス」および「買収ファイナンス」といわれる分野を中心に、新しい金融手法について触れる。取引によっては仕組みが複雑である場合もあるが、民法、会社法、破産法、金融商品取引法等の基礎的法律を基に構築されており、基礎科目で習得した事項が実際の金融取引でどのように生かされているかを体感して欲しい。授業では、具体的事例に即して、ストラクチャーの検討、契約の起案、討論を行い、実務的な理解を深めることを目標とする。
2. 関連する科目との関係	「民法」および「会社法」の知識を前提とする。「金融商品取引法」、「破産法」、「信託法」等の科目で得られる知識は本科目と密接に関連しており、最低限の知識を有していることが望ましいが必須とはしない。 同一担当者の選択科目「企業金融法」は、コーポレートファイナンスを中心に取り上げており、本科目と合わせて受講することにより、企業金融全般を概観することができる。
3. 授業の方法	講義と演習を適宜取り入れる。受講者は、事前に配布された課題、資料をあらかじめ検討していることを前提に質疑応答を行う。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	講義に先立ち配布する。
6. 授業内容（細目）	
第1回	概論
第2回	ストラクチャードファイナンスの基礎（その1） ローン、社債、株式等金融取引で使われる調達手段、取引に関連する担保法、破産法等を概観する。
第3回	ストラクチャードファイナンスの基礎（その2） 同上
第4回	ストラクチャードファイナンスの基礎（その3） 同上
第5回	証券化基礎（その1） 証券化取引の意義、基本構造等学び、証券化取引に関わる法的問題を検討する。
第6回	証券化基礎（その2） 同上
第7回	証券化基礎（その3） 同上

第 8 回	証券化取引実習 (その 1) 金銭債権の証券化取引の具体例を検討する。
第 9 回	証券化取引実習 (その 2) 同上
第 10 回	証券化取引実習 (その 3) 同上
第 11 回	不動産ファイナンス (その 1) 不動産ファイナンスの基礎
第 12 回	不動産ファイナンス (その 2) 不動産流動化取引の具体例を検討する。
第 13 回	不動産ファイナンス (その 3) 同上
第 14 回	不動産ファイナンス (その 4) REIT (不動産投資信託)
第 15 回	試験

授業科目名	金融法務ワークショップ・プログラム				
担当者名	五十嵐 誠、伊東 啓、臼田 啓之、前田 敏博				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	金融法務応用編として、金融実務(投資銀行実務を含む)で法曹が関わる諸取引を、その主要なピークルたる会社、信託、組合・ファンドという視点から、金融法務ベーシック・プログラムにおいて学習した内容の発展的な形態である会社を利用したM&A・企業再編、信託を利用した証券化取引・投資信託、組合・ファンドを利用した投資ファンド取引を題材として、契約書の作成・検討、法律問題の検討や調査、レポートの作成業務の実習を通して金融法務の実務的な素養の習得を目的とする。また、実習の講評や講義を通して、上記取引に係る民商法、金融関連法、金融商品取引法、税法などの実践的知識の習得を図る。
2. 関連する科目との関係	本科目は、金融法務というビジネス法関係の様々な法律分野に跨るものであり、様々な対象取引の具体的処理を学ぶものであるが、特に「民法(債権法)」、「会社法」、「租税実体法」、「金融商品取引法」、「倒産法」、「信託法」等の法律科目で習得した法律知識を実務で具体的に使用する。本科目は、「金融法務ベーシック・プログラム」の応用編となる位置付けであり、「国際金融取引法実務」とも密接な関連がある。
3. 授業の方法	本科目は、講義、実習及び講評を繰り返す方法により行われる。即ち、講義では講師の説明を聞き、その質問に対し応答する作業や関係書類の作成やレビューをする作業を通じて実践的な理解を深めることが期待される。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	証券関係法令研究会編「証券六法」(新日本法規)、西村総合法律事務所編「M&A法大全」(商事法務研究会)及び同編「ファイナンス法大全」(同)を参考図書とする。実習用教材は適宜資料を配布とする。
6. 授業内容(細目)	
第1回	オリエンテーション
第2回	M&A① 講義 M&A/企業再編概説
第3回	M&A② 実習と講評 M&AプランニングーM&A関連法令を駆使して
第4回	M&A③ 実習と講評 M&A Legal Due Diligence と契約書への反映
第5回	M&A④実習と講評 パイアウト・ローン契約の留意点
第6回	信託① 講義 信託法、信託業法概説 証券化取引におけるピークル(特別目的会社、中間法人、信託)

第7回	信託② 講義 投資信託、投資法人等、資産運用におけるピークル、投資顧問
第8回	信託③ 実習 投資信託、投資法人（オフショア・ファンドを含む）・投資顧問の実務等について
第9回	組合・ファンド① 講義 投資ファンド概説—entity と組成局面について
第10回	組合・ファンド② 実習 投資事業有限責任組合契約サンプルの検討と議論
第11回	組合・ファンド③ 実習と講義 投資ファンドの販売局面と金融商品取引法/投資局面の留意点
第12回	ファイナンス関連税制① 講義
第13回	ファイナンス関連税制② 実習
第14回	総括講義
第15回	予備日

授業科目名	金融法務ワークショップ・プログラム				
担当者名	池田 真朗、小林 明彦				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	金融法務といわれる領域の事例を素材としつつ、民事法領域全般に対する理解を深めることを目的とする。金融に代表される社会の複雑な法システムも、民法の債権譲渡法や担保物権法などを中心とした実体法に対する正確な理解と、それが民事執行法や民事保全法あるいは倒産諸法等の手続法と立体的に交錯することを知ることによって初めて修得できるものであるから、本講座では、このような民事法全体を立体的に把握して応用する能力を高めることを目標とする。
2. 関連する科目との関係	民法の担保物権及び債権総論は、少なくとも教科書の世界では十分に理解していることを前提とする。また、手続法では民事要件事実や民事訴訟法、民事執行法、民事保全法あるいは倒産諸法が絡む場面も少なくない。なお、前期の「金融法」（池田真朗、小林明彦の共同講座）は、履修していることが好ましいが、本プログラム履修のための前提条件とするものではない。
3. 授業の方法	各回の授業は、研究者教員と実務家教員で適宜分担し、単純な融資取引から、ファクタリングや電子マネー等の各種決済手段、資産流動化取引やプロジェクトファイナンス等の各種ストラクチャードファイナンスまで、さまざまな取引形態を素材としつつ、単なる知識の吸収に終わることなく、その中に含まれる基本的かつ奥の深い論点を考察する。受講者にも適宜発言を求めながら進めることはもちろんであるし、終盤の演習段階では、受講生をグループ分けして各当事者の立場で分析・検討する形式も採り入れたい。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	通期での指定教材はない。必要に応じ、各種の資料の入手指示または配布をする。なお、民法（特に担保物権と債権総論）及び民事訴訟法については、各自の基本書となる教科書を常に参照することを求める。
6. 授業内容（細目）	
第1回	序論 導入課題として、新型融資スキームの組成を依頼された弁護士としてのチェックポイントを検討する作業を通じ、債権法、担保物権法、民事執行法及び民事保全法、さらには倒産関係法がどのように交錯してくるのかを考察する。
第2回	民事法の基本と金融実務その1 実務で使用されている金銭消費貸借契約書や抵当権設定契約書を用い、民事法の原則を確認した規定、原則に対する例外を特約した規定等に分析することにより、民事法の基本と金融実務との接点を理解する。
第3回	民事法の基本と金融実務その2 第2回での理解を前提に、簡単な契約条項を作成して検討することにより、民事法と契約法理との関係を理解する。
第4回	民事法の基本と金融実務その3 第2回および第3回の範囲を中心に学理的観点からの解説をすることにより、理解を深める。
第5回	民事法の基本と金融実務その4（演習その1） 簡単な演習問題を素材として、多角的観点から考察する思考態度を学ぶ。
第6回	民事法の基本と金融実務その5（ロールプレイングその1） 法律相談のロールプレイングを行い、法律構成に必要な事実の拾い出し方を学ぶ。
第7回	発展的民事法の要点その1 法定地上権や留置権などの担保物権と民事執行法・民事保全法との結び付きについて理解する。

第 8 回	発展的民事法の要点その 2 A B L や電子記録債権法などを素材に、債権譲渡法理・動産譲渡法理の発展について学ぶ。
第 9 回	発展的民事法の要点その 3 ゲストスピーカーを招き、資産流動化取引などの先端的取引の実際について学ぶ。
第 1 0 回	発展的民事法の要点その 4 (演習その 2) 演習問題を素材として、多角的観点から考察する思考態度を学ぶ。
第 1 1 回	発展的民事法の要点その 5 (ロールプレイングその 2) ロールプレイング方式により、法的手続を主体的に駆使する姿勢を身につける。
第 1 2 回	民事法の横断その 1 (演習その 3) 民事法領域全般を横断する問題の検討をしながら、実体法と手続法の交錯、二当事者間処理と多数当事者間処理の交錯について理解を深める。
第 1 3 回	民事法の横断その 2 (演習その 4) 民事法領域全般を横断する問題の検討をしながら、実体法と手続法の交錯、二当事者間処理と多数当事者間処理の交錯について理解を深める。
第 1 4 回	民事法の横断その 3 法科大学院における民事法について、本講座の観点から総括する。
第 1 5 回	期末試験

授業科目名	金融法務ワークショップ・プログラム				
担当者名	砂坂 英之				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	金融法務 BP に引き続き、「ストラクチャード・ファイナンス」および「買収ファイナンス」といわれる分野を中心に、新しい金融手法について触れる。具体的事例に即して、ストラクチャーの検討、契約の起案を行い、実務的な理解を深める。
2. 関連する科目との関係	本科目は、同一担当者の金融法務 BP に続くものであり、当該金融法務 BP の履修者に限定される。「民法」および「会社法」の知識を前提とする。「金融商品取引法」、「破産法」、「信託法」等の科目で得られる知識は本科目と密接に関連しており、最低限の知識を有していることが望ましいが必須とはしない。 同一担当者の選択科目「企業金融法」は、コーポレートファイナンスを中心に取り上げており、本科目と合わせて受講することにより、企業金融全般を概観することができる。
3. 授業の方法	講義と演習を適宜取り入れる。受講者は、事前に配布された課題、資料をあらかじめ検討していることを前提に質疑応答を行う。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	講義に先立ち配布する。
6. 授業内容（細目）	
第1回	概説
第2回	企業買収の基礎（その1） 買収ファイナンスの前提として企業買収の手法、法律問題を検討する。
第3回	企業買収の基礎（その2） 同上
第4回	企業買収の基礎（その3） 同上
第5回	買収ファイナンス基礎（その1） 買収ファイナンスの意義、基本構造等を学び、買収ファイナンスに関わる法的問題を検討する。
第6回	買収ファイナンス基礎（その2） 同上
第7回	買収ファイナンス基礎（その3） 同上

第8回	買取ファイナンス実習（その1） 買取ファイナンスの具体例を検討する。
第9回	買取ファイナンス実習（その2） 同上
第10回	プロジェクトファイナンス（その1） プロジェクトファイナンスの基本的スキームを検討する。
第11回	プロジェクトファイナンス（その2） プロジェクトファイナンスの具体例を検討する。
第12回	新しい証券化取引（その1） 事業の証券化を検討する。
第13回	新しい証券化取引（その2） 知的財産権の証券化を検討する。
第14回	総括
第15回	試験

授業科目名	渉外法務ベーシック・プログラム				
担当者名	内田 晴康、増田 晋				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	<p>渉外法務に必要な発展的知識と法的思考能力を修得することにより、渉外実務への架け橋となることを目的とする。ベーシック・プログラムでは、主としてどの取引類型にも共通する基礎的分野を中心に習得し、秋学期の「渉外法務ワークショップ・プログラム」（以下「WP」）ではより取引類型化された専門分野を中心に習得する。</p> <p>本科目では、国際英文契約の査読、各国独禁法による国際的規制、通商問題の理解、各国訴訟手続の基礎知識の習得等を、実例に基づく質疑応答等を通して実務的思考能力を養成することを旨とする。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>本科目は、「WP」履修者に必要な前提知識・能力を養成するもので、本科目の履修は同一担当者による「WP」履修の前提となる。また、必修科目である、「民法」、「商法」、「民事手続法」などに関する基礎知識は必要であり、これら基本法を国際的視野で見直すことから、一層理解を深めることにも資する。さらに、選択科目である「国際取引法実務」及び「国際経済法」などを実務上で応用するものとして密接な関連を有する。</p>
3. 授業の方法	<p>講義の方法は演習形式である。受講者は予め実例・解説を含むテキストを予習して、講義において質疑、討論、発表等に参加する。なお、専門家による講演や外部機関の訪問なども取り入れ、実務経験者との質疑等により法律を実務的に活用する能力を養成することも行う。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	テキストは担当者作成の事前配付資料を使用する。
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>渉外法務とは何か（オリエンテーション）</p> <p>本科目と WP の全体的説明を、渉外法務が通常の国内法務とは異なる点や、渉外法務における思考方法の特徴などを入れてオリエンテーションする。</p>
第2回	<p>国際英文契約の基礎 I</p> <p>欧米と日本の契約意識の差異を認識し、契約の果すべき役割・機能を理解する。</p>
第3回	<p>国際英文契約の基礎 II</p> <p>国際英文契約を査読することで、基本的構成、典型的条文、法律英語の基礎を理解する。</p>
第4回	<p>国際英文契約の基礎 III</p> <p>国際英文契約の一般条項を深く検討することで、英文契約の条文の実務的な意味を修得する。</p>
第5回	<p>渉外法律事務所訪問（予定）</p> <p>渉外法律事務所を訪問し、現場を実体験することで、実務への興味やキャリア育成への関心を高める。また、渉外法務に必要な外国法の基礎知識、語学力、異文化理解力、キャリア形成等につき実務家との討議によりその修得の方法を学ぶ。</p>
第6回	<p>独占禁止法その他の公法的規制 I</p> <p>国際取引の枠組を定める独占禁止法や公法的規制についての基礎的知識の習得、及び事例による実務的検討を行う。</p>

第7回	独占禁止法その他の公法的規制Ⅱ 国際取引の枠組を定める独占禁止法や公法的規制についての基礎的知識の習得、及び事例による実務的検討を行う。
第8回	独占禁止法その他の公法的規制Ⅲ 国際的独禁専門家による実務的問題等の話を聞き、実務への関心を高める。
第9回	WTO その他の通商規制Ⅰ 国際取引の通商法的側面からの枠組を提供する WTO 及び二国間条約等について基礎的知識を習得する。
第10回	WTO その他の通商規制Ⅱ 国際取引の通商法的側面からの枠組を提供する WTO の紛争事例を通じて、実務的に役割・機能の理解を深める。
第11回	日本の国際民事訴訟手続 日本の国際民事訴訟手続の概要、特に国際裁判管轄、送達、外国判決の承認執行等を総覧する。
第12回	米国の民事訴訟手続Ⅰ 米国の民事訴訟手続に関し、日本との相違点、陪審手続の特徴等について基礎的知識を習得し、重要な実務的問題となるディスカバリーとプリヴィレージについて触れる。
第13回	米国の民事訴訟手続Ⅱ 訴訟を専門とする外国人弁護士より国際訴訟をめぐる実務的な話を聞き、国際訴訟への関心を高める。
第14回	渉外法務の基礎知識－外国法のリサーチ 外国法、外国判例のリサーチの方法、リサーチ結果の活用法を理解し、実際に課題をリサーチすることで調査方法を修得する。
第15回	試験

授業科目名	渉外法務ベーシック・プログラム				
担当者名	グロンディン, ロバート、マキロイ, ロバート、マクリン, ジェラルド				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	<p>This Workshop Program will give students a comprehensive overview of international business transactions and the role of lawyers. It is a very important course for any students interested in practicing law in a Japanese shogai law firm, a gaiben law firm, a corporation doing international business, or working abroad. Students will learn the basic elements of memo writing, contract analysis and legal risk management. One or more guests speakers will be invited to the class.</p> <p>The Basic Program is intended to provide students with a firm foundation for the Workshop Program in the second semester. In the Workshop Program, the students will spend the semester working on an realistic international business scenario presenting a wide variety of legal issues as the business develops and grows.</p> <p>Prof McAlinn will be responsible for leading the Basic Program, while Prof McIlroy will be responsible for the Workshop Program in the second semester. Prof Grondine will participate both semesters.</p>
2. 関連する科目との関係	<p>Contract Law International Intellectual Property Licensing Corporate Governance and Risk Management</p>
3. 授業の方法	<p>Each class will introduce basic concepts and class discussion will be centered around a contract or legal problem that students are likely to encounter when they begin practicing law.</p>
4. 成績評価	<p>非公開</p>
5. 教材	<p>None, but there are a number of international business transaction books available in English and Japanese. It would be helpful for the students to read at least one for background information.</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>Introduction to International Business Transactions (IBT)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Overview of Differences between Civil and Common Law 2. Legal Risk Management 3. Role of Outside and In-House Lawyers 4. Business Perspective on IBT <ol style="list-style-type: none"> A. Business vs. Legal Issues B. What Clients want from their Lawyers 5. Principal Players in International Business 6. Legal Risk Continuum <ol style="list-style-type: none"> A. Sales B. Licensing and Franchising C. Foreign Direct Investment
第2回	<p>Direct Sales</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Decision to Sell Internationally and Additional Risks vs Domestic Contracts 2. Contract Law Overview 2. Relationship vs Road Map Contracting 3. Contract Formation 4. Domestic vs International Contracts 5. Reading Contracts

	Assignment #1 An international sales contract will be distributed and students will have to write a short memo identifying risks and issues that will be do at Class 4.
第 3 回	<p>Direct Sales</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Convention on the International Sale of Goods (CISG) 2. Special Issues in International Contract Law <ol style="list-style-type: none"> A. Business Terms vs Legal "Boiler Plate" B. Choice of Law and Choice of Forum 3. Mechanics of Sales <ol style="list-style-type: none"> A. Purchase Orders, Acknowledgements and Acceptances B. "Battle of the Forms" 4. Product Liability
第 4 回	<p>Direct Sales</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. INCOTERMS <ol style="list-style-type: none"> A. Transfer of Title B. Risk of Loss 2. Bill of Lading <ol style="list-style-type: none"> A. Contract of Carriage B. Document of Title C. Negotiable Instrument 3. Letters of Credit <p>Assignment #1 due</p>
第 5 回	<p>Indirect Sales</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Representative Offices 2. Agents 3. Distributors <ol style="list-style-type: none"> A. Special Laws re Termination of Distribution Contracts 4. Trading Companies
第 6 回	<p>Licensing</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Overview of Intellectual Property <ol style="list-style-type: none"> A. Patent B. Copyright C. Trademark D. Trade Secrets and Know-how 2. Decision to License IPR 3. Pros and Cons of Licensing vs FDI <p>Assignment #2 Students will be required to write a memo on the pros and cons of licensing and, in particular, the legal risks. The assignment will be due at Class 8.</p>
第 7 回	<p>Licensing</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Confidentiality Agreements <ol style="list-style-type: none"> A. Enforceability 2. Feasibility Studies 3. Joint Development
第 8 回	<p>Licensing</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Licensing Agreements <ol style="list-style-type: none"> A. Scope B. Territory C. Definitions D. Royalties 2. Representations and Warranties <p>Assignment #2 due</p>
第 9 回	<p>Franchising</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Differences between Licensing and Franchising Agreements <ol style="list-style-type: none"> A. Business to Business B. Business to Individual 2. Consumer Protection <ol style="list-style-type: none"> A. Fraud

	<ul style="list-style-type: none"> B. Disclosure C. Termination Restrictions
第 1 0 回	<p>Foreign Direct Investment (FDI)</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. Decision to Engage in FDI <ul style="list-style-type: none"> A. Global Strategy B. Preparing to Do Business Abroad 2. Globalization and MNCs 3. Forms of Doing Business <ul style="list-style-type: none"> A. Branch Office B. Wholly-owned Subsidiary 4. Taxation 5. Finance and Accounting 6. Professionals and Consultants
第 1 1 回	<p>FDI</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. Managing an International Business <ul style="list-style-type: none"> A. Communication and Distance B. Expats vs Locals C. Creating a Corporate Culture 2. Codes of Conduct <p>Assignment #3 Students will be given a factual scenario and divided into teams. The goal of the exercise will be for the teams to negotiate a letter of intent for a joint venture. This assignment will be due at Class 14.</p>
第 1 2 回	<p>FDI</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. Joint Venturing <ul style="list-style-type: none"> A. Product or Project B. Marketing C. Manufacturing D. Affiliated Agreements 2. Letters of Intent 3. Cross-shareholdings
第 1 3 回	<p>FDI</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. Corporate Ethics <ul style="list-style-type: none"> A. Sarbanes Oxley and JSOX B. Foreign Corrupt Practices Act C. OECD Anti-Bribery 2. Corporate Social Responsibility (CSR)
第 1 4 回	<p>Conclusion</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. Summary of Main Points 2. Discuss Assignment #3
第 1 5 回	試験

授業科目名	渉外法務ベーシック・プログラム				
担当者名	島田 真琴、鈴木 正具、矢嶋 雅子				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	<p>渉外法務の基礎として、国際取引上発生する諸問題を処理するための基礎的な理論及び実務を学習する。</p> <p>国際取引に共通する一般的な問題を理解するため、本ベーシック・プログラムでは、典型的取引である distributorship agreement 等を素材として、講師が依頼者役を務め、学生が弁護士の立場となって、相対する当事者ごとに二手に分かれ、弁護士に扮する学生は、相手方弁護士を務める学生と模擬の契約交渉を行い、かかる交渉等を元にして契約書の起案を行うことが予定されている。このようなプロセスは、依頼者からの案件聞き取り、依頼者の希望を反映するための契約条項案作成、弁護士としての立場で臨む交渉戦略、依頼者への説明といった、実務の流れをほぼそのまま実践するものであり、授業全般を通じて「生きた法律実務を学ぶ」ことが本プログラムの特色となっている。</p> <p>取り扱う素材は極めて基本的な契約理論を前提とするが、多角的な視野を必要とするため、本プログラムにおいては、民事法及び国際取引法全般の理解が試されることになり、机上の学問だけでは必ずしも十分に習得できない実務としての民事法を使いこなせるようになることが求められる。本プログラムを受講することにより、民事法についての自己の理解がどこまで進んでいるか、また、実務としてどこまで使いこなせるかを確認し、今後の学習に役立てていただくことが講師陣の目標であり、願いである。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>国内法である民法Ⅰ、Ⅱ程度の基本的知識を有していること。なお、必須ではないが、外国法、国際私法、国際民事訴訟法あるいは国際取引法のうち、いずれかを取得済み、もしくは並行して履修することが望ましい。</p>
3. 授業の方法	<p>前半に予定される講義中心の授業においては格段の予習は求めない。模擬交渉が開始されてからは、予め用意された資料を事前に検討し、十分な予習をした上で授業に臨み、講師や学生との間での質疑応答、解説及びディスカッション（交渉を含む）を通じて問題点の理解を深めることが要求される。また、適宜レポートの提出を求める。</p>
4. 成績評価	<p>非公開</p>
5. 教材	<p>授業毎に必要な資料を配付する。 参考書は特に指定しないが、学生の要望に応じて、授業時に、適宜文献を紹介する。</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>渉外法務概論（講義）</p>
第2回	<p>国際契約一般についての基本理論（講義）</p>
第3回	<p>Distributorship Agreement を中心とする典型的な国際契約についての基本理論（講義）</p>
第4回	<p>模擬契約交渉事前準備（1） クラスを各当事者の代理人に分け、模擬契約交渉を行う。各自依頼人からの事情聴取。</p>

第5回	契約書案作成・提出
第6回	模擬契約交渉事前準備（2） 契約書案を元にしての依頼人との協議。契約書案見直し。各自交渉準備
第7回	契約交渉（1） 各自契約交渉を行う。各自依頼人からの事情聴取 契約案の改定。
第8回	契約交渉（2） 各自契約交渉を行う。各自依頼人からの事情聴取 取契約案の改定。
第9回	契約交渉（3） 各自契約交渉を行う。各自依頼人からの事情聴取、契約案の改定。
第10回	契約交渉（4） 各自契約交渉を行う。各自依頼人からの事情聴取。
第11回	契約交渉（5） 各自契約交渉を行う。各自依頼人からの事情聴取。
第12回	契約交渉（5） 各自契約交渉を行う。各自依頼人からの事情聴取。合意された契約書提出。
第13回	模擬交渉に関する講評
第14回	ロイヤリング
第15回	予備日

授業科目名	渉外法務ワークショップ・プログラム				
担当者名	内田 晴康、増田 晋				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	<p>渉外法務に必要な発展的知識と法的思考能力を修得することにより、渉外実務への架け橋となることを目的とする。同一担当者による「渉外法務ベーシック・プログラム」（以下「BP」）の既習者を対象にして、より取引類型ごとに専門化した知識と法的思考能力を養成することを目標とする。</p> <p>本科目では、渉外法務における典型取引類型である国際合弁、国際的 M&A、国際的金融取引等を取り上げ、また紛争解決の実際を学ぶことにより、戦略的思考能力、交渉力等渉外法務の実務において必要な能力を養成することを目的とする。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>本科目は「BP」履修者に対してより高度な知識・能力を養成するもので、同一担当者による「BP」の履修が望ましい。また、必修科目である、「民法」、「商法」、「民事手続法」に関する基礎知識は必要であり、これら基本法を国際的視野で見直すことから、一層理解を深めることにも資する。さらに、選択科目である「国際取引法実務」及び「国際金融法」などを実務上で応用するものとして密接な関連を有する。</p>
3. 授業の方法	<p>講義の方法は演習形式である。受講者は予め事例・解説を含むテキストを予習して、講義において質疑、討論、発表等に参加する。また、各分野での実務経験者との質疑等により法律を実務的に活用する能力を養成することも行う。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>テキストは担当者作成の事前配付資料を使用する。</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>国際合弁契約の基礎 国際合弁契約等を例として、基本構成、主要条文の有する法的意味をより深く理解する。個別条文を自己に有利な方向に導くために国際契約の交渉方法、戦略等を修得する。</p>
第2回	<p>国際合弁契約の実務 国際合弁契約の契約事例や紛争事例をベースに、主要条項の機能や法的意味を実践的に検証し理解する。</p>
第3回	<p>国際合弁契約の最先端 中国進出で一般的な合弁契約について、中国実務専門家から話を聞き、質疑応答を行う。</p>
第4回	<p>企業訪問（予定） 国際的事業を行う日本企業の法務部を訪問して、国際法務に関する実体験を持つ。</p>
第5回	<p>国際的 M&A の基礎 企業の買収契約の実例を、契約当事者の各々の立場で利害得失を考慮し、実践的に理解することで、法律家の実務的思考方法・能力を修得する。</p>
第6回	<p>国際的 M&A の実務 企業の買収契約の紛争事例をベースとして、主要契約条項の機能や法的意味を実践的に理解することで、法律家の実務的思考方法、能力を修得する。</p>

第7回	<p>国際的 M&A の最先端</p> <p>この分野の第一線で活躍している投資銀行、企業等の専門家の実務体験を紹介し、これらの専門家の問題意識に基づく論点を討議することで国際取引に必要なリーガルマインドを養成する。</p>
第8回	<p>金融取引の基礎</p> <p>代表的金融取引の法的仕組み、問題点を解説し、基礎科目で学んだ担保法、商法、民法などがどのように実務的に取扱われているかを質疑を通じて理解する。</p>
第9回	<p>金融取引の実務</p> <p>代表的金融取引の法的仕組み、問題点を解説し、基礎科目で学んだ担保法、商法、民法などがどのように実務的に取扱われているかを質疑を通じて理解する。</p>
第10回	<p>金融取引の最先端</p> <p>金融取引の実務に携わる弁護士、企業の担当者の実務体験を紹介し、質疑を通じ実務に必要な戦略的、創造的な思考能力を養成する。</p>
第11回	<p>国際租税の基礎</p> <p>外国組織体であるリミテッド・パートナーシップの内容とその日本租税法上の取扱いについての基礎的知識の習得。</p>
第12回	<p>国際租税の実務</p> <p>リミテッド・パートナーシップの租税法上の取扱いが問題となった裁判例の検討。</p>
第13回	<p>会計士事務所訪問（予定）</p> <p>各種国際税務を取扱う国際的会計士・税務事務所を訪問し、その実体験を持つ。</p>
第14回	<p>エビローグ</p> <p>BP と WP のまとめ。</p>
第15回	<p>試験</p>

授業科目名	渉外法務ワークショップ・プログラム				
担当者名	グロンディン, ロバート、マキロイ, ロバート、マクリン, ジェラルド				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	<p>This Workshop Program will give students a "hands-on" opportunity to apply the basic principles of international business transactions that they learned in the Basic Program. Students will spend the semester working on a realistic international business scenario and dealing with the legal issues that arise as the business develops and grows.</p> <p>Prof McIlroy will be responsible for the Workshop Program. Prof Grondine will participate both in the Basic Program and in the Workshop Program.</p>
2. 関連する科目との関係	<p>Basic Program Contract Law International IP Licensing Corporate Governance and Risk Management</p>
3. 授業の方法	Class discussion of legal and business issues arising from the factual scenario used in the Workshop Program.
4. 成績評価	非公開
5. 教材	None.
6. 授業内容（細目）	
第1回	Introduction of the scenario: Evelyn and Darryl Yip's plan for a low-capital-expenditure, low-fixed-expense business in Japan. Software for collaboration among Workshop members.
第2回	Foreign exchange law problem. Flowchart software.
第3回	Immigration law problem.
第4回	Checklist for incorporation.
第5回	Checklists for hiring full-time and part-time employees.
第6回	International expansion.
第7回	Preparation for meetings on financing alternatives: What kind of information will the financiers want to see?
第8回	Preparation for meetings on financing alternatives: What are IPO and listing requirements in Japanese and other possible securities markets?
第9回	Preparation for meetings with the financiers: first review of presentation package.
第10回	Preparation for meetings with the financiers: second review of presentation package.
第11回	Preparation for meetings with the financiers: third and final review of presentation package.
第12回	First meeting with the financiers.
第13回	Second meeting with the financiers.
第14回	Crisis management.
第15回	試験

授業科目名	渉外法務ワークショップ・プログラム				
担当者名	島田 真琴、鈴木 正具、矢嶋 雅子				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	<p>渉外法務ベーシックプログラムにて学習した知識を基礎に、発展学習として、典型的な国際契約の一つであるライセンス契約を中心とした基礎理論を漫談上で、模擬仲裁手続きを行う。実際に起こりうる事案を対象に、申立人側、被申立人側に分かれた上で、講師が扮する事件当事者の事情聴取をもとに仲裁の申立を行い、模擬仲裁手続きを行う。この模擬手続の中で、典型的な国際取引を対象に、実際に起こりうる諸問題をどのような方向付けで処理していくことが望ましいかを分析する力、特に、国際取引に伴う紛争解決に共通する諸問題についての一般的な対応方法と個別的な対応方法のあり方を実践的に学習する。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>渉外法務ベーシック・プログラムの習得を前提とする。 国際取引紛争事案を扱うため、いずれかの外国法、国際私法、国際民事訴訟法あるいは国際取引法を履修しておくことが望ましい。また、模擬仲裁手続きを行うので、民事訴訟法・仲裁法の基礎知識と実定法の要件事実の理解が必須となる。</p>
3. 授業の方法	<p>予め用意した資料（英文、日本語を含む）を事前に読了し、与えられた指示に従って、問題点等につき事前に調査・研究を行い、申立人、被申立人に分かれ、ワークショップ形式にて進める。講師が扮する依頼者と面談し、事実整理、法的主張整理、証拠整理等の作業を行い、書面提出などの仲裁手続を共同作業をすることが主な内容となる。 授業の進行予定は6に記載するとおりであるが、仲裁手続は、模擬と言えども「生きた手続」であるため、弁護士に扮する学生諸君がどのような対応をするかで、その後の進行は変わってくることを予め了解願いたい。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>模擬仲裁の対象事件に関連する資料を配付するので、これを基本に作業する。英語の資料も入るので、英語の文献を読むことに慣れていない者にとっては、準備にはある程度の時間が必要となるものと思われる。ただし、授業中に資料を検討したり、書面を作成する時間は適宜与えられることになっており、課外での大量の作業時間を当然の前提とするプログラムとならないよう、配慮する予定である。</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	ライセンス契約の基礎理論（1）（講義） 資料配付
第2回	ライセンス契約の基礎理論（2）（講義） 資料配付
第3回	国際紛争解決手続概論～仲裁を中心として～（講義） 資料配付
第4回	依頼者面談、方針決定 仲裁申立書等の書面作成
第5回	相手方提出書面の検討・準備（反論、抗弁、再抗弁） 依頼者面談
第6回	仲裁期日（仲裁人決定・進行に関する取り決め等） 依頼者と主張立証整理のための打ち合わせ
第7回	主張書面等の作成
第8回	仲裁期日 依頼者と主張立証整理のための打ち合わせ
第9回	仲裁期日 陳述書等の作成

第10回	証人尋問の準備
第11回	証人尋問 主尋問、反対尋問、補充尋問
第12回	最終準備書面作成（提出は年内が期限）
第13回	仲裁人の判断と講評 手続法実体法の両面からの助言批判。
第14回	ロイヤリング 法律事務所訪問し、弁護士から渉外法務の経験と実践のレクチャー受け、一部実務経験を行う
第15回	総括質疑応答

授業科目名	知的財産法務ベーシック・プログラム				
担当者名	小泉 直樹、内藤 篤				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	映画、レコード、ゲーム等エンタテインメント分野において生ずる契約法および知的財産法上の諸問題について、基礎的知識と思考方法の習得を目的とする。
2. 関連する科目との関係	著作権法については、「知的財産法Ⅱ」が開講されている。ただし、本講義を履修する際、「知的財産法Ⅱ」の履修を条件とはしない。
3. 授業の方法	講義形式および事例演習形式で行う。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	内藤篤「エンタテインメント契約法」 内藤篤・田代貞之「パブリシティ権概説」
6. 授業内容（細目）	
第1回	エンタテインメント契約の射程
第2回	プロデューサー論
第3回	契約解釈の特殊性
第4回	約款論
第5回	約款論=不平等契約論
第6回	慣習・慣行
第7回	著作者人格権の不行使合意
第8回	エンタテインメント契約に対する立法的関与
第9回	映画業界における契約
第10回	レコード音楽業界における契約
第11回	ゲーム業界における契約
第12回	出版業界における契約
第13回	ライブパフォーマンス業界における契約
第14回	テレビ業界における契約
第15回	レポート作成

法務研究科法務専攻（法科大学院） 講義要綱

授業科目名	知的財産法務ワークショップ・プログラム				
担当者名	小泉 直樹、内藤 篤				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	同一担当者によるベーシックプログラムの履修を前提として、契約書案の作成、模擬交渉など行う。
2. 関連する科目との関係	著作権法については「知的財産法Ⅱ」、不正競争防止法については「知的財産法Ⅲ」で学習する。ただし、本講義の履修について、左講義の履修は条件とはしない。
3. 授業の方法	演習中心で、一部講義形式による。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	内藤篤「エンタテインメント契約法」 内藤篤＝田代貞之「パブリシティ権概説」
6. 授業内容（細目）	
第1回	映画の無断 DVD 化について、出演俳優が主張しうる法的権利について事例をもとに考察する。
第2回	「専属実演家契約」について、模擬交渉を行う。
第3回	邦画のリメイクに際して代理人が留意すべき法的論点について議論する。
第4回	いわゆる便乗本の出版差止に関する法的主張について検討する。
第5回	芸能人のプライバシー侵害について、週刊誌の記事を素材に議論する。
第6回	パブリシティ権を立法によって保護するとした場合の論点について検討する。
第7回	JASRAC の信託契約約款について、検討する。
第8回	共同原盤契約について、模擬交渉を行う。
第9回	デジタル社会における著作権問題について、事例をもとに議論する。
第10回	ゲームをめぐる法的問題について扱う。
第11回	番組の局制作と外注の相違などについて議論する。
第12回	広告表現の諸問題について検討する。
第13回	著作権法の適用について、事例をもとに検討する。
第14回	映画出演契約の模擬交渉
第15回	レポート作成

授業科目名	知的財産法務ワークショップ・プログラム				
担当者名	小泉 直樹、大野 聖二				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	<p>展開・選択科目として、特許法・著作権法を中心として、事例分析を通して、知的財産法における事案分析力、事案解決力、表現力、ディスカッション力の習得を目的とする科目である。</p> <p>本授業では、完全に演習形式で行い、将来の法曹としての基礎的な能力の習得を目標とする。事例分析においては、「民法」、「民事訴訟法」、「行政法」等の主要科目の展開・応用を目指す。事例分析を中心に行うので、答えを出すことや単なる知識の取得を目的とするものではないことを理解して、講義に参加することが肝要である。</p> <p>授業は20名以内の少人数の演習クラスとし、個人を徹底的にトレーニングすることを主眼とするので、授業に積極的に参加する意欲のある学生のみが選択することが望まれる。</p>
2. 関連する科目との関係	事例の選択にあたっては、近時の実務上の問題点を取り入れ、学生の関心を更に、他の知的財産法選択科目等へ誘うように心掛ける。
3. 授業の方法	演習形式で行う。あらかじめ事案と課題を提示し、その課題に関して、レポートをする受講生による発表と、その他の受講生との質疑応答を中心に講義を行う。少人数クラスによる徹底したトレーニングを行なう。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	こちらから指定することはしないが、事案・課題を基に受講生が積極的に参考資料等を検討することが望まれる。
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>イントロダクション</p> <p>今後取り扱う事案・課題の照会・講義の進め方に関して、概説する。</p>
第2回	<p>特許事例研究（1）</p> <p>クレーム解釈に関する事案の検討を行う。</p>
第3回	<p>特許事例研究（2）</p> <p>特許事例研究（1）の整理を行う。</p>
第4回	<p>特許事例研究（3）</p> <p>特殊クレームの解釈に関する事案の検討を行う。</p>
第5回	<p>特許事例研究（4）</p> <p>特許事例研究（3）の整理を行なう。</p>
第6回	<p>特許事例研究（5）</p> <p>均等論に関する事案の検討を行う。</p>

第7回	特許事例研究（6） 特許事例研究（5）の整理を行なう。
第8回	特許事例研究（7） 損害論に関する事案の検討を行う。
第9回	特許事例研究（8） 特許事例研究（7）の整理を行う。
第10回	著作権事例研究（1） 著作物性に関する事案の検討を行う。
第11回	著作権事例研究（2） 著作権事例研究の整理を行なう。
第12回	著作権事例研究（3） 著作者人格権に関する事案の検討を行う。
第13回	著作権事例研究（4） 著作権事例研究（3）の整理を行う。
第14回	著作権事例研究（5） 複製権、翻案権に関する事案の検討を行なう。
第15回	著作権事例研究（6） 著作権事例研究（5）の整理を行なう。

法務研究科法務専攻（法科大学院） 講義要綱

授業科目名	司法制度論ワークショップ・プログラム				
担当者名	麻生 利勝、櫻井 浩、関 正晴、平良木 登規男、増井 和男				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	<p>2004年6月に成案となった裁判員法によれば、5年以内に裁判員制度が導入される。したがって、2009年5月までには実施されることになるが、しかし、制度の大枠は決定されたものの、具体的な実施要領は今後の検討課題とされ、最高裁判所、法務省、そして日本弁護士連合会等において各種の模擬裁判モデルを作成されている。</p> <p>そこで、現行の制度・運用を前提に、よりよい裁判員制度を実現させるべく、実施上の問題点を洗い出し、陪審裁判あるいは参審裁判との比較を意識しながら、わが国独自のあり方を探る。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>ある程度の刑事訴訟法に関する知識を有することが望ましい。前期に行われた刑事司法制度論（刑事）はベーシックな知識の習得を目指すものであるから、同科目の履修が前提になる。</p>
3. 授業の方法	<p>講義形式、ゲストスピーカーの講演を中心に、適宜、学生のレポートを交え、徹底した議論を行いたい。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	<p>教材は特に指定しない。参考書として、兼子一＝竹下守夫「裁判法（第四版）」を推薦する。</p>
6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>ガイダンス 司法制度論（刑事）の試験問題の解説 レポーターの確定</p>
第2回	裁判員裁判の概要
第3回	裁判員裁判と憲法問題
第4回	裁判員の選出とその確保
第5回	法テラスの役割（ゲストスピーカーを予定）
第6回	被害者の法的地位
第7回	被疑者段階の公的弁護
第8回	裁判員裁判における評議・評決
第9回	裁判員裁判と捜査
第10回	模擬裁判記録に基づく実務的検討（1）
第11回	模擬裁判記録に基づく実務的検討（2）
第12回	検察審査会の改革
第13回	即決裁判
第14回	国民の司法参加と上訴制度
第15回	試験

授業科目名	消費者法ワークショップ・プログラム				
担当者名	鹿野 菜穂子、村 千鶴子				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	現代社会では、法律実務家として実務に携わる際には、日常的に消費者問題に関わることとなるものが少なくない。消費者問題を取り扱う際には、消費者が知識・情報・交渉力、訴訟を行う上での証拠収集手段など様々な点において弱者であるということに留意しながらすすめることが重要である。 この授業では、消費者法を踏まえて、具体的な消費者被害の解決の際にはどのように事件処理をすすめるか、事例や資料などを利用しながら取り組む力を身につけることを目的とする。
2. 関連する科目との関係	消費者被害の解決のためには、民法と消費者契約における基本的な考え方や法制度の違いを踏まえておくことが重要である。 そこで、民法、消費者法が基礎知識として必要であり、民事訴訟法の基礎知識も必要である。したがって、一年時配当の民法総論、契約法、民事責任法、民事手続き法、2・3年次配当の消費者法を理解していることが前提となる。
3. 授業の方法	意見交換や質疑応答なども盛り込みながら双方向で行う。可能な限り、事前に、授業で取り扱う事例や資料を配付し、受講者に、授業の前にはあらかじめ問題事例についての予習を行ったうえで授業に臨み、消費者法を実務でどのように取り扱うか考えてもらおうという方向で進める。 テーマによっては、その分野を特に専門とする実務家等をゲストスピーカーとして招聘することも予定している（2007年度は、3人のゲストスピーカーを招いた）。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	受講者に配布する資料を用いて行う。関係判例、参考資料、参考文献などは、授業中、必要に応じて適宜指示する。
6. 授業内容（細目）	
第1回	訪問販売1 特定商取引法での訪問販売の定義を踏まえ、訪問販売の多様なあり方と訪問販売の定義を事例から把握するポイント、典型的な交付書面の読み方、クーリング・オフ制度の活用法などを取り上げる。
第2回	訪問販売2 訪問販売ではクーリング・オフによる解決が最も効果的である。書面不備の場合の扱い、クーリング・オフ妨害があった場合、などを取り上げる。
第3回	電話勧誘販売 サラリーマンなどに多発している電話勧誘販売を取り上げて、訴訟準備、訴訟における対策などを検討する。
第4回	マルチ商法 マルチ商法の事例を取り上げて、特定商取引法による消費者保護のための制度をどのように活用できるかを検討する。
第5回	特定継続的役務提供 特定商取引法に基づく特定継続的役務提供の事例を取り上げて、被害内容、救済方法などを検討する。
第6回	クレジット契約1 訪問販売、特定継続的役務提供、電話勧誘販売など各種の問題商法では、クレジット契約と抱き合わせにすることによって高額被害になることが多い。割賦販売法の抗弁の対抗の活用と限界などを検討する。
第7回	クレジット契約2 貸金業者が個品割賦購入あっせん取引に参入するケースが増えている。そのようなケースでは、事業者は「貸金である」と主張して、抗弁の対抗を認めないことが多いが、こうした事例の訴訟での取扱を検討する。

第8回	<p>内職商法</p> <p>内職商法は特定商取引法の業務提供誘引販売取引に該当するが、実体がわかりにくく、クレジット契約が抱き合わせになっていることから、訴訟に発展し、そこでは抗弁対抗が問題になることが多い。この主の事案の取扱のポイントについて検討する。</p>
第9回	<p>多重債務ー任意整理</p> <p>消費者金融による多重債務の解決のためには、利息制限法、出資法、貸金業規制法がかかわる。これについては、相次いで重要な最高裁判決が出されている。実務での処理のポイントについて取り上げる。</p>
第10回	<p>多重債務ー破産、個人再生</p> <p>多重債務では、任意整理の困難なケースについては、破産、個人再生などを利用することになる。多重債務事件における処理方針の決定をどのようにするか、しよりのための手続の特徴などを検討する。</p>
第11回	<p>取消制度</p> <p>消費者契約法、特定商取引法では、取消事由がある場合の取消制度を設けている。両制度の取消事由の違い、取消制度の利用上のポイントなどを、事例を取り上げながら検討する。</p>
第12回	<p>不当条項</p> <p>消費者契約法では不当条項は無効と定めている。不当条項が問題となる事例を取り上げて、訴訟ではどのように取り組むかを検討する。不当条項として日常的な問題としては、ペット売買の免責条項、敷金問題などがあるが、アップデートで身近なテーマを取り上げたい。</p>
第13回	<p>利殖商法1</p> <p>商品先物取引被害は、被害金額が高額で深刻なために訴訟に発展することが多いものである。この種の事案を取り扱う際の法理、違法性の分析方法などを検討する。</p>
第14回	<p>利殖商法2</p> <p>出資法違反などの違法な利殖商法被害が多様化している。この種の商法は詐欺事件に発展するものも多く、相談段階での的確な把握が重要となる。これまでの被害事例などを取り上げつつ、対処のためのポイントを検討する。</p>
第15回	<p>試験</p>

授業科目名	現代取引法ワークショップ・プログラム				
担当者名	金山 直樹、萩澤 達彦、古田 啓昌				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	<p>今年度も、民事訴訟法との接点に位置する問題として、仲裁の問題を扱う。</p> <p>今日、裁判外紛争解決制度に対する関心がとみに高まっている。その裁判外紛争解決制度のなかで、もっとも伝統があり、もっとも重要性を有するのが「仲裁」である。当法科大学院の授業でも、「裁判外紛争解決」・「International Dispute Resolution」などにおいては、仲裁も取り上げられている。本授業では、これらの授業で取り上げられるよりも更に詳しく深く、仲裁について、実体法理論的視点、訴訟法理論的視点、そして実務的視点を交えながら、行なわれる予定である。とりわけ、メインの教員が民法と民事訴訟法を専攻しているという利点を活かして、ともすれば手続き的観点に終始しがちな仲裁につき、契約的側面からも十分な光を当てることに重点をおきたい。複数の教員間、そして学生間でなされる議論がエキサイティングなものになれば、と期待される。なお、昨年、ゲストで参加していただいた古田啓昌弁護士（アンダーソン・毛利・友常法律事務所、成蹊大学法科大学院教授）が今年度から正式の共同担当者になった。</p> <p>本講義によって、受講生は、仲裁についての体系的な知識を得ることができるとともに、積極的に議論に参加することにより、仲裁の紛争解決制度としてのイメージを具体的につかめるようになるであろう。</p> <p>なお、ゲストとして、古田啓昌弁護士（アンダーソン・毛利・友常法律事務所、成蹊大学法科大学院教授）が、授業に複数回の参加するとともに、実務的な観点からの助言をしていただく予定である。</p>
2. 関連する科目との関係	「裁判外紛争解決」と「International Dispute Resolution」が関連するが、それらの履修は本講義にとっては必要ではない。
3. 授業の方法	仲裁について基礎的に知識がない学生が多いと思われるので、講義の最初に事前に指定されたマテリアルの内容を理解しているかどうか確認する意味で、簡単な基礎知識の確認の講義を行なう。その後、教員の方からいくつかの論題を提供し、その論題について教員・学生が議論をする。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	教材は、判例や論文を指定するほか、事前に配布するものも使用する。
6. 授業内容（細目）	
第1回	イントロダクションと打ち合わせ 講義のガイダンスを兼ね、今後の授業の進め方などを打ち合わせする。
第2回	仲裁の概念と種類 仲裁とはなにか、どのような種類のものがあるかを概観する。また、仲裁は、紛争解決方法として、どのような利点をもっていて、どのような限界があるかを、教員・学生との議論しながら明確にする。
第3回	国内仲裁と国際仲裁 国内仲裁の特色と国際仲裁の特色を比較して、その手続き内容の違いについて、議論を通じて理解を深める。
第4回	仲裁と法 仲裁に関する法や条約について概観する。

第5回	仲裁契約の意義と要件 仲裁契約の概念や性質とその要件について概観する。
第6回	仲裁契約の成立 仲裁契約該当性と仲裁付託の意思の存在について、判例を素材に議論をする。仲裁地、仲裁人、仲裁手続、仲裁の判断基準などの合意についても概観する。
第7回	仲裁契約の効力の内容 仲裁契約の抗弁を中心に、仲裁契約の効力の内容について、判例などを素材に議論する。
第8回	仲裁契約の効力の及ぶ範囲 仲裁契約の主観的範囲と客観的範囲について判例を素材に議論をする。
第9回	仲裁人 仲裁人の選定・仲裁人契約・仲裁人の忌避などについて概観する。
第10回	仲裁手続 仲裁の手続きについて概観する。
第11回	仲裁判断 仲裁判断の内容・成立について概観する。
第12回	仲裁判断の無効および取消 仲裁判断の取消原因とその主張方法について概観する。
第13回	仲裁判断の承認・執行（外国仲裁判断の承認・執行を含む） まず仲裁判断の効力について議論する。その後、仲裁判断の執行手続について概観する。
第14回	まとめ これまでの議論で足りなかったことを議論し、全体のまとめをする。
第15回	予備

授業科目名	倒産法務ワークショップ・プログラム				
担当者名	中島 弘雅、三上 威彦、小島 昌輝、濱田芳貴				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	「倒産法務ワークショッププログラム」の目的は、「演習」形式を基本として、研究者教員と経験豊富な実務家教員が、学生と一体となって、双方向・多方向的な議論を中心に授業を展開することによって、学生に対して倒産事案をめぐる関係の先端のおよび最新の情報を提供すると共に、学生の論理的思考力、実務的な思考および処理能力を育成することにある。
2. 関連する科目との関係	「倒産法Ⅰ」、「倒産法Ⅱ」、「倒産法総合」を履修していることが望ましい。その他、民事訴訟法、民事執行法・民事保全法、民法（特に財産法）、会社法、労働法などについてある程度理解していることが求められる。
3. 授業の方法	毎回、主として取り扱うテーマをあらかじめ決め、そのテーマにつき学生と講義担当者が一緒に議論することによって、授業を進めていく。また、3回程度、倒産法実務に特に造詣の深い外部の専門家をゲストスピーカーとして招聘し、その最先端の実務経験を話していただき、学生諸君の知的好奇心を啓発してもらいたいと考えている。本講義で取り扱うテーマについては、できるだけ偏りが生じないように、教科書である「ロースクール倒産法」の中から、とくに倒産実体法を中心として、講義担当者が相談して選んだテーマについて授業を行う。 なお、授業内容の性質上、受講生が実体法と手続法とを十分に理解していることが前提となるので、参加の資格は3年生を原則とし、人数は最大で約45人程度を目安とする。ただ、とくに強い希望と受講の能力を有していると認めれば、2年生にも参加を認める予定である。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	教科書として、三木浩一＝山本和彦編『ロースクール倒産法〔第2版〕』（有斐閣、2008年春刊行予定）を指定する。 参考書として、伊藤眞『破産法・民事再生法』（有斐閣、2007年）、山本和彦ほか『倒産法概説』（弘文堂、2006年）、中島弘雅『体系倒産法Ⅰ』（中央経済社、2007年）、福永有利監修『詳解民事再生法』（民事法研究会、2006年）を挙げておく。その他、「倒産法Ⅰ」・「倒産法Ⅱ」および「倒産法総合」の授業で指示されたもの。
6. 授業内容（細目）	
第1回	倒産手続の選択と手続機関(三上威彦) 倒産手続には、清算型のもので再建型のものであるものが、それらの手続はいかなる関係にあるのか、また、清算型と再建型の手続選択の基準は何か、さらに、それらの手続の機関としてはどのようなものがあり、それはどのように機能しているかといった点につき理解を深める。
第2回	事業再生(濱田芳貴) 経営状態が悪化した会社の事業を再生させるには、どのような手法があるか。特に、民事再生手続と会社更生手続といった法的再生(再建)手続といゆる私的整理が、実務上、どのように役割分担をしているのかを理解してもらうことを目指す。
第3回	倒産処理実務の問題点(園尾隆司・中島弘雅) かつて東京地方裁判所において倒産処理実務に長く携わってこられた豊富な経験をもとに、近時の倒産処理の利用状況や、新たに生じている問題などを話していただき、よりよい倒産法制とはどのようなものであるべきか、また、その運用はどうあるべきかといった点につき、全員で議論する。
第4回	事業再生の最前線(富山和彦・小島昌輝) 事業再生に関する現とスピーカーの現在の活動状況を報告していただき、実務上の問題点、望ましい事業再生のあり方を考える。
第5回	倒産手続における担保権の取扱い(中島弘雅) 倒産実務では、担保権の処理が不可欠であるが、今回は、倒産手続の中で担保権を処理をする上での問題点について検討する。そこでは、典型担保のほか、非典型担保の扱いまでも議論の対象とする。

第6回	労働法と倒産法の交錯(中島弘雅) 倒産処理に当たっては、それが清算型であるか再建型であるかを問わず、労働関係の処理は不可欠である。そこで、倒産処理上、労働関係をめぐってはどのような点が問題となるか、その場合、労働者の保護の観点からどのような処理が妥当か、といった点を中心に検討する。
第7回	倒産手続と否認権(1)－詐害行為の否認(濱田芳貴) 今回と次回の2回にわたって、否認制度をめぐって生じているの実務上の問題点を明らかにし、より望ましい処理とはいかなるものか、という点を中心に検討する。今回は、とくに、詐害行為否認の側面に光を当てて検討する。
第8回	倒産手続と否認権(2)－偏頗行為の否認(濱田芳貴) 否認制度の実務上の問題点の第2回目として、今回は、とくに、偏頗行為否認の側面に光を当てて検討する。
第9回	弁護士からみた事業再生の問題点(相澤光江・中島弘雅) 数多くの破産事件・事業再生事件を手がけてこられた豊富な経験を踏まえ、わが国の現在の事業再生実務に、どのような問題点が存在するのかをゲストスピーカーからご紹介いただき、その点をめぐって参加者全員で議論する。
第10回	倒産手続における相殺権の取扱い(三上威彦) 清算型、再建型の各倒産手続の中で、相殺権はどのように取り扱われているかを、具体的な事例をもとに、検討する。特に相殺制限の問題が中心的な課題となる。
第11回	消費者倒産の問題点(三上威彦) 民事再生法の改正、新しい破産法の制定により、この10年の間に、消費者倒産のための法制度はかなり整備されたが、現在、消費者倒産をめぐって、どのような法律問題が生じているのかを検討する。消費者破産と個人再生の両方を検討対象となる。
第12回	倒産手続と賃貸借契約(小島昌輝) 双方未履行の双務契約の問題は、倒産手続において重要な論点であるが、その中でも倒産に伴う賃貸借契約の処理は実務上も頻繁に起りうる問題である。賃借人破産・貸借人破産について、具体的な事例に基づいて検討する。
第13回	倒産手続と請負契約(小島昌輝) 請負契約に基づき工事が続行している間に倒産手続が開始された場合、その処理の仕方によっては注文者・請負人の利害に多大な影響を及ぼす。とくに近時いろいろと問題とされることが多いこの請負契約につきその問題点を明らかにし、その解決策を検討する。
第14回	倒産手続とリース契約(小島昌輝) 倒産手続が開始された場合、その処理のために破産手続・民事再生手続・会社更生手続のいずれがとられるかによって、リース契約をどのように処理するのが妥当か、様々な論議のあるところである。それぞれの手続の特質をふまえ、妥当な解決策を考える。
第15回	試験

授業科目名	労働法ワークショップ・プログラム				
担当者名	浅井 隆、山川 隆一				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	労働法分野の履修における理論と実務の架橋を図ることを目的とし、特に、労働紛争の予防と解決に重点を置く。本授業により、取り扱われる各事項についての実践的な知識を習得するとともに、そこで生ずる法的問題点やその対応策について把握することが到達目標となる。
2. 関連する科目との関係	本科目は、労働法の基礎的理解を前提に理論と実務の架橋を図るものであるから、本科目の履修にあたっては、労働法Ⅰ及びⅡまたは労働法実務を修得済みであること（労働法Ⅱについては少なくとも並行履修していること）が望ましい。また、要件事実論における総論的部分の理解も前提となっている。
3. 授業の方法	演習の形式を取り入れ、事例を素材に学生が積極的に関与できる方法をとる予定である。すなわち、労働紛争解決制度の基礎を確認したうえで、労働法における要件事実につき判例を素材に議論を行い、さらに、規則作成・人事管理・裁判などに関する事例を出題して、実務における対応のあり方を検討する。ゲストスピーカーの招聘や手続の傍聴も予定している。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	各回につき検討の素材となる事例や資料を配布する。また、関連する統計や書式類なども必要に応じて配布し、判例や文献も随時紹介する。
6. 授業内容（細目）	
第1回	総論－労働紛争解決の制度と運用 わが国における労働紛争解決システムの全体像やそこでの課題を明らかにしたうえで、労働分野における紛争解決・予防のあり方につき、実務家の役割を中心に検討する。
第2回	行政機関による紛争処理 平成13年に成立した個別労働紛争解決促進法の他、労働基準監督署や労政事務所等を含めた行政機関における労働紛争の処理について、その実態と法的問題点を考察する。
第3回	労働委員会による紛争処理(1) 集团的労働関係における不当労働行為事件の審査・救済を担当する労働委員会について、実体法の理解を確認した上で、審査手続における問題を具体的に検討する。
第4回	労働委員会による紛争処理(2) 不当労働行為事件における労働委員会の命令に関しては、裁判所に命令の取消を求める訴えを提起することができるが、この取消訴訟をめぐって最近様々な問題が生じているので、これらの問題を考察の対象とする。
第5回	労働訴訟における要件事実(1) 労働民事訴訟においては要件事実がいかなる意義をもち、またいかなる限界があるかを考察した上、解雇・雇止め事件についての要件事実の具体的内容を考える。
第6回	労働訴訟における要件事実(2) 賃金請求事件の要件事実について、就労がなされた場合と受領を拒否された場合、通常の賃金請求の場合と退職金請求の場合など多様な局面に応じた検討を行う。
第7回	労働訴訟における要件事実(3) 配転・出向命令を拒否した労働者への不利益処分が争われる事件など、人事異動をめぐる訴訟の要件事実について検討する。

第8回	労働訴訟における要件事実(4) 就業規則の変更の効力が争われる訴訟における要件事実について、いわゆる合理性の法理を採用している最高裁判例の動向を踏まえた具体的考察を行う。
第9回	労働訴訟における要件事実(5) 労災補償に関し、労働基準監督署長による不支給決定の取消訴訟の他、安全配慮義務違反を理由とする民事損害賠償請求訴訟も含めて、要件事実の検討を行う。
第10回	労働訴訟における要件事実(6) 集团的労働関係において生じた紛争に関し、労働協約の効力などが争われた訴訟や争議行為・組合活動等をめぐる訴訟における要件事実を検討する。
第11回	紛争の予防と解決(1)－就業規則等の作成・改訂 企業は構成員たる従業員との労働関係を就業規則等で集团的、画一的に規律する。そして企業が永続するためには、就業規則等の改訂による労働関係の集团的、画一的な変更が不可欠である。そこで、実際上の就業規則等の作成、改訂における運用上の留意点を学ぶ。
第12回	紛争の予防と解決(2)－解雇・懲戒処分・人事異動 わが国では終身雇用の慣行を背景に解雇が制限される一方、人事異動が比較的自由に認められているが、かかる法規制の下、現実にはさまざまな雇用慣行を持つ企業が存在する。そこで、かかる多様な企業実態をふまえ、法規制を適用する際の問題点を検討する。
第13回	紛争の予防と解決(3)－訴訟と和解 労働紛争も当事者間の話し合いで解決するのが望ましいが、それが出来なければ、第三者、つまり訴訟による解決を図る他ない。そこで、最近の労働訴訟の実態と和解による解決の現実を学ぶ。
第14回	労働紛争解決機関における制度運用の現状 労働委員会による不当労働行為審査または裁判所による労働事件訴訟について、傍聴の機会を設け、制度運用の実際についての理解を深める。
第15回	試験

授業科目名	経済法ベーシック・プログラム				
担当者名	江口 公典、福井 琢、渡邊 新矢				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	独占禁止法を中心とする経済法について基本的な知識を有している受講生を対象に、実務と理論の両面について総合的な学習の機会を提供して、受講生をより深い知見の段階へ導くことが目的であり、主要な論点について具体的な問題解決能力を養成することを目標とする。
2. 関連する科目との関係	経済法基礎、経済法総合、経済法実務（または法学部における関連科目）のいずれかの履修等をおして基本的知識を有していることが望ましい。また、秋学期の経済法ワークショップ・プログラムと連動している（もちろんベーシック・プログラムのみ履修も可能）。ベーシック・プログラムでは、審・判決、ガイドラインの検討を踏まえて、高度な独占禁止法解釈論の段階に到達することを目標とする。
3. 授業の方法	各回のテーマについて、担当者の解説と受講者の報告を組み合わせ、質疑応答、討論をおして検討を進める。テーマに応じて、最先端の実務経験を有する実務家や卓越した成果を上げている研究者をゲストスピーカーとして招き、質疑応答、討論を行う。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	各回で用いる教材（判決、審決、ガイドライン等）を、事前に指定または配付する。
6. 授業内容（細目）	
第1回	ガイダンスとテーマ設定 全体のコンセプトや進め方について担当者が詳細に説明し、各受講者のテーマを決定する。
第2回	私的独占の主要事例と解釈論(1)
第3回	私的独占の主要事例と解釈論(2)
第4回	不当な取引制限（カルテル）の主要事例と解釈論(1)
第5回	不当な取引制限（カルテル）の主要事例と解釈論(2)
第6回	不当な取引制限（カルテル）の主要事例と解釈論(3) 入札談合をめぐる諸問題
第7回	国際関係と独占禁止法 国際カルテル等
第8回	不公正な取引方法の主要事例と解釈論(1) 流通取引慣行ガイドライン（輸入総代理店等）
第9回	不公正な取引方法の主要事例と解釈論(2)
第10回	知的財産権と競争秩序の相互関係
第11回	不公正な取引方法の主要事例と解釈論(3)
第12回	企業集中規制
第13回	手続・サンクション
第14回	まとめ
第15回	試験

授業科目名	経済法ワークショップ・プログラム				
担当者名	江口 公典、福井 琢、渡邊 新矢				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	独占禁止法を中心とする経済法について基本的な知識を有している受講生を対象に、実務と理論の両面について総合的な学習の機会を提供して、受講生をより広く、深い知見の段階へ導くことが、経済法ワークショップ・プログラムの目的である。応用的な論点について高度な問題解決能力の段階に到達すること、さらには問題発見（設定）能力の段階に達することを目標とする。
2. 関連する科目との関係	経済法基礎、経済法総合、経済法実務（または法学部における関連科目）のいずれかの履修等をとおして基本的知識を有していることが望ましい。また、春学期の経済法ワークショップ・プログラムと連動している。
3. 授業の方法	各回のテーマについて、担当者の解説と受講生の報告を組み合わせ、質疑応答、討論をとおして検討を進める。テーマに応じて、最先端の実務経験を有する実務家や卓越した成果を上げている研究者をゲスト・スピーカーとして招き、質疑応答、討論を行う。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	各回で用いる教材（論文等）を、事前に指定または配付する。
6. 授業内容（細目）	
第1回	独占禁止法の理論と実務 ゲストスピーカー（研究者または実務家）による講演
第2回	私的独占、不当な取引制限の応用論点(1) 私的独占の行為形態要件
第3回	私的独占、不当な取引制限の応用論点(2) 不当な取引制限の行為形態要件
第4回	私的独占、不当な取引制限の応用論点(3) 競争の実質的制限
第5回	私的独占、不当な取引制限の応用論点(4) 私的独占に係る立法論
第6回	私的独占、不当な取引制限の応用論点(5) 入札談合
第7回	国際関係と独占禁止法に係る応用論点
第8回	不公正な取引方法の応用論点(1) 流通取引慣行がトランにおける違法性判断基準
第9回	不公正な取引方法の応用論点(2) その他の行為類型に係る違法性判断基準
第10回	知的財産権と競争秩序の相互関係に係る応用論点
第11回	不公正な取引方法の応用論点(3) 公正競争阻害性のとらえ方、立法論
第12回	企業集中規制に係る応用論点
第13回	手続・サンクションに係る応用論点
第14回	まとめ
第15回	試験

授業科目名	国際法ワークショップ・プログラム				
担当者名	大森 正仁、尹 仁河				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	国際法は私たちの生活とは離れたところで作成され適用されるものではなく、それは現在の（日本を含む）国際社会において起きている様々な問題を解決するために制定され適用されてきていることを、具体的な問題を通じて理解することを目的とする。また、模擬裁判を通じて国際法を実感することも目的とする。国際法の知識の獲得よりも、われわれが住んで知る国際化の時代においてどのような問題があるかを法的な観点から理解することができる視点を養うことが到達目標とされる。
2. 関連する科目との関係	国際法の基本的な理解をしていることが望ましいが、同時に国際社会で起きている事例に敏感であることが望まれる。その意味では、国際法関連の科目とともに各分野での科目の国際的な側面に関連するものである。
3. 授業の方法	いくつかの分野を選んで、まず概説的な授業を行い、その上で各分野からのゲストスピーカーの講義を聞き、その上で課された課題についてレポート（原則としてA4版の用紙で1枚以内）を作成し、それに基づいて議論をしてゆく。本年度は海洋活動、航空活動、宇宙活動を取り上げる予定である。また、模擬裁判を通じて国際法がどのように用いられているのかを理解する。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	大沼保昭編『国際条約集』（有斐閣）の最新版を用いる。判例集としては、山本草二ほか編『国際法判例百選』（有斐閣、2001年）および配布する和文・英文の資料・判例を使用する。
6. 授業内容（細目）	
第1回	国際法がどのような形で国内のおよび国際的な法律関係に結びついているかを考えるために、様々な分野での「国際化」をとらえて、そこにおける問題解決のためにどのような法制度が考えられてきたかについての概略を説明する。同時にこの講義の進め方についてもガイダンスを行う。
第2回	国際航空法について、多数国間条約の国際民間航空条約、モンリオール条約、二国間条約の1946年バーミュダ協定（英米）、1977年バーミュダⅡ協定（英米）、日米航空協定を取り上げて、領空侵犯の事例や国際航空運送の分野で生じてきた様々な問題について説明してゆく。
第3回	航空の分野からゲストスピーカーを迎えて、どのような問題が現在法的な問題として取り上げられているのかの講義を受ける。
第4回	前回の講義の際に提起された航空法の問題に関して各人がレポートを作成し、それに基づいて議論を行う。
第5回	海洋の利用は船舶の航行のみならず、漁業や様々な資源に及んでいる。これらを取り扱う国際海洋法について、1982年の国連海洋法条約を中心としてどのような課題があつてこの条約が作成されたのか、また、これ以外の海洋活動をめぐる問題点はどのようなものかを説明する。それと同時に国内での条約の実施がどのような形式でおこなわれ、運用されているかを理解するための講義を行う。
第6回	海洋活動の分野からゲストスピーカーを迎えて、どのような問題が現在法的な問題として取り上げられているのかの講義を受ける。
第7回	前回の講義の際に提起された海洋法の問題に関して各人がレポートを作成し、それに基づいて議論を行う。

第8回	宇宙基地を例に挙げるまでも無く、宇宙活動は実験的な段階から商業的な利用の段階へと移行している。例えば、無重力状態における様々な実験は期待をもってすすめられている。このような宇宙活動に関連する問題について基本的な宇宙法関連の講義を行う。
第9回	宇宙活動の分野からゲストスピーカーを迎えて、どのような問題が現在の法的な問題として取り上げられているのかの講義を受ける。
第10回	前回の講義の際に提起された宇宙法の問題に関して各人がレポートを作成し、それに基づいて議論を行う。
第11回	世界各国の学生が参加する（ロースクールの学生は参加することができない規則があり、日本では学部の1年生、2年生が、また法学部ではない学生も多数参加している）ジェッソップの国際模擬裁判の事例を取り上げて、事例がどのようなことを論点としているのかを理解するために条約および関連資料を読んでゆく。
第12回	模擬裁判の事例に関して、受講者に原告の書面を作成してもらい、それに基づいて報告を行う。
第13回	模擬裁判の事例に関して、受講者に被告の書面を作成してもらい、それに基づいて報告を行う。
第14回	模擬裁判について、裁判官として判決文を書いてもらい、その上でそれらを検討する。
第15回	今年度に取り上げた課題に関して総括の授業を行う。

授業科目名	国際刑事法ワークショップ・プログラム				
担当者名	オステン、フィリップ、安藤 泰子				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	<p>本ワークショップでは、現在の国際刑事法全般（＝狭義および広義の国際刑法）に関する基本的な知識を深め、刑事法の国際化を意識した法曹養成の観点から必要ないし有益な知見を獲得することを目的とする。そのためには、国際刑事法の理論と実務について、幅の広い検討を行い、刑事実体法、刑事手続法および裁判制度を含む刑事法からのアプローチと、国際法的なアプローチとが必要となる。</p> <p>本年度のWPにおいては、とりわけ（常設の）国際刑事裁判所（ICC）に焦点を当てる予定である。日本は、2007年にICC規程を批准し同年10月1日に正式に105ヶ国目の加盟国となった。そこで、今回は、ICC実務の近時の動向および日本のICCのための国内法の整備について徹底的に検討を行う。とくに条約上義務付けられたICCとの協力（＝刑事手続法）に対応して制定された「国際刑事裁判所に対する協力等に関する法律」（ICC協力法、平成19年法律第37号）を取り上げ、この「協力法」（比較法的な観点からも）分析し、その実施上の問題点を洗い出すのも有益なことであると思われる。</p> <p>また、ICCに現在係属中の四つの付託事案・事件およびそれらに関する裁判（公判手続き等）の動向や論点をも取り上げる予定である。</p>
2. 関連する科目との関係	「刑法」、「刑事訴訟法」および「国際法」を一定程度学習した上で、本授業を履修することが望ましい。また、「国際刑事法」（春）の履修を済ませ、基礎的な知識を得た上で、本WPを通じて国際刑事法を体系的・総合的に学習することが望ましい。
3. 授業の方法	ワークショップ（演習）形式。事例研究も頻繁に行われ、履修者の積極的な参加（レポート、発表など）が求められる。 また、内外を問わず、適宜ゲストスピーカー（国際刑事司法に携わる実務家、学者など）の招聘も考えている。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	レジュメ・資料プリントを配布するほか、その他各ユニットに対応した日本語と英語の文献・資料等に基づいて授業を行う。なお、六法および条約集（松井芳郎ほか（編）『ベーシック条約集〔2007年版〕』東信堂2007年を推奨する）を毎回持参されたい。また、参考書として、小長谷和高『序説国際刑事裁判〔第2版〕』尚学社（2007年）、安藤泰子『国際刑事裁判所の理念』成文堂（2002年）、森下忠『新しい国際刑法』信山社（2002年）、Cassese, Antonio, <i>International Criminal Law</i> (Oxford UP), 2003、東澤靖『国際刑事裁判所一法と実務』明石書店（2007年）がある。
6. 授業内容（細目）	
第1回	イントロダクション 全体のコンセプトおよびや進め方について説明・打ち合わせし、各受講生の担当テーマを設定する。
第2回	狭義の国際刑法（1） 刑法の場所的適用範囲（いわゆる刑法適用法）— 属地主義、属人主義、保護主義、世界主義・普遍主義、代理処罰主義・代理主義
第3回	狭義の国際刑法（2） 同上
第4回	狭義の国際刑法（3） 国際刑事司法共助 — 犯罪人引渡し、外国刑事判決の効力・執行（行刑、受刑者移送条約等も含む）、国際捜査共助（国際刑事警察機構 Interpol を含む）、刑事訴追の移管など

第5回	グローバル化のなかの刑事法（1） 越境犯罪、外国人犯罪、国連組織犯罪条約、インターネット犯罪、サイバー犯罪条約と刑法の適用など
第6回	グローバル化のなかの刑事法（2） 同上
第7回	（広義の）国際刑法の歴史的基礎 啓蒙時代や19世紀における初歩的な動き、第一次世界大戦後・戦間期における戦争犯罪等に関連した国際刑法の理論的展開について検討を行なった上で、第二次世界大戦後の発展、とくにニュルンベルク・東京両国際軍事裁判所、ジェノサイド条約等、冷戦時代における国際犯罪の法典化・国際刑事司法の常設化の試みを取り上げる。次いで、旧ユーゴ・ルワンダ両国際刑事裁判所を経て、（常設の）国際刑事裁判所（ICC）の設立（2003年）までの沿革を検討し、ICCの特徴やその設立をめぐる議論などについて概説する。
第8回	国際刑事裁判所（1） ICCの管轄権の発動条件、補完性の原則
第9回	国際刑事裁判所（2） 補完性の原則と国内裁判権との関係、ICCに係属中の四つの付託事案など
第10回	国際刑事裁判所（3） ICCとの協力 — 締約国の協力義務の範囲、協力の刑事手続法上の諸形態など
第11回	国際刑事裁判所（4） 同上
第12回	国際刑事裁判所（5） ICCとの協力 — 立法上の諸課題（日本の法整備状況を中心に）
第13回	国際刑事裁判所（6） 同上
第14回	国際刑事裁判所（7） 国際刑事法・国際刑事司法における一事不再理の原理（水平的・垂直的効力など）
第15回	総括

授業科目名	環境法務ベーシック・プログラム				
担当者名	西久保 裕彦、六車 明				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	<p>今日の環境問題は、各個人の生活から全地球に渡る幅広い問題となっており、高度成長期の激甚な公害のように原因が限定的であったものから、幅広い社会経済活動全体の対応が必要な問題に重点が移っている。</p> <p>本授業は、このような環境問題の経過と今日の問題の特質を踏まえつつ、地球環境問題や廃棄物リサイクル問題など環境法政策上の課題のいくつかを取り上げ、環境法政策の発展経過と今日の状況について理解することを目指す。</p>
2. 関連する科目との関係	<p>環境法を体系的に学ぶため「環境法Ⅰ」「環境法Ⅱ」が開講されている。また、個別のテーマについて掘り下げた授業を行う「環境法務ワークショッププログラム」との連携についても考慮する。</p> <p>本科目は、行政実務従事者・経験者により行政実務の状況を踏まえた授業を行うものであり、制定された法律の解釈のみならず、その背景となる問題状況、政策形成過程、法制度の実施過程を含めて、法政策について検討を行う点が特徴的である。</p>
3. 授業の方法	<p>基本的には講義形式で行うが、受講生自らが考え発言することも重要であるので、質疑の機会を十分確保し、また、受講生と教員、受講生間の議論の時間を確保する等の工夫を織り込みたいと考えている。</p> <p>また、実際に環境法政策実務に関わっている者をゲストスピーカーとして招致することとしており、現段階では、地球環境問題（オゾン層保護・フロン類対策）、化学物質対策、公害被害者救済（特にアスベスト）分野等についてゲストスピーカーを招致することを予定している。</p>
4. 成績評価	非公開
5. 教材	各回の講義において関連する資料を配付する。また、主要な参考図書については第1回の講義で紹介する。
6. 授業内容（細目）	
第1回	現時点での予定としては、以下の授業内容を考えている。（今後変更がありうる。） 4月9日開講予定 インTRODクシヨン
第2回	4月16日開講予定 公害健康被害補償制度
第3回	4月30日開講予定 アスベスト対策
第4回	5月7日開講予定 環境パートナーシップ（NGOの役割など）
第5回	5月14日開講予定 環境マネジメントシステム（ISO14001など）

第6回	5月21日開講予定 循環法制の現状と課題
第7回	5月28日開講予定 豊島問題
第8回	6月4日開講予定 予防原則と予防的アプローチ
第9回	6月11日開講予定 化学物質規制の最新動向
第10回	6月18日開講予定 国立公園を巡る問題
第11回	6月25日開講予定 オゾン層保護・フロン類対策
第12回	7月2日開講予定 地球温暖化対策
第13回	7月9日開講予定 環境アセスメント
第14回	7月16日実施予定 試験
第15回	

授業科目名	環境法務ワークショップ・プログラム				
担当者名	六車 明				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	私たちが生きてゆく上で対応をせまられるリスクを、環境リスクを中心に幅広くとりあげ、これらのリスクにどのように対応してゆけばよいのか、政策を策定する場合の基礎となる問題点、法的な解決後の問題点を考察することにより、将来実務についての場合の対応の基礎となる部分の習得を目指す。
2. 関連する科目との関係	環境法Ⅰで環境法の理論体系を、環境法Ⅱで環境紛争への対応を、環境法務BPで環境政策の実務を習得し、その上で、本科目では、現代的なリスクに係わる問題点の理解を目指す。
3. 授業の方法	履修者は、シラバスにあるテーマの中から、興味をもつ2つ程度の問題をとりあげ、事前に準備するレジュメによって発表をし、その後、質疑応答をする。 質疑応答や、その後さらに研究をしたことを踏まえ、レポートを提出する。5000字程度。自分の発表をきっかけとして発展させたテーマであれば、授業で発表したテーマと異なってもかまわない。 このシラバスに書いてあるテーマ以外も歓迎する。これまでに、そのようなテーマとしては、次のようなものがある。 1 化粧品とリスク 2 オール電化とリスク
4. 成績評価	非公開
5. 教材	適宜配布する予定である。
6. 授業内容（細目）	
第1回	9月24日 「リスクという考え方」 環境リスク、リスクトレードオフ、リスクコミュニケーション、予防原則などについて基本的な考え方を習得する。
第2回	10月1日 「遺伝子組み換え食品とリスク」 遺伝子組み換え食品とは何か、人体や生態系にいかなるリスクがあるのか、どのような規制がされているのか、表示の問題とはどのような問題であるのかなどを検討する。
第3回	10月8日 「農薬とリスク」 なぜリスクのある農薬が使われているのか、農薬を使わないとどのようなリスクが生じるかなどを検討する。
第4回	10月15日 「食品添加物とリスク」 食品添加物とは何か、表示は適正にされているのか、食品添加物にはどのようなリスクがあるかなどを検討する。
第5回	10月22日 「水道水とリスク」 以前は、水道水をそのまま飲むのが一般であったが、今日では、スーパーの棚にはペットボトルの飲料水が並び、消費者もこれを買っている。水道水にはどのようなリスクがあるのかを考える。

第 6 回	10月29日 「家庭から出されるゴミ、生活排水とリスク」 家庭から出る廃棄物を焼却する際にダイオキシンが発生し、廃棄物処理場における環境問題も深刻である。生活排水のリスクも留意すべきであろう。日頃の生活から排出する物質によるリスク問題を考える。
第 7 回	11月5日 「薬とリスク」 サリドマイド、スモン、クロロキシンなど、日本では多くの薬害が発生している。化学物質である薬のリスクの問題とともに、被害にあった方々のことを考える。
第 8 回	11月12日 「石綿とリスク」 石綿は、かなり以前から有害物質として労働安全衛生の面で問題とされてきたが、2005年に被害の範囲が幅広いことが報道され、 2006年2月3日「石綿による健康被害の救済に関する法律」が成立し、同月10日に公布され、同年3月27日から施行された。いかなる背景のもとに、どのような法律が制定されたのかについて、幅広く考えたい。
第 9 回	11月19日 「たばことリスク」 他人のタバコの煙を吸い込む受動喫煙にはリスクがあるが、これがどのように取り扱われているのか、今後どのようにしたらよいかを考える。
第 10 回	11月26日 「ファストフードのリスク」 ファストフードのハンバーガーを食べ過ぎて肥満になるというリスクは、自己責任ですまされる問題であるのか。特に日常の食生活に隠れているリスクをどのように考えればよいのかについて検討する。
第 11 回	12月3日 「地球温暖化・オゾン層破壊のリスク」 地球温暖化のリスクに関する基本的なことを確認するとともに、オゾン層破壊のリスクも取り上げる。フロンなどのオゾン層破壊物質によりオゾン層が少なくなると紫外線が強くなり、白内障・皮膚がんなどになるリスクが高くなる。フロンのリスクへの対応を考える。
第 12 回	12月10日 「シックハウス、シックスクール」 住宅の中や、学校の中で化学物質による症状が増えている。化学物質は、有用な面を持つ一方で、毒性を有することも多い。このような化学物質のリスクにどのように対応すべきか、ということ、事例をとおして考えてゆきたい。 事前に読んでおく裁判例 東京高裁平成18年8月31日判決判例時報1959号3頁「購入した電気ストーブの使用により有害物質が発生し、使用者が化学物質過敏症を発症したとし、販売会社の不法行為責任が認められた事例(1審は東京地裁平成17年3月24日判決は請求棄却。これを覆した。上告後上告棄却により確定)」
第 13 回	12月17日 「環境ホルモン(外因性内分泌攪乱物質)・ダイオキシンとリスク」 いわゆる環境ホルモンのリスクについては、争いがある。環境ホルモンを知り、そのリスクについて考える。 ダイオキシンについては、立法化がされている。制定法にどのような特徴があるのかを考える。 期末試験を行うときは、この回に行い、次週に好評を行う。
第 14 回	1月7日 1 レポートについて発表 人数にもよるが5分ないし10分を予定(期末試験を行うときは、試験の講評を行う) 2 「新しいリスク」 私たちの社会は、日々、新しい製品や食品が市場に現れ、新しいリスクが生じている。新しいリスクを認識し、その対応を考える。携帯電話、低周波音などが考えられるが、そのほかにも新しく重要なリスクがあれば取り上げていきたい。 さらに、それまで検討してきたリスクについて振り返ることにより、それぞれの履修者が環境リスクについて自分自身の考えをつくってほしい。
第 15 回	試験

授業科目名	EU法務ベーシック・プログラム				
担当者名	伊藤 洋一、上田 廣美、庄司 克宏				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	日系企業等が EU 域内市場で事業を展開する場合に直面する法律問題に的確に対応して助言できる人材を養成するための基礎コースである。EU 域内市場でどのような法律問題が生じ、それにいかに対応すべきかについて実践的な基本知識を習得することが到達目標となる。
2. 関連する科目との関係	「EU 法」が直接関連する。
3. 授業の方法	前半の 1 時間で当該テーマについて解説を行い、それに基づいて後半の 1 時間で事例演習を行う、という手順を進める。これにより迅速な応用能力を養う。 教材は便宜上すべて日本語によるものを使用する。 適宜、各分野で豊富な経験を有するゲスト・スピーカーを招請する。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	教科書として、「EU 法」と同じく、庄司克宏著『EU 法 基礎篇』および『EU 法 政策篇』（岩波書店、2003 年）を用いる。 また、応用力を養うため、庄司克宏編『EU 法 実務篇』（岩波書店、2008 年）も使用する。 さらに、判例評釈として、中村民雄・須網隆夫編『EU 法基本判例集』日本評論社 2007 年がある。 適宜、補助教材を事前に配布する。
6. 授業内容（細目）	
第 1 回	EU 法の基本事項について解説するとともに、今後の授業のガイダンスを行う。
第 2 回	EC 法の直接適用性 Van Gend en Loos 判決 EC 法の古典的な国際公法との異同を考える際に、常に引用される重要判例を素材とし、EC 法の「直接適用性」として論じられてきた問題が、どのような問題であるかを検討する。また、この事件において重要な論点であった、EC 条約における訴訟システムについても簡単に触れる。 (中村民雄・須網隆夫編著『EU 法基本判例集』日本評論社(2007)No.1)[以下『EU 法基本判例集』と略記]
第 3 回	EC 法の国内法に対する優越(1) Costa / ENEL 判決 従来の EC 法概説書の弱点は、EC レヴェルからのみ見た EC 法の体系の叙述に終始していた点である。しかし、EC 法は、EC 裁判所が象牙の塔の中で独断的に創造したものではなく、国内裁判所・学説との不断のフィードバックにより、形成されてきたものである。 このような特色は、EC 法の国内法に対する優越の問題について顕著である。そこで、第 3 回から第 6 回においては、EC 裁判所と国内裁判所とのフィードバック関係に留意しながら、EC 法の優越に関する EC 判例および国内判例の形成を検討する。 最初に取り上げるのは、EC 法の国内法に対する優越を明示したのものとして著名な Costa / ENEL 判決である。 (『EU 法基本判例集』 No. 2)

第4回	<p>EC法の国内法に対する優越(2) Simmenthal (No. 2)判決 前回に続き、EC法の国内後法に対する優越の問題を検討する。この問題に関わる Simmenthal (No. 2)判決を素材とし、EC判例に対する国内裁判所の対応を検討する。 (『EU法基本判例集』No.3)</p>
第5回	<p>EC法の国内法に対する優越(3) Internationale Handelsgesellschaft 判決 EC法の国内憲法規範に対する優越の問題は、当然予想されるように、国内裁判所において最も激しい反応が見られた問題である。この論点については、EC裁判所の判決のみを金科玉条として、ただ引用するだけでは足りない。この論点が、実際に大きな議論を巻き起こしたドイツ、イタリアの国内判例の対応を検討する。 (『EU法基本判例集』No. 4 & 16)</p>
第6回	<p>EC法の国内法に対する優越(4) フランス国内判例の展開 EEC創設以来の加盟国の中で、フランスは大国でありながら、ECレベルでは、当初ドイツ、イタリアのような影響力を、EC法の優越に関する判例形成過程において持つことが無かった。しかし、近年になり、フランス国内判例も、EC法と憲法との関係に関して重要な判示を行うようになってきた。そこで、フランス国内判例の展開を検討する。 フランス憲法判例研究会編『フランスの憲法判例』信山社(2002)</p>
第7回	<p>EC法の優越と国内法の自律性 Brasserie du P?cheur & Factortame III 判決 EC法の国内法に対する優越が認められたとしても、EC法の実効性は直ちに貫徹されるとは限らない。EC法の国内実施権限は、原則として加盟国にあるからである。ここでも国内裁判所の動向が、EC法の実効性を左右することになる。 EC法における国内法の自律性の問題を、加盟国のEC法違反による賠償責任法理を素材として検討する。 (『EU法基本判例集』No. 10)</p>
第8回	<p>ゲストスピーカー(2人)</p>
第9回	<p>物・人・サービス・資本の自由移動(1) 物の自由移動(EC条約第23-31条)のうち、とくに「数量制限と同等の効果を有する措置」の禁止(EC条約第28-30条)に関する基本判例(C-120/78 Rewe-Zentral, C-267/91 Keck など)を検討し、最新判例については受講生と討論する。また、基本的人権とEU法の抵触についてもとりあげる(C-112/00, Schmidberger)。</p>
第10回	<p>物・人・サービス・資本の自由移動(2) サービスの自由移動(EC条約第49-55条)に関する基本判例(C-186/87 Cowan など)を検討し、最新判例については受講生と討論する。また、サービス指令(2006/123指令)についてもとりあげる。</p>
第11回	<p>物・人・サービス・資本の自由移動(3) 労働者(C-415/93 Bosman)および開業の権利(EC条約第43-48条)について特に法人の自由移動に関する基本判例(C-212/97 Centros)を検討し、最新判例については受講生と討論する。</p>
第12回	<p>物・人・サービス・資本の自由移動(4) 資本の自由移動(EC条約第56-60条)に関する基本判例(C-503/99, C-367/98, C-438/99 など黄金株の事案)の検討と金融サービスの自由移動(EC条約第51条2項)との比較、ならびに公開買付指令(Directive on takeover bids) (2004/25指令)についても説明する。</p>
第13回	<p>EU会社法と労使関係 ヨーロッパ会社(ソキエタスエウロパエア)をはじめとするEU法人の概念とその立法・運用につき解説する(2157/2001規則、2001/86指令)。あわせて、欧州労使協議会指令(94/95指令)を中心に欧州の労使関係のありかたについて解説する。</p>
第14回	<p>知的財産権とEU法 ① 国内法上の知的財産権とEU法上の物の自由移動との関係について、権利消尽理論に関する基本判例(C-15/74 Centrafarm, C-355/96 Shilouette)の検討を通じて、この分野における判例理論を習得させるとともに、実務上の意義について解説する。 ② 共同体商標規則(40/94規則)、商標調和指令(89/104指令)、著作権調和指令(2001/29指令)、知的財産権執行(遵守確保)指令(2004/48指令)等について検討することにより基本的知識を習得させる</p>
第15回	<p>総括と質疑</p>

授業科目名	EU法務ワークショップ・プログラム				
担当者名	市川 芳治、庄司 克宏、山岸 和彦、山田 弘				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	日系企業等がEU域内市場で事業を展開する場合に直面する最大の法実務的課題はEU競争法への適合であるため、EU競争法を中心とした事例研究・演習を日本法と関連付けながら行うことにより、EU法実務上の応用力を身につけることが到達目標である。とくに事例研究を通じて、手続規定・実体規定の両面から日欧間における競争法の違いを検証する。具体的な事例を通じて日欧間の競争法の違いを理解することにより、今後、国際的事案を手がけることとなった場合における実務上の問題点を実感することができる。
2. 関連する科目との関係	「EU法」のとくに競争法部分と直接関連する。
3. 授業の方法	前半の1時間で当該テーマの解説を行い、それに基づいて後半の1時間で、オリジナルの実習問題を用いて状況の理解と問題点の発見、契約書の作成・チェックの習得、交渉方法の伝授等を行う。 教材は便宜上すべて日本語によるものを使用する。 弁護士(山岸弁護士)の観点だけでなく、競争法当局者(山田公正取引委員会企業結合課長)の視点からも検討を行う。また、来日中のヨーロッパ人実務家や公正取引委員会関係者等をゲスト・スピーカーとして招請する。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	基本教材として、庄司克宏著『EU法 基礎篇』および『EU法 政策篇』（岩波書店、2003年）を用いる。また、応用教材として、庄司克宏編『EU法 実務篇』を使用する。 また、解説のための補助資料や実習問題を教材として当日配付する。
6. 授業内容（細目）	
第1回	EU競争法入門(市川・山田) 競争法概説を行う。特に、実務上必須となる日米欧の比較視座、経済分析、EU法全体で捉える必要性、最新動向のフォロー方法などについて説明する。 また、とくに日本の独禁法についてEC競争法と比較しつつ実務的視点から概論的講義を行う。
第2回	EU競争法実務総論：競争法実務と経済分析（市川・山岸） 競争法実務に関わる経済分析について、講義・事例研究・演習を行う。EUでは昨今、市場画定の立証等において経済分析の果たす役割が大きくなって来ている。経済コンサルタント等の協同など、実務の最前線を知る。また、日本における関連実務についても紹介する。
第3回	EU競争法実務とカルテルの禁止(1)（市川） 垂直規制と一括適用免除に関する理論と実務を扱う。
第4回	EU競争法実務とカルテルの禁止(2)（山田） カルテル事案について法適用の検討を行う。
第5回	EU競争法実務とカルテルの禁止(3)（山岸） アライアンス計画とEC条約第81条に関する事例研究・演習を行う。

第6回	EU 競争法実務とカルテルの禁止(4) (山岸) 垂直規制と一括適用免除に関するモデルプレイ (ディストリビューターを題材とする) を行う。
第7回	EU 競争法実務と支配的地位の濫用の禁止(1) (山田) 支配的地位の濫用行為事案 (その1) について法適用の検討を行う。
第8回	EU 競争法実務と支配的地位の濫用の禁止(2) (山田) 支配的地位の濫用行為事案 (その2) について法適用の検討を行う。
第9回	EU 競争法実務と手続的側面(1) (山岸) 競争法のエンフォースメント (遵守確保) およびリニエンシーに関する事例研究・演習を行う。
第10回	EU 競争法実務と手続的側面(2) (市川) 加盟国裁判所における競争法のエンフォースメントについて、講義・事例研究を行う。規則第 1/2003 号による分権化が進むにつれ、これまでの欧州裁判所・コミッション集権のエンフォースメントに変化が生まれている。イギリスの判例を踏まえ、最新状況を検討する。
第11回	EU 競争法実務と合併規則(1) (山岸・市川) 規則第 139/2004 号に関する実務講義を行う。
第12回	EU 競争法実務と合併規則(2) (山田) 合併事案について法適用の検討を行う。
第13回	EU 競争法実務と合併規則(3) (山岸) 規則第 139/2004 号関連のビジネス実務について事例研究・演習を行う。
第14回	EU 競争法実務と手続的側面(3) (市川) 欧州司法裁判所における競争法に関する司法審査 (judicial review) について、講義・事例研究を行う。 最近の合併事件等で、コミッションの決定に対し、相当程度事実まで踏み込んで判示するケースが出てきた。コミッション集権に変化が生まれるのか。最新状況を検討する。
第15回	総括と質疑

授業科目名	開発法学ワークショップ・プログラム				
担当者名	松尾 弘				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

<p>1. 授業の目的と到達目標</p>	<p>開発法学ワークショップ・プログラム（以下、開発法学 WP）は、「開発法学（法整備支援論）」（春学期）を理論編とすれば、その実践編として位置づけられる。</p> <p>開発法学 WP では、様々な支援機関を縦軸に、その対象地域を横軸にして、多様な観点から法整備支援の実践例を取り上げる。それにより、個々具体的な法整備支援プロジェクト等の経緯・現状・成果・問題点等を抽出して分析し、改善のための具体的提案または方向性を探求することを目的とする。</p> <p>そして、法整備支援をはじめとする法と開発の実践に対し、法律家はその「仕事」としてどのように関わることができるのか、また関わるべきか、参加者各自の展望が得られるようにする。</p> <p>法整備支援プロジェクトの実践例の分析では、(a)支援機関として、国際協力機構(JICA)、法務省法務総合研究所国際協力部、日本弁護士連合会、アジア経済研究所、名古屋大学・法政国際教育協力研究センター(CALE)など、(b)対象地域として、ベトナム、カンボディア、ラオス、ミャンマー、インドネシア、モンゴル、中国、ウズベキスタン、ルワンダなどに焦点を当て、法整備支援の経験者、関係者ないし被支援国民などから直接に情報提供を受ける機会も設ける。</p>
<p>2. 関連する科目との関係</p>	<p>「開発法学（法整備支援論）」（春学期）を理論編とすれば、開発法学 WP はその実践編として位置づけられるので、両者を併せて履修することが望ましいが、必須要件とはしない。また、開発法学 WP を最初に履修し、翌年度「開発法学（法整備支援論）」を履修することも妨げない。</p> <p>「アジア法」、「中国法」をはじめとする、法整備支援の対象国としてのアジア諸国の法制度についての知識、「イギリス法」、「フランス法」、「ドイツ法」などの比較法的知識、社会と法との関係を理論的・哲学的に探求する「法社会学」、「法哲学」も非常に有用である。</p> <p>なお、民法、商法、民事訴訟法、刑法、刑事訴訟法、知的財産法、競争法など、法整備支援の対象として要請ないし想定されることの多い実定法分野について、日頃から興味をもって基礎知識を深めることが有益である。</p>
<p>3. 授業の方法</p>	<p>①法整備支援プロジェクトをはじめ、法と開発の実践例の現状分析を進める。具体的には、様々な報告書、資料分析のほか、これまで法整備支援等に関与してきた経験者（裁判官、検事、弁護士、その他の法律家、公務員、国際協力関係の内外の機関、企業、NPO、研究者など）から、それぞれの経験を踏まえた情報提供や問題提起を得る機会を設ける。</p> <p>②現在進行中の法整備支援プロジェクト等の現状分析、課題、今後の対応策を議論し、模索する。</p> <p>③将来、法整備支援が、法律家のビジネスとして、どのような形で可能になるのか、また、法整備支援のほか、法と開発の実践としてはどのような形態が考えられるのか、それにはどのような意味があるのかについて、各自の展望と現時点での回答をまとめる。</p>
<p>4. 成績評価</p>	<p>非公開</p>
<p>5. 教材</p>	<p>授業に先立ち、担当者が用意したレジュメおよび資料を配布する。</p> <p>過去の開発法学 WP に基づく関連記事は、「開発法学フォーラム」（慶應法学 5 号以下、随時）に掲載されている。</p> <p>また、前提知識・情報を得るための入門文献として、以下のものがある。</p> <p>①森川俊孝＝池田龍彦＝小池治編著『開発協力の法と政治—国際協力研究入門—』（国際協力出版会、2004）。</p> <p>②安田信之『開発法学—アジア・ポスト開発国家の法システム—』（名古屋大学出版会、2004）。</p> <p>③香川孝三＝金子由芳編著『法整備支援論—制度構築の国際協力入門—』（ミネルヴァ書房、2007）。</p> <p>④松尾弘『「開発法学」への招待—法と開発(Law and Development)の理論と実践—(1)～(17)』法学セミナー622号～638号（以後連載中）。</p> <p>⑤松尾弘「法整備支援における民法典整備の意義と課題」慶應法学 4 号。</p> <p>その他、参考文献、過年度に利用した教材(リスト)等については、http://www15.plala.or.jp/Matsuo/に掲載する。</p>

6. 授業内容（細目）	
第1回	<p>※以下、各回の授業内容（細目）は、過年度（2005～2007年度）に実施したものから選んで掲載しているが、その順序、回数、内容等については、担当者の事情等によって変更される可能性もあることを予めお断りしておく。</p> <p>以下のほか、過去には、【大学による法整備支援への取組み（名古屋大学）】、【弁護士による法整備支援への取組み】などを取り上げている。</p> <p>【国際協力機構(JICA)による法整備支援への取組み】 日本政府による法整備支援の実施母体である国際協力機構(JICA)（国際協力銀行(JBIC)と</p>
第2回	<p>【法務省法務総合研究所による法整備支援への取組み】 国際協力機構(JICA)とともに、日本政府による法整備支援の実施主体である法務省法務総合研究所国際協力部の活動につき、活動内容、実績、方法の特色、これまでの経験から得られた様々な知見につき、具体例を踏まえて検討する。</p>
第3回	<p>【日本弁護士連合会による法整備支援への取組み】 日本弁護士連合会が行ってきた法整備支援の実績、基本方針、方法の特色、これまでの成果に対する評価、今後の活動方針などについて検討する。また、法整備支援に関与する弁護士へのサポート体制、継続的な支援のための諸方策についても、現状と課題を検討する。</p> <p>【NGOによる法整備支援への取組み】 日弁連以外の様々なNGOによる法整備支援への取組みについて、その特色、存在意義、実績、課題などについて、多角的に分析する。とくに、政府による法整備支援と比較した場合の特色、独自性、あるいは両者の協力体制のあり方について、従来の経験を踏まえて検討する。</p>
第4回	<p>【アジア経済研究所の活動と開発法学、法整備支援】 開発法学の理論研究および法整備支援の実践分析について、アジア経済研究所の活動や研究状況の最前線を知り、理論と実践、マクロ的視点とミクロ的視点とが交錯する法と開発への様々なアプローチの可能性を探る。</p>
第5回	<p>【法整備支援に対する裁判官、弁護士の寄与】 様々な地域で、多様な形態で行われている法整備支援プロジェクトに対し、裁判官、弁護士としてどのような役割が期待され、また、実際にどのような寄与が行われているかを検証する。また、そこからどのような知見が得られたか、今後の課題としてどのような点が考えられるかを議論する。</p>
第6回	<p>【ベトナム法整備支援の検討】 日本による本格的な法整備支援の最初の対象国となったベトナムへの法整備支援を取り上げ、これまでの経緯、実績、問題点、今後の展望について検討する。また、日本以外の様々なドナーによる法整備支援との関係、その中で日本の法整備支援の特色、今後の支援のあり方などについて、具体例に照らして考察する。</p>
第7回	<p>【カンボディア法整備支援の検討】 ベトナムについて日本による法整備支援の主要対象国となったカンボディアへの法整備支援の経緯、これまでの実績、様々な問題点やその克服の模索につき、具体例に即して検討する。とりわけ、日本政府による民法典草案、民事訴訟法草案の起草支援を中心に、カンボディア・モデルの特色と今後の課題を分析する。</p>
第8回	<p>【ラオス法整備支援の検討】 ベトナム、カンボディアに次いで、日本政府による法整備支援が開始されたラオスについて、前者と比較した場合の類似点と相違点、これまでの実績と問題点、今後の展望などについて、具体例に即して分析する。また、そこから、ラオス・モデルとして特徴的な点は何かを検討する。</p>
第9回	<p>【モンゴル法整備支援の検討】 モンゴルに対する法整備支援の現状と今後の展望について検討する。とりわけ、モンゴルの経済・政治・社会の現状に照らして、どのような法制度改革が求められ、それがどのような形で実施されているか、それに対する外国からの支援がどのように行われているかを分析する。</p>
第10回	<p>【ウズベキスタン法整備支援の検討】 ウズベキスタンに対する法整備支援の経緯と特色を分析する。とりわけ、インドシナ諸国への法整備と比較した場合の類似点と相違点、日本の支援政策における位置づけ、支援の現状と今後の展望について、具体例に即して検討する。</p>
第11回	<p>【インドネシア、中国法整備支援の検討】 インドネシア、中国に対する法整備支援について、法整備支援の基本政策における位置づけ、他の支援対象国と比較した場合の特色を中心に検討する。とりわけ、法整備支援が経済圏統合のための制度的基盤整備の手段として、どのような可能性や問題点をもっているかを考察する。</p>

第12回	<p>【ミャンマー法整備支援の検討】</p> <p>民主化問題などを理由に、諸外国からの支援が滞っているミャンマーへの法整備支援のあり方を検討する。とりわけ、法整備支援において、市場化と民主化との関係をどのように考えるべきか、支援対象国の内部の社会構成、歴史的経緯、宗教やその他の文化、政治情勢などに即した、テラー・メードの法整備（支援）の方法はどのようにあるべきかを考察する。</p>
第13回	<p>【アフリカ諸国への法整備支援の検討】</p> <p>アフリカ諸国への法整備支援の現状、問題点、将来の課題について検討する。例えば、紛争後の平和構築プロセスにおける法整備支援のあり方につき、内戦後の和解を進めるための制度構築に努めているルワンダ等を題材にして検証する。それを通じて、刑事司法分野における法整備支援の方法、それと民法・商法・経済法等の経済分野の法整備との関係、アフリカ社会に特徴的な問題点の有無等について検討する。</p>
第14回	<p>【総括と展望】</p> <p>前回までの授業を振り返り、そこから浮かび上がった問題点を確認・整理し、今後の改善策として考えられる方策を議論する。</p> <p>とりわけ、従来の途上国に対する法整備支援(legal assistance)という認識・現状から、各国間の法整備協力(legal cooperation)へと名実ともに進展させることの意義と方法、そのための法律家の役割について考える。</p>
第15回	<p>【レポートの作成準備】</p> <p>レポートの作成を準備する。</p>

授業科目名	テーマ演習				
担当者名	伊東 研祐				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	「経済刑法」の各領域から、参加者それぞれの関心・興味を惹く事例・判例あるいは理論的課題を取り上げ、原則的に2～3名程度のグループによる研究に基づいた報告を受けて、全員によるディスカッションを行い、経済刑法の体系的な理解／刑法理論の応用問題としての経済刑法の事例研究、更には、経済事犯における訴訟遂行上の問題の把握を試みる。可能であれば、幾つかの経済刑法領域を集中的且つ統合的に取り扱いたい。問題発見能力、事実分析能力、法律情報収集能力、法適用能力の向上を直近の目標とする。
2. 関連する科目との関係	テーマの性格上、担当教員が開講する「経済刑法」と最も直接的な関連を有し、それを部分的に極めて深く多角的に掘り下げた討論を行うということになる。組織体の責任の根拠付けを含め、刑法理論学・解釈学や、前提となる各法領域（経済法等）と密接な関係が存することも言うまでもない。
3. 授業の方法	演習であり、基本的には、40～50分程度の参加者（2～3名のグループ）による報告（簡潔なレジュメ付き）を基にした討論による。報告の課題・対象等は前半数回分は提示するが、それも討論の進展に伴って修正することとしたい。なお、当初の2～3回は、担当教員が行う導入・話題提供の為の講義を中心とする。また、参加人員は最大で20名程度を予定している。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	特定の市販教材は用いない。必要に応じて、参考文献や収集すべき資料等を指示し、また、資料を配布する
6. 授業内容（細目）	
第1回	導入講義1： 本テーマ演習の趣旨説明と問題提起、素材事案の選択及び報告テーマの決定の為の意見交換
第2回	導入講義2： 素材事案の選択及び報告テーマの決定の為の意見交換
第3回	報告1と討論：（報告担当は、担当教員又はゲスト・スピーカー）
第4回	報告2と討論：
第5回	報告3と討論：
第6回	報告4と討論：
第7回	報告5と討論：
第8回	報告6と討論：
第9回	報告7と討論：
第10回	報告8と討論：
第11回	報告9と討論：
第12回	報告10と討論：
第13回	報告11と討論：
第14回	総括： 「事業経済活動と刑事法の機能」について、各報告及び討論を基に、自由に議論する。
第15回	

授業科目名	テーマ演習				
担当者名	片山 直也、北居 功、武川 幸嗣				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

<p>1. 授業の目的と到達目標</p>	<p>「民事テーマ演習・財産および契約」では、複数の担当者がそれぞれ異なる問題意識から選んだ財産および契約に関する複数のテーマについて、履修者が担当者と共同して、最新の判例や立法の動向を踏まえて分析検討を行い、法発見および法創造に不可欠な柔軟かつ体系的な法的思考能力を涵養することを目的とする。</p> <p>本授業では、将来、紛争解決だけではなく、立法、司法、企業法務を先導し、広い意味での法形成を担うことができる法曹をめざす者に対して、独自の問題意識でテーマを選び、様々な媒体（リサーチ・ペーパーもその一つである。）を通して法形成の提言を行うために必要な基礎的能力を身につけることが目標である。</p>
<p>2. 関連する科目との関係</p>	<p>秋学期の「リサーチ・ペーパー」においては、将来、各種の専門誌・研究紀要などにおいて最先端の法律実務の問題をテーマとして取り上げて、立法、司法、企業法務を先導し、紛争解決だけではなく広い意味での法形成を担うことができる法曹をめざす者に対して、ペーパー作成の実践的な指導が予定されている。民法（財産法）に関連したテーマでリサーチ・ペーパーの作成を希望する者は、本「テーマ演習」において柔軟かつ体系的な思考能力を身につけておくことが望まれる。換言すれば、「民事テーマ演習・財産および契約」を基礎編、「リサーチ・ペーパー」を実践編と位置づけることができよう。</p> <p>なお「リサーチ・ペーパー」の履修は、本「テーマ演習」を履修する条件ではない。法科大学院においてリサーチ・ペーパーの作成を希望しない者であっても、将来、何らかの形で法形成に参画することを意欲し、そのために法発見および法創造に不可欠な柔軟かつ体系的な法的思考能力を身に付けたいと考えている者の受講を広く歓迎する。</p>
<p>3. 授業の方法</p>	<p>1. テーマ演習</p> <p>複数の担当者がそれぞれ異なる問題意識から選んだ財産および契約に関する複数のテーマについて、各担当者が指示する文献（最新の判例、主要論文、立法資料など）に予め目を通した上で授業に臨み、授業では、履修者が交替でレポーターを務め、文献の概要を報告し、その報告に基づいて討論を行う。</p> <p>本年度のテーマは、第1テーマ「譲渡担保の法的構造」（片山担当）、第2テーマ「契約の不成立・無効・取消しと責任に関する総合的研究」（武川担当）および第3テーマ「弁済による代位の期待論」（北居担当）の3つである。</p> <p><第1テーマ>譲渡担保の法的構造（片山担当）</p> <p>非典型担保である譲渡担保について、不動産譲渡担保、集合動産譲渡担保および将来（集合）債権譲渡担保の判例法理を横断的に分析し、不動産および動産譲渡担保において形成されてきた「債権担保目的を達成するのに必要な範囲で所有権移転の効力が認められる」とする従来の判例法理を踏まえた上、集合動産譲渡担保および集合債権譲渡担保に関する最新判例を分析し、その法的構造を体系的に解明する。</p> <p><第2テーマ>契約の不成立・無効・取消しと責任に関する総合的研究（武川担当）</p> <p>契約締結障害における当事者の救済法理のあり方について、錯誤無効・詐欺取消し・契約締結上の過失責任・担保責任等々の諸制度ないし法理の分析を通して検討する。演習においては、これら各制度・法理に関する個別的検討にとどまらず、相互関係・機能配分に留意しながら多角的・総合的な分析を行いつつ、効果的な制度運用およびあるべき法構造を模索していきたい。また、契約不成立に関しては、交渉破棄における責任を素材として、契約交渉に対する法的評価のあり方、中間的合意の意義、契約の拘束力の意義・根拠などを探っていきたい。</p> <p><第3テーマ> 弁済による代位の期待論（北居担当）</p> <p>弁済による代位に関する多岐にわたる判例法理を、後順位抵当権者の代位、一部代位、代位者間の代位割合、担保保存義務の4つのテーマに分けて、「代位の期待」という視角から総合的に分析する。</p> <p>2. リサーチ・ペーパー仮想テーマ演習</p> <p>また秋学期にリサーチ・ペーパーの作成を希望する者がいる場合には、その希望を考慮した上でいくつかの仮想テーマをモデルとして想定して、問題意識の形成および展開の仕方について履修者全員で討論を行い、テーマ選択の疑似体験を行う。</p>
<p>4. 成績評価</p>	<p>非公開</p>

5. 教材	各テーマに応じて、予め文献（最新の判例、主要論文、立法資料など）を指示する。
6. 授業内容（細目）	
第1回	ガイダンス 担当者が、本年度の各テーマについての問題状況および分析の視角について概要を説明する。履修者の報告割当を行う。
第2回	<第1テーマ第1回>不動産譲渡担保の認定 不動産譲渡担保の認定について、買戻特約付売買契約の形式を採りながら目的不動産の占有の移転を伴わず債権担保目的で締結された契約を譲渡担保契約と認定した最高裁判決（最判平成18年2月7日民集60巻2号480頁）を素材に、集合動産譲渡担保、恩給担保などの判例法理とも対比しながら、脱法行為論の視角から総合的に検討する。
第3回	<第1テーマ第2回>不動産譲渡担保における所有権移転 不動産譲渡担保の認定について、譲渡担保権者の債権者による目的不動産の差押えに関する最高裁判決（最判平成18年10月20日民集60巻8号3098頁）を中心として、弁済期到来前、弁済期到来後、弁済後に分けて、不動産譲渡担保における所有権移転に関する一連の判例法理を整理・検討する。
第4回	<第1テーマ第3回>集合動産譲渡担保の法律構成 集合動産譲渡担保について、譲渡担保設定者は「通常の営業の範囲」内で譲渡担保の目的を構成する動産を処分する権限が付与されていると構成した最高裁判決（最判平成18年7月20日民集60巻6号2499頁）を取り上げて、「集合物」概念を前提とする集合動産譲渡担保の判例法理を再検討する。
第5回	<第1テーマ第4回>将来（集合）債権譲渡担保の法律構成 いわゆる将来（集合）債権譲渡担保に関して、設定契約時点において債権移転の効果が確定的に生じるとした最高裁平成13年判決（最判平成13年11月22日民集55巻6号1056頁）を前提として、停止条件付集合債権譲渡担保契約の否認を認めた最高裁判決（最判平成16年7月16日民集58巻5号1744頁）、および国税徴収法24条6項の物的納税責任の適用を巡って将来債権譲渡担保の国税債権に対する優先を認めた最高裁判決（最判平成19年2月15日民集61巻1号243頁）を素材に、取立権限の帰属（より実質的には取立金の帰属）を中心に集合債権譲渡担保の法的構造を解明する。
第6回	<第2テーマ第1回>錯誤無効と詐欺取消しの関係 錯誤無効の要件のあり方につき、動機の錯誤の取り扱いをめぐる一元説と二元説の対立にとどまらず、具体的にどのような事情が認められれば要素の錯誤が認められるのかについて再検討しつつ、錯誤法理の中で表意者保護と相手方の取引安全との利益衡量をいかに行うか、相手方の態様・事情を加味するとすれば、詐欺取消しとはどのような関係に立つか、などについても考察を及ぼしていきたい。
第7回	<第2テーマ第2回>説明義務・情報提供義務違反と錯誤・詐欺 不当な締結勧誘に対する救済法理として、説明義務・情報提供義務違反が論じられているが、その意義・要件・効果（損害の意義、解除の可否など）についてどのように把握すべきか。錯誤無効・詐欺取消し、さらには消費者契約法上の取消しとの関係をどう考えるのが適切なのか。相手方の不誠実な態様を根拠とする救済法理のあり方を総合的に整理していきたい。
第8回	<第2テーマ第3回>担保・保証責任と契約締結障害 「相手方が契約上なすべきことをしなかった」という観点から救済法理を考えるなら、契約締結障害が目的物の性状・品質に関わる場合は担保責任ないし保証責任も検討の対象たりうる。とくに錯誤無効・詐欺取消し・契約締結上の過失責任との関係については留意を要するが、多角的・総合的検討を通して整序を図りたい。
第9回	<第2テーマ第4回>契約交渉破棄と責任 交渉の不当破棄に対する責任の要件・効果・法律構成について考察する。契約交渉に対する法的評価はどのようにあるべきか、交渉過程において交わされる諸々の「中間的合意」はいかなる法的意義をもつのか、責任の内容を具体的にどう確定すべきか、契約の成否・拘束力発生の有無・履行責任の有無に関する判断は何を基準として行うべきか、等を主要な検討事項として予定している。
第10回	<第3テーマ第1回>弁済による代位と後順位抵当権者の代位 複数の不動産に抵当権が設定される場合に、共同抵当に基づく不動産価額に応じた責任割合の分担と後順位抵当権者の代位によるその保護の制度がある（392条）。しかし、複数の不動産が別の所有者に帰す場合には、弁済による代位の適用も想定され、後順位抵当権者と弁済による代位者との利益の調整を図ることが問題となる。この問題を、最判昭和44年7月3日民集23巻8号1297頁、最判昭和53年7月4日民集32巻5号785頁、最判平成4年11月6日民集46巻8号2625頁、最判平成14年10月22日判時1804号34頁を素材にして、検討する。

第11回	<p><第3テーマ第2回>一部代位 第三者が債権者に対して債務の全額ではなく、一部を弁済する場合の、債権者と弁済による代位者との利益の調整が問題となる（501条）。これは、単一の債務の一部弁済のこともあれば複数債務の一部債務の弁済の場合もあり、また、担保権が根抵当権の場合もあれば、普通抵当権の場合もある。この問題を、大決昭和6年4月7日民集10巻535頁、最判昭和60年5月23日民集39巻4号、最判昭和62年4月23日金法1169号29頁、最判平成17年1月27日民集59巻1号200頁を素材に検討する。</p>
第12回	<p><第3テーマ第3回>代位者相互間の代位割合 代位者相互間で、どのような代位の割合が期待されるのか（500条）。それは、担保余力の評価を介して、どのように後順位抵当権者や第三債務者の利害に影響を及ぼすこととなるのであろうか。この問題を、代位割合の特約の効力、保証人と物上保証人を兼ねる場合の代位割合、さらに、物上保証人に相続の場合を想定して考察する。参考判例は、最判昭和59年5月29日民集38巻7号885頁、最判昭和60年1月22日判時1148号111頁、最判昭和61年11月27日民集40巻7号1205頁</p>
第13回	<p><第3テーマ第4回>担保保存義務 債権者が担保を放棄した場合に、弁済者は代位できた範囲での免責を主張できる（504条）。その場合、一体どの時点を基準にして、弁済による代位の期待を図るべきなのか、また、担保保存義務免除特約がある場合には、その特約の効力は、後順位担保権者や第三取得者といった利害関係人にどのように影響を及ぼすのかを考察する。参考判例は、大判昭和6年4月17日新聞3266号11頁、最判平成3年9月3日民集45巻7号1121頁、最判平成7年6月23日民集49巻6号1737頁、大阪高判平成2年6月21日判タ732号240頁とする。</p>
第14回	<p>リサーチ・ペーパー仮想テーマ演習 リサーチ・ペーパー作成希望者の希望を考慮した上でいくつかの仮想テーマをモデルとして想定して、問題意識の形成および展開の仕方について履修者全員で討論を行い、テーマ選択の疑似体験を行う。 なおリサーチ・ペーパー作成希望者が多数いる場合には、教員による「テーマ演習」の回数を調整し、「リサーチ・ペーパー仮想テーマ演習」など、臨機応変に対応する。</p>
第15回	<p>総括 3つのテーマ演習およびリサーチ・ペーパー仮想テーマ演習について、質疑応答を行い、授業を総括し、今後の課題を確認する。</p>

授業科目名	テーマ演習				
担当者名	北原 一夫				
単位数	2	配当年次	3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	〔 刑事手続の現代的課題（Criminal Procedure Today） 〕 現代社会における科学の進歩や社会の複雑・多様化等により、犯罪の形態及びこれに対処する犯罪捜査・公判等刑事手続のあり方も変貌を遂げつつある。そこで、刑事手続の抱える様々な現代的課題とこれに対する対処法等を主として検察官の視野から検討する。
2. 関連する科目との関係	2年で履修した刑事訴訟法総合、3年で履修する予定の刑事実務基礎、刑事法総合ⅠⅡ等必修科目では、学習することのない事項を中心に、より実務的な現代的課題を、深く多角的な視点から掘り下げて検討し、刑事手続の総合的分析能力が一段と向上することになる。
3. 授業の方法	担当者による講義、外部講師による講演、受講者によるレポート作成・発表・討議、施設見学等を予定している。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	①刑事訴訟法判例百選（第八版） ②刑事手続法Ⅲ（三井誠） 法学教室ライブラリー ③検察講義案（購入すること。刑事実務基礎でも必須教材となっている。） その他は適宜配布あるいは事前に予習を指示するのでTKCの掲示等を見落とさないこと。
6. 授業内容（細目）	
第1回	4/11 ガイダンス（レポーター決定）・日本の犯罪概況と新たな現象 犯罪白書を題材として、現代の犯罪概況と現象、犯罪の一般予防と特別予防について考える。
第2回	4/18 捜査の指揮と問題点 第一次捜査機関の検察官による指揮とその問題点 複数捜査機関の指揮のあり方について考える。
第3回	4/25 犯罪の国際化と捜査の隘路 外国捜査機関等による証拠収集とその限界について考える。
第4回	5/2 科学的捜査とその限界① DNA鑑定・指紋・声紋について考える。
第5回	5/9 ゲストスピーカー講演 未定 決まり次第追って連絡する。 但し、先方の都合により、前後に移動する可能性がある。
第6回	5/16 科学的捜査とその限界② ポリグラフ・臭気鑑定について考える。
第7回	5/23 ゲストスピーカー講演 未定 決まり次第追って連絡する。 但し、先方の都合により、前後に移動する可能性がある。

第8回	5/30 冒陳・要旨の告知とビジュアル化 裁判員裁判を見据えてわかりやすい主張・立証の方向性について考える。 パワーポイントによる冒頭陳述例・要旨告知例の実演を予定している。
第9回	6/6 証人尋問① 尋問技術全般と幼児の尋問の問題点を考える。
第10回	6/13 ゲストスピーカー講演 未定 決まり次第追って連絡する。 但し、先方の都合により、前後に移動する可能性がある。
第11回	6/20 証人尋問② 321①Ⅱ号前段書面について考える。
第12回	6/27 証人尋問③ 321①Ⅱ号後段書面について考える。
第13回	7/4 論告とビジュアル化 裁判員裁判に見据えたわかりやすい論告について考える。 パワーポイントによる論告例の実演も予定している。
第14回	7/11 ゲストスピーカー講演 未定 決まり次第追って連絡する。 但し、先方の都合により、前後に移動する可能性がある。
第15回	

授業科目名	テーマ演習				
担当者名	小泉 直樹				
単位数	2	配当年次	3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	「知的財産法Ⅰ」「知的財産法Ⅱ」「知的財産法総合」の履修を前提として、最新の知的財産法関連の判例について学ぶ。
2. 関連する科目との関係	「知的財産法Ⅰ」「知的財産法Ⅱ」「知的財産法総合」の履修を前提とする。
3. 授業の方法	受講者をグループ分けし、担当を決めて判例・関連文献について一時間程度プレゼンしてもらい、全員で議論し、教員がコメントする。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	資料については配布する。
6. 授業内容（細目）	
第1回	特許最新判例
第2回	同上
第3回	同上
第4回	同上
第5回	著作権最新判例
第6回	同上
第7回	同上
第8回	同上
第9回	商標法最新判例
第10回	同上
第11回	不正競争防止法最新判例
第12回	同上
第13回	同上
第14回	パブリシティ最新判例
第15回	同上

授業科目名	テーマ演習				
担当者名	庄司 克宏				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	EU 域内市場法に関わる理論と実務に対応するため、最先端の問題と事例を扱い、日系企業等が EU 域内市場で事業を展開する場合に直面する未知の法実務的課題への対応能力を身につけることが目標である。
2. 関連する科目との関係	「EU 法」と関連するが、実体法の域内市場法に関わるテーマである。
3. 授業の方法	日本語の EU 法文献を使用して学びながら、最新の裁判例について分析を行う。後掲の授業内容(細目)は例示である。履修学生の関心やニーズを最大限反映させたい。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	庄司克宏編『EU 法 実務篇』岩波書店、2008 年(4 月刊行予定)を使用する。
6. 授業内容（細目）	
第 1 回	授業方法と教材の説明を行う。
第 2 回	EU 域内市場法の仕組みについて検討する。
第 3 回	EU サービス指令について検討する。
第 4 回	ゲストスピーカー
第 5 回	EU 金融サービス規制法について検討する。
第 6 回	EU 会社法について検討する。
第 7 回	EU 公開買付指令（M&A 法）について検討する。
第 8 回	ゲストスピーカー
第 9 回	EU 法と知的財産権（各国法の調和および統一規則）について検討する。
第 10 回	EU 環境法について検討する。
第 11 回	EU 消費者保護法について検討する。
第 12 回	ゲストスピーカー
第 13 回	EU 契約法について検討する。
第 14 回	リスボン条約による域内市場法関連規定の改正について検討する。
第 15 回	総括と質疑

授業科目名	テーマ演習				
担当者名	田中 郁乃				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	企業法務における会社法実務の最新の状況を踏まえ、そこで必要とされる会社法に関する法的知識及び法的思考力を習得することを目的とする。
2. 関連する科目との関係	「商法Ⅰ・Ⅱ」などの学習を通じた会社法に関する基本的な知識と理解を有していることを前提とする。
3. 授業の方法	事前に具体的設例を指定し、レポーター及び質問者を指名し、レポーターが事前にレポート（A4版3枚程度）を提出し、当日質疑応答を行う。具体的設例は最新の実務の状況を踏まえて作成するため、授業の内容、順序等に一部変更があり得る。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	あらかじめ用意した具体的設例を用いる。
6. 授業内容（細目）	
第1回	会社の種類・会社の設立
第2回	新株発行・新株予約権、自己株式の取得・処分
第3回	株主の権利・株式
第4回	会社の機関
第5回	株主総会（1）
第6回	株主総会（2）
第7回	取締役・取締役会（1）（競業避止義務・利益相反取引）
第8回	取締役・監査役（2）（取締役・監査役の報酬、ストックオプション）
第9回	取締役・監査役（3）（取締役・監査役の責任）
第10回	計算・剰余金の配当
第11回	組織再編・買収（1）
第12回	組織再編・買収（2）
第13回	組織再編・買収（3）
第14回	証券取引法
第15回	期末レポート

授業科目名	テーマ演習 「サイバー世界と国際私法」				
担当者名	増田 晋				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	現在インターネットを介して国際的な電子商取引や不法行為が頻繁になされているが、既存の国際私法はインターネットを前提としないため、適用法の決定方法や法解釈が不明確である。本演習では、参考となる国内・外の文献・判例を調査し、法解釈及び必要に応じ立法の指針を研究する。
2. 関連する科目との関係	本科目は、法学部又は法科大学院で「国際私法」及び「国際民事手続法」などを履修している学生を対象とする。
3. 授業の方法	授業方法は、事前に課題を設定し、担当者が発表したうえで全員で討議を行う演習形式を用いる。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	適宜事前配付する。
6. 授業内容（細目）	
第1回	
第2回	
第3回	
第4回	
第5回	
第6回	
第7回	
第8回	
第9回	
第10回	
第11回	
第12回	
第13回	
第14回	
第15回	試験

授業科目名	テーマ演習				
担当者名	山手 正史				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	国際物品売買契約についての国連条約（ウィーン売買条約）は、国境を越える売買契約につき、全世界の法を統一しようとする条約である。2008年1月15日現在70カ国が加盟しており、全世界の貿易取引の3分の2がウィーン売買条約の適用を受けるものであるとされている。また、日本の国際売買の8割がウィーン売買条約加盟国との取引であると言われている。ウィーン売買条約はどのように国際売買契約規制規範として極めて重要なものであるだけでなく、ドイツ・オランダ・中国などの国家法や、国際的な契約法の一般原則などにも大きな影響を与えている。日本ははまだ未加盟であるが、2008年春の加盟に向けて、準備作業が進捗している。本授業ではこのウィーン売買条約について研究する。
2. 関連する科目との関係	国際商取引法で取り上げる内容を、より深く掘り下げる授業となる。
3. 授業の方法	CLOUT (Case Law on UNCITRAL Texts) で紹介されているウィーン売買条約についての判決や仲裁判断（英文）を輪読する。 CLOUTについては、 http://www.uncitral.org/uncitral/en/case_law.html を参照。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	CLOUT で紹介されているウィーン売買条約についての判決や仲裁判断。
6. 授業内容（細目）	
第1回	取り上げる判決・仲裁判断を選定し、担当者を割り当てる。
第2回	第2回以降は、第1回で選定した判決・仲裁判断を逐語訳的に輪読していく。
第3回	
第4回	
第5回	
第6回	
第7回	
第8回	
第9回	
第10回	
第11回	
第12回	
第13回	
第14回	
第15回	試験

授業科目名	テーマ演習				
担当者名	六車 明				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	環境法をひととおり学んだ者が環境法の分野である環境基本法が規定する重要な条文について理解を深めるにあたり、数回、レジュメに基づく発表をし、最終的には、その中で関心の深いものについてレポートを作成して、第14回の授業で発表する。レポートは、5000字前後。2008年1月15日の授業の最初に提出する。
2. 関連する科目との関係	環境法の基礎は、環境法Ⅰ、政策は環境法務BP、環境基本法の周辺の基本法については、テーマ研究が関連する。
3. 授業の方法	受講者の人数にもよるが、それぞれの受講者は、環境基本法の特定の条文(自分で選択するか、受講者間で協議して決める)について、20分から30分で予習した内容を発表し、これをもとに議論する。 最終回は、1. のとおり発表をする。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	必要に応じて教室で紹介する。 適宜プリントを配布する予定。
6. 授業内容（細目）	
第1回	9月25日 公害対策基本法はどのようにして制定され、改正されたか このテーマ演習全体の紹介のあと、基本法一般についての説明、旧公害対策基本法制定の意義、公害国会における公害対策基本法改正の意味、とくに、経済(産業)調和条項の帰趨など、環境基本法を理解する基礎となる分野について理解を深める。
第2回	10月2日 環境基本法と公害対策基本法は何がちがうのか 公害対策基本法の条文と環境基本法の条文を通覧して対比することにより、公害対策基本法から環境基本法になるにあたり、どのようなことが変わり、どのようなことが変わらなかったのか、それはなぜなのか、などの検討をとおして、環境基本法全体の理解を深める。
第3回	10月9日 環境基本法3条と4条から何をくみとることができるのか 環境基本法3条と4条は、5条とともに、環境の保全についての基本理念を定める重要な規定である。比較的長い条文の中に書き込まれている文言の持つ意味について、ていねいに学ぶ。例えば、「将来の世代の人間」、「健全な経済の発展を図りながら」、「科学的知見の充実の下」などが問題となろう。さらに、これらの規定は、環境権とどのような関係にあるのかについても考えたい。
第4回	10月16日 地球環境保全についてどのような施策をとるのか 環境基本法5条は、国際的協調による地球環境保全(2条2項)に関する基本理念である。5条を具体化する32条から35条までを含め、わが国の地球環境保全の施策のあり方を考える。わが国が批准した地球環境保全に関する条約、議定書に基づいて国内法がどのように制定されているのかについても検討したい。
第5回	10月23日 環境保全についての事業者の責務 環境基本法8条の1ないし3項は、事業者の責務を具体的に定めている。とくに、2項と3項に関しては、循環型社会形成推進基本法11条がより詳しく定めている。この二つの基本法の規定は、どのようなことを事業者の責務としているか、これらの基本法の下にどのような実施法が制定されているのかについて確認したい。関連する環境基本法24条についても触れる。

第6回	10月30日 環境保全についての国民の責務 環境基本法9条は、環境保全に対する国民の責務を規定している。この責務と公害対策基本法が定めていた住民の責務とはどこがちがうのか、なぜ違うのか、循環型社会形成推進基本法の責務と対比するとどうか、実施法のなかでは国民の責務はどのように規定されているのか、などについて検討する。
第7回	11月13日（11月6日(木)は、月曜代替日） 環境保全に関する施策策定の指針 環境基本法14条は、環境保全に関する施策策定の指針が比較的平易に書かれている。そこでは、生態系の多様性の確保、野生生物の種の保存、生物多様性の確保のほか、森林、農地などについても触れている。この指針に基づいてどのような実施法が制定されているのか、実施法と条約との関係はどのようになっているのか、などを検討しつつ、自然保護法の体系についても考えをすすめたい。
第8回	11月27日（11月20日は、三田祭準備） 環境基本法法制における環境基本計画の役割 政府は、環境基本法15条に基づいて、三次にわたり、環境基本計画を閣議決定している。最新のものは2006年(平成18年)4月7日に閣議決定している。環境基本法の環境基本計画の規定にはどのような問題があるのか、実際の計画にはどのような問題があるのかなどについて考える。
第9回	12月4日 環境基本法における環境影響評価 日本の環境影響評価は、環境基本法(20条)の制定の前後でどのようにかわったか。実施法である環境影響評価法の制定後になお残されている問題は何か、などについて検討する。
第10回	12月11日 環境基本法のもとにおける規制的手法 環境基本法21条が規定する規制的手法の内容、その限界、規制基準と環境基準の関係、地方分権と規制の関係などについて、広く検討を加える。
第11回	12月18日 経済的手法(22条)と原因者負担(37条) 環境基本法の規定する経済的手法はどのようなものか。原因者負担はどのようになっているのか。汚染者負担、原因者負担、拡大生産者責任の概念はどのような関係になっているのか。循環型社会形成推進基本法においては、これらに関し、どのような規定となっているのか。その実施法の一つである容器包装に係る分別収集及び再商品化に関する法律などについても考える。
第12回	1月8日 公害紛争処理(31条1項)と被害者救済(同条2項) 環境基本法31条の1項と2項は、どのような背景をもち、実施法はどのような内容となっているか。基本法、実施法をとおして、これらの分野にいかなる問題があるのかについて考える。
第13回	1月15日 受講生の発表 以下の内容（「授業の目標と到達目標」に記載）について、事前(2008年1月15日(第13回目の授業当日)まで)にレポートを提出の上、1月17日の授業のときに、レポートに基づいて、とくに、事前に発表したあと、レポートをまとめる際に感じたことなどを中心に、各自が10分から200分程度(受講者の人数による)発表する。
第14回	1月22日 環境基本法をどのように評価するか テーマ演習の最後として、第13回の受講生の発表を踏まえ、環境基本法を全体として、あるいは、ある分野について、どのように評価できるのかについて考えることにより、受講生が今後自ら行う研究の手がかりとしたい。 そのなかで、必要に応じてレポートの講評をする。
第15回	試験

授業科目名	テーマ演習				
担当者名	渡井 理佳子				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	日米比較行政法をテーマに、演習を行う。特に、アメリカの行政訴訟手続と日本の行政事件訴訟法との違いについて理解を深めることを目的としたい。
2. 関連する科目との関係	直接に関連するのは、行政法関連の諸科目である。
3. 授業の方法	アメリカと日本の比較を行う上で、日本の状況について報告をしてもらい、議論を進めていくこととしたい。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	教材や資料は適宜配布する。
6. 授業内容（細目）	
第1回	アメリカ行政法の概略
第2回	行政機関への権限の委任（1）
第3回	行政機関への権限の委任（2）
第4回	行政活動に対する政治的統制（1）
第5回	行政活動に対する政治的統制（2）
第6回	司法審査（1）
第7回	司法審査（2）
第8回	司法審査（3）
第9回	司法審査（4）
第10回	行政手続法（1）
第11回	行政手続法（2）
第12回	行政訴訟の日米比較（1）
第13回	行政訴訟の日米比較（2）
第14回	全体のまとめ
第15回	試験

授業科目名	テーマ演習				
担当者名	小池 信太郎				
単位数	2	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	刑法における法解釈・適用論と事実認定（評価）論が交錯する問題について、具体的事例を素材に検討することを通じて、法律家として不可欠な、法の解釈・適用と事実認定（評価）を適切に駆使して事例に対応できる能力の向上を目指す。
2. 関連する科目との関係	本演習は、刑法上の諸問題から、上記授業目的にふさわしい問題をピックアップして行うものであるから、刑法系の法律基本科目（1年生の「刑法ⅠⅡ」、2年生の「刑法総合」、3年生の「刑事法総合ⅠⅡ」）との重複が生じることは避けられないが、課題として提供する事例は、できる限り、上記基本科目で直接に取り上げられていない裁判例等を参考に作成する予定である。なお、2・3年生のいずれも履修できるが、課題事例の作成や演習内での説明にあたっては、主として2年生（「刑法総合」修了）レベルを念頭に置く。
3. 授業の方法	本演習では、最終回を担当教員による講義形式とするほかは、レポーターの報告に基づくディスカッション方式を採用する。レポーターには、課題事例についての報告レジュメを、演習（火曜5限）の前日朝までにメール等で全受講生に配布し、演習において20～30分程度で報告することが、受講生全員には、予め課題事例を検討し、報告レジュメにも目を通し、自分なりの考えないし疑問を持ったうえで演習に臨むことが、それぞれ義務づけられる。担当教員は、レポーターおよびその他の受講生との問答を通じて、内容理解の定着・深化を目指す。受講者数は、最大20名程度を予定している。人数に応じて、報告の負担が過大にならないよう配慮したい。 なお、夏休み（9月上旬）に、課題事例を配布し、受講生の報告の分担を決めるためのガイダンスを行う予定であるので、必ず出席すること。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	特定の教科書等は指定しない。参考判例・文献については、適宜紹介し、またはコピーを配布する。なお、開講前に、井田良「刑法の判例と学説」法学教室222号16-23頁を読んでおくこと。意欲がある者は、中野次雄編『判例とその読み方【改訂版】』（2002、有斐閣）（とくに、1-73、97-127、345-359頁）にもあたってほしい。
6. 授業内容（細目）	
第1回	共犯①
第2回	共犯②
第3回	不作為犯
第4回	正当防衛①
第5回	正当防衛②
第6回	故意・錯誤
第7回	未遂犯
第8回	生命・身体・自由に対する罪
第9回	財産犯①
第10回	財産犯②
第11回	財産犯③
第12回	社会的法益に対する罪
第13回	国家的法益に対する罪
第14回	担当教員による講義（テーマ未定）
第15回	

授業科目名	テーマ研究				
担当者名	江口 公典				
単位数	1	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	独占禁止法を中心とする経済法制について立法論の視点から検討する。このことをとおして、経済法の理論面、実務面について知見を深めることを目標とする。
2. 関連する科目との関係	経済法に関する科目（経済法基礎、経済法総合、経済法実務、経済法ベーシック・プログラム、経済法ワークショップ・プログラム）のうち主要なものを履修することが望ましい。
3. 授業の方法	独占禁止法に係る立法論上の文献・資料を購読する。担当者による解説、受講者による報告を併用する。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	経済法に関する主要なテキスト、論文のほか、独占禁止法に関する実務資料（公正取引委員会による調査報告書、研究会報告書等）が中心となる。外国法に関する文献も有益である。
6. 授業内容（細目）	
第1回	（10月4日） ガイダンスおよび入門講義
第2回	（10月11日） 経済法制の成立と展開
第3回	（11月1日） 独占禁止法改正史
第4回	（11月8日） 私的独占・不当な取引制限の禁止に係る立法論
第5回	（11月29日） 不公正な取引方法の禁止に係る立法論
第6回	（12月13日） 企業集中規制、手続・サンクションに係る立法論
第7回	（1月17日） まとめ
第8回	試験
第9回	
第10回	
第11回	
第12回	
第13回	
第14回	
第15回	

授業科目名	テーマ研究- 金融取引法実務の諸問題 -				
担当者名	太田 穰				
単位数	1	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	担当者の扱う金融取引実務の内容を、各回テーマを決めて論ずるものである。授業で扱うテーマの内容は、いずれも実務的には高度な技術的な取扱いを必要とするものであるが、授業の中身はそうしたテーマを素材にしてそこに存在する基本的な法律上の論点に焦点をあてて検討しようとするものである。網羅的ではないが、そうした論点の理解を深めることで、複雑な取引に対しても、冷静に取り組むことができるようになるであろう。実務の基本を理解するために必要な法的基礎知識を提供する概括的な講義を行うこと（実際に行ったことがある）は、必ずしも効果的ではないし、また実務家がこれを行うに適しているとはいえないというのが、担当者が法科大学院における教育によって得た経験である。原則として隔週の土曜日とするが、必ずしも隔週にならない点に留意されたい。
2. 関連する科目との関係	担保法及び倒産法に関する基本的な知識があることが望ましい。金融商品取引法等規制法に関する知識は、この授業において提供する他、配布する教材で補うことになる。
3. 授業の方法	毎回授業で議論する論点や説例を予め提示し、配布された資料等を参考にして、講述を中心に、質疑応答形式も多少取り込む。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	授業で資料を適宜配付する。
6. 授業内容（細目）	（必ずしも下記細目のとおりにならない点留意されたい）
第1回	貿易金融取引 国際取引にかかわるものにとって重要であるが実務家においてもよく理解されていない信用状取引の仕組みについて検討する。時間があれば、貿易債権の流動性に際して生ずる問題について説明する。以下の回でも同様であるが、取引の内容や関連する実務の問題は、授業において適宜説明する。
第2回	信託取引 債権者と異なる受託者に担保権が帰属するセキュリティトラストの効用と限界に議論の焦点をあてて検討する。セキュリティトラストを扱うことによって、新信託法と信託業法の基本的な理解を得ることを目的とする。
第3回	証券化取引 金融商品取引法の施行に際して問題となったスキームを取り上げて検討する。証券化取引の基礎的な理解とともに、金融商品取引法の基本的な理解を得ることを目的とする。
第4回	買収ファイナンス メゾンファイナンス（劣後債権）の特質について、主に劣後性の実現の観点から理論的に検討を行う。デットとエクイティに関する感覚を身につけることが目的である。時間があれば、MBOにおけるファイナンスの内容も簡単に説明する。
第5回	シンジケートローン 株券電子化とシンジケートローンにおける担保株式の取扱いを検討する。有価証券のペーパーレス化についての基本的な理解を得ることを目的とする。時間があれば、社債とシンジケートローンとの間の担保権の取扱いを含めた差異についても考えてみたい。
第6回	ABL(流動資産一体型担保融資) 流動資産、すなわち在庫及び売掛債権を担保として行う資金調達において、借主が倒産した場合の担保権の扱いについて検討する。この論点は、全資産担保型の買収ファイナンスにおいても共通する論点である。
第7回	デリバティブ取引 デリバティブ取引は、排出権取引とともに、担当者が最近実務上多くの時間をかけて検討している取引である。そこで、この両取引の複合する排出権デリバティブ取引を例に、他のデリバティブ取引と比較しながら、その機能や規制の問題について検討する。時間があれば、環境と金融といった大きなテーマに関する議論にも言及したい。
第8回	

第9回	
第10回	
第11回	
第12回	
第13回	
第14回	
第15回	

授業科目名	テーマ研究- ジョイントベンチャーの法律問題 -				
担当者名	太田 穰				
単位数	1	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	ジョイントベンチャー（合弁）自体は、実務的に決して新しい取引ではないが、新会社法等最近の立法によって、その組成や資金調達につき従来よりかなり柔軟な設計・ストラクチャーが可能になってきた。競合する企業同士が事業を提携する場合、ベンチャーキャピタルを立ち上げる場合などさまざまな事例を想定し、どのような合弁のストラクチャーが望ましいのか、実際に発生した紛争も踏まえて、検討してみたい。今年度は、昨年度に引き続き開講するが、より刺激的で且つ実務の妙味が味わえる内容にしたいと考えている。原則として隔週の土曜日とするが、必ずしも隔週にならない点に留意されたい。
2. 関連する科目との関係	会社法に関する基本的な知識があることが履修の条件である。
3. 授業の方法	毎回授業で議論する論点や説例を予め提示し、簡単な検討課題を与え、配布された資料等をも参考に、質疑応答する形式で進める。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	教科書は、「ジョイント・ベンチャー契約の実務と理論 [補訂版]」（判例タイムズ社）とするが、品切れになる可能性もあるので、その場合には別途教材を用意する。また、授業で有用と思われる資料を適宜配付する。
6. 授業内容（細目）	（必ずしも下記のとおりにならない点留意されたい。）
第1回	ジョイントベンチャーの基本的な仕組みについて、概観する。ジョイントベンチャーといってもその設立目的は多様であり、目的の違いから組成内容も異なってくる。また、国際合弁の特殊性についても説明する。
第2回	ジョイントベンチャーを組成する複数の株主間で事業内容、出資、組織、事業運営、経営、剰余金の分配、資金調達、終了等について様々な取り決めが行われるが、それにも拘わらずジョイントベンチャーにおいて後日紛争が発生することは珍しくない。紛争の発生原因・形態について具体的に検討する。契約書の規定による解決能力の限界の問題ともかかわるものである。
第3回	ジョイントベンチャーの紛争を解決する方法とその限界を探ってみる。特に経営方針を巡って対立が発生した場合について、合弁会社の取締役の忠実義務違反の問題とその追及方法も含めて、検討する。また、国際合弁において生ずる紛争について留意すべき手続的な問題についても触れてみたい。
第4回	ジョイントベンチャーにおける投下資本の回収について、合弁契約の終了の効果、株式・持分の譲渡制限、合弁契約における株式・持分の処分に関する特約（オプション等の付与）の有効性などの検討を通じて、その実現方法を探ってみる。
第5回	ジョイントベンチャーの一方の出資者がジョイントベンチャーの経営支配を確保するために行うべき合弁契約上の取り決め及び会社法上取り得る仕組み（種類株式等）について検討する。
第6回	ジョイントベンチャーの事業体の選択について、主に、株式会社、合同会社及び有限責任事業組合について、相互に比較検討しながら検討する。第4回と第5回の講義の内容を、事業体の選択の観点から整理し直すものである。事業体相互の差異を実務的な観点からどのように取捨選択するべきかを考えてみる。
第7回	競合する会社が出資者としてジョイントベンチャーを設立する場合における独占禁止法の問題、出資者が技術ライセンスを付与する場合の合弁契約に与える影響や対象となる知的財産権の扱いについて講述する。この回の講義については検討課題はない。
第8回	
第9回	
第10回	
第11回	

第12回	
第13回	
第14回	
第15回	

授業科目名	テーマ研究				
担当者名	庄司 克宏				
単位数	1	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	EU 域内市場法に関わる理論と実務に対応するため、最先端の問題と事例を扱い、日系企業等が EU 域内市場で事業を展開する場合に直面する未知の法実務的課題への対応能力を十分身につけることが目標である。
2. 関連する科目との関係	「EU 法」と関連するが、最近の事例に焦点を当てる。
3. 授業の方法	最先端の EU 法理論を紹介しながら、EU 法実務へのインプリケーションについてディスカッションを行う。後掲の授業内容(細目)は例示である。履修学生の関心やニーズを最大限反映させたい。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	庄司克宏著『欧州連合 統治の論理とゆくえ』（岩波新書、2007 年）を基本教材として用いる。
6. 授業内容（細目）	
第 1 回	(10月2日) EU 域内市場規制の需要と供給
第 2 回	(10月9日) EU 域内市場立法における非市場的価値
第 3 回	(10月16日) ゲストスピーカー
第 4 回	(10月23日) 域内市場法と先決裁定手続
第 5 回	(10月30日) ゲストスピーカー
第 6 回	(11月13日) 域内市場と個人(企業)
第 7 回	(11月27日) 域内市場における調和と相互承認
第 8 回	総括と質疑
第 9 回	
第 10 回	
第 11 回	
第 12 回	
第 13 回	
第 14 回	
第 15 回	

授業科目名	テーマ研究 「宇宙活動と国際私法」				
担当者名	増田 晋				
単位数	1	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	宇宙活動の商業化を目前に控え、例えばロケット打上等に関する不法行為責任、有人宇宙旅行等の契約責任、宇宙資産のファイナンス等に関し、準拠法の決定や国際裁判管轄が問題となることが予想される。本研究では、適切な2、3の論点を取り上げ、先端的問題についての解決を模索する。
2. 関連する科目との関係	本科目は、法学部又は法科大学院で「国際私法」及び「国際民事手続法」などを履修している学生を対象とする。
3. 授業の方法	最初の2回の授業で学生が研究に取り組む課題の説明及び担当割を行い、その後は担当者（チーム）毎に研究成果を発表し、全員で討論し、期末レポートを完成させることを目的とする。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	適宜事前配付する。
6. 授業内容（細目）	
第1回	（ 月 日）
第2回	（ 月 日）
第3回	（ 月 日）
第4回	（ 月 日）
第5回	（ 月 日）
第6回	（ 月 日）
第7回	（ 月 日）
第8回	試験
第9回	
第10回	
第11回	
第12回	
第13回	
第14回	
第15回	

授業科目名	テーマ研究				
担当者名	六車 明				
単位数	1	配当年次	2・3	学期	春

1. 授業の目的と到達目標	<p>環境法をひととおり学んだ者が、環境基本法の周辺の基本法を知ることにより、環境基本法をより深く理解し、最終的には、次のテーマでレポートを作成し、教室で発表することを目標とする。</p> <p>レポートのテーマ</p> <p>環境関連で新たな基本法を制定するとすれば、それはどのような分野のいかなる法律か。法律案を実際に作成したうえで、その作成理由を説明する。余裕があれば、〇〇基本法に基づく「〇〇基本計画」の内容を、概要でもよいから作成する。</p> <p>このレポートは、制定する法律を分割して(3分割程度)作成することを認める。</p> <p>レポート(5000字前後、長さはおとくにこだわらない)は、6月30日(月)までに、メールか、担当教員のメールボックスに入れる方法で提出する。</p> <p>このレポートのテーマを決める際には、予め担当教員に申出をし、了解をもらうこと。担当教員は、この科目にふさわしいテーマであるかどうかについて、確認をする。</p> <p>レポートのテーマ申告期限 5月8日(第3回)</p>
2. 関連する科目との関係	環境基本法の基礎は環境法Ⅰ、環境政策は環境法務BP、環境基本法をより深く学ぶという面ではテーマ演習(六車担当)とそれぞれ関連している。
3. 授業の方法	受講者の数にもよるが、毎回、受講者の1ないし数名が特定の基本法について20ないし30分程度の発表をし、これをもとに議論をして理解を深める。最終回は、上記1の①、②、③のテーマについて、事前にレポートを提出のうえ、これに基づいて発表をする。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	必要に応じて紹介する。 環境基本法については、環境省総合環境政策局総務課編著「環境基本法の解説[改訂版]」ぎょうせい、2002年が参考になる。
6. 授業内容(細目)	
第1回	<p>(4月10日)</p> <p>環境基本法はどのような法律と縦、横のつながりをもっているか。</p> <p>縦のつながりは、旧公害対策基本法から環境基本法への移る流れをどのようにとらえるかということである。制定時の公害対策基本法、公害国会における改正後の公害対策基本法、その後に制定される環境基本法とこれらの実施法を一連の流れの中でとらえることができるようにする。横のつながりは、エネルギーや農林水産業という、環境法と接し、あるいは一部重複している学際分野の基本法とその実施法について取り上げる。</p>
第2回	<p>(4月24日)</p> <p>循環型社会形成推進基本法(循環基本法)はなぜ環境基本法の下に制定されたのか。</p> <p>2000年(平成12年)に循環基本法が制定されたことの意味、拡大生産者責任(EPR)、実施法である、容器包装に係る分別収集及び再商品化に関する法律にある問題点などを広く取り上げる。</p>
第3回	<p>(5月8日)</p> <p>エネルギー政策基本・原子力基本法と環境基本法はどのような関係にあるのか。</p> <p>日本の温室効果ガス排出量の9割がエネルギー起源である。エネルギーは、今日最も重要な環境問題の一つである地球温暖化と深い関係がある。</p> <p>原子力エネルギーについては、原子力基本法が成立したのが1955年で、旧公害対策基本法成立の1967年よりも10年以上古く、このことが環境法立法(基本法・実施法)に影響を与えている。このような背景のもとにエネルギー政策基本法・原子力基本法と環境法とのかかわりについて研究する。</p>

	遅くとも、本日までに、レポートのテーマを申告してください。
第4回	(5 月 22 日) 農業と環境との関係の深さを理解する 1999年(平成11年)に旧農業基本法が廃止され、新たに「食料・農業・農村基本法」が制定された。この新しい基本法が環境に対してどのような態度をとっているのか、環境基本法とその実施法が農業についてどのような対応をとっているのか、などについて考える。
第5回	(6 月 5 日) 林業と環境との新しい関係を理解する 旧林業基本法は2001年に題名が変わり、「森林・林業基本法」となり、内容も改まった。地球温暖化対策においても森林は温室効果ガスの吸収作用の面で重要な役割を担う。森林と環境とのさまざまなかわり確かめながら、この新しい基本法と環境法との関係を考える。
第6回	(6 月 19 日) 水産基本法は、2001年(平成13年)制定された。水産基本法は、環境との関係の深さに応じてどのような規定をもうけているのか、環境基本法とその実施法は水産業に対し、どのような対応をしているのかについて、理解を深める。
第7回	(7 月 3 日) 法案をつくる。事前の準備として、受講生が次の①、②、③のいずれかのテーマで7月2日(月)までにレポート(だいたい5000字前後)を提出する。 ① 環境関連で新たな基本法を制定すべき分野があるとすれば、それはどのような分野であるか。法律案を実際に作成したうえで、その作成理由を説明する。 ② 循環型社会形成推進基本法の重要な条文のなかで、改正をする必要があると思われるものがあれば、それはどのような条文か。改正案を具体的に作成したうえで、作成理由を説明する。 ③ 上記①と②について、いずれも否定的に考える場合は、その検討経過の要点について説明する。 当日は、受講生が、レポートに基づいて発表をし、これに対して質疑応答をする形で授業を進める。
第8回	
第9回	
第10回	
第11回	
第12回	
第13回	
第14回	
第15回	

授業科目名	リサーチペーパー 【登録番号】 7 2 6 0 5				
担当者名	池田 真朗				
単位数	1	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	<p>金融法の分野で民法（財産法）に関連したテーマを選んで、リサーチ・ペーパーを作成する。本授業では、他の教員のリサーチ・ペーパーといささか異なり、将来、研究者を志望する者を対象とし、法学研究科修士論文相当程度の論文の執筆を指導する。したがって、履修者は、研究者志望者（法学研究科博士課程進学希望者）に限定する。かつ、担当者の責任指導の限界から、毎年一名限定とし、履修許可については（応募者が一名でも）選考を行う。</p> <p>履修希望者は、①論文テーマ、②テーマ選択の動機ないし理由、③同テーマに対するアプローチの方法、④参考論文リスト、をA4用紙3枚程度にまとめて担当者のメールボックス（研究室棟）に提出すること。</p> <p>文献探索をはじめとして、作業量と時間的負担が大きいので、応募には十分な考慮をすることが望ましい。なお、慶應義塾大学の例でいえば、博士課程進学には2科目の外国語試験に合格する必要があるため、その能力に欠けると思われる者の履修も適切でない。</p>
2. 関連する科目との関係	「金融法」（春学期・池田＝小林担当）の履修は必須であるが、その他の科目の履修義務等はない。
3. 授業の方法	担当者（指導教員）によるマン・ツー・マンの指導を行う。基本的には、履修者が、リサーチ・ペーパー作成の進度に応じて数次の中間報告を行い、それについて担当者（指導教員）との間で質疑応答をする。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	自らの資料探索に任される。論文執筆作法の参考としては、池田真朗『債権譲渡の研究（増補版）』（弘文堂）、同『債権譲渡法理の展開』（弘文堂）を挙げておく。
6. 授業内容（細目）	本リサーチ・ペーパー指導は、いわゆる授業ではない。履修者は、上記提出物が合格した場合、担当者の面接を受け、その後、①論文の構成の決定、②各章のあらすじの作成、③前半部分の草稿の提出、④後半部分の草稿の提出、という順序で論文作成を進行させる。この間、適宜面接指導を行う。
第1回	
第2回	
第3回	
第4回	
第5回	
第6回	
第7回	
第8回	
第9回	
第10回	
第11回	
第12回	
第13回	
第14回	
第15回	

授業科目名	リサーチペーパー 【登録番号】 7 2 4 0 4				
担当者名	伊東 研祐				
単位数	1	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	自己の興味を覚える刑事実体法上の特定のテーマについて、それを掘り下げて研究する為の視座や手法を個別的な対面議論の中で学習し、それに基づいて実際に学問的な意義のある論文を書くことを目的とする。成果としての論文の内容の良否・完成度の高さは副次的なものであって、分析視座や手法を身に付けることが基本的な目標である。
2. 関連する科目との関係	広く刑事実体法上のテーマを扱うものであり、それらの進展科目という位置付けることができる。手続法との関連での議論も手法の1つとして当然考えられる。更には、社会学や経済学等の知見の活用も可能であるし、必要なものでもあろう。経済刑法や財産犯に関わる総論・各論上のテーマを扱う場合は、今年度に担当教員が開設する「テーマ研究」と特に深い関係を有することになる。
3. 授業の方法	開設時期の秋学期に、週に1度、対面個人指導を行う。曜日・時間・場所等は、受講者の希望を踏まえつつ、特定・公示する。 ただし、テーマの選択や資料収集及び事前学習の必要上、春学期中から面談やメール等を通じた事前指導を開始するので、掲示等に注されたい。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	
6. 授業内容（細目）	
第1回	
第2回	
第3回	
第4回	
第5回	
第6回	
第7回	
第8回	
第9回	
第10回	
第11回	
第12回	
第13回	
第14回	
第15回	

授業科目名	リサーチペーパー 【登録番号】 11384				
担当者名	江口 公典				
単位数	1	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	経済法全般に関する基礎的な素養を踏まえて、特定のテーマを設定し、リサーチペーパーを作成する。
2. 関連する科目との関係	経済法に関する科目（経済法基礎、経済法総合、経済法実務、経済法ベーシック・プログラム、経済法ワークショップ・プログラム）のうち主要なものを履修することが望ましい。民事法、刑事法等の基本科目に関する十分な知識も不可欠である。
3. 授業の方法	受講者と担当者との討論に基づいて、テーマ設定、論点の検討、論文作成を進める。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	テーマに即して受講者自身が文献収集を行うことが基本となる。
6. 授業内容（細目）	前述1～5に基づき、受講者の到達度等によって決定する。
第1回	
第2回	
第3回	
第4回	
第5回	
第6回	
第7回	
第8回	
第9回	
第10回	
第11回	
第12回	
第13回	
第14回	
第15回	

授業科目名	リサーチペーパー 【登録番号】 09498				
担当者名	春日 偉知郎				
単位数	1	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	本授業は、民事訴訟法及び国際民事訴訟法（双方を含めて「民事訴訟法」と記載する）に関する論文テーマを特定して、リサーチ・ペーパーを作成することを目的とするものである。 一般的には、広い意味での法形成を担うことのできる法曹をめざす者に対して、ペーパー作成の実践的な指導を行うことによって、法務研究科の審査に合格する水準に達するリサーチ・ペーパーを作成すると同時に、将来においてより高度なペーパーを作成する能力を養うことが目標である。 また、特に、将来研究者を目指そうとする者については、最先端の民事訴訟法上の問題について、その実務的な意義を十分に認識した上で、問題解決の方向性を打ち出せるような内容を展開することが期待される。
2. 関連する科目との関係	
3. 授業の方法	担当者（指導教員）によるマン・ツー・マンの指導を行う。特に、最初のテーマの設定は重要であり、履修者の問題関心に即してテーマの候補を選定した上で、十分な議論を経て最終的なテーマを決めることにする。また、その後は、履修者が、リサーチ・ペーパーの作成進度に応じて中間報告を行い、それについて担当者（指導教員）との間で質疑応答を繰り返す。その上で、最終的なペーパーの内容を煮詰め、論文にする。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	テーマに応じて、必要な文献を指示・助言するほか、特に先端的な問題のテーマに関する文献については履修者と協議する。
6. 授業内容（細目）	履修者は、①自ら研究すべきテーマを担当者と十分相談した上で決定し、②問題に即した解決方法を検討した上で、③関連する資料を収集し、④必要な情報を取捨選択し、⑤問題解決のために法がいかにあるべきかについて理論的な観点から柔軟かつ体系的に思考し、⑥自からの方向性を導き出す。また、その試行錯誤の過程で得られた結果をペーパーにまとめる。授業では、履修者のリサーチ・ペーパー作成の進度に応じて、不定期に最低7～8回程度の指導の機会を設けて、テーマに関する議論を積み重ねて、ペーパーの作成に至るよう努める。
第1回	
第2回	
第3回	
第4回	
第5回	
第6回	
第7回	
第8回	
第9回	
第10回	
第11回	
第12回	
第13回	
第14回	
第15回	

授業科目名	リサーチペーパー 【登録番号】 7 2 4 3 8				
担当者名	片山 直也				
単位数	1	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	民法（財産法）に関連したテーマを選んで、リサーチ・ペーパーを作成する。本授業では、将来、各種の専門誌・研究紀要などにおいて、最先端の法律実務の問題をペーパーとして取り上げて、立法、司法、企業法務を先導し、紛争解決だけではなく、広い意味での法形成を担うことができる法曹をめざす者に対して、ペーパー作成の実践的な指導を行うことを目的とする。法務研究科の審査に合格する水準に達するリサーチ・ペーパーを作成すると同時に、将来より高度なペーパーを作成するための能力を修得することが目標である。
2. 関連する科目との関係	「民事テーマ演習・財産および契約」（春学期・片山他担当）では、財産および契約に関するいくつかのテーマを選んで、最新の判例や立法の動向を踏まえつつ、法発見および法創造に不可欠な柔軟かつ体系的な法的思考能力の涵養が目指されるが、リサーチ・ペーパーの作成には、同科目において柔軟かつ体系的な思考能力を身につけておくことが望まれる。換言すれば、「民事テーマ演習・財産および契約」を基礎編、リサーチ・ペーパーを実践編と位置づけることができよう。
3. 授業の方法	担当者（指導教員）によるマン・ツー・マンの指導を行う。基本的には、履修者が、リサーチ・ペーパー作成の進捗に応じて中間報告を行い、それについて担当者（指導教員）との間で質疑応答を繰り返す。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	テーマに応じて、必要な文献を助言する。参考のために、昨年度提出されたリサーチ・ペーパーを挙げておく（高秀成「預金債権の帰属問題における救済法理としての客観説の一素描」慶應法学第6号（2006年8月）227-283頁）。
6. 授業内容（細目）	履修者は、①自ら研究すべきテーマを決定し、②問題の所在を明確にした上で、③関連する資料を収集し、④必要な情報を取捨選択し、⑤問題解決のために法がいかにあるべきかを柔軟かつ体系的に思考し、自分なりの解答を導き出す。そしてその試行錯誤の過程を経て、ペーパーにまとめる。授業では、履修者のリサーチ・ペーパー作成の進捗に応じて、不定期に合計7～8回程度の指導の機会を設ける予定である。
第1回	
第2回	
第3回	
第4回	
第5回	
第6回	
第7回	
第8回	
第9回	
第10回	
第11回	
第12回	
第13回	
第14回	
第15回	

授業科目名	リサーチペーパー 【登録番号】 7 2 4 4 2				
担当者名	金山 直樹				
単位数	1	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	民法またはフランス法に関連したテーマにつき、リサーチ・ペーパーの作成を指導する。将来、最先端の法律実務の問題を取り上げて、オピニオンリーダーとして各種の専門誌への意を公表を通じて、あるいは、立法、司法、企業法務を通じて、広い意味での法形成を担うことができる法曹をめざす者を念頭に置いている。また、博士課程進学を考えている学生も歓迎する。なお、要求されるペーパーのレベルについては、さしあたり高秀成「預金債権の帰属問題における救済法理としての客観説の一素描」慶應法学第6号(2006年8月)227-283頁を参考にしてほしい。
2. 関連する科目との関係	とくになし。
3. 授業の方法	担当者（指導教員）によるパースン・ツー・パースンの指導を行う。基本的には、履修者が、リサーチ・ペーパー作成の進度に応じて適宜報告を行い、それについて担当者（指導教員）との間で質疑応答を繰り返す。他のリサーチペーパー授業と合同で指導することもありうる。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	テーマに応じて必要な文献を指示するが、基本的には、自分で調べることになる。大村ほか・民法研究ハンドブック（有斐閣）は、その著者も含めて、誰もそのまま実行することは不可能に近いが、ざっと見ておいて損はない。
6. 授業内容（細目）	研究テーマに関して、必要に応じて受講生にアドバイスすることから始める。テーマ決定に際しては、問題の所在と既存の研究を明らかに意識しておくことが重要であろう。そして、履修者のリサーチ・ペーパー作成の進度と必要に応じて、不定期に数回の指導の機会を設ける予定である。
第1回	
第2回	
第3回	
第4回	
第5回	
第6回	
第7回	
第8回	
第9回	
第10回	
第11回	
第12回	
第13回	
第14回	
第15回	

法務研究科法務専攻（法科大学院） 講義要綱

授業科目名	リサーチペーパー 【登録番号】 7 2 4 6 1				
担当者名	庄司 克宏				
単位数	1	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	法曹として将来的に邦文専門誌や英文専門ジャーナルなどにおいて、EU 法実務に関わる最先端の問題を扱ったペーパーを作成することにより、国際ビジネス法務を先導することができる能力を身につけることをめざす者に対して、ペーパー作成の実践的な指導を行うことを目的とする。そのため、履修者の問題関心に応じた EU 法関連テーマをどのように設定するかという点から始めて、法務研究科の審査に合格する水準に達するリサーチ・ペーパーを作成するための助言と指導を与えると同時に、将来よりハイレベルなペーパーを作成するための能力を修得することが究極目標である。
2. 関連する科目との関係	「EU 法」で扱った分野が関連する。
3. 授業の方法	個別指導を行う。具体的には、リサーチ・ペーパー作成の進度に応じて中間報告を行い、それについて質疑応答による指導を行う。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	履修者が設定したテーマに応じて必要かつ適切な参考文献を紹介する。
6. 授業内容（細目）	履修者に望まれるのは、第 1 に自ら研究すべきテーマを決定し、第 2 に問題の所在を明確にした上で、第 3 に関連する文献資料を収集し、第 4 に必要な情報を取捨選択し、第 5 に問題解決のために法がいかにあるべきかを柔軟かつ体系的に思考し、自己の解答を導き出すことである。そのような試行錯誤のプロセスがペーパーとして結実するのである。そのプロセスの中で必要な助言と指導を適宜与える。履修者のリサーチ・ペーパー作成状況に応じつつ、定期的に計 7 回程度の個別指導時間を設定する。
第 1 回	
第 2 回	
第 3 回	
第 4 回	
第 5 回	
第 6 回	
第 7 回	
第 8 回	
第 9 回	
第 1 0 回	
第 1 1 回	
第 1 2 回	
第 1 3 回	
第 1 4 回	
第 1 5 回	

授業科目名	リサーチペーパー 【登録番号】 7 2 4 7 6				
担当者名	中島 弘雅				
単位数	1	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	各自が選んだ研究テーマについて、適宜、相談に乗りながら、研究論文の完成を目指す。後日、研究者として自立できるだけの内容をもった論文を完成できるように指導したい。
2. 関連する科目との関係	倒産法、民事執行・保全法を含む民事手続法関係の諸科目。
3. 授業の方法	個別的な研究指導
4. 成績評価	非公開
5. 教材	特に指定しない。
6. 授業内容（細目）	受講者と相談の上、決定する。
第1回	
第2回	
第3回	
第4回	
第5回	
第6回	
第7回	
第8回	
第9回	
第10回	
第11回	
第12回	
第13回	
第14回	
第15回	

法務研究科法務専攻（法科大学院） 講義要綱

授業科目名	リサーチペーパー 【登録番号】 7 2 6 2 4				
担当者名	橋本 博之				
単位数	1	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	行政法に関連した主題を選んで、リサーチペーパーを作成する。
2. 関連する科目との関係	公法系必修科目群
3. 授業の方法	中間報告をしてもらい、教員と質疑応答をする
4. 成績評価	非公開
5. 教材	
6. 授業内容（細目）	不定期に面談を行い、計画的に論文を作成してゆく
第1回	
第2回	
第3回	
第4回	
第5回	
第6回	
第7回	
第8回	
第9回	
第10回	
第11回	
第12回	
第13回	
第14回	
第15回	

授業科目名	リサーチペーパー 【登録番号】 01942				
担当者名	増井 和男				
単位数	1	配当年次	3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	民事控訴審・上告審における特定の問題（テーマ）を選択してリサーチ・ペーパーを作成し、民事訴訟全体についての理解を深め、実務に対応することができる能力を涵養する。
2. 関連する科目との関係	民事手続法Ⅰ・Ⅱ、民事手続法総合等を十分に履修しておく必要がある。
3. 授業の方法	担当者との間で、質疑応答を繰り返し、個別に指導する。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	特に指定しない。履修者自身が教材を収集することを基本とするが、選定した問題（テーマ）や必要に応じて適宜助言する。
6. 授業内容（細目）	履修者の研究の進行状況に応じ、不定期に数回の面接指導をする。
第1回	
第2回	
第3回	
第4回	
第5回	
第6回	
第7回	
第8回	
第9回	
第10回	
第11回	
第12回	
第13回	
第14回	
第15回	

授業科目名	リサーチペーパー 【登録番号】 7 2 5 6 7				
担当者名	三上 威彦				
単位数	1	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	民事訴訟法に関連した問題（判決手続、倒産法、ADR等）につきテーマを設定し、リサーチ・ペーパーを作成する。本授業では、将来、各種の専門誌・研究紀要などにおいて、最先端の法律実務の問題をペーパーとして学界に問い、紛争解決だけではなく、広い意味での法形成を担うことができる法曹を養成することをめざす。すなわち、特に勉学意欲のある者に対して、ペーパー作成の実践的な指導を行い、それにより、法務研究科の審査に合格する水準に達するリサーチ・ペーパーの作成を可能にすると同時に、将来より高度なペーパーを作成するための能力を修得してもらうことが本講座の目標である。
2. 関連する科目との関係	リサーチペーパーの作成を希望する者は、判決手続、民事執行法、倒産法についての十分な基礎学力があることが前提となるが、それに加え、民法(特に財産法)や商法等の実体私法についての知識も要求される。 本研究科の開講科目でいえば、とくに「民事手続法Ⅱ」「民事手続法総合」「民事執行・保全法」「倒産法Ⅱ」「倒産法総合」および、民法関連の諸講座が関係を有する。
3. 授業の方法	担当者（指導教員）によるマン・ツー・マンの指導を行う。基本的には、履修者の文献目録の作成に始まり、何度かの中間報告書を提出してもらい、それについて担当者（指導教員）との間で議論し、それに基づいて、中間報告書を訂正・補強し、最終的にリサーチペーパーを完成する。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	文献は、各自がその選択したテーマに応じて主体的に集めるものであり、担当者は、文献収集の際に必要な助言するに留まる。
6. 授業内容（細目）	履修者は、①自ら研究すべきテーマを決定し、②問題の所在を明確にした上で、③関連する資料を収集し、④必要な情報を取捨選択し、⑤問題解決のために法がいかにあるべきかを柔軟かつ体系的に思考し、自分なりの解答を導き出す。そしてその試行錯誤の過程をペーパーにまとめる。授業では、履修者のリサーチ・ペーパー作成の進度に応じて、不定期に合計7～8回程度の指導の機会を設ける予定である。
第1回	
第2回	
第3回	
第4回	
第5回	
第6回	
第7回	
第8回	
第9回	
第10回	
第11回	
第12回	
第13回	
第14回	
第15回	

法務研究科法務専攻（法科大学院） 講義要綱

授業科目名	リサーチペーパー 【登録番号】 7 2 4 9 5				
担当者名	三木 浩一				
単位数	1	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	民事手続法に関連したテーマにつき、リサーチ・ペーパーを作成する。本授業では、将来、最先端の法律問題について論考を發表し、立法や司法を先導する法曹をめざす者に対して、ペーパー作成の実践的な指導を行う。
2. 関連する科目との関係	民事手続法に關係する科目はもとより、民事法に關係するすべての科目が關連する。
3. 授業の方法	担当者によるマン・ツー・マンの指導を行う。履修者が、リサーチ・ペーパー作成の進度に応じて中間報告を行い、それについて担当者との間で質疑応答を繰り返す。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	テーマに応じて、必要な文献を助言する。
6. 授業内容（細目）	履修者は、①自ら研究すべきテーマを決定し、②問題の所在を明確にした上で、③関連する資料を収集し、④テーマについて考察を深め、⑤自分なりの考え方を導き、⑥考察の過程をペーパーにまとめる。その間、必要に応じて、担当者と面会する。
第1回	
第2回	
第3回	
第4回	
第5回	
第6回	
第7回	
第8回	
第9回	
第10回	
第11回	
第12回	
第13回	
第14回	
第15回	

法務研究科法務専攻（法科大学院） 講義要綱

授業科目名	リサーチペーパー 【登録番号】 72500				
担当者名	山手 正史				
単位数	1	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	商法または国際商取引法に関連したテーマを選んで、リサーチ・ペーパーを作成する。本授業では、将来、各種の専門誌・研究紀要などにおいて、最先端の法律実務の問題をペーパーとして取り上げ、立法、司法、企業法務を先導し、紛争解決だけではなく、広い意味での法形成を担うことができる法曹をめざす者に対して、ペーパー作成の実践的な指導を行うことを目的とする。法務研究科の審査に合格する水準に達するリサーチ・ペーパーを作成すると同時に、将来より高度なペーパーを作成するための能力を修得することが目標である。
2. 関連する科目との関係	「商法総合Ⅰ」、「商法総合Ⅱ」、「国際商取引法」または「テーマ演習H（山手）」で学習した（ないし学習する）事柄を題材に、リサーチ・ペーパーを作成する。
3. 授業の方法	山手がマン・ツー・マンの指導を行う。基本的には、履修者が、リサーチ・ペーパー作成の進度に応じて中間報告を行い、それについて山手との間で質疑応答を繰り返す。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	必要に応じて助言するが、基本的には、履修者自らが関連する資料を収集する。
6. 授業内容（細目）	履修者は、①自ら研究すべきテーマを決定し、②問題の所在を明確にしたうえで、③関連する資料を収集し、④必要な情報を取捨選択し、⑤問題解決のために法がいかにあるべきかを柔軟かつ体系的に思考し、自分なりの解答を導き出す。そしてその試行錯誤の過程をペーパーにまとめる。授業では、履修者のリサーチ・ペーパー作成の進度に応じて、不定期に合計6～7回程度の指導の機会を設ける予定である。 上記の授業内容（細目）に従って、授業を進めていく。
第1回	
第2回	
第3回	
第4回	
第5回	
第6回	
第7回	
第8回	
第9回	
第10回	
第11回	
第12回	
第13回	
第14回	
第15回	

授業科目名	リサーチペーパー 【登録番号】 7 2 5 1 4				
担当者名	山本 爲三郎				
単位数	1	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	商事法（商法、会社法、有価証券法など）・金融法（金融商品取引法・保険法・信託法・銀行法における組織法・取引法）に関連したテーマを選んで、リサーチ・ペーパーを作成する。履修者の関心に応じて、テーマの設定、必要となる調査の方法を指導するのはもちろん、文献引用方法などリサーチ・ペーパー執筆技術も指導する。選択したテーマに関するリサーチ・ペーパーを作成するとともに、将来、博士論文などより高度な論文を作成するための能力、技術を修得することが目標となる。
2. 関連する科目との関係	リサーチ・ペーパーのテーマに関する授業を履修しておくことが望ましい。
3. 授業の方法	担当教員による一般的な指導の後は、履修者が、リサーチ・ペーパー作成の進度に応じて中間報告を行い、それについて担当教員との間で質疑応答を繰り返す。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	テーマに応じて、必要な文献を助言する。
6. 授業内容（細目）	履修者は、①自ら研究すべきテーマを決定し、②問題の所在を明確にした上で、③関連する資料を収集し、④必要な情報を取捨選択し、⑤問題解決のために法がいかにあるべきかを柔軟かつ体系的に思考し、自分なりの解答を導き出す。そしてその試行錯誤の過程をペーパーにまとめる。履修者のリサーチ・ペーパー作成の進度に応じて、不定期に指導の機会を設ける予定である。
第1回	
第2回	
第3回	
第4回	
第5回	
第6回	
第7回	
第8回	
第9回	
第10回	
第11回	
第12回	
第13回	
第14回	
第15回	

授業科目名	リサーチペーパー 【登録番号】 09699				
担当者名	山元 一				
単位数	1	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	<p>本授業の目的は、憲法に係のあるテーマを任意に選択して、リサーチ・ペーパーを作成することである。テーマの選択に関して特に制約はなく、基礎理論に関するものでも具体的な解釈論に関するものでも、また、外国憲法を素材とするものでも日本憲法を素材とするものでもよい。</p> <p>本授業の到達目標は、憲法にかんする研究能力の基礎力を養成することである。法科大学院を修了の後、将来、憲法研究者となろうとするものの参加を歓迎する</p>
2. 関連する科目との関係	公法系必修科目と深くかかわっているが、それ以外はなし。
3. 授業の方法	担当者（指導教員）によるマン・ツー・マンの指導を行う。具体的には、担当者は、適切なタイミングごとに、履修者に中間報告を行う機会を設定する。中間報告を受けた担当者は、報告内容と今後の研究の進め方について一定の助言を行う。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	担当者は、適宜履修者に指示を与える。
6. 授業内容（細目）	履修者は、①担当者の助言を受けながら自ら研究すべきテーマを決定し、②関連する文献資料を収集し、③それを元に自らの問題意識を深化・発展させ、④研究成果を、リサーチペーパーという形で、完成させる。授業では、履修者のリサーチ・ペーパー作成の進捗状況を踏まえた上で、適切なタイミングにおいて、数回程度の指導（履修者による中間報告とそれに対する担当者の助言・コメント等）の機会が設けられる。
第1回	
第2回	
第3回	
第4回	
第5回	
第6回	
第7回	
第8回	
第9回	
第10回	
第11回	
第12回	
第13回	
第14回	
第15回	

授業科目名	リサーチペーパー 【登録番号】 7 2 5 2 9				
担当者名	六車 明				
単位数	1	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	環境法に関連をしたテーマを選び、リサーチ・ペーパーを作成する。 この授業においては、環境法分野における新しい問題について、実務に貢献することができるレベルの文書を作成することができるようになることを目指す。
2. 関連する科目との関係	テーマ研究(春学期、担当・六車)は、環境基本法とその周辺分野の基本法を研究し、幅広い視野を身につけることを目標としている。リサーチ・ペーパーを書く際の基礎知識が多く含まれていると考えている。
3. 授業の方法	履修者の論文作成の進行に応じて、適宜、指導を行う。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	テーマに応じて文献の紹介をする。
6. 授業内容（細目）	履修者は、研究テーマを決め、資料にあたり、文章にまとめる、ということを行う。各段階で、全体として7, 8回程度、あらかじめ時期は決めずに、個別の指導をする予定である。
第1回	
第2回	
第3回	
第4回	
第5回	
第6回	
第7回	
第8回	
第9回	
第10回	
第11回	
第12回	
第13回	
第14回	
第15回	

授業科目名	リサーチペーパー 【登録番号】 10096				
担当者名	和田 俊憲				
単位数	1	配当年次	2・3	学期	秋

1. 授業の目的と到達目標	刑法解釈論に属するテーマ（総論・各論を問わない。また、古典的な論点でも今日的な問題でもよい。さらに、主たる領域が刑事実体法の解釈論であれば、隣接諸分野にわたる内容を含んでも構わない）でリサーチペーパーを作成する。特定の問題について、これまでになされてきた議論や関係する判例などを幅広く調べて整理する地道さ、従来の議論が孕む問題点の明確化とあるべき解決を求めてとことん考え、議論する根拠、そして、一定の答えが見えたときの、また、それをうまく表現できたときの喜びを味わいたいという強い気持ち、を有する者の履修を求める。履修希望者には、①論文テーマ、②テーマ選択の動機・理由、③そのテーマについてさしあたり考えていること、をなるべく具体的に書き（A4×3枚以内）事前に担当者のメールボックスに提出してもらい、それを受けて面接を行った上で、履修の可否を決定する。
2. 関連する科目との関係	特になし。
3. 授業の方法	担当者が個別指導を行う。基本的に、数週間に一度のペースでの中間報告と、それを受けて行う担当者と履修者の間での議論を通じて、ペーパーの完成を目指す形をとる。
4. 成績評価	非公開
5. 教材	内容に関わるものは、履修者自らの資料探索に任せられる。形式については、個別に教示する。
6. 授業内容（細目）	具体的な進め方、準備のペース等は、履修者の特性に合わせて個別に決定する。
第1回	
第2回	
第3回	
第4回	
第5回	
第6回	
第7回	
第8回	
第9回	
第10回	
第11回	
第12回	
第13回	
第14回	
第15回	